

令和6年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

長野県

市区町村名 ページ

長野市	2	川上村	42	高森町	82	朝日村	122
松本市	4	南牧村	44	阿南町	84	筑北村	124
上田市	6	南相木村	46	阿智村	86	池田町	126
岡谷市	8	北相木村	48	平谷村	88	松川村	128
飯田市	10	佐久穂町	50	根羽村	90	白馬村	130
諏訪市	12	軽井沢町	52	下條村	92	小谷村	132
須坂市	14	御代田町	54	天龍村	94	坂城町	134
小諸市	16	立科町	56	泰阜村	96	小布施町	136
伊那市	18	青木村	58	喬木村	98	高山村	138
駒ヶ根市	20	長和町	60	豊丘村	100	山ノ内町	140
中野市	22	下諏訪町	62	大鹿村	102	木島平村	142
大町市	24	富士見町	64	上松町	104	野沢温泉村	144
飯山市	26	原村	66	南木曽町	106	信濃町	146
茅野市	28	辰野町	68	木祖村	108	小川村	148
塩尻市	30	箕輪町	70	王滝村	110	飯綱町	150
佐久市	32	飯島町	72	大桑村	112	栄村	152
千曲市	34	南箕輪村	74	木曽町	114		
東御市	36	中川村	76	麻績村	116		
安曇野市	38	宮田村	78	生坂村	118		
小海町	40	松川町	80	山形村	120		

令和6年度 財務書類に関する情報①

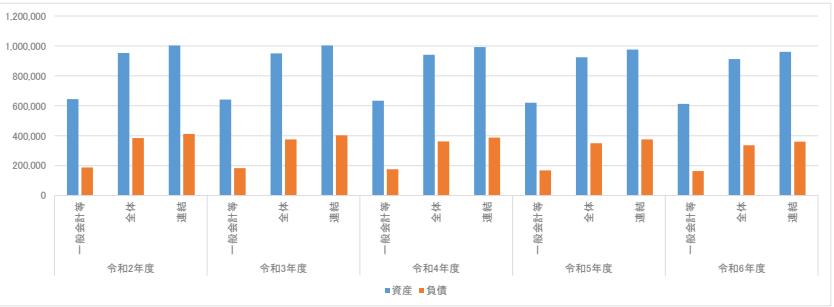
団体名 長野県長野市
団体コード 202011

人口	362,609人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,587人
面積	834.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	92,760.094 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	5.1 %
		将来負担比率	9.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

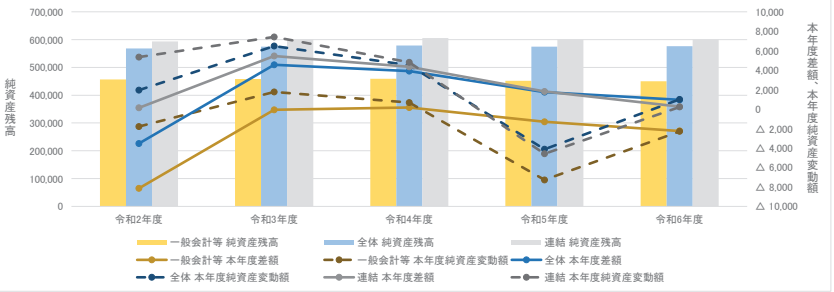
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	644,556	641,877	634,559	620,338	612,821
	負債	187,702	183,260	175,270	168,319	163,093
全体	資産	952,587	950,044	940,553	924,567	912,339
	負債	384,569	375,550	361,544	349,684	336,456
連結	資産	1,003,734	1,003,124	993,114	975,715	960,677
	負債	410,734	402,707	387,878	375,073	359,816



分析:
・一般会計等においては、総資産額が前年度から7,517百万円の減少(△1.2%)、総負債額が5,226百万円の減少(△3.1%)となった。
・資産については、豊野防災交流センターの新築などの新規資産の取得や小中学校などの長寿命化工事に伴う建物の増加があるものの、それを上回る減価償却により資産総額は減少した。負債については、市債の発行は増額したが、借入を上回る償還を行ったことにより地方債残高が減少し、負債総額も減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計などを加えた全体会計では、総資産額が12,228百万円の減少(△1.3%)、総負債額が13,228百万円の減少(△3.8%)となり、資産・負債ともに減少した。
・長野広域連合、長野市土地開発公社などを加えた連結会計では、総資産額が15,038百万円の減少(△1.5%)、総負債額が15,257百万円の減少(△4.1%)となり資産・負債ともに減少した。
・類似団体と比較すると、市域が広いため道路延長が長いなど、住民一人当たりの資産、負債の額が共に平均を上回ることから、引き続き、公共施設マネジメント指針の基本的な考え方に基づく中長期的な取組みを推進していく必要がある。

3. 純資産変動の状況

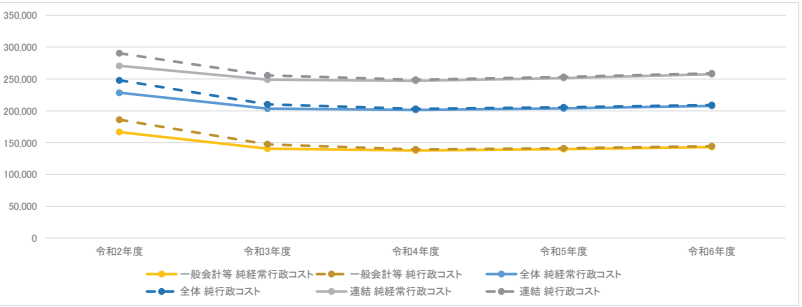
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 8,139	△ 67	166	△ 1,313	△ 2,245
	本年度純資産変動額	△ 1,794	1,763	673	△ 7,271	△ 2,290
	純資産残高	456,854	458,617	459,290	452,018	449,728
全体	本年度差額	△ 3,531	4,555	3,911	1,741	953
	本年度純資産変動額	1,956	6,475	4,516	△ 4,126	1,000
	純資産残高	568,018	574,493	579,009	574,884	575,883
連結	本年度差額	133	5,455	4,341	1,812	253
	本年度純資産変動額	5,345	7,418	4,819	△ 4,594	219
	純資産残高	592,999	600,417	605,236	600,642	600,861



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト(144,561百万円)が財源(142,316百万円)を上回ったことから、本年度差額は前年度より932百万円減少し△2,245百万円となった。これは、地方交付税や地方特定交付金の増加により収収等が増加し、財源は前年度比2,328百万円の増となったが、人件費の増加などにより純行政コストも前年度比3,260百万円増加し、財源の増加をコストの増加が上回ったことによるものである。これにより純資産残高は前年度より△2,290百万円減少(△0.5%)した。
・全体会計では、純行政コストが3,540百万円(1.7%)増加し、収収等の財源は2,752百万円(1.3%)増加した。財源でコストを賄えたため、本年度差額は953百万円のプラスとなった。純資産残高は前年から、1,000百万円(1.7%)増加し575,883百万円となった。
・連結会計では、純行政コストが5,836百万円増加(2.3%)し、収収等の財源は4,277百万円(1.7%)増加した。財源でコストを賄えたため、本年度差額は、253百万円のプラスとなった。純資産残高は前年度から219百万円(0.04%)増加し600,861百万円となった。

2. 行政コストの状況

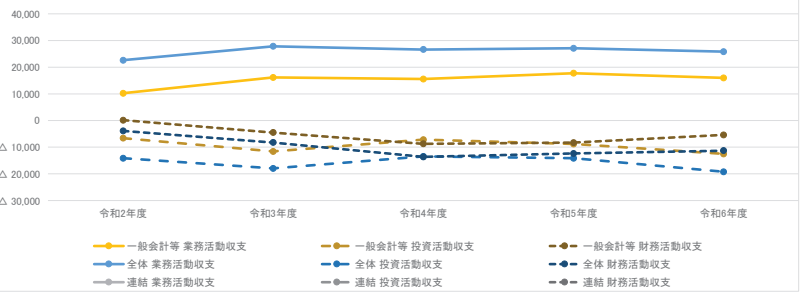
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	166,634	140,666	137,654	139,662	143,163
	純行政コスト	186,056	147,434	139,306	141,301	144,561
全体	純経常行政コスト	228,477	203,499	201,430	203,908	207,633
	純行政コスト	248,049	210,287	203,084	205,493	209,033
連結	純経常行政コスト	270,774	248,918	247,094	251,567	257,464
	純行政コスト	290,433	255,598	248,823	253,132	258,968



分析:
・一般会計等、全体、連結、すべての会計で純経常行政コスト、純行政コストともに前年度と比較し微増している。これは人件費が増加したことが主な要因である。
・一般会計等では、給料表の改訂により人件費が増加したことなどにより、経常費用は前年度比3,324百万円(2.3%)増加し148,839百万円となった。経常収益は177百万円(△3.0%)減少し5,676百万円となった。
・全体会計では、経常費用が前年比1.8%増加し、純経常行政コストが1.8%増加となり、純行政コストは前年比3,540百万円(1.7%)の増加となった。
・連結会計では、経常費用が前年比3.2%増加し、純経常行政コストが2.3%増加となり、純行政コストは前年比5,836百万円(2.3%)の増加となった。
・本市は保有する資産が類似団体平均よりも多いことから、これに伴って発生する減価償却費が類似団体平均の約1.5倍となっているため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設量の縮減と適正配置や計画的な長寿命化を進める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	10,236	16,119	15,550	17,721	15,946
	投資活動収支	△ 6,618	△ 11,563	△ 7,146	△ 8,816	△ 12,503
	財務活動収支	148	△ 4,505	△ 8,748	△ 8,278	△ 5,361
全体	業務活動収支	22,625	27,811	26,623	27,063	25,836
	投資活動収支	△ 14,096	△ 17,981	△ 13,457	△ 14,158	△ 19,201
	財務活動収支	△ 3,892	△ 8,237	△ 13,625	△ 12,341	△ 11,290
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					

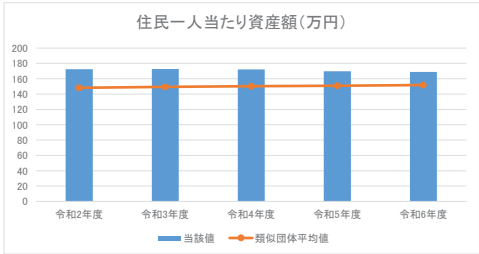


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は、人件費の増加などにより、前年度より1,775百万円の減少(△10.0%)となった。
・投資活動収支は、施設の新築や長寿命化工事などの増加により公共施設等整備費の支出が増加し、前年度から3,687百万円減少(△41.8%)の△12,503百万円となった。
・財務活動収支は、前年度から2,917百万円増加の△5,361百万円となった。前年度と比較し市債の発行が増えたが、市債の発行を抑えそれを上回る償還を行っているためマイナスとなっている。
・本年度末資金残高は、前年度から1,918百万円減少(△31.0%)の4,261百万円となった。
・全体会計では、国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料、手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より9,890百万円多い25,836百万円となっている。投資活動収支は、△19,201百万円、財務活動収支は△11,290百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,654百万円減少(△15.6%)し25,161百万円となった。
・一般会計、全体会計ともに、行政サービス提供のためのコストを収収等で賄えており、公共施設の整備を行いつつも市債の償還を進められている状況と言える。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

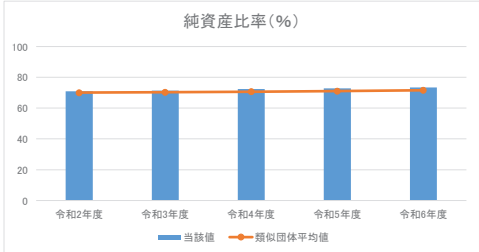
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	64,455,581	64,187,654	63,455,914	62,033,788	61,282,115
人口	374,038	371,651	368,785	365,572	362,609
当該値	172.3	172.7	172.1	169.7	169.0
類似団体平均値	148.2	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

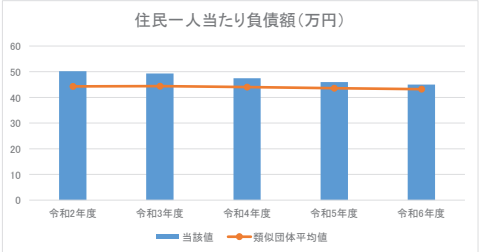
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	456,854	458,617	459,290	452,018	449,728
資産合計	644,556	641,877	634,559	620,338	612,821
当該値	70.9	71.4	72.4	72.9	73.4
類似団体平均値	70.1	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

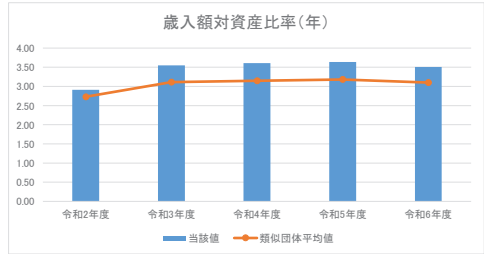
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	18,770,188	18,325,976	17,526,963	16,831,948	16,309,298
人口	374,038	371,651	368,785	365,572	362,609
当該値	50.2	49.3	47.5	46.0	45.0
類似団体平均値	44.3	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

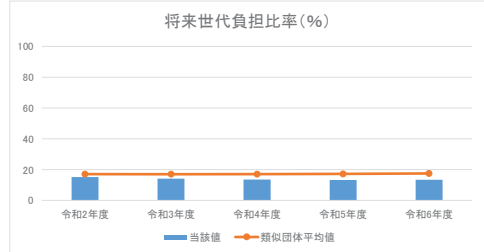
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	644,556	641,877	634,559	620,338	612,821
歳入総額	221,412	180,650	175,866	170,631	174,496
当該値	2.91	3.55	3.61	3.64	3.51
類似団体平均値	2.73	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	88,496	82,187	76,422	72,853	73,059
有形・無形固定資産合計	586,591	577,824	567,123	550,629	544,022
当該値	15.1	14.2	13.5	13.2	13.4
類似団体平均値	17.1	17.0	17.1	17.2	17.5

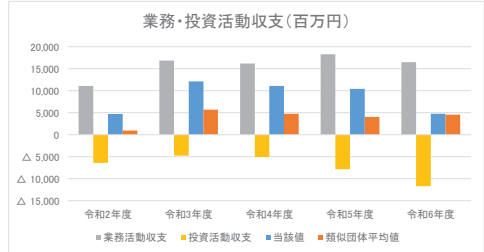
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	11,097	16,832	16,153	18,272	16,474
投資活動収支 ※2	△ 6,382	△ 4,736	△ 5,054	△ 7,845	△ 11,695
当該値	4,715	12,096	11,099	10,427	4,779
類似団体平均値	936.8	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

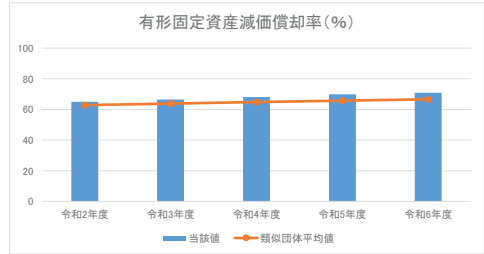
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	596,717	614,352	633,214	650,283	668,780
有形固定資産 ※1	917,762	925,018	929,581	931,585	942,650
当該値	65.0	66.4	68.1	69.8	70.9
類似団体平均値	62.8	63.8	64.8	65.7	66.6

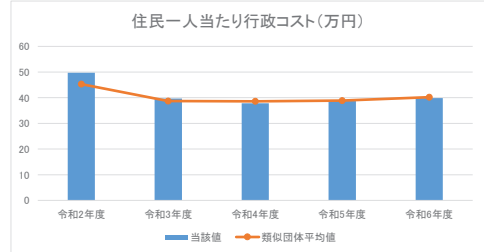
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

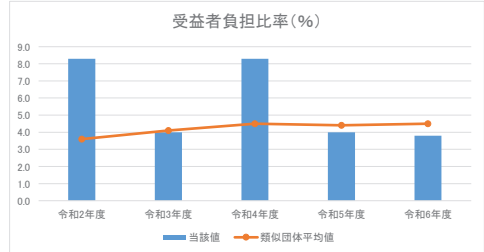
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	18,605,605	14,743,404	13,930,604	14,130,129	14,456,076
人口	374,038	371,651	368,785	365,572	362,609
当該値	49.7	39.7	37.8	38.7	39.9
類似団体平均値	45.3	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	15,029	5,892	12,378	5,853	5,676
経常費用	181,663	146,558	150,032	145,515	148,839
当該値	8.3	4.0	8.3	4.0	3.8
類似団体平均値	3.6	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より11.3% (17.2万円)程度高く、多くの資産を保有していることが分かる。

歳入額対資産比率については、保有する資産が多いことから類似団体の平均を上回っているが、有形固定資産の減価償却が進み資産が減少したことにより0.13年減少し3.51年となった。

有形固定資産減価償却率は平均を上回っており、値の上昇率も高いため、平均よりも老朽化が進んでいると考えられる。

本市では、平成29年3月に策定した「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設全体の床面積を20年間で%縮減することや計画的な点検・改修による長寿命化等に取り組んでいるが、道路を始め平均よりも多くの古い資産を保有しているため、比率の減少につながりにくいと考えられる。引き続き、公共施設の量と質の最適化を図る必要がある。

2. 資産と負債の比率

住民一人当たり資産額・負債額ともに類似団体平均を上回っており(平均比で資産+11.3%、負債+4.2%)、人口に対する資産・負債の保有量は大きいことが分かるが、資産と負債の比率については、純資産比率により、ほぼ平均的であることが分かる。

将来世代負担比率は、有形固定資産の減価償却が進み保有する資産が少なくなったため、前年より0.2%増加した。

類似団体平均より低く抑えられているが、平均より古い資産を多く保有していることを考慮しながら、資産の量と質の適正化に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、今年度は前年から1.2万円増の39.9万円となった。これは人件費の増加などにより、純行政コストが増加したことによる。中核市平均を0.3万円下回っているが、本市は資産保有量が他団体より多いことから、発生する減価償却費が他団体より多いため、「公共施設等総合管理計画」に基づき、施設数量の縮減と適正配置や計画的な長寿命化を進める必要がある。

4. 負債の状況

資産の多さに比例し、負債も類似団体平均を上回っている。負債総額のうち82%程度を占める地方債残高は、134,179百万円であるが、このうち7割程度は将来において交付税措置されるものである。

業務・投資活動収支は、業務活動収支は黒字が減少し、投資活動収支は赤字が増加したが、プラス4,779百万円となり類似団体平均並みである。

業務活動収支は、人件費などの支出の増加により、前年度と比較し黒字額は少なくなったが、支出が収入を下回り16,474百万円の黒字となった。

投資活動収支については、公共施設の整備による支出が増加したことにより、前年度と比較し赤字が2,791百万円増し11,695百万円の赤字となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、人件費が増加したことなどにより、経常費用が前年比3,324百万円増(2.3%)となり、経常収益は177百万円減(△3.0%)となったため、前年度から0.2%減少し、3.8%となった。

類似団体平均値より低くなっており、引き続き「行政サービスの利用者の負担に関する基準」(H20年7月)に基づき、適正な利用者負担に努めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

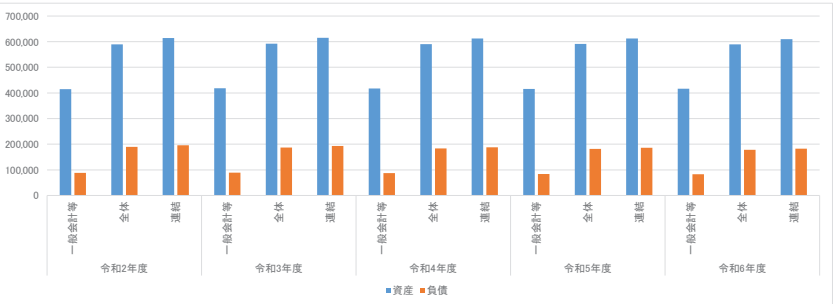
団体名 長野県松本市
団体コード 202029

人口	234,111人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,640人
面積	978.47㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	61,699.567千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

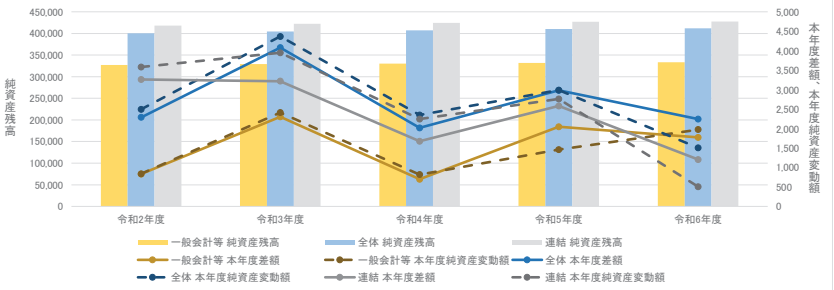
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	414,897	417,886	417,183	415,564	416,301
	負債	88,077	88,656	87,136	84,059	82,823
全体	資産	589,592	592,046	590,264	591,306	589,616
	負債	189,275	187,346	183,232	181,283	178,066
連結	資産	614,035	615,525	612,613	612,850	610,201
	負債	195,930	193,473	188,319	185,793	182,638



分析:
一般会計等において、資産合計は416,301百万円となり、前年度末比737百万円の増(+0.18%)となった。固定資産が1,804百万円増加したことが主な要因であるが、これは松本市芸術館関連事業や総合体育館改修関連事業等による有形固定資産が増(+472百万円)となったとともに、投資その他の資産が増加(+1,227百万円)したことによるものである。また、固定負債においては、市債の償還額が借入額を上回ったことにより地方債等が減(△1,267百万円)となり、負債全体では1,236百万円の減となった。
全体会計における資産合計は前年度末比1,690百万円の減(△0.29%)、負債総額は前年度末比3,197百万円の減(△1.76%)となっている。一般会計等との比較では、特に、総資産に対する負債の割合が、一般会計等が19.9%に対し、全体会計では30.2%になっているのが特徴で、これは水道事業や下水道事業において、将来の使用料収入で資金の回収をすることを前提として市債を活用する仕組みとなっていることが要因と考えられる。
連結会計における資産合計は610,201百万円(△2,649百万円)で、一般会計等の1.47倍、負債総額は182,638百万円(△3,155百万円)で一般会計等の2.21倍となっている。

3. 純資産変動の状況

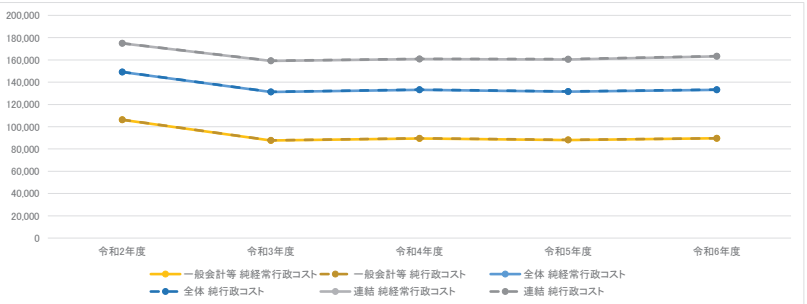
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	830	2,302	700	2,046	1,775
	本年度純資産変動額	839	2,411	817	1,457	1,974
全体	純資産残高	326,820	329,230	330,048	331,504	333,478
	本年度差額	2,288	4,079	2,019	2,980	2,243
連結	純資産残高	400,316	404,685	407,032	410,022	411,529
	本年度差額	3,261	3,218	1,676	2,580	1,206
連結	本年度差額	3,579	3,948	2,242	2,762	507
	本年度純資産変動額	418,105	422,053	424,294	427,056	427,563



分析:
一般会計等においては、純行政コスト89,725百万円に対する財源が91,500百万円で、本年度差額が1,775百万円となり、前年度の差額2,046百万円より減となった。これは、税収等が増(+3,125百万円)となったものの、純行政コストが増(+1,446百万円)となるとともに、その財源となる地方創生臨時交付金の減に伴い、国県等補助金が減(△1,950百万円)となったためである。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計が含まれるため、一般会計等と比べて税収等が86,970百万円と19,106百万円多くっており、本年度差額は2,243百万円となっている。
また、連結会計では、一般会計等に比べて税収等が33,220百万円多い101,084百万円となり、純資産残高は427,563百万円で、期首に比べて507百万円の増となっている。

2. 行政コストの状況

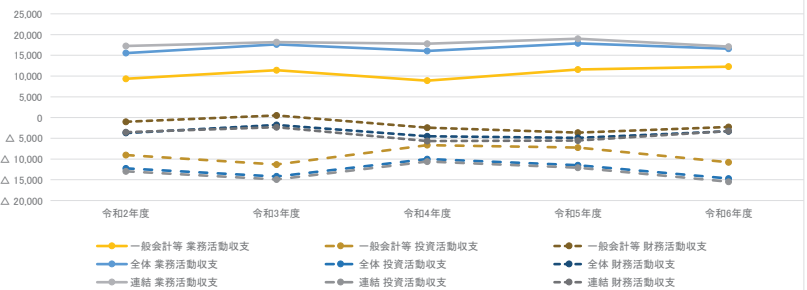
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	106,223	87,661	89,514	88,107	89,593
	純行政コスト	106,333	87,765	89,670	88,279	89,725
全体	純経常行政コスト	149,101	131,200	133,159	131,407	133,190
	純行政コスト	149,209	131,337	133,227	131,764	133,336
連結	純経常行政コスト	174,872	159,099	160,813	160,319	163,169
	純行政コスト	174,974	159,228	160,888	160,682	163,322



分析:
一般会計等においては、経常費用は94,220百万円となり、前年度比1,338百万円の増(+1.44%)となった。これは、業務システム事業費等が増(+260百万円)となったことが主な要因である。
全体会計における経常費用は153,569百万円で一般会計等の1.63倍、行政サービスの対価として市民が負担する使用料及び手数料などの経常収益は20,380百万円となっている。この結果、純経常行政コストは133,190百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは133,336百万円となった。経常費用のうち割合が大きいものは補助金等で、構成比39.8%となっており、国民健康保険事業等における国民健康保険団体連合会への負担金支出があるため、割合が高くなっている。
連結会計における経常費用は186,648百万円で、一般会計等の1.98倍となっている。純経常行政コストは163,169百万円、臨時損失・臨時利益を加味した純行政コストは163,322百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	9,360	11,426	8,889	11,556	12,258
	投資活動収支	△ 9,014	△ 11,313	△ 6,656	△ 7,224	△ 10,770
全体	財務活動収支	△ 1,023	510	△ 2,420	△ 3,633	△ 2,268
	業務活動収支	15,534	17,624	16,050	17,880	16,590
連結	投資活動収支	△ 12,232	△ 14,190	△ 9,994	△ 11,509	△ 14,687
	財務活動収支	△ 3,720	△ 1,781	△ 4,494	△ 4,897	△ 3,297
連結	業務活動収支	17,262	18,159	17,775	18,999	17,102
	投資活動収支	△ 12,975	△ 14,929	△ 10,595	△ 12,100	△ 15,463
連結	財務活動収支	△ 3,550	△ 2,326	△ 5,660	△ 5,527	△ 3,233

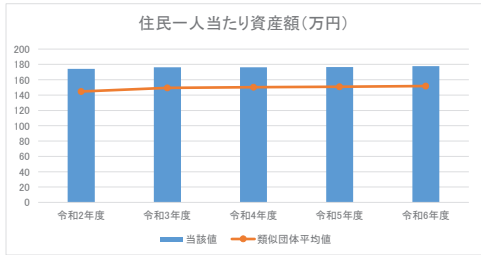


分析:
一般会計等における投資活動収支は、エコピア山田再整備事業等により△10,770百万円となった。また、財務活動収支は△2,268百万円となり、市債の借入額が増(+850百万円)となった一方、償還額が減(△460百万円)となったことから、前年度と比べマイナス幅が縮小となった。業務活動収支は12,258百万円でプラスとなっており、行政サービス等は税収等で賄えている状況である。
全体会計における業務活動収支は16,590百万円であり、投資活動収支は△14,687百万円、財務活動収支は△3,297百万円となった。財務活動収支の状況は、市債の償還が進んでいることを示している。
連結会計においても傾向は同じで、業務活動収支は17,102百万円、投資活動収支は△15,463百万円、財務活動収支△3,233百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

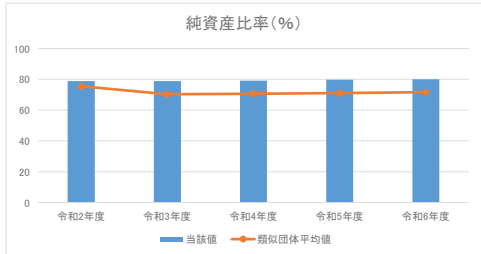
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,489,698	41,788,630	41,718,300	41,556,350	41,630,135
人口	237,970	236,968	236,447	235,475	234,111
当該値	174.3	176.3	176.4	176.5	177.8
類似団体平均値	144.7	149.5	150.4	150.9	151.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

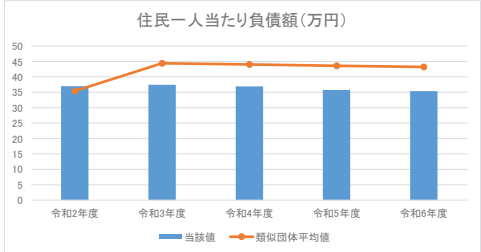
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	326,820	329,230	330,048	331,504	333,478
資産合計	414,897	417,886	417,183	415,564	416,301
当該値	78.8	78.8	79.1	79.8	80.1
類似団体平均値	75.5	70.3	70.7	71.1	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

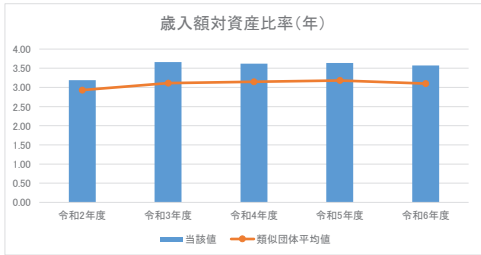
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	8,807,746	8,865,584	8,713,600	8,405,932	8,282,313
人口	237,970	236,968	236,447	235,475	234,111
当該値	37.0	37.4	36.9	35.7	35.4
類似団体平均値	35.4	44.4	44.0	43.6	43.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

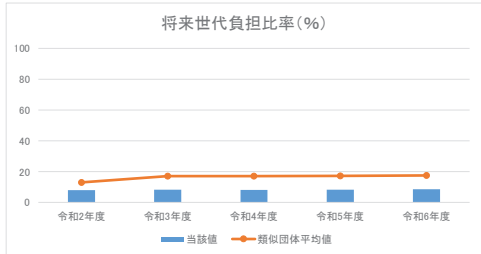
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	414,897	417,886	417,183	415,564	416,301
歳入総額	130,227	114,029	115,090	114,285	116,625
当該値	3.19	3.66	3.62	3.64	3.57
類似団体平均値	2.93	3.11	3.15	3.18	3.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	29,287	30,354	30,346	30,227	31,882
有形・無形固定資産合計	370,967	371,734	372,971	370,722	371,299
当該値	7.9	8.2	8.1	8.2	8.6
類似団体平均値	13.0	17.0	17.1	17.2	17.5

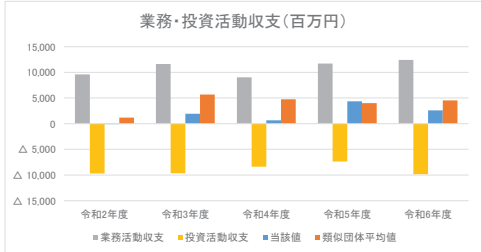
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	9,610	11,615	9,049	11,716	12,435
投資活動収支 ※2	△ 9,689	△ 9,663	△ 8,376	△ 7,373	△ 9,839
当該値	△ 79	1,952	673	4,343	2,596
類似団体平均値	1,187.6	5,666.5	4,776.2	4,025.9	4,554.1

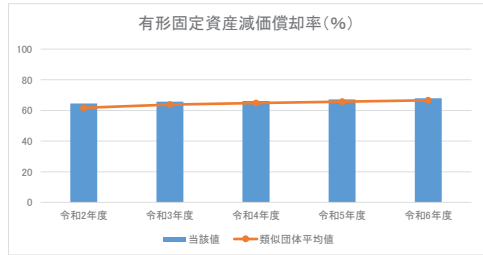
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	324,065	333,604	343,200	353,003	362,906
有形固定資産 ※1	502,471	507,405	518,796	525,417	534,283
当該値	64.5	65.7	66.2	67.2	67.9
類似団体平均値	61.7	63.8	64.8	65.7	66.6

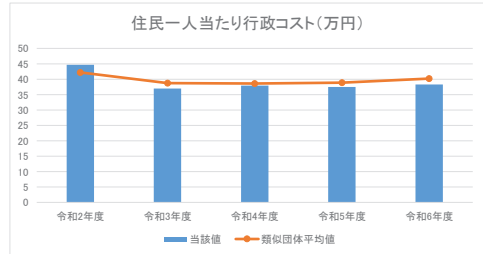
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

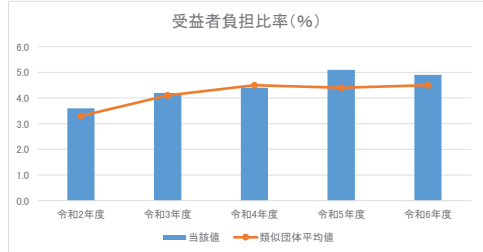
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	10,633,275	8,776,544	8,967,000	8,827,910	8,972,519
人口	237,970	236,968	236,447	235,475	234,111
当該値	44.7	37.0	37.9	37.5	38.3
類似団体平均値	42.2	38.7	38.6	38.9	40.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	3,941	3,860	4,117	4,775	4,627
経常費用	110,164	91,522	93,630	92,882	94,220
当該値	3.6	4.2	4.4	5.1	4.9
類似団体平均値	3.3	4.1	4.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率が類似団体を上回っている状況である。これは、類似団体と比較して資産を多く所有しているということになり、合併による資産の増加の影響が考えられる。
加えて、有形固定資産減価償却率が類似団体を上回っていることから、類似団体と比較して施設の老朽化が進んでいることがわかる。
これらのことから、保有資産が多く、かつ、その老朽化が進んでおり、将来世代の負担とならないよう、公共施設の統廃合を進めながら適切な管理に努めていくが課題と言える。
公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の統廃合を進めていくとともに、小中学校、保育園及び児童館・児童センターにおいては、計画的に長寿命化や大規模改造等に取り組んでいく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。特に、将来世代負担比率については、類似団体平均を大きく下回っており、将来世代に過度の負担を残さず資産形成を進めることができていることがわかる。

3. 行政コストの状況

純行政コストは、業務システム事業費等の物件費や私立保育所等運営事業等の補助金等が増加し、前年度から増(＋144,609万円)となった。
市民一人当たりの行政コストについても同様に、前年度から0.8ポイントの増となり、類似団体平均を若干下回ったが、今後も引き続き経常費用の抑制に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より下回っており、前年度からも0.3万円の減となり、負債額自体も、前年度から123,619万円減少している。これは、臨時財政対策債が前年に比べ71,811万円減少したことにより、地方債等が減少したためである。
基礎的財政収支は、2,596万円と前年度に比べ減(△1,747万円)となった。これは、経常的な収支等収入の増により業務活動収支が増加(＋702百万円)となったものの、投資活動収支の赤字が拡大(△3,546百万円)したためである。
業務活動収支は黒字が継続し、経常的な支出を収支等の収入で賄っている状況であるが、投資活動収支は、予定されているエトピア山田再整備事業等により今後も赤字が続くものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度から0.2ポイントの減となった。経常費用が、業務システム事業費等の物件費や私立保育所等運営事業等の補助金等の増に伴い、増加(＋1,338百万円)となった一方で、経常収益が、諸収入等の減(△193百万円)により、減少したことが理由として考えられる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

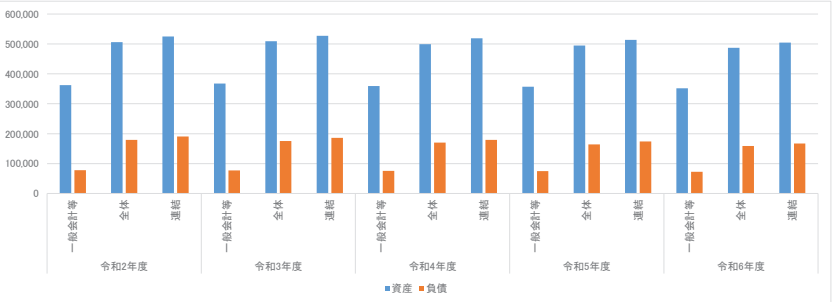
団体名 長野県上田市
団体コード 202037

人口	151,540 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,170 人
面積	552.04 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	41,815,772 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅳ-2	実質公債費比率	5.6 %
		将来負担比率	22.1 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

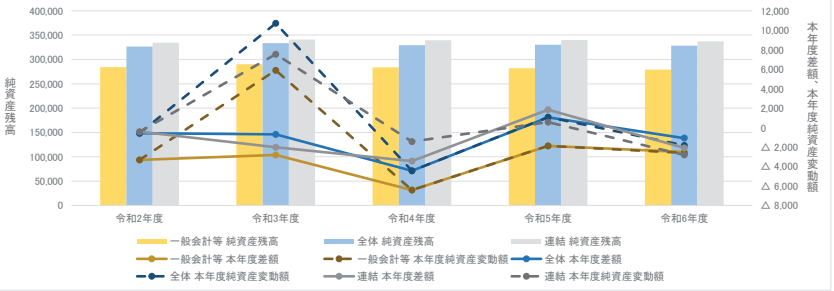
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	362,119	367,310	359,578	356,900	351,736
		77,844	77,148	75,839	75,038	72,472
全体	資産	505,822	508,786	499,180	494,729	487,466
	負債	179,193	175,078	169,915	164,397	158,970
連結	資産	524,803	527,056	519,018	513,641	504,447
	負債	190,419	186,085	179,479	173,549	167,175



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から5,164百万円の減少(△1.4%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得額を上回ったこと等から1,563百万円減少した。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて135,730百万円多くなるが、負債総額も下水道管の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、86,498百万円多くなっている。
上田市土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は、土地開発公社が保有している公有地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等よりも152,711百万円多くなるが、負債総額も土地開発公社の借入金等があること等から、94,703百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

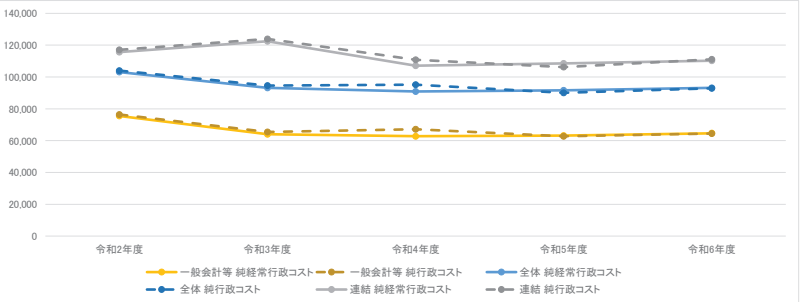
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 3,316	△ 2,809	△ 6,423	△ 1,886	△ 2,507
		△ 3,316	5,887	△ 6,423	△ 1,877	△ 2,599
	純資産残高	284,275	290,162	283,739	281,863	279,264
全体	本年度差額	△ 589	△ 695	△ 4,443	1,049	△ 1,083
	本年度純資産変動額	△ 589	10,714	△ 4,443	1,067	△ 1,837
	純資産残高	326,628	333,708	329,265	330,332	328,495
連結	本年度差額	△ 416	△ 2,032	△ 3,447	1,833	△ 2,086
	本年度純資産変動額	△ 440	7,538	△ 1,432	553	△ 2,820
	純資産残高	334,384	340,971	339,539	340,092	337,272



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(61,892百万円)が純行政コスト(64,400百万円)を下回っており、本年度差額は△2,507百万円となった。収収等の増加及び特定財源の確保に引き続き努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等の財源が29,885百万円多くなっているものの、収収等の財源(91,777百万円)が純行政コスト(92,860百万円)を下回っており、本年度差額は△1,083百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が47,152百万円多くなっているものの、収収等の財源(109,044百万円)が純行政コスト(111,131百万円)を下回っており、本年度差額は△2,086百万円となった。

2. 行政コストの状況

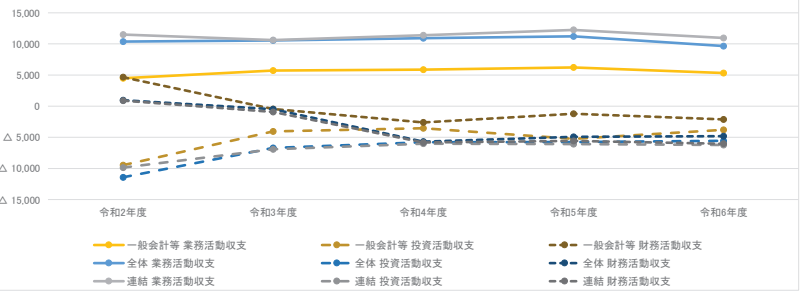
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	75,500	63,986	62,794	63,120	64,663
		76,429	65,468	67,111	62,741	64,400
全体	純経常行政コスト	103,094	93,141	90,901	91,574	93,129
	純行政コスト	104,022	94,615	95,215	90,057	92,860
連結	純経常行政コスト	115,701	122,473	107,118	108,586	110,299
	純行政コスト	117,071	123,952	110,849	106,211	111,131



分析:
一般会計等においては、経常費用は67,015百万円となり、前年度末と比べて1,721百万円の増加(2.7%)となった。業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(20,027百万円)であり、純行政コストの31.1%を占めている。公共施設等の適正管理により、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等にに対し、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が5,532百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が24,704百万円多くなり、純行政コストは28,460百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に対し、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が10,954百万円多くなっている一方、移転費用が38,137百万円多くなっているなど、経常費用が56,589百万円多くなり、純行政コストは46,731百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	4,488	5,711	5,885	6,222	5,335
		△ 9,477	△ 4,068	△ 3,544	△ 5,247	△ 3,811
	財務活動収支	4,650	△ 467	△ 2,613	△ 1,216	△ 2,132
全体	業務活動収支	10,374	10,557	10,935	11,222	9,663
	投資活動収支	△ 11,425	△ 6,717	△ 5,814	△ 5,777	△ 5,566
	財務活動収支	964	△ 501	△ 5,699	△ 4,920	△ 4,830
連結	業務活動収支	11,493	10,621	11,397	12,248	10,970
	投資活動収支	△ 9,863	△ 6,937	△ 6,030	△ 6,097	△ 6,241
	財務活動収支	894	△ 926	△ 5,830	△ 5,566	△ 6,038

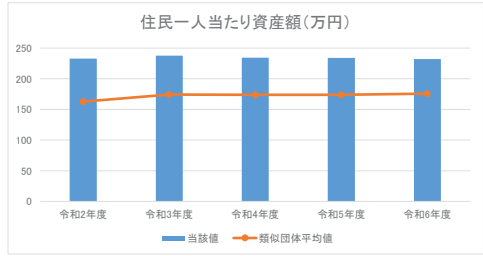


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は新型コロナウイルスワクチン接種事業費支出が減少したことから5,335百万円となり、第五中学校の整備を行ったことから、投資活動収支については△3,811百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2,132百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から608百万円減少し、1,947百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等を使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より9,428百万円多い9,663百万円となっている。投資活動収支では、下水道管の更新事業等により、△5,566百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△4,830百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から733百万円減少し、11,373百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県補助金等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より5,635百万円多い10,970百万円となっている。投資活動収支では、長野大学の施設整備等により△6,241百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△6,038百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,309百万円減少し、17,906百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

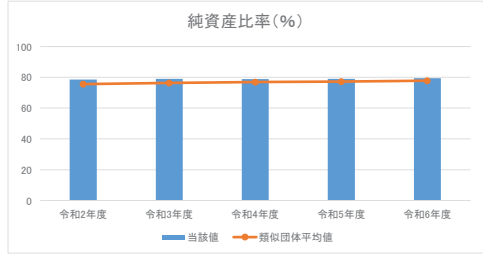
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	36,211,947	36,730,956	35,957,777	35,690,035	35,173,612
人口	155,595	154,615	153,507	152,484	151,540
当該値	232.7	237.6	234.2	234.1	232.1
類似団体平均値	162.7	174.1	173.9	173.9	175.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

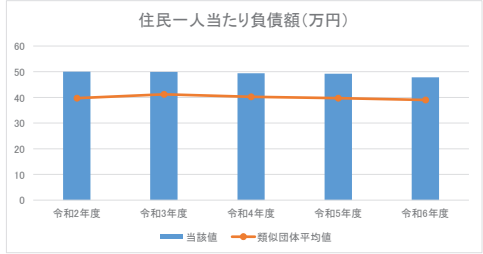
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	284,275	290,162	283,739	281,863	279,264
資産合計	362,119	367,310	359,578	356,900	351,736
当該値	78.5	79.0	78.9	79.0	79.4
類似団体平均値	75.6	76.3	76.9	77.2	77.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

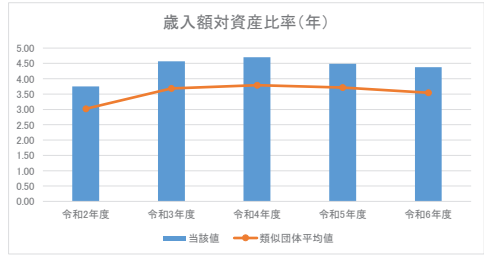
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	7,784,407	7,714,752	7,583,852	7,503,764	7,247,211
人口	155,595	154,615	153,507	152,484	151,540
当該値	50.0	49.9	49.4	49.2	47.8
類似団体平均値	39.7	41.2	40.2	39.7	39.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

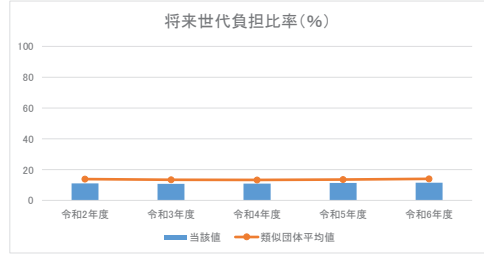
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	362,119	367,310	359,578	356,900	351,736
歳入総額	96,442	80,309	76,483	79,547	80,271
当該値	3.75	4.57	4.70	4.49	4.38
類似団体平均値	3.02	3.68	3.79	3.71	3.54



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	36,911	36,343	35,650	36,797	37,192
有形・無形固定資産合計	333,128	336,078	328,336	326,241	323,951
当該値	11.1	10.8	10.9	11.3	11.5
類似団体平均値	13.8	13.4	13.3	13.6	14.0

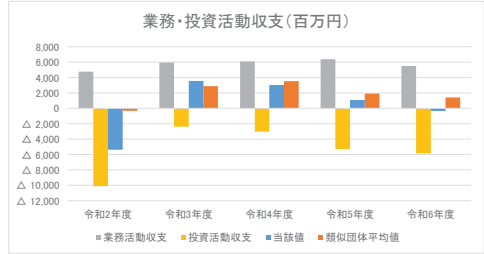
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	4,753	5,919	6,067	6,385	5,502
投資活動収支 ※2	△ 10,120	△ 2,380	△ 3,034	△ 5,291	△ 5,861
当該値	△ 5,367	3,539	3,033	1,094	△ 359
類似団体平均値	△ 338.1	2,888.8	3,519.1	1,896.8	1,419.5

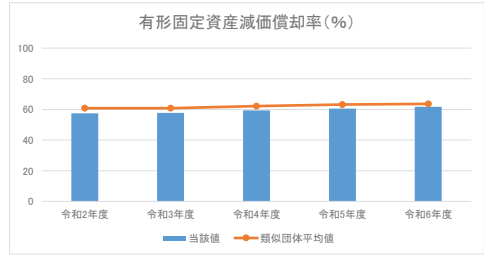
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	248,639	254,264	263,364	272,156	281,037
有形固定資産 ※1	432,113	440,462	443,515	449,377	455,845
当該値	57.5	57.7	59.4	60.6	61.7
類似団体平均値	60.8	60.8	62.1	63.2	63.6

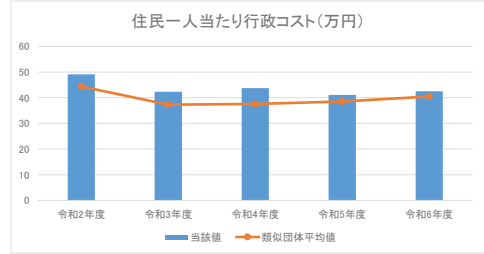
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

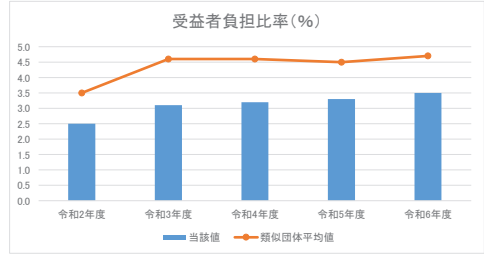
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	7,642,941	6,546,787	6,711,081	6,274,072	6,439,990
人口	155,595	154,615	153,507	152,484	151,540
当該値	49.1	42.3	43.7	41.1	42.5
類似団体平均値	44.4	37.3	37.6	38.5	40.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,957	2,081	2,105	2,174	2,351
経常費用	77,457	66,066	64,899	65,294	67,015
当該値	2.5	3.1	3.2	3.3	3.5
類似団体平均値	3.5	4.6	4.6	4.5	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があることなどから、保有する施設数が合併団体よりも多い。また、令和6年度は新規取得がなく、減価償却費の増加により前年度末に比べて0.1万円減少したが類似団体平均を上回っている。

歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っており、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているが、引き続き適切な資産形成を図るための投資活動に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。なお、負債のうち、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債は、23,501百万円である。

将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、償還を進め、地方債残高を圧縮し、引き続き将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。純行政コストは、災害復旧事業費及び資産売却損の増に伴う臨時損失が増加により、前年度より増加した。今後公共施設の維持補修費や社会保障関係給付の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な施設管理、適正な人員配置、補助金等の見直しなどの取り組みを通じて、経常的な経費を抑えるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っており、前年度から0.1万円減少している。引き続き地方債の新規発行を抑制し、償還を進めることで、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△359百万円となっている。業務活動収支の数値が減少しているのは、支出として職員退職手当や新型コロナウイルスワクチン接種在庫返還金等が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体を下回っているものの、比率は前年度から0.2%増加した。経常費用が1,721百万円増加している一方、経常収益は178百万円増加している。公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

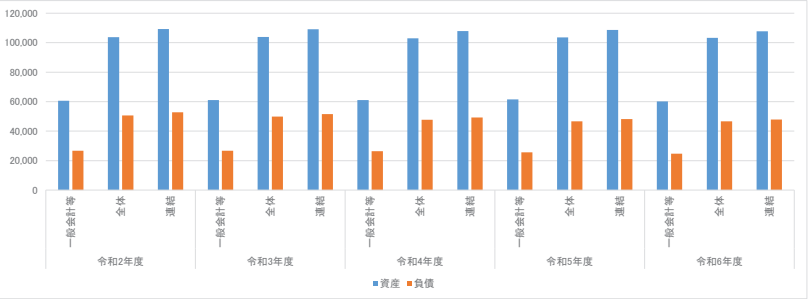
団体名 長野県岡谷市
団体コード 202045

人口	46,469 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	383 人
面積	85.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,721,528 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 1 - 2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	34.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

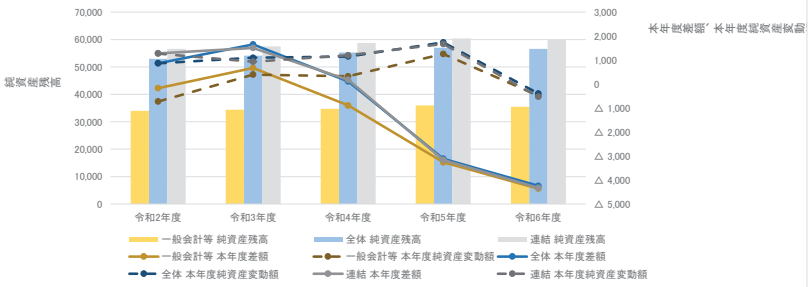
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,631	61,079	61,094	61,499	60,175
	負債	26,658	26,709	26,402	25,550	24,714
全体	資産	103,689	103,894	102,908	103,667	103,264
	負債	50,694	49,803	47,669	46,688	46,677
連結	資産	109,336	109,113	107,966	108,625	107,790
	負債	52,735	51,577	49,226	48,215	47,907



分析:
【一般会計等】
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,325百万円(2.2%)の減少となった。主な要因としては、資産の減価償却累計額が事業資産及びインフラ資産における建物、工作物の取得等による増加額を上回ったことによるものである。有形固定資産については減少傾向にあるものの、将来の維持修繕費等の支出を伴うものであることから、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、引き続き公共施設等の適正管理に努めている。
また、負債総額については前年度末から△836百万円(△3.3%)の減少となった。主な要因としては、1年内償還予定地方債の減少等によるものである。
【全体及び連結】
資産総額については公営企業会計のインフラ資産(上下水道管及び病院施設に係る資産等)を計上していること等により、一般会計等と比べて多くなっており、また、負債総額についても、地方債を充当していることから多くなっているが、前年度と比較すると減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

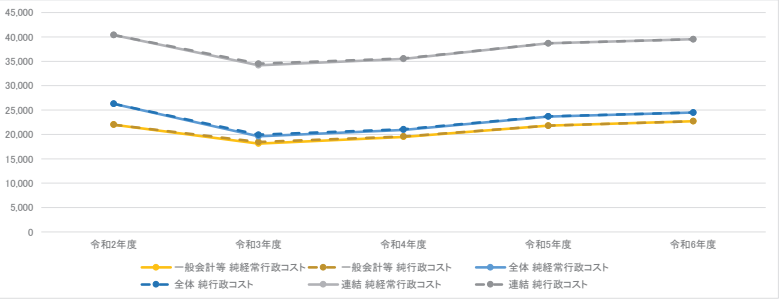
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 172	673	△ 893	△ 3,260	△ 4,362
	本年度純資産変動額	△ 728	397	323	1,257	△ 488
	純資産残高	33,973	34,370	34,692	35,949	35,462
全体	本年度差額	869	1,653	112	△ 3,115	△ 4,241
	本年度純資産変動額	868	1,096	1,148	1,739	△ 392
	純資産残高	52,996	54,092	55,240	56,979	56,587
連結	本年度差額	1,278	1,505	178	△ 3,165	△ 4,328
	本年度純資産変動額	1,271	935	1,200	1,672	△ 527
	純資産残高	56,600	57,536	58,740	60,410	59,883



分析:
【一般会計等】
一般会計等においては、純行政コスト(22,706百万円)に対して、収収等及び国県等補助金の財源(18,343百万円)が下回ったことなどにより年度末純資産残高は488百万円の減少となった。財源の確保に向けて、今後も引き続き、収収等については市税徴収率の向上に努めるとともに、国県等補助金については、国や県の動向に注視し、補助事業を積極的に活用するなど、純資産額の適正な管理に努めている。
【全体及び連結】
全体では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税等が含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,901百万円多くなっている。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が含まれること等から、一般会計等と比べて財源が16,843百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

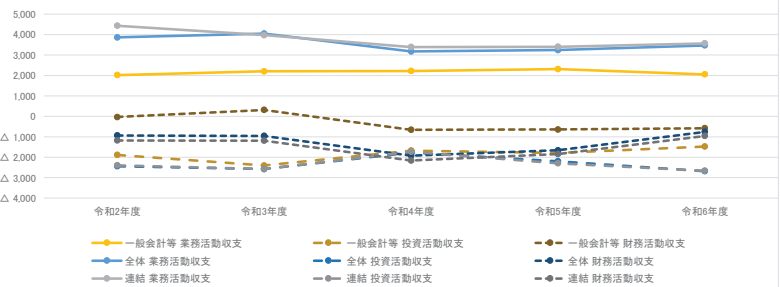
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,006	18,116	19,496	21,792	22,706
	純行政コスト	22,006	18,450	19,598	21,798	22,706
全体	純経常行政コスト	26,272	19,616	20,945	23,677	24,497
	純行政コスト	26,272	19,949	21,046	23,684	24,497
連結	純経常行政コスト	40,389	34,181	35,472	38,692	39,508
	純行政コスト	40,389	34,515	35,573	38,698	39,515



分析:
【一般会計等】
一般会計等において、純経常行政コストは前年度比914百万円(4.2%)の増、純行政コストは、前年度比907百万円(4.2%)の増となった。主な要因は、維持修繕費の増などによるものである。人口減少等により市税等収入の確保が難しいなか、行政サービスの縮小も避けられない状況を踏まえると、コスト削減に向けた取り組みが引き続き必要である。また、直営で行っている施設について、民間において実施可能な部分については、指定管理者制度を導入するなど、引き続きコストの削減に努めている。
【全体及び連結】
一般会計等の影響を受け、前年度と比較し増加となった。一般会計等と同様、引き続きコスト削減に努める必要がある。公営企業等においては、使用料や手数料、人件費等のコスト削減によりサービス低下に繋がることも考えられることから、慎重に見直しを検討する必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,017	2,203	2,217	2,313	2,054
	投資活動収支	△ 1,889	△ 2,403	△ 1,676	△ 1,792	△ 1,478
	財務活動収支	△ 36	311	△ 659	△ 643	△ 583
全体	業務活動収支	3,863	4,047	3,176	3,243	3,468
	投資活動収支	△ 2,443	△ 2,580	△ 1,773	△ 2,195	△ 2,686
	財務活動収支	△ 936	△ 957	△ 1,924	△ 1,661	△ 762
連結	業務活動収支	4,431	3,974	3,388	3,402	3,565
	投資活動収支	△ 2,396	△ 2,571	△ 1,734	△ 2,299	△ 2,667
	財務活動収支	△ 1,180	△ 1,188	△ 2,161	△ 1,848	△ 962

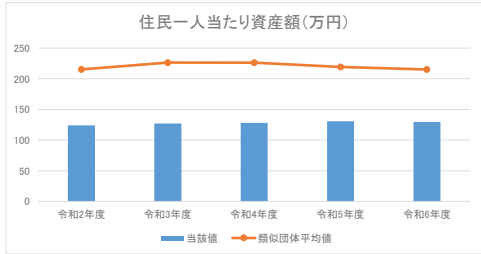


分析:
【一般会計等】
一般会計等における業務活動は前年度比で、収支としては259百万円減の2,313百万円であった。投資活動収支は、前年度に実施した災害復旧事業、スマートインターチェンジ整備事業及びサイクリングロード整備事業の皆減などにより△1,478百万円となった。財務活動収支は、地方債の発行収入が償還支出を下回ったことにより、△583百万円となった。各活動収支の結果として、本年度末資金残高は△7百万円減少し、783百万円となった。
【全体及び連結】
全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれること、また水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,414百万円多い、3,468百万円となった。
連結では、本年度末現金資金残高は62百万円少ない、4,388百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

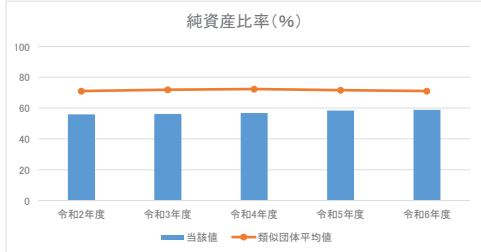
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,063,068	6,107,891	6,109,401	6,149,948	6,017,464
人口	48,825	48,095	47,691	47,038	46,469
当該値	124.2	127.0	128.1	130.7	129.5
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

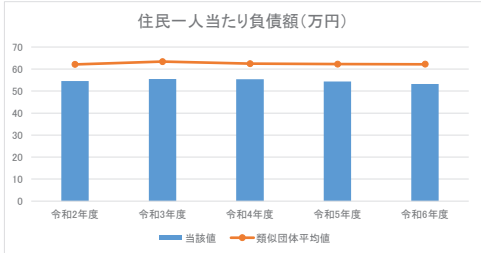
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	33,973	34,370	34,692	35,949	35,462
資産合計	60,631	61,079	61,094	61,499	60,175
当該値	56.0	56.3	56.8	58.5	58.9
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

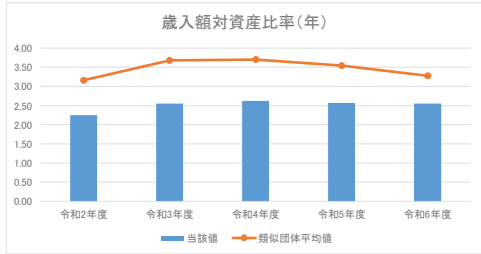
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,665,773	2,670,929	2,640,211	2,555,010	2,471,365
人口	48,825	48,095	47,691	47,038	46,469
当該値	54.6	55.5	55.4	54.3	53.2
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

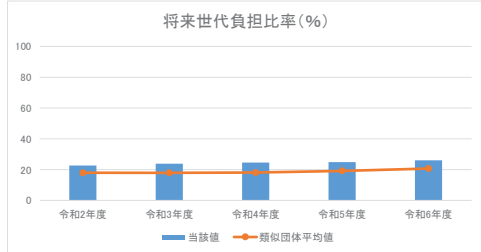
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,631	61,079	61,094	61,499	60,175
歳入総額	26,905	23,969	23,304	23,939	23,557
当該値	2.25	2.55	2.62	2.57	2.55
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,455	12,945	13,077	13,209	13,439
有形・無形固定資産合計	54,920	54,232	53,320	53,286	51,755
当該値	22.7	23.9	24.5	24.8	26.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

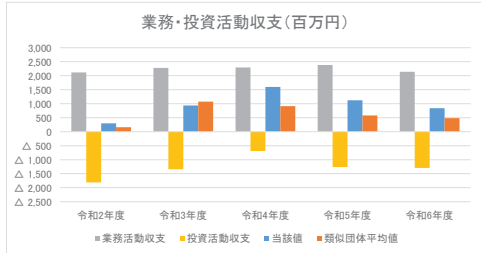
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,114	2,281	2,290	2,386	2,137
投資活動収支 ※2	△ 1,815	△ 1,343	△ 688	△ 1,260	△ 1,296
当該値	299	938	1,602	1,126	841
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

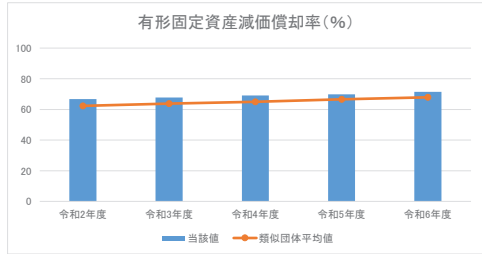
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	60,249	62,032	63,803	65,554	67,367
有形固定資産 ※1	90,394	91,447	92,338	93,932	94,254
当該値	66.7	67.8	69.1	69.8	71.5
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

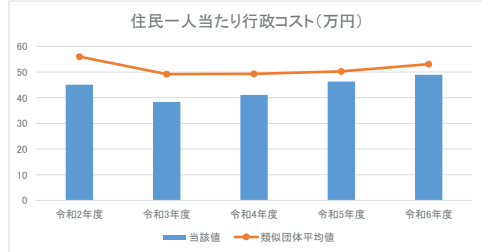
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

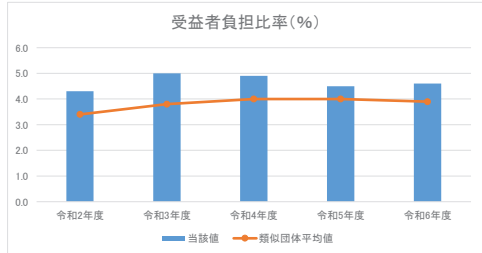
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,200,612	1,844,952	1,959,797	2,179,843	2,270,574
人口	48,825	48,095	47,691	47,038	46,469
当該値	45.1	38.4	41.1	46.3	48.9
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	985	954	1,012	1,035	1,089
経常費用	22,991	19,070	20,508	22,827	23,795
当該値	4.3	5.0	4.9	4.5	4.6
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度比で1.2万円減少となっており、類似団体平均を下回っている。
有形固定資産減価償却率は、前年度比で1.7%増となり、類似団体平均を上回っている。当市の公共施設等は昭和40年代から50年代頃にかけて整備が進み、現在多くの施設において老朽化が進み、更新時期を迎えている状況である。
引き続き、岡谷市公共施設等総合管理計画及び岡谷市公共施設個別施設計画に基づき、人口動態や社会情勢を踏まえた、公共施設の最適な規模・機能等を検討するとともに、施設統合等の集約化や民間への移管などの推進により、将来財政負担の軽減に向けた資産総量の適正化を図る。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っており、将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている状況である。
将来世代に負担を先送りすることがないよう、今後も引き続き、新規に発行する地方債の抑制により、地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年比では増加(2.6万円)となったものの、類似団体平均を下回っている。今後も人口減少が見込まれるなか、歳出においては社会保障関係費や公共施設の維持補修費等の増加が見込まれることから、今後も引き続き、岡谷市行財政改革プログラムに基づき、歳出削減及び歳入確保に向け、より一層努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度比で減少(1.1万円)となり、類似団体平均を下回っている。
公共施設等の老朽化対策事業の増加が見込まれていることから、負債のうち、地方債については、今後も引き続き、キャップ制の徹底により残高の縮減に努めている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度比で増加(0.1%)しており、類似団体平均を上回っている状況にある。今後も引き続き、岡谷市行財政改革プログラムに基づき、公共施設等の使用料・手数料の見直しを実施し、公共サービスの費用に対する受益者負担の公平性と適正化の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

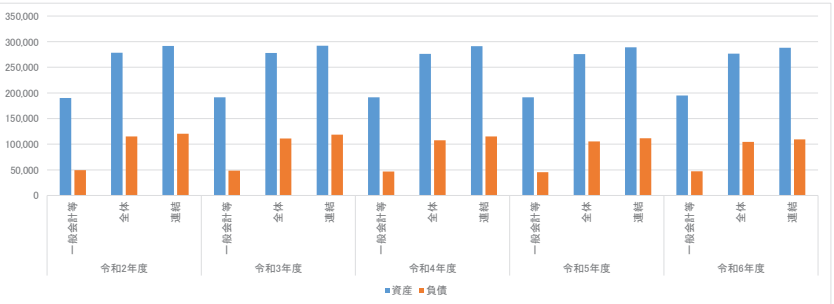
団体名 長野県飯田市
団体コード 202053

人口	94,944 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	758 人
面積	658.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	28,096.629 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	7.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	190,144	191,525	191,646	191,701	195,118
	負債	49,239	48,358	46,556	45,499	46,999
全体	資産	278,352	277,978	276,409	275,752	276,553
	負債	114,950	111,345	107,446	105,223	104,482
連結	資産	291,621	292,053	291,101	289,033	288,167
	負債	120,569	118,487	115,240	111,730	109,545



分析:

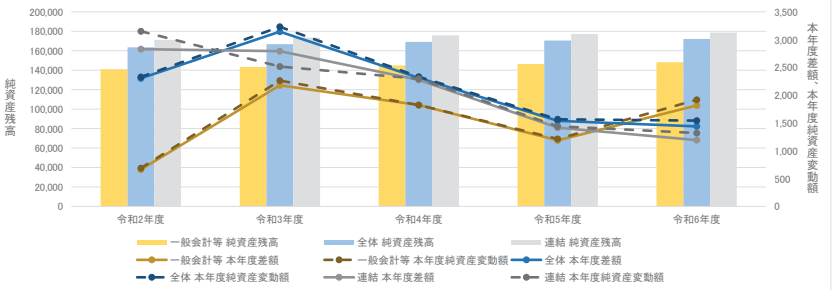
・一般会計等では、資産合計は195,118百万円で、前年度と比べ3,417百万円の増となりました。、主に現在保有する資産にかかる減価償却が減少要因としてある一方で、リニア関連事業や市道改良、小中学校の長寿化等整備、公営住宅の整備、中央図書館空調設備工事、こがが歴史交流館整備、公共施設のLED化、消防団施設整備、企業会計への投資を行い全体として増加しました。負債合計については46,999百万円で、前年度と比べ1,500百万円の増となりました。これは財産確保のため償還時に地方交付税の措置がない地方債の発行を行ったことに起因するものです。引き続き、地方債の残高に留意しながら健全な財政運営を目指して、行財政改革を推進していく必要があります。

・特別会計等を加えた全体では、資産合計は水道管、下水道管等のインフラ資産の計上により一般会計等と比べ81,435百万円多く、負債合計も各事業の地方債等が加わり一般会計等と比べ57,483百万円多くなっています。前年度比では資産合計が保有する資産増を減価償却等が上回ったことにより801百万円の増、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより741百万円の減となりました。

・南信州広域連合等を加えた連結では、資産合計は一般会計等と比べて97,332百万円多く、負債合計も地方債等が加わり一般会計等と比べて62,546百万円多くなっています。前年度比は資産合計が現預金の減より866百万円の減、負債合計は地方債の償還が進んだことなどにより2,185百万円の減となりました。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	664	2,178	1,823	1,190	1,814
	本年度純資産変動額	689	2,262	1,823	1,211	1,918
全体	純資産残高	140,905	143,167	144,991	146,202	148,119
	本年度差額	2,302	3,143	2,312	1,538	1,439
	本年度純資産変動額	2,329	3,230	2,330	1,566	1,543
連結	純資産残高	163,402	166,633	168,962	170,528	172,071
	本年度差額	2,828	2,792	2,273	1,417	1,193
	本年度純資産変動額	3,150	2,515	2,295	1,441	1,320
連結	純資産残高	171,052	173,566	175,862	177,303	178,622



分析:

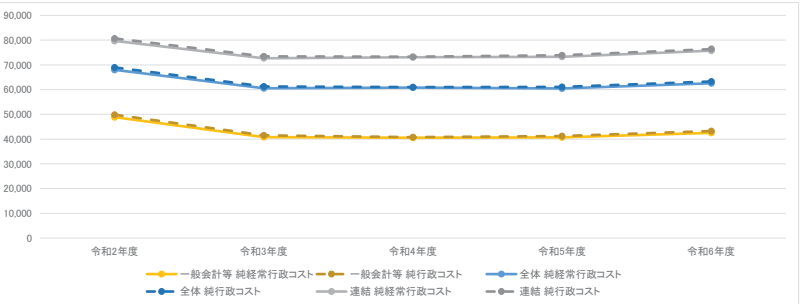
・一般会計等については、収収等の財源(45,046百万円)が純行政コスト(43,232百万円)を上回っており、本年度差額は1,814百万円となりました。今後も人口減少や社会情勢の変化に伴う経済状況の悪化による収収の減少、少子高齢化に伴う社会給付費や公共施設等の老朽化に伴う維持補修費などの経費の増が想定される中、引き続き地方税の収収等の確保に努め、国・県・市の補助金の活用などを積極的に進めていく必要があります。純資産残高は前年度に比べ1,917百万円増の148,119百万円となりました。

・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれていることから、一般会計等と比べて収収等が9,083百万円多くなっています。本年度差額は1,439百万円で、純資産残高は前年度に比べ1,543百万円増の172,071百万円となりました。

・連結では、長野県高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が15,294百万円多くなっており、本年度差額は1,193百万円で、純資産残高は前年度に比べ1,319百万円増の178,622百万円となりました。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,871	40,783	40,557	40,696	42,537
	純行政コスト	49,856	41,511	40,794	41,291	43,232
全体	純経常行政コスト	67,991	60,516	60,783	60,474	62,574
	純行政コスト	68,977	61,251	61,018	61,080	63,282
連結	純経常行政コスト	79,694	72,665	73,060	73,247	75,701
	純行政コスト	80,698	73,399	73,295	73,851	76,409



分析:

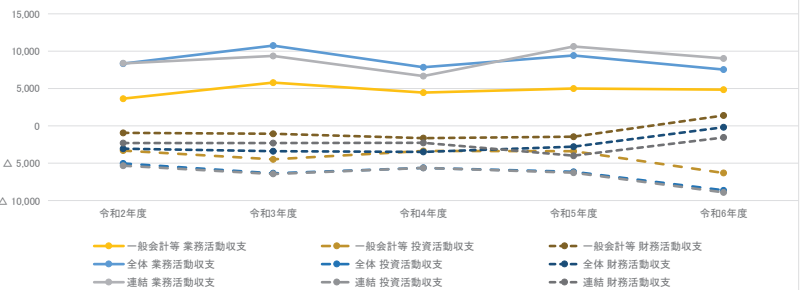
・一般会計等において、経常費用は43,961百万円で、人事勧告等による職員及び会計年度任用職員給与や退職手当引当金の増により人件費が増加したことから、前年度に比べ1,772百万円の増となりました。経常費用のうち人件費等の業務費用は21,344百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は22,617百万円で、移転費用の方が業務費用よりも多くなっています。一方、経常収益は1,424百万円で前年度に比べ68百万円の減となり、純経常行政コストは前年度に比べ1,841百万円増の42,537百万円となりました。

・全体では、一般会計等と比較して、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が17,055百万円多い一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が15,602百万円多くなるなど、経常費用が37,092百万円多くなり、純行政コストは20,050百万円多くなっています。

・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上していることから、経常収益が19,361百万円多いほか、移転費用が26,299百万円多くなっているなど、経常費用が52,525百万円多くなり、純行政コストは33,177百万円多くなっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	3,643	5,793	4,451	4,988	4,836
	投資活動収支	△ 3,316	△ 4,492	△ 3,366	△ 3,382	△ 6,313
全体	財務活動収支	△ 937	△ 1,058	△ 1,647	△ 1,460	1,387
	業務活動収支	8,333	10,742	7,836	9,409	7,535
全体	投資活動収支	△ 5,034	△ 6,348	△ 5,622	△ 6,144	△ 8,628
	財務活動収支	△ 3,058	△ 3,399	△ 3,490	△ 2,775	△ 1,871
連結	業務活動収支	8,376	9,346	6,667	10,624	9,028
	投資活動収支	△ 5,334	△ 6,439	△ 5,634	△ 6,267	△ 8,909
連結	財務活動収支	△ 2,298	△ 2,315	△ 2,283	△ 3,990	△ 1,560



分析:

・一般会計等について、業務活動収支では、収収や国県等補助金等の収入が42,579百万円だったのに対して、企業会計等への補助金、社会保障給付等の支出が37,591百万円あり、収支は4,988百万円となりました。投資活動収支では、国県補助金収入、基金取崩等により収入が4,280百万円あったのに対して、公共施設等整備費支出や投資及び資金支出等が10,593百万円あり、収支は△6,313百万円となりました。財務活動収支は、主に地方債の借入と償還の差額により、1,387百万円となりました。

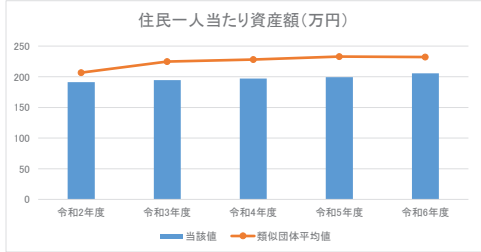
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等が使用料及び手数料収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より699百万円多い、7,535百万円となりました。投資活動収支は、△8,628百万円で、財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから△1,871百万円となりました。

・連結では、業務活動収支は一般会計等より9,028百万円となっており、投資活動収支は△8,909百万円、財務活動収支は、地方債の償還が地方債発行収入を上回ったことから、△1,560百万円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

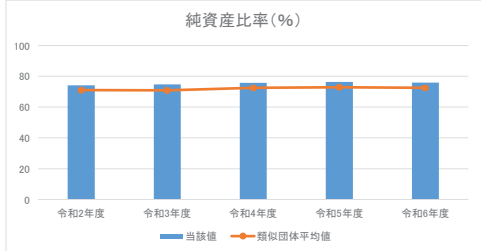
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,014,386	19,152,543	19,164,618	19,170,078	19,511,837
人口	99,539	98,398	97,322	96,197	94,944
当該値	191.0	194.6	196.9	199.3	205.5
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

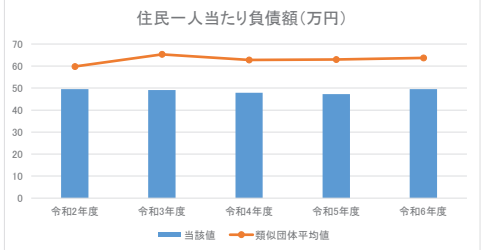
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	140,905	143,167	144,991	146,202	148,119
資産合計	190,144	191,525	191,646	191,701	195,118
当該値	74.1	74.8	75.7	76.3	75.9
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

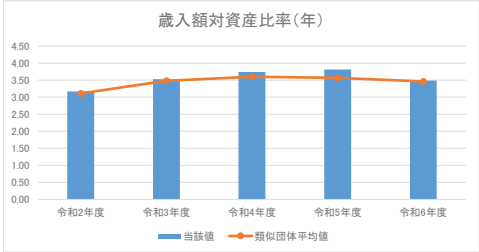
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,923,881	4,835,828	4,665,566	4,549,906	4,699,904
人口	99,539	98,398	97,322	96,197	94,944
当該値	49.5	49.1	47.9	47.3	49.5
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



②歳入額対資産比率(年)

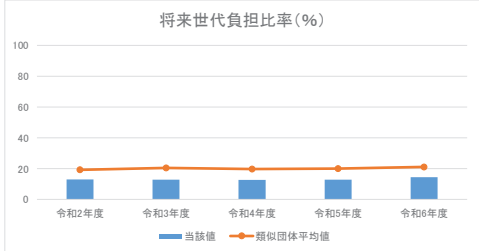
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	190,144	191,525	191,646	191,701	195,118
歳入総額	59,945	54,210	51,215	50,310	55,960
当該値	3.17	3.53	3.74	3.81	3.49
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	21,220	20,969	20,736	20,946	23,983
有形・無形固定資産合計	164,198	164,112	163,868	163,448	167,046
当該値	12.9	12.8	12.7	12.8	14.4
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

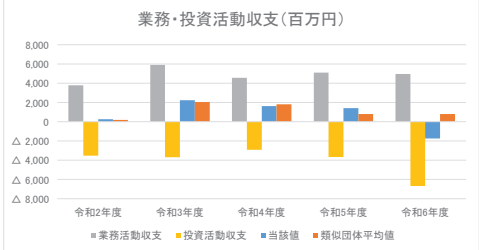
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	3,774	5,909	4,548	5,089	4,950
投資活動収支 ※2	△ 3,517	△ 3,683	△ 2,925	△ 3,677	△ 6,686
当該値	257	2,226	1,623	1,412	△ 1,736
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

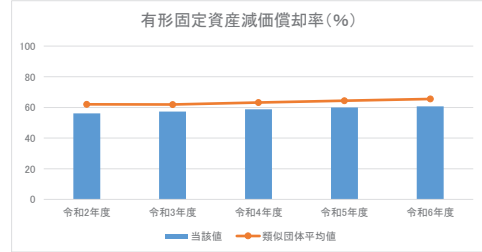
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	123,254	127,246	131,725	136,430	141,060
有形固定資産 ※1	219,591	222,211	224,397	227,339	232,482
当該値	56.1	57.3	58.7	60.0	60.7
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

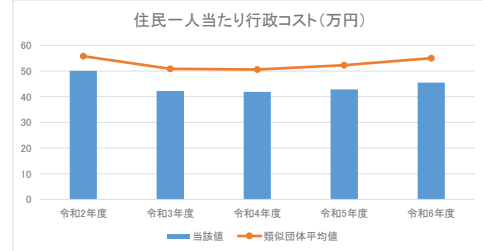
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

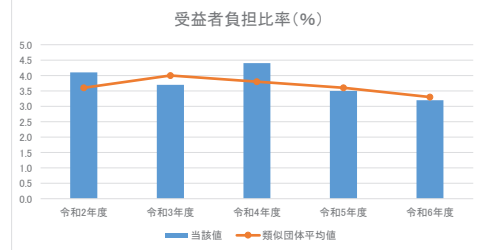
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	4,985,560	4,151,091	4,079,417	4,129,099	4,323,196
人口	99,539	98,398	97,322	96,197	94,944
当該値	50.1	42.2	41.9	42.9	45.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,081	1,577	1,848	1,492	1,424
経常費用	50,952	42,360	42,405	42,189	43,961
当該値	4.1	3.7	4.4	3.5	3.2
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は205.5万円で、前年度に比べ6.2万円の増となりました。リーニア駅周辺整備や小中学校の長寿命化等整備、公営住宅の建設、中央図書館空調整備、事業用地の購入、橋梁・市道の改良工事、こんが歴史交流館整備等により資産総額が増加し、住民基本台帳人口も減少したため、数値が増加する結果となりました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、これは飯田市は面積が広く、集落間をつなぐ道路等のインフラ資産や建物施設を多く保有しているものの、老朽化に伴う減価償却が進んでいることが要因の一つと考えられます。

・歳入額対資産比率については3.49年で、前年度に比べ0.32年減少しました。類似団体との比較では平均値よりも高く、引き続き歳入とのバランスに留意しながら公共資産の整備を進める必要があります。

・有形固定資産減価償却率は60.7%で、前年度に比べ0.7ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっていますが、特に建物施設などについては合併後も旧町村の施設を残してきたため数多く、老朽化が進んでおり、長寿命化や統合・複合化を進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は75.9%で、前年度に比べ0.4ポイント減少しました。類似団体との比較では平均値よりも高い数値となっており、保有資産に対する借金が少ない状態といえますが、50%を超えていることから、これまでの世代の負担が大きくなっていることがわかります。今後は、将来世代と現世代との負担のバランスを考慮しつつ、地方債を有効に活用していく必要があります。

・将来世代負担比率は14.4%で、前年度に比べ1.6ポイント上昇しました。類似団体との比較では平均値よりも低い数値となっており、将来世代の負担が少ない状態といえます。しかしながら、将来世代にも受益が及ぶ施設等の整備については、将来世代と現世代との負担のバランスに配慮した地方債の活用など、計画的に事業の実施及び財源の確保を行っていく必要があります。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは45.5万円で、前年度に比べ2.6万円の増となりました。計算上の分母となる人口は減少したものの、投資的支出の増加などにより、数値が増加する結果となりました。類似団体との比較では平均値を下回り、行政サービス効率が良いという結果になっていますが、今後も一層経常的な業務経費の見直しと構造的な改革を進め、コストを意図した行政活動に努めていく必要があります。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は49.5万円で、前年度に比べ2.2万円の増となりました。住民基本台帳人口が減少した一方、負債の多くを占める地方債の残高が増加したことが主な原因です。類似団体との比較では平均値よりも低く、地方債残高を含む負債残高は比較的健全な状況にあるといえます。地方債については財政運営目標で、2029年度末時点の一般会計地方債残高(臨時財政対策債を除く)について300億円以内に抑制する」としており、今後も目標達成に向けて着実な償還と、借入の抑制に努めています。

・業務活動収支は、退職手当の増や人事院勧告等による人件費の増加、また新型コロナウイルス感染症予防対策委託料やシステム改修業務委託料の増に伴う物件費の増加等により、業務活動支出が増加したことから、前年度と比べ139万円の減となりました。また投資活動収支は国債等補助金収入の増加と投資活動収入が増加しましたが、公共施設等整備費の投資活動支出が増加したことにより前年度と比較3,009万円の減となりました。その結果、基礎的財政収支は前年度から3,148万円の減の△1,736万円の赤字となりました。類似団体との比較では平均値を下回っており、より一層計画的な事業の実施及び平準化と財源の確保によって、健全な財政運営に努めていく必要があります。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は3.2%で、計算上の分母である経常費用が人件費や物件費、公共施設の維持補修費の増加などにより増加し、分子となる経常収益は、還付金等の減や使用料・手数料収入の減などにより減少したため、前年度と比べ0.3ポイント減少しました。類似団体との比較では平均値よりも低い割合となっています。今後、定なる人口減少や少子高齢化に伴う税収減など財源の減少が想定されることから、行政改革を推進し、持続的な行政サービスの提供に必要な適正な受益者負担について、分析・研究を行っていく必要があります。

令和6年度 財務書類に関する情報①

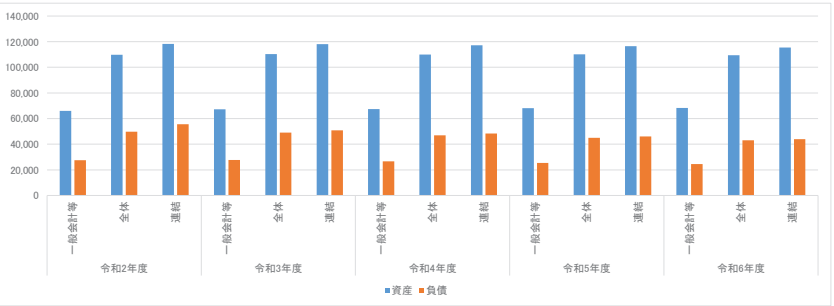
団体名 長野県諏訪市
団体コード 202061

人口	47,559 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	440 人
面積	109.17 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	12,890.808 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	42.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

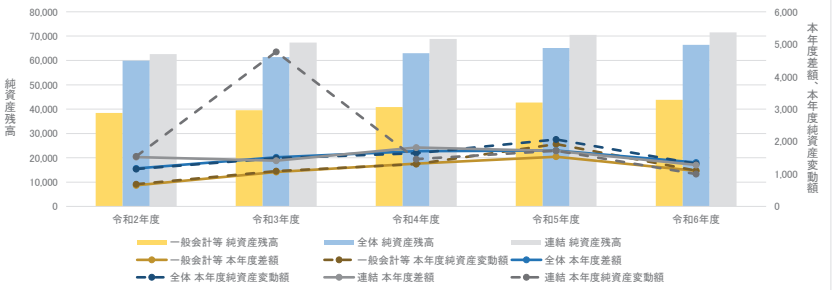
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	65,998	67,160	67,402	68,123	68,368
	負債	27,570	27,646	26,585	25,384	24,529
全体	資産	109,729	110,401	109,890	110,069	109,455
	負債	49,840	49,025	46,871	44,986	43,063
連結	資産	118,186	118,124	117,129	116,531	115,467
	負債	55,618	50,788	48,332	46,021	43,960



分析:
一般会計等については、資産総額が前年度末から245百万円(0.4%)増の68,368百万円となった。資産総額のうち有形固定資産が60,440百万円であり、資産総額の88.4%となっている。今後、公共施設等の老朽化により維持修繕費用の増加が予想されることから、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産の適正管理に努める。
負債総額は前年度末から855百万円(3.4%)減の24,529百万円となった。負債総額のうち最も大きいものは地方債(固定負債、流動負債 計17,971百万円)であり、損失補償引当金は諏訪市土地開発公社に関する将来負担額で2,596百万円である。
今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買取りを計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

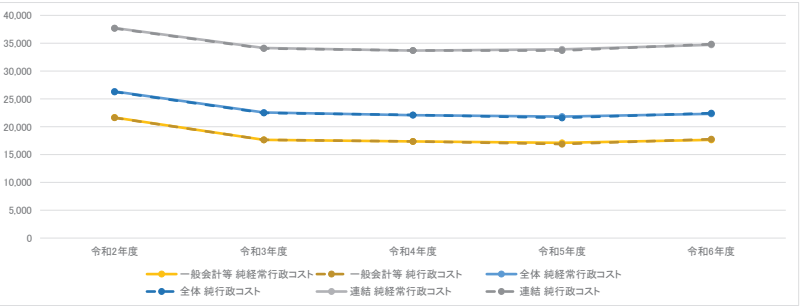
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		651	1,062	1,319	1,531	1,097
全体	本年度純資産変動額	685	1,086	1,303	1,921	1,100
	純資産残高	38,428	39,514	40,817	42,739	43,838
連結	本年度差額	1,170	1,515	1,701	1,723	1,351
	本年度純資産変動額	1,153	1,487	1,643	2,064	1,310
	純資産残高	59,889	61,376	63,019	65,082	66,393
連結	本年度差額	1,518	1,408	1,816	1,709	1,279
	本年度純資産変動額	1,544	4,767	1,461	1,714	997
	純資産残高	62,568	67,335	68,796	70,510	71,507



分析:
一般会計等においては、財源(18,875百万円)が純行政コスト(17,778百万円)を上回った。本年度末純資産残高が前年度末純資産残高より1,100百万円増の43,838百万円となった。
税収等については、市税の現年課税分の徴収強化等により引き続き市税徴収率の向上を図っていくこと、また、国県等補助金については補助事業の情報収集・活用促進を図ることにより、財源を確保していくことで純資産額の適正な維持に努める。

2. 行政コストの状況

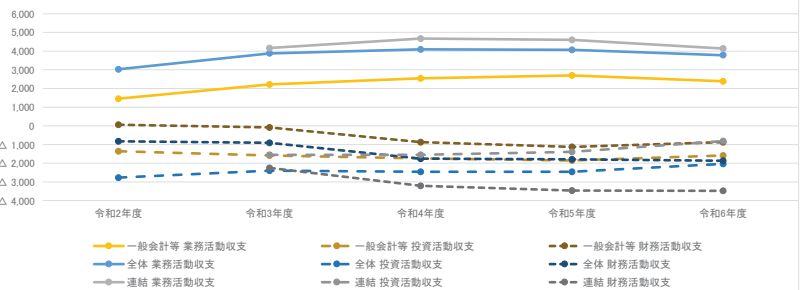
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	21,650	17,648	17,357	17,112	17,656
	純行政コスト	21,605	17,624	17,376	16,889	17,778
連結	純経常行政コスト	26,333	22,550	22,087	21,824	22,314
	純行政コスト	26,267	22,496	22,101	21,600	22,424
連結	純経常行政コスト	37,731	34,131	33,677	33,903	34,706
	純行政コスト	37,666	34,077	33,692	33,679	34,824



分析:
一般会計等において、経常費用は前年度末から618百万円(3.5%)増の18,458百万円となった。特に大きいものは、業務費用の人員費4,515百万円、移転費用の補助金等4,489百万円である。
人員費に関しては4,515百万円のうち職員給与費が3,022百万円であり、公の施設への指定管理者制度の導入や、学校及び保育園の給食業務の委託化、職員配置の最適化など、人員費の抑制等を図っていく必要がある。
また、経常費用の見直しに併せ、適正な受益者負担を求めることにより、純経常行政コストの縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	業務活動収支	1,455	2,222	2,546	2,700	2,390
	投資活動収支	△ 1,360	△ 1,583	△ 1,743	△ 1,854	△ 1,586
連結	業務活動収支	60	△ 81	△ 877	△ 1,128	△ 868
	投資活動収支	3,030	3,883	4,097	4,070	3,786
連結	業務活動収支	△ 2,772	△ 2,400	△ 2,462	△ 2,461	△ 2,036
	投資活動収支	△ 827	△ 908	△ 1,752	△ 1,789	△ 1,869
連結	業務活動収支	4,168	4,675	4,602	4,141	4,141
	投資活動収支	△ 1,554	△ 1,549	△ 1,395	△ 814	△ 814
連結	業務活動収支	△ 2,250	△ 3,213	△ 3,462	△ 3,462	△ 3,481
	投資活動収支					

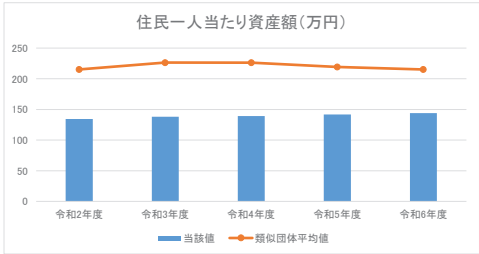


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は補助金等の増(+325百万円)により、前年度末から310百万円(△11.5%)減の2,390百万円であり、投資活動収支については、自然災害防止事業やスマートIC整備事業等の大型建設事業に伴う公共施設等整備費支出及び基金積立金支出の減少などにより、対前年268百万円増の△1,586百万円となった。財務活動収支については、前述の自然災害防止事業やスマートIC整備事業等の大型建設事業の借入もあったものの、地方債発行収入が地方債償還支出を下回り、△868百万円となった。
結果、本年度資金収支額は△63百万円となり、本年度末資金残高は1,062百万円となった。
今後、大型建設事業を控えている状況であり、投資活動収支については、公共施設等整備費支出と基金取崩収入の抑制、財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を可能な限り上回らないよう留意するとともに、貸借対照表の基金残高と地方債残高にも注意していく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

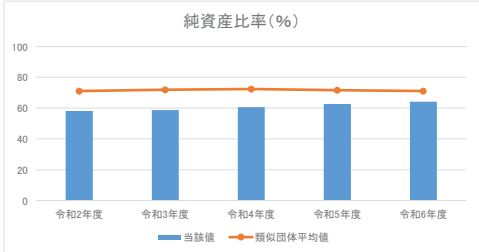
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,599,837	6,716,000	6,740,200	6,812,300	6,836,800
人口	49,193	48,636	48,385	48,008	47,559
当該値	134.2	138.1	139.3	141.9	143.8
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

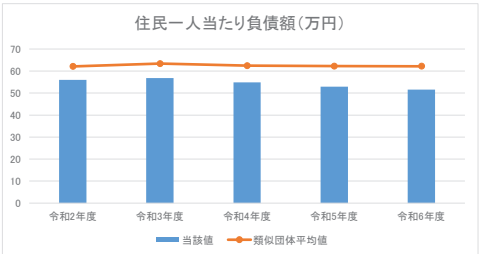
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,428	39,514	40,817	42,739	43,838
資産合計	65,998	67,160	67,402	68,123	68,368
当該値	58.2	58.8	60.6	62.7	64.1
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

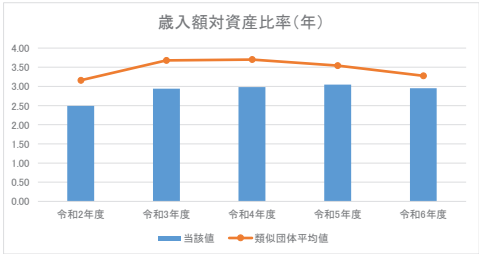
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,757,044	2,764,600	2,658,500	2,538,400	2,452,900
人口	49,193	48,636	48,385	48,008	47,559
当該値	56.0	56.8	54.9	52.9	51.6
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

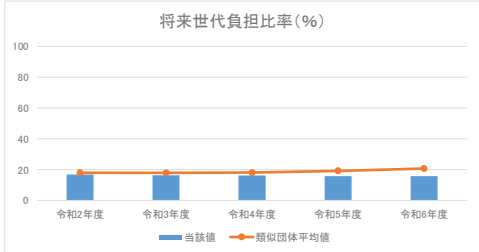
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	65,998	67,160	67,402	68,123	68,368
歳入総額	26,514	22,837	22,593	22,312	23,194
当該値	2.49	2.94	2.98	3.05	2.95
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,057	9,826	9,671	9,460	9,576
有形・無形固定資産合計	60,014	60,110	59,746	60,281	60,603
当該値	16.8	16.3	16.2	15.7	15.8
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

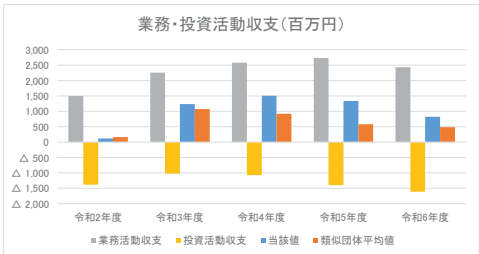
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,501	2,256	2,575	2,732	2,430
投資活動収支 ※2	△ 1,380	△ 1,024	△ 1,070	△ 1,397	△ 1,606
当該値	121	1,232	1,505	1,335	824
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

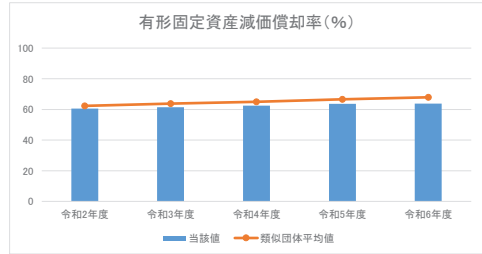
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	49,136	50,651	52,115	53,711	55,195
有形固定資産 ※1	81,181	82,444	83,389	84,502	86,531
当該値	60.5	61.4	62.5	63.6	63.8
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

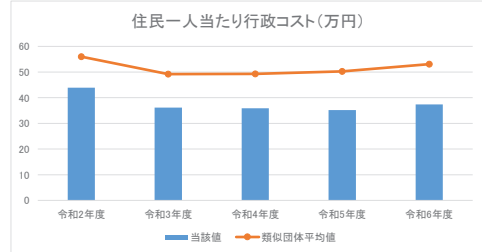
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

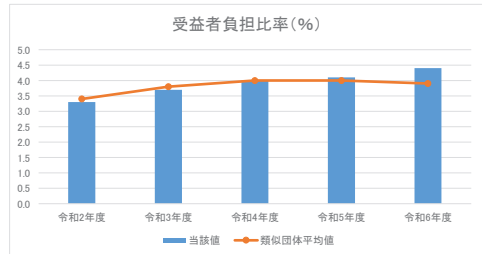
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,160,531	1,762,400	1,737,600	1,688,900	1,777,800
人口	49,193	48,636	48,385	48,008	47,559
当該値	43.9	36.2	35.9	35.2	37.4
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	740	675	720	728	803
経常費用	22,390	18,323	18,077	17,840	18,458
当該値	3.3	3.7	4.0	4.1	4.4
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、大型建設事業の影響などもあり前年度末から1.9万円増の143.8万円であるが、類似団体平均を下回っている。

有形固定資産減価償却率は63.8%となっており、類似団体平均を下回っている。

資産額のうち88.4%を占める有形固定資産について、適正な資産管理が課題であり、特に公共施設等においては市民文化系施設、庁舎、市営住宅等で老朽化が進んでいる状況である。

今後、諏訪市公共施設等総合管理計画に基づき、適正な公共施設の維持管理を進めるとともに、施設の集約化等を図ることで、資産規模の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は64.1%であり、類似団体平均を下回っている。

将来世代負担比率は15.8%で、類似団体平均を下回っている。

負債について、退職手当引当金に次いで大きいものは、損失補償引当金である。これは諏訪市土地開発公社に関する将来負担額である。

今後、地方債の借入を抑制していくとともに、諏訪市土地開発公社健全化計画に基づいて公社保有地の買収を計画的に進めることで、負債の縮減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、前年度より2.2万円増の37.4万円であり、類似団体平均を下回っている。

今後も費用面においては、予算編成段階における一般財源の枠配分、行政評価を活用した事務事業の見直し等により歳出削減を図るとともに、収益面においては、諏訪市広告掲載取扱要綱に基づき、広告料収入等、自主財源を確保していくことで、純行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は51.6万円であり、類似団体平均を下回っている。

負債のうち、地方債については借入の抑制を図るとともに、損失補償引当金については、諏訪市土地開発公社の健全化を進めることで、負債の縮減に努める。

基本的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回り、前年度末から511百万円減の2824百万円となっている。

今後も大型建設事業を控えていることから、投資活動収支については補助事業活用による国県等補助金等の収入確保を図ることで、赤字額の縮減に取り組むとともに、経常的な業務活動収支の抑制による業務活動収支の改善により、基礎的財政収支の黒字化を図る。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.4%で、類似団体平均を上回っている。

特に経常収益については前年度より75百万円(10.3%)の増となっており、今後公共施設等の使用料の見直しや利用回数を上げるための取組を行うことで、受益者負担の適正化を図る必要がある。

また、公共施設の老朽化に伴い維持管理に係る経常費用の増加が見込まれることから、施設の集約化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

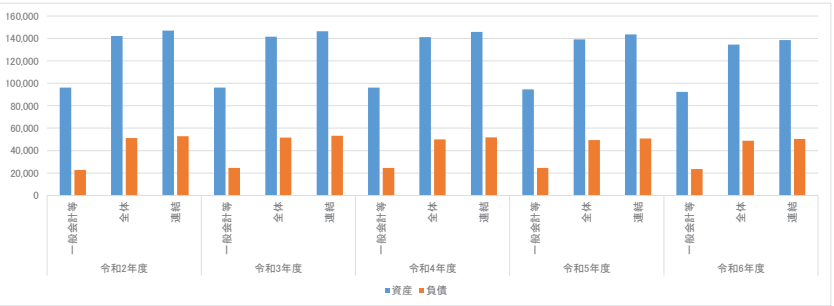
団体名 長野県須坂市
団体コード 202070

人口	49,149 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	445 人
面積	149.67 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,504,375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

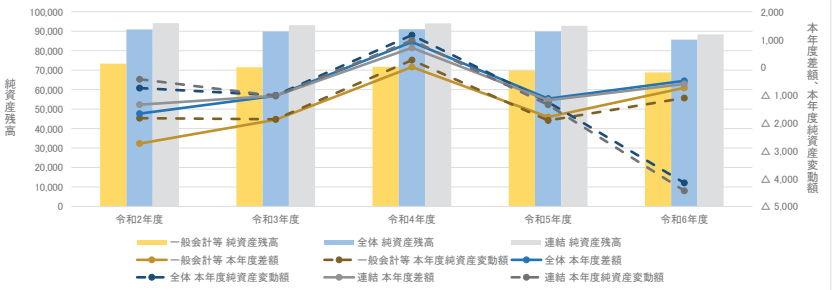
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	96,150	96,186	96,289	94,527	92,370
全体	資産	22,746	24,652	24,493	24,640	23,585
	負債	142,135	141,515	141,175	139,220	134,579
連結	資産	51,206	51,592	50,089	49,383	48,896
	負債	147,004	146,384	145,885	143,662	138,664
連結	資産	52,840	53,248	51,772	50,896	50,333
	負債					



分析:
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,055百万円減となった。負債の減少額のうち金額が大きいものは、地方債の減(859百万)である。
・特別会計及び企業会計を加えて全体では、水道事業会計及び下水道事業会計において、地方債償還額が発行額を上回っている状態が続いていることなどから、487百万円減少した。
・一部事務組合、第三セクター等を加えた連結においても、一般会計等の負債減の影響により563百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

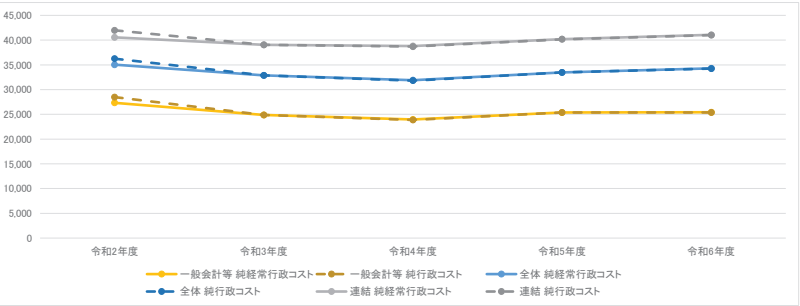
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 2,741	△ 1,879	13	△ 1,784	△ 733
全体	本年度差額	△ 1,824	△ 1,870	262	△ 1,909	△ 1,103
	本年度純資産変動額	73,404	71,534	71,796	69,887	68,785
連結	本年度差額	△ 1,663	△ 1,016	913	△ 1,122	△ 484
	本年度純資産変動額	△ 745	△ 1,007	1,162	△ 1,249	△ 4,154
連結	本年度差額	90,929	89,922	91,086	89,837	85,683
	本年度純資産変動額	△ 1,342	△ 1,020	705	△ 1,181	△ 593
連結	本年度差額	△ 426	△ 1,027	975	△ 1,346	△ 4,436
	本年度純資産変動額	94,163	93,136	94,113	92,766	88,331



分析:
・一般会計等においては、財源(24,647百万円)が純行政コスト(25,381百万円)を下回ったことから、本年度差額▲733百万円(前年度比1,051百万円増)となり、純資産残高は1,103百万円の減少となった。引き続き地方税の徴収業務の強化や企業立地の促進により収収等の増加に努めていく。
・全体及び連結においては、昨年度に引き続き純資産残高は減少している。

2. 行政コストの状況

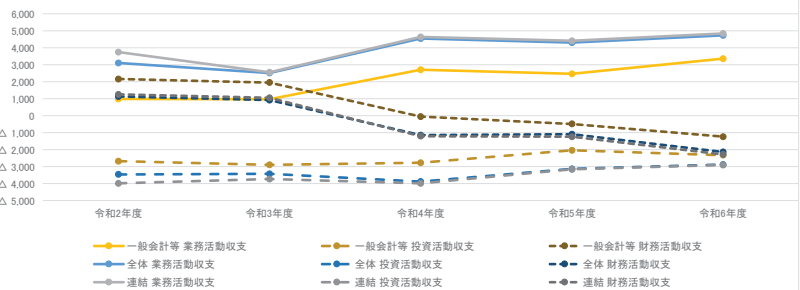
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	27,329	24,889	23,965	25,378	25,429
全体	純経常行政コスト	28,483	24,895	23,871	25,361	25,381
	純行政コスト	35,044	32,872	31,899	33,474	34,294
連結	純経常行政コスト	36,246	32,878	31,804	33,459	34,245
	純行政コスト	40,564	39,070	38,803	40,184	41,073
連結	純経常行政コスト	41,983	39,068	38,702	40,169	41,023
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては経常費用は26,852百万円となり、前年度から427百万円増加した。そのうち、業務費用が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(11,534百万、前年度比△311百万円)であり、純行政コストの45.4%を占めている。今後も物価高騰等により、施設の維持管理費が増加傾向にあるため、極力、新たな施設は作らず公共施設等の適正管理に努め、施設の在り方の見直しや統廃合の検討をし、コスト削減に向け取り組んでいく。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	984	967	2,709	2,464	3,360
全体	業務活動収支	△ 2,682	△ 2,897	△ 2,777	△ 2,039	△ 2,326
	投資活動収支	2,162	1,952	△ 54	△ 487	△ 1,235
連結	業務活動収支	3,100	2,512	4,543	4,306	4,732
	投資活動収支	△ 3,459	△ 3,430	△ 3,885	△ 3,132	△ 2,876
連結	業務活動収支	1,131	917	△ 1,141	△ 1,098	△ 2,139
	投資活動収支	3,748	2,554	4,636	4,414	4,843
連結	業務活動収支	△ 3,982	△ 3,733	△ 3,986	△ 3,161	△ 2,901
	投資活動収支	1,255	1,049	△ 1,207	△ 1,238	△ 2,286

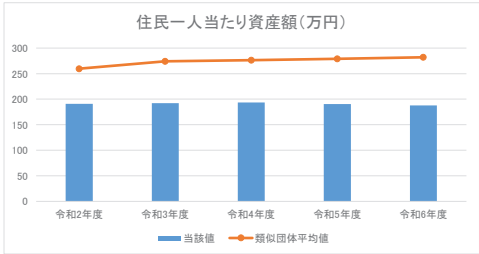


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は3,360百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備費に1,628百万円支出があったことなどから、△2,326百万円となっている。財政活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回っていることから、△1,235百万円となり、本年度末資金残高は202百万円減少した。
・全体においては、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より1,372百万円多い4,732百万円となっている。
・連結においては、本年度末資金残高は前年度より343百万円減の5,45百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

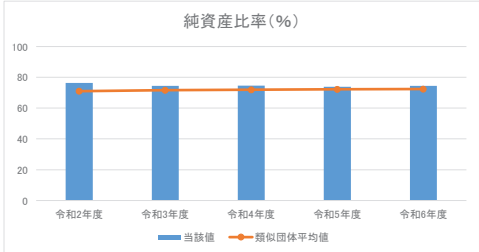
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,615,000	9,618,572	9,628,900	9,452,681	9,236,999
人口	50,340	50,062	49,776	49,582	49,149
当該値	191.0	192.1	193.4	190.6	187.9
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

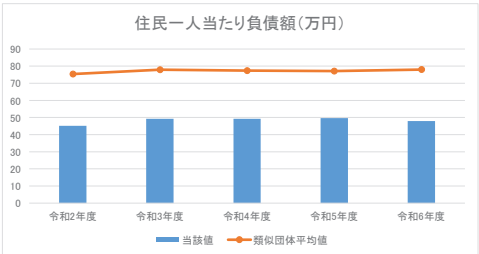
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	73,404	71,534	71,796	69,887	68,785
資産合計	96,150	96,186	96,289	94,527	92,370
当該値	76.3	74.4	74.6	73.9	74.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

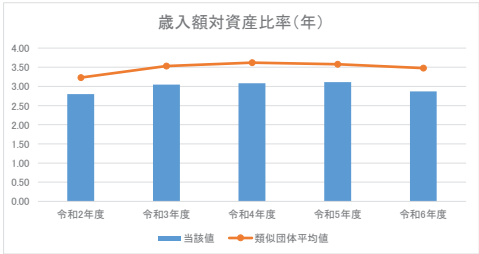
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,274,600	2,465,160	2,449,300	2,463,955	2,358,535
人口	50,340	50,062	49,776	49,582	49,149
当該値	45.2	49.2	49.2	49.7	48.0
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

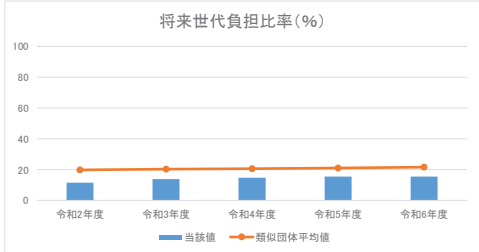
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	96,150	96,186	96,289	94,527	92,370
歳入総額	34,395	31,579	31,288	30,375	32,176
当該値	2.80	3.05	3.08	3.11	2.87
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,152	12,026	12,494	12,642	12,172
有形・無形固定資産合計	88,428	86,817	85,130	82,253	78,875
当該値	11.5	13.9	14.7	15.4	15.4
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

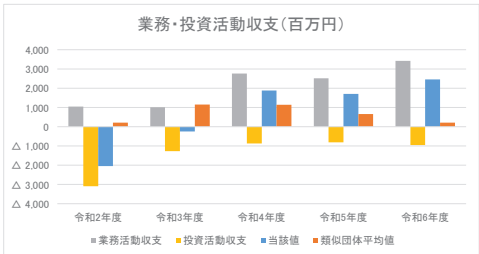
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,044	1,015	2,757	2,515	3,414
投資活動収支 ※2	△ 3,093	△ 1,268	△ 872	△ 816	△ 956
当該値	△ 2,049	△ 253	1,885	1,699	2,458
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

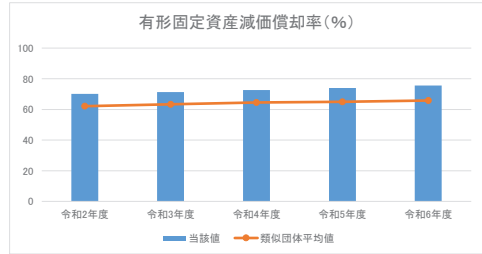
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	152,888	157,337	161,778	165,005	168,880
有形固定資産 ※1	218,224	220,582	222,718	222,988	223,470
当該値	70.1	71.3	72.6	74.0	75.6
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

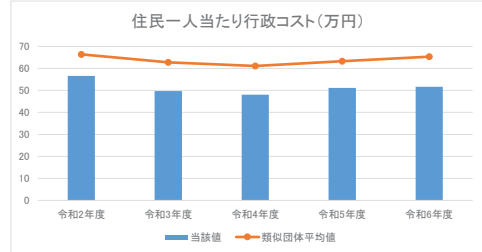
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

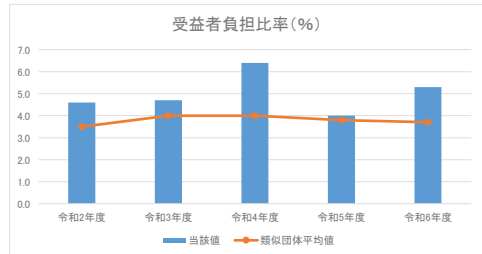
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,848,300	2,489,460	2,387,100	2,536,052	2,538,067
人口	50,340	50,062	49,776	49,582	49,149
当該値	56.6	49.7	48.0	51.1	51.6
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,305	1,237	1,632	1,048	1,423
経常費用	28,634	26,126	25,597	26,425	26,852
当該値	4.6	4.7	6.4	4.0	5.3
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、新たな施設を作らず今ある施設を有効利用しているため、類似団体平均を下回っている。
しかし、有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っており、老朽化した施設も多いことから、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減・平準化するため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の長寿命化や統廃合の検討を計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。
今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、資産・負債とも増加していく見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より少ないが、高齢化等による社会保障給付が年々上昇しているため、行財政改革の取組みを進め、行政コストの削減を図る。

4. 負債の状況

これまで交付税措置のない起債をあまり借りてこなかったことから、住民一人当たり負債額は類似団体平均よりも少ない。今後は老朽化した公共施設の長寿命化に伴う改修工事等が想定されるため、住民一人当たり負債は増加していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較すると、信州須坂ふるさと応援寄附金の増加による寄附者への謝礼や手数料等の増加などにより経常費用は増加し、受益者負担比率は1.3ポイント増加した。公共施設使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

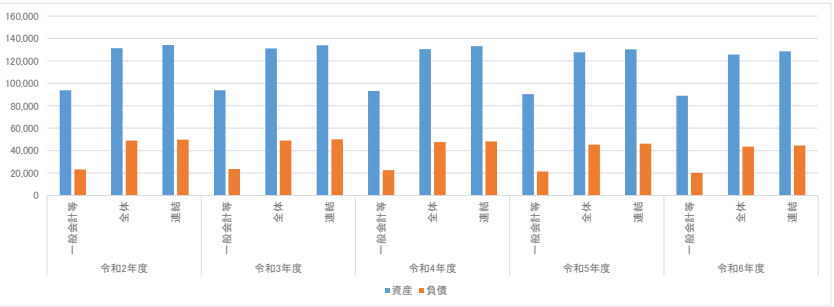
団体名 長野県小諸市
団体コード 202088

人口	41,248 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	303 人
面積	98.55 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,058,227 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	93,712	93,720	93,263	90,354	88,961
	負債	23,186	23,532	22,474	21,331	20,056
全体	資産	131,255	131,116	130,503	127,589	125,765
	負債	49,021	49,087	47,500	45,455	43,617
連結	資産	134,126	134,028	133,212	130,335	128,596
	負債	49,788	49,935	48,243	46,173	44,468

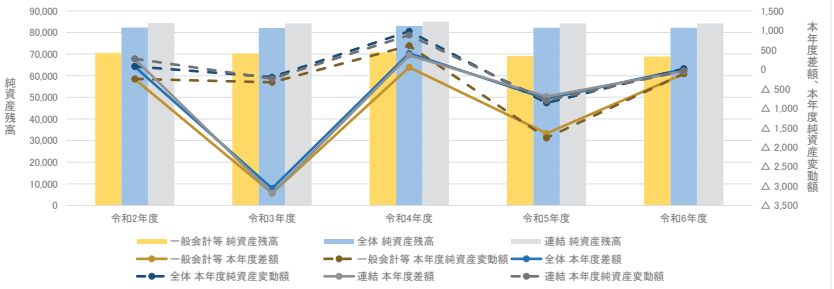


分析:

・一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,393百万円の減少(−1.5%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合は88%となっており、これらの資産は将来、維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から1,275百万円の減少(−6.0%)となった。金額の変動が大きいものは地方債(固定負債)であり、令和2年度の臨時財政対策債等の地方債の償還が始まったことなど、地方債償還額が発行額を上回り、1,271百万円減少した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,824百万円減少(−1.4%)し、負債総額は前年度末から1,838百万円減少(−4.0%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて36,804百万円多くなっているが、負債総額も下水道管の耐震補強、上水道の送配水管敷設等に地方債(固定負債)を充当したこと等から、23,561百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 256	△ 3,185	48	△ 1,650	△ 123
	本年度純資産変動額	△ 249	△ 338	602	△ 1,766	△ 118
全体	純資産残高	70,526	70,187	70,789	69,023	68,905
	本年度差額	64	△ 3,063	409	△ 764	△ 2
	本年度純資産変動額	72	△ 205	974	△ 869	14
連結	純資産残高	82,234	82,029	83,003	82,134	82,148
	本年度差額	264	△ 3,186	358	△ 702	△ 55
	本年度純資産変動額	266	△ 245	875	△ 807	△ 39
連結	純資産残高	84,338	84,093	84,968	84,162	84,123
	本年度差額	266	△ 245	875	△ 807	△ 39

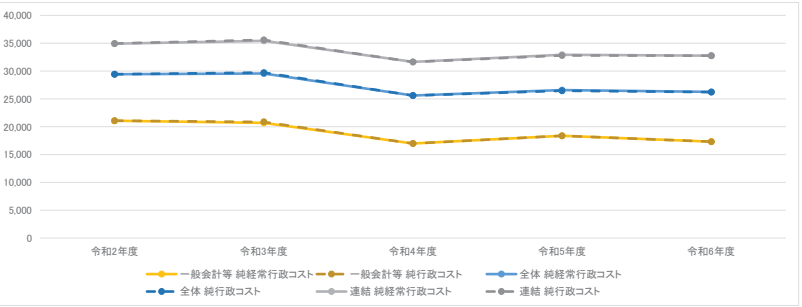


分析:

・令和3年度の数値は、公有財産台帳(固定資産台帳・物品台帳)の整理により、本年度差額の差が極めて大きくなり、令和4年度で体裁がとれている。
・一般会計等においては、収収等の財源(17,181百万円)が純行政コスト(17,304百万円)を下回っており、本年度差額は▲123百万円となり、純資産残高は118百万円の減少となった。徴収業務の改善や事業見直しによる歳出削減等により、純行政コストの減少および収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,053百万円多くなっており、純資産残高は前年度比14百万円の増加となった。
・連結では、依久広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が15,506百万円多くなっており、純資産残高は前年度比39百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	21,073	20,706	16,989	18,367	17,313
	純行政コスト	21,088	20,873	16,981	18,385	17,304
全体	純経常行政コスト	29,420	29,558	25,607	26,579	26,256
	純行政コスト	29,436	29,726	25,599	26,468	26,236
連結	純経常行政コスト	34,923	35,429	31,647	32,906	32,752
	純行政コスト	34,939	35,596	31,632	32,795	32,741

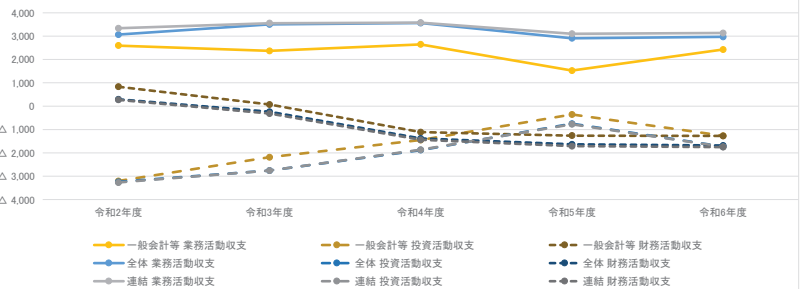


分析:

・一般会計等においては、経常費用は18,224百万円となり、前年度比833百万円の減少(−4.4%)となった。業務費用(10,348百万円)の方が移転費用(7,876百万円)よりも多く、前年度最も金額が大きかった減価償却費や維持補修費を含む物件費等が前年度比266百万円増加(+4.3%)しているが、補助金等や社会保障給付、他会計への提出金等の移転費用は前年度比919百万円の減少(−10.4%)している。物価高騰などの影響もあるが、今後事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金費及使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,668百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が7,723百万円多くなり、純行政コストは8,932百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の移転費用を計上し、経常費用が17,598百万円多くなり、純行政コストは15,437百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,598	2,373	2,646	1,527	2,428
	投資活動収支	△ 3,204	△ 2,183	△ 1,453	△ 355	△ 1,262
全体	財務活動収支	833	75	△ 1,110	△ 1,261	△ 1,274
	業務活動収支	3,071	3,506	3,563	2,909	2,969
全体	投資活動収支	△ 3,239	△ 2,759	△ 1,881	△ 750	△ 1,729
	財務活動収支	295	△ 235	△ 1,381	△ 1,636	△ 1,684
連結	業務活動収支	3,338	3,558	3,578	3,102	3,135
	投資活動収支	△ 3,268	△ 2,757	△ 1,863	△ 776	△ 1,740
連結	財務活動収支	271	△ 317	△ 1,444	△ 1,709	△ 1,754
	財務活動収支	271	△ 317	△ 1,444	△ 1,709	△ 1,754



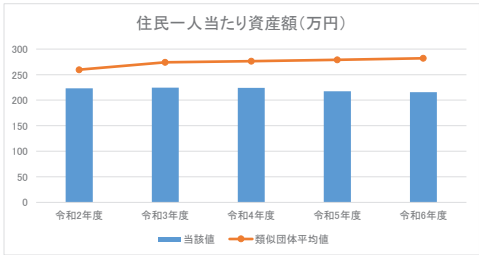
分析:

・一般会計等においては、業務活動収支は2,428百万円であったが、投資活動収支については、前年度と比べ公共施設等整備費の増加により9,070百万円マイナスが増加し、▲1,262百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,274百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から108百万円減少し、1,347百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、財政健全化に向けた政策を行う必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,684百万円多い2,969百万円となった。投資活動収支では、下水道の敷設等、上水道の敷設等を実施したため、▲1,728百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、▲1,684百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲442百万円減少し、6,005百万円となった。
・連結では、土地開発公社における公有地取得事業等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より707百万円多い3,135百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

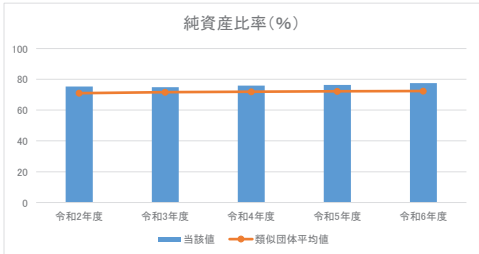
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,371,232	9,371,959	9,326,316	9,035,407	8,896,095
人口	41,988	41,756	41,623	41,521	41,248
当該値	223.2	224.4	224.1	217.6	215.7
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

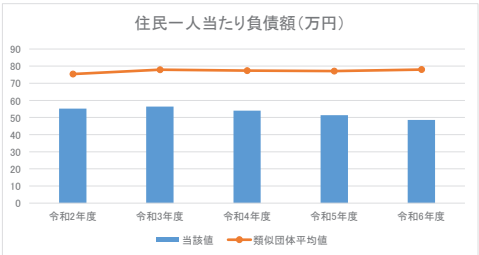
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	70,526	70,187	70,789	69,023	68,905
資産合計	93,712	93,720	93,263	90,354	88,961
当該値	75.3	74.9	75.9	76.4	77.5
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

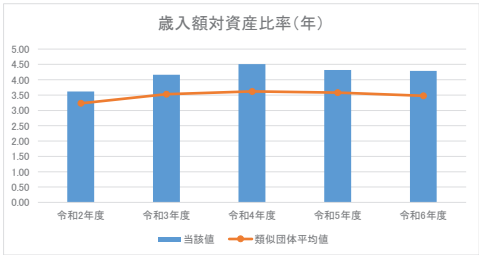
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,318,649	2,353,222	2,247,373	2,133,069	2,005,573
人口	41,988	41,756	41,623	41,521	41,248
当該値	55.2	56.4	54.0	51.4	48.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

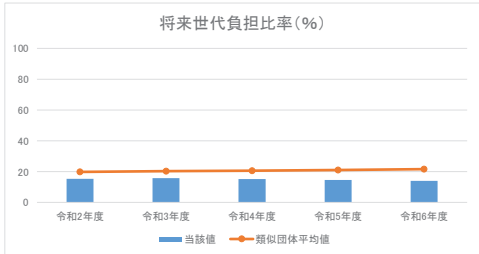
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	93,712	93,720	93,263	90,354	88,961
歳入総額	25,884	22,528	20,674	20,908	20,728
当該値	3.62	4.16	4.51	4.32	4.29
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,793	13,042	12,343	11,627	10,899
有形・無形固定資産合計	83,613	83,240	81,541	79,690	78,078
当該値	15.3	15.7	15.1	14.6	14.0
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

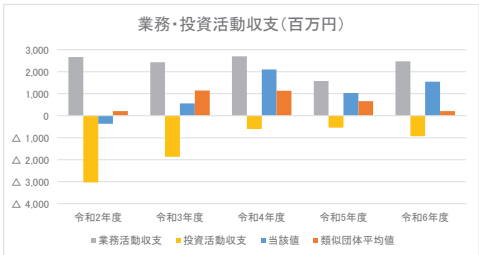
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,670	2,433	2,701	1,578	2,474
投資活動収支 ※2	△ 3,032	△ 1,871	△ 604	△ 547	△ 933
当該値	△ 362	562	2,097	1,031	1,541
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

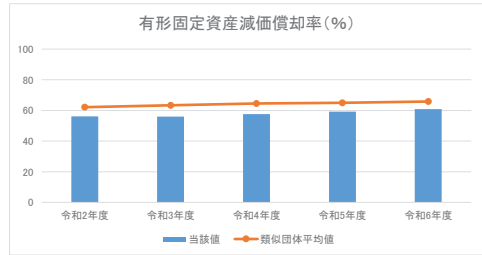
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	71,779	74,246	76,920	79,608	82,314
有形固定資産 ※1	127,845	132,813	133,639	134,379	135,252
当該値	56.1	55.9	57.6	59.2	60.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

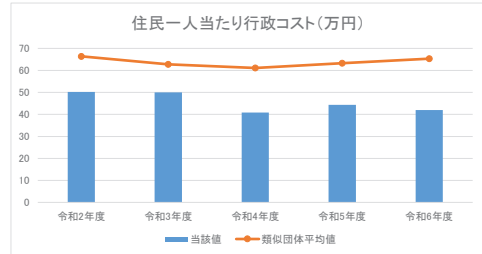
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

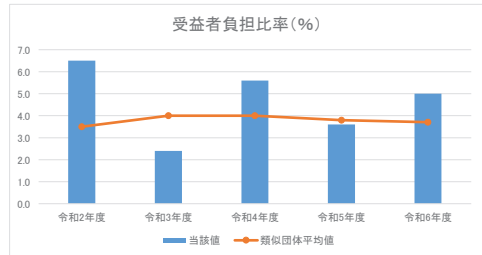
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,108,821	2,087,345	1,698,144	1,838,460	1,730,411
人口	41,988	41,756	41,623	41,521	41,248
当該値	50.2	50.0	40.8	44.3	42.0
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,454	506	1,016	689	911
経常費用	22,527	21,212	18,006	19,057	18,224
当該値	6.5	2.4	5.6	3.6	5.0
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためと考えられる。
・ほほ横ばいで推移しているが、更なる人口減少、超高齢化社会に備え、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、減価償却累計額の増加により資産合計が減少し、前年度から1.1%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も行政コストの削減に努めてい。
・(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、令和2年度の臨時財政対策債等の地方債の償還が始まったことなど、地方債償還額が発行額を上回り、前年度に比べ0.6%減少している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。経常費用は18,224百万円となり、前年度より833百万円減少(−4.4%)した。前年度と比較して小諸市産業団地整備事業特別会計に対しての繰出金が90百万円減少した等のためである。当特別会計の繰出は10年以内で終了予定のため一過性のものである。今後も事業の見直し等により、経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、地方債に依存する予算編成からの脱却を目指し、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。
地方債の大半を占める臨時財政対策債については、平成14年度から発行し続けており、残高が5,540百万円(地方債残高の34%)となっている。
・基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,474百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・今年度は経常収益は222百万円増加している。類似団体平均(3.7%)を上回っており、コストに対する適正な負担のあり方が浸透しつつあるが、引き続き公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

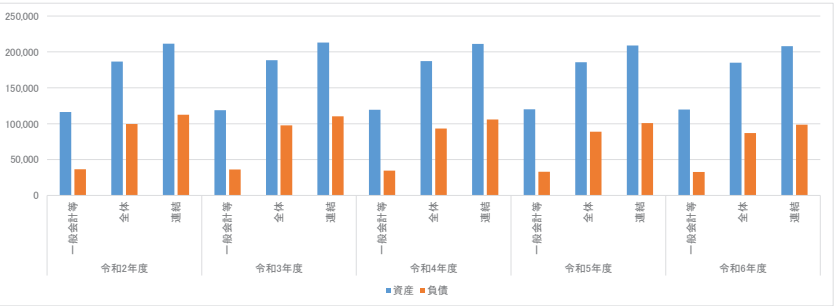
団体名 長野県伊那市
団体コード 202096

人口	64,901 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	529 人
面積	667.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	21,784.875 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

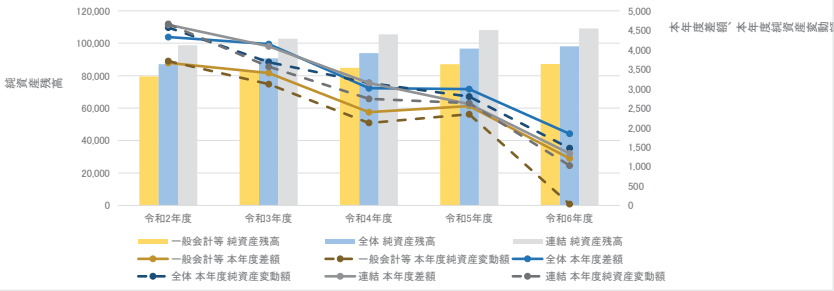
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	116,128	118,896	119,313	120,069	119,809
	負債	36,582	36,235	34,532	32,942	32,648
全体	資産	186,533	188,361	187,168	185,563	185,091
	負債	99,471	97,616	93,279	88,878	86,938
連結	資産	211,443	212,966	211,310	209,054	207,891
	負債	112,635	110,188	105,796	100,914	98,725



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から260百万円の減少(△0.2%)となった。これは、公共施設の減価償却が進んだことによる減価償却累計額の増(1,344百万円増: +1.3%(R6:107,854百万円、R5:106,510百万円))及び、ふるさと納税額の減少や事業への活用による基金の減(241百万円減: △1.0%(R6:24,135百万円、R5:24,376百万円))によるものである。負債総額は、前年度末から294百万円(△0.9%)の減少となった。最も金額の変動が大きいものは、固定負債の地方債(885百万円減: △3.8%)である。地方債は「返すより多く借りない」の徹底により年々減少している。
水道事業会計や下水道事業会計等を加えた全体では、一般会計等と比較して資産総額が65,282百万円、負債総額が54,290百万円それぞれ多い。これは、上水道管や下水道管等のインフラ資産を有するためであり、負債総額には、水道事業会計や下水道事業会計が発行した地方債が加算されているが、その地方債は前年度よりも2,167百万円(△4.4%)の減少となっている。
上伊那広域連合や伊那中央行政組合等を加えた連結では、全体と比較して資産総額が22,800百万円、負債総額が11,787百万円それぞれ多い。資産総額は上伊那広域連合や伊那中央行政組合の事業用資産等が、負債総額は地方債が、それぞれ寄与している。

3. 純資産変動の状況

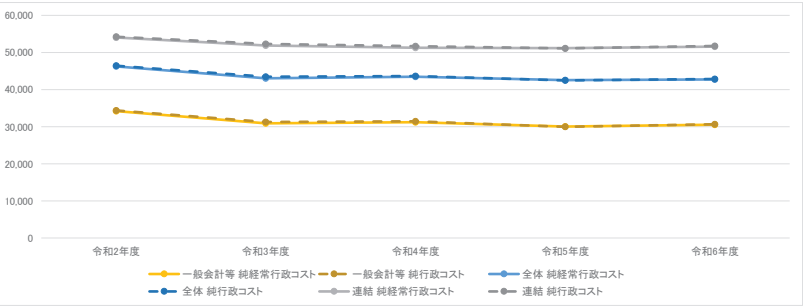
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	3,662	3,399	2,394	2,555	1,208
	本年度純資産変動額	3,707	3,116	2,119	2,345	34
全体	本年度差額	79,546	82,662	84,781	87,126	87,160
	本年度純資産変動額	4,326	4,145	3,012	2,988	1,840
連結	本年度差額	87,062	90,745	93,889	96,685	98,153
	本年度純資産変動額	4,642	4,086	3,147	2,605	1,334
連結	本年度差額	4,659	3,565	2,736	2,627	1,025
	本年度純資産変動額	98,807	102,777	105,514	108,141	109,165



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(31,866百万円)が純行政コスト(30,658百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,208百万円(前年度比△1,347百万円)となり、純資産残高は34百万円の増加となった。本年度差額は前年度と比べて減少したの、純行政コストが前年度比696百万円増加したことに加え、収収等の財源の伸びがこれを下回ったためである。純資産残高は増加を維持しており、現世代が負担すべきコストを財源で賄えている状況にある。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が5,024百万円多くなっている。純行政コストが小さくなったこと等により、純資産残高は前年度と比較して1,468百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合により、全体と比較して国庫等補助金が4,345百万円多くなっており、本年度差額は1,334百万円(前年度比△1,271百万円)となり、純資産残高は全体と比較して11,012百万円多くなった。

2. 行政コストの状況

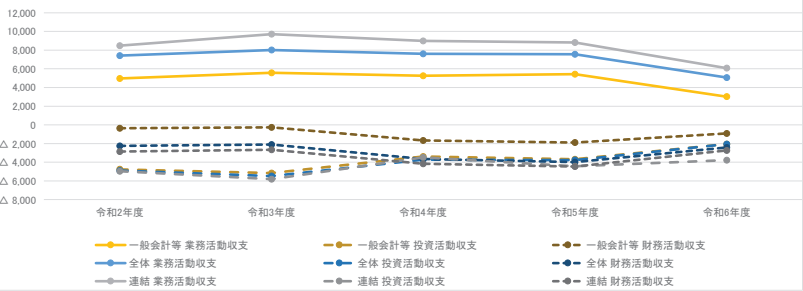
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	34,201	30,902	31,230	30,038	30,542
	純行政コスト	34,382	31,287	31,448	29,962	30,658
全体	純経常行政コスト	46,249	43,037	43,464	42,548	42,714
	純行政コスト	46,433	43,444	43,674	42,471	42,880
連結	純経常行政コスト	54,040	51,884	51,242	51,168	51,573
	純行政コスト	54,232	52,297	51,669	51,116	51,747



分析:
一般会計等においては、経常費用は31,691百万円となり、前年度比741百万円の増加(2.4%)となった。金額の変動が大きいものは、移転費用(+571百万円)で、前年度に比べて定額課税事業が増加したこと等により、前年度比+3.7%となった。
全体では、一般会計等と比較して経常費用が15,019百万円多くなっているが、これは国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費が補助金等に含まれることによる。また、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が2,847百万円多くなっている。以上から、純行政コストは、12,222百万円多くなった。
連結では、全体と比較して、人件費が多いことなどにより経常費用が18,982百万円多くなった。また、病院事業の収益等により経常収益が10,124百万円多くなり、純行政コストは、8,867百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	4,970	5,578	5,261	5,438	3,017
	投資活動収支	△ 4,764	△ 5,164	△ 3,387	△ 3,683	△ 2,057
全体	業務活動収支	△ 357	△ 268	△ 1,678	△ 1,896	△ 931
	投資活動収支	7,409	8,014	7,612	7,570	5,069
連結	業務活動収支	△ 4,893	△ 5,489	△ 3,733	△ 3,769	△ 2,059
	投資活動収支	△ 2,251	△ 2,107	△ 3,647	△ 3,990	△ 2,419
連結	業務活動収支	8,491	9,714	8,995	8,823	6,072
	投資活動収支	△ 4,971	△ 5,816	△ 3,489	△ 4,428	△ 3,772
連結	業務活動収支	△ 2,857	△ 2,670	△ 4,164	△ 4,468	△ 2,736

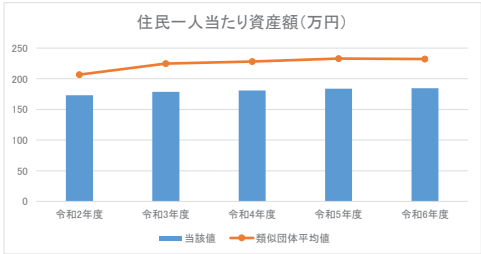


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,017百万円であったが、投資活動収支は、公共施設等整備費などの投資活動支出が投資活動収入を上回り、△2,057百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が発行額を上回ったことにより、△931百万円となった。本年度末資金残高は、前年度から28百万円増加し、1,377百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に含まれることにより、業務活動収支が一般会計等より2,052百万円多い5,069百万円となっている。また、下水道事業の地方債の償還額が多いため、財務活動収支が一般会計等より1,488百万円少ない△2,419百万円となっている。本年度末資金残高は前年度より590百万円増加し、5,535百万円となった。
連結では、伊那中央病院の外来・入院収益等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支が全体と比較して1,003百万円多い6,072百万円となっている。財務活動収支は、地方債等発行収入の増加に伴い、前年より1,732百万円増加し、△2,736百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より419百万円少ない9,028百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

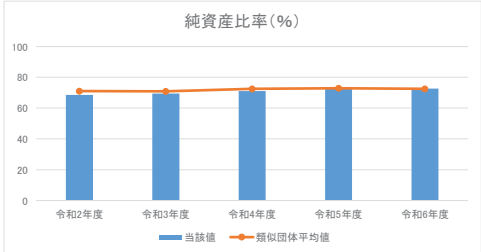
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,612,847	11,889,639	11,931,281	12,006,880	11,980,852
人口	67,084	66,528	66,016	65,357	64,901
当該値	173.1	178.7	180.7	183.7	184.6
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

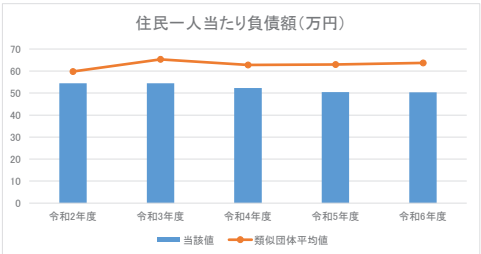
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,546	82,662	84,781	87,126	87,160
資産合計	116,128	118,896	119,313	120,069	119,809
当該値	68.5	69.5	71.1	72.6	72.7
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

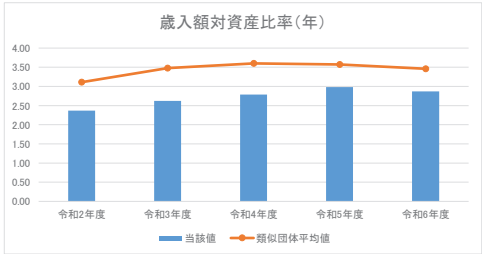
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,658,236	3,623,459	3,453,186	3,294,244	3,264,808
人口	67,084	66,528	66,016	65,357	64,901
当該値	54.5	54.5	52.3	50.4	50.3
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

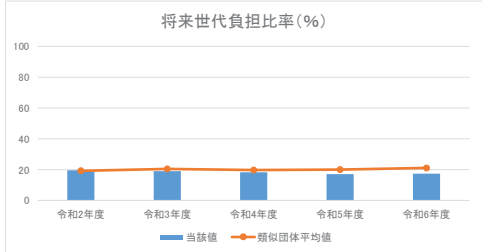
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	116,128	118,896	119,313	120,069	119,809
歳入総額	48,936	45,405	42,697	40,237	41,749
当該値	2.37	2.62	2.79	2.98	2.87
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	17,768	17,306	16,310	15,338	15,497
有形・無形固定資産合計	90,982	91,271	89,683	89,628	89,479
当該値	19.5	19.0	18.2	17.1	17.3
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

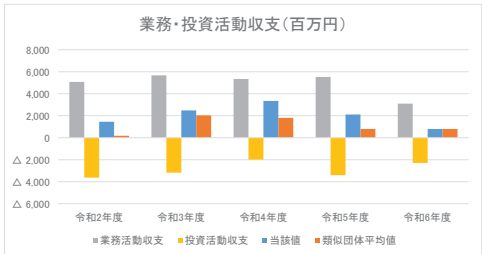
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5,078	5,667	5,340	5,514	3,087
投資活動収支 ※2	△ 3,627	△ 3,182	△ 1,992	△ 3,398	△ 2,299
当該値	1,451	2,485	3,348	2,116	788
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

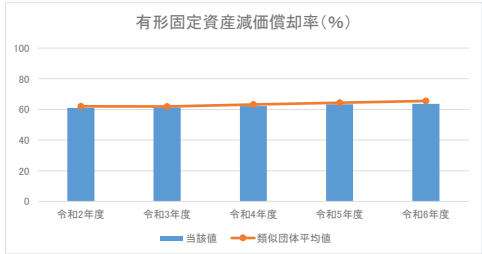
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	97,915	101,176	103,507	106,510	107,854
有形固定資産 ※1	160,595	165,254	166,332	168,069	169,281
当該値	61.0	61.2	62.2	63.4	63.7
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

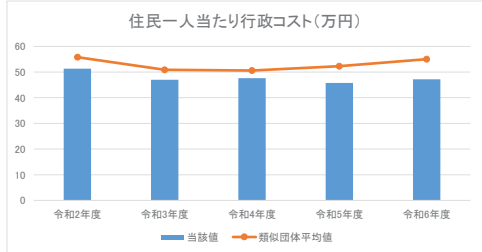
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

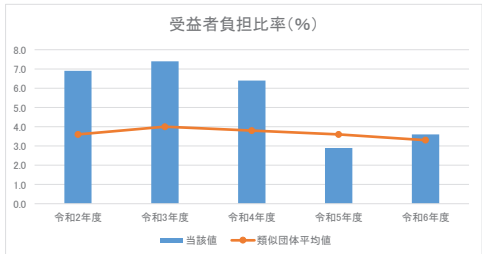
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,438,157	3,128,685	3,144,836	2,996,159	3,065,796
人口	67,084	66,528	66,016	65,357	64,901
当該値	51.3	47.0	47.6	45.8	47.2
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	2,542	2,454	2,147	912	1,149
経常費用	36,743	33,356	33,377	30,950	31,691
当該値	6.9	7.4	6.4	2.9	3.6
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地について、取得価額が不明であるために、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率は前年度と比較して、0.3ポイント増加したが、前年度に引き続き、類似団体平均を下回った。「伊那市公共施設等総合管理計画」では事業用資産の総量8%減と長寿命化による更新費用の27%縮減を目標としており、個別施設計画を策定し、施設の統廃合、長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努めている。
※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり資産額との差額は、算出入口の違いによる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、令和2年度から令和5年度まで類似団体平均を下回っていたが、令和6年度は0.1ポイント上回った。将来世代負担比率は前年度から0.2ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る低い水準を維持している。
純資産比率が長らく類似団体平均を下回っていたことについては、資産額が類似団体平均を下回っていることが要因と考えられる。将来世代負担比率が低水準にあるのは、「返すより多く借りない」方針の徹底により地方債残高を年々圧縮してきたことによるものである。
「返すより多く借りない」方針は、地方債残高が減少してきたことにより、償還額も減少しているため、その達成が年々厳しくなっているが、繰上償還等を行うなど、今後も引き続き方針の堅持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、前年度に比べて1.4万円増加したものの、引き続き類似団体平均を下回っている。純行政コストの増加は、定額減税事業の実施等により移転費用が増加したことが主な要因である。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり行政コストとの差額は、算出入口の違いによる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度と同様、類似団体平均を下回っている。引き続き、地方債の「返すより多く借りない」の徹底により、更なる地方債残高の減少に努める。
業務・投資活動収支については、業務活動収支が前年度比2,427百万円減少した一方、投資活動収支の赤字幅が1,099百万円縮小したことにより、収支全体では788百万円と前年度から1,328百万円減少した。もともと、類似団体平均とほぼ同水準を確保している。

※本市作成の財務4表に掲載されている住民一人当たり負債額との差額は、算出入口の違いによる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度から0.7ポイント増加し、類似団体平均を0.3ポイント上回った。これは、経常収益が前年度に比べて237百万円増加した一方、経常費用の増加が741百万円にとどまったことによるものである。
なお、令和5年度に同比率が大きく低下したのは、プレミアム商品券売払収入等の減少により経常収益が前年度から1,235百万円減少したことによるものであり、令和6年度は令和4年度以前の水準に向けて回復しつつある。
引き続き、類似団体平均等を参考に受益者負担の適正化や経常費用の削減に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

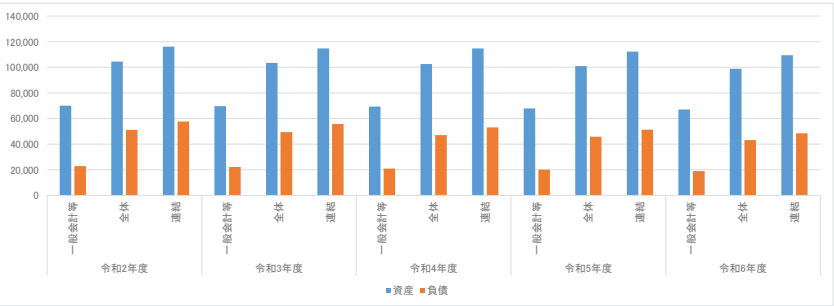
団体名 長野県駒ヶ根市
団体コード 202100

人口	31,325 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	257 人
面積	165.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,713.199 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 2	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	53.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

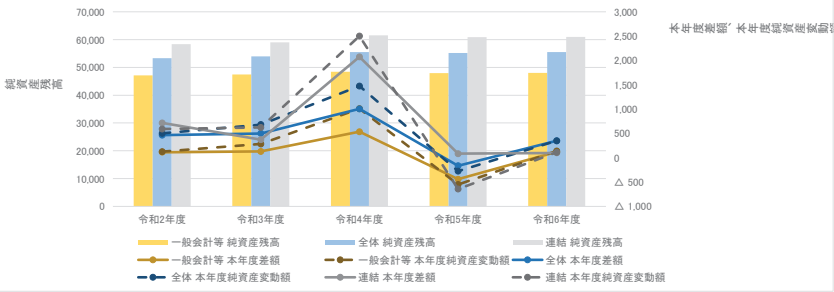
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	70,006	69,666	69,393	67,896	67,137
全体	資産	22,846	22,222	20,940	19,993	19,093
	負債	104,539	103,340	102,501	101,015	98,841
連結	資産	51,220	49,340	47,026	45,815	43,294
	負債	116,122	114,796	114,647	112,204	109,492
	資産	57,738	55,789	53,139	51,340	48,518
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額は前年度から759百万円(対前年比▲1.1%)減少し、67,137百万円となった。文化センター改修、通学路緊急対策交通安全施設整備、優良建築物等整備事業、防災広場整備、橋梁長寿命化修繕等による資産形成を行ったものの、減価償却・除却等による資産の減少額が資産取得額を上回ったことが主な要因である。負債総額は前年度から900百万円(対前年比▲4.5%)減少し、19,093百万円となった。市債の新規発行額746百万円に対し、償還額がこれを上回ったことから、市債残高が減少したことが主な要因である。
一般会計等の資産総額は前年度から2,174百万円(対前年比▲2.2%)減少し98,841百万円、負債総額は2,521百万円(対前年比▲5.5%)減少し43,294百万円となった。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、資産総額は一般会計等に比べ31,704百万円多く、負債総額も公営企業会計の地方債等を計上していることから24,201百万円多くなっている。
一部事務組合、第三セクター等を加えた連結会計では、資産総額が前年度から2,712百万円(対前年比▲2.4%)減少し109,492百万円、負債総額は2,822百万円(対前年比▲5.5%)減少し48,518百万円となった。駒ヶ根市土地開発公社が保有する公有用地や連結対象団体の施設等を計上しているため、一般会計等に比べ資産総額は42,355百万円、負債総額は29,425百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

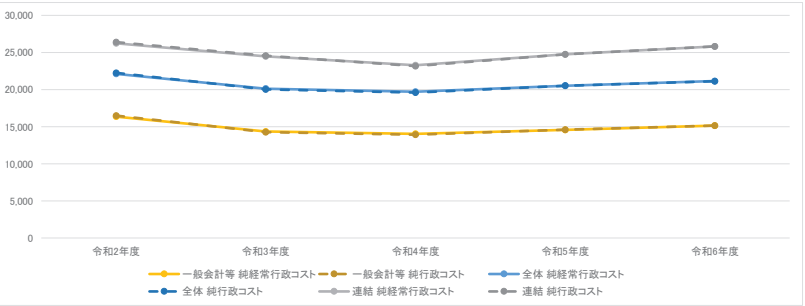
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	114	131	536	△ 440	120
全体	本年度差額	124	285	1,009	△ 550	141
	純資産残高	47,159	47,444	48,453	47,903	48,043
連結	本年度差額	465	500	1,005	△ 165	349
	純資産残高	53,319	54,000	55,475	55,200	55,547
	本年度差額	717	373	2,074	85	100
	純資産残高	592	623	2,501	△ 644	111
	本年度差額	58,384	59,007	61,508	60,864	60,974
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、純行政コスト15,142百万円に対し、収収等や国県等補助金による財源が15,262百万円となったことから、本年度差額は120百万円となった。市税は定額減税の影響等により減少したものの、地方交付税や物価高対策に係る国県支出金、児童手当や介護・訓練給付金に係る国県支出金等が増加したことから、前年度の▲440百万円から改善した。その他の純資産変動を含めた本年度純資産変動額は141百万円となり、純資産残高は前年度から140百万円増加し48,043百万円となった。今後も経常的な行政コストの抑制と財源の確保を図り、安定した財政運営の構築に努める必要がある。
全体会計では、国県健康保険税や介護保険料、公営企業の料金収入等が財源に含まれることから、本年度差額は349百万円となった。本年度純資産変動額は347百万円となり、純資産残高は前年度から347百万円増加し55,547百万円となった。
連結会計では、連結対象団体に係る収収、保険料、国県等補助金等が財源に加わり、本年度差額は100百万円となった。本年度純資産変動額は111百万円となり、純資産残高は前年度から110百万円増加し60,974百万円となった。

2. 行政コストの状況

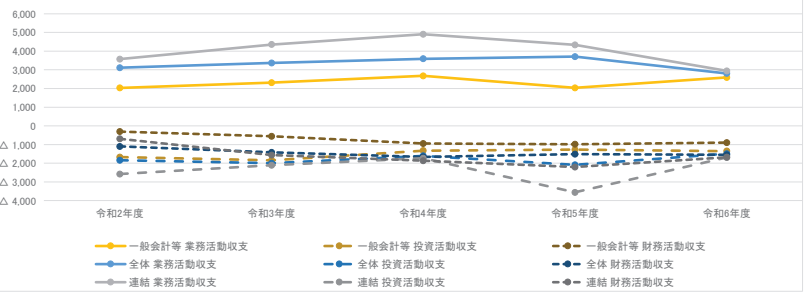
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	16,355	14,361	14,033	14,576	15,153
全体	純経常行政コスト	16,495	14,266	13,919	14,591	15,142
	純行政コスト	22,115	20,131	19,708	20,514	21,144
連結	純経常行政コスト	22,256	20,034	19,595	20,528	21,132
	純行政コスト	26,396	24,486	23,280	24,741	25,832



分析:
一般会計等の純経常行政コストは15,153百万円となり、前年度から577百万円増加した。人件費の増加に加え、扶助費では所得税・住民税所得割定額減税調整給付金が219百万円、介護・訓練給付金が79百万円、児童手当が50百万円、私立保育所運営費が47百万円増加した。また、物件費ではふるさと寄附の増加に伴う取扱業務委託や受付サイト等利用手数料等が増加した。純行政コストについても15,142百万円となり、前年度から551百万円増加した。今後も物価や人件費の上昇、社会保障関係経費の増加、老朽化した公共施設の維持管理経費等の増加が見込まれるため、公共施設等の適正管理や事務事業の見直し等により、経費の削減に努める必要がある。
全体会計では、一般会計等に比べて水道料金等を使用料及び手数料として計上する一方、国民健康保険や介護保険等に係る給付費や負担金等を計上することから、純行政コストは21,132百万円となり、一般会計等を5,990百万円上回っている。また、前年度からは604百万円増加した。
連結会計では、一部事務組合や第三セクター等の事業収益及び費用を加えることから、純行政コストは25,819百万円となり、一般会計等を10,677百万円上回った。また、前年度から1,065百万円増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	2,030	2,314	2,680	2,036	2,596
全体	財務活動収支	△ 1,670	△ 1,846	△ 1,327	△ 1,271	△ 1,351
	財務活動収支	△ 308	△ 560	△ 946	△ 987	△ 893
連結	業務活動収支	3,117	3,371	3,593	3,710	2,806
	投資活動収支	△ 1,841	△ 1,995	△ 1,606	△ 2,088	△ 1,491
	財務活動収支	△ 1,098	△ 1,419	△ 1,666	△ 1,513	△ 1,553
	業務活動収支	3,570	4,357	4,907	4,338	2,947
	投資活動収支	△ 2,579	△ 2,108	△ 1,730	△ 3,559	△ 1,692
	財務活動収支	△ 694	△ 1,566	△ 1,864	△ 2,204	△ 1,678

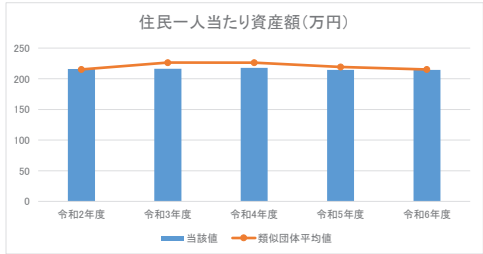


分析:
一般会計等の業務活動収支は2,596百万円となり、前年度から560百万円増加した。扶助費、人件費、物件費等の支出は増加したものの、地方交付税や国県等補助金等の業務収入の増加がこれを上回ったことなどによる。投資活動収支は、文化センター改修、通学路緊急対策交通安全施設整備、優良建築物等整備事業、防災広場整備、橋梁長寿命化修繕等の公共施設整備を実施したことなどから、▲1,351百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから▲893百万円となった。この結果、本年度の資金収支額は352百万円の黒字となり、本年度末資金残高は901百万円となった。
全体会計では、業務活動収支は2,806百万円、投資活動収支は▲1,491百万円、財務活動収支は▲1,553百万円となった。財務活動収支については、公営企業会計を含めた地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことなどによる。この結果、本年度の資金収支額は▲238百万円となり、本年度末資金残高は3,387百万円となった。
連結会計では、業務活動収支は2,947百万円、投資活動収支は▲1,692百万円、財務活動収支は▲1,678百万円となった。地方債等の償還を進めたことなどにより、本年度の資金収支額は▲423百万円となり、本年度末資金残高は6,425百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

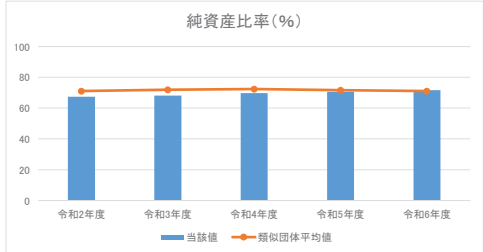
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,000,558	6,966,612	6,939,289	6,789,579	6,713,694
人口	32,418	32,189	31,892	31,664	31,325
当該値	215.9	216.4	217.6	214.4	214.3
類似団体平均値	215.2	226.4	226.3	219.3	215.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

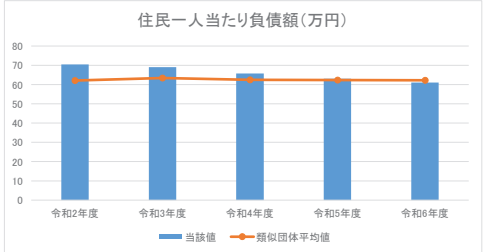
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	47,159	47,444	48,453	47,903	48,043
資産合計	70,006	69,666	69,393	67,896	67,137
当該値	67.4	68.1	69.8	70.6	71.6
類似団体平均値	71.1	72.0	72.4	71.6	71.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

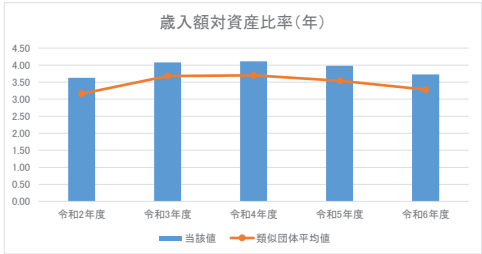
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,284,634	2,222,235	2,094,021	1,999,296	1,909,346
人口	32,418	32,189	31,892	31,664	31,325
当該値	70.5	69.0	65.7	63.1	61.0
類似団体平均値	62.1	63.4	62.5	62.3	62.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

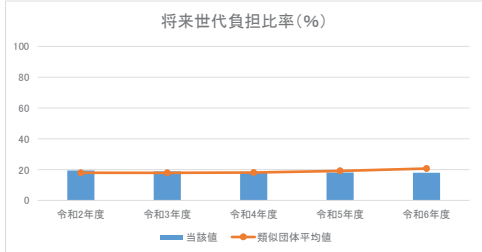
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	70,006	69,666	69,393	67,896	67,137
歳入総額	19,304	17,071	16,877	17,048	18,006
当該値	3.63	4.08	4.11	3.98	3.73
類似団体平均値	3.16	3.68	3.70	3.54	3.28



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,717	12,113	11,597	11,153	10,832
有形・無形固定資産合計	65,578	64,226	63,321	61,689	60,219
当該値	19.4	18.9	18.3	18.1	18.0
類似団体平均値	18.0	17.9	18.1	19.2	20.7

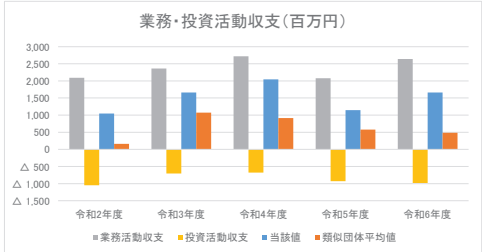
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,090	2,363	2,722	2,078	2,639
投資活動収支 ※2	△ 1,046	△ 702	△ 676	△ 931	△ 980
当該値	1,044	1,661	2,046	1,147	1,659
類似団体平均値	160.4	1,076.1	915.4	577.7	484.8

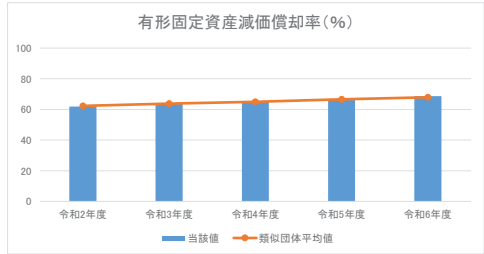
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	74,171	76,544	79,146	81,790	84,346
有形固定資産 ※1	119,784	120,261	121,427	122,446	122,994
当該値	61.9	63.6	65.2	66.8	68.6
類似団体平均値	62.3	63.8	65.0	66.6	67.9

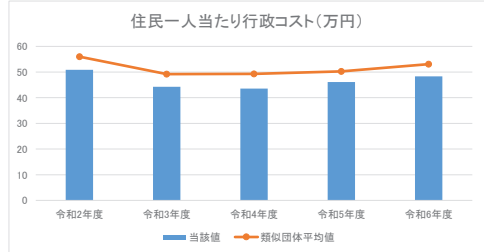
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

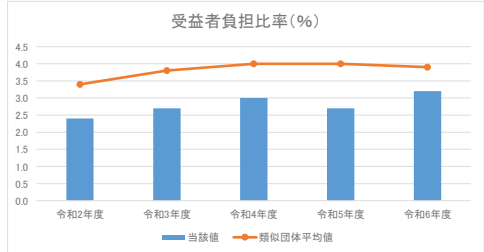
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,649,524	1,426,611	1,391,893	1,459,121	1,514,152
人口	32,418	32,189	31,892	31,664	31,325
当該値	50.9	44.3	43.6	46.1	48.3
類似団体平均値	56.0	49.2	49.3	50.3	53.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	402	406	429	401	505
経常費用	16,757	14,768	14,462	14,977	15,658
当該値	2.4	2.7	3.0	2.7	3.2
類似団体平均値	3.4	3.8	4.0	4.0	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は214.3万円となり、前年度から0.1万円減少し、類似団体平均値215.1万円を0.8万円下回っている。文化センター改修、通学路緊急対策交通安全施設整備、優良建築物等整備事業、防災広場整備、橋梁長寿命化修繕などの投資を行っているものの、老朽化した施設が多く、近年は資産取得額を減価償却・除却等による資産の減少額が上回る傾向が続いている。

歳入額対資産比率は3.73年となり、前年度の3.98年から0.25年低下したものの、類似団体平均値3.28年を0.45年上回っている。

有形固定資産減価償却率は68.6%となり、前年度から1.8ポイント上昇するとともに、類似団体平均値67.9%を0.7ポイント上回った。公共施設等の老朽化が進んでいることから、将来の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化や統合・廃止等を含めた計画的な施設管理を進める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は71.6%となり、前年度から1.0ポイント上昇し、類似団体平均値71.1%を0.5ポイント上回った。資産総額は減少したものの、市債の償還を着実に進めたことと負債の減少幅が資産の減少幅を上回り、純資産比率は改善した。

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は18.0%となり、前年度から0.1ポイント低下し、類似団体平均値20.7%を2.7ポイント下回った。市債残高は新規発行額を償還額が上回ったことにより減少を続けており、将来世代の負担軽減につながっている。一方、今後も公共施設の更新等の大型事業が見込まれることから、事業の必要性や財源を精査し、将来負担の増加を抑制した財政運営を進める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは48.3万円となり、前年度から2.2万円増加したものの、類似団体平均値53.1万円を4.8万円下回っている。令和6年度は、所管税・住民税所得割減税調正給付金、介護・訓練給付費、児童手当、私立保育所運営費等の補助費が増加したほか、給与改定等による人件費や、ふるさと寄附の増加に伴う取扱業務委託等の物件費が増加したこと、純行政コストが前年度から増加した。

今後も社会保障関係経費や人件費、物価高騰による物件費、公共施設の維持管理経費等の増加が見込まれるため、行政サービスの水準を確保しながら、事務事業の見直しや公共施設等の適正管理を進め、行政コストの抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は61.0万円となり、前年度から2.1万円減少し、類似団体平均値62.2万円を1.2万円下回った。令和6年度の市債発行額は746百万円となり、文化センター改修事業、防災広場整備事業、駒ヶ池緊急波瀾推進事業、庁舎LED化事業等の財源として活用したものの、償還額が発行額を上回ったことで市債残高は減少した。普通会計の市債残高についても前年度から893百万円減少しており、負債の縮減が進んでいる。

業務・投資活動収支は1,659百万円となり、前年度の1,147百万円から512百万円増加し、類似団体平均値484.8百万円を大きく上回っている。文化センター改修や通学路緊急対策交通安全施設整備等の投資を行いながらも、業務活動による資金で投資活動支出を賄っている状況にある。今後も大型事業が予定されていることから、市債発行額と償還額のバランスに留意し、負債の適度な増加を抑制する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.2%となり、前年度の2.7%から0.5ポイント上昇した。経常収益が前年度の401百万円から505百万円へ増加したことにより改善したものの、類似団体平均値3.9%を0.7ポイント下回っている。

公共施設等の使用料については、施設の維持管理経費や利用状況、利用者と非利用者との負担の公平性等を踏まえながら、適正な受益者負担のあり方を検討する必要がある。今後も施設の老朽化に伴う維持管理・更新費用の増加がもたらすことから、行政サービスの性質や類似団体の状況等も勘案し、必要に応じて使用料・手数料等の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

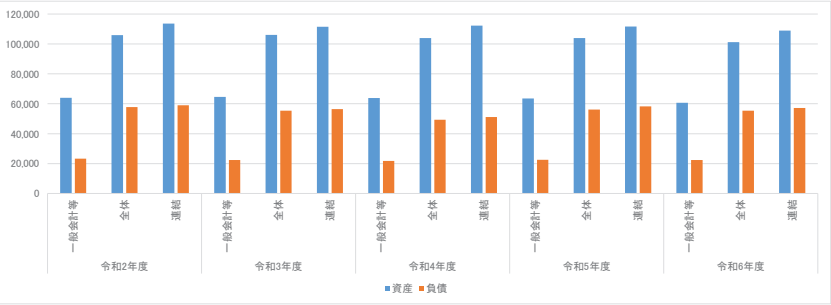
団体名 長野県中野市
団体コード 202118

人口	42,162 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	369 人
面積	112.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,180,222 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - O	実質公債費比率	5.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

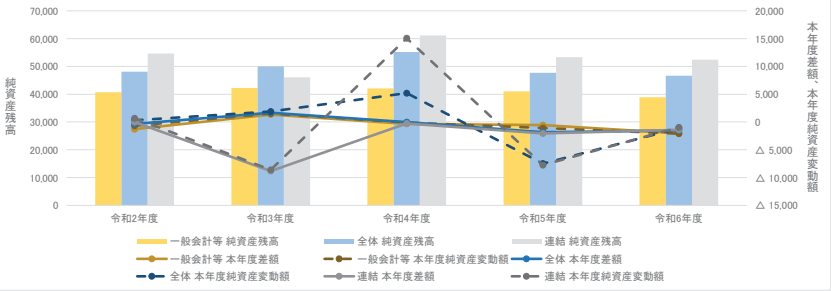
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	63,979	64,665	63,825	63,534	60,596
全体	資産	23,271	22,432	21,714	22,502	22,310
	負債	105,854	106,013	103,920	103,882	101,283
連結	資産	57,749	55,336	49,298	56,168	55,326
	負債	113,673	111,438	112,249	111,635	108,904
連結	資産	59,035	56,462	51,151	58,292	57,202
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額は前年度末から2,938百万円の減少(-4.7%)で、減少要因は土地等の有形固定資産が前年度末から1,738百万円減少したことによるもの。これは公共施設等総合管理計画に基づき、不用となった公共施設等の売却を進めたため。負債総額は前年度末から192百万円の減少(-0.9%)で、減少要因は地方債が前年度末から3,951百万円減少したことによるもの。
・下水道事業会計や水道事業会計の企業会計、国民健康保険事業特別会計等の特別会計を加えた全体会計では、資産総額は前年度末から2,599百万円の減少(-2.6%)で、減少要因は有形固定資産が前年度末から1,325百万円減少したことによるもの。負債総額は前年度末から842百万円の減少(-1.5%)で、減少要因は地方債等の固定負債が前年度末から573百万円減少したことによるもの。
・一部事務組合や広域連合、土地開発公社や第三セクターを加えた連結会計では、資産総額は前年度末から2,240百万円の減少(-2.4%)で、減少要因は有形固定資産が前年度末から1,820百万円減少したことによるもの。負債総額は前年度末から1,090百万円の減少(-0.19%)で、減少要因は固定負債が前年度末から1,067百万円減少したことによるもの。

3. 純資産変動の状況

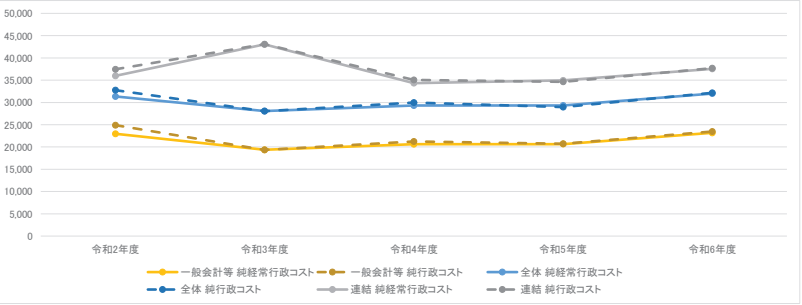
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 1,282	1,339	△ 328	△ 545	△ 2,037
全体	本年度差額	△ 673	1,525	△ 121	△ 1,079	△ 2,087
	純資産残高	40,708	42,233	42,112	41,032	38,936
連結	本年度差額	△ 334	1,669	△ 29	△ 1,834	△ 1,526
	純資産残高	48,105	50,002	55,200	47,715	46,606
連結	本年度差額	△ 23	△ 8,821	△ 252	△ 2,073	△ 1,411
	純資産変動額	658	△ 8,593	15,053	△ 7,755	△ 946
連結	純資産残高	54,638	46,045	61,098	53,343	52,399
	純資産残高					



分析:
・一般会計等においては、収支等の財源(21,454百万円)が純行政コスト(23,491百万円)を下回っており、本年度差額は△2,037百万円となり、純資産残高は2,097百万円の減少となった。今後も地方税の徴収業務の強化等により、収支等の財源の増加に努めると同時に行政コストの縮減により積極的に行う。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれ、財源は1,482百万円の増加となった一方、純行政コストの増加により本年度差額は△1,526百万円となり、純資産残高は1,107百万円の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれ、財源は1,746百万円の増加となった。一般および全体と比べ収支の増加等により差額自体は種々かか△1,411百万円となっている。純資産残高は946百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

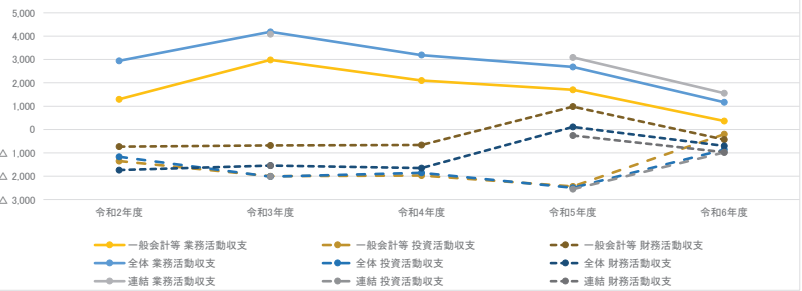
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	22,968	19,381	20,624	20,655	23,186
全体	純経常行政コスト	24,903	19,339	21,245	20,715	23,491
	純行政コスト	31,362	28,072	29,340	29,322	31,995
連結	純経常行政コスト	32,756	28,031	29,958	28,969	32,143
	純行政コスト	35,951	43,042	34,335	34,940	37,562
連結	純経常行政コスト	37,461	43,100	35,075	34,628	37,712
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は23,953百万円となり、前年度比2,616百万円の増加(12.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は13,936百万円、補助金等の移転費用は10,017百万円で、業務費用のほうが移転費用よりも多い。科目上最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(9,548百万円、前年度比705百万円の増)であり、純行政コストの41.2%を占めている。施設の統廃合や除却を積極的に進め、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費を縮減していく。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているが、経常収益は116百万円少なくなった。人件費等の業務費用は1,206百万円の増加(7.7%)、また国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上している移転費用としては1,350百万円増え、これにより純行政コストは3,174百万円増加した。
・連結では、業務および移転費用のどちらでも前年比で増加。業務費用で1,113百万円(5.8%)、移転費用で1,456百万円(7.4%)の増加により、純行政コストは3,084百万円増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,299	2,984	2,103	1,700	366
全体	業務活動収支	△ 1,349	△ 2,003	△ 1,971	△ 2,438	△ 203
	財務活動収支	△ 734	△ 680	△ 667	980	△ 430
連結	業務活動収支	2,946	4,187	3,191	2,678	1,169
	投資活動収支	△ 1,166	△ 2,015	△ 1,855	△ 2,497	△ 861
連結	財務活動収支	△ 1,736	△ 1,549	△ 1,652	111	△ 688
	業務活動収支		4,089		3,092	1,557
連結	投資活動収支		△ 2,015		△ 2,556	△ 982
	財務活動収支		△ 1,549		△ 257	△ 970

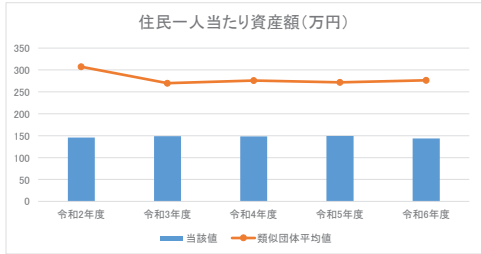


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は366百万円で収入が支出を上回っている一方、投資活動収支については△203百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回り、△430百万円となったことで、本年度末資金残高は222百万円減少し、687百万円となった。今後も引き続き地方債発行額が地方債償還支出を上回らないような財政運営に努める。
・全体では、前年と比べて業務支出が増加した一方、収支等の業務収入も増加しており、業務活動収支は1,169百万円となった。投資活動収支では、水道事業会計、下水道事業会計の公共施設等整備費が加算され、△861百万円となり、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから△688百万円となった。
・連結においても一般と全体と同様に、業務活動収支がプラスを記録する一方で、投資活動収支はマイナス、財務活動収支は地方債償還支出を上回らない地方債発行額によりマイナス数値となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

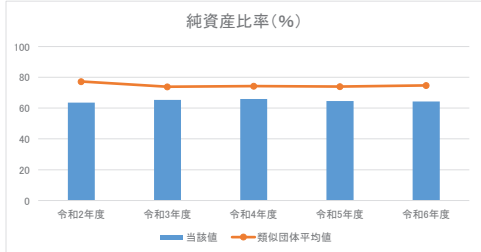
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,397,920	6,466,500	6,382,534	6,353,449	6,059,557
人口	43,969	43,477	43,030	42,586	42,162
当該値	145.5	148.7	148.3	149.2	143.7
類似団体平均値	307.3	269.9	276.1	272.0	276.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

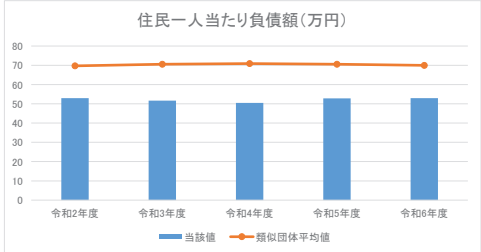
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	40,708	42,233	42,112	41,032	38,936
資産合計	63,979	64,665	63,825	63,534	60,596
当該値	63.6	65.3	66.0	64.6	64.3
類似団体平均値	77.3	73.9	74.3	74.0	74.7



4. 負債の状況

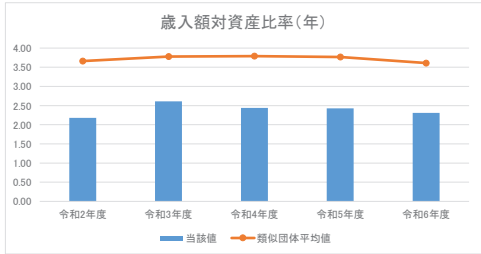
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,327,111	2,243,200	2,171,354	2,250,200	2,230,997
人口	43,969	43,477	43,030	42,586	42,162
当該値	52.9	51.6	50.5	52.8	52.9
類似団体平均値	69.7	70.6	70.9	70.6	70.0



②歳入額対資産比率(年)

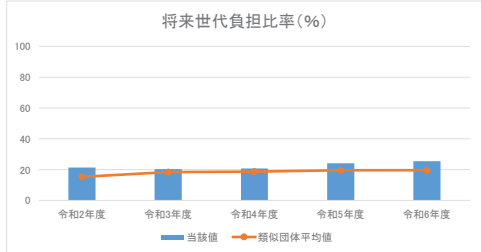
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	63,979	64,665	63,825	63,534	60,596
歳入総額	29,362	24,793	26,190	26,190	26,216
当該値	2.18	2.61	2.44	2.43	2.31
類似団体平均値	3.66	3.78	3.79	3.77	3.61



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	11,342	10,662	10,576	12,218	12,476
有形・無形固定資産合計	52,949	52,415	51,187	50,739	49,002
当該値	21.4	20.3	20.7	24.1	25.5
類似団体平均値	15.3	18.4	18.7	19.5	19.6

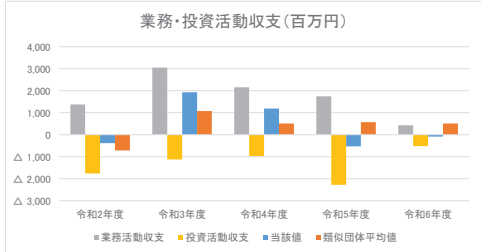
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,376	3,045	2,154	1,746	425
投資活動収支 ※2	△ 1,764	△ 1,121	△ 967	△ 2,280	△ 517
当該値	△ 388	1,924	1,187	△ 534	△ 92
類似団体平均値	△ 713.0	1,070.4	504.6	570.8	504.7

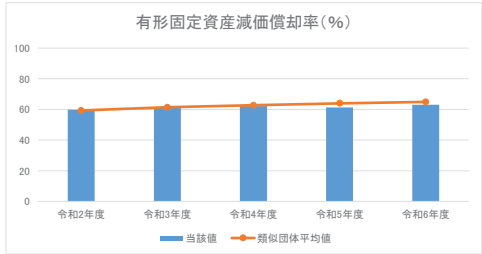
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,361	48,097	46,878	47,579	49,001
有形固定資産 ※1	77,559	78,327	75,321	77,752	77,619
当該値	59.8	61.4	62.2	61.2	63.1
類似団体平均値	59.3	61.4	62.7	64.0	64.9

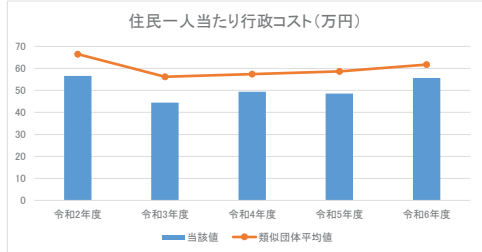
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

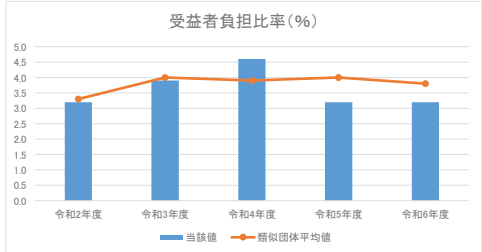
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,490,330	1,933,900	2,124,521	2,071,526	2,349,107
人口	43,969	43,477	43,030	42,586	42,162
当該値	56.6	44.5	49.4	48.6	55.7
類似団体平均値	66.5	56.2	57.4	58.6	61.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	763	787	993	682	767
経常費用	23,730	20,168	21,617	21,337	23,953
当該値	3.2	3.9	4.6	3.2	3.2
類似団体平均値	3.3	4.0	3.9	4.0	3.8



分析値:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明であるものについて、備忘価格を1円で評価しており、それが大半を占めていることが大きな要因である。

・歳入額対資産比率についても、類似団体平均値を下回っているが、これは上記と同様の理由で資産額が低く評価されているためであり、来年度以降も大きな変化はなく、同水準が見込まれる。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同程度である。有形固定資産減価償却率が高ければそれだけ年数も経過していることになるので、資産も古くなり、資産が古くなると効率性の低下や修繕コストの増加といった問題が出てくる。現在、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を図るなど、公共施設等の適正管理に努めているところである。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。比率が低いことは、現世代が将来世代にとっても利用可能であった財産を使ってサービス享受する一方で、将来世代に負担が先送りされていることを意味するため、将来世代への負担増加としないよう行政コストの削減に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、要因は「1.資産の状況」で説明したように、資産額が低く評価されているためである。今後も大型建設事業が予定されていることから、新規に発行する地方債の抑制を行うことなどで地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。今後も公共施設の維持管理に係る経費等の削減に努めている。

・住民一人当たり行政コストは前年度から増加(7.1万円)しているが、主な要因は人件費や物件賃等の経常費用が増加したことにより、純行政コストが増加(277.581万円)したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。今後も引き続き地方債発行額が地方債償還支出を上回らないような財政運営に努める。

・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、類似団体平均値よりも少ない△92百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、将来の負担に備え基金への積立を行ったことおよび資産売却収入が年度単位で見るとときに比較的に少なかったことが主な要因。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値よりも下回っており、前年度比は低いとなった。経常費用は前年度から2.616百万円増加したが、経常収益が前年度から85百万円増加した。これまでの取り組みに加え、収益確保にもより一層努める。

・なお、受益者負担の水準については、「受益者負担の適正化に関する指針」(平成31年2月策定)において、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、受益者負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

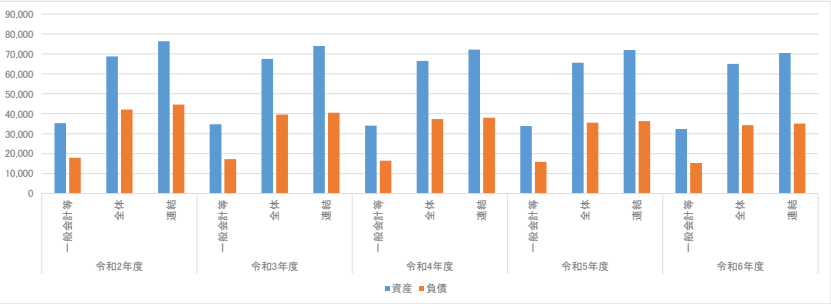
団体名 長野県大町市
団体コード 202126

人口	25,301 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	300 人
面積	565.15 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,472.823 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	33.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,284	34,656	34,066	33,769	32,328
	負債	17,910	17,261	16,438	15,917	15,309
全体	資産	68,805	67,507	66,473	65,618	65,038
	負債	42,058	39,612	37,304	35,453	34,240
連結	資産	76,324	73,928	72,174	71,961	70,409
	負債	44,578	40,489	38,035	36,294	35,085

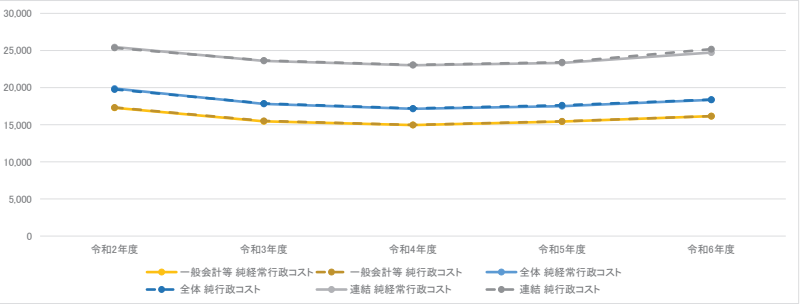


分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末より608百万円の減少(▲3.8%)となった。中でも、固定負債については、前年度末より625百万円の減少であり、金額の変動が最も大きいものは、地方債等である。地方債(固定負債)については、令和元年度には学校施設等空調設備設置事業、令和2年度及び3年度は広域ごみ処理施設建設事業、令和4年度は学校再編に向けた大規模改修事業などの借入を実行したが、これらに係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り、490百万円減少した。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,282	15,469	14,955	15,433	16,166
	純行政コスト	17,327	15,515	14,973	15,463	16,171
全体	純経常行政コスト	19,873	17,794	17,146	17,507	18,361
	純行政コスト	19,758	17,856	17,200	17,611	18,383
連結	純経常行政コスト	25,464	23,592	23,009	23,309	24,718
	純行政コスト	25,349	23,654	23,061	23,425	25,173

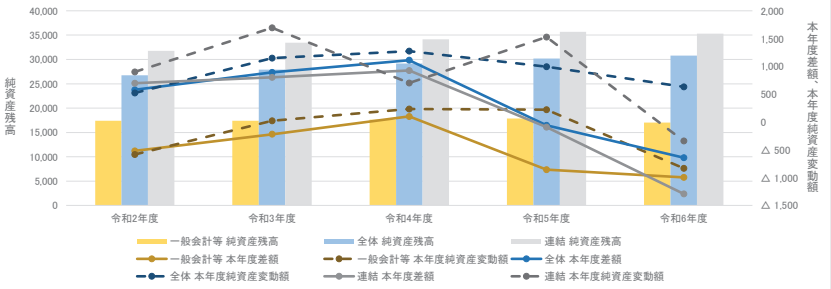


分析:

一般会計等において、経常費用は17,175百万円となり、前年度と比較すると794百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は9,610百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は7,565百万円と業務費用の方が移転費用より多く(2,045百万円)、業務費用の中でも職員給与費や物件費の金額が大きく、純行政コストの59%を占めている。今後も、人件費増や少子高齢化による人口減、さらに当市は市域が広く、保有する公共施設が多いため、施設の維持補修費等も増大することが見込まれる。施設の長寿命化や集約化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めるとともに、補助金交付基準の見直し、他会計への繰出金の精査などに取り組むことでコスト削減を実現していきたい。
全体においては、公営事業会計全体においても職員給与費などの人件費が増加傾向となっており懸念材料となっている。
連結では、北アルプス広域連合及び長野県後期高齢者医療広域連合の純行政コストの増加に伴い連結関係団体で増加となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 518	△ 220	101	△ 858	△ 996
	本年度純資産変動額	△ 585	21	234	223	△ 833
全体	純資産残高	17,374	17,395	17,629	17,852	17,019
	本年度差額	578	893	1,111	△ 59	△ 642
連結	純資産残高	26,747	27,895	29,169	30,165	30,799
	本年度差額	699	802	927	△ 92	△ 1,293
連結	本年度純資産変動額	901	1,694	700	1,528	△ 342
	純資産残高	31,746	33,439	34,139	35,667	35,324

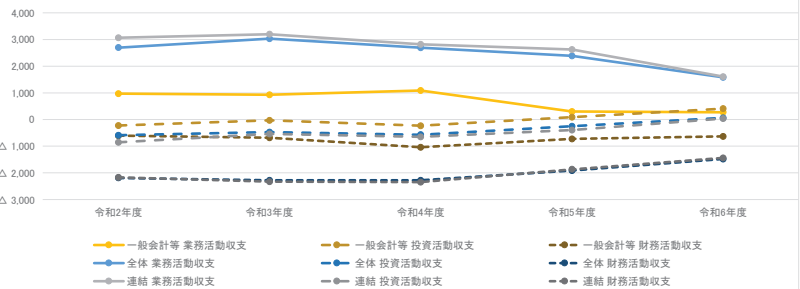


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(15,175百万円)が純行政コスト(16,171百万円)を下回っており、本年度差額は996百万円、純資産残高は833百万円の減少となった。純行政コストの削減と収収等の増加対策を両輪で行っていく必要があることを認識し、行政運営に努める。
全体については、水道事業会計で85百万円、公共下水道事業会計で134百万円の純資産増などとなっており、純資産残高は増加となっている。
連結では、北アルプス広域連合の比例連結割合変更に伴う差額(▲324百万円)等により、純資産残高は342百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	969	928	1,087	298	271
	投資活動収支	△ 222	△ 32	△ 231	85	407
全体	財務活動収支	△ 604	△ 681	△ 1,039	△ 724	△ 636
	業務活動収支	2,697	3,032	2,691	2,386	1,582
連結	投資活動収支	△ 588	△ 475	△ 569	△ 254	63
	財務活動収支	△ 2,189	△ 2,277	△ 2,278	△ 1,910	△ 1,479
連結	業務活動収支	3,063	3,197	2,818	2,626	1,610
	投資活動収支	△ 855	△ 540	△ 650	△ 397	36
連結	財務活動収支	△ 2,170	△ 2,329	△ 2,346	△ 1,867	△ 1,439



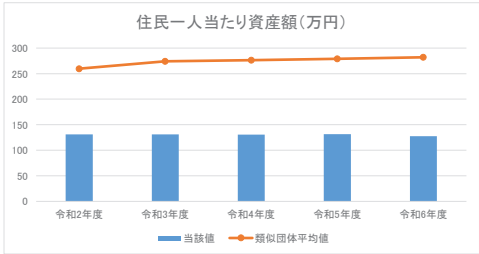
分析:

一般会計等においては、物件費等支出の増加(+694百万円)などにより業務支出が増加(+748百万円)したほか、収収等収入や国県等補助金収入が増加したことから業務収入も増加(+688百万円)となり、業務活動収支は増加(271百万円)となった。基金積立金支出が減少(▲212百万円)などにより投資活動収支が減少(▲282百万円)したほか、基金取崩収入(+79百万円)による投資活動収入増加(+40百万円)により、投資活動収支は増加(407百万円)となった。財務活動収支では、地方債の償還額などの財務活動支出が地方債の発行額を上回ったことから、▲636百万円となっている。
全体においては、業務活動収支では、病院事業会計344百万円や公共下水道事業会計463百万円などを計上しており、全体で1,582百万円となっている。
連結においては、業務活動収支では、北アルプス広域連合39百万円となっており、ごみ処理広域化推進事業の工事費や構成市町村からの負担金の変動が業務活動収支・投資活動収支の増減となり、財務書類に大きな影響を及ぼしている。また、長野県後期高齢者医療広域連合▲17百万円を計上しており、増加が鈍化されている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

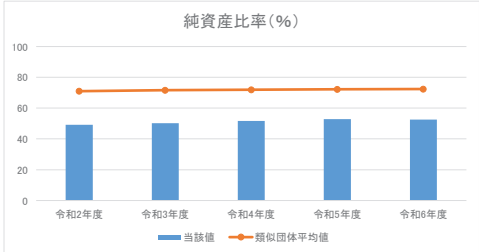
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,528,395	3,465,624	3,406,632	3,376,897	3,232,797
人口	26,872	26,425	26,085	25,684	25,301
当該値	131.3	131.1	130.6	131.5	127.8
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

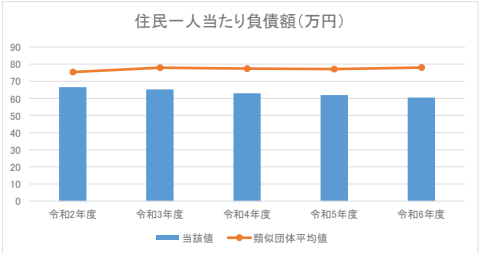
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,374	17,395	17,629	17,852	17,019
資産合計	35,284	34,656	34,066	33,769	32,328
当該値	49.2	50.2	51.7	52.9	52.6
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

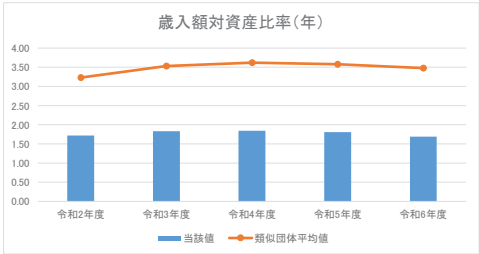
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,791,005	1,726,102	1,643,753	1,591,691	1,530,892
人口	26,872	26,425	26,085	25,684	25,301
当該値	66.6	65.3	63.0	62.0	60.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

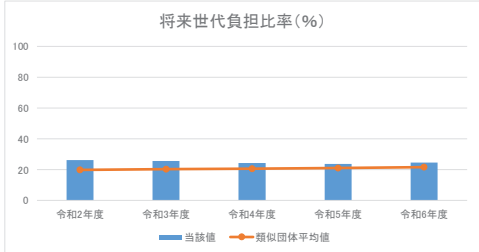
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,284	34,656	34,066	33,769	32,328
歳入総額	20,518	18,981	18,516	18,618	19,114
当該値	1.72	1.83	1.84	1.81	1.69
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	7,573	7,210	6,667	6,557	6,587
有形・無形固定資産合計	28,947	28,134	27,507	27,678	26,730
当該値	26.2	25.6	24.2	23.7	24.6
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

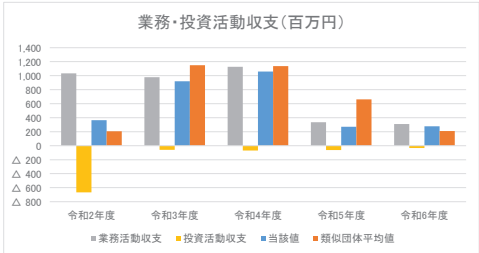
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,032	978	1,128	335	308
投資活動収支 ※2	△ 666	△ 58	△ 68	△ 63	△ 32
当該値	366	920	1,060	272	276
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

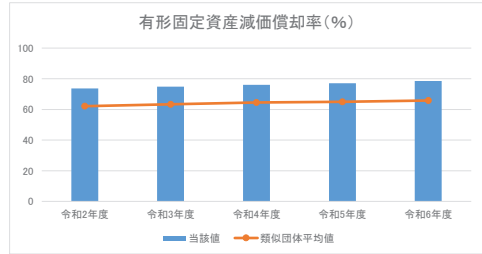
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	55,150	56,316	57,485	58,739	59,784
有形固定資産 ※1	74,943	75,306	75,671	76,251	76,186
当該値	73.6	74.8	76.0	77.0	78.5
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

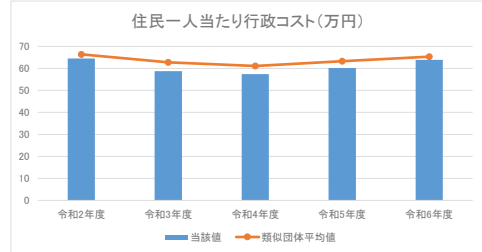
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

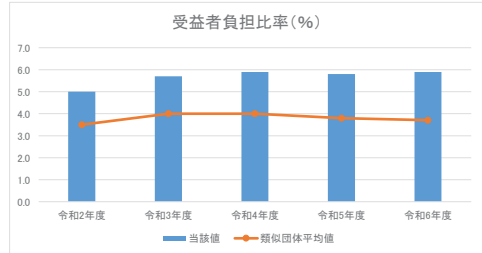
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,732,690	1,551,464	1,497,319	1,546,286	1,617,068
人口	26,872	26,425	26,085	25,684	25,301
当該値	64.5	58.7	57.4	60.2	63.9
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	915	939	946	948	1,009
経常費用	18,197	16,408	15,901	16,381	17,175
当該値	5.0	5.7	5.9	5.8	5.9
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当市では過去に整備された道路など取得額が不明なものが多いことや老朽化した施設が多いことが挙げられる。また、老朽化した施設が多いことは、有形固定資産減価償却率が類似団体平均と比較し、高い水準であることから伺うことができる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、適正な公共施設等の管理・運営を行っている必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率が類似団体平均より大幅に下回っている中で、将来世代負担比率は類似団体比率より高くなっている。地方債残高は減少傾向にあるものの、資産合計の減少が地方債残高の減少を上回ったことなどにより、将来世代負担比率が上昇したものと考えられる。今後は大型事業の借入予定があることから、横ばいまたは増加に転じる見込みである。今後の財政運営を行う中では、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、数値は増加傾向にあるものの、類似団体平均を下回っている。人口減少や少子高齢化に伴う行政需要の変化に加え、老朽化した公共施設の維持補修や補助金等、他会計への繰出金の増加が見込まれ、これまで以上に事業の選択と集中を進める必要に迫られている状況のなか、コスト意識を持った財政運営が求められている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計も減少しており、今後も起債に頼りすぎない財政運営方針を継続していきたい。業務・投資活動収支は、業務活動による収入で投資活動の支出を一定程度賄えており、276百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、市営住宅の建設や道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、今後の公共サービスの費用負担の在り方を検討する時期になっていることから、市としての考え方を明らかにしながら、順次見直しを図ることに努める。

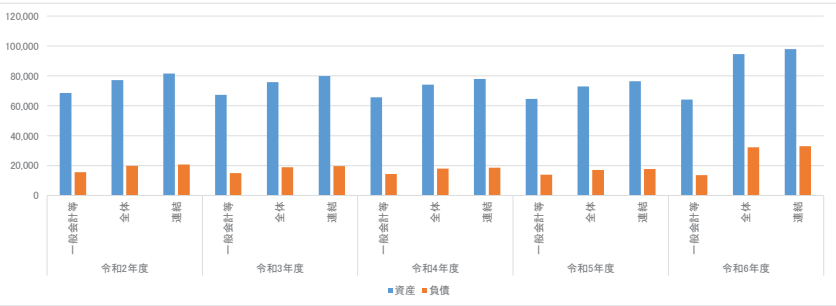
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯山市
団体コード 202134

人口	18,812 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	207 人
面積	202.43 km ²	実質赤字比率	- 9%
標準財政規模	8,661,687 千円	連結実質赤字比率	- 9%
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	11.6 9%
		将来負担比率	- 9%

1. 資産・負債の状況

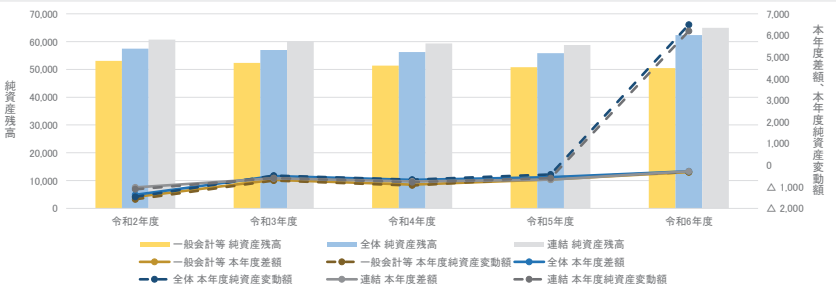
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	68,548	67,272	65,726	64,660	64,155
	負債	15,504	14,939	14,330	13,836	13,651
全体	資産	77,220	75,834	74,199	72,955	94,549
	負債	19,782	18,881	17,919	17,102	32,195
連結	資産	81,515	79,825	77,936	76,399	97,943
	負債	20,774	19,679	18,581	17,643	32,981



分析:
一般会計等において、令和6年度の資産総額は64,155百万円、負債総額は13,651百万円である。前年度末と比較して、資産総額は505百万円減少(△0.78%)、負債総額は185百万円減少(△1.34%)した。資産減少の主な要因は、消滅雷施設や道路等の減価償却に伴うインフラ資産の減少や、公共施設等整備事業等の実施に伴う基金の取崩し等であり、負債減少の主な要因は地方債(1年内償還予定を含む)の償還が進み、地方債残高が減少したことである。全体会計では資産総額が94,549百万円、負債総額が32,195百万円となり、前年度と比較して大幅に増加しているが、これは下水道事業会計が公営企業会計を適用したこと新たに連結されたことによるものである。さらに連結会計(資産総額97,943百万円、負債総額32,981百万円)では、全体会計に比べて資産が3,394百万円、負債が786百万円多くなっている。これは、北信広域連合が保有している基金や各種施設、あるいは北信広域行政組合の地方債等の資産・負債を計上しているためである。今後は、保有する有形固定資産は将来の維持管理・更新費用を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めるとともに、新規発行する地方債の抑制などによる負債の圧縮を進める必要がある。

3. 純資産変動の状況

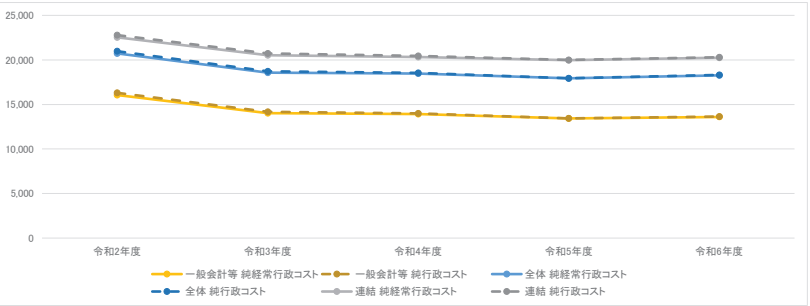
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,470	△ 682	△ 903	△ 663	△ 321
	本年度純資産変動額	△ 1,577	△ 712	△ 937	△ 572	△ 321
全体	純資産残高	53,045	52,333	51,396	50,824	50,504
	本年度差額	△ 1,371	△ 506	△ 680	△ 559	△ 283
	本年度純資産変動額	△ 1,465	△ 485	△ 673	△ 428	6,501
	純資産残高	57,438	56,953	56,280	55,853	62,353
連結	本年度差額	△ 1,029	△ 607	△ 751	△ 672	△ 282
	本年度純資産変動額	△ 1,116	△ 595	△ 790	△ 599	6,206
	純資産残高	60,741	60,145	59,355	58,756	64,962



分析:
一般会計等において、本年度差額は△321百万円(前年度の△663百万円から改善)であり、本年度末の純資産残高は前年度末から321百万円減少し50,504百万円である。前年度からの変化として、本年度純資産変動額は△321百万円となり、前年度(△572百万円)から減少幅が縮小した。純資産減少の主な要因は、収収等の財源(13,326百万円、うち収収等10,319百万円、国県等補助金3,007百万円)が純行政コスト(13,847百万円)を下回ったためである。全体会計では、国保・介護の保険料等が含まれるため収収等は一般会計等より多くなるが、本年度差額は△283百万円であり、下水道事業会計の期首純資産が増加したことによる影響を含む本年度純資産変動額が6,501百万円となったことから、純資産残高は前年度比6,501百万円増加し62,353百万円となった。連結会計では、長野県後期高齢者医療広域連合の収収等の影響により財源が多くなっているものの、本年度差額は△282百万円となり、本年度純資産変動額は△6,206百万円、純資産残高は前年度比6,206百万円増加し64,962百万円となった。今後は、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去・現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、未収金徴収業務の一層の強化や国県等補助金の効果的活用等により財源の増加に努めるとともに、コスト見直しや行財政改革を推進し、純資産残高の維持・確保に努める。

2. 行政コストの状況

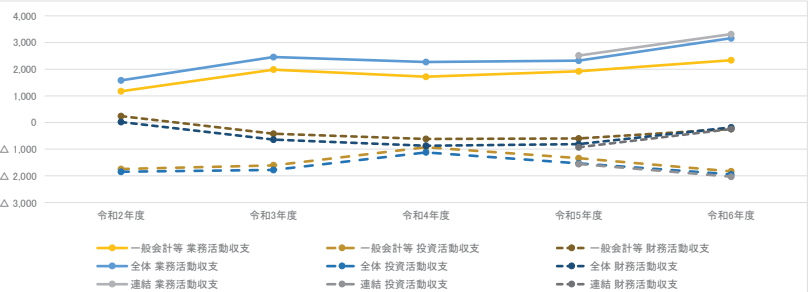
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,057	14,018	13,932	13,431	13,604
	純行政コスト	16,302	14,177	13,991	13,436	13,647
全体	純経常行政コスト	20,730	18,572	18,476	17,936	18,255
	純行政コスト	20,975	18,731	18,535	17,941	18,314
連結	純経常行政コスト	22,534	20,536	20,323	19,973	20,237
	純行政コスト	22,783	20,721	20,439	20,000	20,294



分析:
一般会計等において、経常費用は14,181百万円、純行政コストは13,647百万円である。前年度と比較して、経常費用は168百万円増加(+1.20%)、純行政コストは211百万円増加(+1.57%)した。行政コスト増加の主な要因は、人件費が202百万円増加したことや、ふるさと納税の寄付金等に伴う物件費(3,287百万円)の増加等により、業務費用が前年度から423百万円増加したことである。経常費用のうち業務費用(9,149百万円)が移転費用(5,032百万円)を上回っており、そのうち物件費と減価償却費(2,939百万円)の合計は純行政コストの45.6%を占めている。全体会計では、水道料金等を使用料及び手数料に計上し経常収益が多い一方、国保や介護の負担金等の移転費用も多くなり、純行政コストは一般会計等より4,667百万円多い18,314百万円となっている。連結会計では、連結対象企業等の事業収益を計上し経常収益が多い一方、経常費用も多く、純行政コストは一般会計等より6,647百万円多い20,294百万円となっている。今後は、ふるさと納税関連経費は寄付状況によって大幅な増減要因となるため、経費の精査に努めるとともに、施設の民間委託や指定管理者制度の導入等による人件費等の業務費用の削減、施設の集約化・複合化等による物件費や維持管理経費等の縮減をさらに進める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,170	1,984	1,717	1,918	2,335
	投資活動収支	△ 1,741	△ 1,604	△ 927	△ 1,334	△ 1,831
全体	財務活動収支	241	△ 420	△ 617	△ 598	△ 245
	業務活動収支	1,579	2,454	2,270	2,317	3,162
連結	投資活動収支	△ 1,846	△ 1,779	△ 1,121	△ 1,533	△ 1,944
	財務活動収支	19	△ 641	△ 871	△ 811	△ 182
連結	業務活動収支				2,510	3,314
	投資活動収支				△ 1,554	△ 2,030
連結	財務活動収支				△ 927	△ 245

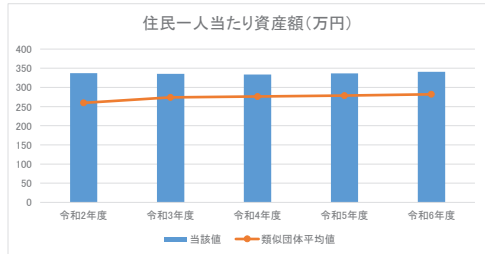


分析:
一般会計等において、業務活動収支は2,335百万円、投資活動収支は△1,831百万円、財務活動収支は△245百万円であり、本年度末の資金残高は1,205百万円である。前年度との比較において、業務活動収支は417百万円の黒字幅拡大、投資活動収支は497百万円の赤字幅拡大、財務活動収支は353百万円の赤字幅縮小となり、本年度資金残高は前年度(946百万円)から259百万円増加した。投資活動収支の赤字拡大要因は、新たな小学校づくり事業の進捗に伴い、公共施設等整備費支出が2,665百万円(前年度比813百万円増)と大幅に増加したためである。財務活動収支が赤字となった要因は、地方債発行収入(1,566百万円)が地方債償還支出(1,810百万円)を下回ったことによる。全体会計では、保険料や水道料金等により業務活動収支が一般会計等より827百万円多い3,162百万円となり、投資活動収支は△1,944百万円、財務活動収支は△182百万円となった。連結会計では、業務活動収支が3,314百万円、投資活動収支が△2,030百万円、財務活動収支が△245百万円となった。今後は、行政活動に必要な資金を基金の取り崩しや地方債発行収入により確保している面があるため、新規事業を優先度の高いものに限定し地方債発行を抑制するなど、行財政改革をさらに推進して健全な資金管理に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

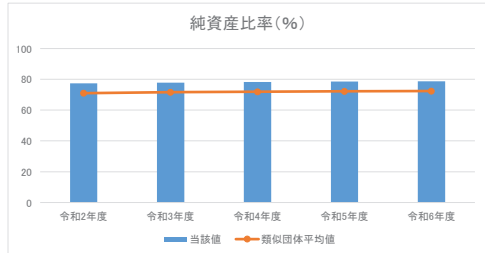
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,854,836	6,727,189	6,572,599	6,466,034	6,415,469
人口	20,332	20,059	19,705	19,214	18,812
当該値	337.1	335.4	333.5	336.5	341.0
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

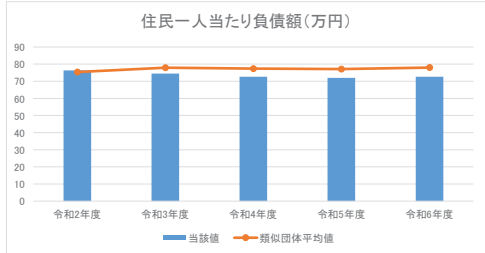
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	53,045	52,333	51,396	50,824	50,504
資産合計	68,548	67,272	65,726	64,660	64,155
当該値	77.4	77.8	78.2	78.6	78.7
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

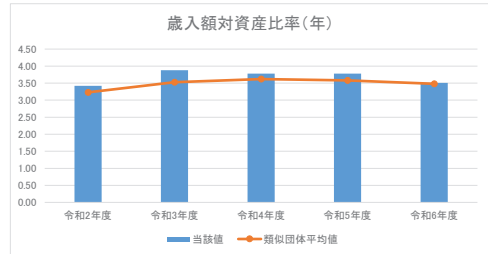
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,550,362	1,493,894	1,432,955	1,383,604	1,365,101
人口	20,332	20,059	19,705	19,214	18,812
当該値	76.3	74.5	72.7	72.0	72.6
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

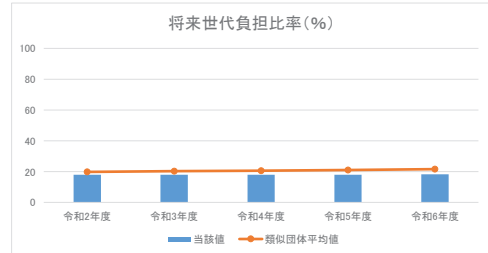
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	68,548	67,272	65,726	64,660	64,155
歳入総額	20,038	17,355	17,370	17,125	18,271
当該値	3.42	3.88	3.78	3.78	3.51
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	10,901	10,553	10,286	10,082	10,194
有形・無形固定資産合計	60,933	58,994	57,287	56,266	55,980
当該値	17.9	17.9	18.0	17.9	18.2
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

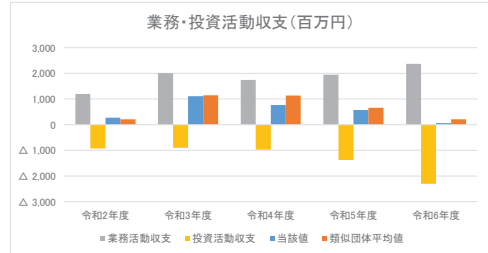
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,198	2,009	1,741	1,944	2,367
投資活動収支 ※2	△ 924	△ 888	△ 974	△ 1,374	△ 2,302
当該値	274	1,111	767	570	65
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

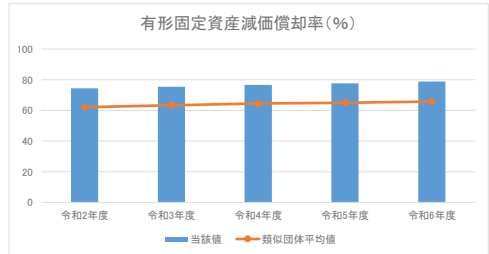
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	128,705	131,347	133,648	136,427	139,218
有形固定資産 ※1	173,076	173,934	174,549	175,845	176,447
当該値	74.4	75.5	76.6	77.6	78.9
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

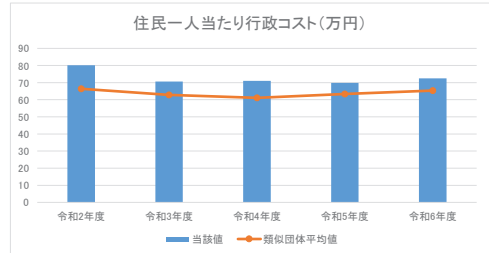
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

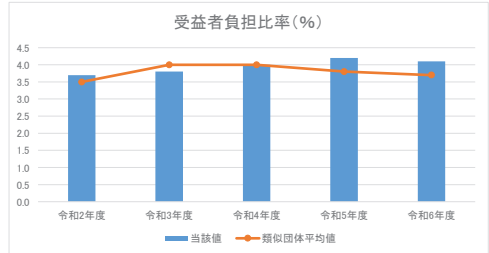
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,630,200	1,417,736	1,399,114	1,343,585	1,364,733
人口	20,332	20,059	19,705	19,214	18,812
当該値	80.2	70.7	71.0	69.9	72.5
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	615	554	580	582	577
経常費用	16,672	14,572	14,512	14,013	14,181
当該値	3.7	3.8	4.0	4.2	4.1
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

前年度と比較して、一人当たり資産額は4.5万円増加、歳入額対資産比率は0.27年減少、減価償却率は1.3%上昇した。一人当たり資産額の増加要因は新たな小学校づくり事業等の大型事業の進展(施設仮勘定増加)等であり、減価償却率の上昇要因は昭和期等に整備された施設群が、耐用年数の経過に伴い一斉に更新時期を迎えているためである。類似団体平均と比較すると、一人当たり資産額は大きく上回っており、歳入額対資産比率も上回っている。これは豪雪地帯ゆえの消融雪施設等のインフラ(道路等)資産の保有や、北陸新幹線開業に伴う周辺整備事業等によるものである。一方で、減価償却率も類似団体平均を大幅に上回っており、資産の老朽化が顕著に進んでいることが財務上の特徴である。今後は、将来の維持管理・更新費用等の財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、公共施設等の適正管理と施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

前年度と比較して、純資産比率は0.1%上昇、将来世代負担比率は0.3%上昇(悪化)した。純資産比率は、税収等の財源が純行政コストを下回ったため純資産残高自体は減少したものの、資産合計の減少率(△0.78%)が純資産の減少率(△0.63%)を上回ったことから微増となり、将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が新たな小学校づくり事業の実施に伴う地方債の発行等により微増したため上昇した。類似団体平均と比較すると、純資産比率は類似団体平均を上回っており、これまで形成した資産に対する自己財源での調達割合は高い。将来世代負担比率は類似団体平均を下回っており、将来世代への負担の程度は比較的抑制されている。今後は、新規に発行する地方債の抑制を継続的に行うとともに、高利率の地方債の借換えを進めるなど地方債残高を圧縮し、将来世代の負担のさらなる軽減と財政構造の健全化に努める。

3. 行政コストの状況

前年度と比較して、2.6万円増加した。主な増加要因は、人件費等の業務費用の増加や、ふるさと納税に伴う経費などの物件費等の増加である。類似団体平均と比較すると、類似団体平均を上回っている。これは消融雪施設等の道路維持費といった豪雪地帯特有の行政需要が存在することや、ふるさと納税に要する物件費の割合が比較的高いことが影響している。ふるさと納税関連経費は寄付状況によって大幅な増減要因となりうる点に留意が必要である。今後は、ふるさと納税関連経費の適正な精査に努めるとともに、施設の民間委託や指定管理者制度の導入等による人件費の削減、施設の集約化・複合化による維持管理コストの縮減等、行財政改革を通じた行政コスト全体の抑制に努める。

4. 負債の状況

前年度と比較して、一人当たり負債額は0.6万円増加、業務・投資活動収支は505百万円黒字幅が縮小した。一人当たり負債額の増加要因は、近年過疎債を活用した各種事業を実施してきた影響によるものであり、収支の黒字幅縮小要因は、日常的な行政活動の黒字を示す業務活動収支が2,367百万円の黒字であったものの、新たな小学校づくり事業等の進展等により投資活動収支の赤字が△2,302百万円に拡大したためである。類似団体平均と比較すると、一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、業務・投資活動収支も類似団体平均を下回っている。今後は、将来世代への負担を考慮し、新規事業は優先度の高いものに限定するなど地方債発行の抑制に努め、地方債残高を縮小させていくとともに、日常的な行政支出の抑制により確実な業務活動収支の黒字を確保する。

5. 受益者負担の状況

前年度と比較して、0.1%減少した。減少要因は、人件費等の業務費用や補助金等の移転費用の増加に伴い経常費用が前年度から168百万円増加した一方で、使用料・手数料等の経常収益が5百万円減少したためである。類似団体平均と比較すると、類似団体平均を上回っている。これはケーブルテレビ事業特別会計のCATV使用料等の受益者負担額が経常収益に含まれていることや、各種施設の使用料等の確保が一定程度図られていることが要因である。今後は、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにするとともに、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

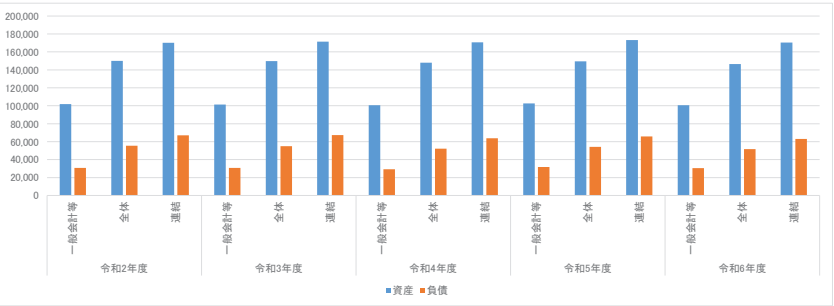
団体名 長野県茅野市
団体コード 202142

人口	54,066 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	475 人
面積	266.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,248.256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.5 %
		将来負担比率	40.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

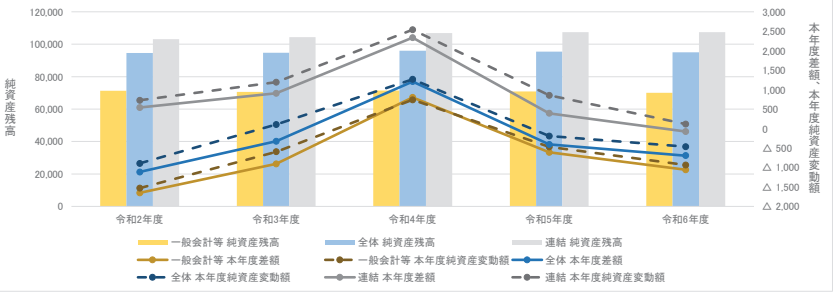
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	101,936	101,404	100,573	102,731	100,513
全体	資産	30,684	30,748	29,177	31,808	30,523
	負債	150,059	149,724	148,063	149,586	146,610
連結	資産	55,447	55,010	52,085	54,083	51,573
	負債	170,138	171,592	170,587	173,215	170,542
	資産	67,028	67,291	63,748	65,784	63,079
	負債					



分析:
一般会計等では、令和5年に小中学校統合に伴う校舎建築工事が完了し、令和6年度から減価償却が始まったこともあり、令和5年度に上昇した資産総額は令和6年度は減少した。(2,218百万円減、2.2%減)
上記の要因により、令和5年度は起債の借入額が増えたが、令和6年度からは償還が始まり、全体として負債総額は2,510百万円減少している。(4.6%減)

3. 純資産変動の状況

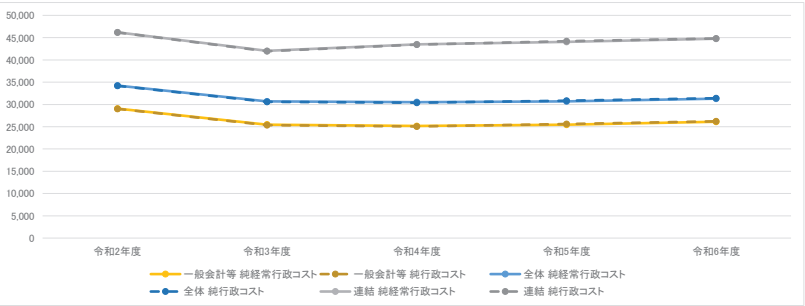
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 1,652	△ 905	800	△ 609	△ 1,056
全体	本年度差額	△ 1,531	△ 596	740	△ 472	△ 934
	本年度純資産変動額	71,251	70,655	71,395	70,923	69,989
連結	本年度差額	△ 1,114	△ 326	1,207	△ 409	△ 695
	本年度純資産変動額	△ 894	102	1,264	△ 193	△ 466
	本年度差額	94,612	94,714	95,978	95,503	95,037
	本年度純資産変動額	539	905	2,336	392	△ 76
	本年度差額	725	1,190	2,539	854	116
	本年度純資産変動額	103,110	104,300	106,839	107,432	107,453



分析:
令和6年度の一般会計等の純資産残高は、純行政コストが収収等、国県等補助金の財源を上回ったことにより、純資産残高が934百万円(1.3%) 減少した。
全体は、資産や負債の形成に大きな増減要因がなかったためいずれも一般会計等と同様の動きとなっている。
連結では諏訪広域公立大学事務組合の純資産残高の影響により21百万円(0.02%)の微増となった。
今後も連結対象団体の施設も含め、総合的に引き続き施設の維持管理や将来負担とのバランスを考慮しながら、計画的な財政運営を行っていく必要がある。

2. 行政コストの状況

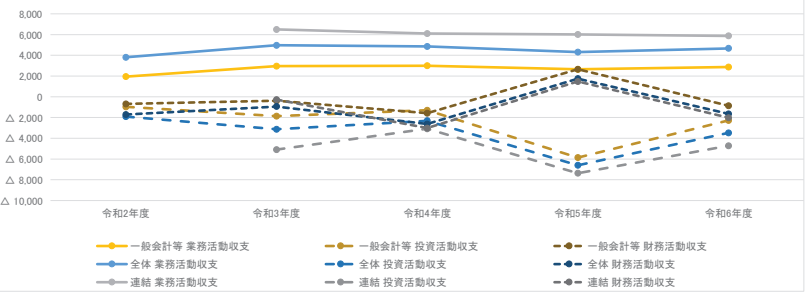
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	29,071	25,482	25,175	25,469	26,120
全体	純経常行政コスト	29,018	25,377	25,060	25,606	26,219
	純行政コスト	34,241	30,673	30,510	30,692	31,302
連結	純経常行政コスト	34,188	30,568	30,395	30,829	31,382
	純行政コスト	46,201	42,040	43,513	44,050	44,741
	純経常行政コスト	46,167	41,945	43,423	44,181	44,835
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、純行政コストが前年度比で616百万円(2.4%)の増加となっている。近年は純経常行政コスト、純行政コストがともに上昇傾向にあるが、介護事業を担う広域連合や病院事業を担う一部事務組合への負担金が増加していることに加え、人件費、扶助費等の経常経費の増加によるものが主な原因となっている。
全体、連結においても一般会計等と同様の傾向となっており事務事業の見直し等により経常経費を抑制していく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	1,945	2,956	2,993	2,649	2,868
全体	業務活動収支	△ 962	△ 1,862	△ 1,288	△ 5,862	△ 2,268
	投資活動収支	△ 688	△ 380	△ 1,577	2,657	△ 858
連結	業務活動収支	3,813	4,974	4,865	4,317	4,671
	投資活動収支	△ 1,907	△ 3,133	△ 2,309	△ 6,603	△ 3,478
	業務活動収支	△ 1,717	△ 936	△ 2,619	1,747	△ 1,850
	投資活動収支				6,010	5,869
	業務活動収支		△ 5,099	△ 3,078	△ 7,369	△ 4,727
	投資活動収支		△ 263	△ 3,009	1,481	△ 2,008

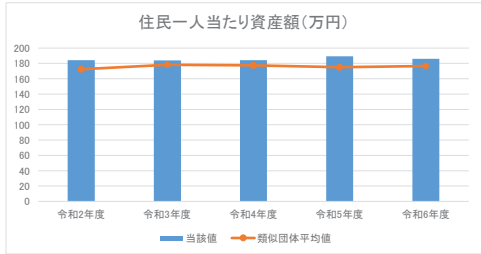


分析:
一般会計等では、業務活動収支は人件費や物価の上昇により、対前年度比で219百万円(8.3%)の増となっている。
投資活動収支は、令和5年に小中学校建設事業に伴う新校舎建設工事が完了したことで、令和6年度は投資額が減少し、対前年比で3,594百万円赤字額が減少した。
財務活動収支については、令和5年度は公共施設等整備支出に伴う多額の地方債の新規発行収入があり、償還額を大きく上回ったことから黒字であったが、令和6年度から償還が始まったため赤字転換となった。
全体、連結においても、一般会計等の影響が大きく出てきており、一般会計と同様の動きを示すこととなった。
なお、老朽化の進んでいる公共施設を多数抱えていることから、今後大規模改修や更新が必要となり、大規模な地方債を発行することが見込まれているため、施設の統廃合を進める等の財政負担の軽減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

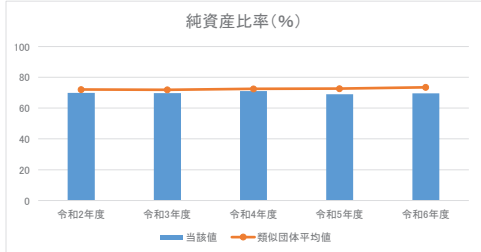
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,193,553	10,140,356	10,057,253	10,273,102	10,051,269
人口	55,332	55,108	54,637	54,279	54,066
当該値	184.2	184.0	184.1	189.3	185.9
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

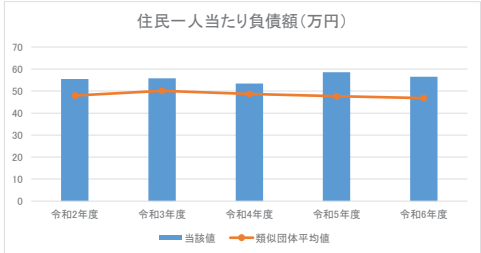
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	71,251	70,655	71,395	70,923	69,989
資産合計	101,936	101,404	100,573	102,731	100,513
当該値	69.9	69.7	71.0	69.0	69.6
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

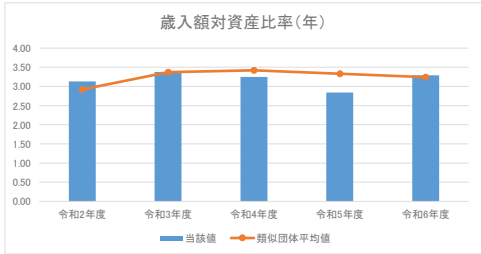
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,068,414	3,074,811	2,917,743	3,180,813	3,052,333
人口	55,332	55,108	54,637	54,279	54,066
当該値	55.5	55.8	53.4	58.6	56.5
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



②歳入額対資産比率(年)

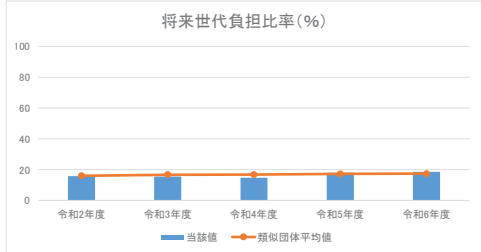
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	101,936	101,404	100,573	102,731	100,513
歳入総額	32,555	30,039	30,909	36,139	30,512
当該値	3.13	3.38	3.25	2.84	3.29
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	14,948	14,380	13,591	17,149	17,288
有形・無形固定資産合計	95,470	93,503	92,529	95,074	93,182
当該値	15.7	15.4	14.7	18.0	18.6
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

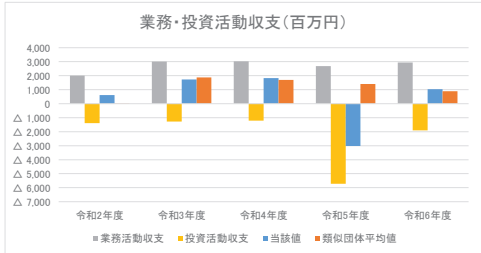
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,001	3,000	3,031	2,691	2,940
投資活動収支 ※2	△ 1,390	△ 1,268	△ 1,208	△ 5,715	△ 1,906
当該値	611	1,732	1,823	△ 3,024	1,034
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

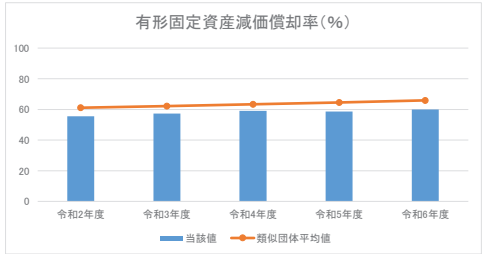
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	94,716	98,450	102,224	106,083	109,232
有形固定資産 ※1	170,807	171,677	172,844	181,131	182,310
当該値	55.5	57.3	59.1	58.6	59.9
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

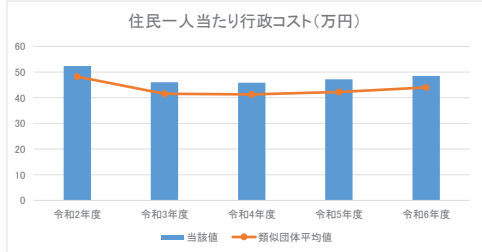
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

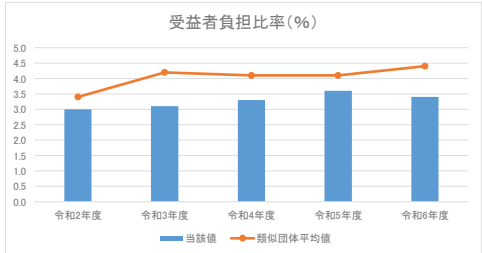
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	2,901,820	2,537,658	2,506,023	2,560,619	2,621,937
人口	55,332	55,108	54,637	54,279	54,066
当該値	52.4	46.0	45.9	47.2	48.5
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	898	821	852	954	919
経常費用	29,969	26,303	26,027	26,423	27,039
当該値	3.0	3.1	3.3	3.6	3.4
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

令和5年度に小中学校の統合に係る新校舎建設が完了し、令和6年度から減価償却が始まったため、住民一人当たり資産額が3.4万円減少した。
また、類似団体平均を9.4万円上回っているが、これは各地域ごとコミュニティセンターを設置するなど公共施設が多いことに加え、市の面積が広いことにより道路等のインフラ資産も多いことによると考えられる。
これらの資産は、今後維持補修費や改修費の増加が見込まれるため、公共施設の統廃合等を行い、適切な資産規模の管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均と同程度で推移してきたが、令和5年度に小中学校建設事業の新校舎建設工事が完了し、多額の地方債を発行したことで負債が増え、純資産が減少したことの影響により、令和5年度から類似団体平均を下回ることとなった。
将来世代負担比率も上記要因により類似団体平均を上回ることとなった。
建替えや大規模修繕の時期を迎えている公共施設が多くなっており、今後も地方債の発行を行いながらの建替えや改修が必要となることから、比率の上昇が予想される。
また、人口減少に伴い必要とされる公共施設の規模も変化していくことから、施設の統廃合を進め適切な総量管理を行い、継続して維持する施設については適時の改修を行うことで、将来負担を増加させない計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、人件費や物価高騰の影響で上昇傾向にあり令和6年度は1.3万円上昇した。、いずれの年度も類似団体平均を上回っている。公共施設を多く抱え、人件費が多いことや維持補修費・施設管理料がかさんでいることが影響している。
今後も、高齢化の進展などにより社会保障給付の増加が見込まれること、人件費や物件費等の上昇傾向が続くことから行政コストは増加していくことが見込まれる。したがって行政改革に取り組み、効率的な行政運営を目指していく必要がある。

4. 負債の状況

令和6年度の一人当たり負債額は前年に比べ2.1万円減少した。これは、小中学校建設事業において、令和5年度に新校舎建設工事が完了し、多額の地方債を発行したことから令和5年度は上昇したが、償還が始まったことにより減少に転じた。しかし、類似団体平均よりも高い値は改善していない。一環して類似団体平均を上回る状況は、平成25年度に発行した第三セクター等改革推進債の影響によるところが多い。
今後も、老朽化した公共施設の大規模改修が控えていることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合、集約化を進めることで将来への負担を抑え、計画的な財政運営に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年から0.2ポイント減少し、類似団体平均との差も広がった。いずれの年度も類似団体平均よりも低い状況にあるが、令和7年度に公共施設の使用料改定及び減免の見直しを予定している。
公共施設は、老朽化等により維持管理費の増加が見込まれるため、利用者の低い施設の廃止や集約化による経常費用の削減、各行政サービスにおける適正な受益者負担の設定に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

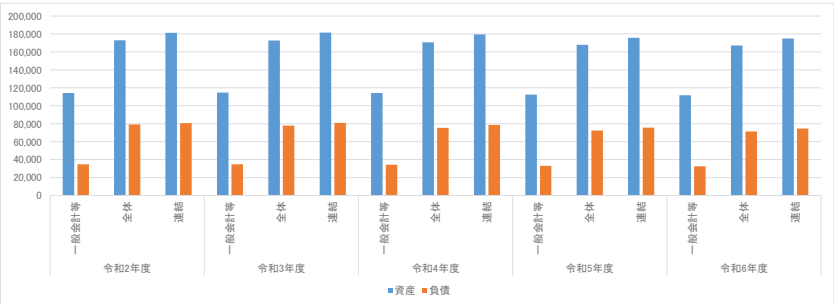
団体名 長野県塩尻市
団体コード 202151

人口	65,205 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	499 人
面積	289.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,441,138 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	8.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

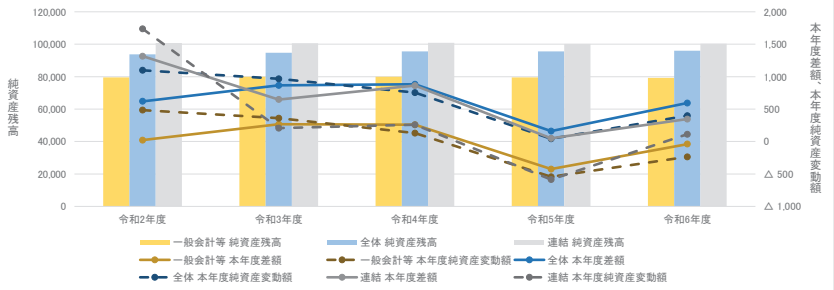
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	114,268	114,677	114,182	112,474	111,807
全体	資産	34,742	34,790	34,166	33,000	32,570
	負債	172,931	172,672	170,828	167,857	167,203
連結	資産	79,111	77,876	75,279	72,265	71,213
	負債	181,394	181,440	179,491	175,854	175,051
	資産	80,668	80,867	78,660	75,610	74,694
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から667百万円の減少(△0.6%)となった。市民交流センター大規模改修や小坂田公園再整備等による有形固定資産等の取得額(4,058百万円)が、減価償却等による減少(4,298百万円)を下回ったことによるもので、有形固定資産の減価償却累計額は91,653百万円と3,587百万円増加(+4.1%)し、資産総額は令和3年度をピークに3年連続の減少となっている。資産総額のうち有形固定資産が90.3%を占め、将来の維持管理・更新等の支出を伴うことから、策定を進める公共施設等整備計画に基づき施設の集約化・複合化を進めるなど適正管理に努める。
負債総額は430百万円の減少(△1.3%)となった。地方債(1年内償還予定額を含む)は27,359百万円で、臨時財政対策債が1,072百万円減少した一方、緊急防災・減災事業債や教育・福祉施設整備事業債等の建設地方債が956百万円増加したことから、地方債全体では117百万円の減に留まり、このほか長期未払金や損失補償等引当金の減により負債総額が減少した。
全体では、上下水道管等のインフラ資産により資産総額が一般会計等と比べ55,396百万円多く、負債総額も38,643百万円多いが、いずれも減少した(資産△654百万円、負債△1,052百万円)。連結でも資産△803百万円、負債△916百万円となり、資産の減少幅を上回って負債が減少している。

3. 純資産変動の状況

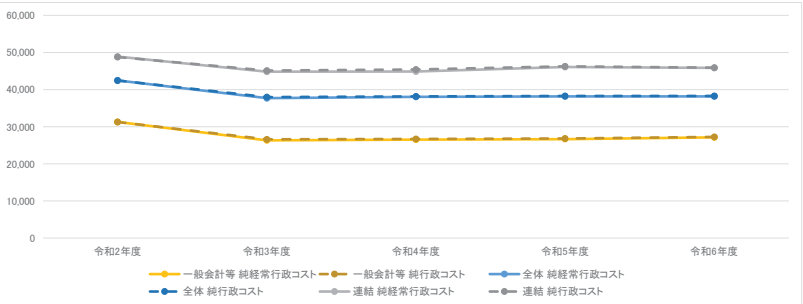
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	23	267	259	△ 424	△ 39
	本年度純資産変動額	484	361	130	△ 543	△ 236
全体	純資産残高	79,525	79,887	80,016	79,473	79,237
	本年度差額	620	865	883	161	595
連結	純資産残高	93,821	94,796	95,549	95,592	95,980
	本年度差額	1,317	646	862	50	346
	本年度純資産変動額	1,739	206	258	△ 586	112
	純資産残高	100,726	100,573	100,831	100,245	100,357



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(27,225百万円)が純行政コスト(27,265百万円)を下回ったことから、本年度差額は△39百万円となった。ただし、財源が前年度比831百万円増加(+3.1%)したことにより、本年度差額は前年度の△424百万円から385百万円改善している。財源のうち収収等は20,757百万円で、うち地方税が10,567百万円と増加し、国県等補助金は6,468百万円となった。本年度差額に無償所管換等△197百万円を加えた本年度純資産変動額は△236百万円となり、純資産残高は79,237百万円と前年度比236百万円の減少(△0.3%)で2年連続の減少となった。
純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、市税収率率の向上や未利用市有地の売却等による歳入確保と、行政評価に基づく経常経費の抑制を一体で進める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから収収等が5,374百万円多く、本年度差額は595百万円、純資産残高は398百万円の増加となった。連結でも本年度差額は346百万円、純資産残高は112百万円の増加に転じた。

2. 行政コストの状況

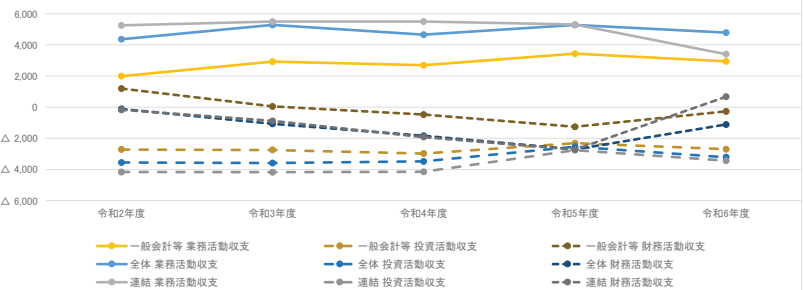
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	31,290	26,326	26,541	26,678	27,129
	純行政コスト	31,266	26,609	26,693	26,818	27,265
全体	純経常行政コスト	42,470	37,701	38,032	38,153	38,183
	純行政コスト	42,462	37,984	38,184	38,290	38,318
連結	純経常行政コスト	48,891	44,829	44,902	46,115	45,825
	純行政コスト	48,774	45,139	45,429	46,264	45,923



分析:
一般会計等においては、経常費用は28,456百万円となり、前年度比422百万円の増加(+1.5%)となった。うち人件費等の業務費用は16,727百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は11,729百万円であり、業務費用の方が多い。最も金額が大きいのは人件費(6,510百万円)で、次いで物件費(5,553百万円)、社会保障給付(5,174百万円)、減価償却費(3,939百万円)であり、増加の主な要因は給与改定等による人件費の増及び物価・エネルギー価格の高騰に伴う物件費の増である。
一方、経常収益は1,327百万円と28百万円減少(△2.1%)し、純経常行政コストは27,129百万円となった。これに令和6年度災害に係る害復旧事業費192百万円及び旧泉賀児童館等の除却に伴う資産売却損等の臨時損失197百万円を加え、臨時利益61百万円を差し引いた純行政コストは27,265百万円で、前年度比447百万円の増(+1.7%)と2年連続の増加となった。今後も高齢化の進展等により社会保障給付や他会計への繰出金(2,543百万円)の増加が見込まれるため、行政評価による事業の最適化と行政DXによる業務効率化を進め、経常経費の抑制に努める。
全体では水道料金等により経常収益が3,170百万円多い一方、移転費用が9,685百万円多く、純行政コストは11,053百万円多い。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	1,991	2,934	2,696	3,442	2,942
	投資活動収支	△ 2,720	△ 2,748	△ 2,981	△ 2,314	△ 2,701
全体	財務活動収支	1,196	46	△ 471	△ 1,259	△ 268
	業務活動収支	4,364	5,289	4,658	5,288	4,792
連結	投資活動収支	△ 3,555	△ 3,589	△ 3,484	△ 2,543	△ 3,215
	財務活動収支	△ 110	△ 1,075	△ 1,838	△ 2,712	△ 1,110
	業務活動収支	5,253	5,503	5,505	5,313	3,403
	投資活動収支	△ 4,168	△ 4,175	△ 4,147	△ 2,763	△ 3,444
	財務活動収支	△ 168	△ 882	△ 1,919	△ 2,728	672

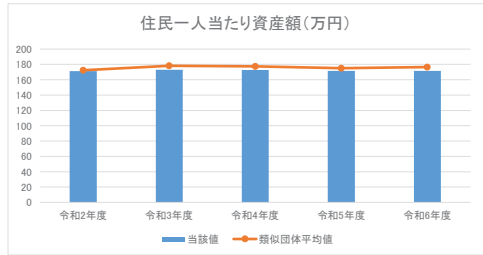


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,942百万円であったが、投資活動収支は市民交流センター大規模改修や小坂田公園再整備等により公共施設等整備費支出が4,017百万円となったことから△2,701百万円となった。財務活動収支は地方債償還支出(3,068百万円)が地方債発行収入(2,951百万円)を上回ったことから△268百万円となり、本年度末資金残高は前年度から27百万円減少し544百万円となった。
業務活動収支は前年度比500百万円の減(△14.5%)となったが、これは人件費支出6,445百万円及び物件費等支出5,951百万円の増加、災害復旧事業費支出192百万円の計上等によるものである。地方債の償還は着実に進み、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況であるが、業務活動収支が投資活動収支の赤字を上回る幅は前年度から大幅に縮小したため、実施計画における事業量の年間平均化により安定的に上回る水準の確保を図る。
全体では業務活動収支4,792百万円、投資活動収支△3,215百万円、財務活動収支△1,110百万円で資金残高は467百万円増加した。連結では業務活動収支が3,403百万円となる一方、連結対象団体の地方債等発行収入6,139百万円により財務活動収支が672百万円のプラスに転じており、年度間の変動が大きい点に留意が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

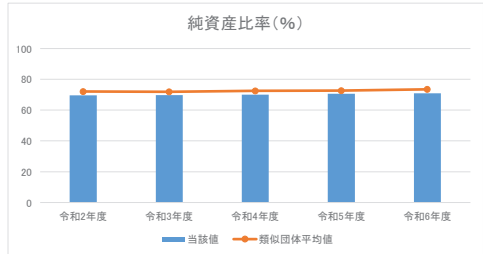
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	11,426,753	11,467,667	11,418,184	11,247,367	11,180,712
人口	66,730	66,329	66,118	65,623	65,205
当該値	171.2	172.9	172.7	171.4	171.5
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

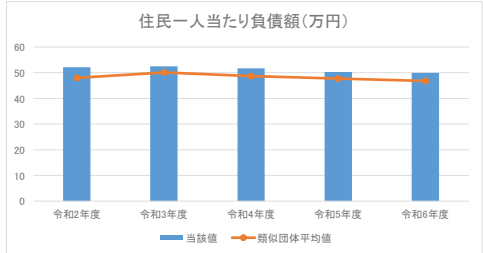
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	79,525	79,887	80,016	79,473	79,237
資産合計	114,268	114,677	114,182	112,474	111,807
当該値	69.6	69.7	70.1	70.7	70.9
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

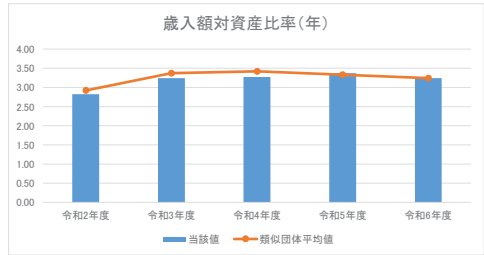
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,474,216	3,479,015	3,416,579	3,300,042	3,256,979
人口	66,730	66,329	66,118	65,623	65,205
当該値	52.1	52.5	51.7	50.3	49.9
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

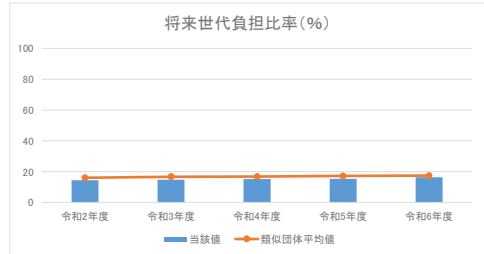
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	114,268	114,677	114,182	112,474	111,807
歳入総額	40,483	35,371	34,908	33,327	34,465
当該値	2.82	3.24	3.27	3.37	3.24
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	15,139	15,195	15,619	15,558	16,536
有形・無形固定資産合計	104,550	103,604	103,220	101,458	101,022
当該値	14.5	14.7	15.1	15.3	16.4
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

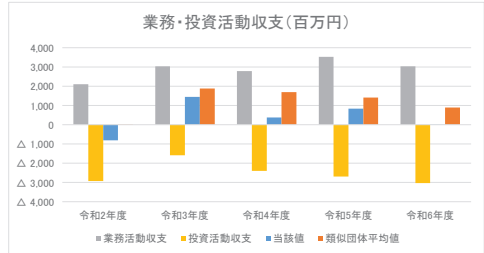
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,106	3,031	2,780	3,524	3,026
投資活動収支 ※2	△ 2,923	△ 1,592	△ 2,399	△ 2,690	△ 3,035
当該値	△ 817	1,439	381	834	△ 9
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

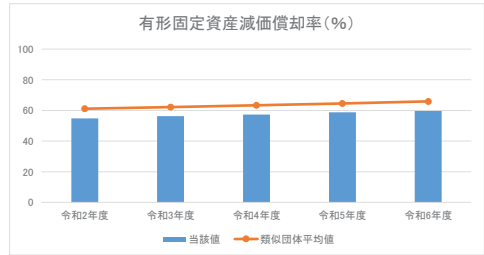
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	78,459	81,671	84,915	88,066	91,653
有形固定資産 ※1	143,118	145,028	148,282	150,104	153,577
当該値	54.8	56.3	57.3	58.7	59.7
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

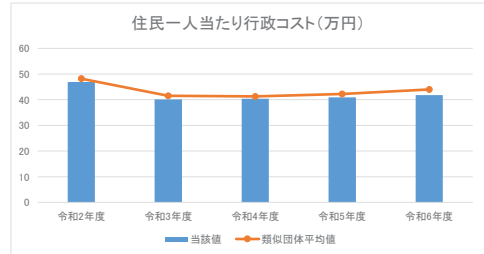
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

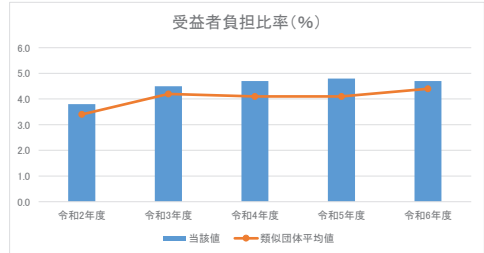
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,126,634	2,660,899	2,669,322	2,681,827	2,726,451
人口	66,730	66,329	66,118	65,623	65,205
当該値	46.9	40.1	40.4	40.9	41.8
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,234	1,251	1,314	1,355	1,327
経常費用	32,525	27,577	27,855	28,034	28,456
当該値	3.8	4.5	4.7	4.8	4.7
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は171.5万円となり、資産合計は減少したものの人口が418人減少したことから前年度比0.1万円の増となった。類似団体平均値を5.0万円下回るのは、可燃ごみの焼却施設を松塩地区広域施設組合により共同設置していること等により、一般会計等に計上される施設が相対的に少ないことが要因である。歳入額対資産比率は歳入総額が1,138百万円増加したことから0.13%減の3.24%となった。有形固定資産減価償却率は59.7%と前年度比1.0ポイント上昇し、令和2年度から5年間で4.9ポイント上昇している。将来の修繕・更新費用の増大が懸念されるため、策定を進める公共施設等整備計画に基づき、予防保全による長寿命化と施設の集約化・複合化により保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は70.9%となり、負債の減少幅が資産の減少幅を上回ったことから前年度比0.2ポイント上昇したが、類似団体平均値を2.6ポイント下回っている。将来世代負担比率は16.4%と1.1ポイント上昇した。これは、地方債残高全体では117百万円減少したものの、算定上控除される臨時財政対策債が1,072百万円減少した一方で建設地方債が増加した結果、控除後の残高が16,536百万円と977百万円増加(+6.3%)したことに加え、減価償却の進捗等により有形・無形固定資産合計が466百万円減少したことによる。地方債総額ではなく借入構成の変化による特徴的な変動である。なお、本市が公表する将来世代負担比率は特例地方債を控除しない残高により算定しているため本指標と異なる。実質公債費比率7.7%と健全水準にあるが、実施計画において地方債の年度別発行額を管理し、将来世代の負担の増加抑制に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは41.8万円となり、前年度から0.9万円増加した。これは、給与改定等による人件費の増及び物価・エネルギー価格等の高騰による物件費の増により経常費用が422百万円増加した一方、人口が418人減少したことが重なったものである。類似団体平均値を2.2万円下回るのは、可燃ごみの焼却施設を松塩地区広域施設組合により共同設置していること等によるが、当該値自体は3年連続で上昇している。人口減少下ではコスト総額を抑制しなければ一人当たりコストは上昇し続けるため、行政評価による事業のスクラップ、行政DXによる業務効率化、定員管理計画に基づく職員数の適正化を進め、経常経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は49.9万円となり、地方債残高及び退職手当引当金の減少により前年度から0.4万円減少した。類似団体平均値を3.1万円上回るのは、市民交流センター等の大型施設整備を地方債を財源として実施してきたことによる。なお、本年度は臨時財政対策債が1,072百万円減少した一方、社会資本形成に充当する建設地方債が956百万円増加しており、地方債の構成が変化している。業務・投資活動収支は、基金を除く投資活動収支の赤字(△3,035百万円)が支払利息支出を除く業務活動収支の黒字(3,026百万円)を上回り△9百万円となった。これは、大型ハード事業が集中した年度特有の変動である。なお、本市が注記で公表する基礎的財政収支は投資活動収支から基金を控除しない方法によるため本指標と異なる。今後も投資的経費の重点化と大型事業の年度間平準化により、計画期間を通じた黒字確保に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.7%となり、前年度から0.1ポイント減少した。これは、使用料及び手数料390百万円を含む経常収益が1,327百万円と28百万円減少(△2.1%)した一方、人件費の上昇や物価・エネルギー価格等の高騰により経常費用が28,456百万円と422百万円増加(+1.5%)したことによる。類似団体平均値を0.3ポイント上回る水準は維持している。なお、経常費用を一定とした場合、前年度の比率(4.8%)を回復するには経常収益を約48百万円増加させる必要がある。本市では原則3年ごとに使用料・手数料の見直しを行っており、令和7年度に見直しを実施した。今後も定期的な見直しと施設の利用促進による収入確保、維持管理コストの削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

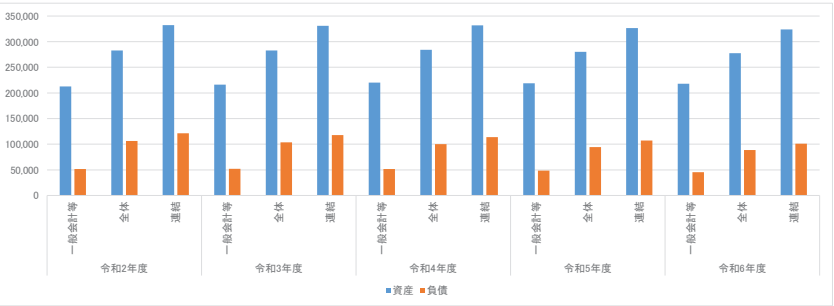
団体名 長野県佐久市
団体コード 202177

人口	97,380 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	728 人
面積	423.51 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	29,952.779 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	212,662	216,367	220,144	218,691	218,030
	負債	51,627	52,018	51,383	48,274	45,222
全体	資産	283,010	282,704	283,995	280,044	277,498
	負債	106,180	103,674	100,058	94,295	88,641
連結	資産	332,314	330,882	331,680	326,431	323,744
	負債	121,200	117,973	113,768	107,162	100,918

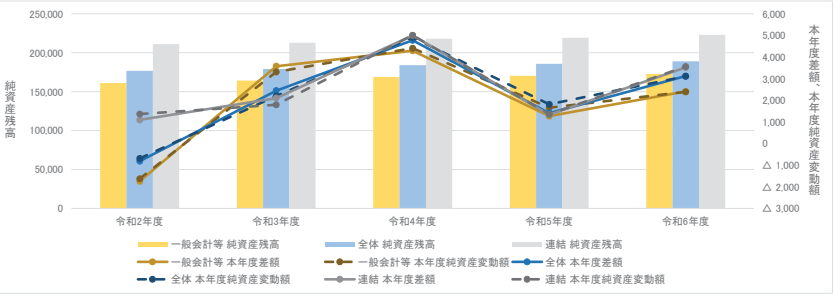


分析:

一般会計等においては、資産総額が218,030百万円で前年度末から662百万円減少した。これは、小中学校空調設備設置等の有形固定資産の増加要因に対して既存資産の減価償却が進む等の減少要因が上回ったことが主な要因である。また、負債総額が45,222百万円で前年度末から3,052百万円減少した。これは、合併特例事業債等の地方債の償還が進んだことが主な要因である。
全体会計においては、資産総額が277,498百万円で前年度末から2,546百万円減少した。また、負債総額が88,641百万円で前年度末から5,655百万円減少した。
連結会計においては、資産総額が323,744百万円で前年度末から2,687百万円減少した。また、負債総額が100,918百万円で前年度末から6,244百万円減少した。
一般会計等においては、資産総額のうち、有形固定資産の割合は77%となっており、これは、将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 1,744	3,576	4,292	1,271	2,412
全体	本年度純資産変動額	△ 1,627	3,314	4,412	1,657	2,390
	純資産残高	161,035	164,349	168,761	170,418	172,808
全体	本年度差額	△ 817	2,446	4,775	1,411	3,120
	本年度純資産変動額	△ 689	2,200	4,908	1,811	3,108
全体	純資産残高	176,830	179,030	183,938	185,749	188,857
連結	本年度差額	1,095	2,101	4,999	1,331	3,520
	本年度純資産変動額	1,361	1,795	5,003	1,357	3,557
連結	純資産残高	211,114	212,909	217,912	219,269	222,826

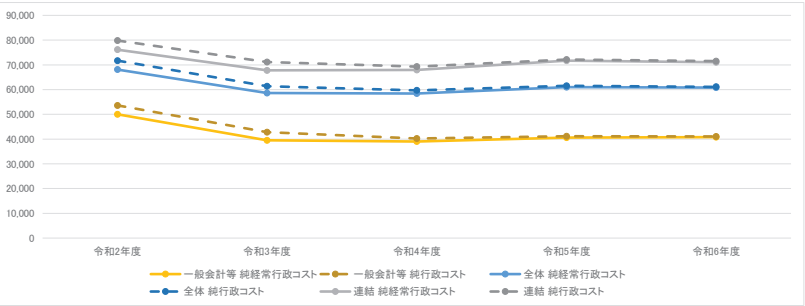


分析:

一般会計等においては、純行政コスト41,110百万円に対し、収収等の財源が43,522百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は2,412百万円となり、純資産残高は172,808百万円で前年度末から2,390百万円の増加となった。これは、地方交付税の増などにより財源が純行政コストを上回ったことが主な要因である。
全体会計においては、純行政コスト61,138百万円に対し、収収等の財源が64,257百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3,120百万円となり、純資産残高は188,857百万円で前年度末から3,108百万円の増加となった。
連結会計においては、純行政コスト71,526百万円に対し、収収等の財源が75,045百万円であり、純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3,520百万円となり、純資産残高は222,826百万円で前年度末から3,557百万円の増加となった。
一般会計等、全体、連結それぞれにおいて純行政コストを収収や国県等補助金で賄えていることから、今後も地方税の徴収業務の強化や補助金の確保に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,030	39,500	39,019	40,614	40,833
	純行政コスト	53,627	42,829	40,238	41,143	41,110
全体	純経常行政コスト	68,099	58,614	58,420	61,007	60,835
	純行政コスト	71,720	61,402	59,684	61,534	61,138
連結	純経常行政コスト	76,132	67,790	67,908	71,666	71,043
	純行政コスト	79,834	71,144	69,280	72,197	71,526

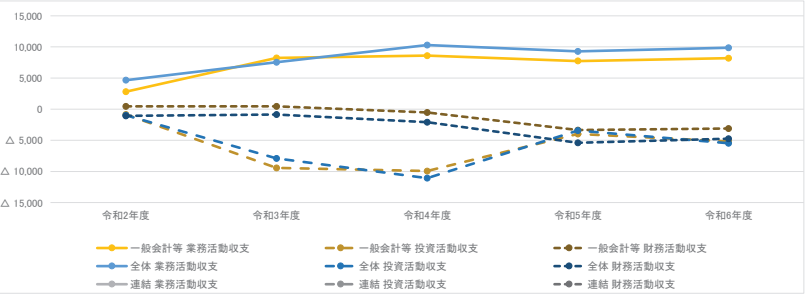


分析:

一般会計等においては、経常費用(42,033百万円)から経常収益(1,200百万円)を差し引いた純経常行政コストは40,833百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(278百万円)を加えた純行政コストは41,110百万円で、前年度比32百万円の減少となった。これは、資産除売却損の減少により、臨時損失が253百万円減少したことが主な要因である。
全体会計においては、経常経費(69,963百万円)から経常収益(9,128百万円)を差し引いた純経常行政コストは60,835百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(302百万円)を加えた純行政コストは61,138百万円で、前年度比396百万円の減少となった。
連結会計においては、経常経費(83,225百万円)から経常収益(12,182百万円)を差し引いた純経常行政コストは71,043百万円となり、純経常行政コストに臨時損益(483百万円)を加えた純行政コストは71,526百万円で、前年度比671百万円の減少となった。
本市のコストの大部分は、物件賃等と補助金等の移転費用が占めているため、事業の見直しや施設の集約化・複合化を進めるなど、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	2,803	8,231	8,612	7,744	8,183
	投資活動収支	△ 846	△ 9,436	△ 9,933	△ 3,993	△ 5,170
全体	財務活動収支	444	460	△ 523	△ 3,350	△ 3,096
	業務活動収支	4,651	7,555	10,303	9,300	9,871
全体	投資活動収支	△ 972	△ 7,898	△ 11,080	△ 3,444	△ 5,468
	財務活動収支	△ 1,079	△ 859	△ 2,106	△ 5,398	△ 4,750
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
連結	財務活動収支					



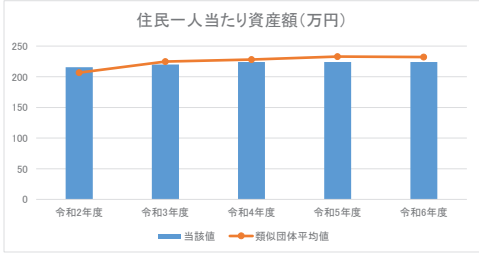
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は8,183百万円で、前年度比438百万円の増加、投資活動収支は△5,170百万円で、前年度比1,177百万円の減少、財務活動収支は△3,096百万円で、前年度比253百万円の増加となった。小中学校空調設備設置等による投資活動収支の増加が主な要因となり、期末現金預金残高は、1,789百万円となり、前年度比で77百万円の減少となった。
全体会計においては、業務活動収支は9,871百万円で、前年度比571百万円の増加、投資活動収支は△5,468百万円で、前年度比2,025百万円の減少、財務活動収支は△4,750百万円で、前年度比648百万円の増加となった。
一般会計等においては、基礎的財政収支(業務活動収支(支払利息支出を除く)及び投資活動収支(基金積立金支出及び基金取崩収入を除く)の合算)が3,251百万円とプラスになっていることから、持続可能な財政運営ができていと考えられるが、前年度からプラス幅が減少したため、来年度以降の動向にも注視する。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

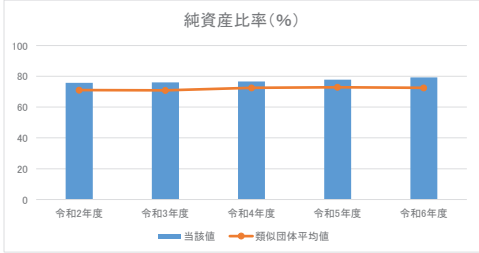
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,266,193	21,636,685	22,014,410	21,869,149	21,802,976
人口	98,661	98,439	98,198	97,676	97,380
当該値	215.5	219.8	224.2	223.9	223.9
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

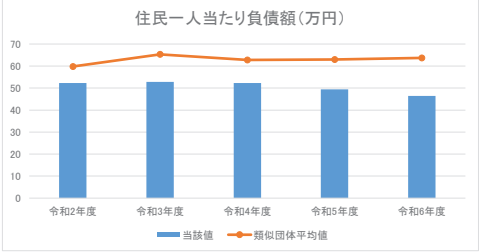
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	161,035	164,349	168,761	170,418	172,808
資産合計	212,662	216,367	220,144	218,691	218,030
当該値	75.7	76.0	76.7	77.9	79.3
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

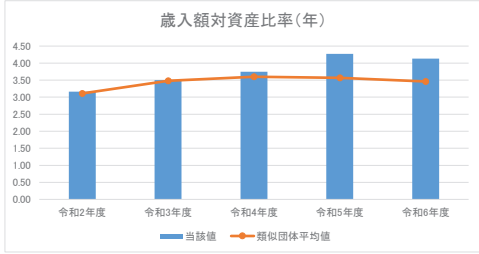
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	5,162,739	5,201,789	5,138,337	4,827,390	4,522,174
人口	98,661	98,439	98,198	97,676	97,380
当該値	52.3	52.8	52.3	49.4	46.4
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

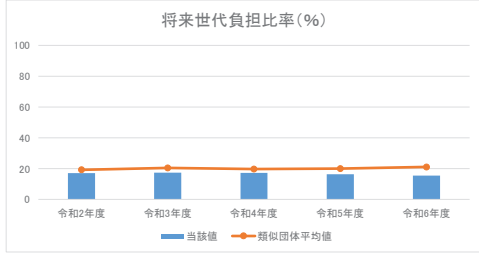
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	212,662	216,367	220,144	218,691	218,030
歳入総額	67,279	61,783	58,687	51,190	52,832
当該値	3.16	3.50	3.75	4.27	4.13
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	28,756	29,140	29,669	27,682	25,996
有形・無形固定資産合計	168,962	168,709	172,409	169,224	168,006
当該値	17.0	17.3	17.2	16.4	15.5
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

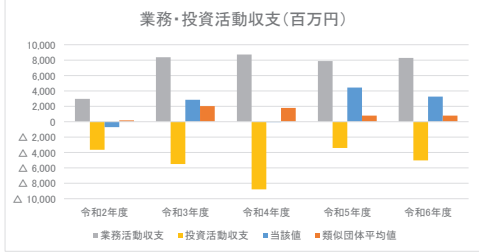
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,958	8,361	8,732	7,859	8,291
投資活動収支 ※2	△ 3,658	△ 5,505	△ 8,792	△ 3,425	△ 5,040
当該値	△ 700	2,856	△ 60	4,434	3,251
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

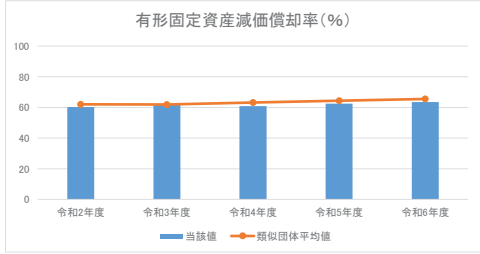
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	176,723	182,378	188,635	195,260	201,928
有形固定資産 ※1	293,425	295,765	309,750	313,061	318,076
当該値	60.2	61.7	60.9	62.4	63.5
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

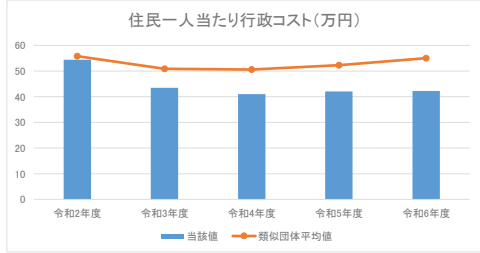
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

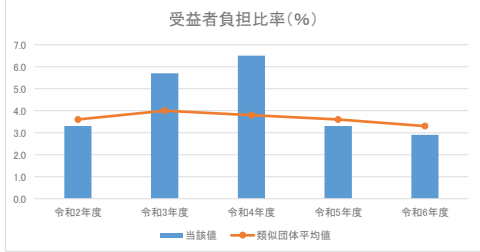
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,362,725	4,282,914	4,023,783	4,114,251	4,111,031
人口	98,661	98,439	98,198	97,676	97,380
当該値	54.4	43.5	41.0	42.1	42.2
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,683	2,399	2,724	1,387	1,200
経常費用	51,714	41,899	41,743	42,001	42,033
当該値	3.3	5.7	6.5	3.3	2.9
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

・①住民一人当たり資産額は、類似団体平均をわずかに下回っており、前年度から増減がなかった。これは、有形固定資産の減価償却が進んだものの、人口自体も減少したことが要因である。
・②歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、歳入総額の伸びにより前年度と比較して0.14年減少した。
・③有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して1.1%増加した。比率が上昇傾向にあることから、施設が全体的に老朽化しつつあり、近い将来維持更新のための投資が必要となる可能性がある。このことから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなどの適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・④純資産比率は、類似団体平均を上回っており、前年度と比較して1.4%増加した。直近数年での比率は76～79%前後で推移しており、現役世代がしっかりと負担する財政運営が行われている。
・⑤将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.9%減少した。これは、有形固定資産の減価償却が進んだことや、合併特例事業債等の償還に伴う地方債残高の減少が主な要因である。今後、小中学校や保育所などの老朽化への対応や個別施設計画に基づく更新などが続くことから、事業を精査し、将来世代への負担の抑制に努める。

3. 行政コストの状況

・⑥住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較して0.1万円増加した。これは、経常費用のうち職員給与と費等の人件費の増加が主な要因である。今後も、人件費や物件費の上昇が見込まれる中、行政需要に的確に対応するため、限りある行政資源や地域の特性を最大限に活用するとともに、歳入確保と事務事業の検証・評価・見直しを図る。

4. 負債の状況

・⑦住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して3.0万円減少した。引き続き計画的な繰上償還を実施し、各種財政指標に留意するとともに将来負担の軽減を図りつつ、持続的な財政の維持に努める。
・⑧業務・投資活動収支は、類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して1,183百万円減少した。これは、小中学校空調設備設置等による投資活動支出の増加したことが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

・⑨受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、前年度と比較して0.4%減少している。経常費用の伸びに対して経常収益が追いつかないことが主な要因となっている。今後は、市民負担の公平性確保の観点と受益者負担の原則に立ち、物価や税、他市の状況や類似施設の動向等を把握しながら、持続的な行政運営に必要な水準の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

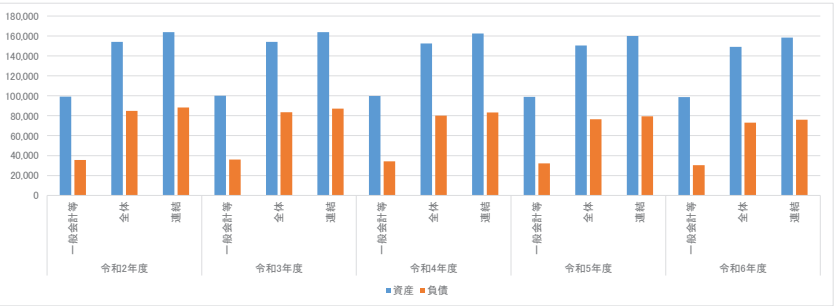
団体名 長野県千曲市
団体コード 202185

人口	58,845 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456 人
面積	119.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,557,968 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	4.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

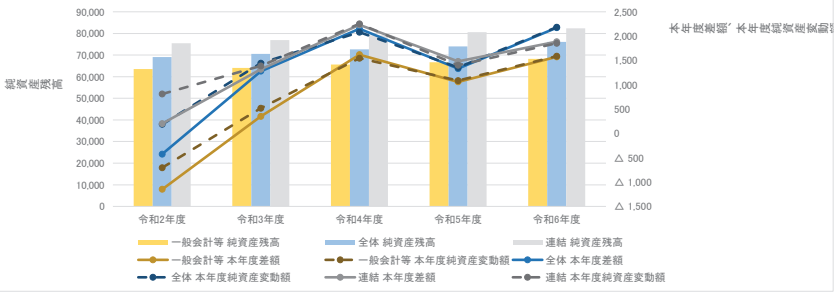
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	99,133	100,091	99,860	98,837	98,668
	負債	35,615	36,054	34,276	32,168	30,412
全体	資産	154,002	154,053	152,555	150,434	149,184
	負債	84,944	83,550	79,972	76,494	73,061
連結	資産	163,799	163,947	162,425	160,019	158,347
	負債	88,309	87,070	83,294	79,486	75,938



分析:
一般会計等は、平成30年度に新体育館(ことぶきアリーナ千曲)、令和元年度に市役所新庁舎や戸倉上山田中学校が建設されたことで、資産が平成29年度末から約90億円増加している。
令和6年度の資産は、屋代保育園の改築や更埴文化会館の改修により約20億円増加したものの、減価償却や、物価高騰に対応するための財源として財政調整基金を7.5億円取り崩すなど、基金残高が前年度より約12億円減少したことなどの要因により、総じて約1.7億円減少した。
令和6年度の資産総額のうち有形固定資産の割合は約85%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものである。そのため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化・複合化や老朽化した施設の除却を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

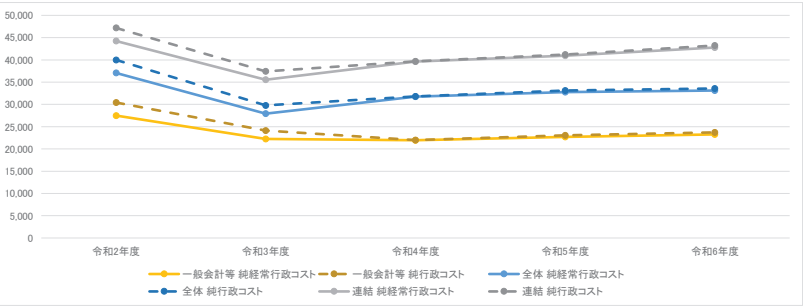
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 1,149	353	1,618	1,060	1,575
	本年度純資産変動額	△ 704	519	1,546	1,086	1,587
	純資産残高	63,518	64,037	65,583	66,669	68,256
全体	本年度差額	△ 424	1,279	2,152	1,331	2,172
	本年度純資産変動額	186	1,445	2,081	1,357	2,183
	純資産残高	69,058	70,503	72,583	73,940	76,124
連結	本年度差額	202	1,320	2,232	1,482	1,884
	本年度純資産変動額	810	1,388	2,254	1,402	1,852
	純資産残高	75,489	76,877	79,131	80,533	82,409



分析:
一般会計等は、収収等の財源(194億円)と国県等補助金(58億円)の合計額が純行政コスト(237億円)を上回ったことから、本年度差額は6億円となり、純資産残高は15億円の増加となった。
定額減税補足給付金事業や児童手当の制度拡充に伴う「社会保障給付」などにより純行政コストが増加したものの、市税や普通交付税、地方特例交付金の増加等により財源も増加したため、昨年度に引き続き純資産残高は増加している。
一般会計でも、行政サービスに要した費用のうち、直接的な対価によって賄うことができなかった収支不足額である純行政コストが335億円発生したが、収収等と国県等補助金の合計357億円で補填された。

2. 行政コストの状況

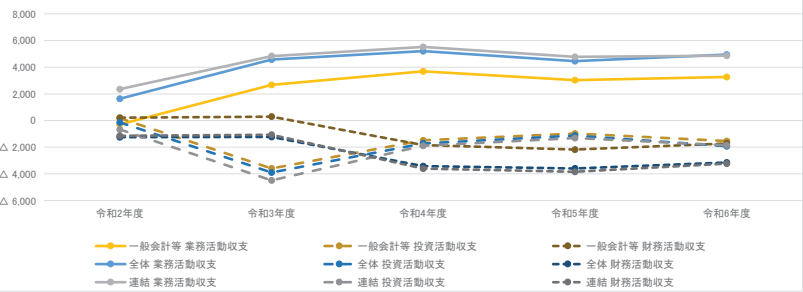
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,493	22,226	21,958	22,713	23,245
	純行政コスト	30,425	24,105	21,992	23,063	23,706
全体	純経常行政コスト	37,064	27,926	31,758	32,776	33,126
	純行政コスト	39,997	29,787	31,793	33,126	33,586
連結	純経常行政コスト	44,241	35,541	39,642	40,938	42,769
	純行政コスト	47,174	37,416	39,677	41,180	43,230



分析:
一般会計等の経常費用は245億円となり、前年度に比べ約7億円の増加となった。
増加した主な要因は、定額減税補足給付金事業や児童手当の制度拡充に伴う「社会保障給付」などが増加したこと及び、旧更埴庁舎や旧戸倉保健センターの解体等による「資産除売却損」の増加によるものであり、純行政コストは前年比6億円ほど増加した。
業務費用は純行政コストの約53%を占めており、職員の定年延長や会計年度任用職員の処遇改善による人件費や、高齢化の進展に伴う社会保障給付の費用は右肩上がりに伴ひると考えられるため、事業の見直しを進め経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 296	2,671	3,687	3,021	3,266
	投資活動収支	173	△ 3,594	△ 1,492	△ 983	△ 1,531
	財務活動収支	211	288	△ 1,833	△ 2,178	△ 1,715
全体	業務活動収支	1,631	4,571	5,204	4,449	4,949
	投資活動収支	△ 139	△ 3,898	△ 1,716	△ 1,123	△ 1,923
	財務活動収支	△ 1,253	△ 1,231	△ 3,421	△ 3,597	△ 3,145
連結	業務活動収支	2,353	4,834	5,520	4,776	4,857
	投資活動収支	△ 666	△ 4,489	△ 1,893	△ 1,311	△ 1,864
	財務活動収支	△ 1,146	△ 1,068	△ 3,608	△ 3,844	△ 3,232

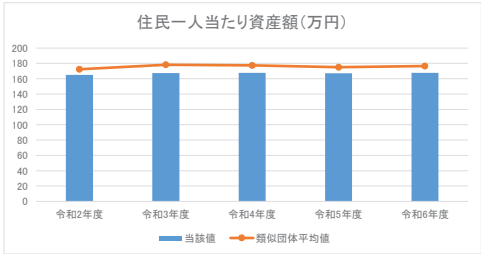


分析:
一般会計等の業務活動収支は前年度より2億4,500万円増加し、32億6,600万円となった。
これは、市税や普通交付税、地方特例交付金の増加等により財源も増加したことが主な要因である。
投資活動収支は前年度から5億4,800万円減少し、△15億3,100万円となった。
これは、公共施設の個別施設計画に基づく更新・長寿命化事業及びインフラ施設整備の実施により増加したことが主な要因である。
財務活動収支は、市役所新庁舎等を建設する際に借り入れた合併特例債の償還がピークを迎え、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったものの、地方債の発行額については公共施設や道路等のインフラ施設の整備に伴い前年度より大幅に増加したことにより、前年度から4億6,300万円増加し、△17億1,500万円となった。
地方債の償還は令和9年度まで毎年30億円を超える状況が続くため、経常的な経費の削減に努める。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

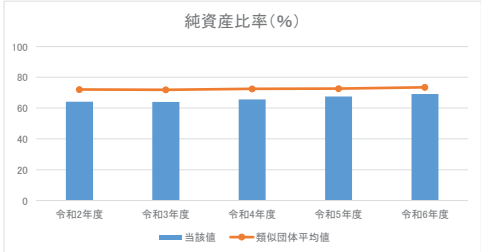
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	9,913.273	10,009.100	9,985.953	9,883.688	9,866.813
人口	60,097	59,833	59,529	59,179	58,845
当該値	165.0	167.3	167.7	167.0	167.7
類似団体平均値	172.4	178.2	177.3	175.1	176.5



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

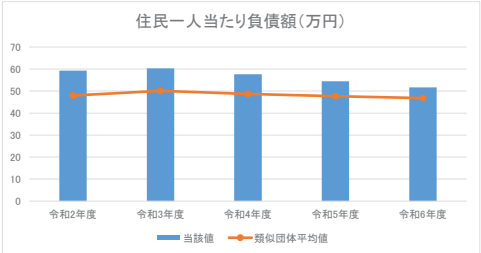
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	63,518	64,037	65,583	66,669	68,256
資産合計	99,133	100,091	99,860	98,837	98,668
当該値	64.1	64.0	65.7	67.5	69.2
類似団体平均値	72.1	71.9	72.5	72.7	73.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

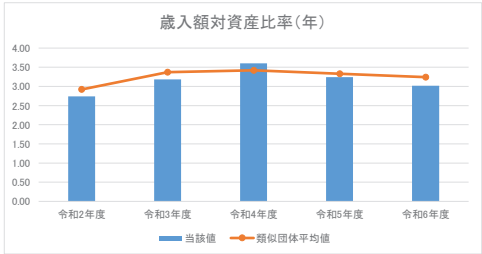
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	3,561.508	3,605.400	3,427.648	3,216.777	3,041.248
人口	60,097	59,833	59,529	59,179	58,845
当該値	59.3	60.3	57.6	54.4	51.7
類似団体平均値	48.0	50.1	48.7	47.7	46.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

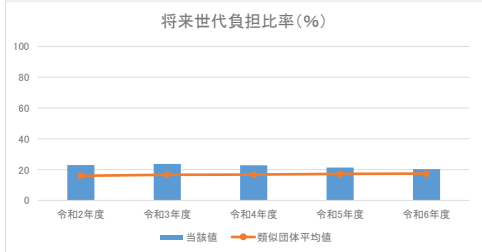
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	99,133	100,091	99,860	98,837	98,668
歳入総額	36,217	31,494	27,771	30,505	32,694
当該値	2.74	3.18	3.60	3.24	3.02
類似団体平均値	2.92	3.37	3.42	3.33	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	19,529	19,934	18,945	17,748	17,053
有形・無形固定資産合計	85,124	84,180	83,018	83,012	84,031
当該値	22.9	23.7	22.8	21.4	20.3
類似団体平均値	16.0	16.7	16.8	17.2	17.4

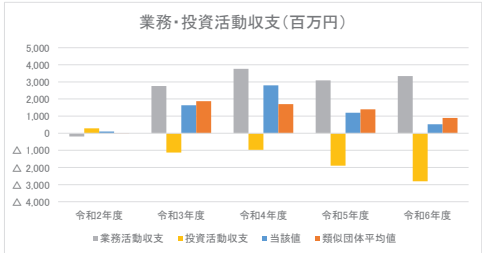
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 183	2,761	3,765	3,093	3,336
投資活動収支 ※2	283	△ 1,128	△ 971	△ 1,891	△ 2,804
当該値	100	1,633	2,794	1,202	532
類似団体平均値	3.2	1,875.7	1,696.0	1,404.6	897.7

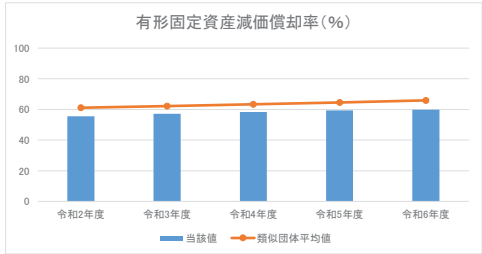
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	66,391	69,633	70,844	72,621	74,611
有形固定資産 ※1	119,589	122,004	121,548	122,179	124,842
当該値	55.5	57.1	58.3	59.4	59.8
類似団体平均値	61.1	62.1	63.4	64.5	65.9

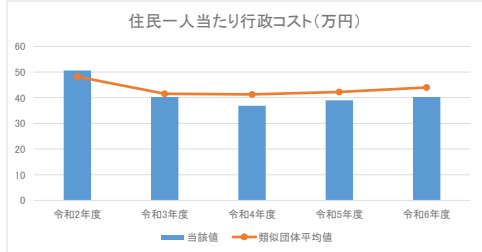
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

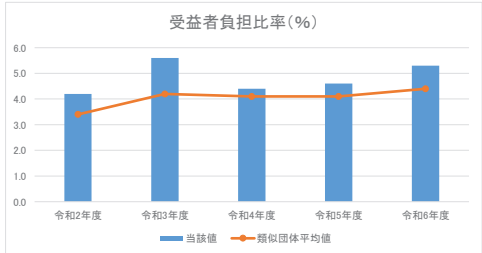
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	3,042.513	2,410.500	2,199.241	2,306.314	2,370.611
人口	60,097	59,833	59,529	59,179	58,845
当該値	50.6	40.3	36.9	39.0	40.3
類似団体平均値	48.2	41.5	41.3	42.2	44.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	1,200	1,322	1,014	1,085	1,295
経常費用	28,692	23,549	22,972	23,798	24,540
当該値	4.2	5.6	4.4	4.6	5.3
類似団体平均値	3.4	4.2	4.1	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率すべてにおいて、類似団体平均値を下回って推移している。
平成15年の合併以降、合併特例債を活用して建物の建設・改築、都市基盤の整備を進めてきたため、資産合計は増加傾向であったが、令和5年度は旧ふれあい福祉センター及び粟佐分室の除去、旧保健センターの譲渡等により前年度比で減少し、令和6年度は旧更地庁舎や旧戸倉保健センターの解体等により更に減少した。
有形固定資産減価償却率は、新庁舎建設等により令和元年度に減少したが、道路をはじめとしたインフラ資産や建物の老朽化が進んでいることから、年々増加している。
引き続き、将来の公共施設等の修繕や更新等に係わる財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化、除却を推進していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率と将来世代負担比率から、将来世代への負担が類似団体より大きいことが分かる。
純資産比率は、地方債の借入が減少したこと、地方債残高が令和3年度にピークであったことから、前年度から1.7%改善した。
将来世代負担比率は、地方債残高が減少したことから、前年度から1.1%改善した。
純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値より数値が悪い主な理由は、合併特例債や災害復旧事業債を平成15年度から令和3年度にかけて借り入れており、地方債残高が多いためである。
将来世代の負担を軽減するため、地方債発行の抑制、財源の涵養を図り、健全財政の運営に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度の純行政コストは、前年度から6億円ほど増加したものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を3.7万円下回った。
人口は右肩下がりであり、収支等の大幅な伸びは期待できないため、引き続き経常的に支出される経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、平成15年の合併以降、合併特例債を活用し建物の建設や都市基盤整備などを進めてきたこともあり、類似団体平均値を上回っている。
合併特例債の発行は平成30年度に終了したが、令和元年度からは東日本台風災害の復旧事業に係る地方債を借り入れたため、今後も類似団体平均値を上回ることが見込まれる。
現在、合併特例債の償還ピークを迎えていることもあり、負債額は前年度から17億円減少している。引き続き、地方債発行の抑制等、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回って推移している。
令和6年度は前年度から0.7%増加し、類似団体平均値をやや上回る程度となったが、長期にわたって持続的なサービスを提供していくため、適正な受益者負担の割合を検討する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

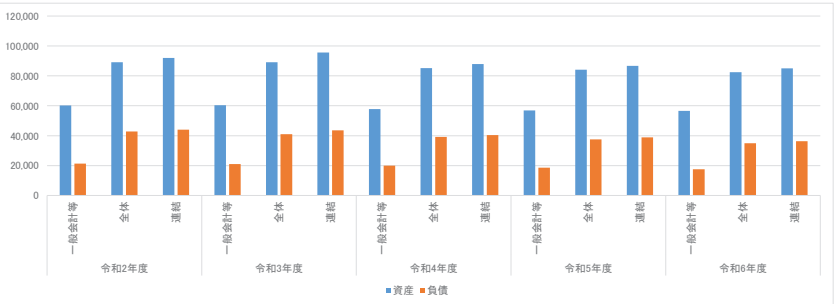
団体名 長野県東御市
団体コード 202193

人口	28,958 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	263 人
面積	112.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,574.631 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 1	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	25.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

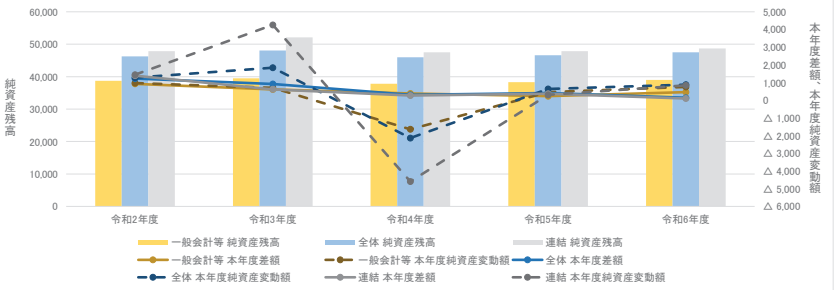
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	60,133	60,418	57,830	56,815	56,553
	負債	21,378	20,962	20,015	18,539	17,520
全体	資産	89,051	89,134	85,208	84,096	82,483
	負債	42,790	41,034	39,242	37,496	34,998
連結	資産	91,932	95,638	87,887	86,694	84,982
	負債	44,069	43,515	40,354	38,854	36,304



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から262百万円減少(-0.5%)し、負債総額は前年度末から1,019百万円減少(-5.5%)した。資産減少の主な要因は、行政コスト計算書の減価償却費が約21億5百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約14億45百万円であり、減価償却が公共施設の設備投資を約6億60百万円上回っていることから、有形固定資産残高について減少したものである。負債減少の主な要因は、地方債残高の減少によるものである。
水道事業会計及び下水道事業会計等を加えた全体においては、資産総額は前年度末から1,613百万円減少(-1.9%)し、負債総額も前年度末から2,498百万円減少(-6.7%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることにより、一般会計に比べて25,930百万円大きくになっている。それに伴い、負債総額も一般会計に比べて大きく減っているが、地方債償還額が発行額を上回っており、一般会計の負債総額は前年度末から減少している。
東御市土地開発公社や上田地域広域連合等を加えた連結においては、資産総額は前年度末から1,712百万円減少(-2.0%)し、負債総額も2,550百万円減少(-6.6%)した。

3. 純資産変動の状況

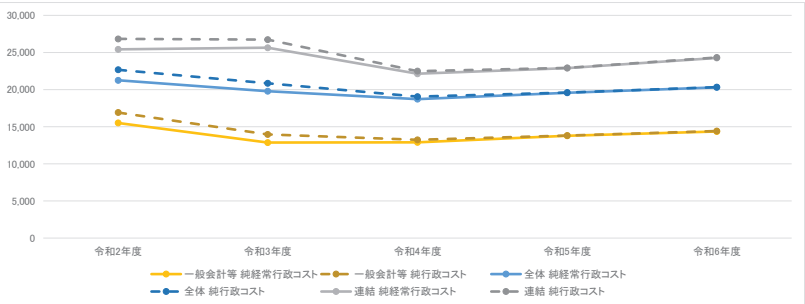
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	926	613	381	234	463
	本年度純資産変動額	973	701	△1,642	461	758
全体	純資産残高	38,755	39,456	37,815	38,276	39,033
	本年度差額	1,226	924	310	407	144
	本年度純資産変動額	1,273	1,839	△2,134	634	885
	純資産残高	46,261	48,100	45,966	46,601	47,486
連結	本年度差額	1,390	618	267	365	98
	本年度純資産変動額	1,443	4,260	△4,591	308	838
	純資産残高	47,863	52,123	47,533	47,840	48,678



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(14,881百万円)が純行政コスト(14,419百万円)を上回ったことから、本年度差額は463百万円となった。また固定資産台帳を整備する際、特定した未計上資産を財務書類へ反映させたことなどから、無償所管換等が増加(348百万円)、純資産残高は758百万円の増加となった。
全体においては、国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の保険税または保険料が含まれるため、一般会計等と比べて財源が5,607百万円が多くなり、本年度差額は144百万円となった。また、一般会計と同様に無償所管換等が4,278百万円増加となったことで純資産残高は885百万円の増加となった。
連結においては、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が9,539百万円多く、本年度差額は98百万円となった。また、比例連結割合変更に伴う差額が△12百万円、その他が△3,526百万円となったことで、純資産残高は838百万円の増加にとどまった。

2. 行政コストの状況

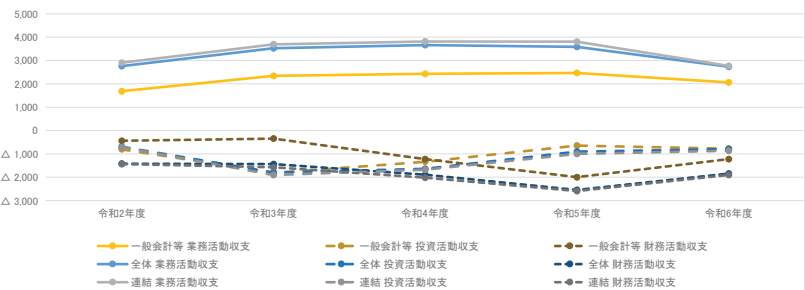
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	15,505	12,869	12,899	13,782	14,370
	純行政コスト	16,911	13,949	13,239	13,808	14,419
全体	純経常行政コスト	21,259	19,778	18,716	19,578	20,294
	純行政コスト	22,667	20,860	19,059	19,606	20,345
連結	純経常行政コスト	25,428	25,648	22,142	22,905	24,272
	純行政コスト	26,835	26,730	22,484	22,933	24,323



分析:
一般会計等では、経常費用は人件費の職員給与費の増加により前年度から402百万円の増加(+2.8%)となった一方で、経常収益が186百万円減少(-25.4%)し、純経常行政コストは588百万円増加(+4.3%)となった。また、臨時損益(災害復旧事業費等)を加えた純行政コストは、前年度から611百万円増加(+4.4%)した。
全体会計においては、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等よりも経常収益が2,821百万円多くなっている一方で、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用は4,633百万円多くなり、純行政コストは5,927百万円多くなっている。
連結においては、一般会計等と比べて、連結対象の一部事務組合や公社等の収益を計上し、経常収益が4,131百万円多くなっている一方で、物件費等が4,302百万円多くなるなど、経常費用が14,033百万円多くなり、純行政コストは9,904百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,686	2,341	2,426	2,466	2,065
	投資活動収支	△803	△1,816	△1,336	△646	△774
全体	財務活動収支	△437	△347	△1,221	△1,997	△1,221
	業務活動収支	2,758	3,527	3,661	3,582	2,733
連結	投資活動収支	△694	△1,799	△1,643	△903	△796
	財務活動収支	△1,423	△1,437	△1,897	△2,547	△1,846
連結	業務活動収支	2,903	3,695	3,814	3,803	2,769
	投資活動収支	△708	△1,907	△1,880	△1,002	△865
	財務活動収支	△1,438	△1,575	△2,019	△2,593	△1,900

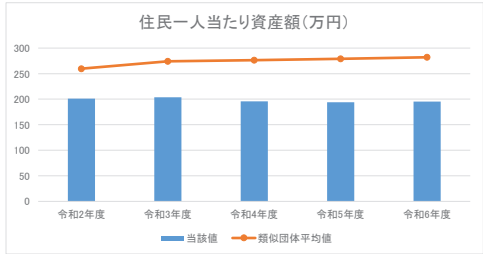


分析:
一般会計等においては、業務活動収支については2,065百万円であったが、投資活動収支については長野児童館建設工事を行ったことから△774百万円となった。また、財務活動収支については、地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,221百万円となった。本年度末資金残高については、地方債等発行収入が前年度から19百万円増加したことが影響し、70百万円増加した。
全体においては、国民健康保険税及び介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より669百万円多い2,733百万円となった。また、投資活動収支は△796百万円となったほか、財務活動収支については地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,846百万円となり、本年度末資金残高は前年度から81百万円増加し、3,206百万円となった。
連結では、一部事務組合や公社等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等よりも704百万円多い2,769百万円となった。また、投資活動収支については、△865百万円となったほか、財務活動収支は地方債償還額が発行額を上回ったことから△1,900百万円となり、本年度末資金残高は、比例連結割合変更に伴う差額2百万円を含めると前年度から2百万円増加し、3,766百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

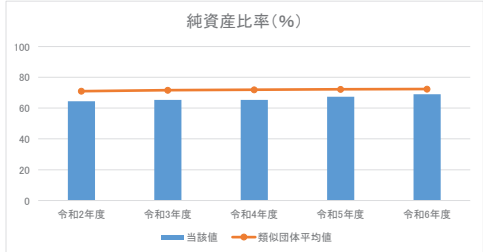
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	6,013,313	6,041,838	5,782,989	5,681,483	5,655,347
人口	29,929	29,677	29,557	29,256	28,958
当該値	200.9	203.6	195.7	194.2	195.3
類似団体平均値	259.7	274.2	276.4	278.8	282.0



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

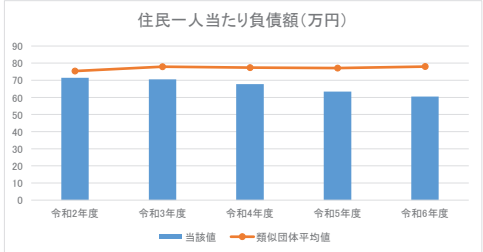
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	38,755	39,456	37,815	38,276	39,033
資産合計	60,133	60,418	57,830	56,815	56,553
当該値	64.4	65.3	65.4	67.4	69.0
類似団体平均値	71.0	71.6	72.0	72.3	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

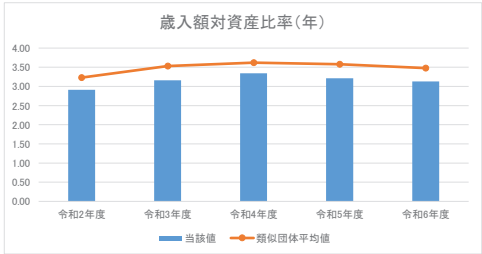
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	2,137,802	2,096,231	2,001,539	1,853,915	1,752,013
人口	29,929	29,677	29,557	29,256	28,958
当該値	71.4	70.6	67.7	63.4	60.5
類似団体平均値	75.4	77.9	77.4	77.1	78.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

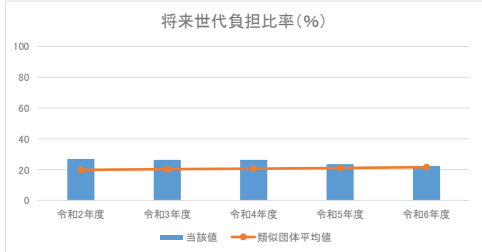
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	60,133	60,418	57,830	56,815	56,553
歳入総額	20,675	19,093	17,336	17,699	18,062
当該値	2.91	3.16	3.34	3.21	3.13
類似団体平均値	3.23	3.53	3.62	3.58	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	13,027	12,717	11,996	10,580	9,935
有形・無形固定資産合計	48,444	48,178	45,553	44,862	44,648
当該値	26.9	26.4	26.3	23.6	22.3
類似団体平均値	19.8	20.3	20.6	21.0	21.6

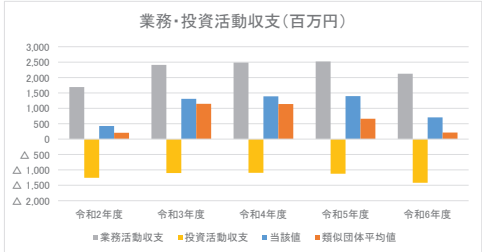
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,686	2,407	2,484	2,519	2,120
投資活動収支 ※2	△ 1,259	△ 1,100	△ 1,095	△ 1,121	△ 1,417
当該値	427	1,307	1,389	1,398	703
類似団体平均値	207.1	1,148.5	1,137.9	661.7	210.0

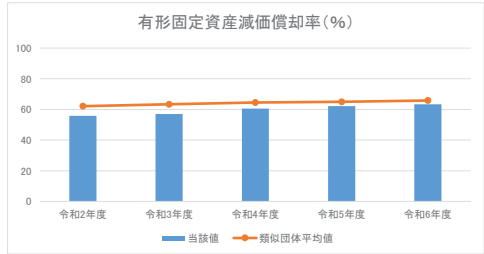
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	45,434	47,231	50,405	52,297	54,158
有形固定資産 ※1	81,399	82,921	83,374	84,266	85,491
当該値	55.8	57.0	60.5	62.1	63.3
類似団体平均値	62.1	63.3	64.5	64.9	65.8

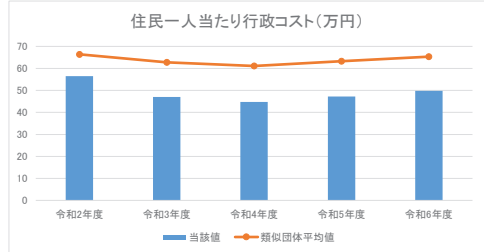
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

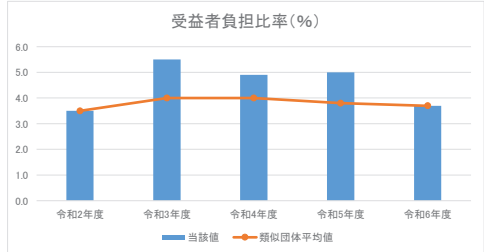
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,691,090	1,394,928	1,323,938	1,380,752	1,441,859
人口	29,929	29,677	29,557	29,256	28,958
当該値	56.5	47.0	44.8	47.2	49.8
類似団体平均値	66.4	62.8	61.1	63.3	65.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	559	752	670	731	545
経常費用	16,064	13,621	13,568	14,512	14,915
当該値	3.5	5.5	4.9	5.0	3.7
類似団体平均値	3.5	4.0	4.0	3.8	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率のいずれも類似団体平均を下回る結果となった。

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が類似団体平均を下回っている要因としては、有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っていることから老朽化によるものではなく、類似団体平均と比べて流動資産が少ないことが考えられる。

有形固定資産減価償却率が類似団体平均を下回っている要因としては、平成17年度から平成26年度にかけて実施した市立保育園5園の建替えや平成26年度から令和元年度にかけて実施した市営住宅の建替え、令和元年度の湯の丸高原屋内運動施設の建設等の施設整備が集中したことによるものであると考えられる。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っている一方で、将来世代負担比率は類似団体平均を上回っている状況から、類似団体と比較して固定資産に対する地方債残高(負債)が多いことが考えられる。

新規に発行する地方債の抑制により将来世代負担比率は低下傾向にあるが、引き続き地方債残高の縮減を進め、将来世代の負担軽減を図る必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、これは人口千人当たりの職員数が類似団体平均を下回っていることによるものと考えられる。しかし、人件費や物価高騰の影響により今後は純行政コストが上昇すると見込まれることから、行政改革の取組を通じて、コスト削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は徐々に縮小傾向にあるが、これは新規の地方債発行額を抑制し、地方債残高の縮減に努めたことによるものと考えられる。類似団体平均を下回る状況ではあるが、今後東部地区小学校給食センター建設や宿泊交流拠点施設整備等の大型事業を予定していることから、今後は一人当たり負担額の増加が懸念される。また本市においては公債費が財政の硬直化を招く大きな要因となっていることから引き続き地方債の新規発行額の抑制など残高の縮減に努める必要がある。

基礎的財政収支については、投資活動収支の支出超過額を業務活動収支の黒字額が上回ったことから、703百万円の黒字となった。投資活動収支の支出超過(赤字幅拡大)は、遊野児童館建設をはじめとする公共施設整備を実施したことに伴うものである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、令和6年度は前年度から1.3ポイント低下となった。類似団体平均と同水準ではあるものの、公共施設等総合管理計画に基づき経常費用の削減に努めるとともに受益者負担の見直しを図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

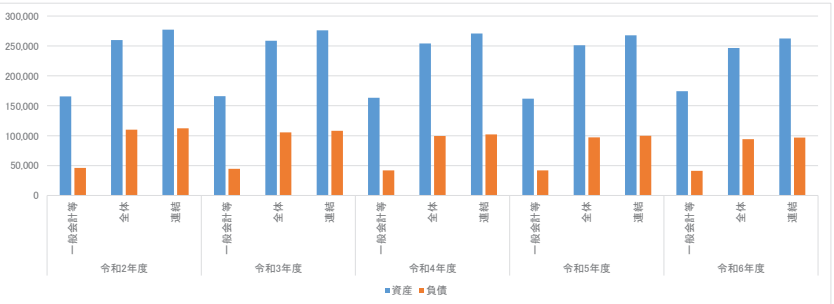
団体名 長野県安曇野市
団体コード 202207

人口	95,868 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	670 人
面積	331.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	27,964,047 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	165,712	166,176	163,514	162,050	174,244
	負債	45,908	44,624	41,841	41,817	41,041
全体	資産	259,711	258,674	254,016	251,166	246,456
	負債	109,968	105,310	99,587	97,187	94,276
連結	資産	277,177	276,116	270,924	267,850	262,572
	負債	112,470	108,131	102,172	99,695	96,600



分析:

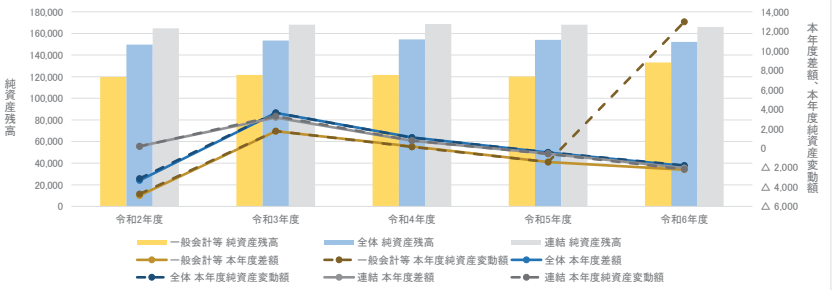
・一般会計等においては、これまでに約1,742億円の資産を形成してきた。このうち将来世代の負担となる負債額は約410億円(23.6%)になり、一方で過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでいる純資産は約1,332億円(76.4%)となっている。全体会計においては、資産として約2,465億円、負債額943億円(38.3%)、純資産額1,522億円(61.7%)となっている。連結会計においては、資産として約2,626億円、負債額966億円(36.8%)、純資産額1,660億円(63.2%)となっている。

・前年度と比較すると、一般会計等においては資産は121.9億円(7.5%)の増加、純資産は約129.7億円(10.8%)の増加、負債は約7.8億円(1.9%)の減少となった。全体会計では、資産は約47.1億円(1.9%)の減少、純資産は約18.0億円(1.2%)の減少、負債は約29.1億円(3.0%)の減少となった。連結会計では、資産は約52.8億円(2.0%)の減少、純資産は約21.8億円(1.3%)の減少、負債は約30.1億円(3.1%)の減少となった。

・資産の増加は建設事業の増加による増、負債の減少は地方債の償還が進んだことが要因となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 4,886	1,727	157	△ 1,440	△ 2,221
	本年度純資産変動額	△ 4,724	1,747	122	△ 1,440	△ 2,970
	純資産残高	119,804	121,551	121,673	120,233	133,203
全体	本年度差額	△ 3,333	3,608	1,083	△ 458	△ 1,827
	本年度純資産変動額	△ 3,137	3,620	1,066	△ 451	△ 1,798
	純資産残高	149,743	153,363	154,429	153,978	152,181
連結	本年度差額	197	3,129	747	△ 582	△ 2,053
	本年度純資産変動額	165	3,278	767	△ 597	△ 2,182
	純資産残高	164,707	167,985	168,752	168,154	165,973



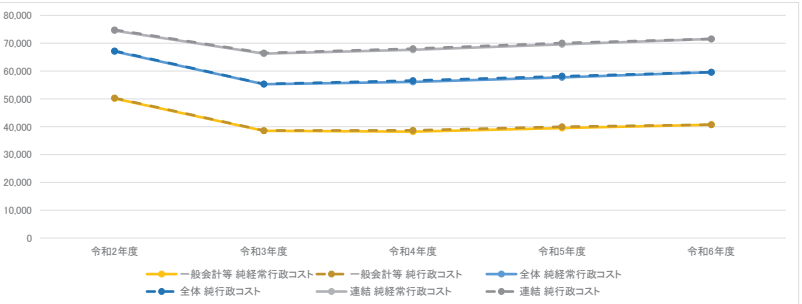
分析:

・令和6年度純資産は一般会計等で約1,332億円となり、前年度比で約129.7億円増加している。また、全体会計においては、約18.0億円の減少、連結会計においては、約21.8億円の減少となっている。本年度純資産変動額は、企業会計における利益剰余金の増減にあたり、今後の推移を見ている必要がある。

・前年度と比較すると、一般会計等では、本年度末純資産額が約10.8%増加している。全体会計では、約1.2%の減少、連結会計では約1.3%の減少となった。純行政コストを財源(税收等や国県等補助金)で賄っておらず、一会計期間において純資産が取崩されている。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	50,118	38,558	38,228	39,529	40,700
	純行政コスト	50,317	38,640	38,675	39,984	40,705
全体	純経常行政コスト	67,033	55,271	56,124	57,708	59,595
	純行政コスト	67,233	55,353	56,570	58,164	59,600
連結	純経常行政コスト	74,514	66,256	67,627	69,564	71,565
	純行政コスト	74,821	66,488	68,068	70,042	71,571



分析:

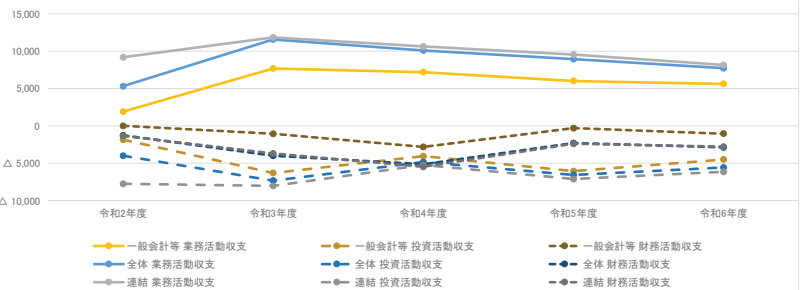
・経常費用は一般会計等で約424億円。行政サービス利用による対価として利用者が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約17億円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約407億円、臨時損益を加えた純行政コストは約407億円となっている。また、同様に純行政コストは全体会計で約596億円、連結会計で約716億円となっている。

・前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約17.3億円の増加となった。行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は増減なしとなり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約11.7億円の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.2億円の増加となった。同様に、純行政コストは、全体会計で約14.4億円増加、連結会計で約15.3億円の増加となった。

・人件費や物価の高騰により経常費用の増加傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直し等を行い経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,901	7,678	7,194	6,014	5,620
	投資活動収支	△ 1,839	△ 6,313	△ 4,069	△ 6,054	△ 4,501
	財務活動収支	8	△ 1,052	△ 2,822	△ 300	△ 1,046
全体	業務活動収支	5,313	11,565	10,093	8,933	7,725
	投資活動収支	△ 3,998	△ 7,341	△ 4,836	△ 6,580	△ 5,576
	財務活動収支	△ 1,262	△ 4,007	△ 5,147	△ 2,310	△ 2,867
連結	業務活動収支	9,184	11,843	10,644	9,550	8,157
	投資活動収支	△ 7,759	△ 8,039	△ 5,239	△ 7,124	△ 6,152
	財務活動収支	△ 1,345	△ 3,700	△ 5,472	△ 2,388	△ 2,793



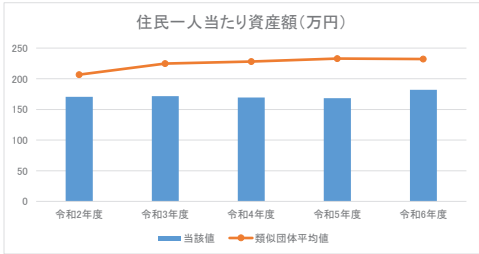
分析:

・本年度資金収支額は、一般会計等で約4.1億円の増加となり、資金残高は約12.3億円となった。全体会計では、約7.6億円の増加となり資金残高は約92.5億円となった。連結会計では、約8.3億円の増加となり、資金残高は約107.2億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

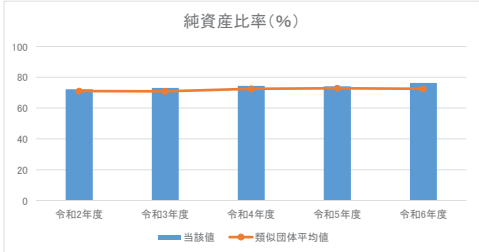
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,571.176	16,617.558	16,351.377	16,205.003	17,424.393
人口	97,152	96,752	96,605	96,249	95,868
当該値	170.6	171.8	169.3	168.4	181.8
類似団体平均値	206.7	224.6	227.9	232.9	232.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

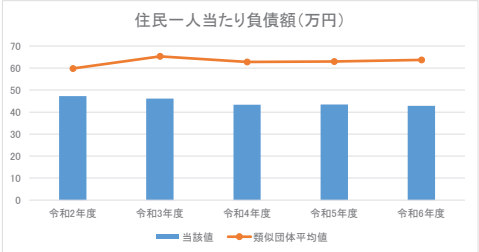
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	119,804	121,551	121,673	120,233	133,203
資産合計	165,712	166,176	163,514	162,050	174,244
当該値	72.3	73.1	74.4	74.2	76.4
類似団体平均値	71.1	70.9	72.5	72.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

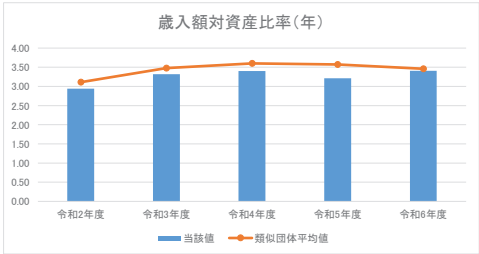
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	4,590,781	4,462,426	4,184,060	4,181,719	4,104,094
人口	97,152	96,752	96,605	96,249	95,868
当該値	47.3	46.1	43.3	43.4	42.8
類似団体平均値	59.8	65.3	62.8	63.0	63.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

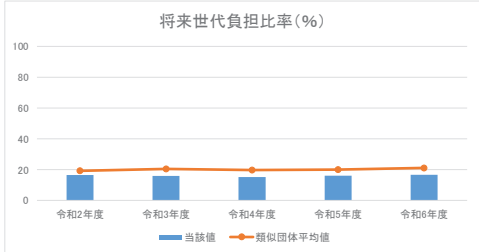
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	165,712	166,176	163,514	162,050	174,244
歳入総額	56,291	50,032	48,138	50,445	51,038
当該値	2.94	3.32	3.40	3.21	3.41
類似団体平均値	3.11	3.48	3.60	3.57	3.46



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	24,332	23,112	21,409	22,443	22,719
有形・無形固定資産合計	147,839	145,117	141,178	139,223	136,349
当該値	16.5	15.9	15.2	16.1	16.7
類似団体平均値	19.2	20.5	19.7	20.0	21.1

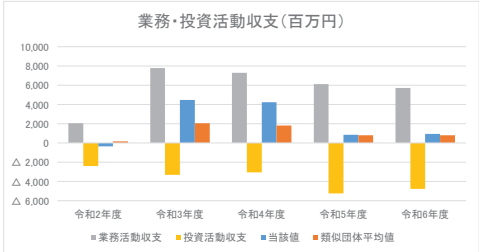
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	2,036	7,788	7,288	6,101	5,719
投資活動収支 ※2	△ 2,397	△ 3,326	△ 3,062	△ 5,253	△ 4,780
当該値	△ 361	4,462	4,226	848	939
類似団体平均値	175.2	2,035.3	1,804.8	798.6	794.8

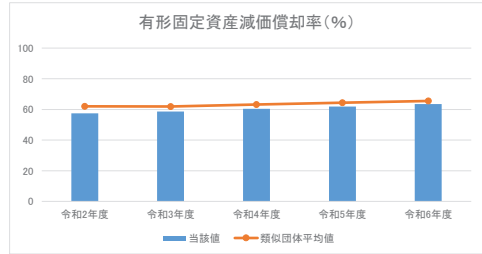
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	177,450	184,520	191,932	199,553	207,332
有形固定資産 ※1	309,166	314,767	317,522	322,476	326,515
当該値	57.4	58.6	60.4	61.9	63.5
類似団体平均値	62.0	61.9	63.2	64.3	65.5

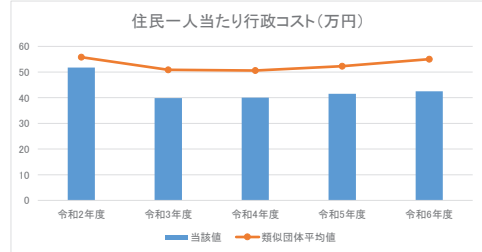
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

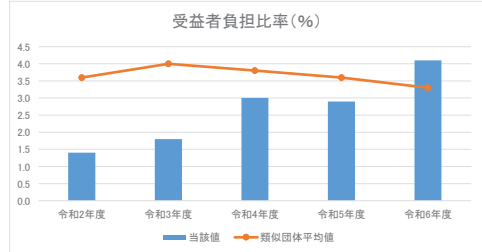
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	5,031,698	3,863,951	3,867,451	3,998,402	4,070,539
人口	97,152	96,752	96,605	96,249	95,868
当該値	51.8	39.9	40.0	41.5	42.5
類似団体平均値	55.8	50.9	50.6	52.3	55.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	732	712	1,191	1,183	1,737
経常費用	50,850	39,270	39,419	40,711	42,437
当該値	1.4	1.8	3.0	2.9	4.1
類似団体平均値	3.6	4.0	3.8	3.6	3.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額は、類似団体平均値と比較し50.4万円下回っている。

②歳入額対資産比率は、前年度より0.2ポイント減少し、類似団体平均値を0.05下回っている。

③有形固定資産減価償却率は1.6ポイント増、類似団体平均値と比べると2.0ポイント下回っているが年々その差が縮小してきている。

いずれの項目も類似団体平均値を下回っているが、市町村合併(H17)前後に建設された施設の老朽化の影響が大きいと考えられる。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は前年度より2.2ポイント増加し、類似団体平均値と比較し3.8ポイント上回っている。今後、人件費等の増加は避けられないため、必要な事業の見極めを適切に行い行政コストの削減に努める。

⑤将来負担比率は前年度比0.6ポイント増となったが、類似団体平均値を4.4ポイント下回っており将来世代への負担は比較軽い。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を12.5ポイント下回っている。前年度比では1.0ポイント増となったが、低い水準で推移しているため、引き続き低コストでの行政運営を行っていく。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は類似団体平均値を20.9万円下回っており経年比較でも減少傾向にある。

⑧業務・投資活動収支は9億3,900万円のプラスであり、類似団体平均を1億4,420万円上回っている。

今後、老朽化した施設の長寿命化事業等による地方債の発行を予定しているため、公共施設再配置計画等に基づき計画的な施設の改修・更新等に取り組み、後年負担の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率は類似団体平均値を0.8ポイント上回っているが、負担割合が増加傾向にある。経常費用の削減や使用料等の見直しを行い適正な受益者負担となるよう努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

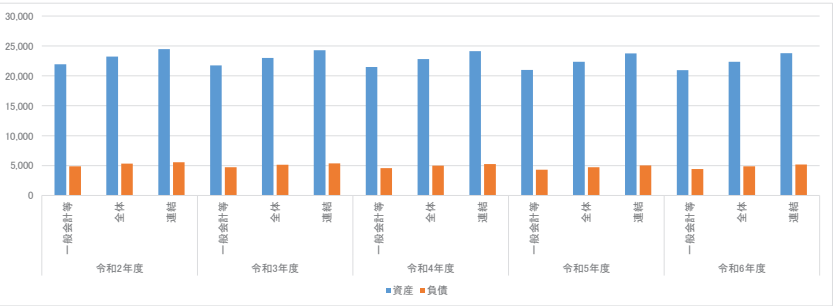
団体名 長野県小海町
団体コード 203033

人口	4,196 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	114.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,679.912 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

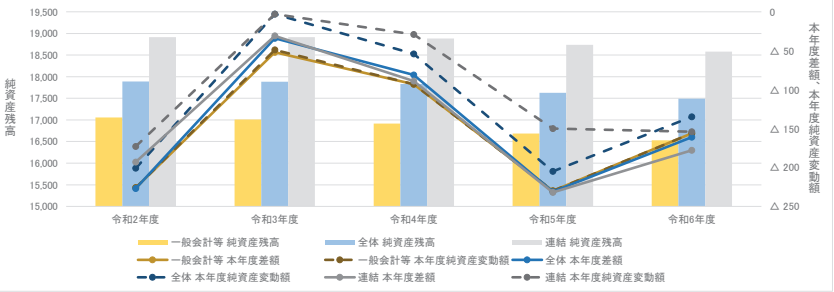
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	21,929	21,729	21,496	21,008	20,956
全体	資産	4,870	4,720	4,579	4,321	4,426
	負債	23,214	23,005	22,801	22,362	22,361
連結	資産	5,326	5,121	4,971	4,740	4,870
	負債	24,484	24,291	24,122	23,744	23,773
連結	資産	24,484	24,291	24,122	23,744	23,773
	負債	5,568	5,377	5,237	5,009	5,192



分析:
令和6年度における一般会計等の資産合計額は20,956百万円となり、前年度末から52百万円の減少(△0.2%)となった。この減少の主たる要因は流動資産の減少(△49百万円)である。事業用資産は建物等の減価償却費が取得額を上回ったことにより235百万円減少したものの、インフラ資産においては小海大橋・鳴沢橋修繕や落石雪害防止工事などにより168百万円の増加となり、また物品等(防災行政無線改修、町地域イントラシステム等)の取得により有形固定資産全体としては減少幅が抑えられた。
負債合計額は4,426百万円となり、前年度末から104百万円の増加(+2.4%)となった。これは主に地域イントラシステムのリース債務の増加によるその他固定負債の増加(+88百万円)が影響している。公共施設の老朽化に伴う維持管理・更新費用は将来的な課題として、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

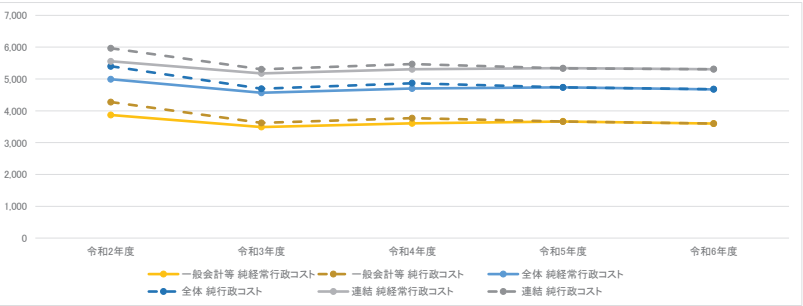
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 226	△ 52	△ 93	△ 230	△ 156
全体	本年度差額	△ 226	△ 49	△ 93	△ 230	△ 156
	純資産残高	17,059	17,009	16,917	16,686	16,530
連結	本年度差額	△ 227	△ 34	△ 81	△ 231	△ 161
	純資産残高	△ 201	△ 3	△ 54	△ 205	△ 135
連結	本年度差額	△ 193	△ 31	△ 89	△ 232	△ 178
	純資産残高	△ 173	△ 3	△ 29	△ 150	△ 154
連結	本年度差額	18,916	18,913	18,885	18,735	18,581
	純資産残高					



分析:
令和6年度における一般会計等の本年度差額は△156百万円となり、前年度(△230百万円)から74百万円改善した。これに伴い、純資産残高は16,530百万円となり、前年度末から156百万円減少している。純行政コストが前年度より66百万円減少したものの、収支等の財源(3,444百万円)が純行政コスト(3,600百万円)を下回った。
財源については、地方交付税や新型コロナ地方特例交付金などの収支等が増加した一方で、新型コロナ・物価高騰対策創生臨時交付金などの国県等補助金が減少し、全体としては前年度から微増(+8百万円)にとどまっている。純資産残高の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が消費していることを意味する。このため、引き続き厳格な確保を検討するとともに、行政コストの抑制に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

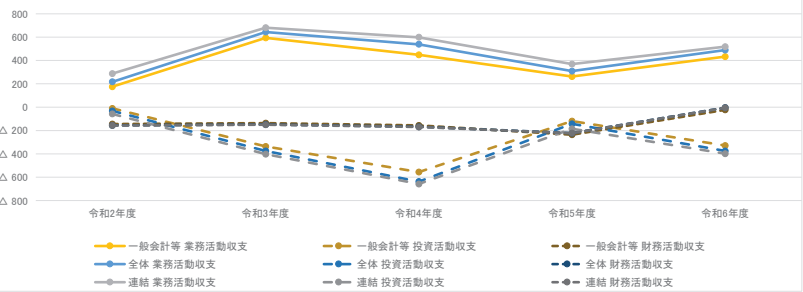
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,869	3,490	3,608	3,667	3,598
全体	純経常行政コスト	4,277	3,619	3,770	3,665	3,600
	純行政コスト	4,993	4,568	4,705	4,737	4,677
連結	純経常行政コスト	5,402	4,698	4,869	4,735	4,679
	純行政コスト	5,558	5,176	5,303	5,339	5,308
連結	純経常行政コスト	5,967	5,305	5,470	5,337	5,310
	純行政コスト					



分析:
令和6年度における一般会計等の純行政コストは3,600百万円となり、前年度から66百万円の減少(△1.8%)となった。純経常行政コストについても3,598百万円となり、前年度から69百万円減少している。
経常費用のうち業務費用は、委託料の増加や職員手当等の増により69百万円増加した一方で、移転費用は物価高騰対応重点支援給付金や農村地域防災減災事業などの補助金等が減少したことにより117百万円減少した。経常収益については、入浴料や温泉施設収入などの使用料及び手数料等の増加により22百万円の増加となった。今後も高齢化の進展等による社会保障費の増加が見込まれるため、引き続き事業の見直しや効率化による経費の抑制に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	176	594	449	263	434
全体	財務活動収支	△ 10	△ 337	△ 556	△ 120	△ 329
	業務活動収支	△ 144	△ 136	△ 156	△ 236	△ 23
全体	投資活動収支	217	644	539	310	489
	財務活動収支	△ 32	△ 375	△ 638	△ 142	△ 376
連結	業務活動収支	△ 156	△ 148	△ 168	△ 222	△ 4
	投資活動収支	288	681	599	369	519
連結	財務活動収支	△ 58	△ 402	△ 658	△ 185	△ 398
	財務活動収支	△ 157	△ 150	△ 170	△ 223	△ 5

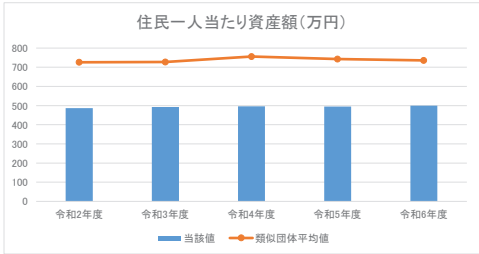


分析:
令和6年度における一般会計等の業務活動収支は434百万円となり、前年度から171百万円改善した。これは、委託料の増などがあつたものの、補助金等支出が減少(△125百万円)したことや、収支等収入が増加(+60百万円)したことによる。
投資活動収支は△329百万円となり、前年度から209百万円支出超過が拡大した。これは物品支出増などにより公共施設等整備費支出が大きく増加(+276百万円)したことが要因である。財務活動収支は△23百万円となり、前年度から214百万円改善した。地方債発行収入の増加が要因である。
結果として、本年度資金収支額は+82百万円となり、本年度末資金残高は340百万円と前年度から増加に転じた。引き続き健全な資金繰りと収支の改善に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

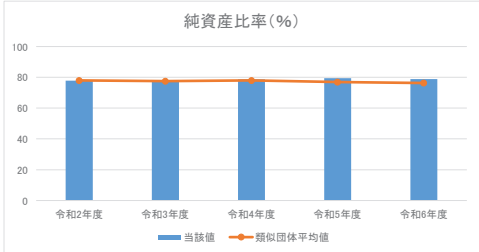
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,192,850	2,172,903	2,149,607	2,100,778	2,095,593
人口	4,503	4,414	4,329	4,247	4,196
当該値	487.0	492.3	496.6	494.6	499.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

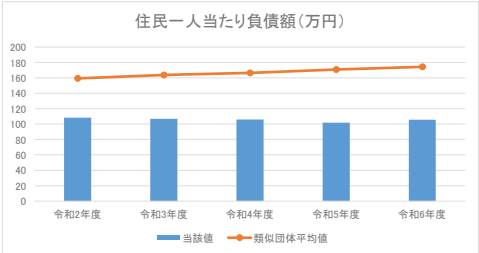
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,059	17,009	16,917	16,686	16,530
資産合計	21,929	21,729	21,496	21,008	20,956
当該値	77.8	78.3	78.7	79.4	78.9
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

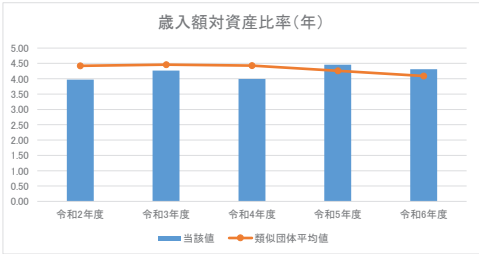
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	487,000	471,954	457,941	432,135	442,568
人口	4,503	4,414	4,329	4,247	4,196
当該値	108.2	106.9	105.8	101.8	105.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

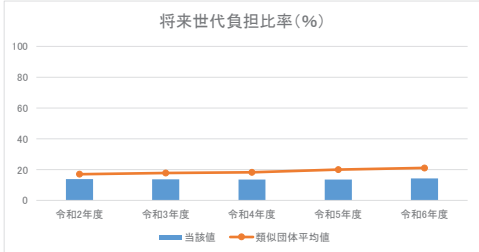
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,929	21,729	21,496	21,008	20,956
歳入総額	5,519	5,088	5,391	4,707	4,867
当該値	3.97	4.27	3.99	4.46	4.31
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,495	2,431	2,422	2,344	2,480
有形・無形固定資産合計	18,065	17,756	17,765	17,336	17,309
当該値	13.8	13.7	13.6	13.5	14.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

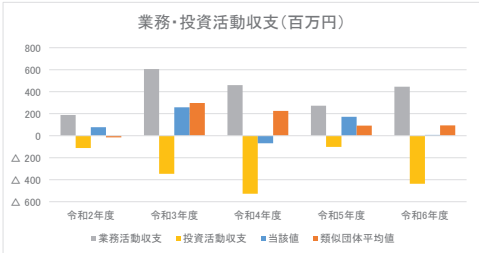
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	189	605	459	273	446
投資活動収支 ※2	△112	△347	△527	△102	△438
当該値	77	258	△68	171	8
類似団体平均値	△15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

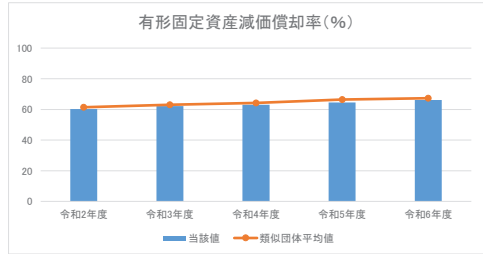
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	16,829	17,465	18,085	18,668	19,260
有形固定資産 ※1	27,960	28,122	28,698	28,927	29,128
当該値	60.2	62.1	63.0	64.5	66.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

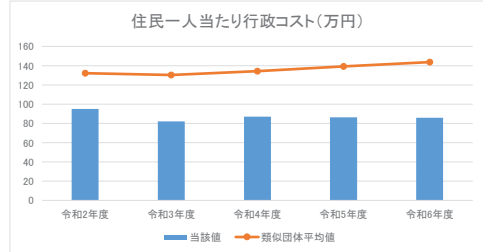
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

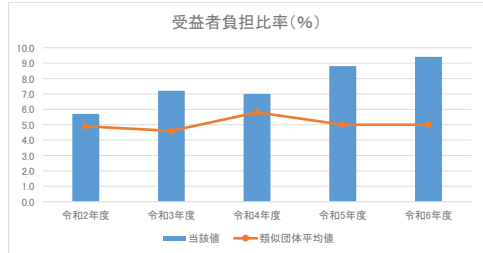
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	427,729	361,917	377,015	366,522	359,970
人口	4,503	4,414	4,329	4,247	4,196
当該値	95.0	82.0	87.1	86.3	85.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	234	272	272	354	375
経常費用	4,103	3,762	3,880	4,021	3,973
当該値	5.7	7.2	7.0	8.8	9.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は499.4万円となり、前年度から4.8万円の増加となった。資産合計額は微減(△52百万円)したものの、人口減少(4,247人→4,196人)の影響等により一人当たりの額はわずかに増加している。本比率は類似団体平均(737.2万円)を下回る水準にある。歳入額対資産比率は4.31年となり、前年度(4.46年)から0.15年減少(改善)した。資産合計額が微減にこどもった中で、歳入総額が4,867百万円へと増加したことが要因である。本比率は類似団体平均(4.10年)と同水準で推移している。有形固定資産減価償却率は66.1%となり、前年度から1.6%上昇した。公共施設の老朽化の進行を示しており、本比率は類似団体平均(67.3%)と同水準で推移し、上昇傾向が継続している。将来の維持管理・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化や、老朽化施設の計画的な予防保全による長寿命化に引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は78.9%となり、前年度(79.4%)から0.5%減少した。資産合計額が微減した一方で、その他固定負債の増などにより負債合計額が増加したためである。本比率は類似団体平均(76.4%)を上回る水準を維持している。将来世代負担比率は14.3%となり、前年度(13.5%)から0.8%上昇した。これは地方債残高が増加(+136百万円)したことなどが影響している。ただし、本比率は類似団体平均(21.0%)と比べると低い水準にあり、将来世代の負担が比較的小さい状況にある。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは85.8万円となり、前年度から0.5万円の減少となった。純行政コストが前年度から66百万円減少(3,665百万円→3,600百万円)したことが寄与している。住民一人当たり行政コストは類似団体平均(143.8万円)を大幅に下回る水準で推移しており、本町における効率的な行政サービスの提供が継続されていることを示している。経常収益の増加(使用料・手数料等)も行政コストの抑制に貢献している。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は105.5万円となり、前年度から3.7万円の増加となった。負債合計額が104百万円増加したことと人口減少による影響である。ただし、住民一人当たり負債額は類似団体平均(173.9万円)を大きく下回る水準にあり、比較的低い負債水準を維持している。業務・投資活動収支は8百万円となり、前年度の171百万円から163百万円減少した。業務活動収支は補助金等支出の減少や収入の増加等により446百万円(+173百万円)へと大幅に改善したものの、防災行政無線改修等の物品購入や整備事業に伴う公共施設等整備費支出の増加により、投資活動収支のマイナス幅が拡大したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は9.4%となり、前年度(8.8%)から0.6%増加(向上)した。これは、経常費用が減少(△48百万円)したことに加え、入浴料や温泉施設収入などの使用料及び手数料等の増加により経常収益が375百万円(+22百万円)へと増加したためである。本町の受益者負担比率は類似団体平均(5.0%)を大きく上回る水準で推移しており、行政サービス提供に対する受益者による直接的な負担割合が比較的高い状況にある。今後も、行政サービスの費用に対する受益者負担の基本的な考え方を明確にし、公共施設等の使用料の見直しや利用回数上げるための取り組みを進める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

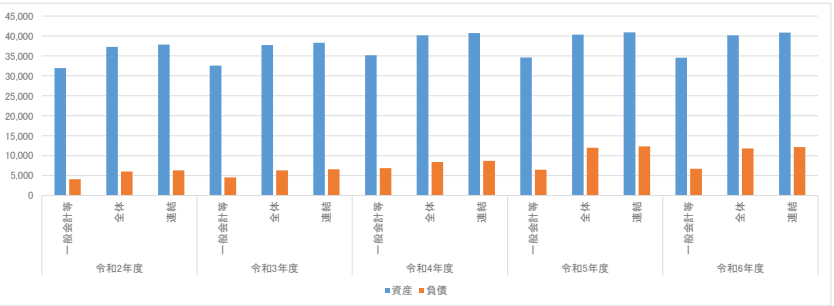
団体名 長野県川上村
団体コード 203041

人口	3,631 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	69 人
面積	209.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,239.843 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	2.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

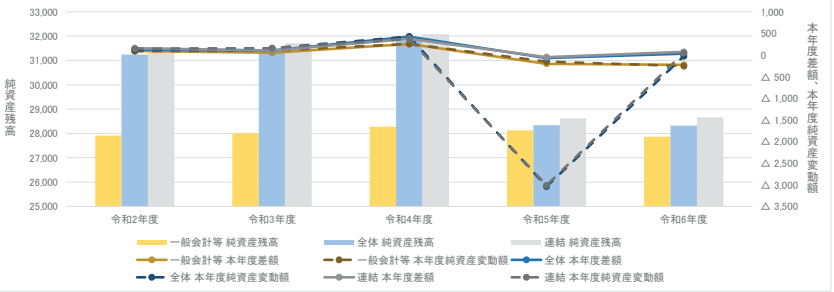
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	31,961	32,560	35,153	34,599	34,547
全体	資産	4,050	4,543	6,879	6,476	6,679
	負債	37,260	37,702	40,197	40,319	40,147
連結	資産	6,022	6,307	8,375	11,982	11,803
	負債	37,844	38,293	40,763	40,912	40,822
連結	資産	6,299	6,589	8,684	12,290	12,153
	負債					



分析:
これまでに一般会計等においては約346億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約279億円(80.7%)については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約67億円(19.3%)については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体では資産は約401億円、純資産は約283億円(70.6%)、負債は約118億円(29.4%)となっています。連結では、資産は約408億円、純資産は約287億円(70.2%)、負債は約122億円(29.8%)となっています。

3. 純資産変動の状況

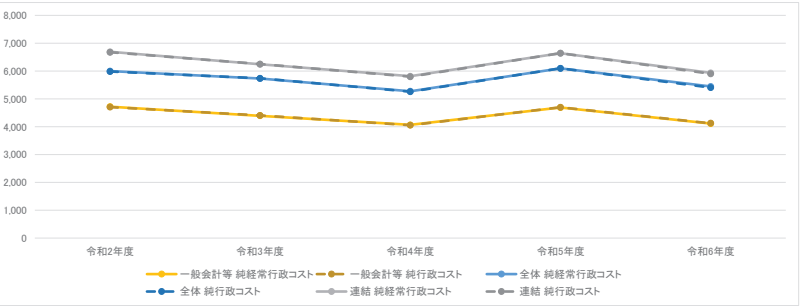
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	95	51	256	△ 201	△ 227
全体	本年度差額	88	105	257	△ 151	△ 255
	本年度純資産変動額	27,912	28,017	28,274	28,123	27,868
連結	本年度差額	127	104	425	△ 69	32
	本年度純資産変動額	128	158	427	△ 3,040	△ 26
連結	本年度差額	31,238	31,395	31,822	28,336	28,317
	本年度純資産変動額	159	103	375	△ 49	74
連結	本年度差額	148	159	375	△ 3,012	48
	本年度純資産変動額	31,545	31,704	32,079	28,621	28,670



分析:
令和6年度は、純資産が一般会計等において、約2.6億円の減少となっています。また、全体では約0.1億円の増加、連結では約0.5億円の増加となっています。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増額にあたることもあり、今後の推移をみる必要があります。

2. 行政コストの状況

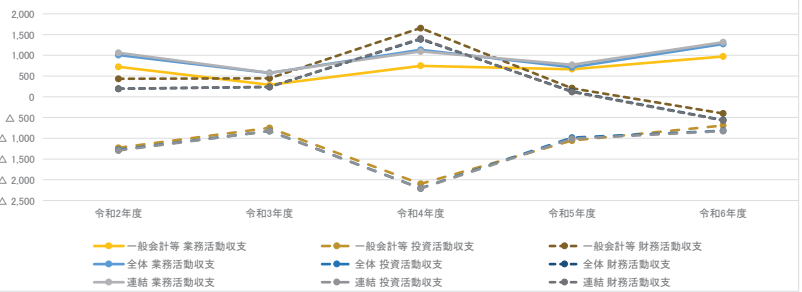
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,720	4,394	4,068	4,693	4,115
全体	純経常行政コスト	4,705	4,403	4,054	4,695	4,126
	純行政コスト	5,999	5,729	5,273	6,097	5,444
連結	純経常行政コスト	5,984	5,740	5,259	6,098	5,409
	純行政コスト	6,693	6,244	5,816	6,640	5,936
連結	純経常行政コスト	6,677	6,254	5,799	6,641	5,901
	純行政コスト					



分析:
令和6年度の経常経費は一般会計等で約43億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.7億円、臨時損失を加えた純行政コストは約41億円となっています。同様に純行政コストは全体で約54億円、連結で約59億円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	723	289	748	666	972
全体	財務活動収支	△ 1,230	△ 750	△ 2,098	△ 1,054	△ 682
	業務活動収支	432	447	1,658	208	△ 402
全体	投資活動収支	1,007	574	1,131	714	1,272
	財務活動収支	△ 1,276	△ 826	△ 2,203	△ 984	△ 817
連結	業務活動収支	196	239	1,390	130	△ 561
	投資活動収支	1,059	578	1,093	771	1,315
連結	財務活動収支	△ 1,293	△ 827	△ 2,210	△ 1,009	△ 826
	財務活動収支	194	240	1,405	118	△ 570

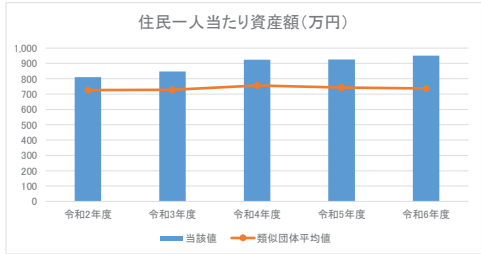


分析:
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は、一般会計等で約1.2億円の減少となり、資金残高は約1.9億円になりました。全体では約1.1億円の減少となり、資金残高は全体で約3.1億円になりました。また、連結会計では本年度末資金残高は約4.9億円となりました。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

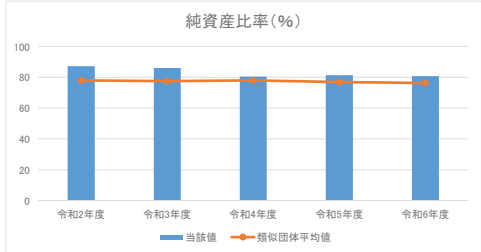
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,196,100	3,256,000	3,515,300	3,459,900	3,454,700
人口	3,947	3,844	3,806	3,741	3,631
当該値	809.8	847.0	923.6	924.9	951.4
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

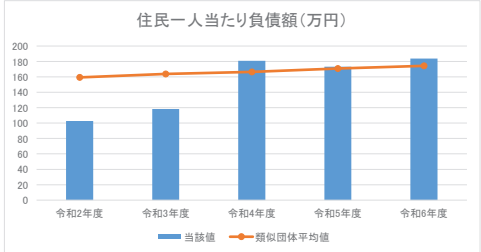
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	27,912	28,017	28,274	28,123	27,968
資産合計	31,961	32,560	35,153	34,599	34,547
当該値	87.3	86.0	80.4	81.3	80.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

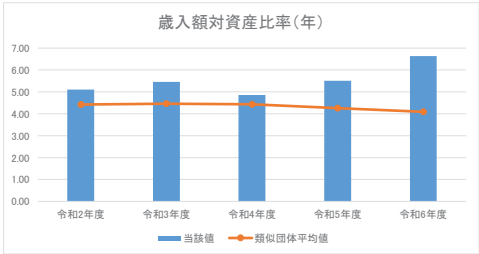
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	405,000	454,300	687,900	647,600	667,900
人口	3,947	3,844	3,806	3,741	3,631
当該値	102.6	118.2	180.7	173.1	183.9
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

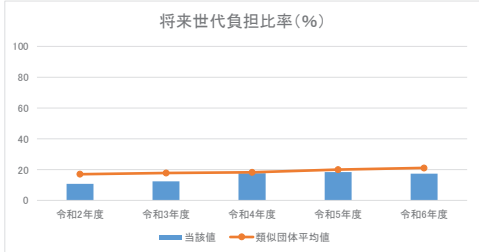
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,961	32,560	35,153	34,599	34,547
歳入総額	6,257	5,967	7,231	6,281	5,207
当該値	5.11	5.46	4.86	5.51	6.63
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,719	3,173	4,837	5,062	4,689
有形・無形固定資産合計	25,462	25,696	27,300	27,533	27,089
当該値	10.7	12.3	17.7	18.4	17.3
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

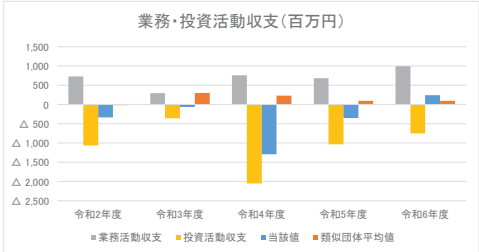
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	730	295	756	681	990
投資活動収支 ※2	△ 1,066	△ 359	△ 2,049	△ 1,033	△ 752
当該値	△ 336	△ 64	△ 1,293	△ 352	238
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

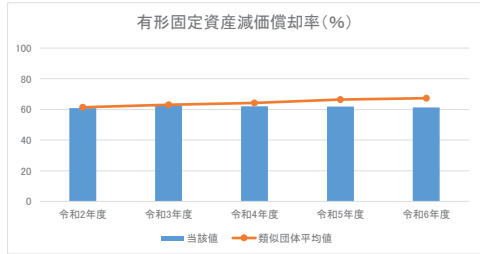
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,761	28,631	29,586	31,969	33,193
有形固定資産 ※1	45,662	45,731	47,742	51,757	54,255
当該値	60.8	62.6	62.0	61.8	61.2
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

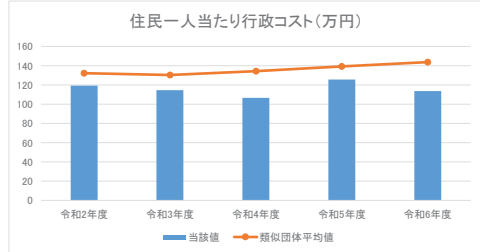
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

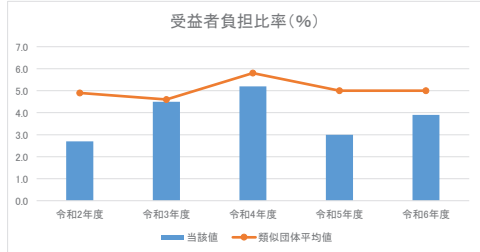
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	470,500	440,300	405,400	469,500	412,600
人口	3,947	3,844	3,806	3,741	3,631
当該値	119.2	114.5	106.5	125.5	113.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	129	209	223	144	165
経常費用	4,849	4,604	4,291	4,837	4,280
当該値	2.7	4.5	5.2	3.0	3.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

それぞれの指標において経年による変化は小さい。住民一人当たり資産額は類似団体平均値を215.2万円上回っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値を2.54%上回っており、継続して健全な財政運営に努める。有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を引き続き下回り、令和6年度では6.1%下回っている。今後は、統合小学校の建設を行う予定であり、改善が見込まれる。また、修繕・機器等の更新が増加する施設が増えてきていることから、より耐性の強い素材・機器等への更新等を図っていく。

2. 資産と負債の比率

それぞれの指標において経年による変化は小さい。純資産比率は、類似団体平均値と比べ、4.4%高くなっている。引き続き、将来世代への利用可能な資源の蓄積を図っていく。将来世代負担比率は類似団体平均値と比べ、3.8%低くなっている。今後、統合小学校の大規模施設建設が見込まれることから、それらの実施時期や内容等を検討し、極端な増加にならないよう計画していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは経年による変化は小さく、類似団体平均値と比べても30.1万円低くなっている。人件費の抑制等によりこの数値を維持しており、今後も効率のよい行政サービスに努める。

4. 負債の状況

令和4年度は、住民一人当たり負債額は庁舎防災交流センター等の大規模施設建設により、一時的に上昇している。令和5年度からは、積極的な起債等の償還により、負債額の増加を抑制している。今後も計画的かつ慎重な財政運営が求められる。

5. 受益者負担の状況

令和5年度を見ると、類似団体平均値と比べ2%低いが、今年度は、1.1%となっている。令和4年度には、0.6%となっている。この主な理由は、3年に1回まとめて収入となる送電線鉄塔敷地賃付料や、広域でのし尿処理事業として積んでいた基金の返還金といった臨時的な収入によるものである。引き続き、料金の見直しや独自の行政サービスとして維持していくもの等の検討を行っていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

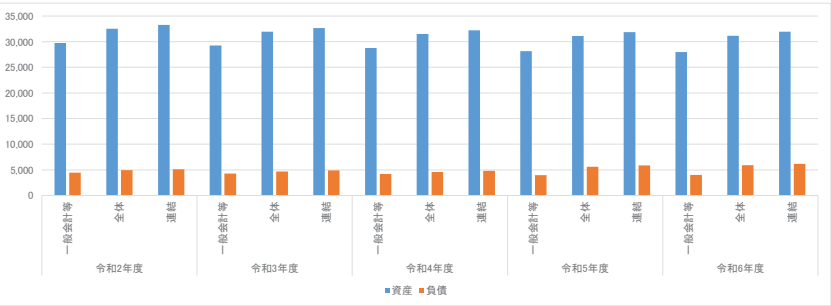
団体名 長野県南牧村
団体コード 203050

人口	2,977人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	62人
面積	133.09㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	2,656.472千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村1-0	実質公債費比率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	29,739	29,255	28,776	28,132	27,982
全体	資産	4,464	4,274	4,207	3,955	4,026
	負債	32,531	31,966	31,513	31,124	31,160
連結	資産	4,924	4,678	4,573	5,614	5,887
	負債	33,253	32,663	32,227	31,856	31,952
連結	資産	5,129	4,875	4,803	5,849	6,179
	負債					



分析:

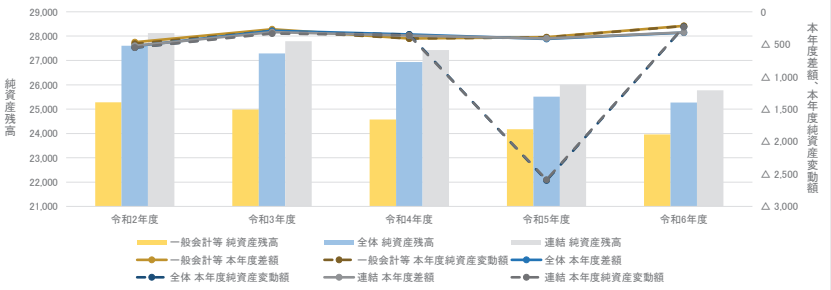
一般会計等においては、資産総額が前年度末から150百万円減少(△0.53%)した。金額の変動が大きいのはインフラ資産であり、中でも工作物において資産の取得額(179百万円)が、減価償却による資産の減少額(666百万円)を下回ったことが要因である。資産総額のうち、基金を含む投資その他の資産が24.89%を占めるため、基金等の適正な管理や計画的な運用に努める。また、一般会計等において負債総額が71百万円増加(1.8%)した。金額の変動が大きいのは地方債(流動負債)となる。例年繰上償還を実施しているが、令和6年度については繰上償還が実施できなかったためとなる。

簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から36百万円増加(0.12%)し、負債総額は前年度末から273百万円増加(4.86%)した。資産総額は、上水道管・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて3,178百万円多くなるが、負債総額も下水道(特定環境保全公共下水道)の施設長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、1,861百万円多くなっている。

南牧村養育公社、佐久広域連合等を加えた連結では、広域連合等所有の資産等を計上したため、一般会計等と比べ資産総額は3,970百万円多くなり、負債総額も2,153百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 469	△ 268	△ 413	△ 390	△ 217
全体	本年度差額	△ 493	△ 293	△ 413	△ 393	△ 220
	純資産残高	25,275	24,982	24,569	24,177	23,956
連結	本年度差額	△ 529	△ 292	△ 349	△ 419	△ 320
	純資産残高	27,607	27,288	26,939	25,509	25,273
連結	本年度差額	△ 524	△ 313	△ 366	△ 410	△ 318
	純資産残高	△ 552	△ 336	△ 364	△ 2,588	△ 234
連結	本年度差額	28,124	27,788	27,425	26,007	25,773
	純資産残高					



分析:

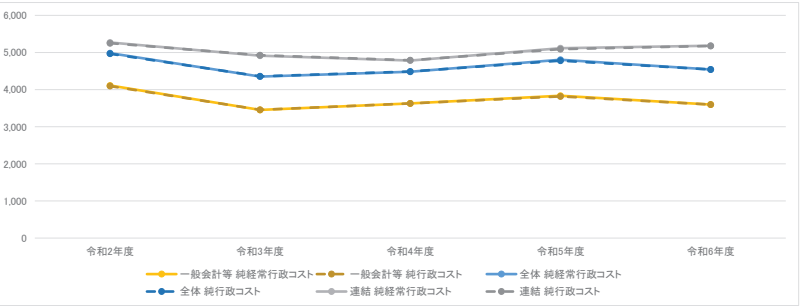
一般会計等においては、収収等の財源(3,379百万円)が純行政コスト(3,596百万円)を下回ったことから、本年度差額は△217百万円となり、最終的に純資産残高は23,956百万円の221百万円減少(△0.91%)となった。当初の財源は地方税や地方交付税の占める割合が大きいことから、今後地方税の徴収業務の強化(5年間で2%の向上)等により、財源確保に努める。

全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が406百万円多くなっているが、行政コストも多くなるため本年度差額は一般会計等と同様に△236百万円となり、純資産残高は25,273百万円となった。

連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,482百万円多くなり、本年度差額は△234百万円となり、純資産残高は25,773百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,112	3,453	3,629	3,837	3,598
全体	純経常行政コスト	4,095	3,456	3,628	3,816	3,596
	純行政コスト	4,983	4,351	4,481	4,804	4,543
連結	純経常行政コスト	4,966	4,357	4,490	4,782	4,542
	純行政コスト	5,270	4,914	4,783	5,116	5,181
連結	純経常行政コスト	5,252	4,925	4,790	5,092	5,179
	純行政コスト					



分析:

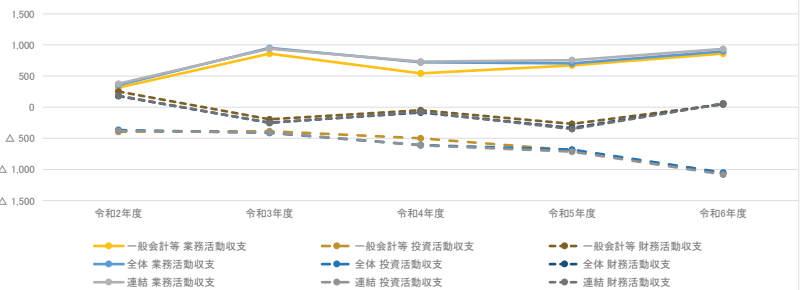
一般会計等においては、経常費用は3,832百万円となっている。物件費等が経常費用の52.53%(2,013百万円)を占めており、人件費等の割合に比較して高くなっている。物件費等の中で大きな費用は減価償却費(1,109百万円)であるが、次いで物件費(814百万円)の割合が高い。これは、各種業務の委託料が大きな割合を占めるが、各種業務委託については委託先の選定を今まで以上に厳しく行い、コスト削減に努める。

全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が80百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が712百万円多くなり、純行政コストは945百万円多くなっている。

連結では、一般会計等と比べて、社会保障給付費が432百万円多くなっていることにより、経常費用が2,013百万円多くなり、純行政コストは1,583百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	314	859	543	671	861
全体	財務活動収支	△ 394	△ 386	△ 501	△ 694	△ 1,057
	業務活動収支	252	△ 194	△ 49	△ 268	46
全体	投資活動収支	355	952	723	702	898
	財務活動収支	△ 367	△ 412	△ 610	△ 681	△ 1,051
連結	業務活動収支	179	△ 250	△ 87	△ 334	56
	投資活動収支	377	939	732	756	936
連結	財務活動収支	△ 380	△ 406	△ 614	△ 713	△ 1,081
	財務活動収支	185	△ 254	△ 74	△ 352	56



分析:

一般会計等においては、業務活動収支は861百万円であったが、投資活動収支については公共施設整備の大幅な増であったことにより△1,057百万円と前年度より増加した。財務活動収支については、繰上償還の実施がなかったことにより、46百万円となり、本年度末資金残高は前年度から150百万円減少し、802百万円となった。地方債の償還額を地方債発行収入が上回ったことから、適正な起債発行を行うように努力する。

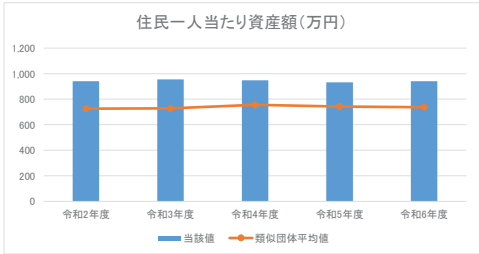
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より37百万円多い898百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から97百万円少ない714百万円となった。

連結においては、業務活動収支(936百万円)が投資活動収支(△1,081百万円)を下回り、財務活動収支は地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、56百万円となり、本年度末資金残高は前年度から91百万円減少し、987百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

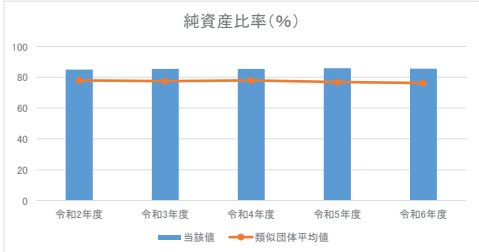
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,973,905	2,925,547	2,877,627	2,813,199	2,798,203
人口	3,162	3,065	3,035	3,017	2,977
当該値	940.5	954.5	948.1	932.4	939.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

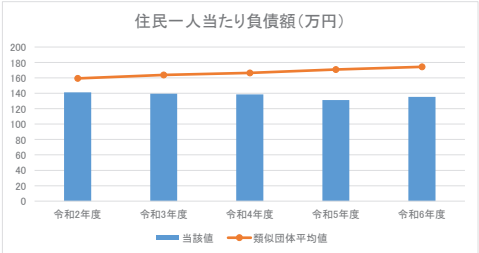
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,275	24,982	24,569	24,177	23,956
資産合計	29,739	29,255	28,776	28,132	27,982
当該値	85.0	85.4	85.4	85.9	85.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

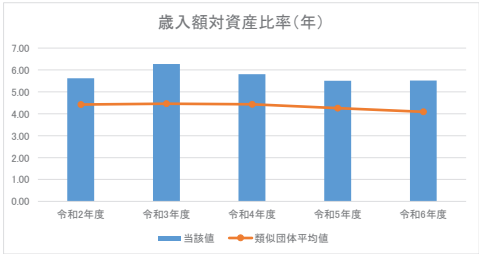
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	446,373	427,360	420,697	395,545	402,563
人口	3,162	3,065	3,035	3,017	2,977
当該値	141.2	139.4	138.6	131.1	135.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

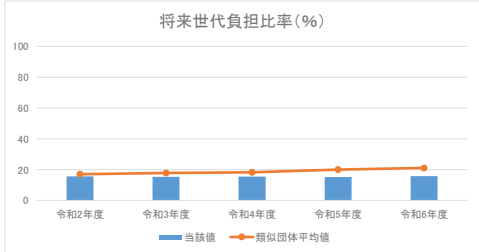
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,739	29,255	28,776	28,132	27,982
歳入総額	5,293	4,666	4,949	5,102	5,071
当該値	5.62	6.27	5.81	5.51	5.52
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,352	3,197	3,145	2,990	3,062
有形・無形固定資産合計	21,505	20,839	20,360	19,699	19,550
当該値	15.6	15.3	15.4	15.2	15.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

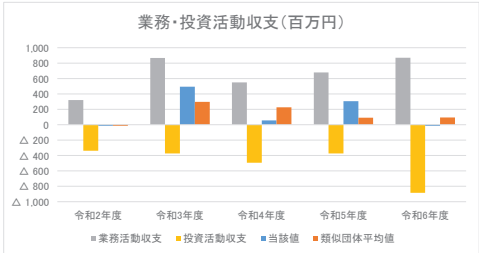
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	321	866	549	678	889
投資活動収支 ※2	△ 337	△ 372	△ 494	△ 374	△ 885
当該値	△ 16	494	55	304	△ 16
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

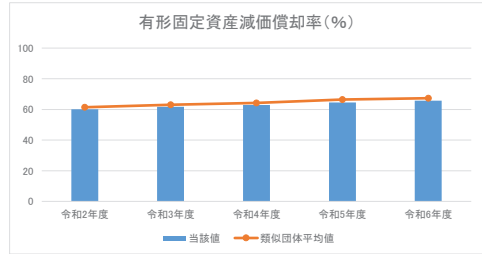
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,720	29,746	30,757	31,784	32,783
有形固定資産 ※1	47,815	48,239	48,889	49,250	49,914
当該値	60.1	61.7	62.9	64.5	65.7
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

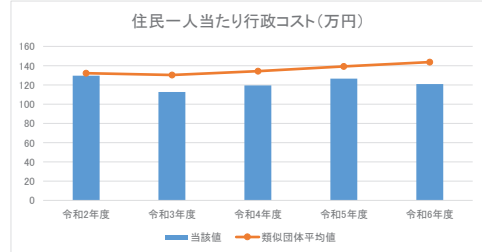
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

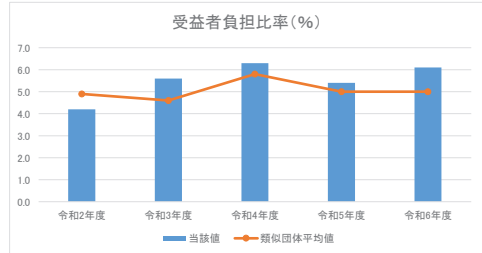
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	409,461	345,565	362,773	381,593	359,648
人口	3,162	3,065	3,035	3,017	2,977
当該値	129.5	112.7	119.5	126.5	120.8
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	180	203	243	220	234
経常費用	4,291	3,656	3,873	4,057	3,832
当該値	4.2	5.6	6.3	5.4	6.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額や歳入額対資産比率が類似団体平均値よりも高くなっているのは、当市の面積が広く道路や緑地といったインフラ資産が多いことや、後年度の施設整備のための基金保有額が多い(6,946百万円)ことが挙げられる。

しかし、保有する資産は老朽化した施設が多いため、将来の公共施設等の修繕や更新に係る財政負担を軽減するため、平成27年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、今後21年間の取組として公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量が課題にならないよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。今後、純資産が急激に減少することの無いよう、人件費の削減等を行い、行政コストの全体的な削減に努める。

また、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、今後地方債残高は増加する見込み(3.0%程度)であるため、新規に発行する地方債の抑制を行い地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均をわずかに下回っている。これは、窓口業務の民間委託(平成20年6月から)等の行政改革による職員数の減に伴う人件費の削減が大きな要因と考えられる。

しかしながら、近年は業務委託や物価高騰による物件費等が増加傾向にあり、窓口業務以外の各事業に係る人件費も増えつつあるため、上昇傾向となっている。今後も引き続き人事配置や事務の効率化を図り、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、今後地方債残高が3%程度増加する見込みであるため、数値はさらに上昇すると予想される。今後は、地方債の繰上償還を計画的に行うなど、地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が下回ったため、△16百万円となっている。投資活動収支が大きく赤字となっているのは、地方債を発行して道路整備事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、自治体規模の割に多くの公営住宅(82戸)を有していることや、高原野菜の産地であるため土地改良事業に係る負担金が多いことから、過去には類似団体平均を上回っていたが、平成28年度に負担率を事業費の3%から2%へ引き下げたことにより、平成29年度より平均値を下回っている。また、令和7年度より負担金徴収を見直し、基本的には徴収しない方向となり数値減の要因となった。しかしながら、令和3年度からは公営住宅の更新により使用料収入が増加したため類似団体平均値を上回っている。住宅整備は今後も継続して予定があるため今後も類似団体を上回る予想となる。

令和6年度 財務書類に関する情報①

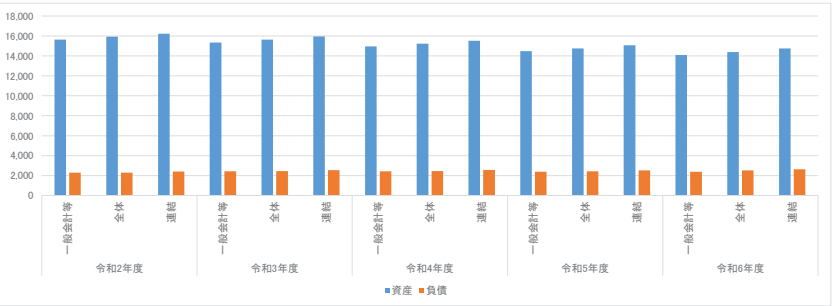
団体名 長野県南相木村
団体コード 203068

人口	926 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	36 人
面積	66.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,260,315 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

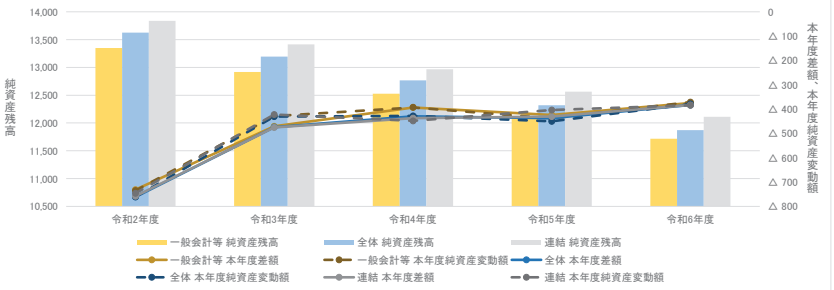
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	15,628	15,338	14,954	14,473	14,099
	負債	2,280	2,420	2,429	2,386	2,383
全体	資産	15,927	15,636	15,224	14,742	14,394
	負債	2,300	2,440	2,457	2,424	2,524
連結	資産	16,231	15,950	15,518	15,073	14,744
	負債	2,394	2,535	2,551	2,511	2,634



分析:
一般会計等では、資産合計が前年度末から374百万円減少し14,099百万円となりました。これは、事業用資産(△81百万円)、インフラ資産(△263百万円)、流動資産(△102百万円)が減少したためです。事業用資産の減少は、主に減価償却によるものです。一方、負債合計は前年度末から3百万円減少し2,383百万円となりました。これは、地方債の発行額が償還額を下回ったことにより地方債残高が減少したためです。
全体会計では、一般会計に国民健康保険事業(施設勘定)特別会計などの特別会計が合算されるため、一般会計より資産額及び負債額は増加し、資産総額は14,394百万円、負債総額は2,524百万円となっています。特別会計の資産負債規模は一般会計等に比べて小さく、全体会計の増減理由は一般会計等と同じです。
連結会計では、全体会計に一部事務組合や広域連合及び3セク等が合算されることにより、資産総額は14,744百万円、負債総額は2,634百万円となっています。連結会計においても一般会計等の資産負債残高が占める割合が大きく、資産負債の主な増減理由は一般会計等と同様です。

3. 純資産変動の状況

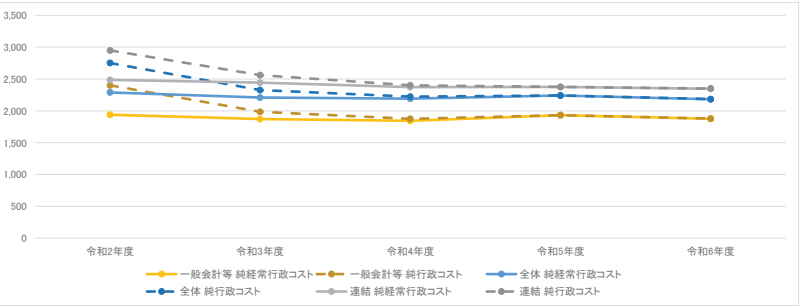
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 731	△ 471	△ 393	△ 424	△ 375
	本年度純資産変動額	△ 735	△ 429	△ 393	△ 438	△ 371
全体	純資産残高	13,347	12,918	12,525	12,087	11,716
	本年度差額	△ 761	△ 474	△ 430	△ 437	△ 383
連結	純資産残高	13,627	13,196	12,768	12,318	11,870
	本年度差額	△ 758	△ 475	△ 437	△ 431	△ 383
連結	本年度純資産変動額	△ 746	△ 422	△ 448	△ 404	△ 384
	純資産残高	13,837	13,415	12,967	12,563	12,111



分析:
一般会計等においては、行政コスト1,877百万円に対して財源が1,502百万円と下回っており、本年度純資産変動額は△424百万円となっています。純資産残高は前年度末から減少し12,087百万円となっています。これは、地方交付税の増加などにより収収等は増加したものの、国県等補助金が大幅に減少したためです。
全体会計、連結会計でも同様の傾向にあります。

2. 行政コストの状況

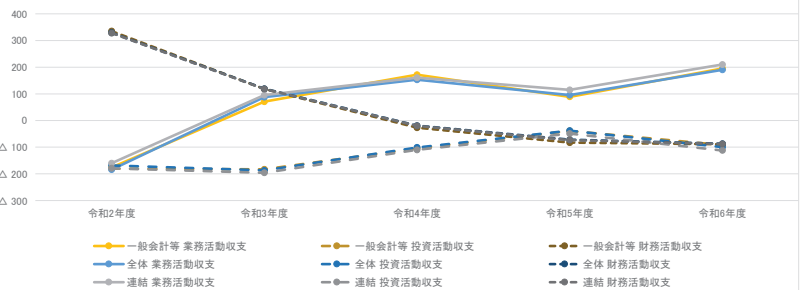
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,939	1,870	1,843	1,933	1,874
	純行政コスト	2,401	1,983	1,874	1,932	1,877
全体	純経常行政コスト	2,289	2,209	2,191	2,241	2,181
	純行政コスト	2,751	2,325	2,222	2,240	2,185
連結	純経常行政コスト	2,486	2,443	2,371	2,376	2,346
	純行政コスト	2,950	2,559	2,402	2,375	2,350



分析:
一般会計等では、純行政コストは前年度より55百万円減少し1,877百万円となっています。これは、主に前年度に比べ建設工事が少なかったことによるものです。経常費用は52百万円減少し、1,955百万円となりました。これも建設工事減少によるものです。経常収益は7百万円増加し81百万円となりました。
全体会計では、純行政コストは前年度より55百万円減少し2,185百万円となっています。減少の主な理由は一般会計等と同じです。特別会計のうち純行政コストが多額なのは、国民健康保険特別会計129百万円や介護保険特別会計208百万円です。
連結会計では、純行政コストは前年度より24百万円減少し2,349百万円となっています。減少の主な理由は災害復旧事業債の減少によるものです。経常費用のなかで多額な項目は、減価償却費973百万円、物件費454百万円、社会保障給付費用476百万円となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 176	71	172	89	195
	投資活動収支	△ 180	△ 183	△ 105	△ 39	△ 82
全体	財務活動収支	335	118	△ 27	△ 83	△ 89
	業務活動収支	△ 184	88	153	95	190
連結	投資活動収支	△ 168	△ 187	△ 101	△ 38	△ 100
	財務活動収支	329	119	△ 19	△ 72	△ 87
連結	業務活動収支	△ 160	95	161	115	210
	投資活動収支	△ 179	△ 196	△ 110	△ 49	△ 112
連結	財務活動収支	328	118	△ 20	△ 73	△ 88

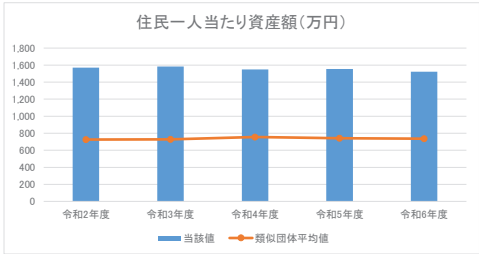


分析:
一般会計等では、業務活動収支は190百万円と前年度から94百万円増加し黒字となっています。これは、昨年度に比べ建設工事などの業務支出が減少したためです。投資活動収支は△100百万円となっています。昨年度に比べ、基金積立金支出が増加し、公共施設等整備費支出も増加しています。財務活動収支は△87百万円と前年度から14百万円悪化し赤字となっています。これは、地方債の発行収入が減少した一方で、地方債の償還支出が増加したためです。
全体会計、連結会計でも同様の傾向です。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

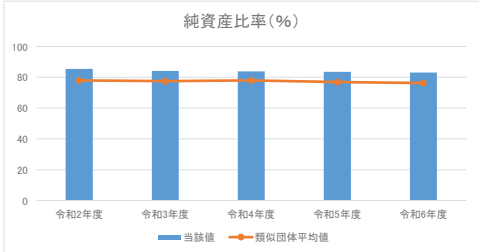
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,562,800	1,533,771	1,495,390	1,447,323	1,409,883
人口	996	969	966	931	926
当該値	1,569.1	1,582.8	1,548.0	1,554.6	1,522.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

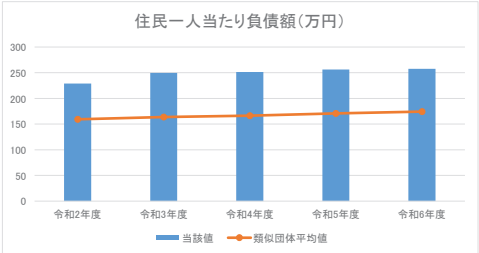
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,347	12,918	12,525	12,087	11,716
資産合計	15,628	15,338	14,954	14,473	14,099
当該値	85.4	84.2	83.8	83.5	83.1
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

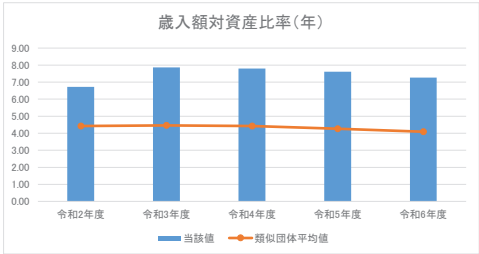
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	228,000	241,995	242,931	238,639	238,333
人口	996	969	966	931	926
当該値	228.9	249.7	251.5	256.3	257.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

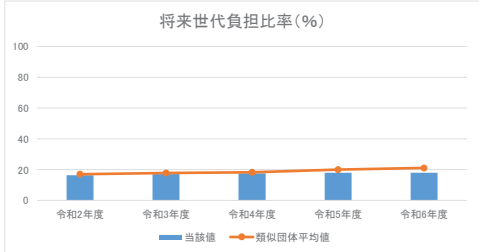
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,628	15,338	14,954	14,473	14,099
歳入総額	2,324	1,952	1,918	1,902	1,939
当該値	6.72	7.86	7.80	7.61	7.27
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,787	1,815	1,794	1,756	1,707
有形・無形固定資産合計	10,921	10,591	10,264	9,819	9,514
当該値	16.4	17.1	17.5	17.9	17.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

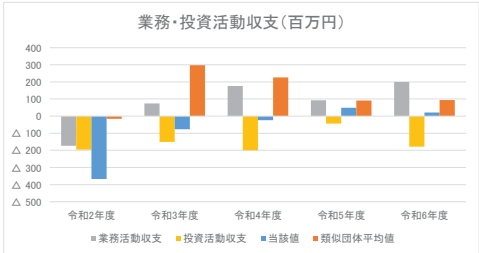
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 173	74	176	93	200
投資活動収支 ※2	△ 195	△ 150	△ 199	△ 44	△ 179
当該値	△ 368	△ 76	△ 23	49	21
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

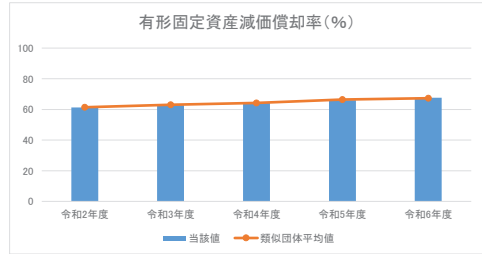
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,053	14,548	15,027	15,410	15,881
有形固定資産 ※1	22,943	23,161	23,372	23,364	23,489
当該値	61.3	62.8	64.3	66.0	67.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

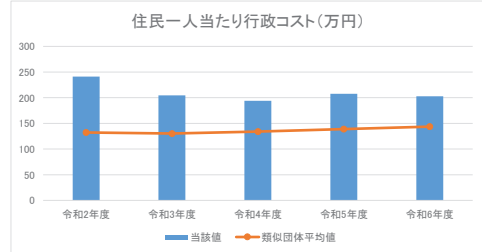
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

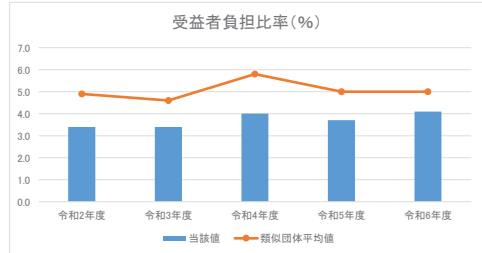
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	240,100	198,320	187,441	193,247	187,720
人口	996	969	966	931	926
当該値	241.1	204.7	194.0	207.6	202.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	68	65	77	74	81
経常費用	2,007	1,935	1,920	2,007	1,955
当該値	3.4	3.4	4.0	3.7	4.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額、歳入額対資産比率が高い水準にあり、有形固定資産減価償却率は上昇傾向にあります。これは村が保有している公共施設等の規模が大きい一方で老朽化が進んでいることとなります。将来の公共施設等の維持管理・更新費用の増加は、財政への圧迫につながる可能性があります。公共施設等総合管理計画に基づき、中長期的な視点に立ち、公共施設等の集約化・複合化や長寿命化などを検討していく必要があります。また、歳入確保に向けた取り組みを行うとともに、歳出の抑制などを通じて、資産規模と財政規模のバランスを意識した管理を行う必要があります。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体と比較して高く、将来世代負担比率は低いです。純資産比率は低下傾向、将来世代負担比率は上昇傾向にあります。これは、純資産が減少している一方、地方債残高が増加していることが理由です。純資産比率の低下と将来世代負担比率の上昇が続くと、将来世代の財政運営に支障が生じる可能性があります。歳出の抑制などを通じて、コストと財源のバランスの改善し、地方債残高の削減を検討する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体と比較して約1.5倍の水準です。令和5年度は増加しましたが、地区公民館建設や人口が減少したことが、主要因と考えられます。引き続き、歳出の抑制などにより、行政コストの削減に向けた取り組みが必要です。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体と比較して約1.7倍の水準です。これは、地方債残高が多額であることが要因です。ただし、地方債残高のうち財政措置のある過疎対策事業などの割合が多ことから顔面通りの負担となるわけではありません。また、基礎的財政収支は7年度連続でマイナスとなっており、依然として、歳入不足を地方債の発行により補っている状況です。今後も、地方債残高が増加すれば、将来世代の財政運営に支障が生じる可能性があります。歳出の抑制などを通じて、基礎的財政収支を改善し、地方債残高の抑制を検討する必要があります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体と比較して低いです。上昇傾向にあります。これは、経常費用が減少している一方、経常収益が増加していることが要因と考えられます。受益者負担比率が低い状態が続くと、行政サービスの持続的な提供が困難になる可能性があります。使用料・手数料の見直しなど、経常収益の増加に向けた取り組みが必要です。

令和6年度 財務書類に関する情報①

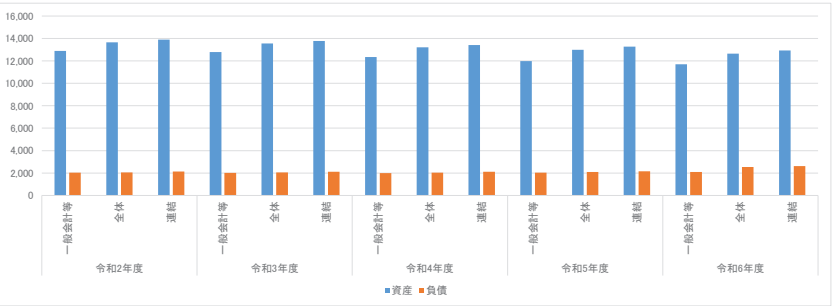
団体名 長野県北相木村
団体コード 203076

人口	647 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	33 人
面積	56.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	963,299 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

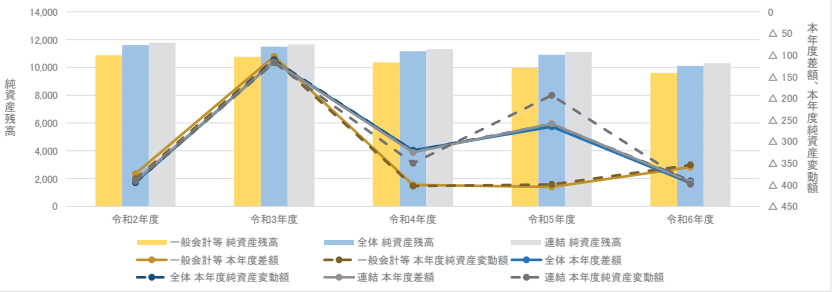
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	12,898	12,784	12,353	11,984	11,692
全体	資産	2,028	2,023	1,995	2,025	2,087
	負債	13,666	13,547	13,207	13,000	12,650
連結	資産	2,062	2,055	2,037	2,089	2,543
	負債	13,906	13,781	13,415	13,278	12,926
	資産	2,128	2,123	2,106	2,162	2,622
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度から292百万円減少となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が78.7%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画を策定し、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
・水道事業会計、介護保険会計等を加えた全体では、資産総額は、介護施設等の建物及び水道管など、インフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて958百万円多くなっている。
・連結では、佐久環境衛生組合や佐久広域連合等を加えることから資産・負債とも増減はあるが人口が少ないこともあり増減は僅かである。

3. 純資産変動の状況

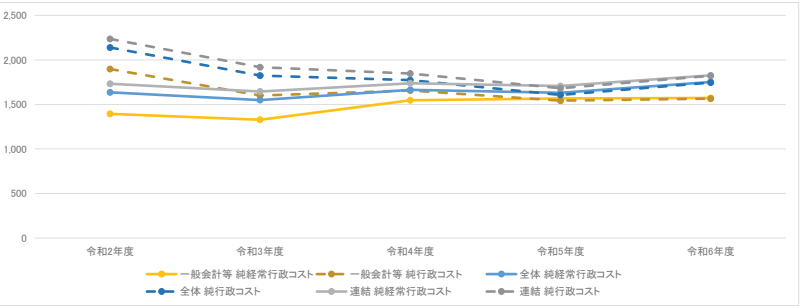
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 374	△ 103	△ 400	△ 405	△ 359
全体	本年度差額	△ 386	△ 110	△ 403	△ 399	△ 354
	純資産残高	10,870	10,760	10,358	9,959	9,605
連結	本年度差額	△ 394	△ 115	△ 320	△ 266	△ 396
	純資産残高	11,604	11,492	11,170	10,910	10,107
	本年度差額	△ 391	△ 116	△ 325	△ 259	△ 393
	純資産残高	△ 392	△ 118	△ 350	△ 193	△ 399
	本年度差額	11,777	11,659	11,309	11,116	10,305
	純資産残高					



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(1,205百万円)が純行政コスト(1,563百万円)を下回っており、本年度差額は▲359百万円となり、純資産残高は354百万円の減少となった。地方税は横ばい若しくは減少傾向にあり、増加は見込めないことから行政コストの縮減に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が145百万円多くなっていますが行政コストも増加のため、本年度差額は▲396百万円となり、純資産残高は803百万円の減少となった。
・連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が222百万円多くなっていますが、本年度差額は▲393百万円となり、純資産残高は811百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

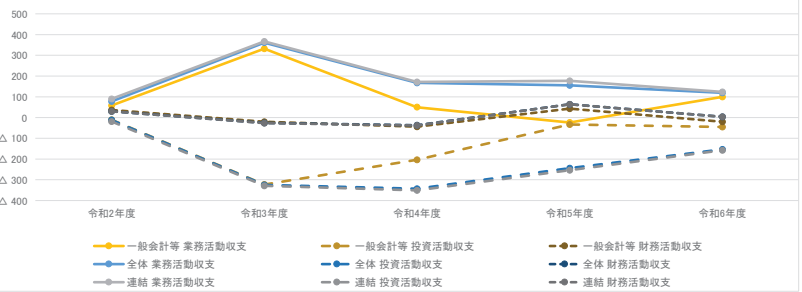
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,395	1,328	1,548	1,568	1,573
全体	純経常行政コスト	1,898	1,600	1,657	1,543	1,564
	純行政コスト	1,637	1,549	1,663	1,632	1,752
連結	純経常行政コスト	2,140	1,823	1,772	1,607	1,746
	純行政コスト	1,733	1,645	1,737	1,707	1,827
	純経常行政コスト	2,236	1,918	1,846	1,682	1,821
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は1,649百万円となり、前年度より13百万円増加した。このうち人件費等の業務費用は1,278百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は369百万円で経常費用の77.5%が業務費用である。業務費用で約70%を占めるのが減価償却費を含む物件費等で888百万円で、その中でも51.4%が減価償却費であり施設の集約化、複合化を検討し公共施設等の適正管理に努め、経費の縮減に努める。
・全体では、一般会計等に比べ水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため経常収益が31百万円多くなっている。また、国民健康保険や介護保険の負担金を補助費等に計上しているため、移転費用は71百万円多くなり、純行政コストは182百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が41百万円多くなっている一方、人件費が120百万円多くなっているなど、経常費用が295百万円多くなり、純行政コストは257百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	58	332	50	△ 24	100
全体	業務活動収支	△ 11	△ 323	△ 204	△ 33	△ 45
	投資活動収支	36	△ 20	△ 44	43	△ 20
連結	業務活動収支	78	361	167	155	119
	投資活動収支	△ 12	△ 325	△ 343	△ 244	△ 153
	業務活動収支	30	△ 26	△ 37	64	4
	投資活動収支	90	367	172	177	124
	業務活動収支	△ 19	△ 329	△ 351	△ 254	△ 158
	投資活動収支	30	△ 27	△ 38	64	4

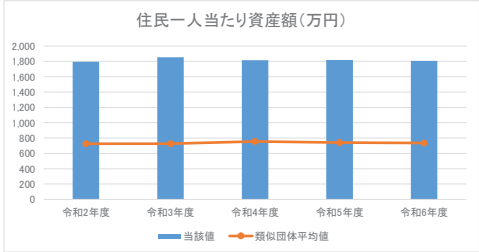


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は100百万円、投資活動収支については、村営住宅建設事業等公共施設整備を行ったことから、▲45百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲20百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から35百万円増加し67百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行政改革を更に推進する必要がある。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より119百万円多い119百万円となっている。投資活動収支では、国保支払準備基金を取り崩したこと、▲153百万円となっている。
・連結では、業務活動収支は一般会計等より24百万円多い124百万円となっている。投資活動収支では、113百万円少なくなっている。財務活動収支は、4百万円となり、本年度末資金残高は前年度から30百万円減少し、209百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

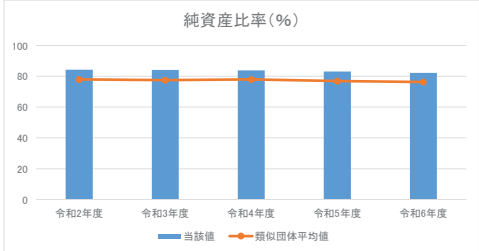
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,289,828	1,278,400	1,235,300	1,198,409	1,169,155
人口	719	690	680	659	647
当該値	1,793.9	1,852.8	1,816.6	1,818.5	1,807.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

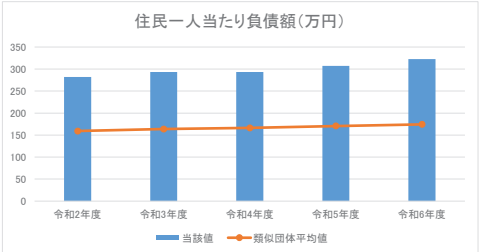
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,870	10,760	10,358	9,959	9,605
資産合計	12,898	12,784	12,353	11,984	11,692
当該値	84.3	84.2	83.9	83.1	82.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

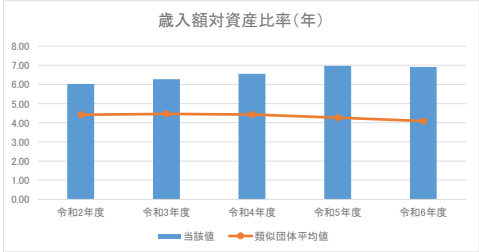
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	202,833	202,300	199,500	202,547	208,689
人口	719	690	680	659	647
当該値	282.1	293.2	293.4	307.4	322.5
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

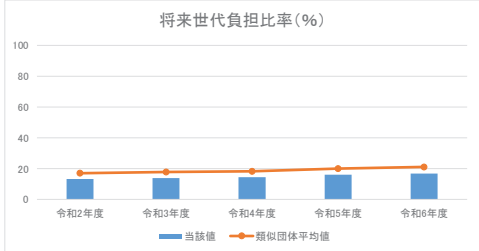
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,898	12,784	12,353	11,984	11,692
歳入総額	2,142	2,039	1,882	1,719	1,691
当該値	6.02	6.27	6.56	6.97	6.91
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,347	1,371	1,392	1,500	1,541
有形・無形固定資産合計	10,186	9,865	9,598	9,384	9,197
当該値	13.2	13.9	14.5	16.0	16.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

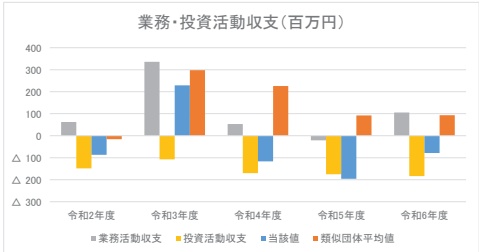
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	62	336	53	△ 21	105
投資活動収支 ※2	△ 149	△ 107	△ 170	△ 175	△ 184
当該値	△ 87	229	△ 117	△ 196	△ 79
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

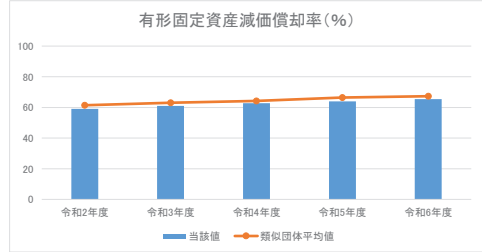
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,478	11,884	12,281	12,686	13,076
有形固定資産 ※1	19,454	19,483	19,599	19,808	19,997
当該値	59.0	61.0	62.7	64.0	65.4
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

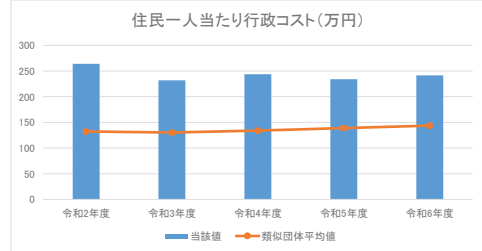
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

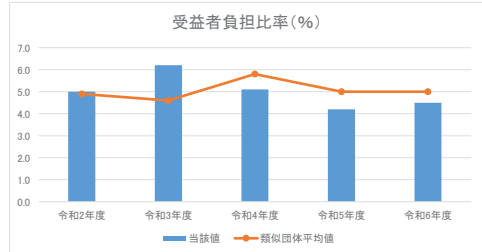
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	189,809	160,000	165,700	154,302	156,369
人口	719	690	680	659	647
当該値	264.0	231.9	243.7	234.1	241.7
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	73	88	83	68	74
経常費用	1,468	1,416	1,631	1,636	1,647
当該値	5.0	6.2	5.1	4.2	4.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(1,807.0万円)および歳入額対資産比率(6.91年)は、類似団体平均に比べて高い水準にあります。これは、村の特性として林道、橋梁、トンネルといった維持管理コストのかかるインフラ資産を多く保有しているためです。

資産合計は前年度比で約2.9億円減少しています。令和6年度は村営住宅(宮ノ平・山口)の新築(8,700万円)や林道の新設・改修(8,100万円)などの投資を行いました。これらを上回る減価償却(約4.5億円)が進んだことが資産減少の主な要因です。公共施設等の老朽化を示す「有形固定資産減価償却率」は65.4%と年々上昇しており、今後の更新費用の確保が課題です。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は82.2%と高い水準を維持しており、将来世代負担比率も16.8%と類似団体平均を下回る良好な数値です。

数値自体は良好なものの、経年比較では純資産比率が微減、将来世代負担比率が微増の傾向にあります。これは、資産の減少に対して負債合計が前年比で約6,100万円増加したためです。特に、将来の支払い義務である「退職手当引当金」の負担見込額が約5,800万円増加したことが、資産に対する負債の割合を押し上げる一因となっています。但し、退職手当引当金は、退職組合に対する負担金累計と給付金累計から算出された金額であり、実際の退職金の負担額ではありません。また毎年度大きく増減する傾向にあります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コスト(241.7万円)は、類似団体平均を大きく上回っています。

令和6年度の純行政コストは前年比で約2,000万円増加しました。一般会計への繰出金が1.1億円減少した一方で、物件費等(トンネルLED化工事や維持補修費)が約6,800万円増加し、人件費も退職手当引当金繰入額の増などにより約8,900万円増加しています。但し、退職手当引当金は、退職組合に対する負担金累計と給付金累計から算出された金額であり、実際の退職金の負担額の増加額ではありません。また毎年度大きく増減する傾向にあります。

インフラ資産の保有量に比例して減価償却費(約4.5億円)が恒常的に高く、コスト構造の硬直化が見られます。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は322.5万円と、類似団体平均の約2倍に達しており、その差は拡大傾向にあります。

但し、負債の大部分を占める地方債(約18.9億円)のうち、約9割は交付税措置のある過疎債等であり、実際の将来負担は一定程度軽減される見込みです。

資金面では、業務活動収支が1億円の黒字に転じましたが、投資活動収支(公共施設整備等)との合算である基礎的財政収支(プライマリーバランス)は依然として8,000万円のマイナスとなっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.5%であり、類似団体平均と比較して低い水準で推移しています。

経常費用(約16.4億円)に対し、使用料・手数料などの経常収益は約7,400万円にとどまっており、行政サービスの提供コストの大部分を公費(税収や交付税)で賄っている状態です。前年度との比較では、使用料等の収入に大きな変動はなく、施設利用やサービス提供における負担の適正化については、引き続き検討の余地があります。

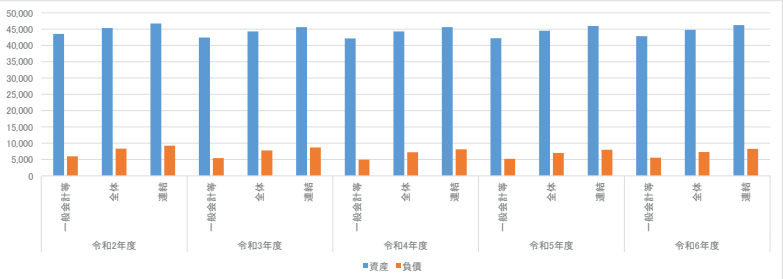
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	長野県佐久穂町	人口	10,179 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
		面積	188.15 ㎦	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	5,355,555 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	9.2 %
団体コード	203092			将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

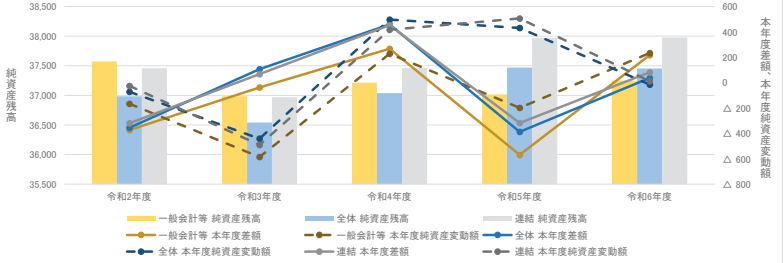
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	43,542	42,408	42,191	42,246	42,840
	負債	5,970	5,423	4,978	5,231	5,592
全体	資産	45,362	44,328	44,304	44,524	44,780
	負債	8,380	7,787	7,260	7,057	7,328
連結	資産	46,745	45,645	45,636	45,961	46,260
	負債	9,286	8,677	8,169	7,994	8,281



分析:
資産は令和2年度から微減の後、令和4～6年度にかけて横ばい～回復傾向を示している。一般会計等の資産は令和2年度から令和6年度の変化としては、43,542→42,840、全体は45,362→44,780、連結は46,745→46,260といずれも僅かな変動にとどまる。一方、負債は総じて減少局面が多いが、令和3～4年度の大規模低下、令和5～6年度には再び微増する局面も見られる。これは、平成17年の町村合併時に発行した合併特例債の償還が減少していく一方で、令和5年～令和6年度にかけて道の駅建設等にもうな地方債の発行額が増加したためである。一般会計等の負債は令和2年度から令和6年度の変化としては、5,970→5,592、全体は8,380→7,328、連結は9,286→8,281となっており、全体経過として減少している。資産・負債の純資産は概ね37,000百万円前後で推移し、財政基盤は堅固と言える。ただし、長期的には資産更新費用の安定財源確保と更新計画の着実な実施が課題であり、財源の持続性・透明性を高める取り組みが求められている。

3. 純資産変動の状況

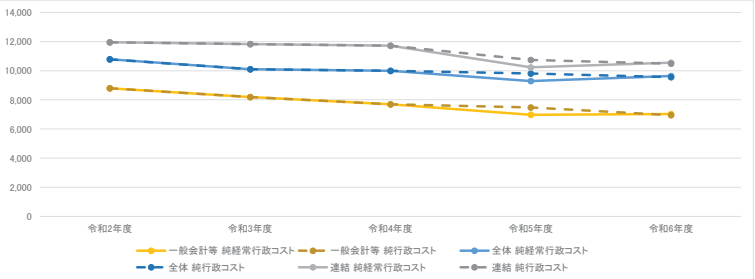
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 373	△ 38	267	△ 569	216
	本年度純資産変動額	△ 167	△ 586	227	△ 198	233
全体	本年度差額	△ 356	107	459	△ 388	36
	本年度純資産変動額	△ 72	△ 442	497	430	△ 15
連結	本年度差額	△ 320	67	453	△ 319	82
	本年度純資産変動額	△ 26	△ 491	416	506	11



分析:
令和2年度～令和6年度の純資産変動では、いずれの区分も純資産残高はおおむね37,000百万円台で推移し、長期的には横ばい～安定の傾向といえる。年度別の本年度差額はR2の大幅減から始まり、R3は小幅減・増、R4で回復、R5に再び減少、R6で再度回復と振れ幅が大きい。一般会計等においては、税金等の財源(7106百万円)が純行政コスト(8,990百万円)を上回ったことから、本年度差額は216百万円となった。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が徴収等に含まれることから、徴収等を含めた財源が一般会計等と比べて2,431百万円大きい一方で、純行政コストも2,610百万円大きいため、本年度純資産変動額は36百万円となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,400百万円多くなっているが、純行政コストも3,534百万円大きく、本年度純資産変動額は82百万円となった。全体として、総じてR3の影響が大きい、R4以降は回復基調であるといる。今後は資産更新費用の安定財源確保と財源の透明性向上が課題となる。

2. 行政コストの状況

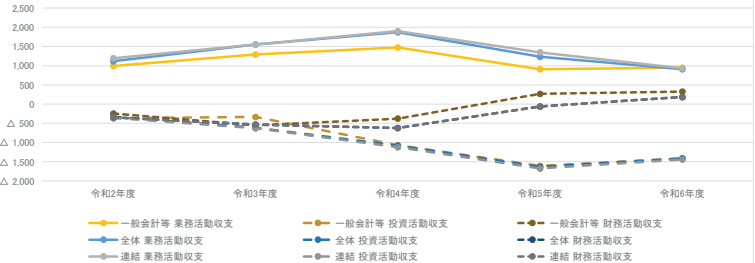
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,794	8,190	7,693	6,974	7,022
	純行政コスト	8,794	8,190	7,693	7,486	6,950
全体	純経常行政コスト	10,786	10,104	9,988	9,291	9,633
	純行政コスト	10,779	10,102	9,988	9,802	9,560
連結	純経常行政コスト	11,956	11,833	11,717	10,235	10,557
	純行政コスト	11,951	11,831	11,715	10,746	10,484



分析:
一般会計においては、令和6年度は経常費用は7,540百万円となり、前年度比120百万円増となった。令和6年度は前年度と比較して経常収益が71百万円増加する一方で、費用側の人件費が39百万円、物価高騰等により物件費が41百万円増となっている。全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,772百万円多くなっている。一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も2,012百万円多くなり、純行政コストは2,611百万円多くなっている。連結では、一般会計等に比べて、経常収益が1,916百万円多くなっている。また、経常費用は人件費が1,750百万円多くなっているなどで9,450百万円多くなり、純行政コストは3,534百万円多くなっている。純経常行政コストと純行政コストは、R2からR5にかけて大幅に低下し、R6に小幅反発しており、一般会計等・全体・連結のいずれも同様の動きを示している。行政コストに関しては減少傾向にあるが、必要なサービス提供が適切に維持されているかを注視しながら、資源配分の最適化を進め持続可能な財政運営を心掛ける必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	994	1,294	1,474	907	952
	投資活動収支	△ 369	△ 334	△ 1,071	△ 1,609	△ 1,416
全体	業務活動収支	△ 247	△ 554	△ 378	267	325
	投資活動収支	1,115	1,553	1,872	1,235	909
連結	業務活動収支	△ 327	△ 617	△ 1,081	△ 1,633	△ 1,411
	投資活動収支	△ 344	△ 534	△ 624	△ 61	185
連結	業務活動収支	1,195	1,550	1,900	1,348	931
	投資活動収支	△ 359	△ 630	△ 1,122	△ 1,675	△ 1,442

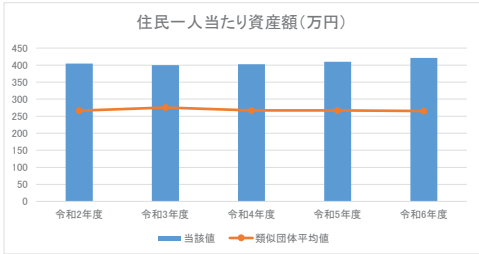


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は952百万円であったが、投資活動収支については▲1,416百万円となった。財務活動収支については、地方債発行により得た収入が、償還支出よりも上回ったことから、325百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から139百万円減少し、610百万円となった。全体では、業務活動収支は一般会計等より43百万円減少しており、909百万円となっている。投資活動収支では、▲1,411百万円となっている。財務活動収支は、185百万円となり、本年度末資金残高は前年度から318百万円減少し、683百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より21百万円減少し、931百万円となっている。投資活動収支では、▲1,442百万円となっている。財務活動収支は、186百万円となり、本年度末資金残高は前年度から325百万円減少し、828百万円となった。大幅な投資活動支出が収支に圧力をかけているが、これは令和4年度から建設が始まった道の駅建設事業の影響であり、令和6年度に完了しているため、令和7年度以降の投資による大規模な資金流出は継続しないため、投資活動支出は安定してくとと思われる。今後とも計画に基づいた資金調達や返済を実施するなど、財務管理を慎重に行っていく。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

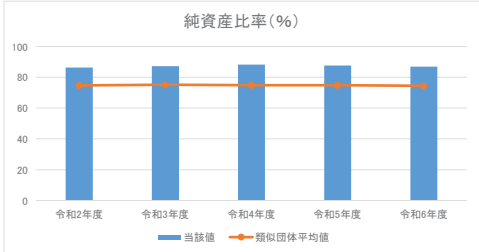
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,354,167	4,240,794	4,219,092	4,224,629	4,284,004
人口	10,756	10,605	10,488	10,298	10,179
当該値	404.8	399.9	402.3	410.2	420.9
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

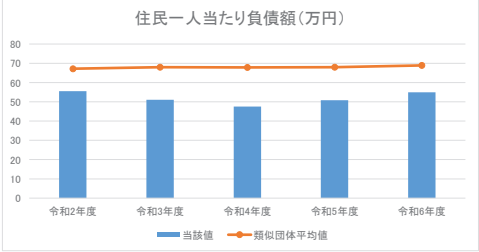
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	37,572	36,985	37,213	37,015	37,248
資産合計	43,542	42,408	42,191	42,246	42,840
当該値	86.3	87.2	88.2	87.6	86.9
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

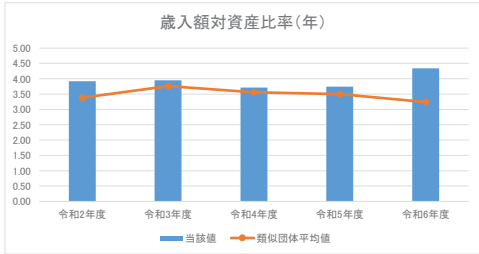
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	596,992	542,253	497,759	523,107	559,166
人口	10,756	10,605	10,488	10,298	10,179
当該値	55.5	51.1	47.5	50.8	54.9
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

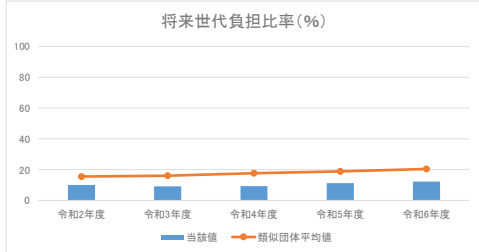
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	43,542	42,408	42,191	42,246	42,840
歳入総額	11,107	10,734	11,363	11,288	9,868
当該値	3.92	3.95	3.71	3.74	4.34
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,423	3,063	3,046	3,706	4,132
有形・無形固定資産合計	34,230	33,234	32,768	33,231	33,788
当該値	10.0	9.2	9.3	11.2	12.2
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

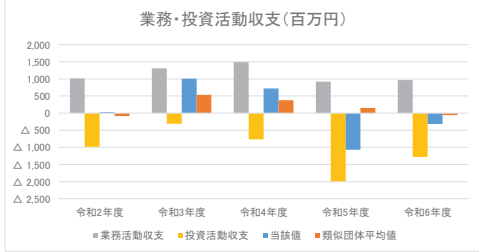
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,013	1,311	1,488	919	967
投資活動収支 ※2	△ 987	△ 307	△ 767	△ 1,991	△ 1,285
当該値	26	1,004	721	△ 1,072	△ 318
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

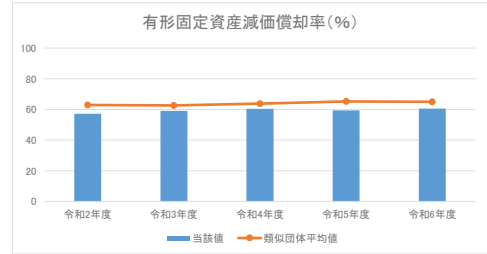
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	36,116	37,466	38,823	38,326	41,399
有形固定資産 ※1	63,210	63,437	64,300	64,663	68,272
当該値	57.1	59.1	60.4	59.3	60.6
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

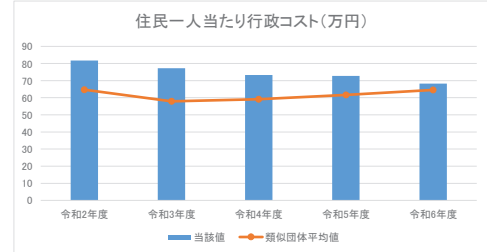
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

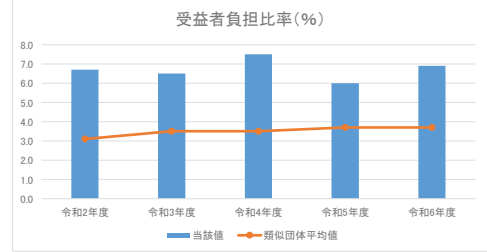
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	879,399	818,959	769,273	748,631	694,959
人口	10,756	10,605	10,488	10,298	10,179
当該値	81.8	77.2	73.3	72.7	68.3
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	628	573	624	447	518
経常費用	9,422	8,762	8,316	7,421	7,540
当該値	6.7	6.5	7.5	6.0	6.9
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度約405万円から令和6年度約421万円へ増加しており、人口減少が進む一方で資産の蓄積を維持している。これは合併前に整備した公共施設の影響が大きく、類似団体平均額(約266万円前後)を大きく上回っている。

また、歳入額対資産比率は令和2年度から令和6年度へ向けて3.92%→4.34%へ緩やかに上昇しており、資産規模に対して安定した歳入水準を示唆している。一方、有形固定資産減価償却率は57.1%→60.6%と低位～中位で推移し、類似団体平均(約63～65%)を下回っている。これらは資産の更新費用を要する局面で財源負担の課題になり得ることを示唆している。今後は佐久穂町公共施設個別施設計画に基づく集約・複合化を進め、施設保有量の適正化と長期的な財政の安定化を図ってゆく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率の当該値は令和2年度86.3%→令和6年度86.9%で、類似団体の平均値74.5～74.9%を大きく上回っており、財政基盤は健全と評価できる。また将来世代負担比率は類似団体平均を下回って推移しており、現時点では財政の持続可能性が高いといえる。今後も行財政改革を進め、地方債残高の適正化と資産の有効活用を通じて、財政の健全性を長期的に維持することに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っている。特に、純行政コストのうち2割を占める人件費が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。また、令和元年東日本台風の災害復旧事業の関係で住民一人当たり行政コストが令和2から3年度は高い状況であったが、令和4年度から令和5年度へと類似団体平均値に近い状況へと改善している。今後は、施設の統廃合を検討するとともに、直営で運営している施設について指定管理者制度を導入するなど、行財政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、令和2年度の55.5千円から令和6年度の54.9千円へ微減しており、類似団体平均の約67千円台を下回っている。差は年度により変動するが、全体として負債水準は低い水準を維持している。主な要因として、合併特例債や平成23～26年に発行した学校建設債の償還ピークが過ぎ、完済が進んでいることが挙げられる。令和5年度には道の駅など投資活動の資金調達を目的とした新規起債が発生したものの、総額ベースでは依然として類似団体平均を下回っている。今後は、投資と返済のバランスを見直し、必要に応じて新規起債の抑制や既存債務の早期返済を進めるなど、財政健全化を図ることに努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率(当該値)は、令和2年度6.7%、令和3年度6.5%、令和4年度7.5%、令和5年度6.0%、令和6年度6.9%となっており、類似団体平均値の3.1～3.7%を大きく上回っている。特に令和4年度は7.5%とピークを示している。これは、経常収益に対する経常費用の比率として、受益者負担が相対的に高い水準にあることを示しているため、今後は、老朽化施設の集約・複合化や長寿命化などを通じて経常費用の削減を図るとともに、受益者負担の適正性を確保する取組みを検討する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県軽井沢町

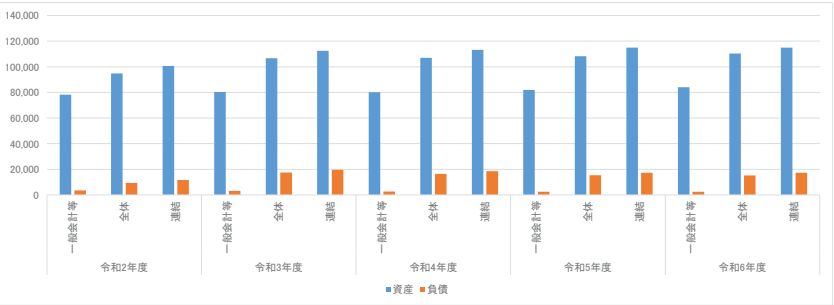
団体コード 203211

人口	21,752 人(R7.1.1現在)	職員数（一般職員等）	272 人
面積	156.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,175.298 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ－2	実質公債費比率	0.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	×

1. 資産・負債の状況

		(単位：百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	78,204	80,315	80,226	81,968	84,054
	負債	3,531	3,165	2,717	2,420	2,532
全体	資産	94,726	106,650	106,894	108,253	110,394
	負債	9,414	17,464	16,476	15,350	15,233
連結	資産	100,627	112,455	113,132	114,878	114,968
	負債	11,628	19,626	18,592	17,383	17,225

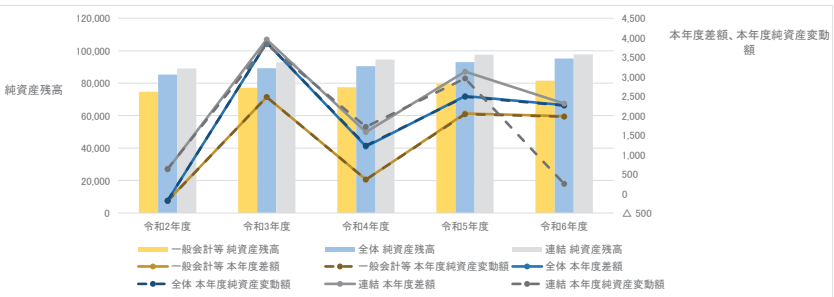


分析：

- 一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,086百万円増加（+2.5%）し、資産総額のうち固定資産の割合は前年度より微減となっている。これらの資産は将来の（維持管理・更新等の）支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
- 病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から2,141百万円増加（+2.0%）し、負債総額は前年度末から117百万円減少（-0.9%）した。資産総額は、病院の事業資産及び下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて26,340百万円多くなるが、負債総額も病院建替事業や下水道管敷設工事に充当した地方債（固定負債等）があるため12,701百万円多くなっている。
- 佐久広域連合等の一部事務組合を加えた連結では、資産総額は前年度末から90百万円増加（+0.1%）し、負債総額は前年度末から150百万円減少（-0.9%）した。資産総額は、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設等を計上していることにより、一般会計等に比べて30,914百万円多くなるが、負債総額も新クリーンセンター整備や消防本部庁舎の建設に係る借入金等があること等から、14,693百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位：百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 188	2,476	361	2,055	1,986
	本年度純資産変動額	△ 195	2,476	360	2,039	1,975
	純資産残高	74,673	77,149	77,509	79,548	81,522
全体	本年度差額	△ 180	3,873	1,209	2,501	2,268
	本年度純資産変動額	△ 182	3,873	1,232	2,485	2,257
	純資産残高	85,312	89,186	90,418	92,903	95,160
連結	本年度差額	618	3,953	1,576	3,127	2,308
	本年度純資産変動額	634	3,630	1,712	2,955	2,48
	純資産残高	88,999	92,828	94,540	97,495	97,743

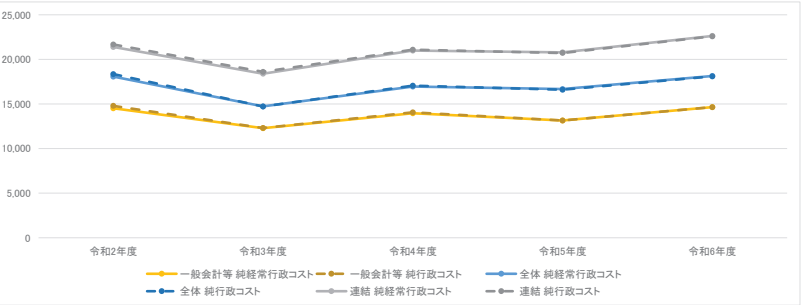


分析：

- 一般会計等においては、収収等の財源（16,624百万円）が純行政コスト（14,638百万円）を上回ったことから、本年度差額は1,986百万円となり、純資産残高は1,975百万円の増加となった。
- 全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源は3,743百万円多くなっており、純資産残高は前年度から2,257百万円の増加となった。
- 連結では、佐久広域連合、後期高齢者医療広域連合、佐久市・北佐久郡環境施設組合等の国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,270百万円多くなっており、本年度差額は2,308百万円となり、純資産残高は前年度から248百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位：百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	14,517	12,289	13,967	13,138	14,647
	純行政コスト	14,787	12,307	14,069	13,148	14,638
全体	純経常行政コスト	18,081	14,333	16,955	16,678	18,137
	純行政コスト	18,353	14,719	17,049	16,603	18,099
連結	純経常行政コスト	21,395	18,394	20,999	20,797	22,625
	純行政コスト	21,668	18,609	21,087	20,722	22,586

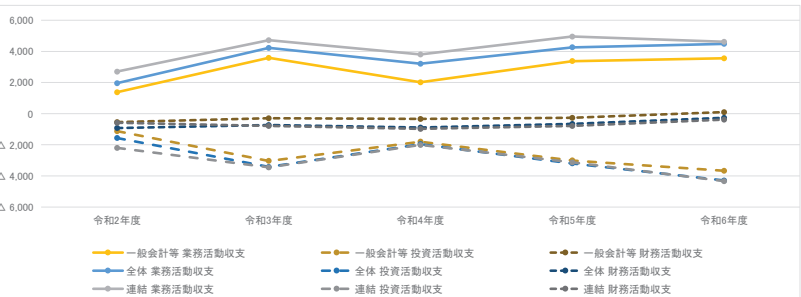


分析：

- 一般会計等においては、経常費用は15,756百万円となり、前年度比1,260百万円の増加（+8.7%）となった。今後も高齢化などの要因により、社会保障費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位：百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,378	3,588	2,021	3,376	3,559
	投資活動収支	△ 1,121	△ 3,034	△ 1,798	△ 3,004	△ 3,667
	財務活動収支	△ 543	△ 297	△ 334	△ 259	102
全体	業務活動収支	1,959	4,226	3,205	4,263	4,483
	投資活動収支	△ 1,564	△ 3,420	△ 1,957	△ 3,193	△ 4,290
	財務活動収支	△ 925	△ 729	△ 896	△ 663	△ 264
連結	業務活動収支	2,705	4,724	3,809	4,957	4,625
	投資活動収支	△ 2,194	△ 3,453	△ 2,005	△ 3,123	△ 4,332
	財務活動収支	△ 581	△ 785	△ 976	△ 792	△ 382



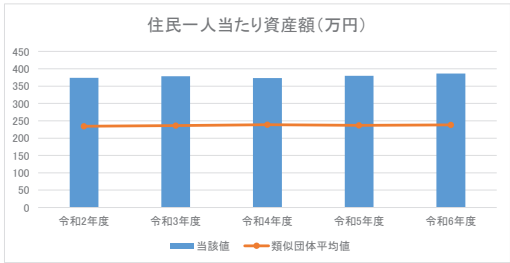
分析：

- 一般会計等においては、業務活動収支は3,559百万円となり、投資活動収支は△3,667百万円となっている。財務活動収支については、前年度までは地方債の発行を抑制し発行収入がなく地方債償還支出のみとなっていたが、本年度は地方債の発行収入があったことなどから102百万円となっている。
- 本年度末資金残高は前年度からの百万円の減となった。投資活動の増加により資金需要が高まっていることを踏まえ、行政活動に必要な資金や有事の際に必要な資金を財政調整基金で賄う必要があり、計画的な基金運用と、行財政改革を更に推進する必要がある。
- 全体では、病院の収支、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より924百万円多い4,483百万円となっている。投資活動収支では、水道事業の浄水場更新整備、配水管敷設工事等により、△4,290百万円となっている。財務活動収支は△264百万円となり、本年度末資金残高は3,679百万円となった。
- 連結会計では、一部事務組合等が所有しているごみ焼却施設やし尿処理施設の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,006百万円多い4,625百万円となっている。投資活動収支では、公共施設等整備費支出等により、△4,332百万円となっている。財務活動収支は△382百万円となり、本年度末資金残高は6,273百万円となった。

1. 資産の状況

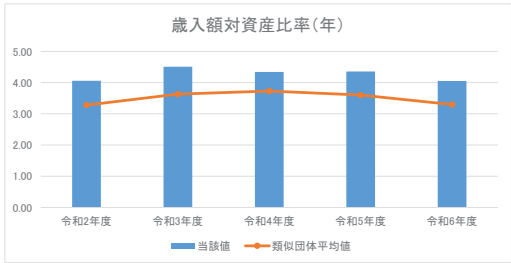
①住民一人当たり資産額（万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	7,820,385	8,031,452	8,022,600	8,196,800	8,405,418
人口	20,922	21,231	21,510	21,599	21,752
当該値	373.8	378.3	373.0	379.5	386.4
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



②歳入額対資産比率（年）

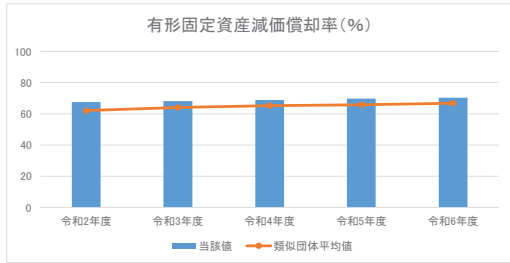
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	78,204	80,315	80,226	81,968	84,054
歳入総額	19,273	17,793	18,489	18,799	20,760
当該値	4.06	4.51	4.34	4.36	4.05
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



③有形固定資産減価償却率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	56,410	57,859	59,141	60,705	62,290
有形固定資産 ※1	83,423	84,800	85,852	87,001	88,596
当該値	67.6	68.2	68.9	69.8	70.3
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

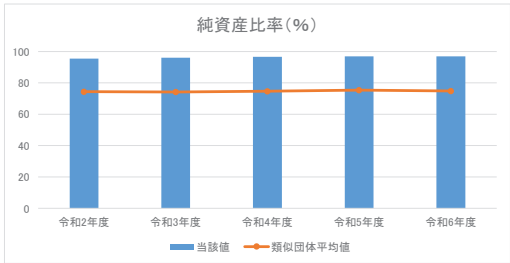
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率（％）

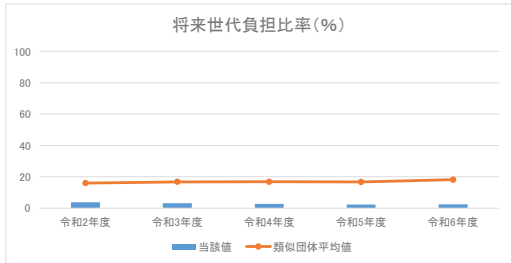
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	74,673	77,149	77,509	79,548	81,522
資産合計	78,204	80,315	80,226	81,968	84,054
当該値	95.5	96.1	96.6	97.0	97.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



⑤将来世代負担比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,421	2,124	1,790	1,531	1,633
有形・無形固定資産合計	66,305	66,127	66,002	65,967	66,800
当該値	3.7	3.2	2.7	2.3	2.4
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

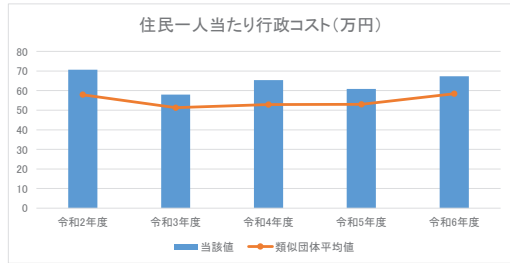
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト（万円）

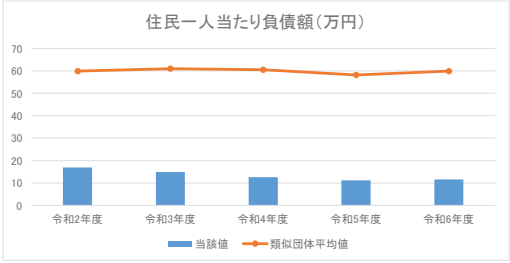
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,478,714	1,230,679	1,406,900	1,314,800	1,463,781
人口	20,922	21,231	21,510	21,599	21,752
当該値	70.7	58.0	65.4	60.9	67.3
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額（万円）

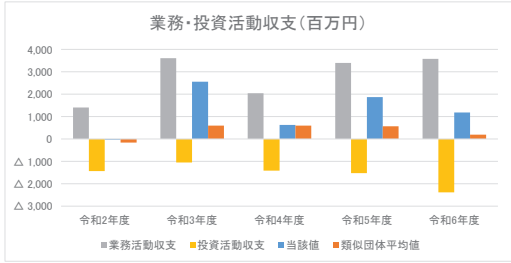
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	353,076	316,537	271,700	242,000	253,179
人口	20,922	21,231	21,510	21,599	21,752
当該値	16.9	14.9	12.6	11.2	11.6
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



⑧業務・投資活動収支（百万円）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,405	3,611	2,041	3,393	3,573
投資活動収支 ※2	△1,438	△1,054	△1,414	△1,520	△2,388
当該値	△33	2,557	627	1,873	1,185
類似団体平均値	△164.0	596.8	597.6	563.8	190.6

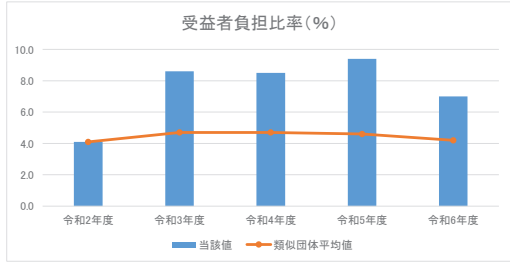
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率（％）

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	617	1,151	1,292	1,358	1,109
経常費用	15,134	13,441	15,259	14,496	15,756
当該値	4.1	8.6	8.5	9.4	7.0
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄：

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率は年々増加しており、令和6年度は70.3％（類似団体平均66.8％）となった。町が管理している施設数が多く、そのほとんどが以前から管理している施設であるため減価償却率も年々増加していると考えられる。公共施設総合管理計画に基づき、より施設を集約化させ適正な施設の保有を図る。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は97％となり、類似団体平均（74.8％）を大きく上回る水準を維持している。将来世代負担比率は2.4％と類似団体平均（18.2％）に比べ大きく下回っているものの、地方債残高が前年度末から102百万円増加（1,531百万円→1,633百万円）したことにより、前年度（2.3％）からわずかに上昇した。新規発行を必要最小限に抑えるとともに、地方債残高の管理に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは67.3万円となり、類似団体平均（58.4万円）を上回っている。前年度（60.9万円）と比較すると増加しており、純行政コストの増加が主な要因と考えられる。
直営で運営している施設について、指定管理制度を導入するとともに、業務のアウトソーシング化などの行財政改革への取組を通じて経費の抑制に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は11.6万円となり、類似団体平均（59.9万円）に比べ大きく下回っているが、前年度（11.2万円）からわずかに増加した。負債総額（一般会計等）も前年度から112百万円（11,200万円）増加している。
新規に発行する地方債の抑制に努めるとともに、地方債残高の推移を注視する必要がある。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は7.0％となり、類似団体平均（4.2％）を上回っているものの、前年度（9.4％）と比較すると低下した。今後も、公共施設等の利用率向上の取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県御代田町

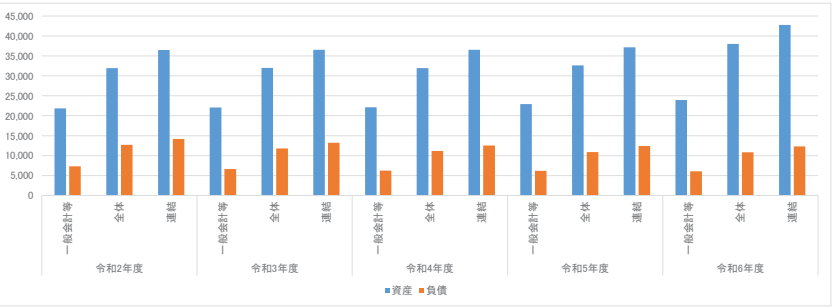
団体コード 203238

人口	16,770 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	147 人
面積	58.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,693,572 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-2	実質公債費比率	4.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

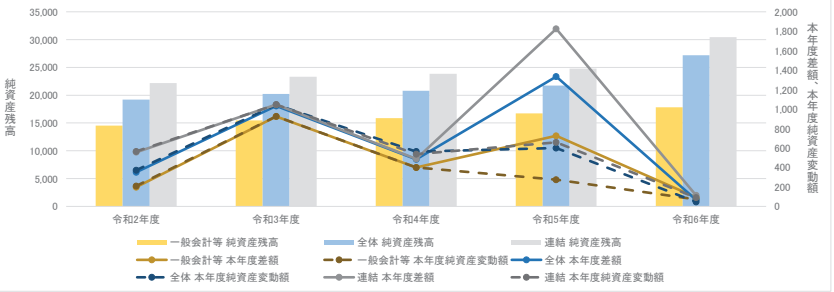
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,832	22,079	22,125	22,908	23,929
	負債	7,291	6,613	6,258	6,199	6,088
全体	資産	31,916	32,025	31,948	32,624	38,038
	負債	12,724	11,774	11,147	10,897	10,841
連結	資産	36,504	36,533	36,550	37,162	42,777
	負債	14,186	13,196	12,548	12,391	12,327



分析:
一般会計等における資産総額は前年度末から1,021百万円の増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約79.4%となっている。全体における資産総額は前年度末から5,414百万円増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約82%となっており、一般会計等と比較すると、約2.6%多くなっている。
連結における資産総額は前年度末から5,615百万円増額となった。そのうち有形固定資産の割合は約80.8%となっており、一般会計等と比較すると、約1.4%多くなっている。
これらの資産は将来(維持管理・更新等)の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設の適正管理に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

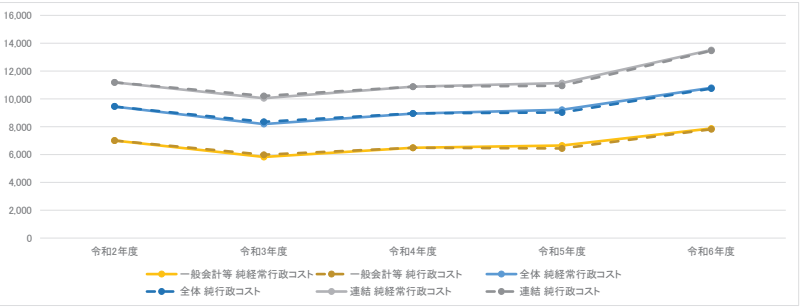
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	197	924	401	726	93
	本年度純資産変動額	210	925	401	275	72
全体	本年度差額	14,540	15,466	15,867	16,709	17,841
	本年度純資産変動額	351	1,032	483	1,334	67
連結	本年度差額	19,192	20,237	20,801	21,727	27,197
	本年度純資産変動額	557	1,046	489	1,825	113
連結	本年度差額	565	1,046	537	658	90
	本年度純資産変動額	22,184	23,307	23,842	24,770	30,450



分析:
一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は93百万円となった。純資産変動額は72百万円で、純資産残高は27,197百万円となった。
全体においては、収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は67百万円、純資産変動額は46百万円で、純資産残高は27,197百万円となった。
連結では収収等の財源が純行政コストを上回り、本年度差額は113百万円、純資産変動額は90百万円、純資産残高は30,450百万円となった。
財源における国庫等補助金の割合については一般会計では一般会計等では約27.2%、全体・連結はそれぞれ約35.1%、約34.8%を占めている。

2. 行政コストの状況

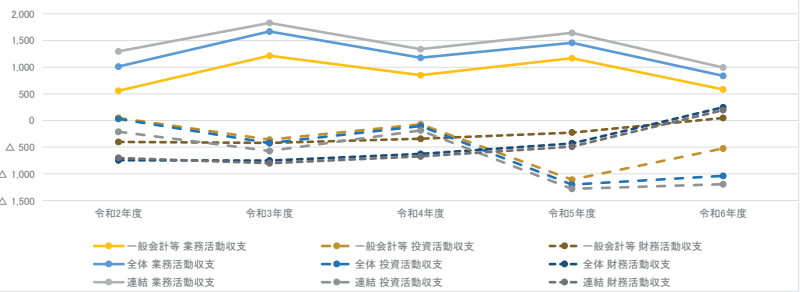
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,008	5,828	6,491	6,643	7,876
	純行政コスト	7,008	5,990	6,491	6,442	7,816
全体	純経常行政コスト	9,455	8,190	8,948	9,220	10,795
	純行政コスト	9,455	8,353	8,953	9,024	10,741
連結	純経常行政コスト	11,185	10,049	10,883	11,143	13,511
	純行政コスト	11,185	10,213	10,884	10,944	13,457



分析:
一般会計等における経常費用は8,367百万円で、前年度から1,402百万円増額となった。経常費用の内訳は業務費用が5,118百万円、移転費用が3,248百万円となっている。主な増額となった要因は物件賃等が621百万円、移転費用が524百万円の増額となったためである。
全体における経常費用は11,845百万円で前年度から1,706百万円の増額となった。経常費用の内訳は業務費用が6,058百万円、移転費用が5,787百万円となっている。
連結における経常費用は14,957百万円で前年度から2,585百万円の増額となった。経常費用の内訳は業務費用が6,561百万円、移転費用が7,995百万円で業務費用より多い。
一般会計等では移転費用のうち、補助金等が約44.1%を占めているが、全体は補助金等が約78.3%、連結では約82.9%を占めている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	557	1,215	851	1,167	583
	投資活動収支	49	△ 360	△ 69	△ 1,108	△ 523
全体	財務活動収支	△ 401	△ 420	△ 342	△ 225	47
	業務活動収支	1,013	1,670	1,177	1,456	838
連結	投資活動収支	30	△ 421	△ 104	△ 1,201	△ 1,038
	財務活動収支	△ 744	△ 751	△ 627	△ 429	248
連結	業務活動収支	1,297	1,829	1,336	1,642	994
	投資活動収支	△ 212	△ 570	△ 186	△ 1,281	△ 1,193
連結	財務活動収支	△ 700	△ 800	△ 672	△ 490	195

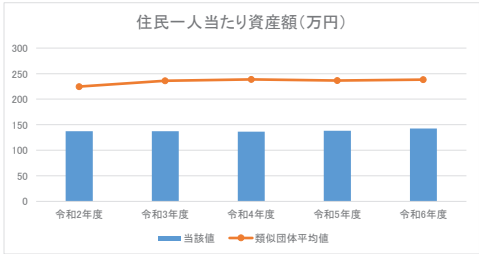


分析:
一般会計等における業務活動収支は583百万円で、投資活動収支は△523百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額等を上回っていることから、47百万円となり、本年度資金収支額は107百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高549百万円に本年度資金収支額107百万円を加えた656百万円となった。
全体における業務活動収支は838百万円で、投資活動収支は△1,038百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額等を上回っていることから、248百万円となり、本年度資金収支額は48百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高1,604百万円に本年度資金収支額48百万円を加えた1,653百万円となった。
連結における業務活動収支は994百万円で、投資活動収支は△1,193百万円となった。財務活動収支は地方債発行収入が地方債の償還額等を上回っていることから、195百万円となり、本年度資金収支額は△4百万円となった。本年度末資金残高は前年度末資金残高2,384百万円に本年度資金収支額△4百万円と比例連結割合変更に伴う差額19百万円を加えた2,380百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

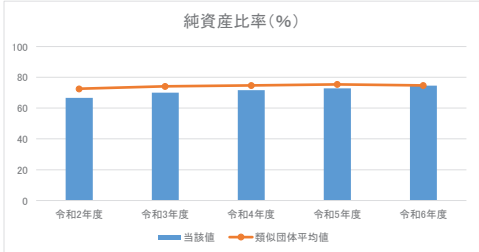
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,183,175	2,207,910	2,212,512	2,290,800	2,392,900
人口	15,880	16,052	16,221	16,551	16,770
当該値	137.5	137.5	136.4	138.4	142.7
類似団体平均値	224.7	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

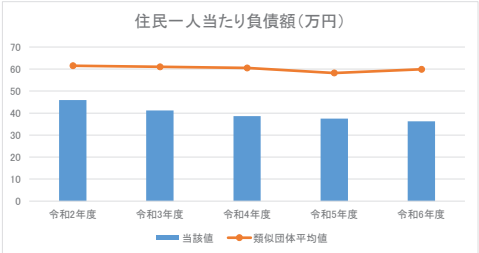
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,540	15,466	15,867	16,709	17,841
資産合計	21,832	22,079	22,125	22,908	23,929
当該値	66.6	70.0	71.7	72.9	74.6
類似団体平均値	72.6	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

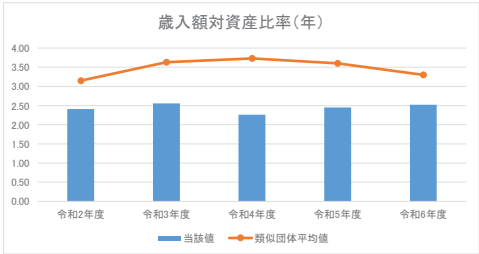
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	729,132	661,327	625,813	619,900	608,800
人口	15,880	16,052	16,221	16,551	16,770
当該値	45.9	41.2	38.6	37.5	36.3
類似団体平均値	61.5	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

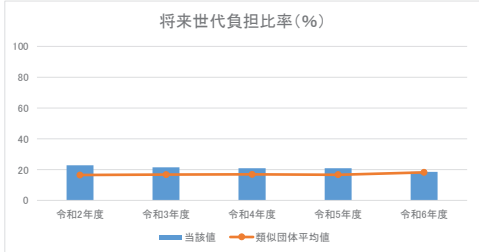
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,832	22,079	22,125	22,908	23,929
歳入総額	9,061	8,624	9,806	9,364	9,494
当該値	2.41	2.56	2.26	2.45	2.52
類似団体平均値	3.15	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,764	3,446	3,263	3,232	3,526
有形・無形固定資産合計	16,490	16,020	15,604	15,457	19,017
当該値	22.8	21.5	20.9	20.9	18.5
類似団体平均値	16.5	16.8	16.9	16.7	18.2

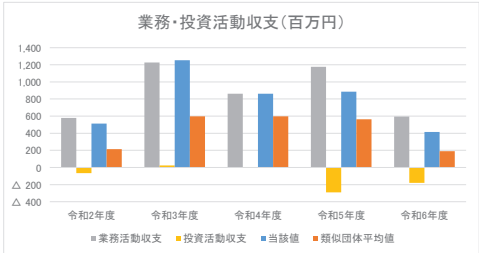
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	579	1,228	862	1,177	594
投資活動収支 ※2	△ 67	25	1	△ 291	△ 180
当該値	512	1,253	863	886	414
類似団体平均値	213.8	596.8	597.6	563.8	190.6

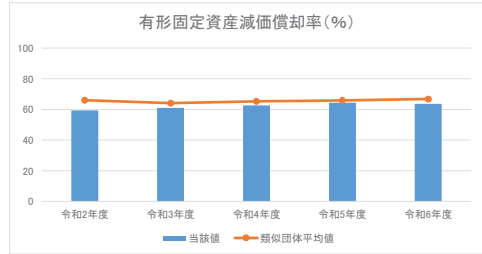
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	15,145	15,579	16,003	16,898	21,920
有形固定資産 ※1	25,537	25,536	25,566	26,275	34,467
当該値	59.3	61.0	62.6	64.3	63.6
類似団体平均値	66.0	64.1	65.3	65.8	66.8

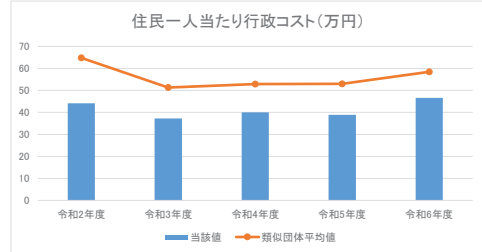
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

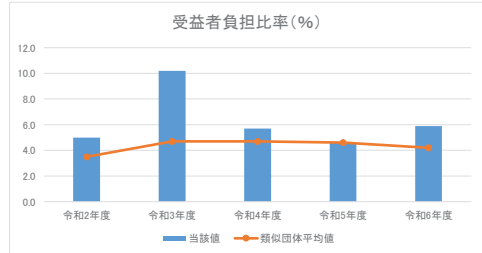
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	700,804	599,041	649,067	644,200	781,600
人口	15,880	16,052	16,221	16,551	16,770
当該値	44.1	37.3	40.0	38.9	46.6
類似団体平均値	64.8	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	366	664	389	323	490
経常費用	7,374	6,492	6,880	6,966	8,367
当該値	5.0	10.2	5.7	4.6	5.9
類似団体平均値	3.5	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っている。内訳として一人当たり約113.3万円、投資その他の資産が約2.8万円、流動資産が約26.5万円となっている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を下回っており、今後も計画的な更新及び統合等が必要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率をみると、類似団体平均値を下回っている。これは御代田町が保有している資産が類似団体と比較して少ないことは施設を過剰に整備してこなかったことが要因と考えられる。また、将来世代負担比率は類似団体平均値と比較し、0.3%高い状態にある。これは世代間の負担の公平を図るため、「受益者負担の原則」「負担公平の原則」の観点から社会資本の投資に有利な地方債を選択したことによるものである。

3. 行政コストの状況

当町の資産は類似団体平均値と比較すると、低い状態であり、それに伴い減価償却費も少ないことから、住民一人当たりの行政コストも類似団体平均値を下回っている。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っている。負債合計の中で地方債が全体の約57.8%を占めており、1年以内償還予定地方債は全体の約19%となっている。

5. 受益者負担の状況

類似団体と比較すると、当町の経常費用は低い。また、受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、標準的な範囲内である。

令和6年度 財務書類に関する情報①

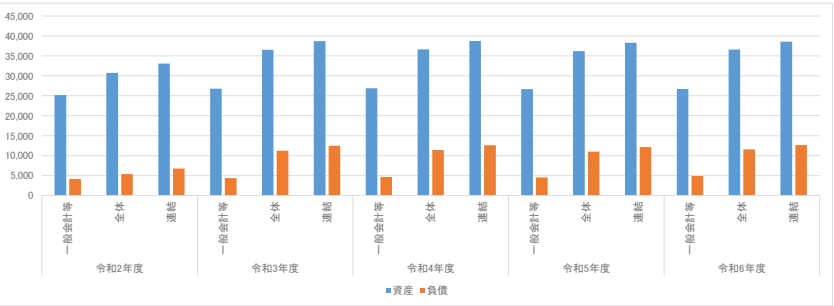
団体名 長野県立科町
団体コード 203246

人口	6,674 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	87 人
面積	66.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,167,496 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	25,170	26,759	26,909	26,645	26,740
全体	資産	4,156	4,341	4,651	4,549	4,877
	負債	30,730	36,559	36,654	36,218	36,586
連結	資産	5,404	11,229	11,384	11,000	11,572
	負債	33,064	38,710	38,733	38,298	38,604
	資産	6,722	12,476	12,568	12,119	12,664
	負債					



分析:

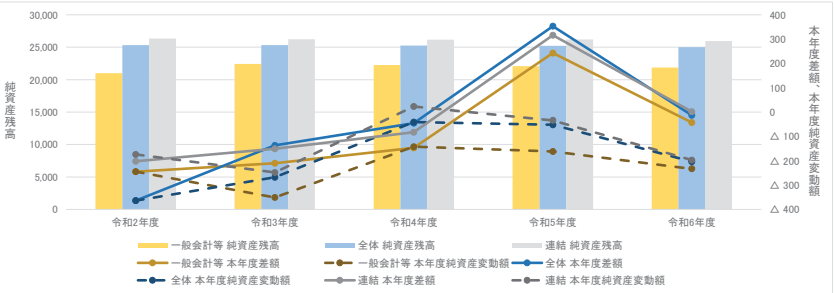
一般会計等においては、その他目的基金の積み増し(1億6,328万円の増)により、資産増となっている。
負債全体の7割ほどを占めているのが地方債(33億円)だが、令和4年度に過疎地域の指定されたことを受け、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施したことにより増となっている。今後においても同様の事業展開により負債の増加が見込まれる。

全体では、下水道事業会計における未収金(主に大規模工事に対する国庫補助)が1億5,988万円の増により資産が増となっている。

連結においては、上記の影響により、全体として増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純資産変動額	△ 245	△ 210	△ 147	243	△ 43
全体	本年度差額	△ 245	△ 351	△ 142	△ 162	△ 233
	純資産残高	21,014	22,419	22,258	22,096	21,863
連結	本年度差額	△ 364	△ 137	△ 46	353	△ 13
	純資産残高	25,328	25,330	25,270	25,218	25,014
連結	本年度差額	△ 202	△ 151	△ 83	316	2
	純資産残高	△ 174	△ 248	23	△ 34	△ 197
	純資産残高	26,342	26,235	26,164	26,180	25,939
	純資産残高					



分析:

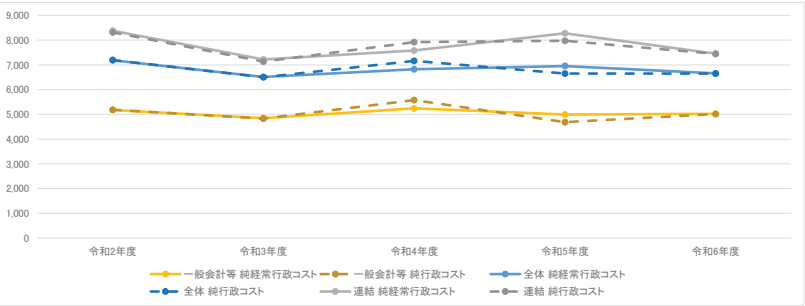
一般会計等では、収税等の財源(50億2,839万円)に対し、純行政コスト(50億7,114万円)が増となったことにより、本年度差額は、△4,275万円となった。今後も町税の徴収業務の強化等により収税等の増加に努めるとともに経費削減に努める必要がある。

全体においても純行政コスト増の影響により一般会計等と同様の推移をしており、本年度差額は△1,314万円であった。全体についても、経費削減に努める必要がある。

連結についても純行政コストが増であるが、財源の確保により本年度差額が200万円となった。引き続き、財源の確保、純行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,179	4,845	5,243	4,990	5,020
全体	純経常行政コスト	5,186	4,826	5,577	4,686	5,016
	純行政コスト	7,185	6,511	6,825	6,955	6,655
連結	純経常行政コスト	7,193	6,500	7,163	6,651	6,651
	純行政コスト	8,378	7,219	7,580	8,276	7,452
	純経常行政コスト	8,316	7,130	7,918	7,971	7,448
	純行政コスト					



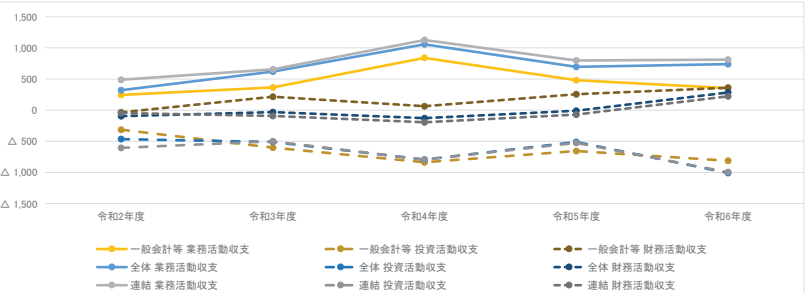
分析:

一般会計等では、経常経費(主に人件費)の増加から、純経常行政コストは増となっている。
なお、純経常行政コストと純行政コストとの差額の開きは、社会福祉法人に係る損失補償見込額が減少(593万円減額)したためである。

連結・全体においても人経費は微増しているものの、国民健康保険特別会計の移転費用の減(補助金等)及び水道事業会計の経常収益の増(使用料及び手数料)により経常経費は減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	245	365	840	483	356
全体	業務活動収支	△ 314	△ 602	△ 837	△ 657	△ 814
	投資活動収支	△ 35	217	62	257	360
連結	業務活動収支	321	619	1,058	696	741
	投資活動収支	△ 465	△ 509	△ 794	△ 512	△ 1,009
連結	業務活動収支	△ 97	△ 32	△ 128	△ 9	284
	投資活動収支	489	656	1,127	797	813
	業務活動収支	△ 604	△ 500	△ 794	△ 526	△ 996
	投資活動収支	△ 46	△ 94	△ 194	△ 72	223



分析:

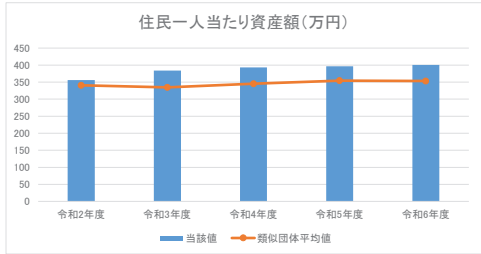
一般会計等では、経常的な活動に係る経費は収税等の収入で賄えているが、人件費等の増により、業務活動収支のプラス幅は減となった。また、将来の公共施設の更新等に備えた基金積立(2億5,000万円)を行っており、投資活動収支ではマイナス幅が大きくなっている。令和4年度に過疎地域の指定されたことを受け、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施したことにより、財務活動収支が増え財務活動収支は増加した。

全体・連結についても、全体として健全な財政運営がなされており、収支幅はプラスで推移している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

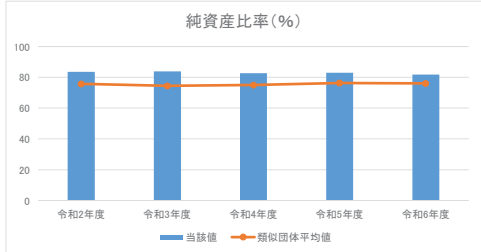
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,517,012	2,675,923	2,690,913	2,664,522	2,674,000
人口	7,063	6,970	6,843	6,724	6,674
当該値	356.4	383.9	393.2	396.3	400.7
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

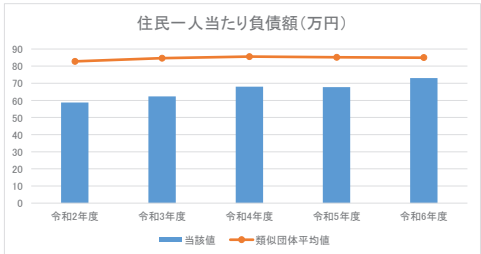
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	21,014	22,419	22,258	22,096	21,863
資産合計	25,170	26,759	26,909	26,645	26,740
当該値	83.5	83.8	82.7	82.9	81.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

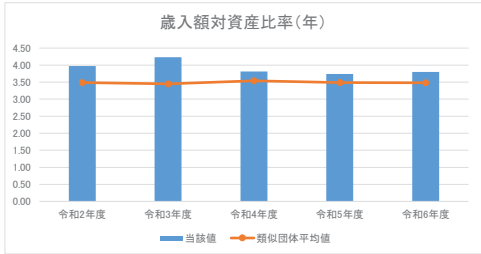
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	415,627	434,052	465,091	454,899	487,700
人口	7,063	6,970	6,843	6,724	6,674
当該値	58.8	62.3	68.0	67.7	73.1
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

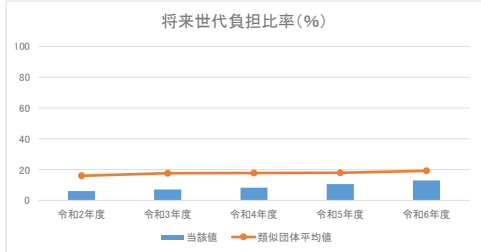
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,170	26,759	26,909	26,645	26,740
歳入総額	6,340	6,321	7,057	7,122	7,032
当該値	3.97	4.23	3.81	3.74	3.80
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,177	1,503	1,746	2,204	2,710
有形・無形固定資産合計	19,766	21,165	21,014	20,779	20,780
当該値	6.0	7.1	8.3	10.6	13.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

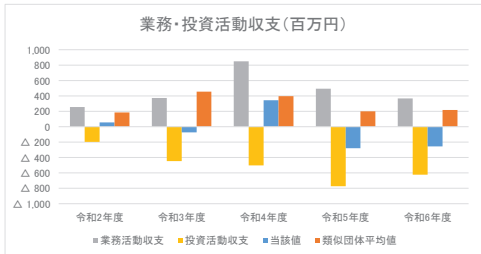
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	255	374	849	492	367
投資活動収支 ※2	△ 198	△ 447	△ 504	△ 772	△ 623
当該値	57	△ 73	345	△ 280	△ 256
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

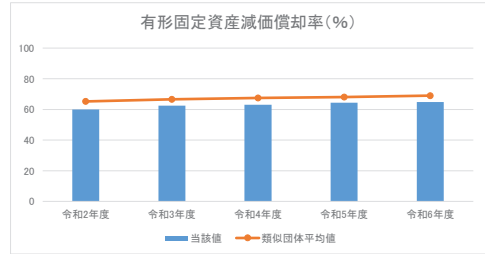
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	14,186	16,761	17,189	17,949	18,455
有形固定資産 ※1	23,639	26,802	27,261	27,914	28,471
当該値	60.0	62.5	63.1	64.3	64.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

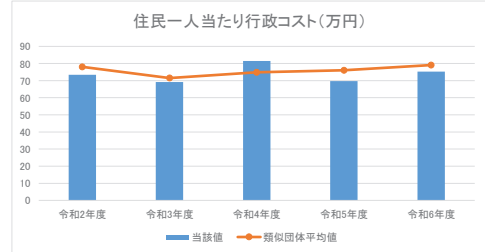
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

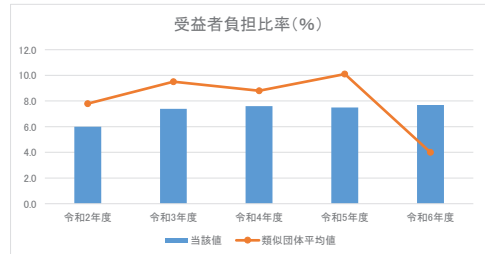
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	518,618	482,555	557,743	468,562	501,600
人口	7,063	6,970	6,843	6,724	6,674
当該値	73.4	69.2	81.5	69.7	75.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	331	385	431	404	420
経常費用	5,510	5,230	5,674	5,395	5,440
当該値	6.0	7.4	7.6	7.5	7.7
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度は、その他目的基金の積み増しにより資産が増額となった。また、住民一人当たり資産額は人口減少により、近年は増加傾向となっている。
今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新(集約化・複合化等)を進めていくこととなるが、将来、過剰な負担とならないよう計画的に事業を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

令和6年度は資産合計が増加したものの純資産の減少により純資産比率は減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後も経費の節減により、行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度における住民一人当たりの行政コストは、純行政コスト(主に人件費)の増及び人口減少により増加した。今後も人口の減少が予測される中、更なる行政改革の推進に努める。

4. 負債の状況

令和6年度は、地方債残高の増加及び人口減少のため住民一人当たりの負債額は増加した。
類似団体の平均値は下回っているが、過疎対策事業債を活用した積極的な事業を実施していることから、今後も地方債残高の増加が見込まれる。
また、施設等の老朽化対策への財源確保を要し、地方債の発行も見込まれるなか、基金等へ計画的に積立(積増)を行うことにより、地方債の借入抑制に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は昨年度と比べ0.2%の増となった。これは、経常収益の増(1,600万円)によるもので、中でも財産貸付収入の増加が顕著であった。
今後、老朽化が進んでいる公共施設の維持補修費が増加していくと考えられる。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

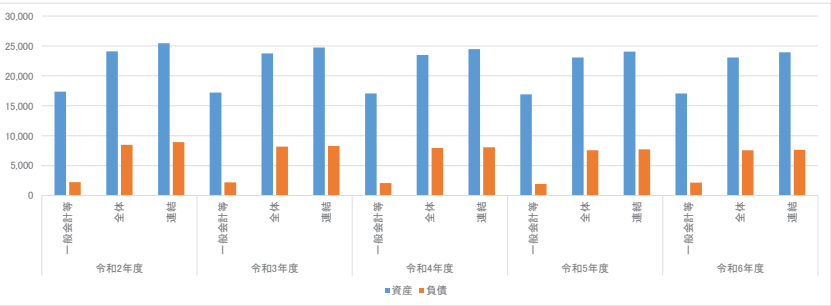
団体名 長野県青木村
団体コード 203491

人口	4,086 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	57.10 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,313.518 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	7.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

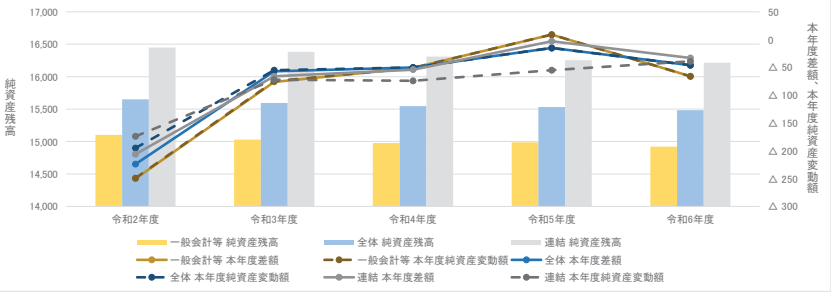
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,346	17,223	17,052	16,911	17,054
全体	資産	2,242	2,194	2,075	1,925	2,133
	負債	24,110	23,756	23,480	23,079	23,055
連結	資産	8,459	8,161	7,935	7,549	7,571
	負債	25,461	24,731	24,471	24,073	23,952
	資産	8,937	8,273	8,059	7,705	7,629
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から143百万円の増加(+0.8%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が82.1%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであり、施設等の老朽化により有形固定資産の金額が減少しているためである。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
令和2年度より公営企業法を適用した簡易水道事業会計、特定環境保全公共下水道事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度末から24百万円減少(△0.1%)し、負債総額は前年度末から22百万円増加(+0.3%)となった。
土地開発公社、上田地域広域連合等を加えた連結では、資産総額は121百万円の減少(△0.5%)、負債総額も76百万円減少(△1.0%)した。

3. 純資産変動の状況

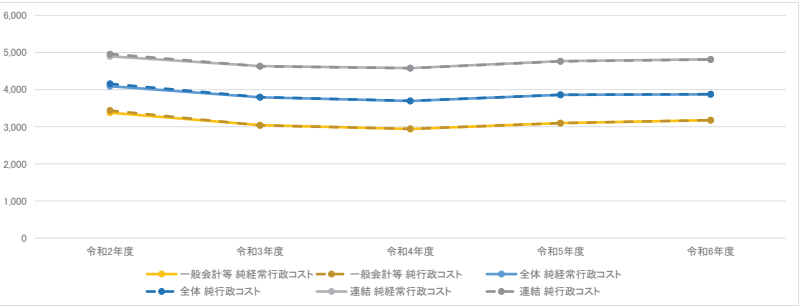
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 250	△ 76	△ 51	9	△ 66
全体	本年度差額	△ 249	△ 75	△ 51	9	△ 66
	純資産残高	15,104	15,029	14,978	14,986	14,921
連結	本年度差額	△ 224	△ 57	△ 50	△ 15	△ 46
	純資産残高	15,651	15,595	15,545	15,530	15,484
	本年度差額	△ 206	△ 66	△ 54	△ 3	△ 33
	純資産残高	16,449	16,382	16,308	16,255	16,215



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,655百万円)が純行政コスト(3,177百万円)を下回っているが、本年度差額は△66百万円となり、純資産残高は△66百万円の減少となった。地方税等の増加が見込めないが徴収業務の強化や純行政コストの経費削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が170百万円多くになっているが、本年度差額は△46百万円となり、純資産残高は15,484百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が808百万円多くっており、本年度差額は△33百万円、純資産残高は16,243百万円となった。

2. 行政コストの状況

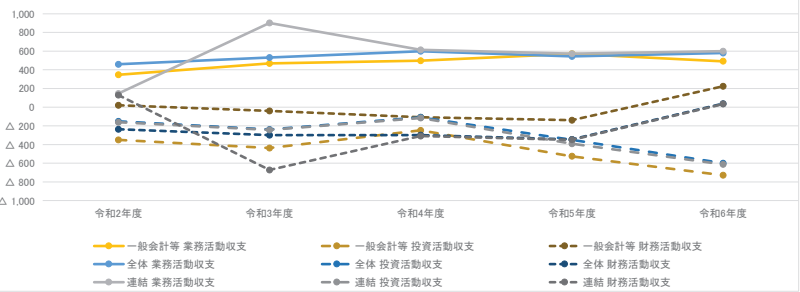
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,378	3,042	2,939	3,097	3,174
全体	純経常行政コスト	3,436	3,039	2,942	3,099	3,177
	純行政コスト	4,092	3,790	3,694	3,862	3,873
連結	純経常行政コスト	4,156	3,798	3,697	3,858	3,876
	純行政コスト	4,896	4,633	4,579	4,765	4,816



分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から77百万円増加(2.4%)し3,296百万円となった。これは、主に人件費の増や、物価高騰による物件費の増加によるものである。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が394百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が683百万円多くなり、純行政コストは725百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が565百万円多くなっている一方、人件費が137百万円多くなっているなど、経常費用が2,207百万円多くなり、純行政コストは209百万円減少している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	347	468	497	572	492
全体	財務活動収支	△ 351	△ 438	△ 248	△ 526	△ 729
	業務活動収支	20	△ 41	△ 107	△ 139	224
連結	投資活動収支	460	531	599	543	580
	財務活動収支	△ 151	△ 238	△ 108	△ 349	△ 600
	業務活動収支	△ 236	△ 299	△ 300	△ 345	38
	投資活動収支	146	902	615	574	600
	財務活動収支	△ 162	△ 244	△ 116	△ 392	△ 613
	財務活動収支	130	△ 672	△ 309	△ 349	34

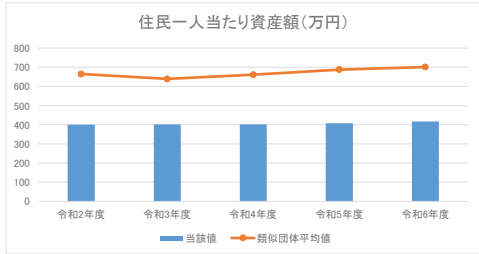


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は492百万円であったが、投資活動収支については、工団地整備に伴う道路・水路の改良工事、情報通信ネットワーク高機能化事業、基金積立金の支出が収入を上回ったため△729百万円となった。財務活動収支は224百万円で、本年度末資金残高は227百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入が含まれ、業務活動収支は一般会計等より87百万円多い378百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より107百万円多い600百万円となっており、投資活動収支では△116百万円となっている。財務活動収支では△190百万円となり、本年度末資金残高は前年度から22百万円増加し510百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

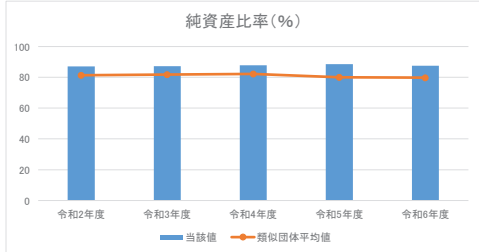
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,734,597	1,722,294	1,705,223	1,691,120	1,705,406
人口	4,333	4,293	4,244	4,151	4,086
当該値	400.3	401.2	401.8	407.4	417.4
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

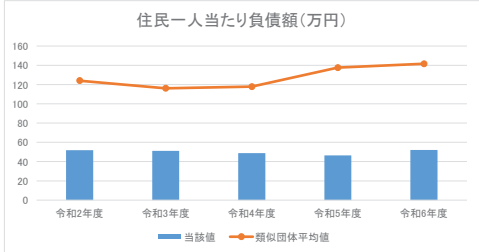
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,104	15,029	14,978	14,986	14,921
資産合計	17,346	17,223	17,052	16,911	17,054
当該値	87.1	87.3	87.8	88.6	87.5
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

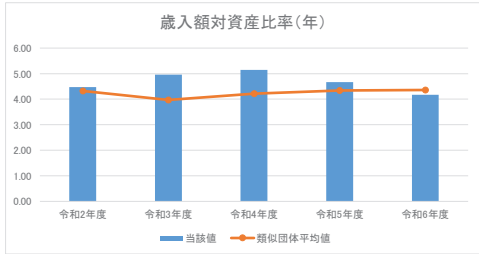
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	224,244	219,409	207,450	192,494	213,339
人口	4,333	4,293	4,244	4,151	4,086
当該値	51.8	51.1	48.9	46.4	52.2
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

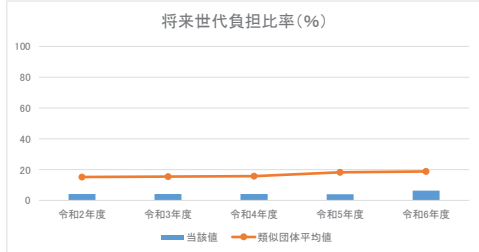
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,346	17,223	17,052	16,911	17,054
歳入総額	3,877	3,470	3,309	3,624	4,092
当該値	4.47	4.96	5.15	4.67	4.17
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	614	605	591	559	885
有形・無形固定資産合計	15,088	14,689	14,359	14,087	14,007
当該値	4.1	4.1	4.1	4.0	6.3
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

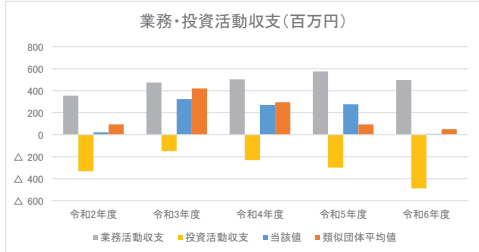
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	355	474	502	576	497
投資活動収支 ※2	△ 333	△ 149	△ 231	△ 300	△ 489
当該値	22	325	271	276	8
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

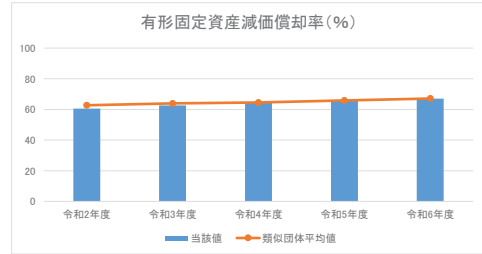
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,711	13,227	13,743	14,266	14,783
有形固定資産 ※1	21,011	21,117	21,286	21,555	22,037
当該値	60.5	62.6	64.6	66.2	67.1
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

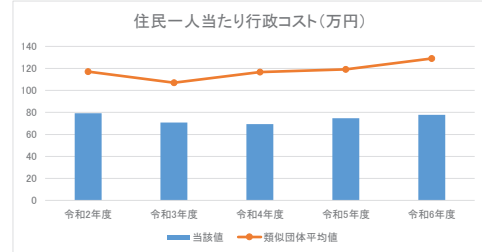
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

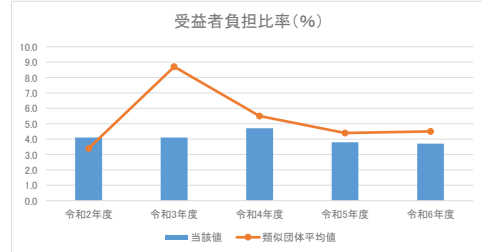
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	343,617	303,903	294,160	309,899	317,679
人口	4,333	4,293	4,244	4,151	4,086
当該値	79.3	70.8	69.3	74.7	77.7
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	143	129	145	121	122
経常費用	3,521	3,170	3,084	3,219	3,296
当該値	4.1	4.1	4.7	3.8	3.7
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円でご評価しているものが大半を占めているためである。また、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正化に取り組む。

歳入額対資産比率については、類似団体平均とほぼ同じ。
有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度である。新しい施設が比較的多いわけではなく、道路等の資産について、統一的な基準以前から取替法を採用しているためである。また、公共施設等の老朽化に伴い、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める。

(社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す)
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、緊急防災・減災事業を毎年予定しており新規の地方債発行を見込んでいます。今後、発行予定の地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っている。
職員数、人件費の抑制によるところが大きいですが、人口減少、高齢化社会に向けて多様化する住民ニーズに応えられるよう行政サービスの提供に努めたい。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っているが、地方交付税の不足を補うために臨時財政対策債を平成13年度から令和5年度まで発行し、残高が939百万円(地方債残高の48.7%)となっている。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支が上回ったため741百万となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、緊急防災・減災事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と比べ低い。経常費用のうち維持補修費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

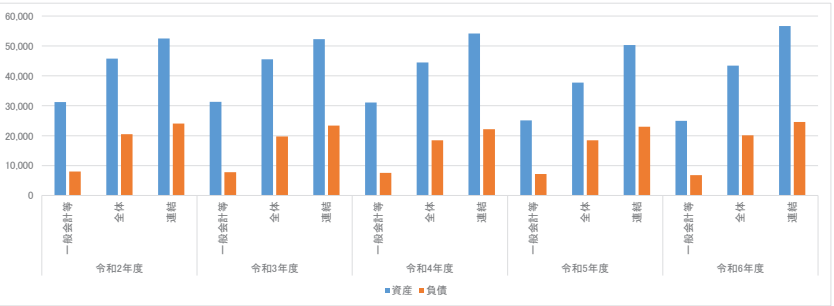
団体名 長野県長和町
団体コード 203505

人口	5,514 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	84 人
面積	183.86 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,819,902 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	10.0 %
		将来負担比率	29.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

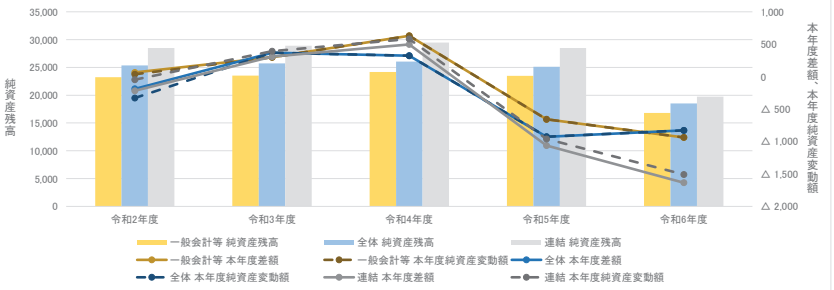
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	31,237	31,310	31,122	25,095	24,924
	負債	8,007	7,781	7,558	7,189	6,799
全体	資産	45,799	45,537	44,473	37,739	43,392
	負債	20,456	19,742	18,454	18,443	20,107
連結	資産	52,514	52,243	54,150	50,312	56,629
	負債	24,026	23,365	22,153	22,999	24,546



分析:
一般会計等においては、負債総額が前年度末から390百万円の減少(△5.7%)の減少となった。金額の変動が最も大きいのは地方債(固定負債)であり、平成30年度に実施した黒曜石鉱山展示室建設事業に係る地方債の償還が始まったこと等から、地方債償還額が発行額を上回り369百万円減少した。全体においては、資産総額は前年度末時点から6,734百万円減額(△15.1%)し、負債総額は当該年度期首時点から11百万円減額(△0.06%)した。資産総額は上水道・下水道の管路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等比べて12,644百万円多くなるが、負債総額も10,896百万円多くなっている。
土地開発公社、依田産医療福祉事務組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末時点から3,838百万円減少(△7.1%)し、負債総額は当該年度期首時点から846百万円増加(+0.04%)した。資産総額は病院施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等比べて25,217百万円多くなるが、負債総額も、依田産医療福祉事務組合の借入金等があること等から、15,810百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

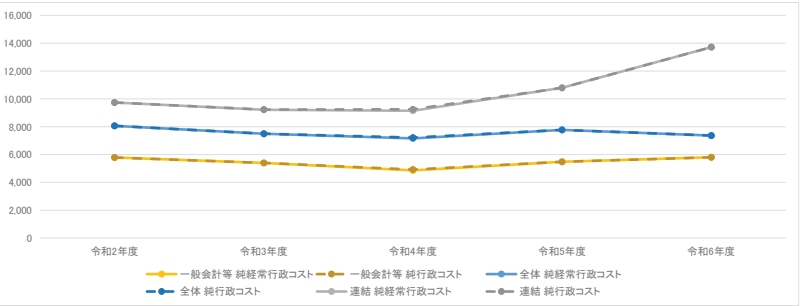
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	65	299	630	△ 658	△ 937
	本年度純資産変動額	36	299	630	△ 657	△ 937
全体	純資産残高	23,230	23,529	24,159	23,501	16,805
	本年度差額	△ 188	369	324	△ 927	△ 829
	本年度純資産変動額	△ 329	369	324	△ 926	△ 829
連結	純資産残高	25,343	25,713	26,037	25,111	18,519
	本年度差額	△ 217	310	497	△ 1,063	△ 1,635
	本年度純資産変動額	△ 48	392	581	△ 960	△ 1,508
連結	純資産残高	28,487	28,879	29,460	28,500	19,725
	本年度差額	△ 48	392	581	△ 960	△ 1,508



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(4,866百万円)が純行政コスト(5,802百万円)を下回ったことから、本年度差額は▲937百万円となり、純資産残高は937百万円の減少となった。収収等の増加は厳しい状況から行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が多くなっている。本年度差額は829百万円、純資産残高は832百万円の減額となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が多くなっている。本年度差額は▲1,635百万円、純資産残高は1,511百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

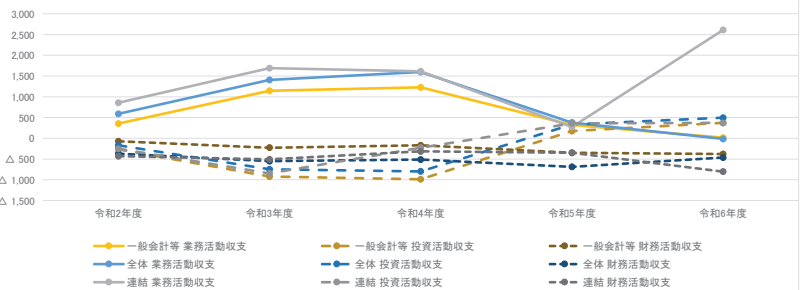
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,786	5,393	4,864	5,480	5,807
	純行政コスト	5,787	5,394	4,923	5,481	5,802
全体	純経常行政コスト	8,063	7,499	7,161	7,778	7,364
	純行政コスト	8,064	7,501	7,221	7,778	7,359
連結	純経常行政コスト	9,732	9,223	9,146	10,789	13,715
	純行政コスト	9,739	9,231	9,257	10,788	13,714



分析:
一般会計等においては、経常費用は6,142百万円となり、人件費等の業務費用は3,575百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,566百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くなかった。最も金額が大きいのは補助金等(1,708百万円、前年度比+132百万円)であり一部事務組合への負担が大きい。今後もこの傾向は続くことが見込まれるため、事業の見直しを行い経費の抑制に努める必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が223百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が334百万円多くなり、純行政コストは414百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が241百万円多くなっている一方、人件費が327百万円多くなっているなど、経常費用が168百万円多くなり、純行政コストは73百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	355	1,143	1,229	320	16
	投資活動収支	△ 265	△ 923	△ 988	175	373
全体	財務活動収支	△ 71	△ 226	△ 169	△ 347	△ 379
	業務活動収支	589	1,405	1,598	379	△ 14
連結	投資活動収支	△ 167	△ 745	△ 799	334	497
	財務活動収支	△ 370	△ 550	△ 513	△ 689	△ 482
連結	業務活動収支	857	1,689	1,616	272	2,610
	投資活動収支	△ 252	△ 845	△ 226	359	373
連結	財務活動収支	△ 431	△ 508	△ 314	△ 350	△ 804

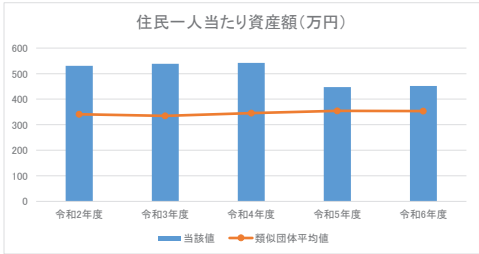


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は16百万円であった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△379百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から11百万円増加し、512百万円となった。行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より59百万円多い379百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△689百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から24百万円増加し、993百万円となった。
連結では、依田産医療福祉事務組合における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より48百万円少ない272百万円となっている。投資活動収支は、359百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△350百万円となり、本年度末資金残高は前年度から281百万円増加し、3,116百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

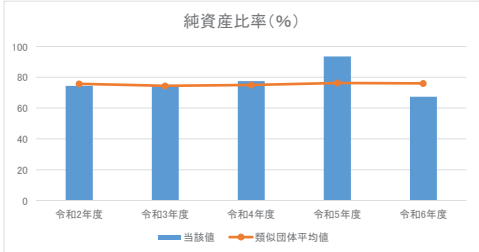
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,123,692	3,130,979	3,112,200	2,509,500	2,492,400
人口	5,887	5,815	5,738	5,605	5,514
当該値	530.6	538.4	542.4	447.7	452.0
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

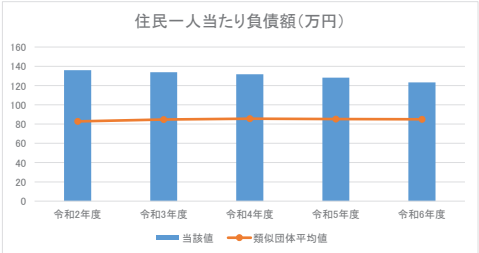
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,230	23,529	24,159	23,501	16,805
資産合計	31,237	31,310	31,122	25,095	24,924
当該値	74.4	75.1	77.6	93.6	67.4
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

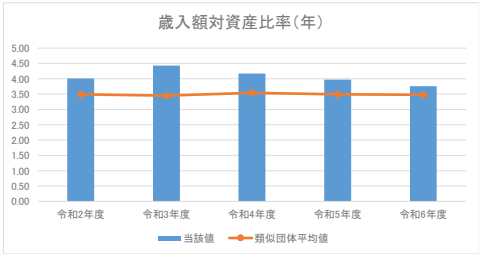
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	800,681	778,050	755,800	718,900	679,900
人口	5,887	5,815	5,738	5,605	5,514
当該値	136.0	133.8	131.7	128.3	123.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

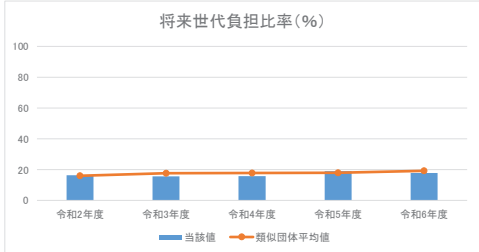
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	31,237	31,310	31,122	25,095	24,924
歳入総額	7,789	7,061	7,466	6,326	6,621
当該値	4.01	4.43	4.17	3.97	3.76
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,402	4,248	4,248	4,060	3,853
有形・無形固定資産合計	26,957	27,216	27,029	21,316	21,673
当該値	16.3	15.6	15.7	19.0	17.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

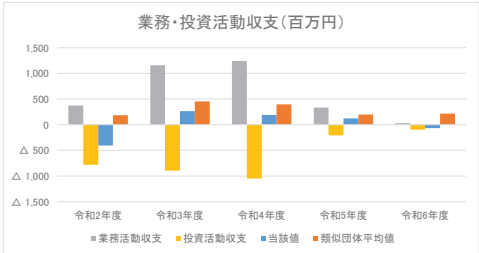
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	373	1,157	1,241	333	29
投資活動収支 ※2	△ 779	△ 893	△ 1,051	△ 208	△ 96
当該値	△ 406	264	190	125	△ 67
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

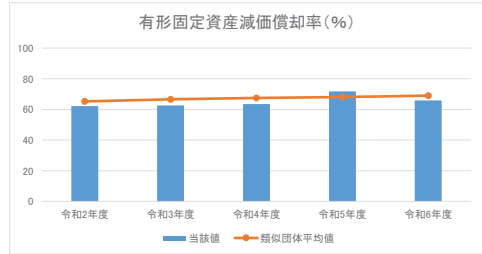
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	32,053	32,909	33,798	34,648	26,666
有形固定資産 ※1	51,638	52,567	53,217	48,350	40,552
当該値	62.1	62.6	63.5	71.7	65.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

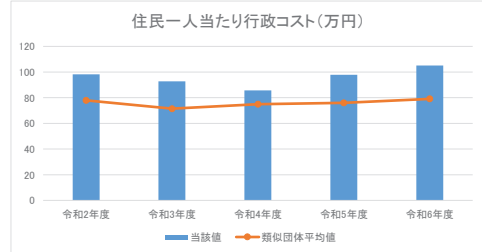
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

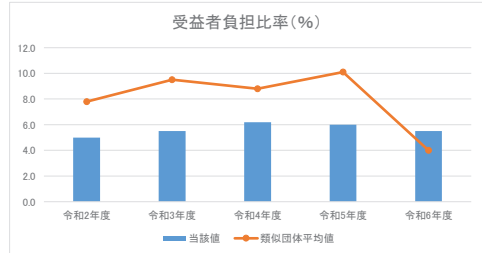
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	578,712	539,426	492,300	548,100	580,200
人口	5,887	5,815	5,738	5,605	5,514
当該値	98.3	92.8	85.8	97.8	105.2
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	302	315	322	347	335
経常費用	6,088	5,708	5,186	5,827	6,142
当該値	5.0	5.5	6.2	6.0	5.5
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率については、公共施設等の改修・修繕事業を実施した結果により、類似団体平均を上回る結果となった。有形固定資産減価償却率が類似団体平均と同程度の水準であるが、これらの公共施設等の老朽化に伴い、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、また昨年度と比べても増加している。純資産が増加すると資源を蓄積したことを意味し、純資産が減少した場合には、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、行政コストの削減に努める必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均と同程度の水準である。新規に発行する地方債の抑制を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。特に、純行政コストのうち物件費等のに占める割合が多く、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。行財政改革への取組を通して経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、地方債の償還が高い水準で推移している状況によるものと考えられる。公共施設等の整備により今後も地方債の借入が想定されることから、借入額の抑制や地方債残高の縮小に努める。基本的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回らなかったため、△67百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して社会資本整備事業など公共土木施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は例年より0.5ポイント減となったが、それ以上に類似団体平均値が6.1ポイント減少したため上回っている状況にある。公共施設の使用料等の見直しや利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県下諏訪町

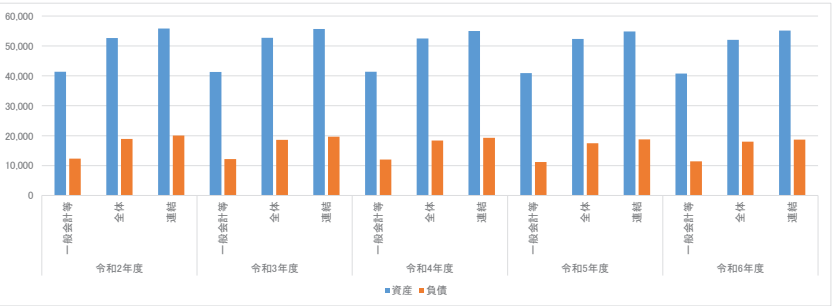
団体コード 203611

人口	18,470 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	193 人
面積	66.87 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,393,375 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	32.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

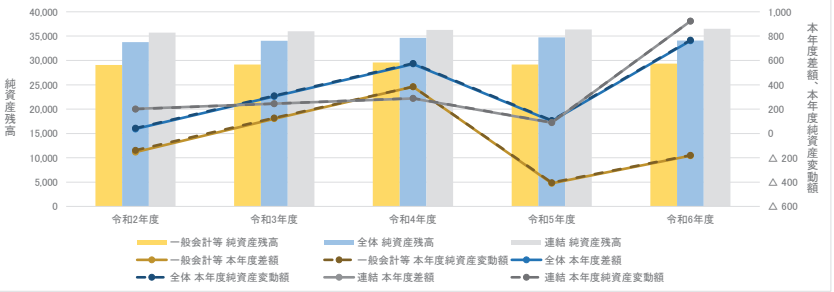
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,361	41,329	41,359	40,892	40,796
	負債	12,309	12,149	11,989	11,193	11,426
全体	資産	52,668	52,695	52,475	52,360	52,061
	負債	18,916	18,634	18,352	17,483	17,963
連結	資産	55,806	55,649	54,984	54,864	55,143
	負債	20,075	19,672	19,269	18,762	18,653



分析:
一般会計等の資産の部では、文化センター大ホールの改修工事などにより、新たな資産が増加した一方、資産の減価償却が進んだことにより、有形固定資産合計では、前年度比△1億5,400万円の減となりました。一方で、物品に計上されている戸籍システム設備機器や電話交換設備の導入に伴う資産の増加、流動資産に計上されている減価基金の増加などにより、資産合計では前年度比2,900万円増の407億9,600万円となりました。
負債の部では、地方債や退職手当引当金の増加などにより、負債合計では前年度比2億3,200万円増の114億2,600万円となりました。
連結の資産の部では、前年度比2億7,900万円の増となっており、湖北行政事務組合や第三セクターである下諏訪町地域開発公社などの事業用資産の増加が主な要因となっています。

3. 純資産変動の状況

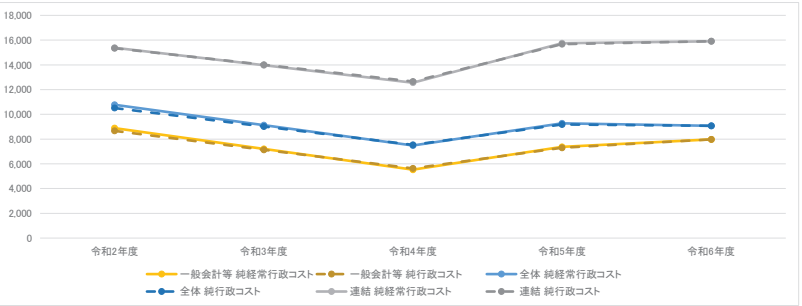
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 153	121	384	△ 410	△ 184
	本年度純資産変動額	△ 139	128	384	△ 404	△ 179
	純資産残高	29,052	29,180	29,563	29,159	29,371
全体	本年度差額	37	304	571	101	767
	本年度純資産変動額	43	309	575	107	767
	純資産残高	33,751	34,061	34,639	34,746	34,098
連結	本年度差額	201	244	287	88	923
	本年度純資産変動額	200	245	290	90	923
	純資産残高	35,732	35,977	36,268	36,358	36,490



分析:
一般会計等において、純行政コスト79億7,000万円に対して税収や国庫補助金などの財源が77億8,600万円であるため、本年度差額は△1億8,400万円となりますが、土地の寄附などによる無償所管替600万円があったことから、本年度の純資産については、前年度に対し1億7,900万円の減となっております。
全体・連結においては、純行政コストが増加傾向にあるものの、財源となる税収や国庫等補助金も増加していることにより、本年度差額が増加していることがわかります。

2. 行政コストの状況

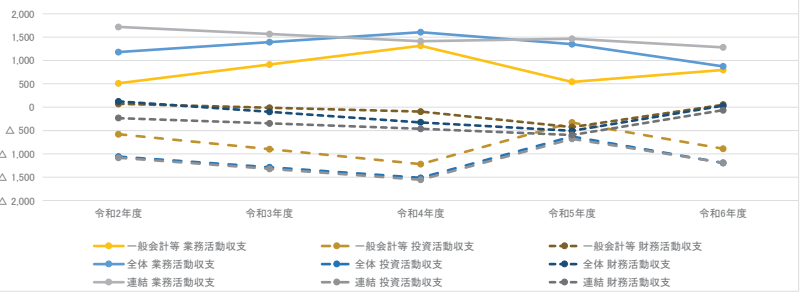
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,885	7,203	5,532	7,378	7,970
	純行政コスト	8,664	7,142	5,631	7,298	7,970
全体	純経常行政コスト	10,773	9,129	7,485	9,269	9,075
	純行政コスト	10,509	9,022	7,535	9,189	9,075
連結	純経常行政コスト	15,390	13,974	12,558	15,755	15,905
	純行政コスト	15,350	14,004	12,658	15,675	15,908



分析:
定額減税補足給付金(1億3,500万円)の実施や、人件費の増加(+7,000万円)、住民税均等割のみ課税世帯生活支援給付金の実施(5,000万円)、中小企業融資貸付金の増額(+2,000万円)などにより、令和6年度の一般会計等における純行政コスト総額では前年度より6億7,200万円の増となりました。
全体・連結においては、連結会計において純行政コスト総額で2億3,300万円の増となっており、長野県後期高齢者医療広域連合による経常費用(社会保障給付等)で増加傾向が続いていることなどが主な要因となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	512	914	1,316	543	798
	投資活動収支	△ 578	△ 899	△ 1,220	△ 330	△ 891
	財務活動収支	72	△ 12	△ 96	△ 427	53
全体	業務活動収支	1,182	1,394	1,606	1,351	874
	投資活動収支	△ 1,059	△ 1,286	△ 1,513	△ 829	△ 1,196
	財務活動収支	125	△ 100	△ 325	△ 506	30
連結	業務活動収支	1,720	1,566	1,412	1,467	1,281
	投資活動収支	△ 1,085	△ 1,320	△ 1,555	△ 679	△ 1,190
	財務活動収支	△ 233	△ 348	△ 463	△ 596	△ 64

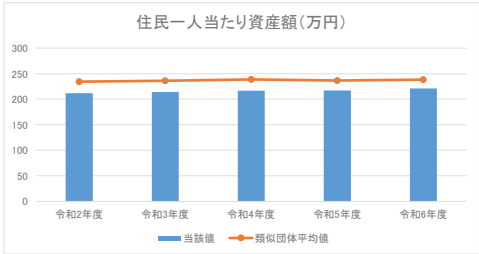


分析:
一般会計等においては、資本形成にかかる投資活動収支で△8億9,100万円など、老朽化施設などの対応による大型の公共施設等の整備を実施していることが主な要因となり、収支赤字となっています。それに伴い地方債の発行収入が増加しているとともに公債費(地方債償還支出)も増加傾向にあるため、今後の投資活動について、十分な精査が必要な状況にあります。
全体会計においても、水道事業・下水道事業において投資の事業を実施していることで赤字幅が膨らみ、連結会計において△11億9,000万円の投資活動収支を計上しております。過剰な投資活動は将来負担の増加や負担の不均衡を招く恐れがあるため、平準化を心がけた取組が必要となります。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

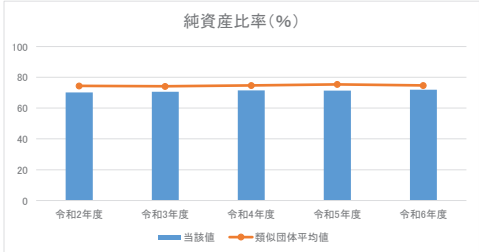
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,136,081	4,132,898	4,135,889	4,089,188	4,079,638
人口	19,559	19,332	19,108	18,823	18,470
当該値	211.5	213.8	216.4	217.2	220.9
類似団体平均値	234.3	236.1	238.7	236.6	238.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

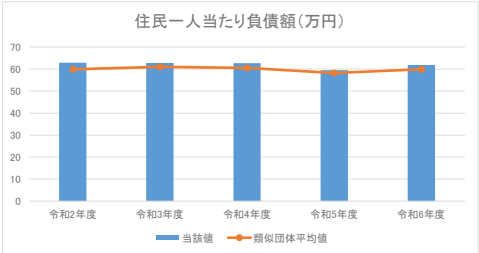
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,052	29,180	29,563	29,159	29,371
資産合計	41,361	41,329	41,359	40,892	40,796
当該値	70.2	70.6	71.5	71.3	72.0
類似団体平均値	74.4	74.2	74.7	75.4	74.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

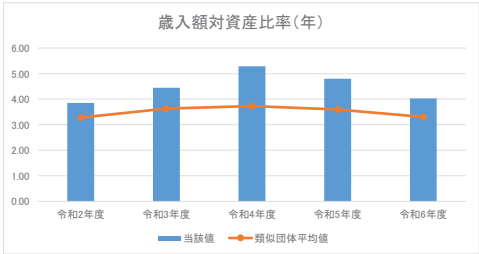
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,230,884	1,214,871	1,198,887	1,119,316	1,142,562
人口	19,559	19,332	19,108	18,823	18,470
当該値	62.9	62.8	62.7	59.5	61.9
類似団体平均値	59.9	61.0	60.5	58.2	59.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

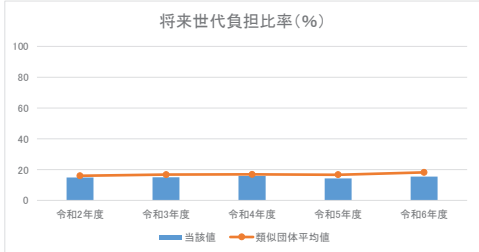
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,361	41,329	41,359	40,892	40,796
歳入総額	10,739	9,280	7,819	8,522	10,119
当該値	3.85	4.45	5.29	4.80	4.03
類似団体平均値	3.28	3.63	3.73	3.60	3.30



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,733	5,737	6,025	5,424	5,856
有形・無形固定資産合計	38,826	38,362	37,898	38,004	37,850
当該値	14.8	15.0	15.9	14.3	15.5
類似団体平均値	16.0	16.8	16.9	16.7	18.2

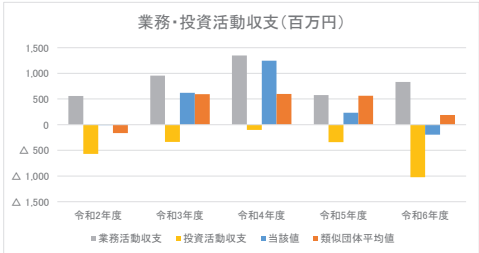
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	559	954	1,349	576	831
投資活動収支 ※2	△ 567	△ 334	△ 101	△ 341	△ 1,024
当該値	58	620	1,248	235	△ 193
類似団体平均値	△ 1,640	596.8	597.6	563.8	190.6

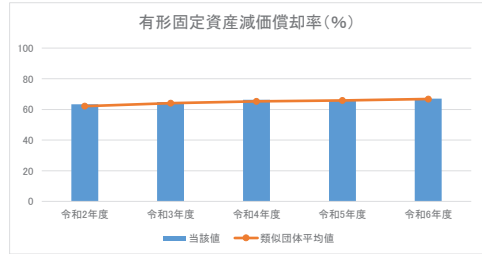
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	27,333	28,326	29,319	29,308	30,275
有形固定資産 ※1	43,203	43,702	44,201	44,257	45,122
当該値	63.3	64.8	66.3	66.2	67.1
類似団体平均値	62.1	64.1	65.3	65.8	66.8

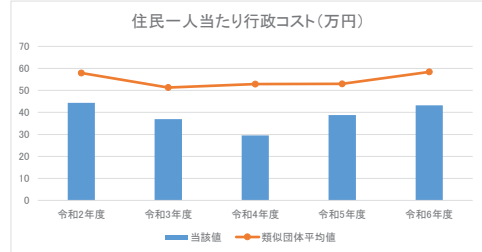
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

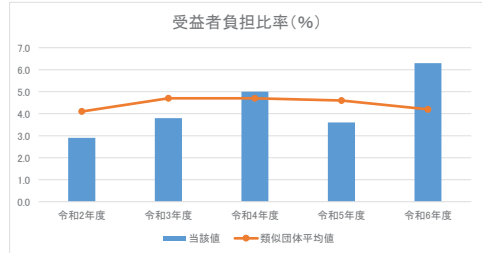
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	866,380	714,199	563,099	729,795	797,001
人口	19,559	19,332	19,108	18,823	18,470
当該値	44.3	36.9	29.5	38.8	43.2
類似団体平均値	57.9	51.3	52.9	53.0	58.4



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	270	281	292	278	539
経常費用	9,155	7,484	5,823	7,656	8,509
当該値	2.9	3.8	5.0	3.6	6.3
類似団体平均値	4.1	4.7	4.7	4.6	4.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均と比較して低い水準となっているものの、経年的に上昇傾向にある。これは、人口減少による要因もあるものの、資産合計の水準を維持している結果であることから、引き続き身の丈に合った資産管理に努める。

有形固定資産減価償却率は前年度から0.9ポイント上昇しており、公共施設等の老朽化が進んでいる状況にある。今後、人口減少等により施設利用需要の変化が見込まれることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るとともに、利用状況や更新費用を踏まえた施設の集約化・複合化・除却を検討し、保有資産の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は72.0%となり、前年度と比較して0.7ポイント上昇し、類似団体平均を下回っている。この比率は、保有する資産のうち、これまでの世代の負担によって形成された割合を示すものであり、残りの部分は地方債等により将来世代が負担することとなる。また将来世代負担比率は15.5%となり、前年度と比較して上昇している。これは文化センター改修工事等の大型投資的事業の影響による地方債残高の増加によるもの。公共施設等は将来世代も利用することから、地方債の活用には世代間の負担を平準化する効果がある一方、過度な地方債依存は将来の財政負担を増加させる。今後も施設の耐用年数と地方債の償還期間との整合を図るとともに、事業の必要性や将来人口を踏まえ、地方債残高を適切に管理していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは43.2万円となり、前年度から4.4万円増加しており、その主な要因は、人件費、補助金等、社会保障給付が増加したことである。また、住民一人当たり額については、行政コスト総額の変動に加え、人口減少による影響も受けている。類似団体平均と比較して低い水準となっているものの、今後は公共施設等の老朽化に伴う維持増修費や減価償却費、社会保障関係経費及び人件費の増加が見込まれることから、現在のサービス水準への影響にも留意しながら、継続的にコスト構造を検証する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から2.4万円増加したほか、業務・投資活動収支は1億9,300万円の赤字となった。これは、文化センター改修事業など実施に伴い、公共施設等整備費が増加するとともに地方債の発行額が多額となったことが主な要因である。当年度の赤字は大型事業による一時的なものであるものの、当面継続するものである。地方債には、将来世代も利用する施設の整備費を世代間で分担する効果がある一方、将来の公債費負担につながるため、交付税措置や償還期間を考慮し、地方債残高を適切に管理するとともに、事業費の平準化や業務支出の適正化を進める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は6.3%となり、前年度から上昇し、類似団体平均と比較して高い水準となっている。受益者負担比率の水準は、施設の設置目的や行政サービスの公共性、利用者数及び料金体系等の影響を受けるため、比率の高低のみで判断することは適切でない。今後も、施設ごとの利用状況やサービス提供コスト、類似団体の料金水準等を踏まえ、負担の公平性に配慮しながら使用料・手数料の妥当性を定期的に検証する。

令和6年度 財務書類に関する情報①

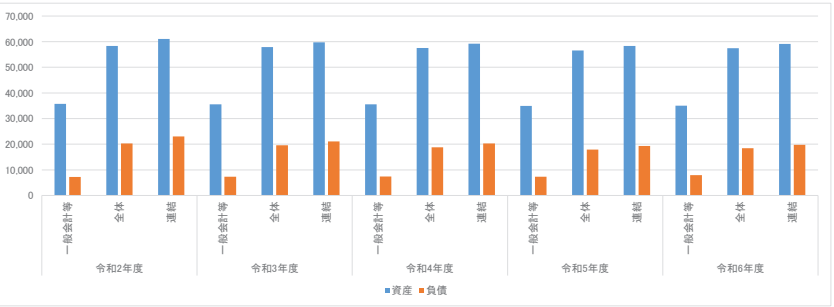
団体名 長野県富士見町
団体コード 203629

人口	14,107人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	161人
面積	144.76 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,468,353 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

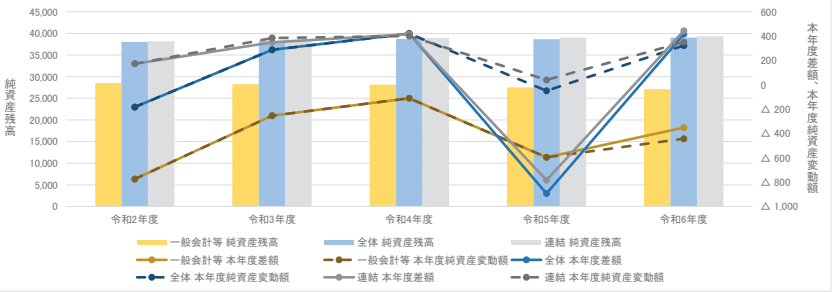
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	35,721	35,536	35,526	34,899	35,009
全体	資産	7,212	7,281	7,381	7,353	7,907
	負債	58,331	57,926	57,560	56,598	57,467
連結	資産	20,306	19,613	18,827	17,913	18,459
	負債	61,055	59,707	59,257	58,323	59,128
連結	資産	23,009	21,101	20,262	19,303	19,758
	負債					



分析:
一般会計等において、資産総額が前年度から110百万円の増加(+0.32%)となった。事業用資産では建物が296百万円増加し、インフラ資産では工物が560百万円増加した。基金では、財政調整基金の取崩しにより187百万円の減少となった。負債総額は554百万円の増加(+7.53%)となった。固定負債は473百万円増加した。
全体では、水道事業会計、下水道事業会計の資産額が24,186百万円、観光施設貸付事業特別会計の資産額が1,604百万円となり、資産総額は57,467百万円となっている。負債額は、水道事業会計、下水道事業会計で11,350百万円と多額ではあるが、地方債の償還は着実に進んでいる。また観光施設貸付事業特別会計では2,751百万円となっている。
第三セクターの富士見バノマリリゾートや富士見メガソーラー株式会社等を加えた連結では、総資産額は59,128百万円、総負債額は19,758百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

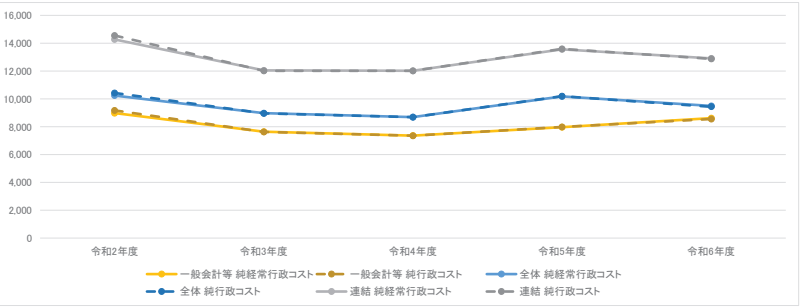
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 775	△ 254	△ 111	△ 597	△ 352
全体	本年度差額	△ 775	△ 254	△ 111	△ 597	△ 444
	純資産残高	28,509	28,255	28,144	27,547	27,102
連結	本年度差額	△ 183	288	421	△ 894	415
	純資産残高	38,025	38,312	38,734	38,685	39,008
連結	本年度差額	173	349	415	△ 764	444
	純資産残高	38,221	38,606	38,995	39,020	39,371



分析:
一般会計等において、収収等の財源(8,207百万円)が純行政コスト(8,558百万円)を下回っており、本年度差額は△352百万円となり、純資産残高は444百万円の減少となった。経常費用の抑制とともに、地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計等の保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べ財源が1,647百万円多くなっているが、本年度差額は+415百万円となり、純資産残高は323百万円の増額となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が含まれることから、一般会計等と比べて財源が5,115百万円多くなっている。本年度差額は+444百万円となり、純資産残高は350百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

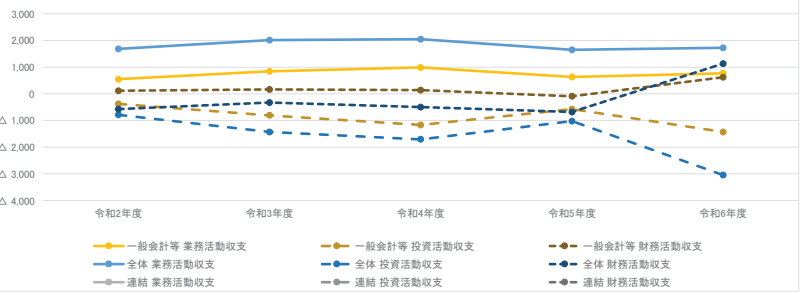
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	8,981	7,644	7,359	7,966	8,610
全体	純経常行政コスト	9,174	7,630	7,357	7,985	8,558
	純行政コスト	10,238	8,976	8,691	10,172	9,490
連結	純経常行政コスト	10,426	8,956	8,688	10,191	9,438
	純行政コスト	14,271	12,040	12,020	13,561	12,906
連結	純経常行政コスト	14,554	12,021	12,017	13,594	12,877
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、経常費用は8,950百万円であり、そのうち、人件費等の業務費用は5,222百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は3,728百万円である。業務費用で最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等であり、純行政コストの41.1%を占めている。物価高騰や人件費上昇の影響もあり、費用の増加は避けられない部分もあるが、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減を図る。昨今、人口減少対策として力を入れて実施している移住・定住施策や子育て支援施策等のほか、二大リゾート施設借上等の実施により、令和5年度に比べて物件費が142万円、補助費等が451百万円と増加している。
全体では、一般会計等と比べて、水道使用料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,139百万円多くなっている。一方、国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が879百万円多くなり、純行政コストは880百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益を計上し、一般会計等と比べて、経常収益が2,645百万円多くなっている一方、人件費が890百万円多くなっているなど、経常費用が6,941百万円多くなり、純行政コストは4,319百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	551	847	990	635	765
全体	財務活動収支	△ 376	△ 806	△ 1,169	△ 570	△ 1,428
	投資活動収支	114	162	140	△ 92	622
連結	業務活動収支	1,681	2,016	2,050	1,651	1,726
	投資活動収支	△ 786	△ 1,429	△ 1,705	△ 1,022	△ 3,044
連結	財務活動収支	△ 571	△ 326	△ 494	△ 679	1,133
	投資活動収支					

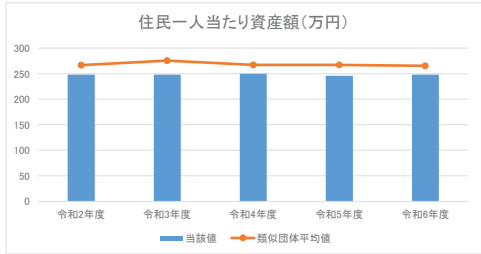


分析:
一般会計等において、業務活動収支は765百万円であったが、投資活動収支については、継続的に道路や橋梁の修繕に多額の費用がかかっているため△1,428百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が償還額を上回ったことから、622百万円となった。本年度末資金残高は前年度から41百万円減少し、437百万円となった。緊急的な事業により地方債の発行は増加しているものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険料等が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より962百万円多い1,726百万円となっている。投資活動収支は△3,044百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,133百万円となった。これにより、本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、3,196百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

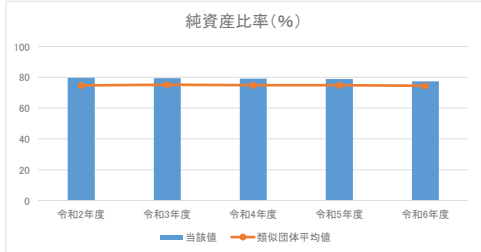
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,572,098	3,553,606	3,552,556	3,489,944	3,500,949
人口	14,392	14,326	14,226	14,209	14,107
当該値	248.2	248.1	249.7	245.6	248.2
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

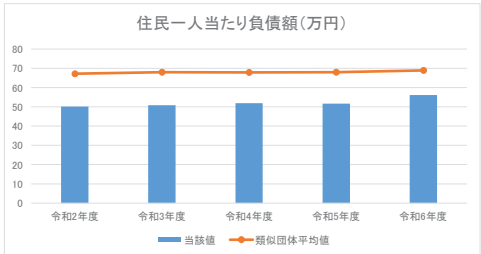
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,509	28,255	28,144	27,547	27,102
資産合計	35,721	35,536	35,526	34,899	35,009
当該値	79.8	79.5	79.2	78.9	77.4
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

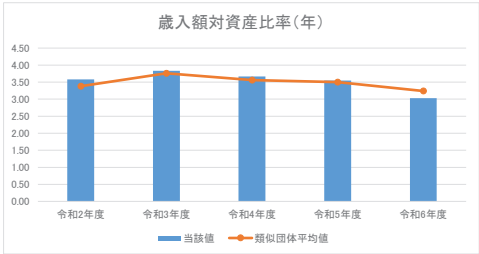
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	721,200	728,064	738,137	735,258	790,706
人口	14,392	14,326	14,226	14,209	14,107
当該値	50.1	50.8	51.9	51.7	56.1
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

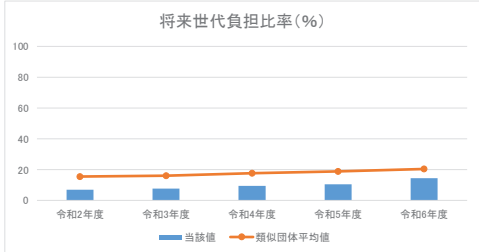
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,721	35,536	35,526	34,899	35,009
歳入総額	9,989	9,269	9,683	9,817	11,545
当該値	3.58	3.83	3.67	3.55	3.03
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,888	2,039	2,441	2,669	3,610
有形・無形固定資産合計	27,142	26,411	25,913	25,324	24,996
当該値	7.0	7.7	9.4	10.5	14.4
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

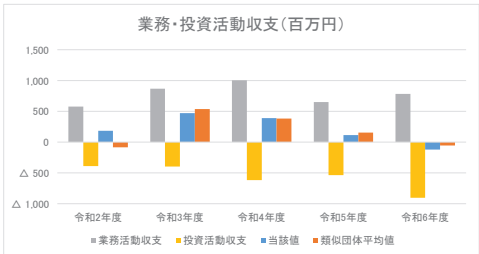
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	575	865	1,004	649	781
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 395	△ 616	△ 535	△ 904
当該値	184	470	388	114	△ 123
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

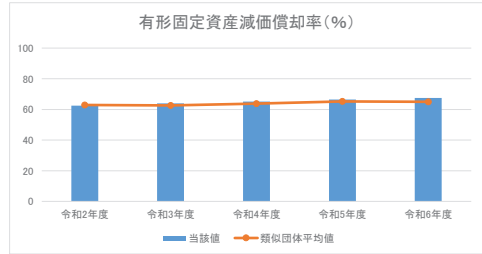
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	40,334	41,655	43,008	44,401	45,685
有形固定資産 ※1	64,612	65,208	66,030	66,808	67,691
当該値	62.4	63.9	65.1	66.5	67.5
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

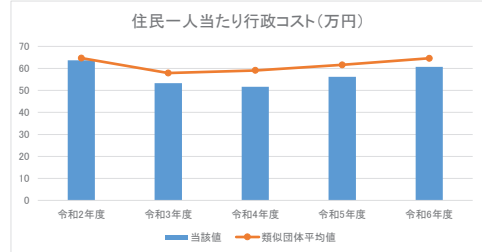
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

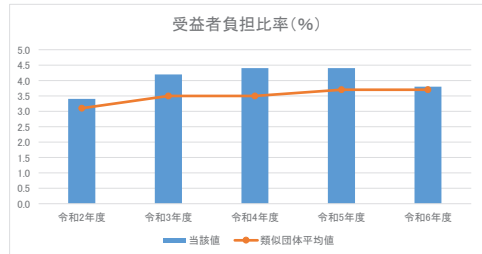
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	917,375	763,044	735,710	798,461	855,834
人口	14,392	14,326	14,226	14,209	14,107
当該値	63.7	53.3	51.7	56.2	60.7
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	320	333	335	367	340
経常費用	9,301	7,977	7,694	8,333	8,950
当該値	3.4	4.2	4.4	4.4	3.8
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は類似団体平均を17.1万円下回り、歳入額対資産比率は0.21ポイント下回っている。有形固定資産減価償却率では、類似団体平均を2.6ポイント上回っているため、老朽化した施設において、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を2.9ポイント上回った。純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少し、前年度からは1.5ポイント減少している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、経常費用等の見直しにより行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は類似団体平均を6.0ポイント下回っており、また、前年度と比べて3.9ポイント増加している。確実に償還が進めるとともに、地方債の新規発行は財政状況等を勘案し、将来世代の負担の軽減を図る。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を3.9万円下回っているが、人口減少が続く中、老朽化した施設の維持管理費は増加すると予測されるため、事業の適正化を図り、経常費用の抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を12.8万円下回っているが、前年度から4.4万円増加している。地方債の発行額の増加により負債額が増加した。地方債の大半を占める臨時財政対策債は着実な償還を行っており、残高が2,823百万円(地方債残高の43.86%)となっている。なお、臨時財政対策債を除く地方債の残高は937百万円減少している。基本的財政収支は、投資活動収支は赤字であるが、業務活動収支は黒字であり、類似団体平均を66.5百万円上回っている。緊急自然災害防止対策や長寿命化対策によるインフラ施設の建設事業費の増加により投資的経費が増加している。

5. 受益者負担の状況

前年度から経常費用が増加した一方、経常収益が減少したため、受益者負担比率は0.6ポイント減少したものの、類似団体平均を0.1ポイント上回った。施設の老朽化に伴い、維持補修費等の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

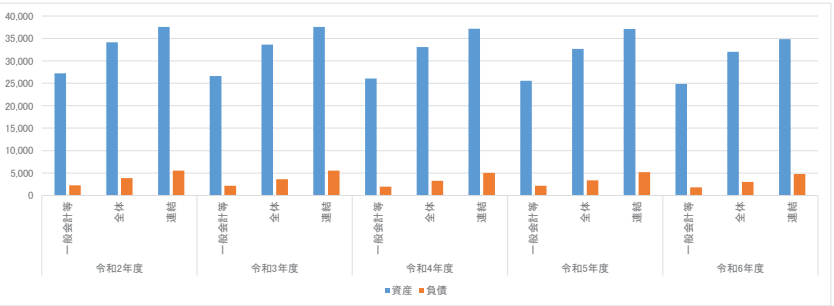
団体名 長野県原村
団体コード 203637

人口	8,090 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	105 人
面積	43.26 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,159,146 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-0	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

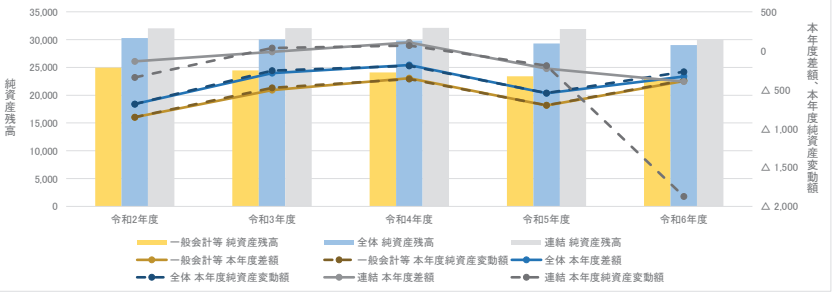
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	27,217	26,649	26,086	25,554	24,848
全体	資産	34,162	33,658	33,090	32,665	32,027
	負債	3,878	3,632	3,258	3,378	3,009
連結	資産	37,554	37,583	37,151	37,109	34,844
	負債	5,540	5,534	5,036	5,185	4,792



分析:
一般会計等では、資産総額は24,848百万円で前年度比706百万円(2.8%)減、負債総額は1,822百万円で324百万円(15.1%)減となった。資産は、新規有償取得約1億円に対し減価償却費約11億円を計上したことにより有形固定資産が約10億円減少した一方、ふるさと基金や現金預金は増加した。負債は、地方債発行約2億円に対し償還約3億円となったことや退職手当引当金戻入約3億円により減少した。全体でも資産・負債とも減少した。連結資産は前年度比2,265百万円減と大きい、前年度まで連結相殺処理で現金預金16億円を加算していた処理を当年度から改めた影響を含む。

3. 純資産変動の状況

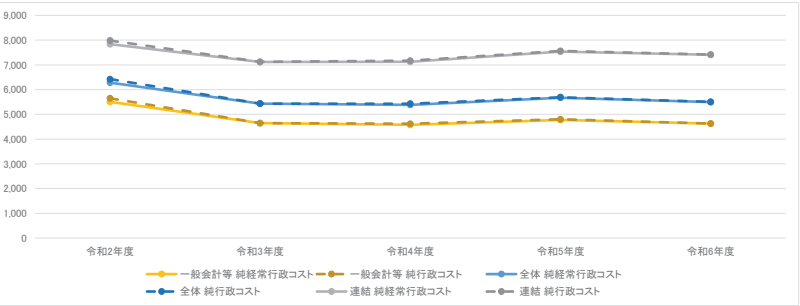
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 854	△ 507	△ 353	△ 702	△ 389
全体	本年度差額	△ 854	△ 477	△ 364	△ 700	△ 381
	純資産残高	24,948	24,471	24,108	23,408	23,027
連結	本年度差額	△ 685	△ 288	△ 184	△ 547	△ 330
	純資産残高	30,284	30,026	29,832	29,287	29,017
連結	本年度差額	△ 138	△ 16	106	△ 231	△ 397
	純資産残高	△ 344	35	66	△ 191	△ 1,871
連結	本年度差額	32,014	32,049	32,115	31,924	30,053
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、純行政コスト4,626百万円に対し財源4,237百万円で、本年度差額は▲389百万円となり、本年度末純資産残高は23,027百万円(前年度比▲381百万円)となった。ただし、純行政コストが前年度から172百万円減少し、収収等が約2億円増加したため、純資産の減少幅は前年度の▲700百万円から縮小した。純行政コストには減価償却費1,122百万円を含むため、現金収支とは性質が異なる。全体は▲270百万円、連結は▲1,871百万円の純資産変動となり、連結の大規模減は前年度まで現金預金16億円を加算していた連結処理を当年度から改めた影響が大きい。

2. 行政コストの状況

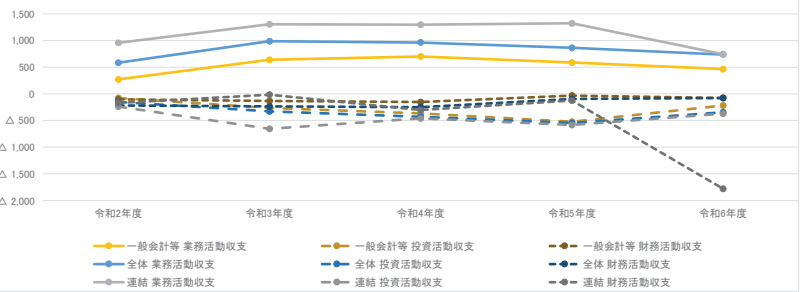
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,508	4,642	4,577	4,773	4,630
全体	純経常行政コスト	5,649	4,645	4,623	4,798	4,626
	純行政コスト	6,282	5,432	5,383	5,668	5,500
連結	純経常行政コスト	6,424	5,437	5,429	5,693	5,509
	純行政コスト	7,838	7,117	7,123	7,537	7,406
連結	純経常行政コスト	7,982	7,123	7,172	7,562	7,417
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純行政コストは4,626百万円で、前年度比172百万円(3.6%)減少した。ただし、経常費用は5,059百万円で97百万円(2.0%)増加しており、純経常行政コスト減少の主因は経常収益が189百万円から429百万円へ増加したことである。経常収益の増加は退職手当引当金戻入約3億円の計上による一時的要因が大きい。費用面では、賞与等引当金の算定方法変更により繰入額が約1億円増加し、児童福祉・清掃・県営事業・個人番号カード事務等で物件費が約1億円、道路維持費等で維持補修費が約1億円増加した一方、退職手当引当金が前年度の繰入から当年度は戻入となりコストが約5億円減少した。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	271	638	700	588	463
全体	財務活動収支	△ 79	△ 265	△ 365	△ 523	△ 219
	業務活動収支	△ 105	△ 134	△ 153	△ 33	△ 76
全体	投資活動収支	583	987	963	862	738
	財務活動収支	△ 152	△ 329	△ 430	△ 546	△ 347
連結	業務活動収支	△ 219	△ 237	△ 250	△ 96	△ 79
	投資活動収支	955	1,303	1,294	1,323	743
連結	財務活動収支	△ 239	△ 656	△ 459	△ 583	△ 371
	財務活動収支	△ 173	△ 16	△ 303	△ 126	△ 1,778

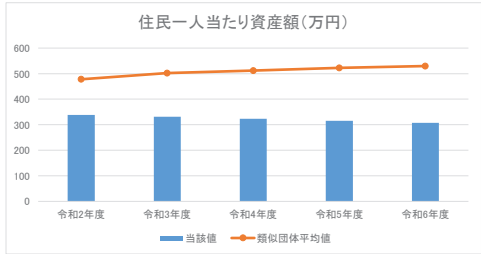


分析:
一般会計等では、業務活動収支463百万円、投資活動収支▲219百万円、財務活動収支▲76百万円となり、本年度資金収支額は168百万円の赤字、年度末資金残高は1,025百万円となった。業務活動収支は、人件費支出約1億円、物件費等支出約2億円の増加等により前年度比125百万円減少した。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が414百万円から148百万円へ減少したことなどにより304百万円改善した。財務活動収支は地方債発行200百万円に対し償還275百万円で▲76百万円となった。なお、国県等補助金収入は当年度から業務収入又は投資活動収入に区分して計上しており、前年度比較には留意が必要である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

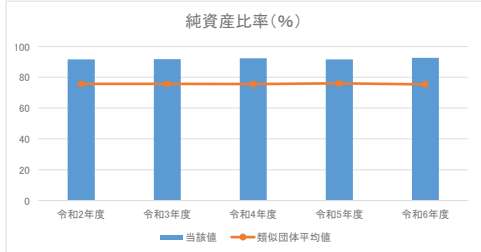
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,721,704	2,664,924	2,608,612	2,555,400	2,484,818
人口	8,036	8,041	8,063	8,093	8,090
当該値	338.7	331.4	323.5	315.8	307.1
類似団体平均値	477.9	502.0	512.1	522.4	529.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

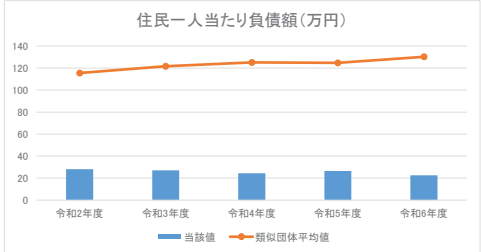
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,948	24,471	24,108	23,408	23,027
資産合計	27,217	26,649	26,086	25,554	24,848
当該値	91.7	91.8	92.4	91.6	92.7
類似団体平均値	75.8	75.8	75.6	76.1	75.4



4. 負債の状況

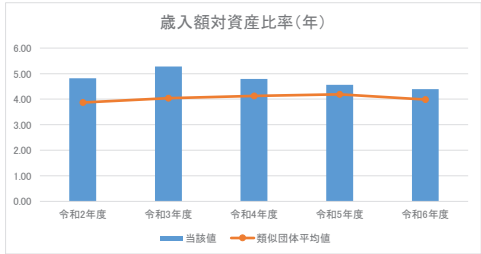
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	226,912	217,784	197,827	214,600	182,165
人口	8,036	8,041	8,063	8,093	8,090
当該値	28.2	27.1	24.5	26.5	22.5
類似団体平均値	115.5	121.7	125.2	124.8	130.2



②歳入額対資産比率(年)

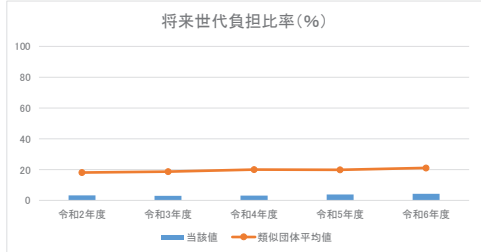
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,217	26,649	26,086	25,554	24,848
歳入総額	5,644	5,047	5,446	5,605	5,665
当該値	4.82	5.28	4.79	4.56	4.39
類似団体平均値	3.87	4.04	4.13	4.19	3.99



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	776	690	689	828	902
有形・無形固定資産合計	24,369	23,402	22,530	21,851	20,875
当該値	3.2	2.9	3.1	3.8	4.3
類似団体平均値	18.1	18.7	20.0	19.8	21.1

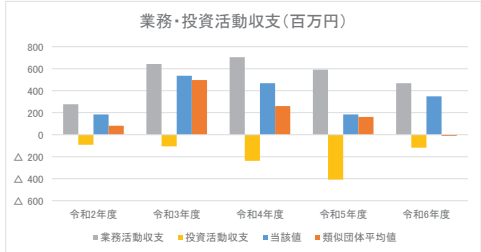
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	277	642	704	592	467
投資活動収支 ※2	△ 92	△ 106	△ 237	△ 408	△ 119
当該値	185	536	467	184	348
類似団体平均値	81.2	495.9	260.7	161.2	△ 11.7

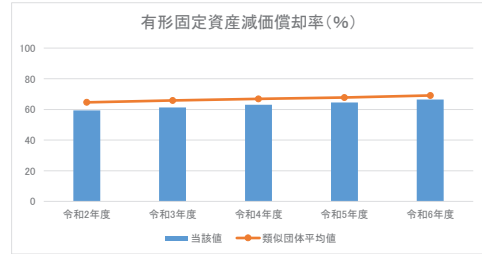
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,510	31,580	32,576	33,625	34,722
有形固定資産 ※1	51,452	51,553	51,705	52,094	52,221
当該値	59.3	61.3	63.0	64.5	66.5
類似団体平均値	64.6	65.8	66.9	67.7	69.1

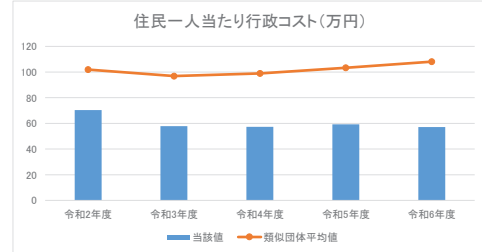
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

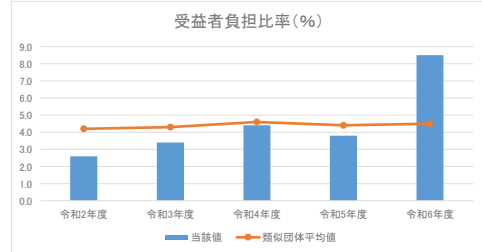
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	564,925	464,539	462,342	479,800	462,633
人口	8,036	8,041	8,063	8,093	8,090
当該値	70.3	57.8	57.3	59.3	57.2
類似団体平均値	102.0	96.9	99.0	103.3	108.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	147	165	210	189	429
経常費用	5,655	4,807	4,787	4,962	5,059
当該値	2.6	3.4	4.4	3.8	8.5
類似団体平均値	4.2	4.3	4.6	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は307.1万円で、類似団体平均529.7万円を大きく下回り、前年度比8.7万円減少した。人口はほぼ横ばいであり、資産総額が706百万円減少した影響が大きい。歳入額対資産比率は4.39年(平均3.99年)で前年度から0.17年低下した。有形固定資産減価償却率は66.5%で平均69.1%を下回るものの、前年度比2.0ポイント、R2比7.2ポイント上昇しており老朽化は進行している。公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、点検・予防保全、長寿命化、更新・統廃合を計画的に実施し、更新費用の平準化を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は92.7%で類似団体平均75.4%を17.3ポイント上回り、前年度比1.1ポイント上昇した。純資産は381百万円減少したが、地方債償還等により負債が324百万円(15.1%)減少したことから高い水準を維持している。将来世代負担比率は4.3%で平均21.1%を大きく下回る一方、前年度比0.5ポイント上昇した。今後必要な社会資本整備との均衡を図りつつ村債を計画的に借り入れ、第6次原村総合計画の実質公債費比率10%以下を維持する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは57.2万円で、類似団体平均108.1万円を50.9万円下回り、前年度比2.1万円減少した。人口がほぼ横ばいの中、純行政コストが4,798百万円から4,626百万円へ172百万円減少したことによる。ただし、前年度の退職手当引当金繰入から当年度の戻入への変動によりコストが約5億円減少した一時的な会計要因を含む。一方、物件費は児童福祉・清掃・廃棄事業・個人番号カード事務等により約1億円増加し、維持補修費も道路維持費等により約1億円増加している。今後は引当金等の一時要因を除いて経常的コストを継続把握し、事務事業の効率化、公共施設の予防保全・長寿命化等によりコスト上昇を抑制する。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は22.5万円で、類似団体平均130.2万円を107.7万円下回り、前年度比4.0万円減少した。一般会計等の負債総額は1,822百万円で前年度比324百万円減少しており、地方債発行200百万円に対して償還275百万円となったことや、退職手当引当金戻入約3億円が主な要因である。業務・投資活動収支は348百万円で、類似団体平均▲11.7百万円を上回り、前年度184百万円から164百万円改善した。これは投資活動収支(基金除く)が▲408百万円から▲119百万円へ改善した影響が大きく、公共施設等整備費支出の減少に伴う。今後は業務・投資活動収支の黒字を維持しつつ、必要な施設更新を先送りしないよう事業を平準化し、村債は償還見通しを踏まえて計画的に借り入れる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は8.5%で、類似団体平均4.5%を4.0ポイント上回り、前年度から4.7ポイント上昇した。経常費用が97百万円増加した一方、経常収益が189百万円から429百万円へ240百万円増加したことによる。主因は退職手当引当金戻入約3億円の計上で、これを除くと3.4%となるため、恒常的な受益者負担の上昇とはいえない。今後は一時要因を除いた水準から、利用状況、負担の公平性を踏まえ、維持管理コストの把握に取り組む。

令和6年度 財務書類に関する情報①

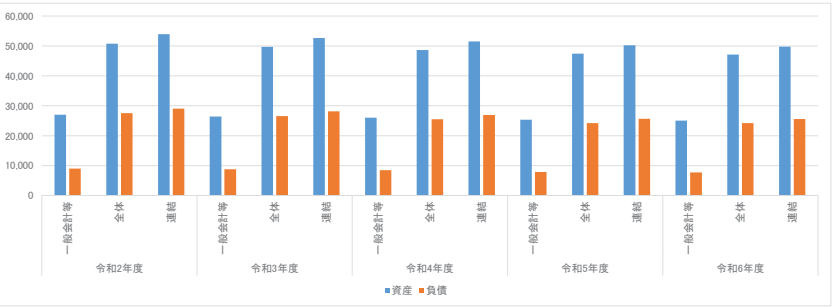
団体名 長野県辰野町
団体コード 203823

人口	18,009 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	204 人
面積	169.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,344,152 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

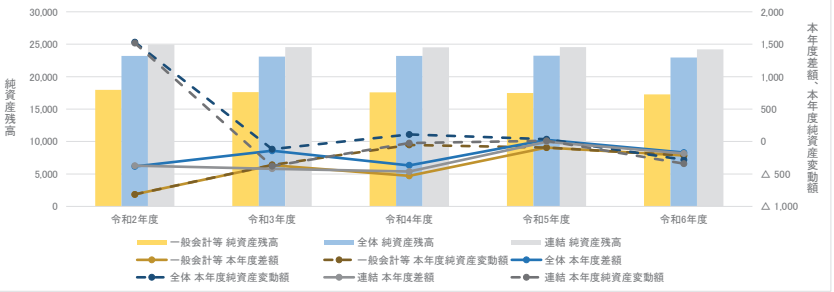
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	27,011	26,384	26,030	25,350	24,996
	負債	9,028	8,762	8,462	7,875	7,734
全体	資産	50,766	49,670	48,650	47,426	47,152
	負債	27,556	26,577	25,449	24,188	24,195
連結	資産	53,952	52,674	51,478	50,220	49,767
	負債	29,013	28,114	26,941	25,673	25,561



分析:
一般会計等の資産は対前年比で354百万円の減、負債は141百万円の減であり、全体の資産は対前年比で274百万円の減、負債は7百万円の増となっている。全体の資産・負債は、令和2年度から下水道事業会計が新たに連結されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における資産の減少要因としては学校施設等を中心とした建物や道路・水路におけるインフラ施設の経年による減価償却累計額の増加が主なるものである。負債における増加要因としては、下水道事業会計における未払金増による一時的なものであり、地方債の新規発行額の抑制により減少傾向にある。
引き続き、学校施設環境改善交付金や交付税措置のある起債を活用した学校施設等の改修、また、インフラ資産においては社会資本整備総合交付金事業などを活用した道路整備など、町の実施計画や公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づいた計画的な更新を行っている。

3. 純資産変動の状況

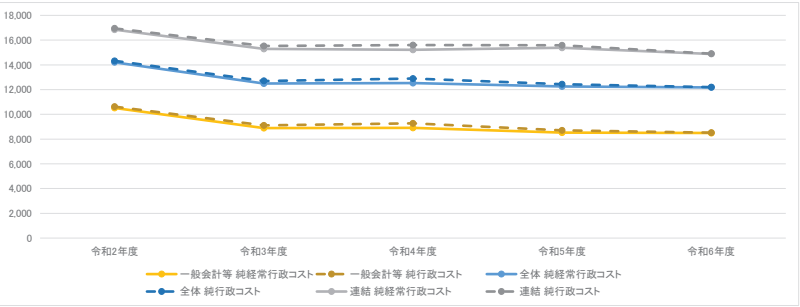
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 814	△ 365	△ 528	△ 93	△ 214
	本年度純資産変動額	△ 814	△ 360	△ 53	△ 93	△ 214
全体	純資産残高	17,982	17,622	17,569	17,476	17,262
	本年度差額	△ 384	△ 141	△ 367	26	△ 169
	本年度純資産変動額	1,532	△ 117	108	36	△ 281
	純資産残高	23,210	23,093	23,202	23,238	22,957
連結	本年度差額	△ 373	△ 419	△ 462	△ 4	△ 185
	本年度純資産変動額	1,519	△ 379	△ 23	11	△ 341
	純資産残高	24,939	24,560	24,537	24,547	24,206



分析:
一般会計等の差額は対前年比で121百万円の減、純資産変動額において121百万円の減、純資産残高において214百万円の減となっている。全体においては差額で195百万円の減、純資産変動額において317百万円の減、純資産残高において281百万円の減となっている。
全体については、令和2年度より下水道事業会計が新たに算入されたため、大幅な増加となっている。また、一般会計等における純資産残高の減少要因は学校教育施設を始めとする公共施設の老朽化による固定資産残高(減価償却費)などの純行政コストの減少や、令和4年度の立木再評価による資産評価差額の削減が影響によるものである。
今後は、保有している有形資産の減価償却についても意識しながら計画的な施設の更新を行い、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図る。

2. 行政コストの状況

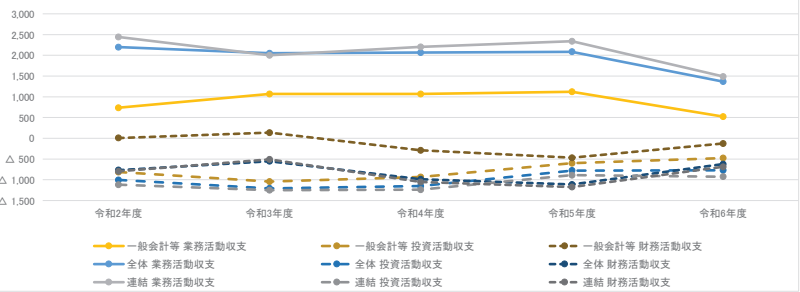
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,515	8,889	8,907	8,525	8,494
	純行政コスト	10,623	9,101	9,276	8,713	8,520
全体	純経常行政コスト	14,203	12,489	12,533	12,250	12,174
	純行政コスト	14,327	12,703	12,902	12,438	12,200
連結	純経常行政コスト	16,847	15,292	15,218	15,389	14,880
	純行政コスト	16,947	15,527	15,595	15,588	14,906



分析:
一般会計等の純経常行政コストは対前年比で31百万円の減、純行政コストで193百万円の減となっており、全体では76百万円の減、238百万円の減となっている。
令和2年度は特別定額給付金(1,926百万円)補助費等により多額であったものの以降は横ばいで推移している。減少の要因としては、入院院告により人件費等は増加しているものの、物件費等のうち、公共施設等の著しい老朽化に伴い、減価償却費が345百万円減少していることが起因している。
今後においてもコストを意識した業務に取組み、経常費用の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	737	1,068	1,070	1,121	523
	投資活動収支	△ 813	△ 1,043	△ 932	△ 601	△ 477
全体	財務活動収支	8	137	△ 290	△ 467	△ 125
	業務活動収支	2,199	2,048	2,068	2,086	1,366
連結	投資活動収支	△ 1,001	△ 1,208	△ 1,149	△ 777	△ 771
	財務活動収支	△ 766	△ 553	△ 988	△ 1,112	△ 621
連結	業務活動収支	2,443	2,003	2,203	2,340	1,491
	投資活動収支	△ 1,118	△ 1,251	△ 1,240	△ 887	△ 924
	財務活動収支	△ 795	△ 508	△ 1,053	△ 1,175	△ 687

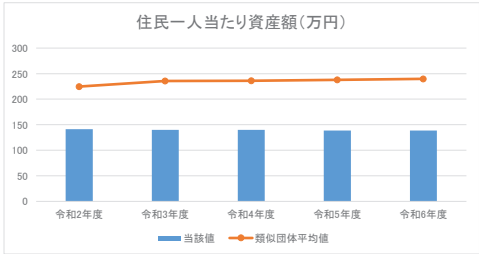


分析:
一般会計等の業務活動収支は対前年比で598百万円の減、投資活動収支において124百万円の増、財務活動収支において342百万円の増となっている。全体においては業務活動収支で720百万円の減、投資活動収支において6百万円の増、財務活動収支において491百万円の増となっている。
業務活動収支は業務支出として、入院院告による人件費や物価高騰対策による社会保障給付支出は増加している。投資活動収支は公共施設の脱炭素化や、令和6年度に繰り越した西小学校体育館長寿命化工事(400百万円)や病児病後児保育施設建設等の経費が増加した。財務活動収支においては、地方債発行収入が臨時財政対策債が6年度に終了することに伴い増加している。
今後は各活動収支の増加対策として、収入面では基幹的な収入である税、また、ふるさと納税の増加対策を図りつつ、支出面では人件費・物件費の抑制、公共施設等の計画的な改修や選択と集中の徹底による行政コスト削減に取り組む。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

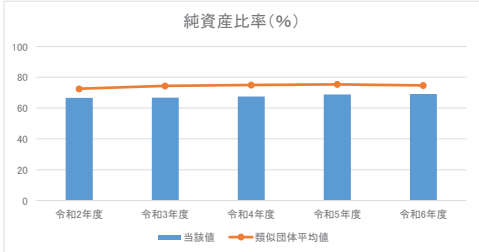
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,701,087	2,638,360	2,603,011	2,535,044	2,499,645
人口	19,144	18,864	18,611	18,289	18,009
当該値	141.1	139.9	139.9	138.6	138.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

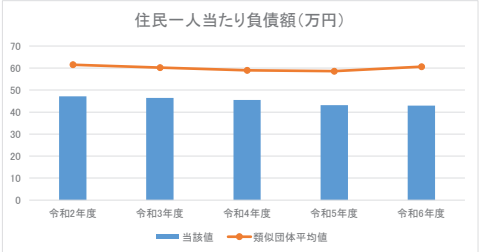
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,982	17,622	17,569	17,476	17,262
資産合計	27,011	26,384	26,030	25,350	24,996
当該値	66.6	66.8	67.5	68.9	69.1
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

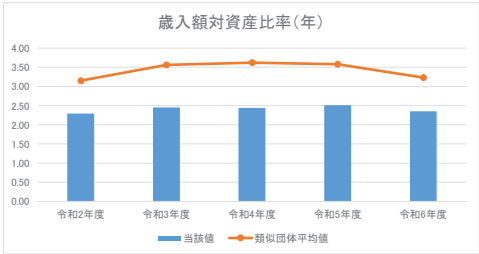
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	902,849	876,207	846,153	787,462	773,424
人口	19,144	18,864	18,611	18,289	18,009
当該値	47.2	46.4	45.5	43.1	42.9
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

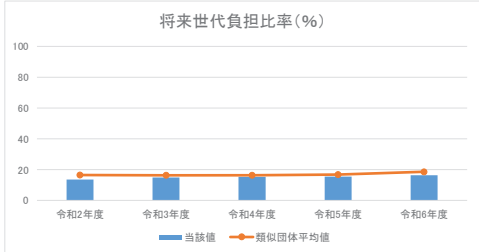
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	27,011	26,384	26,030	25,350	24,996
歳入総額	11,788	10,788	10,662	10,119	10,617
当該値	2.29	2.45	2.44	2.51	2.35
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,078	3,247	3,254	3,134	3,361
有形・無形固定資産合計	22,661	21,844	21,317	20,385	20,507
当該値	13.6	14.9	15.3	15.4	16.4
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

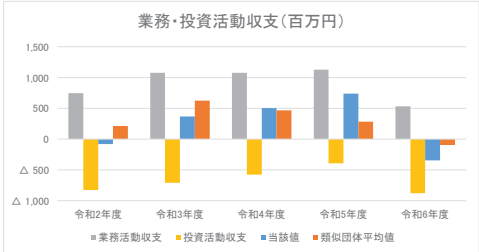
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	746	1,075	1,077	1,129	534
投資活動収支 ※2	△ 827	△ 709	△ 575	△ 392	△ 878
当該値	△ 81	366	502	737	△ 344
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

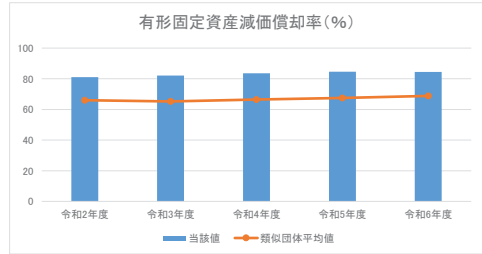
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	64,475	66,130	67,803	69,006	69,895
有形固定資産 ※1	79,621	80,590	81,213	81,571	82,675
当該値	81.0	82.1	83.5	84.6	84.5
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

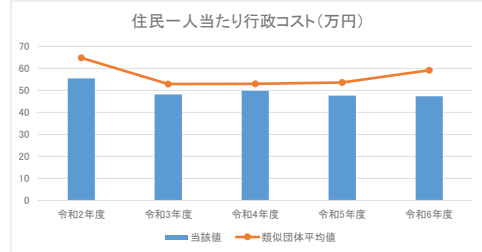
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

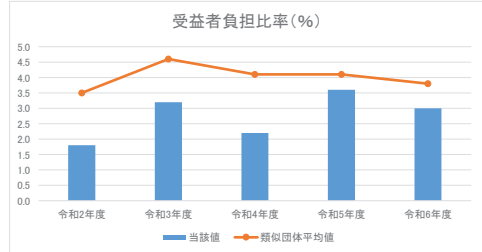
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,062,283	910,079	927,602	871,283	851,996
人口	19,144	18,864	18,611	18,289	18,009
当該値	55.5	48.2	49.8	47.6	47.3
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	195	298	204	318	262
経常費用	10,710	9,187	9,111	8,843	8,756
当該値	1.8	3.2	2.2	3.6	3.0
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

資産については減価償却や老朽化により資産価値が下がっている影響が伺える。インフラ資産をはじめ学校施設など公共施設の多くは老朽化のため資産価値が減少している。

歳入額資産比率については、資産合計は減少しているものの歳入総額が498百万円増加しているため、減少した。主な要因としては、定額減税の減収補填による地方特例交付金の増、拡充による児童手当負担金等の国庫支出金の増、基金繰入金増等による。

有形固定資産減価償却率については資産の多くが耐用年数を経過するなかで、財源不足の状況から施設の建替、新築等が行われず老朽化が進んでいる状況にある。

今後は、計画的なインフラ施設の改修や既存建物のうち面積割合が大部分を占める学校施設について、公共施設等総合管理計画・個別施設計画に基づき、集約・複合化、長寿命化及び除却を計画的に実施していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については0.2%増加、将来世代負担比率は1.0%の増加となっている。地方債については新規借入は公共施設等の脱炭素化や、令和6年度に繰り越した西小中学校体育館長寿命化工事(400百万円)や病院病後児保育施設建設等公共工事の増に伴う借入により増加している。

今後は、世代間負担の公平性に着目し、建設工事などにおいては、交付税措置のある起債を有効活用していく。また、人口減少対策を積極的に講じること、今以上に財源確保に努める。

3. 行政コストの状況

純行政コストについては、前年と横ばいで推移しているが、災害復旧事業費などの臨時損失が減少した。今後においても著しい人口減少の影響により住民一人当たりの行政コストは増加傾向になることが予想される。

今後は、今以上に経常費用の抑制に努めるなど、行政コストをより意識した運営に努める。

4. 負債の状況

負債合計は固定負債の地方債が102百万円減少していることなどから合計で125百万円減少している。

今後においても、起債発行額の抑制や過年度に借入れた地方債の計画的な繰上償還に努めていく。

5. 受益者負担の状況

経常費用については令和2年度が定額給付金により経常費用が増加したことが影響し増加していたが、令和3年度から平均的な数値に戻った。受益者負担比率については、経常収益のうちの退職引当金の戻入による額減したため、当該値は0.6%減少した。

今後も公共施設等の利用などに対する使用料設定を適切に行い、適正な受益者負担を利用者に求めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

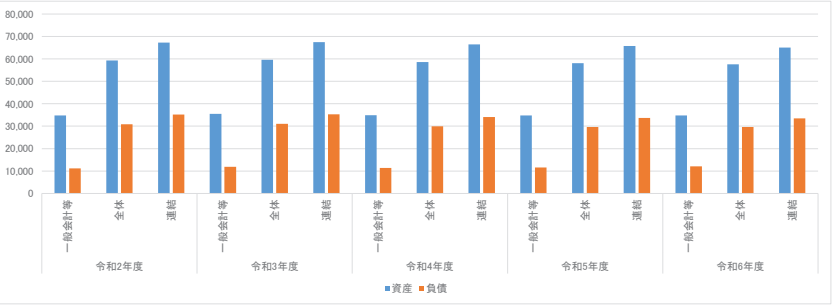
団体名 長野県箕輪町
団体コード 203831

人口	24,387 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	194 人
面積	85.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,291,091 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	9.0 %
		将来負担比率	36.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

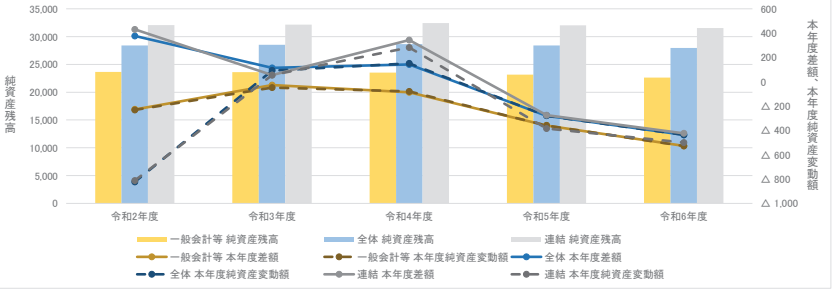
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	34,827	35,486	34,887	34,751	34,744
	負債	11,189	11,896	11,376	11,599	12,119
全体	資産	59,282	59,621	58,569	58,050	57,551
	負債	30,856	31,102	29,899	29,659	29,596
連結	資産	67,229	67,472	66,461	65,712	65,032
	負債	35,148	35,337	34,044	33,679	33,498



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から7百万円の減少(±0%)となった。
金額の変動が大きいものは事業用資産の工物により853百万円、インフラ資産工物により406百万円、資産が増加した。
・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から499百万円減少(-0.9%)し、負債総額は前年度末から63百万円減少(-0.2%)した。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて22,807百万円多くなるが、負債総額も平準化債等の地方債(固定負債)を計上していること等から、17,477百万円多くなっている。
・伊那中央行政組合、長野県上伊那広域水道用水企業団会計等を加えた連結では、資産総額は、伊那中央病院の資産などが事業用資産に、長野県上伊那広域水道用水企業団会計の配水管等の資産などがインフラ資産として計上していること等により、一般会計等と比べて30,288百万円多くなるが、負債総額も借入金等があること等から、21,379百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

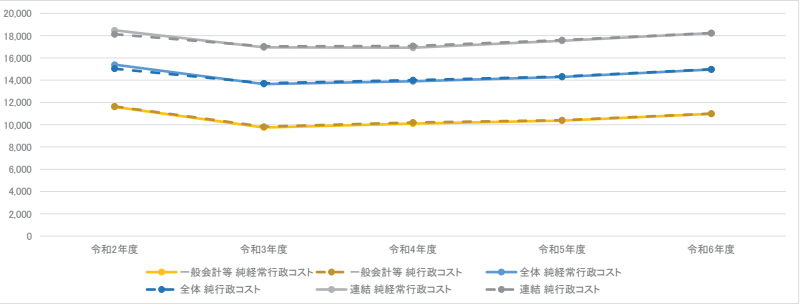
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 227	△ 27	△ 87	△ 359	△ 527
	本年度純資産変動額	△ 231	△ 48	△ 79	△ 359	△ 528
全体	純資産残高	23,638	23,590	23,511	23,153	22,625
	本年度差額	377	114	143	△ 279	△ 436
	本年度純資産変動額	△ 823	93	151	△ 279	△ 436
連結	純資産残高	28,426	28,519	28,670	28,391	27,955
	本年度差額	431	55	343	△ 274	△ 424
	本年度純資産変動額	△ 812	54	282	△ 384	△ 499
連結	純資産残高	32,081	32,135	32,417	32,033	31,534
	本年度差額					



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(10,461百万円)が純行政コスト(10,989百万円)を下回っており、本年度差額は△527百万円となり、純資産残高は528百万円の減少となった。地方債の収収業務の強化等により収収等の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,594百万円多くなっており、本年度差額は△436百万円となり、純資産残高は△436百万円の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が3,374百万円多くなっており、本年度差額は△424百万円となり、純資産残高は△499百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

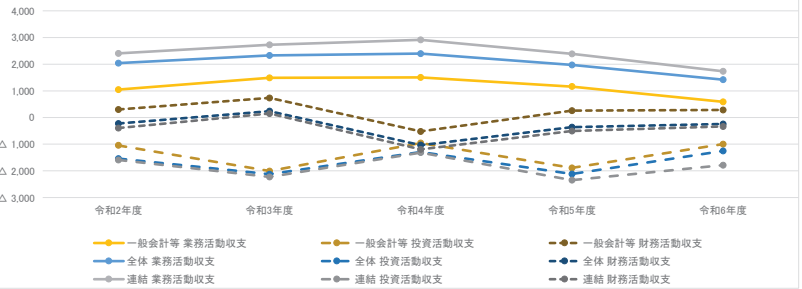
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,601	9,749	10,108	10,356	10,980
	純行政コスト	11,645	9,826	10,207	10,408	10,989
全体	純経常行政コスト	15,393	13,650	13,899	14,283	14,966
	純行政コスト	15,029	13,727	13,997	14,333	14,974
連結	純経常行政コスト	18,480	16,944	16,918	17,532	18,228
	純行政コスト	18,118	17,040	17,074	17,600	18,236



分析:
・一般会計等においては、経常費用は11,238百万円となり、前年度比636百万円の増加(+6.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は6,695百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は4,544百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも少ない。金額が大きいのは物件費(3,871百万円、前年度比-171百万円)、次いで人件費(2,272百万円、前年度比+354百万円)であり、業務費用は、純行政コストの60.9%を占めている。職員を削減してきた中で、委託業務等が増加している状況であるが、今後もこの傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が919百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が3,368百万円多くなり、純行政コストは3,985百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が3,865百万円多くなっている一方、人件費が2,095百万円多くなっているなど、経常費用が11,113百万円多くなり、純行政コストは7,247百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,049	1,486	1,504	1,161	589
	投資活動収支	△ 1,044	△ 2,005	△ 956	△ 1,890	△ 997
全体	財務活動収支	300	736	△ 519	257	283
	業務活動収支	2,038	2,327	2,397	1,969	1,419
連結	投資活動収支	△ 1,542	△ 2,124	△ 1,296	△ 2,115	△ 1,253
	財務活動収支	△ 228	238	△ 1,036	△ 363	△ 246
連結	業務活動収支	2,406	2,726	2,912	2,384	1,733
	投資活動収支	△ 1,594	△ 2,226	△ 1,316	△ 2,348	△ 1,789
連結	財務活動収支	△ 397	151	△ 1,194	△ 509	△ 337

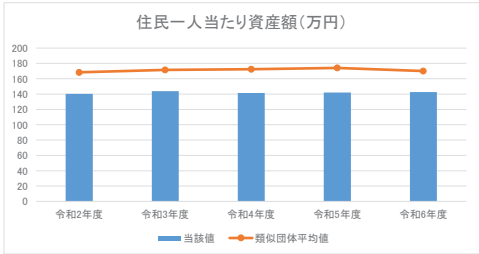


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は589百万円であったが、投資活動収支については、△997百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから、283百万円となり、本年度末資金残高は前年度から△125百万円減少し、617百万円となった。今年度以降は、文化センター改修工事事業を始めその他地方債の償還が始まることから、財務活動収支はマイナスが続くことが考えられる。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること等から業務活動収支は一般会計等より830百万円多い1,419百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△246百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△81百万円の、1,866百万円となった。
・連結では、伊那中央病院における入院・外来収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,144百万円多い1,733百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△337百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から△393百万円の、3,180百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

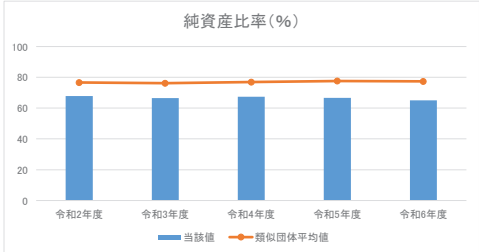
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,482,659	3,548,597	3,488,695	3,475,100	3,474,394
人口	24,819	24,681	24,662	24,463	24,387
当該値	140.3	143.8	141.5	142.1	142.5
類似団体平均値	168.4	171.5	172.5	174.1	170.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

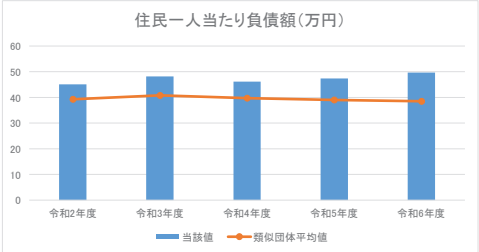
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,638	23,590	23,511	23,153	22,625
資産合計	34,827	35,486	34,887	34,751	34,744
当該値	67.9	66.5	67.4	66.6	65.1
類似団体平均値	76.7	76.2	77.0	77.6	77.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

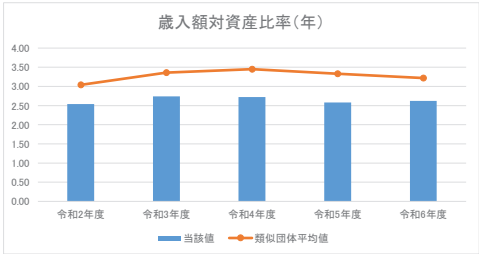
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,118,897	1,189,588	1,137,550	1,159,900	1,211,902
人口	24,819	24,681	24,662	24,463	24,387
当該値	45.1	48.2	46.1	47.4	49.7
類似団体平均値	39.3	40.8	39.7	39.0	38.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

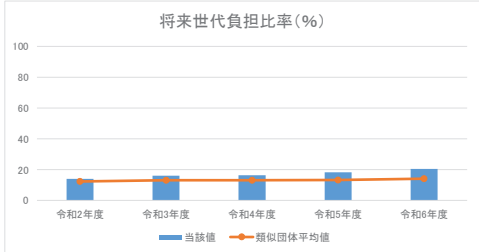
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	34,827	35,486	34,887	34,751	34,744
歳入総額	13,685	12,953	12,826	13,457	13,251
当該値	2.54	2.74	2.72	2.58	2.62
類似団体平均値	3.04	3.36	3.45	3.33	3.22



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,281	4,956	4,873	5,489	6,159
有形・無形固定資産合計	30,639	30,777	29,825	29,925	30,086
当該値	14.0	16.1	16.3	18.3	20.5
類似団体平均値	12.3	13.1	13.1	13.3	14.1

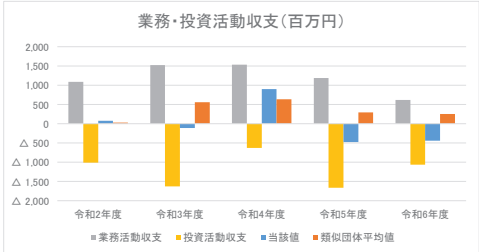
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,089	1,520	1,533	1,188	618
投資活動収支 ※2	△ 1,012	△ 1,631	△ 632	△ 1,662	△ 1,062
当該値	77	△ 111	901	△ 474	△ 444
類似団体平均値	27.1	555.6	634.7	291.8	252.3

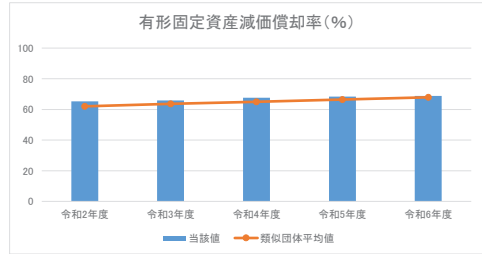
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,966	44,403	45,899	47,395	48,853
有形固定資産 ※1	65,797	67,368	67,896	69,357	70,988
当該値	65.3	65.9	67.6	68.3	68.8
類似団体平均値	62.0	63.7	65.0	66.5	67.9

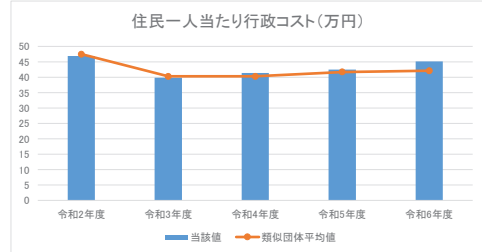
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

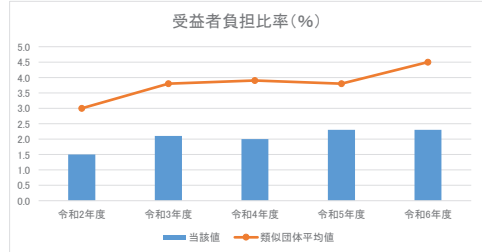
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,164,467	982,600	1,020,717	1,040,800	1,098,880
人口	24,819	24,681	24,662	24,463	24,387
当該値	46.9	39.8	41.4	42.5	45.1
類似団体平均値	47.5	40.3	40.3	41.7	42.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	182	209	209	246	258
経常費用	11,783	9,958	10,317	10,602	11,238
当該値	1.5	2.1	2.0	2.3	2.3
類似団体平均値	3.0	3.8	3.9	3.8	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。令和3年度に木下保育園建設事業や中原文化財調査施設改修工事等を実施したが、減価償却費用の方が多いため、開始時点の資産合計3,707,557万円からは233,163万円減少している。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っているが、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均よりやや高い20.5%となっている。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均より高く、昨年度から増加(+58,080万円)している。特に、障がいサービス給付費が増加傾向にあることなどから、社会保障給付が増加しているため、今後も資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、引き続き社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均と同程度であるが、前年度から52,002万円増加している。これは、地方債の発行額が償還額を上回ったためである。今後も、計画的な地方債発行と、より効率的な財政運営により残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。公共施設等の利用に見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化に努め、引き続き、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

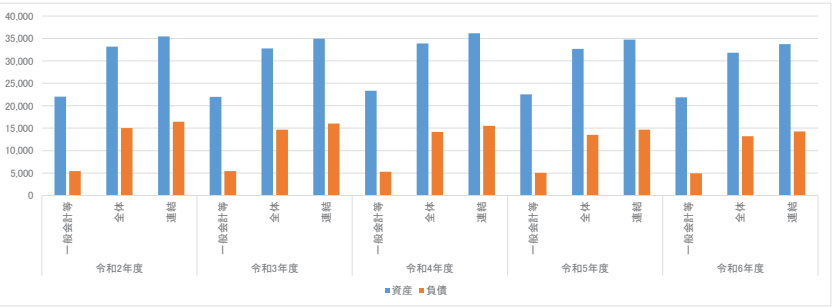
団体名 長野県飯島町
団体コード 203840

人口	8,863 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	108 人
面積	86.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,828.467 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	27.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

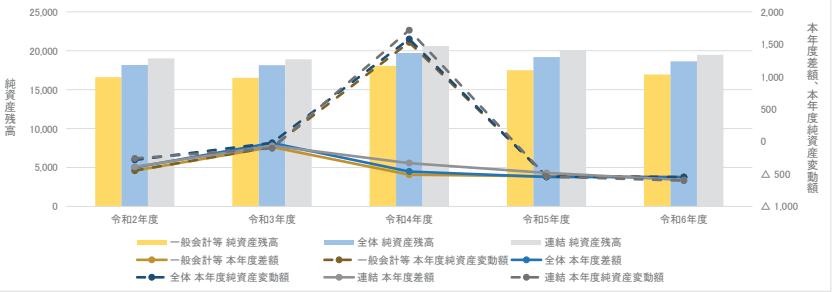
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,042	21,964	23,336	22,526	21,884
	負債	5,450	5,457	5,299	5,022	4,928
全体	資産	33,187	32,793	33,870	32,703	31,825
	負債	15,023	14,650	14,147	13,524	13,195
連結	資産	35,444	34,960	36,151	34,762	33,745
	負債	16,438	16,057	15,530	14,679	14,265



分析:
・一般会計等において、資産総額が前年度末から減少となった。金額の変動が大きいものは、インフラ資産であり、減価償却による資産の減少が、資産の取得を上回ったことなどから642百万円減少した。
・全体及び連結においては、水道事業会計、下水道事業会計のインフラ資産を計上していることにより、一般会計と比べて多くなっている。負債総額についても、各事業の地方債が加わり多くなっているが、償還が進んでおり、前年度と比較して減少傾向にある。

3. 純資産変動の状況

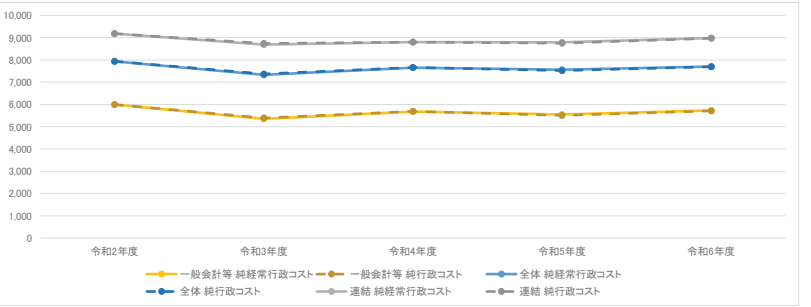
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 450	△ 85	△ 511	△ 536	△ 548
	本年度純資産変動額	△ 449	△ 84	1,530	△ 534	△ 548
全体	純資産残高	16,592	16,508	18,038	17,504	16,956
	本年度差額	△ 398	△ 22	△ 461	△ 547	△ 549
	本年度純資産変動額	△ 283	△ 21	1,580	△ 544	△ 549
連結	純資産残高	18,164	18,143	19,723	19,179	18,630
	本年度差額	△ 391	△ 65	△ 332	△ 463	△ 594
	本年度純資産変動額	△ 259	△ 103	1,718	△ 538	△ 603
	純資産残高	19,006	18,903	20,621	20,083	19,480



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源が純行政コストを下回り、本年度差額は△548百万円となり、純資産残高は548百万円の減少となった。収収等は増加傾向にあるため、引き続き地方税の徴収業務の徹底による財源の増加に努める。
・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が879百万円多くになっているが、純行政コストも1,973百万円多くなっているため、結果財源が純行政コストを下回り、純資産残高は549百万円の減少となった。
・連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,494百万円多くなっているが、純行政コストも3,262百万円多くなっているため、結果財源が純行政コストを下回り、純資産残高は603百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

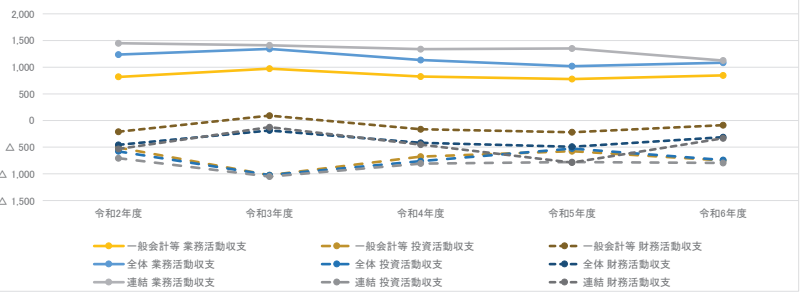
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,000	5,350	5,681	5,552	5,731
	純行政コスト	5,995	5,393	5,689	5,508	5,714
全体	純経常行政コスト	7,934	7,329	7,655	7,562	7,701
	純行政コスト	7,936	7,371	7,664	7,518	7,688
連結	純経常行政コスト	9,180	8,689	8,796	8,791	8,980
	純行政コスト	9,181	8,740	8,804	8,747	8,977



分析:
・一般会計等においては、経常費用は5,906百万円となり、前年度比181百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,751百万円、補助金や社会保険給付等の移転費用は2,155百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額の変動が大きいものは人件費であり、昨年度から104百万円の増加となった。
・全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が339百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が1,586百万円多くなり、純行政コストは1,973百万円多くなっている。
・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1,020百万円多くなっている一方、物件費等が1,134百万円多くなっているなど、経常費用が4,270百万円多くなり、純行政コストは3,262百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	818	972	824	777	847
	投資活動収支	△ 507	△ 1,024	△ 678	△ 675	△ 750
全体	財務活動収支	△ 211	92	△ 163	△ 220	△ 89
	業務活動収支	1,236	1,342	1,136	1,018	1,085
連結	投資活動収支	△ 577	△ 1,023	△ 760	△ 626	△ 740
	財務活動収支	△ 456	△ 187	△ 417	△ 492	△ 312
連結	業務活動収支	1,449	1,408	1,336	1,350	1,124
	投資活動収支	△ 708	△ 1,051	△ 806	△ 777	△ 796
連結	財務活動収支	△ 534	△ 124	△ 451	△ 788	△ 333

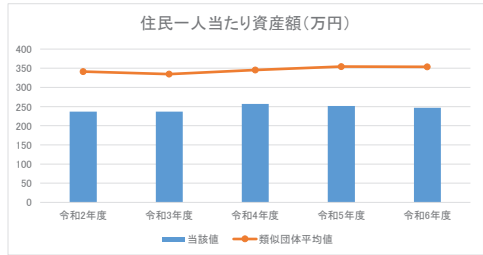


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は847百万円であり前年度と比べて70百万円増加した。投資活動収支については、前年度から投資活動支出が35百万円増加したものの、基金取崩収入や資産売却収入などの投資活動収入が140百万円減少し、投資活動収入が投資活動支出を下回ったため△750百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△89百万円となった。
・全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べて238百万円多い1,085百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が、地方債発行収入を上回ったことから、△312百万円となり、本年度末資金残高は前年度から33百万円増加し、885百万円となった。
・連結では、業務活動収支は、一般会計等と比べて277百万円多い1,124百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△333百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

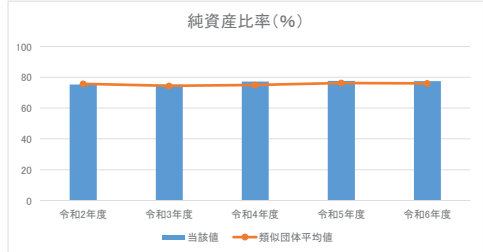
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,204,174	2,196,357	2,333,638	2,252,617	2,188,445
人口	9,318	9,268	9,078	8,955	8,863
当該値	236.6	237.0	257.1	251.5	246.9
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

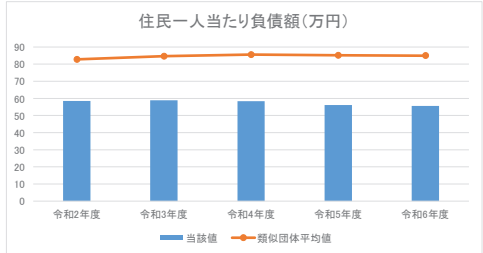
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	16,592	16,506	18,038	17,504	16,956
資産合計	22,042	21,964	23,336	22,526	21,894
当該値	75.3	75.2	77.3	77.7	77.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

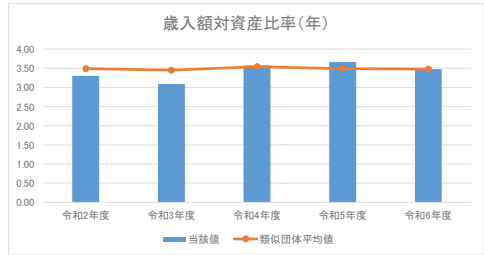
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	544,986	545,669	529,915	502,208	492,833
人口	9,318	9,268	9,078	8,955	8,863
当該値	58.5	58.9	58.4	56.1	55.6
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

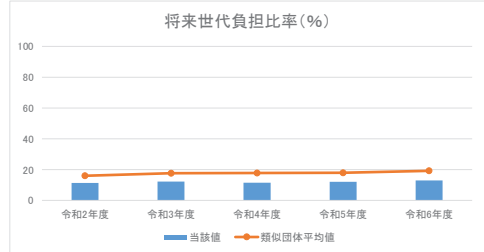
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,042	21,964	23,336	22,526	21,894
歳入総額	6,687	7,118	6,544	6,150	6,282
当該値	3.30	3.09	3.57	3.66	3.48
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,188	2,330	2,355	2,353	2,401
有形・無形固定資産合計	19,117	19,051	20,393	19,439	18,575
当該値	11.4	12.2	11.5	12.1	12.9
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

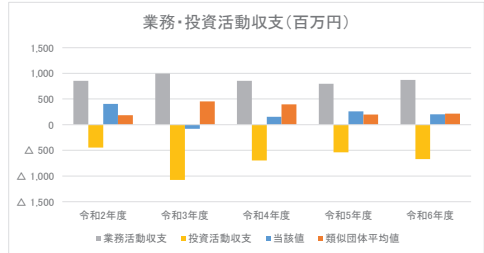
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	853	996	854	798	871
投資活動収支 ※2	△ 447	△ 1,075	△ 698	△ 539	△ 670
当該値	406	△ 79	156	259	201
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

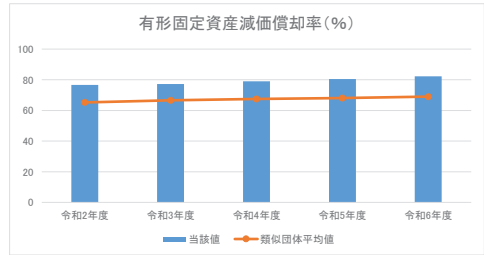
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	47,319	48,669	50,085	51,510	52,962
有形固定資産 ※1	61,799	63,061	63,437	63,988	64,456
当該値	76.6	77.2	79.0	80.5	82.2
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

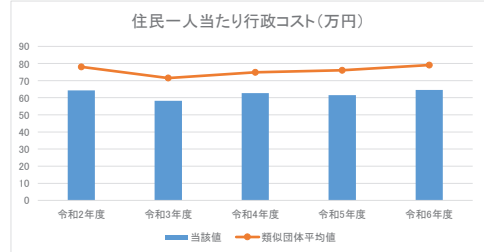
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

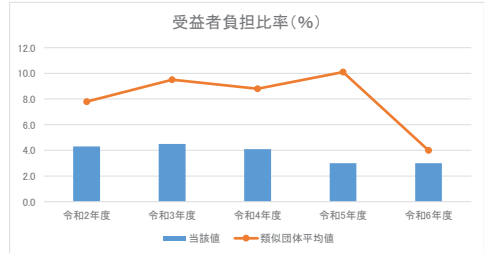
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	599,479	539,348	568,939	550,838	571,419
人口	9,318	9,268	9,078	8,955	8,863
当該値	64.3	58.2	62.7	61.5	64.5
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	267	254	240	173	175
経常費用	6,267	5,604	5,921	5,725	5,906
当該値	4.3	4.5	4.1	3.0	3.0
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価格が不明なものを、備忘価格1円で評価していることが大きな要因である。
・歳入額対資産比率は、類似団体平均値と同程度であり、前年度と比べて0.18年減少した。
・有形固定資産減価償却率は、前年度比1.7%の増となり、類似団体平均を上回っている。道路や公共施設等は、老朽化が進んでいるため、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均と同程度であり、将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。将来世代に負担を先送りすることがないよう、今後も引き続き地方債残高の圧縮と将来世代負担比率の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、昨年度から20,581万円増加している。純行政コストのうち物件費が半分程度を占めるため、施設の集約化・複合化など公共施設等の見直しを進め、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、減少傾向にあり、前年度に比べて固定負債の地方債が107万円減少していることなどから類似団体平均値も下回っている。
・業務・投資活動収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため201百万円の黒字となった。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を下回っている。公共施設は、老朽化等により維持管理費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減、各行政サービスにおける適正な受益者負担の設定に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

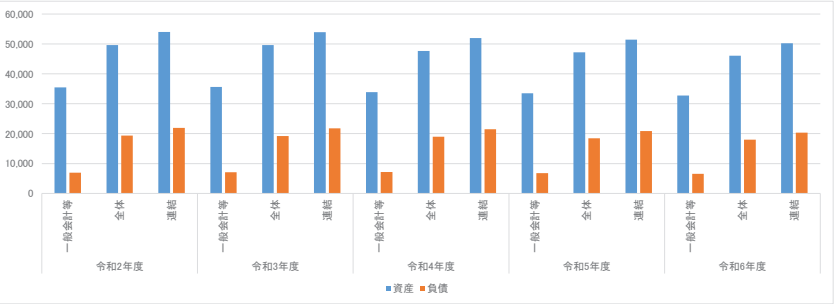
団体名 長野県南箕輪村
団体コード 203858

人口	16,051 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	164 人
面積	40.99 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,978.051 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅳ-1	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	3.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

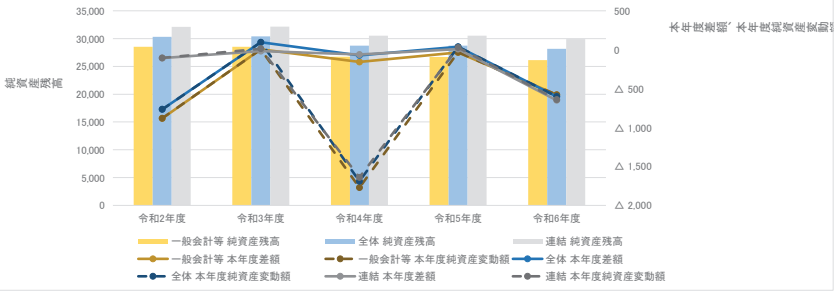
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,437	35,626	33,882	33,530	32,719
	負債	6,924	7,108	7,135	6,816	6,584
全体	資産	49,654	49,592	47,672	47,169	46,099
	負債	19,350	19,192	18,960	18,418	17,952
連結	資産	54,027	53,931	51,993	51,430	50,238
	負債	21,899	21,790	21,491	20,898	20,346



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から811百万円の減少となった。金額の変動の大きいものはインフラ資産であり、道路、建物の減価償却による資産の減少(▲1,015百万円)が、資産の取得を上回ったことによる。
水道・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度から1,070百万円の減少となったが、金額の変動が大きいものは、一般会計と同様にインフラ資産の減価償却による資産の減少(▲852百万円)となっている。
一部事務組合・広域連合を加えた連結では、資産総額が前年度から1,192百万円減少の50,238百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

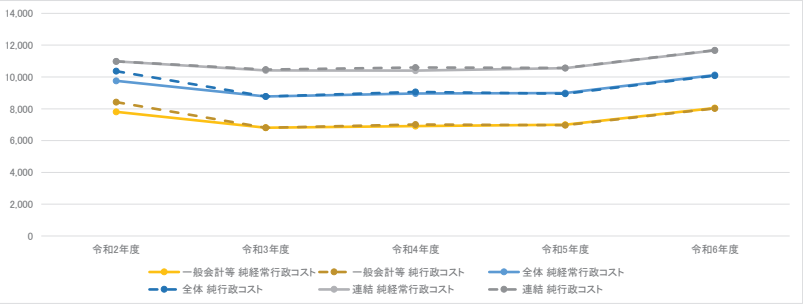
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 882	5	△ 157	△ 34	△ 579
	本年度純資産変動額	△ 881	5	△ 1,771	△ 33	△ 579
	純資産残高	28,513	28,518	26,747	26,714	26,134
全体	本年度差額	△ 766	96	△ 74	37	△ 602
	本年度純資産変動額	△ 766	96	△ 1,698	38	△ 603
	純資産残高	30,304	30,400	28,712	28,750	28,147
連結	本年度差額	△ 107	△ 16	△ 60	8	△ 650
	本年度純資産変動額	△ 104	13	△ 1,639	29	△ 639
	純資産残高	32,129	32,142	30,503	30,532	29,892



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(7,435百万円)が純行政コスト(8,014百万円)を下回っており(本年度差額▲579百万円)、純資産残高は580百万円の減少となったが、財源である収収等(前年度比302百万円増)は、人口増加等の影響により増収となっている。国県等の補助金制度を有効に活用し、純行政コストの抑制で、さらなる財政健全化に努める。
全体では、純資産残高は前年度末との比較で603百万円の減少、連結では639百万円の減少となっている。

2. 行政コストの状況

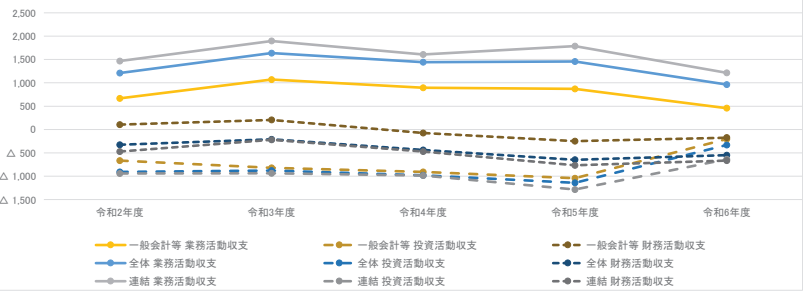
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,807	6,809	6,914	7,003	8,049
	純行政コスト	8,420	6,807	7,013	6,964	8,015
全体	純経常行政コスト	9,753	8,775	8,955	8,984	10,123
	純行政コスト	10,365	8,773	9,055	8,945	10,089
連結	純経常行政コスト	10,975	10,411	10,401	10,552	11,671
	純行政コスト	10,976	10,466	10,592	10,569	11,685



分析:
一般会計等においては、経常費用は8,234百万円となり、前年度比(+13.0%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,240百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,993百万円であり、住民サービスの質を維持しつつ、職員の適正配置、DX推進による事務の効率化による経費削減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料および手数料に計上しているため、経常収益が7百万円多くになっている。損失補償額等引当繰入額を含む臨時損失が9百万円増加しており、純行政コストは1,145百万円増加している。
連結では、災害復旧事業費が10百万円の増加している一方、経常収益が404百万円、臨時損失が3百万円減少し、純行政コストは1,116百万円増加となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	669	1,071	893	870	457
	投資活動収支	△ 665	△ 821	△ 910	△ 1,043	△ 204
	財務活動収支	105	205	△ 75	△ 249	△ 174
全体	業務活動収支	1,211	1,638	1,441	1,459	964
	投資活動収支	△ 910	△ 879	△ 983	△ 1,142	△ 332
	財務活動収支	△ 327	△ 209	△ 436	△ 649	△ 551
連結	業務活動収支	1,465	1,896	1,606	1,785	1,215
	投資活動収支	△ 944	△ 936	△ 984	△ 1,285	△ 638
	財務活動収支	△ 470	△ 220	△ 472	△ 766	△ 667

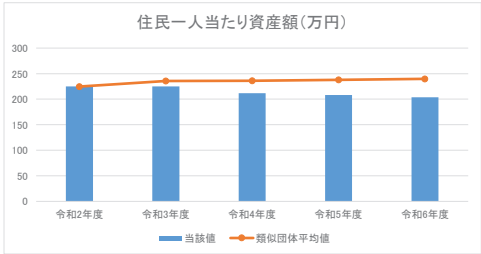


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は457百万円で、前年度比413百万円の減少、投資活動収支については、前年度学校給食施設に関わる投資があったため204百万円の減少となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲174百万円となっており、本年度末資産残高は前年度から78百万円増加し、532百万円となっている。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料および手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より507百万円多い964百万円となっている。投資活動収支では、▲332百万円、財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲551百万円となり、本年度末資金残高は前年度から80百万円増加し、1,709百万円となった。
連結では、業務活動収支は一般会計等より758百万円多い1,215百万円となり、投資活動収支は647百万円増加し、▲638百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

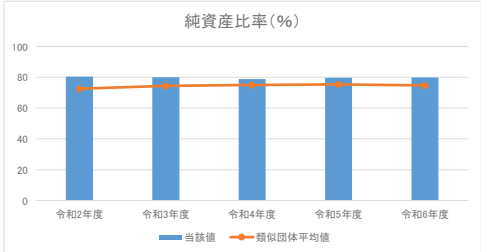
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,543,722	3,562,649	3,388,183	3,353,033	3,271,910
人口	15,754	15,833	16,010	16,109	16,051
当該値	224.9	225.0	211.6	208.1	203.8
類似団体平均値	224.7	235.4	235.9	238.0	239.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

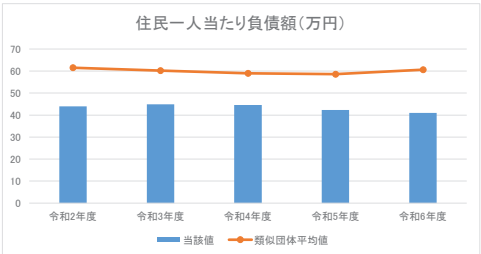
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	28,513	28,518	26,747	26,714	26,134
資産合計	35,437	35,626	33,882	33,530	32,719
当該値	80.5	80.0	78.9	79.7	79.9
類似団体平均値	72.6	74.5	75.0	75.4	74.7



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

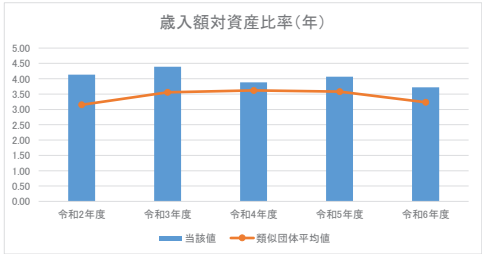
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	692,392	710,848	713,479	681,649	658,440
人口	15,754	15,833	16,010	16,109	16,051
当該値	44.0	44.9	44.6	42.3	41.0
類似団体平均値	61.5	60.2	59.0	58.6	60.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

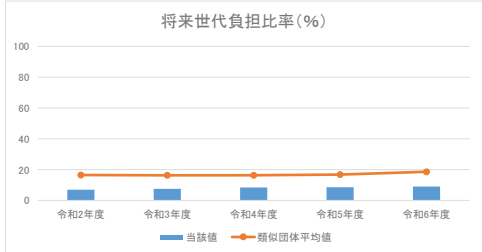
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,437	35,626	33,882	33,530	32,719
歳入総額	8,586	8,119	8,722	8,241	8,801
当該値	4.13	4.39	3.88	4.07	3.72
類似団体平均値	3.15	3.56	3.62	3.58	3.23



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,152	2,303	2,424	2,427	2,512
有形・無形固定資産合計	31,014	30,559	28,925	28,716	28,012
当該値	6.9	7.5	8.4	8.5	9.0
類似団体平均値	16.5	16.3	16.4	16.8	18.6

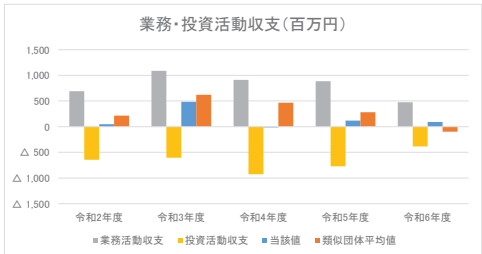
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	692	1,089	910	887	474
投資活動収支 ※2	△ 644	△ 603	△ 924	△ 770	△ 383
当該値	48	486	△ 14	117	91
類似団体平均値	213.8	622.9	467.7	283.2	△ 96.6

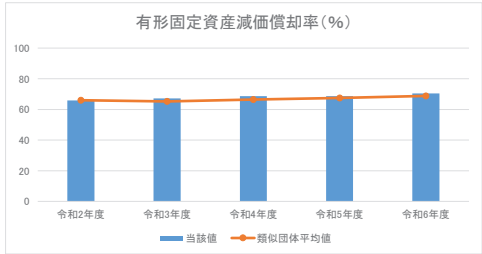
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	28,984	29,978	30,945	31,926	32,984
有形固定資産 ※1	43,958	44,633	45,086	46,512	46,881
当該値	65.9	67.2	68.6	68.6	70.4
類似団体平均値	66.0	65.2	66.4	67.5	68.8

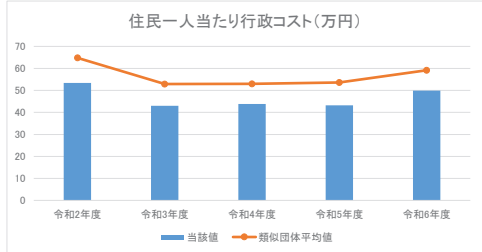
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

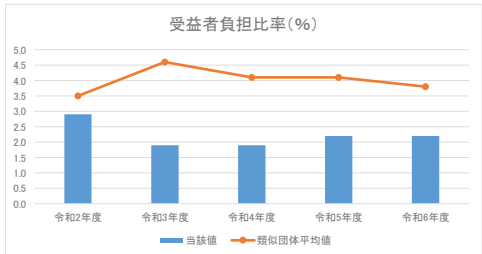
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	841,954	680,719	701,341	696,367	801,490
人口	15,754	15,833	16,010	16,109	16,051
当該値	53.4	43.0	43.8	43.2	49.9
類似団体平均値	64.8	52.9	53.0	53.6	59.2



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	231	135	133	159	185
経常費用	8,039	6,943	7,047	7,161	8,234
当該値	2.9	1.9	1.9	2.2	2.2
類似団体平均値	3.5	4.6	4.1	4.1	3.8



分析欄:

1. 資産の状況

近年は児童生徒層の人口増対策として小中学校の増築や、新たな学校給食施設の建設工事およびその整備事業を行っており、歳入額対資産比率は類似団体平均値より高い水準で推移し、社会資本整備が進んでいると考えられる。また有形固定資産減価償却率は、令和2年度以降インフラ投資等により緩やかな上昇傾向にあり、将来世代が使用可能な資産形成が計画的になされている。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、財政状況とのバランスを見極めつつ老朽化施設の予防保全・長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、近年の人口増対策に伴い、地方債残高は増加傾向(前年度比+0.5ポイント)にあるが、住民一人当たり純資産比率・将来世代負担比率はともに類似団体平均値との比較において良好な数値で推移している。長期的視点に立った財政運営に努めており、今後も財政改革への取り組みを通じて経費削減、効率的な財政運営を行う。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、令和2年度に一時的に増加した以降、緩やかな上昇傾向にあったが、令和6年度には物件の維持補修費等の増加により純行政コストが増加しているが、人口増対策および子育て環境整備に重きを置く村施策の現れであり、特色ある村づくりを目指す中で現状の住民サービスを維持しつつ、人員の適正配置および事務効率化に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大きく下回っているが、人口増加に対応するための施設整備事業(保育園および学校施設の増改築等)に係る地方債を発行するため、一定期間は増加割合の上昇が想定されるが、長期的視点に立った計画に基づくものである。業務・投資活動収支は収支等の堅調な推移・国県等の補助金を活用しているが、類似団体平均値を上回る91百万円となった。財政状況と事業のバランスを見極め、国県等の補助金を活用し、引き続き財政健全化に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度から緩やかな上昇傾向にあるものの、類似団体平均値を下回っている。今後も運用コストおよび利用状況を考慮した上で、使用料等随時見直しを図る。

令和6年度 財務書類に関する情報①

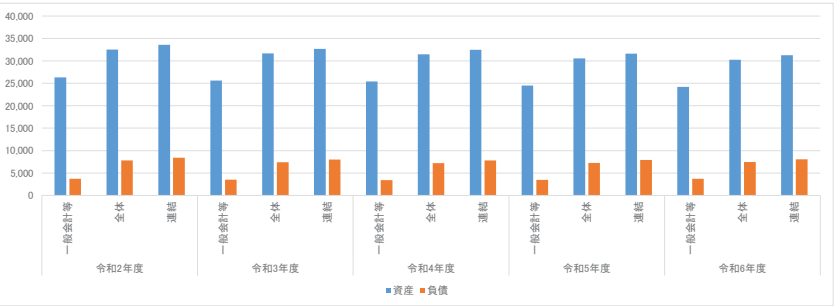
団体名 長野県中川村
団体コード 203866

人口	4,620 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	76 人
面積	77.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,794,987 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

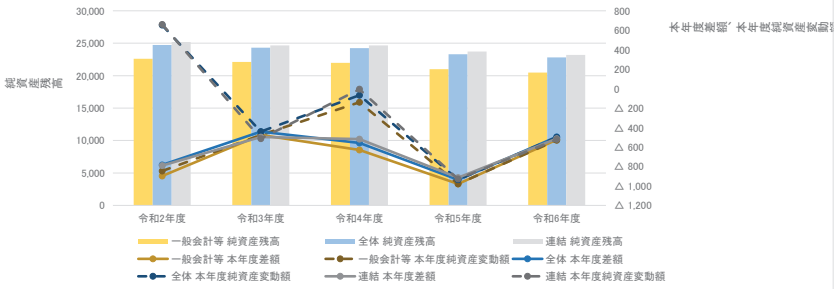
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	26,302	25,635	25,425	24,490	24,212
	負債	3,698	3,506	3,437	3,481	3,733
全体	資産	32,530	31,685	31,455	30,568	30,271
	負債	7,783	7,379	7,217	7,267	7,470
連結	資産	33,597	32,666	32,495	31,624	31,261
	負債	8,412	7,994	7,829	7,888	8,047



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から278百万円減少(-1.1%)し、負債総額は前年度末から253百万円増加(+7.3%)した。資産で金額の変動が大きいもののうち、インフラ資産(工作物)は、道路改良事業等の実施による資産の取得額を、減価償却による資産の減少が上回ったこと等から479百万円減少した。工作物の主は、道路や水路であり、今後、劣化による維持補修費の増加が懸念され、長寿命化対策も行う必要がある。当村においては、資産総額のうち有形固定資産の割合が82.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、今後見込まれる少子高齢化による人口減少や、公共事業に対するニーズの変化に対応しながら、引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
一方、負債で金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、大型事業による起債の新規発行に伴い、290百万円増加した。平時は年間元金償還額内に起債発行額を抑えるなどの適正な起債管理を実施し、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

3. 純資産変動の状況

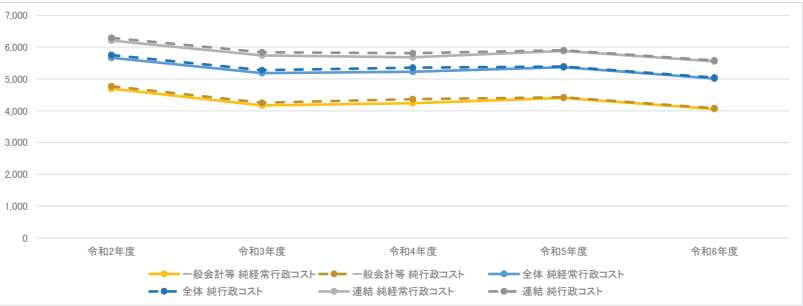
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 897	△ 476	△ 630	△ 979	△ 525
	本年度純資産変動額	△ 847	△ 476	△ 140	△ 979	△ 530
全体	純資産残高	22,604	22,128	21,988	21,009	20,479
	本年度差額	△ 784	△ 442	△ 559	△ 936	△ 495
	純資産残高	24,747	24,305	24,237	23,301	22,801
連結	本年度差額	△ 791	△ 497	△ 519	△ 915	△ 513
	純資産残高	25,185	24,671	24,665	23,736	23,214



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,556百万円)が純行政コスト(4,081百万円)を下回っており、本年度差額は△525百万円となり、純資産残高は531百万円の減少となった。地方税の徴収業務の強化等により収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

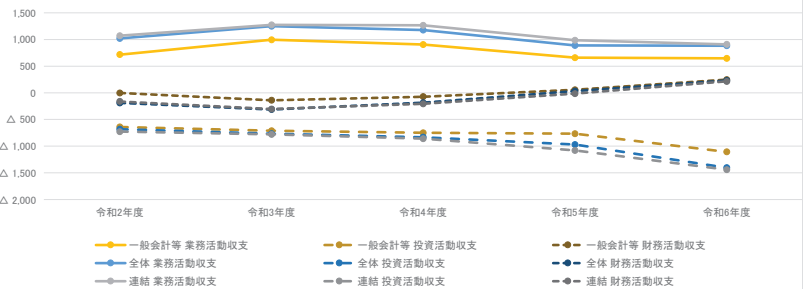
		(単位: 百万円)				
一般会計等		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
全体	純経常行政コスト	4,695	4,164	4,241	4,403	4,053
	純行政コスト	4,772	4,256	4,367	4,424	4,081
連結	純経常行政コスト	5,667	5,188	5,229	5,371	5,014
	純行政コスト	5,753	5,280	5,355	5,392	5,044



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,469百万円となり、前年度比291百万円の減少(-6.1%)となった。このうち、金額の変動が最も大きいものは減価償却費(物件費等)であり、前年度比428百万円の減少(-26.3%)となった。
そのほか、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,048百万円、前年度比-436百万円)であり、純行政コストの50.2%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	717	996	904	659	647
	投資活動収支	△ 640	△ 711	△ 748	△ 764	△ 1,107
全体	財務活動収支	△ 1	△ 140	△ 72	58	248
	業務活動収支	1,019	1,250	1,176	889	883
連結	投資活動収支	△ 682	△ 765	△ 831	△ 970	△ 1,404
	財務活動収支	△ 187	△ 313	△ 186	33	231

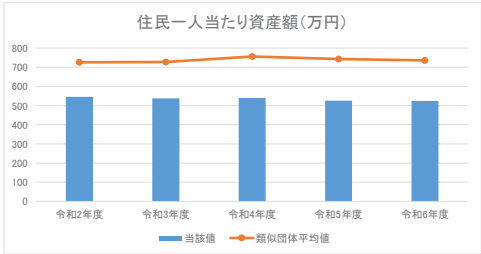


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は647百万円であったが、投資活動収支については、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるための基金積立金支出の増などにより、△1,107百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、248百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から212百万円減少し、280百万円となった。今後、公共施設の建替え及び大規模修繕など大型借入が計画されていることから、その償還により財務活動収支はマイナスになることが想定される。少子高齢化による人口減少及びインフラの維持補修の増加が見込まれる中では、借入額が償還額を上回らないよう補助金など起債以外の財源も確保するなど、将来的な負担を含め財政の健全化を図る。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

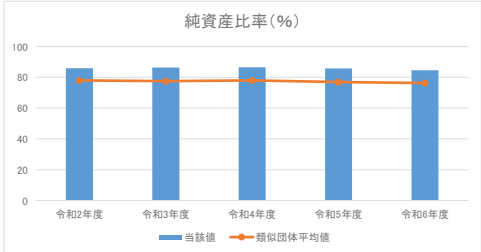
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,630,219	2,563,473	2,542,518	2,449,017	2,421,194
人口	4,818	4,767	4,712	4,664	4,620
当該値	545.9	537.8	539.6	525.1	524.1
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

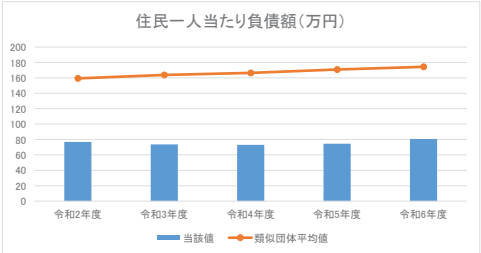
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,604	22,128	21,988	21,009	20,479
資産合計	26,302	25,635	25,425	24,490	24,212
当該値	85.9	86.3	86.5	85.8	84.6
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

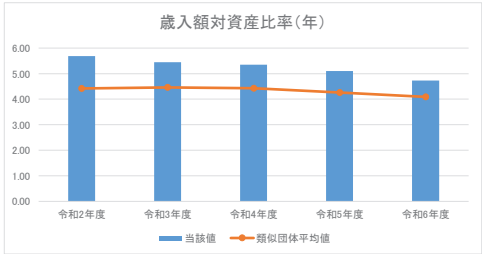
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	369,805	350,643	343,677	348,070	373,321
人口	4,818	4,767	4,712	4,664	4,620
当該値	76.8	73.6	72.9	74.6	80.8
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

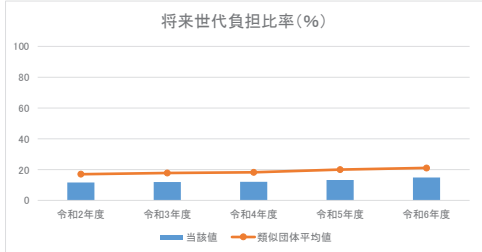
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,302	25,635	25,425	24,490	24,212
歳入総額	4,619	4,702	4,753	4,798	5,123
当該値	5.69	5.45	5.35	5.10	4.73
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,698	2,660	2,608	2,694	2,982
有形・無形固定資産合計	23,337	22,256	21,586	20,436	19,887
当該値	11.6	12.0	12.1	13.2	14.9
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

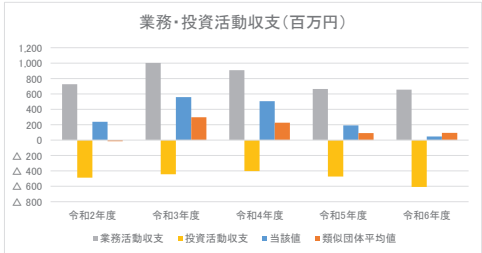
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	725	1,002	909	664	655
投資活動収支 ※2	△ 487	△ 445	△ 404	△ 472	△ 608
当該値	238	557	505	192	47
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

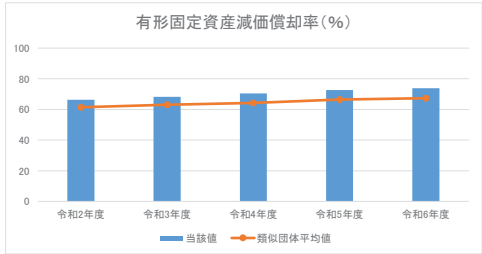
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,721	41,270	42,818	44,350	45,474
有形固定資産 ※1	59,921	60,496	60,846	61,124	61,592
当該値	66.3	68.2	70.4	72.6	73.8
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

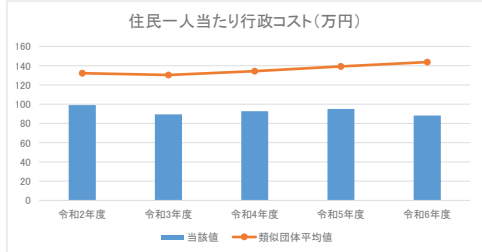
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

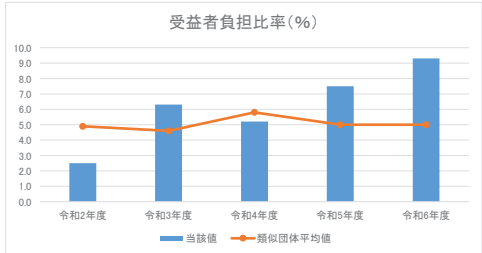
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	477,216	425,634	436,716	442,422	408,108
人口	4,818	4,767	4,712	4,664	4,620
当該値	99.0	89.3	92.7	94.9	88.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	120	281	234	358	416
経常費用	4,816	4,445	4,475	4,761	4,469
当該値	2.5	6.3	5.2	7.5	9.3
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。
有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に建設された学校教育施設等の更新時期が迫っており、類似団体より高い水準にある。また、これらの公共施設等の老朽化に伴い、前年度より1.2%上昇している。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているものの、純行政コストが収支等の財源を上回っており、純資産比率は昨年度から1.2%減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事務事業の見直し、組織機構の簡素合理化など、効率的な財政運営により、行政コストの削減に努めている。
将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、今後も新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っており、昨年度からは6.6万円減少している。
また、純行政コストのうち物件費等が半分以上を占めるため、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度から6.2万円増加している。地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、地方債(固定負債)が増加し、全体として負債額も増加した。
業務・投資活動収支は、基金積立支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支の赤字分を業務活動収支の黒字分が上回ったため、47百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、緊急時や今後の公共施設等の更新などに備えるため、基金への積立を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っており、経常費用の減などにより、前年度から1.8%増加した。
今後も公共施設の使用率の見える化を含め、使用料の見直しなど、受益者負担の適正化を図っていく必要がある。また、今後見込まれる人口減少、高齢化、ニーズ等の変化に対応するため、施設更新時にはその施設の必要性や効果などについても精査し、施設の廃止、統合、縮減についても検討していくことが重要。

令和6年度 財務書類に関する情報①

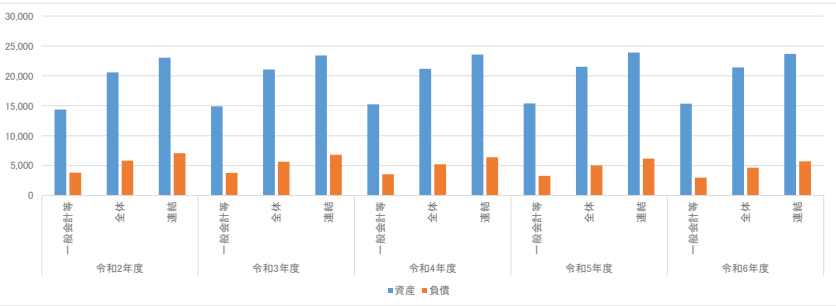
団体名 長野県宮田村
団体コード 203882

人口	8,743 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	54.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,186,453 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	6.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

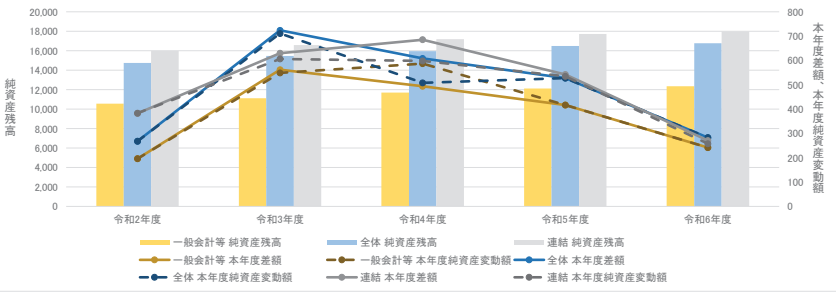
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,370	14,899	15,237	15,391	15,357
全体	資産	3,805	3,785	3,536	3,274	2,998
	負債	20,564	21,081	21,171	21,531	21,409
連結	資産	5,820	5,626	5,207	5,041	4,636
	負債	23,031	23,404	23,560	23,894	23,683
	資産	7,053	6,821	6,378	6,178	5,709
	負債					



分析:
一般会計等では、前年度末から資産総額が34百万円(0.2%)減少し、負債総額が276百万円(8.4%)減少した。資産側では、建物等の減価償却等に伴い有形固定資産が69百万円(0.6%)減少した一方、基金(流動+固定)は財政調整基金の取り崩し等があったものの、特定の目的のための積み増しにより全体として18百万円(0.5%)増加した。負債側では、新規発行の抑制と償還の進行により、地方債(流動+固定)が260百万円(10.7%)減少したことが負債圧縮の主因である。全体では資産が122百万円(0.6%)、負債が405百万円(8.0%)減少し、連結でも資産が211百万円(0.9%)、負債が469百万円(7.6%)減少した。負債残高は原則に縮小し財務健全化が進む一方、流動性の高い基金の取り崩しに伴う資金変化に留意が必要であり、今後は計画的な財政運営と基金の効率的な管理運用が求められる。

3. 純資産変動の状況

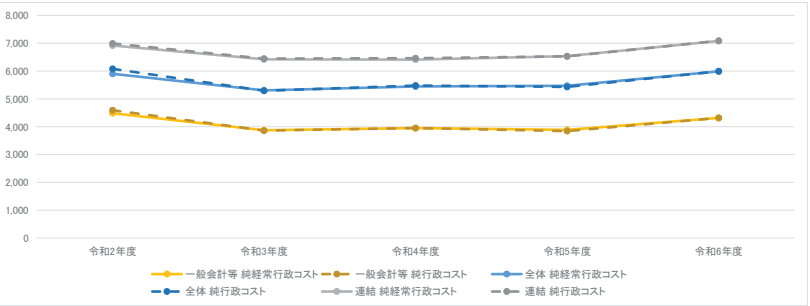
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	196	562	494	417	242
全体	本年度純資産変動額	196	549	587	417	242
	純資産残高	10,564	11,113	11,701	12,117	12,359
連結	本年度純資産変動額	268	724	608	527	283
	純資産残高	14,744	15,455	15,963	16,490	16,773
	本年度差額	382	630	685	542	271
	本年度純資産変動額	383	606	598	535	258
	純資産残高	15,977	16,583	17,181	17,716	17,974



分析:
一般会計等では、本年度差額が前年度から175百万円(41.9%)減少した。税收等の増加(276百万円・7.9%増)や国県等補助金の増加(24百万円・3.2%増)により財源総額は300百万円増加したものの、それを上回る純行政コストの増加(474百万円増)が生じたためである。本年度末純資産残高は242百万円(2.0%)の増加を維持している。全体では本年度差額が244百万円(46.4%)減少、連結では271百万円(50.0%)減少しており、いずれも前年度を下回った。歳入財源の増加により純資産は増加傾向を保っているが、行政コストの急増が財源を圧迫しているため、歳出抑制を通じた財政バランスの確保が重要である。

2. 行政コストの状況

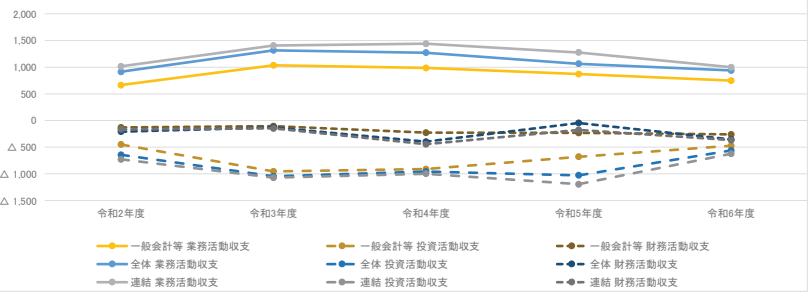
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,486	3,873	3,952	3,883	4,317
全体	純経常行政コスト	4,594	3,861	3,953	3,842	4,316
	純行政コスト	5,904	5,305	5,448	5,473	5,989
連結	純経常行政コスト	6,079	5,292	5,482	5,431	5,988
	純行政コスト	6,921	6,422	6,410	6,532	7,082
	純経常行政コスト	6,988	6,447	6,459	6,531	7,087
	純行政コスト					



分析:
一般会計等では、前年度から純行政コストが474百万円(12.3%)増加し、純経常行政コストは434百万円(11.2%)、経常費用は497百万円(12.4%)それぞれ増加した。これは主に、補助金等が333百万円(38.7%)、社会保障給付が47百万円(9.8%)、維持補修費が37百万円(75.8%)増加によるものである。このうち補助金等の増加は、主に診療所開業に伴う補助金等の増加が要因である。全体では純行政コストが557百万円(10.2%)増加し、連結でも556百万円(8.5%)増加した。移転費用や維持補修費の増加が全体コストを押し上げているが、今後はコストアップが生じても環境に配慮した取り組みを積極的に推進していくことが求められる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	665	1,035	987	871	747
全体	業務活動収支	△ 450	△ 954	△ 910	△ 679	△ 472
	投資活動収支	△ 128	△ 105	△ 227	△ 230	△ 260
連結	業務活動収支	915	1,315	1,272	1,064	939
	投資活動収支	△ 644	△ 1,045	△ 957	△ 1,027	△ 581
	業務活動収支	△ 208	△ 131	△ 396	△ 47	△ 353
	投資活動収支	1,015	1,406	1,440	1,276	1,000
	業務活動収支	△ 727	△ 1,070	△ 997	△ 1,193	△ 623
	投資活動収支	△ 166	△ 147	△ 444	△ 177	△ 369

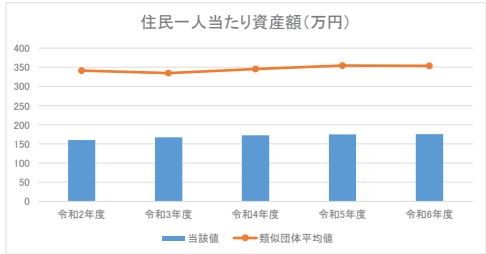


分析:
一般会計等では、前年度から業務活動収支が124百万円(14.2%)減少し、投資活動収支は207百万円(30.5%)赤字が縮小した。財務活動収支は29百万円(12.8%)支出超過が拡大した。業務活動収支の減少は業務費用支出や移転費用支出の増加が要因である。投資活動収支の赤字縮小は、公共施設等整備費支出等が増加したものの、基金取崩収入が424百万円(130.7%)大幅に増加したことによる。財務活動収支の赤字拡大は地方債発行収入が45百万円(77.7%)減少したためである。全体および連結でも同様の傾向にあり、投資活動を基金(流動+固定)の取り崩しに大きく依存している状況から、今後は経常経費を削減し、業務活動収支を改善することが課題である。

1. 資産の状況

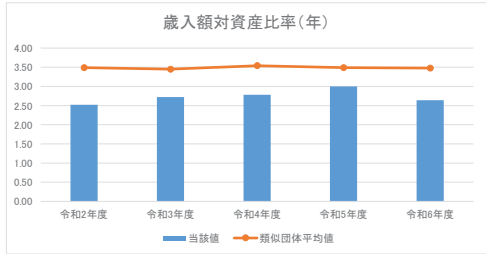
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,437,035	1,489,857	1,523,730	1,539,148	1,535,715
人口	8,980	8,908	8,837	8,794	8,743
当該値	160.0	167.2	172.4	175.0	175.7
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



②歳入額対資産比率(年)

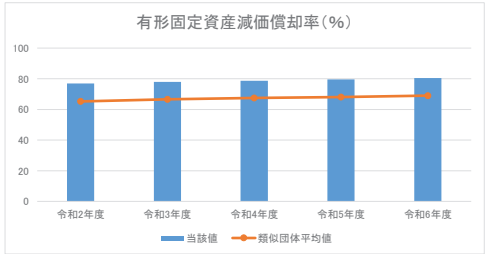
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,370	14,899	15,237	15,391	15,357
歳入総額	5,695	5,487	5,485	5,129	5,810
当該値	2.52	2.72	2.78	3.00	2.64
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	25,098	25,598	26,150	26,657	27,166
有形固定資産 ※1	32,616	32,878	33,236	33,536	33,726
当該値	76.9	77.9	78.7	79.5	80.5
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

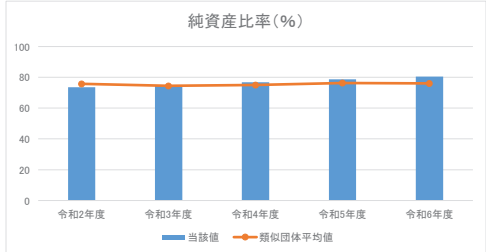
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

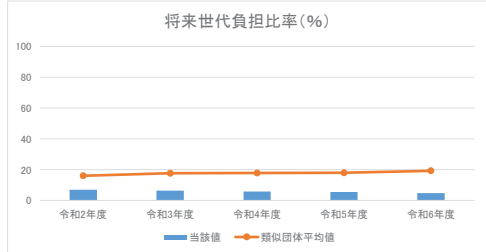
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,564	11,113	11,701	12,117	12,359
資産合計	14,370	14,899	15,237	15,391	15,357
当該値	73.5	74.6	76.8	78.7	80.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	816	735	661	609	529
有形・無形固定資産合計	11,868	11,636	11,466	11,343	11,274
当該値	6.9	6.3	5.8	5.4	4.7
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

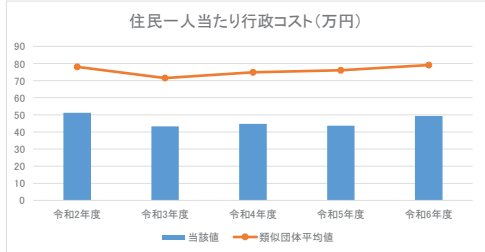
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

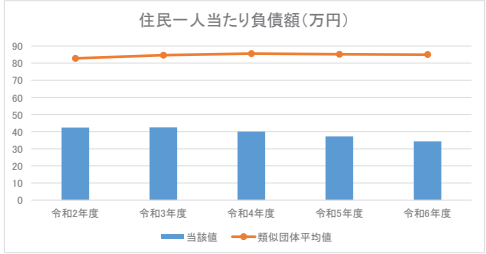
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	459,447	386,090	395,297	384,162	431,605
人口	8,980	8,908	8,837	8,794	8,743
当該値	51.2	43.3	44.7	43.7	49.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

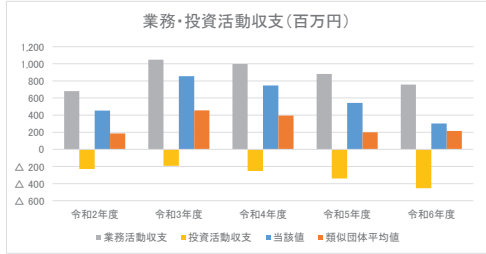
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	380,547	378,463	353,642	327,402	299,775
人口	8,980	8,908	8,837	8,794	8,743
当該値	42.4	42.5	40.0	37.2	34.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	681	1,048	999	881	756
投資活動収支 ※2	△ 228	△ 193	△ 252	△ 339	△ 454
当該値	453	855	747	542	302
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

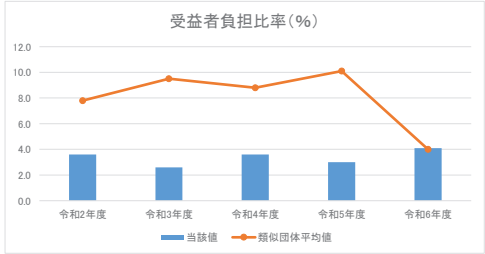
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	169	104	147	121	184
経常費用	4,655	3,978	4,099	4,004	4,501
当該値	3.6	2.6	3.6	3.0	4.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等における住民一人当たり資産額は175.7万円(前年度比0.7万円・0.4%増)、歳入額対資産比率は2.64年(0.36年減)、有形固定資産減価償却率は80.5%(1.0%上昇)である。一人当たり資産額の推移には基金(流動+固定)の微増が反映されている。比率の減少は歳入額が基金取崩収入等の増加で大幅に増加したためである。類似団体平均との比較では、居住地域がコンパクトな特性等から一人当たり資産額(平均353.6万円)や歳入額対資産比率(平均3.48年)を大きく下回るが、減価償却率は平均(69.0%)を大幅に上回っており老朽化が顕著である。老朽化した資産を使用していることから、今後は大規模改築や更新などを計画的に実行していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

一般会計等における純資産比率は80.5%(前年度比1.8%上昇)、将来世代負担比率は4.7%(0.7%減少)である。本年度の余剰による純資産の増加に加え、新規発行を抑制した方債(流動+固定)の削減が進んだことが要因である。類似団体平均(純資産比率76.0%、将来世代負担比率19.2%)と比較すると、自己財源による資産形成割合が高く、将来世代への負担の先送りは極めて低く抑えられている。将来に向けて適正かつ健全な傾向に推移しており、今後も新規地方債の発行抑制を維持しながら計画的な償還を継続することが重要である。

3. 行政コストの状況

一般会計等における住民一人当たり行政コストは49.4万円(前年度比5.7万円・13.0%増)である。社会保障給付や診療所開業に伴う補助金等の増額、老朽化施設の維持補修費の増加など、コスト全体が増加していることが要因である。類似団体平均(79.1万円)を大幅に下回っており、効率的な行政運営が行われている。ただし、前年度からの増加率が高いため、今後はコストアップが生じても環境に配慮した取り組みを積極的に推進していく必要がある。

4. 負債の状況

一般会計等における住民一人当たり負債額は34.3万円(前年度比2.9万円・7.8%減)、業務・投資活動収支は302百万円(240百万円減少)である。負債額の減少は新規起債を極力抑制した地方債(流動+固定)を260百万円(10.7%)削減したためであり、収支の黒字幅減少は補助金等の経常的支出増加による。類似団体平均と比較すると、一人当たり負債額は平均(85.0万円)を大幅に下回り、収支も平均(216.1百万円)を上回る黒字を維持しており健全である。しかし、今後は老朽化した施設の建て替え等により負債残高が上昇する可能性を有しているため、新規借入額を抑えるべく、今から公共施設整備基金等の積み増しを計画的に行い備える必要がある。

5. 受益者負担の状況

一般会計等における受益者負担比率は4.1%(前年度比1.1%上昇)である。経常費用が12.4%増加したものの、その他経常収益が退職手当引当金の戻入等により大幅に増加したことで経常収益全体が52.3%増加したことが要因である。類似団体平均(4.0%)と同程度であり、直接的な負担割合は標準的である。住民サービスを重視して受益者負担は低めに設定されているが、今後はこのまま受益者負担比率が低いままではいかぬ研究・検討を進めていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

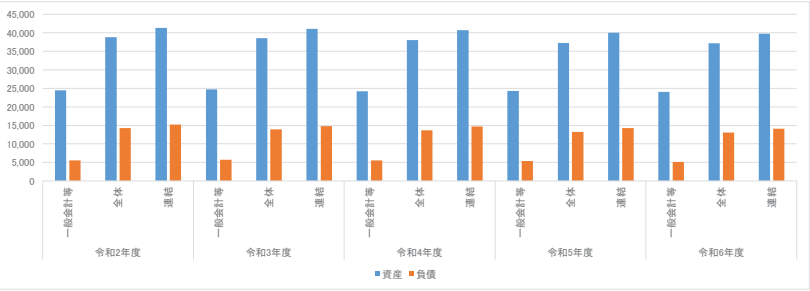
団体名 長野県松川町
団体コード 204021

人口	12,445 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	72.79 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,614,514 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	7.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

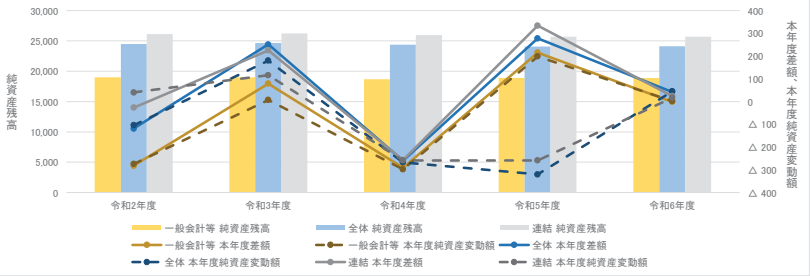
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,512	24,699	24,223	24,307	24,024
	負債	5,514	5,695	5,517	5,403	5,118
全体	資産	38,787	38,599	38,069	37,295	37,153
	負債	14,306	13,939	13,674	13,220	13,033
連結	資産	41,299	41,042	40,707	39,994	39,801
	負債	15,193	14,820	14,743	14,288	14,078



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から283百万円の減少(△1.16%)となった。資産合計額のうち、有形固定資産の割合が82.4%、その減価償却率は64.4%となっており、これらについては将来、維持管理や更新の支出を伴って考えると考えられることから、公共施設等総合管理計画と個別施設計画等に基づき、計画的な資産管理に努める。また、負債について、負債総額のうち73.1%を占める地方債について、元利償還金額以上の地方債新規発行を行わないように努めるなど、地方債残高の大幅な増加を抑制していく必要がある。
・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計においても、一般会計等と同様のことが言える。

3. 純資産変動の状況

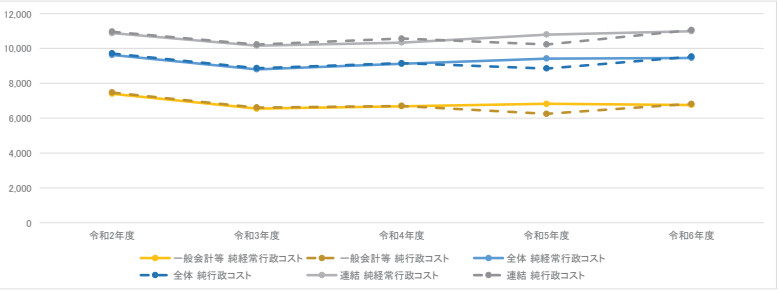
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 282	79	△ 291	215	△ 1
	本年度純資産変動額	△ 274	7	△ 298	198	2
全体	本年度差額	△ 119	251	△ 260	278	42
	本年度純資産変動額	△ 104	180	△ 267	△ 320	45
連結	本年度差額	△ 27	225	△ 257	334	24
	本年度純資産変動額	40	116	△ 259	△ 259	17
		26,106	26,222	25,965	25,706	25,723



分析:
・一般会計等については、純行政コスト(6,826百万円)が税収等や国県等補助金の財源(6,825百万円)を下回っており、本年度差額は△516千円となっている。本年度差額はマイナスとなっているが、純行政コスト増加とあわせて、令和5年度に比べ税収および国県等補助金が増加したことで、前年度と比較してマイナス幅は縮小している。
・全体会計については、純行政コスト(9,529百万円)が財源(9,571百万円)を下回っている状況である。
・連結会計については、純行政コスト(11,059百万円)が財源(11,063百万円)を下回っている状況である。

2. 行政コストの状況

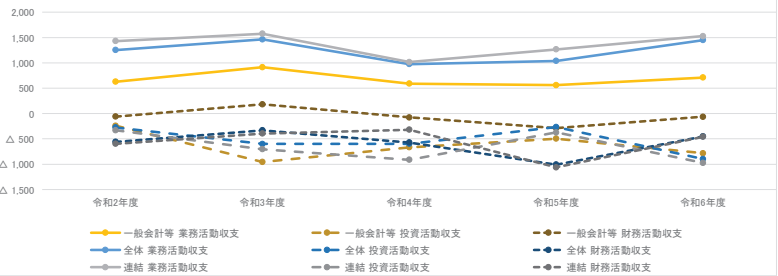
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,402	6,551	6,685	6,821	6,760
	純行政コスト	7,473	6,614	6,701	6,251	6,826
全体	純経常行政コスト	9,632	8,801	9,116	9,418	9,461
	純行政コスト	9,713	8,870	9,154	8,849	9,529
連結	純経常行政コスト	10,885	10,163	10,344	10,799	10,991
	純行政コスト	10,970	10,232	10,572	10,230	11,059



分析:
・一般会計等における経常費用は7,003百万円となっており、そのうち業務費用が3,883百万円、移転費用が3,120百万円となっている。業務費用のうち最も大きな割合を占める物件費等(2,659百万円)について、システム運用管理経費や各種計画の策定にかかる委託費用などで近年上昇傾向にある。今後も業務のスリム化(効率化)や、費用の適正化に努め、上昇を抑制していく必要がある。移転費用のうち補助金等は1,755百万円(前年度より154百万円減少)となっている。
・国民健康保険事業などの各特別会計や水道事業会計を含めた全体会計、一部事務組合等を加えた連結会計においても、同様のことが言える。

4. 資金収支の状況

		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	629	914	588	561	710
	投資活動収支	△ 240	△ 956	△ 665	△ 496	△ 784
全体	業務活動収支	△ 63	182	△ 76	△ 288	△ 65
	投資活動収支	△ 559	△ 333	△ 573	△ 1,010	△ 453
連結	業務活動収支	1,429	1,573	1,016	1,265	1,526
	投資活動収支	△ 330	△ 703	△ 914	△ 373	△ 974
		△ 599	△ 397	△ 321	△ 1,061	△ 458



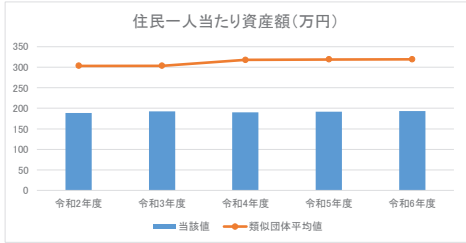
分析:
・一般会計等について、業務活動収支を見ると、業務支出(6,153百万円)に対して業務収入(6,902百万円)が上回っている状況であるものの、投資活動収支は、△784百万円となった。財務活動収支においては、元利償還金が、地方債の発行を上回ったことから△65百万円となった。本年度末資金残高は284百万円であり、前年度末に比べて139百万円減少となった。
・全体会計、連結会計については、本年度末資金残高がそれぞれ1,477百万円、1,786百万円となっており、前年度末資金残高から増加している。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

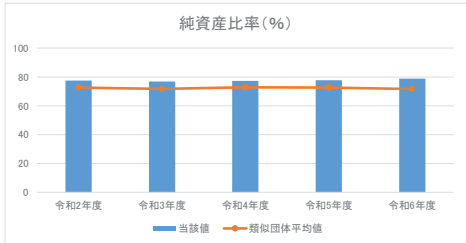
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,451,161	2,469,924	2,422,346	2,430,741	2,402,424
人口	12,975	12,843	12,742	12,659	12,445
当該値	188.9	192.3	190.1	192.0	193.0
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

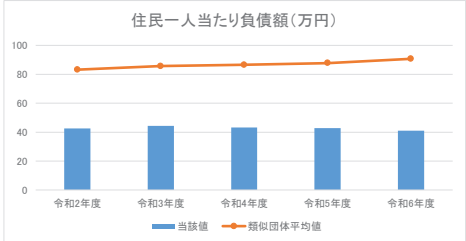
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,997	19,005	18,707	18,905	18,907
資産合計	24,512	24,699	24,223	24,307	24,024
当該値	77.5	76.9	77.2	77.8	78.7
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

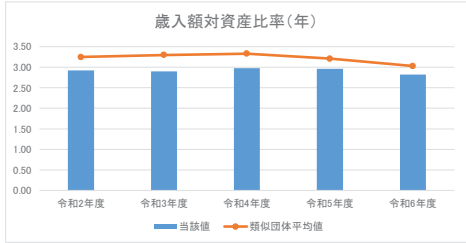
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	551,431	569,469	551,668	540,270	511,767
人口	12,975	12,843	12,742	12,659	12,445
当該値	42.5	44.3	43.3	42.7	41.1
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



②歳入額対資産比率(年)

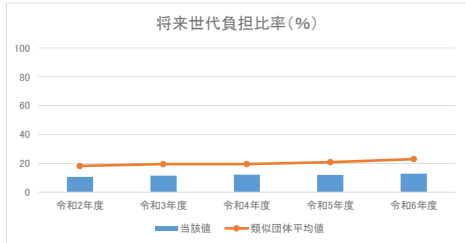
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,512	24,699	24,223	24,307	24,024
歳入総額	8,385	8,513	8,129	8,215	8,531
当該値	2.92	2.90	2.98	2.96	2.82
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,252	2,429	2,506	2,424	2,560
有形・無形固定資産合計	21,339	21,059	20,666	20,244	19,809
当該値	10.6	11.5	12.1	12.0	12.9
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

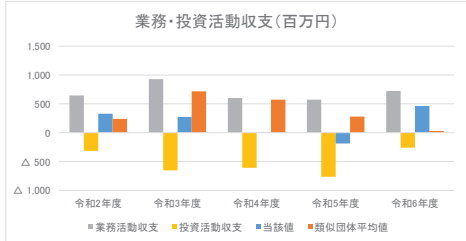
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	644	927	600	576	724
投資活動収支 ※2	△ 316	△ 655	△ 606	△ 785	△ 259
当該値	328	272	△ 6	△ 189	465
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

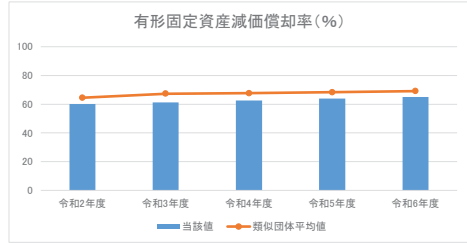
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,699	25,530	26,348	27,243	28,125
有形固定資産 ※1	41,012	41,659	42,166	42,706	43,279
当該値	60.2	61.3	62.5	63.8	65.0
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

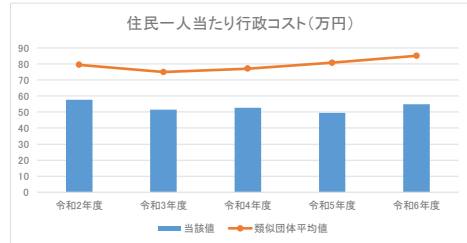
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

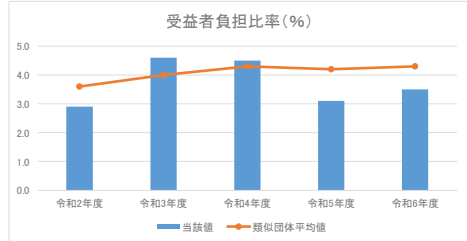
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	747,265	661,420	670,134	625,121	682,581
人口	12,975	12,843	12,742	12,659	12,445
当該値	57.6	51.5	52.6	49.4	54.8
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	219	316	312	218	243
経常費用	7,621	6,868	6,997	7,038	7,003
当該値	2.9	4.6	4.5	3.1	3.5
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、歳入額対資産比率についても類似団体平均値を下回っている。
・類似団体平均値と比べ、4.4%下回っており、これまでも改修・改築等を行ってきた施設等があることから、類似団体に比べ有形固定資産が比較的新しいといえる。しかし、今後は老朽化した施設等について、維持管理や更新、集約・複合化などを含めた検討が必要であり、公共施設等総合管理計画に基づき、適切な資産管理に努めていくことが求められている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を7%程度上回っており、これは繰上償還等により地方債の残高を圧縮してきた経過があるためである。
・また、地方債の残高の約5割が臨時財政対策債等の特例地方債であることから、将来負担比率が類似団体平均値に比べ10%程度下回っている。
・しかし、老朽化などにより公共施設等の更新や長寿命化を図る必要から、地方債を発行していくことが考えられ、地方債残高は増加する見込みである。それに伴い、将来負担比率も上昇することが予測できるが、将来世代の負担が過度にならないように個別施設計画を策定し、計画的な整備・地方債の発行に努めていく。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を約30%程度下回っているものの、各種システム関連経費については増加傾向にあり、今後についてもDX化のためのオンライン設備やシステム拡充の動きがあるため物件費が増えることが見込まれる。「ICT最適化計画」を基に、過剰な経費がかからないように努める。
・令和2年度において行政コストが急激に増加しているのは新型コロナウイルス感染症対策事業のために補助金等が増加したためである。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を50万円程度下回っており、これは、定期償還に加え繰上償還を適宜実施し、地方債現在高の圧縮を図ってきた経過があるためである。
・基礎的財政収支については、支払利息支出を除く業務活動収支が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を上回り、465百万円となっている。類似団体平均値を下回り、基礎的財政収支は黒字となっている。投資活動収支については、新規事業については優先度の高い事業に限定すること、できるだけ税などの自主財源の範囲のなかで投資活動を実施するなどして、基礎的財政収支の黒字化に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均値を0.8%下回っており、行政サービスに対する住民の直接負担は低くなっている。同時に、経常費用に対しての税收等の財源充当率が高いということも言える。経常経費の削減とともに、受益者負担の適正化が求められている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

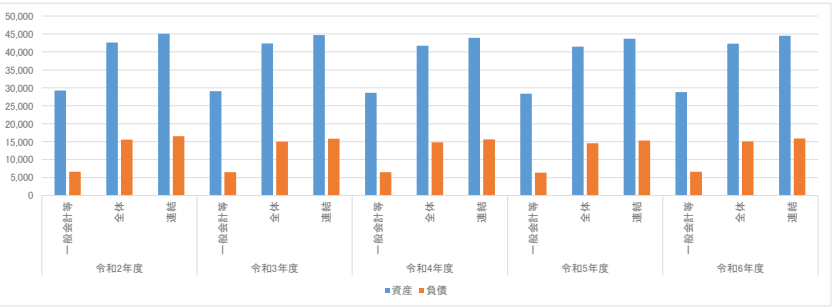
団体名 長野県高森町
団体コード 204030

人口	12,606 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	90 人
面積	45.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,357,266 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.3 %
		将来負担比率	27.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

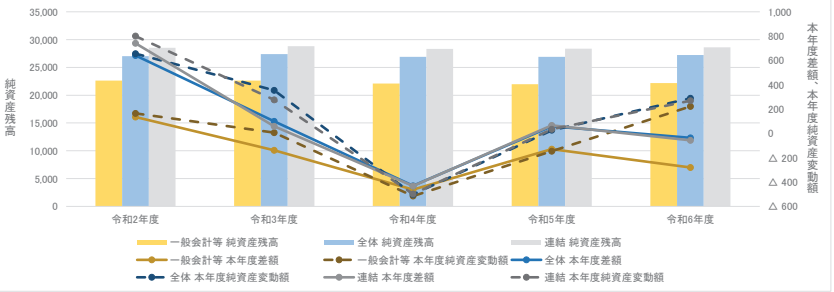
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,228	29,087	28,610	28,341	28,776
	負債	6,606	6,458	6,495	6,373	6,586
全体	資産	42,617	42,388	41,709	41,457	42,299
	負債	15,576	14,993	14,815	14,536	15,089
連結	資産	45,065	44,665	43,925	43,656	44,479
	負債	16,525	15,847	15,605	15,301	15,855



分析:
一般会計等においては資産が28,776百万円で、前年度比で435百万円の増加となっているが、これは資産の取得額が減価償却による資産の減少を上回ったものである。負債は6,586百万円で前年度比で213百万円の増加となった。これは新規事業等により起債が増えていることによる。現状では、特に資産総額のうち有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の維持管理・更新のための支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、施設の集約化を進めるなど、公共施設等の適正管理に努める。
全体では資産は842百万円の増加、負債は553百万円の増加となった。令和6年度において、体育施設等新規取得により資産、負債が大幅に増加している。
連結では資産は823百万円の増加、負債は554百万円の増加となった。資産、負債の大幅な増加は、全体会計と同様の理由である。

3. 純資産変動の状況

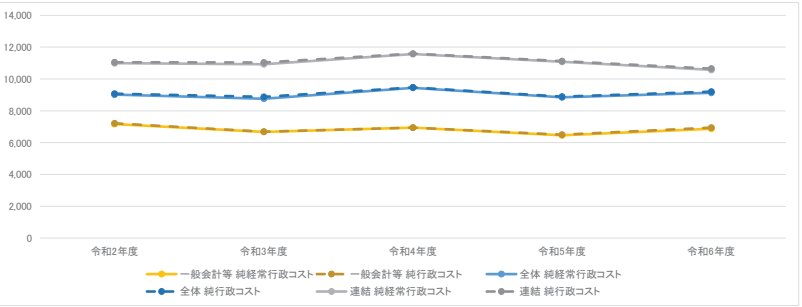
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	135	△ 139	△ 462	△ 130	△ 280
	本年度純資産変動額	164	7	△ 515	△ 146	222
全体	本年度差額	641	99	△ 430	59	△ 36
	本年度純資産変動額	656	354	△ 501	26	289
連結	本年度差額	741	59	△ 432	66	△ 57
	本年度純資産変動額	800	277	△ 498	35	269
	純資産残高	28,540	28,818	28,319	28,355	28,624



分析:
一般会計等において、純資産残高は22,190百万円となっており、前年度比222百万円の増加となっている。純行政コスト(6,944百万円)が収収等の財源(5,098百万円)を上回っている。令和6年度も継続して社会資本整備をはじめとする大規模な事業を行っており、財源に当該補助金の額が計上されている。今後とも当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなっていくが、それ以上に資産が減価償却分を上回り純資産が増加していくことが考えられる。
また全体では27,210百万円となっており、前年度比289百万円の増加となっている。連結では28,624百万円となっており、前年度比269百万円の増加となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計における利益及び損失の増減を示すものと言えるところでもあり、今後の推移に注視する必要がある。

2. 行政コストの状況

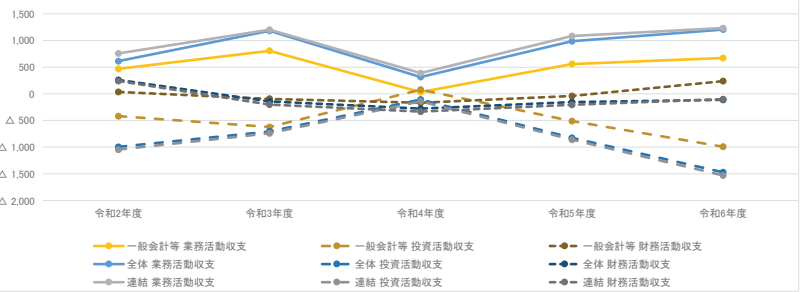
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,166	6,680	6,938	6,461	6,869
	純行政コスト	7,214	6,686	6,947	6,499	6,944
全体	純経常行政コスト	9,017	8,758	9,442	8,850	9,137
	純行政コスト	9,071	8,879	9,470	8,888	9,211
連結	純経常行政コスト	10,995	10,919	11,569	11,086	10,576
	純行政コスト	11,053	11,040	11,598	11,124	10,650



分析:
令和6年度の経常費用は一般会計等で約7,039百万円となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で170百万円となっている。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で6,869百万円で、臨時損失を加えた純行政コストは6,944百万円となっている。また、全体の純行政コストは9,145百万円、連結では10,584百万円となっている。
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で356百万円の増加となっている。一方行政サービス利用に対する対価として町民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で52百万円の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で408百万円の増加、臨時損失を加えた純行政コストも445百万円の増加となっている。同様に全体の純行政コストは453百万円の増加、連結では344百万円の増加となっている。
行政コストが増加した要因としては、人件費や物件費等の支出が増加したことによるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	468	806	33	560	671
	投資活動収支	△ 417	△ 621	77	△ 512	△ 991
全体	業務活動収支	37	△ 93	△ 167	△ 40	238
	投資活動収支	612	1,181	315	986	1,205
連結	業務活動収支	261	△ 143	△ 277	△ 155	△ 111
	投資活動収支	758	1,204	390	1,084	1,234
	財務活動収支	△ 1,044	△ 739	△ 140	△ 860	△ 1,529
	財務活動収支	241	△ 202	△ 333	△ 207	△ 98

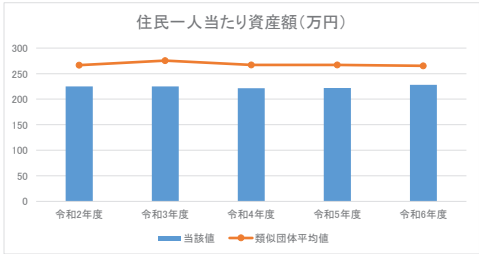


分析:
一般会計等においては、ICT教育推進事業等複数の事業にふるさと元気づくり基金を取り崩したものの、業務活動収支671百万円、投資活動収支がマイナス991百万円、財務活動収支が238百万円となっている。近年は出来る限り地方債の償還額が地方債発行額を上回らない方針の下、財務活動を行っているが、公共施設の更新などもあり、起債額が増加傾向にあり、償還額を上回る状況が続く想定である。地方債の償還はこれまで進めており、基金の繰入を行いつつ、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

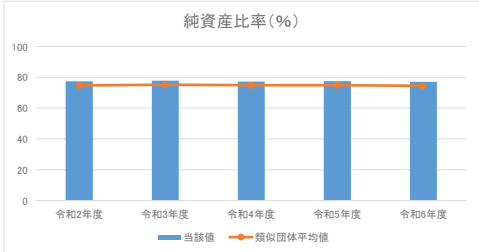
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,922,798	2,908,692	2,860,952	2,834,079	2,877,592
人口	12,987	12,916	12,918	12,770	12,606
当該値	225.1	225.2	221.5	221.9	228.3
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

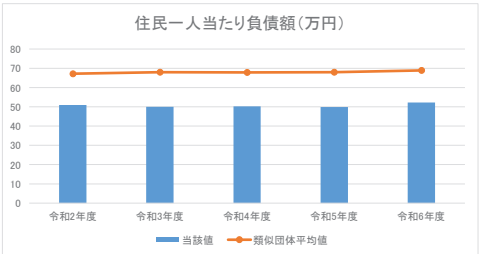
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,622	22,629	22,114	21,968	22,190
資産合計	29,228	29,087	28,610	28,341	28,776
当該値	77.4	77.8	77.3	77.5	77.1
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

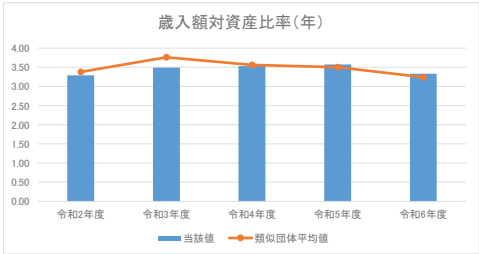
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	660,608	645,773	649,537	637,295	658,562
人口	12,987	12,916	12,918	12,770	12,606
当該値	50.9	50.0	50.3	49.9	52.2
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

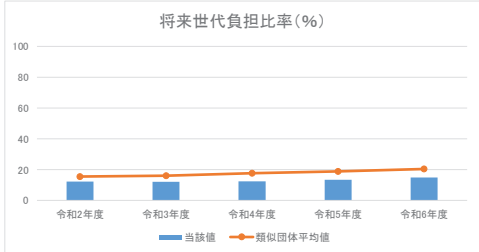
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,228	29,087	28,610	28,341	28,776
歳入総額	8,891	8,337	8,111	7,939	8,640
当該値	3.29	3.49	3.53	3.57	3.33
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,192	3,138	3,158	3,334	3,784
有形・無形固定資産合計	28,198	25,906	25,380	24,950	25,319
当該値	12.2	12.1	12.4	13.4	14.9
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

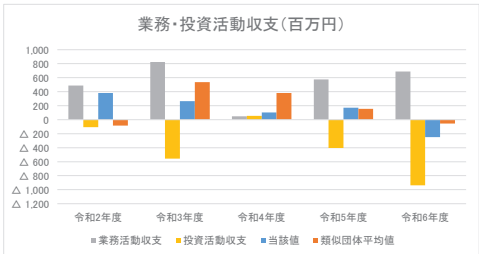
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	487	823	49	576	688
投資活動収支 ※2	△ 107	△ 557	54	△ 404	△ 936
当該値	380	266	103	172	△ 248
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

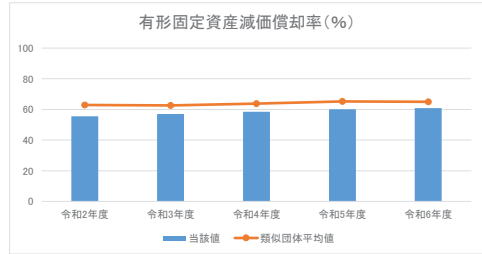
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	24,494	25,461	26,441	27,404	29,015
有形固定資産 ※1	44,132	44,698	45,210	45,573	47,654
当該値	55.5	57.0	58.5	60.1	60.9
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

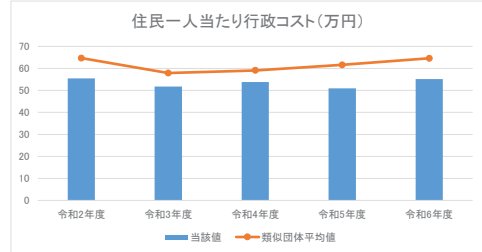
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

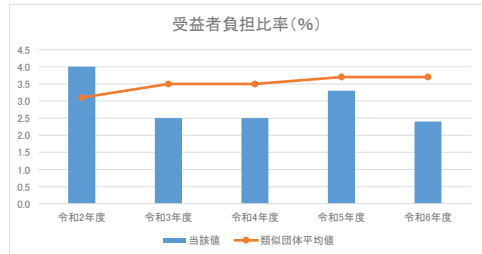
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	721,355	668,561	694,703	649,886	694,365
人口	12,987	12,916	12,918	12,770	12,606
当該値	55.5	51.8	53.8	50.9	55.1
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	301	173	181	222	170
経常費用	7,467	6,854	7,119	6,683	7,039
当該値	4.0	2.5	2.5	3.3	2.4
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

資産の状況について、住民一人当たりの資産額は228.3万円、歳入額対資産比率は3.33年、有形固定資産減価償却率は60.9%となっており、物価高騰対策等の補助金や社会資本整備等の補助金等による歳入が引き続き大きかったこともあり歳入総額は増加しているが資産も増加しているため、歳入額対資産比率は前年より下回った。住民一人当たりの資産額は類似団体と比較しても低い傾向にあり、有形固定資産の原価償却率は類似団体と比較して若干低い傾向にある。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

資産と負債の比率について、純資産比率は77.1%、将来世代の負担比率は14.9%となっている。令和2年度策定の個別施設計画(長寿命化計画)及び令和3年度策定の公共施設総合管理計画改訂版に基づき、中長期の取り組みとして公共施設等の集約化等を進めるなどにより、施設保有量の適正化に引き続き取り組んでいく。将来世代負担比率は類似団体平均と比較して低い傾向ではあるが、今後できるだけ発行額が償還額を大幅に上回ることをないようとするなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

行政コストの状況について、住民一人当たりの行政コストは55.1万円と、前年に引き続き類似団体と比較しても低い傾向にある。直営や業務委託で運営している施設の指定管理者制度の導入の検討、公共施設等の集約化、行財政改革への取り組みにより、各種経費の削減に努める。

4. 負債の状況

負債の状況については、住民一人当たりの負債額が52.2万円と昨年に引き続き類似団体より低い傾向にあり、起債の償還は進んでおり、実質公債費比率は近年横ばいとなっている。公共施設個別施設計画を加味した中長期の財政シミュレーションを早期に作成するとともに、なるべく発行額が償還額を大幅に上回らないよう、起債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担の状況について、受益者負担比率は2.4%と、前年より若干減少し、類似団体よりは低い数値となっている。今後は経常費用のうち人件費や維持補修費などの物件費の増加が続くことが見込まれる。公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努めるなどの取り組みを進めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

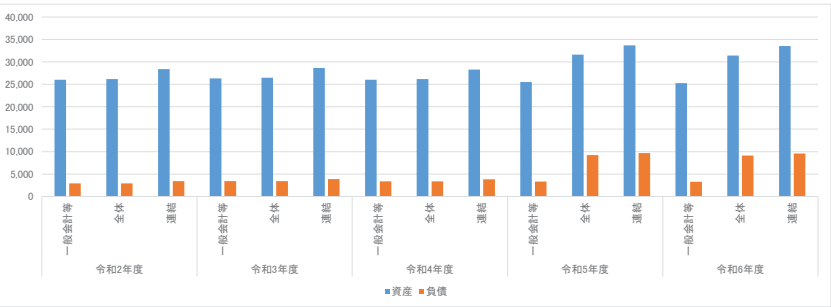
団体名 長野県阿南町
団体コード 204048

人口	3,931 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	123.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,839,594 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-1	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

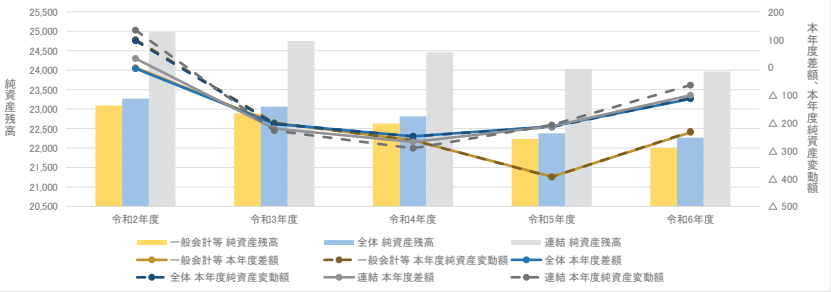
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	25,997	26,310	25,998	25,537	25,277
	負債	2,906	3,419	3,369	3,302	3,273
全体	資産	26,173	26,483	26,185	31,610	31,401
	負債	2,906	3,420	3,370	9,232	9,133
連結	資産	28,393	28,644	28,284	33,706	33,538
	負債	3,416	3,895	3,826	9,678	9,574



分析:
一般会計等においては、資産総額が微減の25,277百万円となった。金額が大きいものは有形固定資産と基金であり、有形固定資産は、19,186百万円となった。事業用資産が8,735百万円、インフラ資産が9,996百万円が主なものとなる。また、基金は固定資産及び流動資産に計上されており合計6,047百万円が計上されている。これらを合わせると24,778百万円となり、総資産に占める割合は、98.0%となる。
全体会計においては、水道及び下水道事業が令和5年度から法適化の移行が完了し、これらの資産が合算された。総資産は昨年度から209百万円増の31,401百万円となっている。
連結会計については、連結対象団体の資産負債が合算され、資産総額は33,538百万円であり、負債総額は9,574百万円、差引の純資産は23,965百万円となっている。

3. 純資産変動の状況

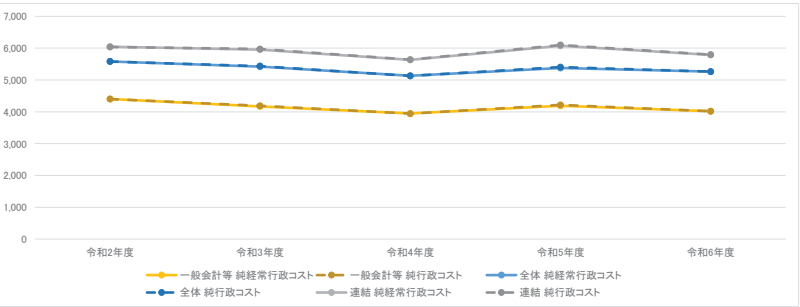
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1	△ 200	△ 262	△ 393	△ 234
	本年度純資産変動額	100	△ 200	△ 262	△ 394	△ 231
全体	純資産残高	23,091	22,891	22,629	22,235	22,003
	本年度差額	△ 4	△ 203	△ 248	△ 212	△ 113
	本年度純資産変動額	96	△ 203	△ 248	△ 214	△ 111
	純資産残高	23,266	23,063	22,815	22,378	22,268
連結	本年度差額	32	△ 220	△ 268	△ 212	△ 100
	本年度純資産変動額	134	△ 227	△ 291	△ 207	△ 64
	純資産残高	24,977	24,749	24,458	24,028	23,965



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,786百万円)が純行政コスト(4,019百万円)を下回ったことから、本年度差額は234百万円減、純資産残高は22,003百万円となり前年度比232百万円減少した。今後とも業務の見直しによる純行政コストの減と合わせて収収等の増加に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が1,366百万円多くなっており、本年度差額は△113百万円となり、純資産残高は22,268百万円となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、全体会計と比べて財源が544百万円多くなっているが、純行政コストも△532百万円となっており、本年度差額は△100百万円となり、純資産残高は23,965百万円となった。

2. 行政コストの状況

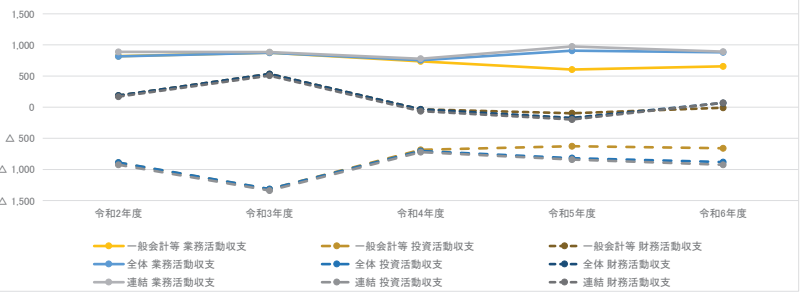
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,404	4,170	3,948	4,192	4,016
	純行政コスト	4,402	4,191	3,944	4,217	4,019
全体	純経常行政コスト	5,583	5,417	5,133	5,377	5,261
	純行政コスト	5,580	5,438	5,129	5,403	5,265
連結	純経常行政コスト	6,044	5,951	5,633	6,076	5,793
	純行政コスト	6,042	5,972	5,640	6,101	5,797



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,324百万円となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,321百万円)であり、純行政コスト(4,019百万円)の57.8%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。
全体会計について、水道及び下水道事業が令和5年度から法適化の移行が完了し、これらの資産が合算された。全体会計の純行政コストは前年度から138百万円減の5,265百万円となった。
連結では、全体会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、物件費等が464百万円、経常収益が963百万円多くっており、純行政コストは532百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	819	876	736	605	655
	投資活動収支	△ 893	△ 1,318	△ 686	△ 627	△ 661
全体	財務活動収支	188	534	△ 35	△ 98	△ 6
	業務活動収支	815	874	754	908	881
	投資活動収支	△ 890	△ 1,315	△ 704	△ 818	△ 883
	財務活動収支	188	534	△ 35	△ 172	66
連結	業務活動収支	890	885	778	976	893
	投資活動収支	△ 924	△ 1,339	△ 722	△ 843	△ 926
	財務活動収支	170	506	△ 63	△ 198	70

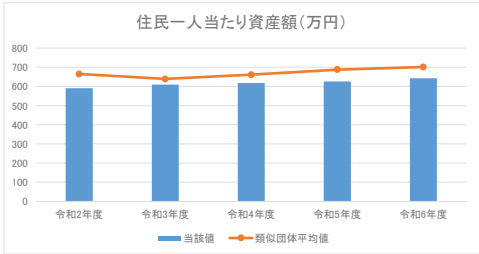


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は655百万円であったが、投資活動収支については、△661百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、△8百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から14百万円減少し、201百万円となった。経常的な活動に係る経費は収収等や国県等からの補助金の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があるが、業務収入は前年度から181百万円減少し、5,165百万円となり、業務活動収支は一般会計等より226百万円多い881百万円となっている。投資活動収支は、一般会計等より222百万円少ない、△883百万円となった。財務活動収支は、令和元年度まで地方債の償還額が地方債発行収入を上回りマイナスとなっていたが、令和2年度及び3年度は管路更新工事等の借入れによりプラスに転じ、令和4年度及び5年度はマイナスとなったものの、令和6年度はプラスに転じた。本年度末資金残高は前年度から61百万円増加し、317百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

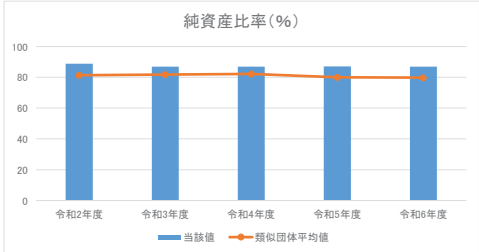
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,599,700	2,631,028	2,599,839	2,553,706	2,527,651
人口	4,398	4,321	4,210	4,078	3,931
当該値	591.1	608.9	617.5	626.2	643.0
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

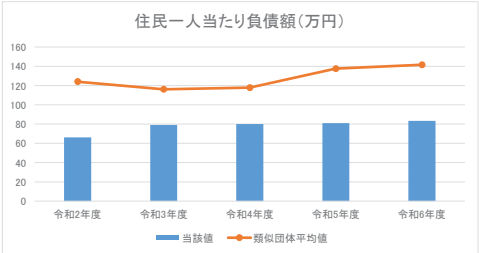
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	23,091	22,891	22,629	22,235	22,003
資産合計	25,997	26,310	25,998	25,537	25,277
当該値	88.8	87.0	87.0	87.1	87.0
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

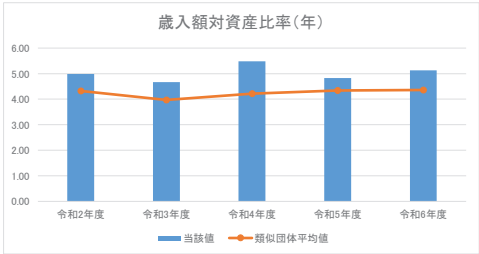
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	290,600	341,914	336,934	330,231	327,321
人口	4,398	4,321	4,210	4,078	3,931
当該値	66.1	79.1	80.0	81.0	83.3
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

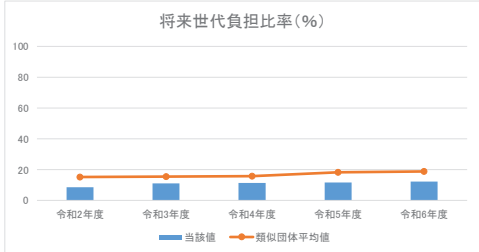
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	25,997	26,310	25,998	25,537	25,277
歳入総額	5,213	5,636	4,748	5,283	4,930
当該値	4.99	4.67	5.48	4.83	5.13
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,793	2,314	2,307	2,307	2,343
有形・無形固定資産合計	20,949	20,925	20,248	19,662	19,186
当該値	8.6	11.1	11.4	11.7	12.2
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

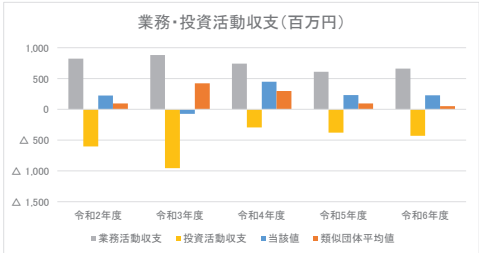
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	824	880	741	610	661
投資活動収支 ※2	△ 602	△ 955	△ 295	△ 379	△ 432
当該値	222	△ 75	446	231	229
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

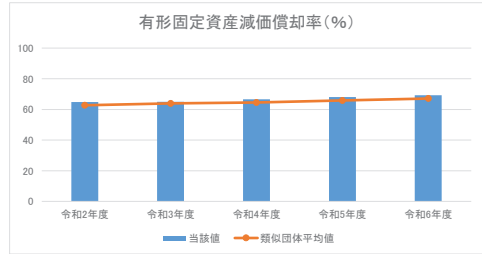
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	33,507	34,366	35,334	36,306	37,213
有形固定資産 ※1	51,726	52,861	53,069	53,412	53,712
当該値	64.8	65.0	66.6	68.0	69.3
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

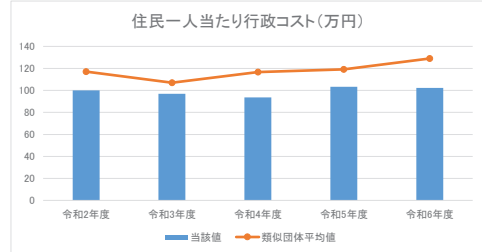
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

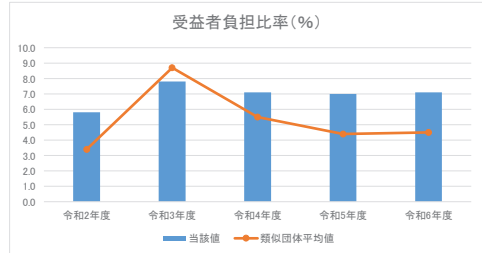
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	440,200	419,125	394,355	421,743	401,926
人口	4,398	4,321	4,210	4,078	3,931
当該値	100.1	97.0	93.7	103.4	102.2
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	273	352	304	317	308
経常費用	4,677	4,523	4,253	4,509	4,324
当該値	5.8	7.8	7.1	7.0	7.1
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、当町では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるものについては、備忘価額1円で評価しているためである。
また、歳入額対資産比率については、類似団体平均を大きく上回っている。これは、道路や公共施設などのインフラの整備を重点的に進めてきた結果が表れていると考えられる。
有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準であるが、施設の老朽化が進んでいることから、個別施設計画に示された建物の整理を進めている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を若干上回っている。地方債の償還は進んでいるものの収支等が純行政コストを下回ったことから純資産が減少している。
また、将来世代負担比率が類似団体平均値を下回っていることから、地方債の償還が進んでいると考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を大きく下回っている。
人件費や物件費等の業務費用は前年度よりも増加しているものの、職員の新陳代謝等により類似団体よりも人件費が抑制されていることが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民1人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回った。
また、基礎的財政収支は、類似団体平均値を下回っているが、行政コスト及び必要な投資を、収支等と国県からの補助金で賄えているが、単年度では、繰上償還等の積立金支出によりマイナスに転じているため、今後も計画的な地方債の償還や基金への積み増しに努める。

5. 受益者負担の状況

令和5年の受益者負担比率は、経常費用が前年度より256百万円増加し、類似団体平均を上回っているが、比率としては直近の3年間は大きく上下していない。
その要因としては、住民1人あたりの行政コストが類似団体と比較して上回っていることが考えられる。令和5年度から水道及び下水道事業にかかる公営企業会計への移行が完了し、全体会計財務書類に含まれている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

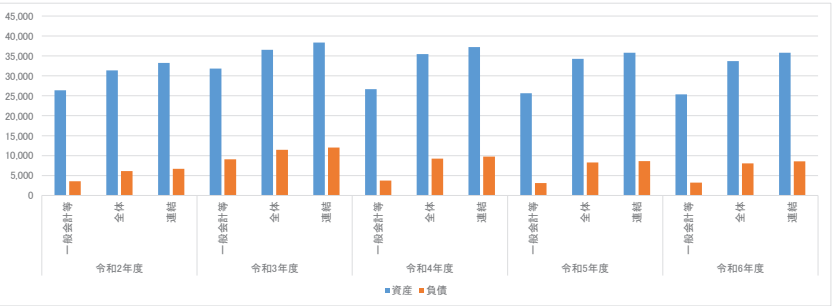
団体名 長野県阿智村
団体コード 204072

人口	5,941 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	92 人
面積	214.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,802.670 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	2.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

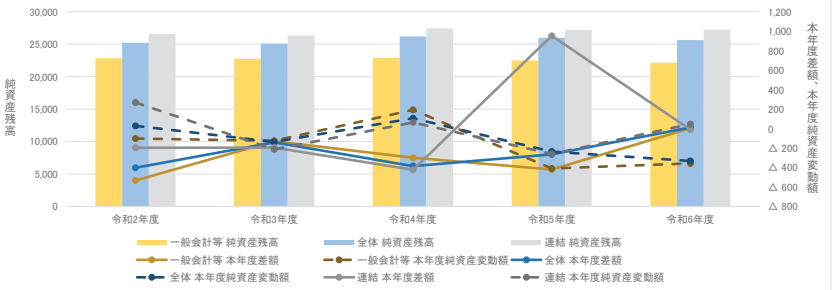
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	26,406	31,801	26,669	25,625	25,358
全体	資産	3,551	9,071	3,747	3,114	3,206
	負債	31,357	36,565	35,456	34,249	33,717
連結	資産	6,130	11,476	9,247	8,276	8,076
	負債	33,251	38,377	37,193	35,807	35,793
連結	資産	33,251	38,377	37,193	35,807	35,793
	負債	6,661	11,999	9,737	8,612	8,552



分析:
一般会計等における資産総額は25,358百万円で、前年度(25,625百万円)から267百万円減少している。負債総額は3,206百万円で、前年度から92百万円増加している。
資産の減少は、本村が3村の合併団体であり保有する施設数が多く、減価償却費が公共施設整備費を上回ったことによる。負債の増加は新規の借入に加え、その他の流動負債の増加によるものである。
実質公債費比率は令和3年度から上昇傾向にあり、令和6年度は2.2%となっている。
今後も計画的な地方債発行を行うとともに、計画的な起債償還を行うことで公債費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

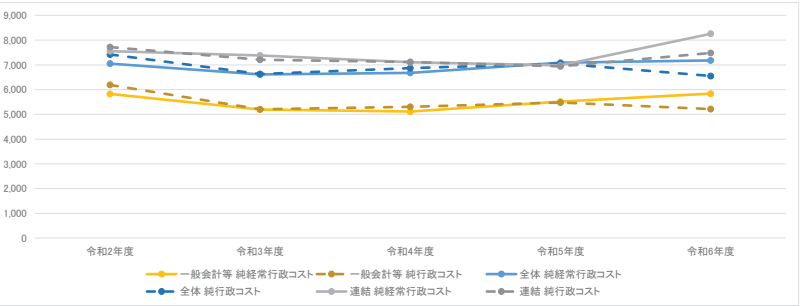
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 533	△ 129	△ 299	△ 421	3
全体	本年度差額	△ 103	△ 126	192	△ 410	△ 359
	純資産残高	22,855	22,730	22,922	22,512	22,153
連結	本年度差額	△ 403	△ 141	△ 385	△ 266	12
	純資産残高	28	△ 138	106	△ 236	△ 333
連結	本年度差額	25,226	25,088	26,209	25,973	25,641
	純資産残高	△ 198	△ 196	△ 424	954	△ 12
連結	本年度差額	268	△ 213	64	△ 261	46
	純資産残高	26,590	26,378	27,456	27,195	27,241



分析:
一般会計等においては、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから、本年度差額は3百万円となり、前年度(421百万円減)から大きく改善された。特に、本年度は純行政コストが前年度比264百万円減少したことにより、財源と行政コストのバランスが改善されたことが要因である。
本年度純資産変動額は-359百万円で、純資産残高は22,153百万円となった。本年度差額が改善されたものの、本年度純資産変動額がマイナスであるのは、有形固定資産の減価償却による資産の減少が、本年度差額を上回っているためである。
純資産残高が減少傾向にあることから、施設の集約化・複合化を進めるなど、行政コストの削減に努める必要がある。

2. 行政コストの状況

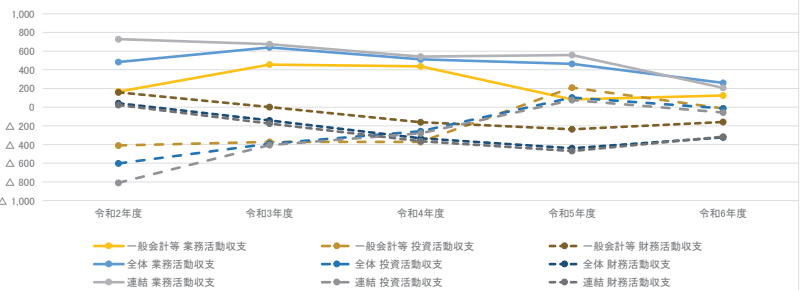
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	5,825	5,193	5,115	5,514	5,838
全体	純経常行政コスト	6,189	5,206	5,305	5,475	5,211
	純行政コスト	7,054	6,613	6,675	7,091	7,179
連結	純経常行政コスト	7,421	6,627	6,868	7,052	6,552
	純行政コスト	7,552	7,381	7,108	6,981	8,254
連結	純経常行政コスト	7,718	7,208	7,119	6,941	7,477
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の純経常行政コストは5,838百万円で、前年度(5,514百万円)から324百万円増加した。一方、純行政コストは5,211百万円で、前年度(5,475百万円)から264百万円減少した。
全体ベースでは、純経常行政コストが7,179百万円(前年度7,091百万円)、純行政コストが6,552百万円(前年度7,052百万円)となっており、連結ベースでは純経常行政コストが8,254百万円、純行政コストが7,477百万円となっている。
今後も人件費や物件費等の増加が見込まれるため、施設の計画的な改修及び集約化を進めるとともに、コスト削減に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	167	456	438	83	124
全体	財務活動収支	△ 410	△ 372	△ 373	210	△ 13
	業務活動収支	159	2	△ 161	△ 237	△ 159
連結	投資活動収支	484	640	513	465	260
	財務活動収支	△ 603	△ 392	△ 258	103	△ 14
連結	業務活動収支	42	△ 142	△ 333	△ 440	△ 324
	投資活動収支	729	674	542	558	207
連結	財務活動収支	△ 810	△ 407	△ 281	76	△ 56
	投資活動収支	23	△ 175	△ 364	△ 470	△ 317

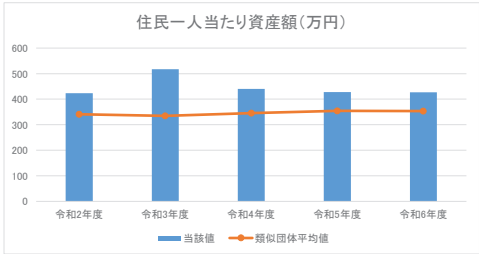


分析:
一般会計等において、業務活動収支は124百万円となり、前年度(83百万円)から41百万円増加した。ただし、今後も人件費の増加や物価高騰により、支出が大きくなる見通しであるため、コストを抑えた業務が求められる。
投資活動収支については、13百万円減となり、前年度(210百万円)から大きく悪化した。前年度は基金の取り崩し収入が大きかった。
財務活動収支は、159百万円減となった。地方債償還支出が発行収入を上回った状況が続いている。今後も老朽化した施設を更新していくうえで、計画的な地方債発行に努める必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

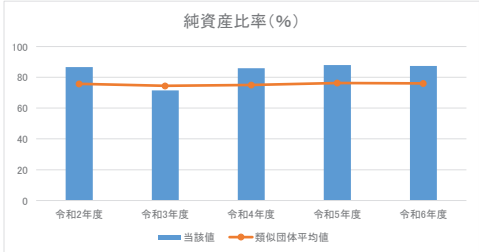
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,640,609	3,180,101	2,666,867	2,562,535	2,535,846
人口	6,233	6,150	6,055	5,989	5,941
当該値	423.6	517.1	440.4	427.9	426.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

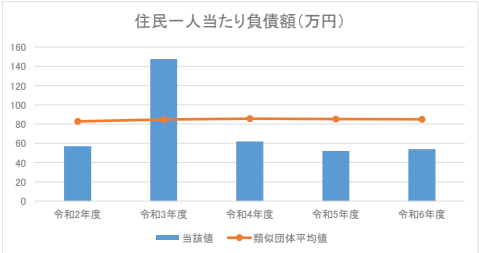
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,855	22,730	22,922	22,512	22,153
資産合計	26,406	31,801	26,669	25,625	25,358
当該値	86.6	71.5	85.9	87.9	87.4
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

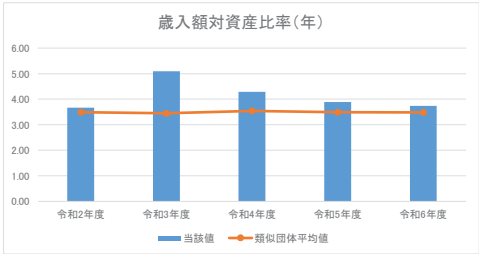
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	355,079	907,129	374,711	311,360	320,561
人口	6,233	6,150	6,055	5,989	5,941
当該値	57.0	147.5	61.9	52.0	54.0
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

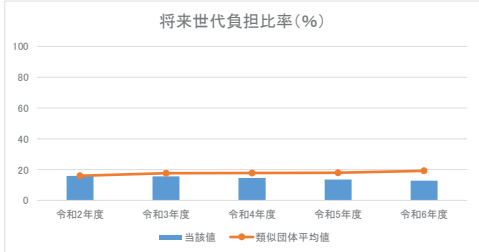
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	26,406	31,801	26,669	25,625	25,358
歳入総額	7,195	6,245	6,217	6,593	6,781
当該値	3.67	5.09	4.29	3.89	3.74
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,002	2,899	2,723	2,478	2,343
有形・無形固定資産合計	18,936	18,611	18,640	18,251	18,248
当該値	15.9	15.6	14.6	13.6	12.8
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

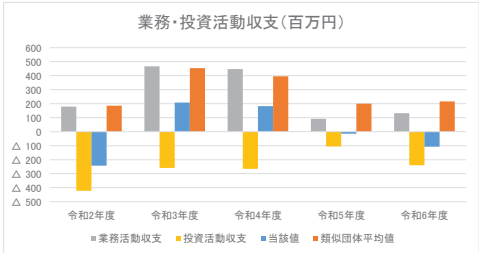
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	179	467	448	92	133
投資活動収支 ※2	△ 422	△ 259	△ 265	△ 106	△ 240
当該値	△ 243	208	183	△ 14	△ 107
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

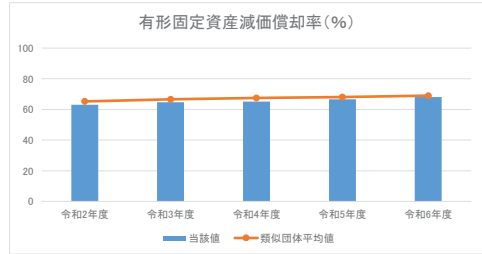
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,786	21,517	22,186	22,864	23,613
有形固定資産 ※1	32,970	33,331	34,064	34,319	34,666
当該値	63.0	64.6	65.1	66.6	68.1
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

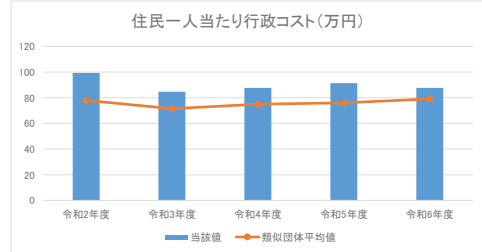
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

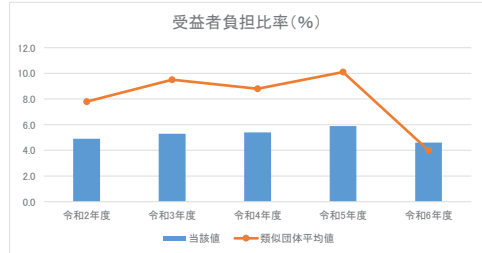
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	618,905	520,570	530,493	547,469	521,146
人口	6,233	6,150	6,055	5,989	5,941
当該値	99.3	84.6	87.6	91.4	87.7
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	300	292	291	347	280
経常費用	6,125	5,484	5,406	5,862	6,118
当該値	4.9	5.3	5.4	5.9	4.6
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率については、本村が3村の合併団体であり保有する施設数が非合併団体よりも多くなっている。住民一人当たり資産額が426.8万円となり、前年度(427.9万円)から1.1万円減少した。資産は減価償却費が公共施設整備費を上回ったことにより減少している。有形固定資産減価償却率は68.1%となり、前年度(66.6%)から1.5%上昇した。減価償却率は年々高くなっており、施設の老朽化が進んでいる。将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は87.4%で、前年度(87.9%)からわずかに低下している。将来世代負担比率は12.8%で、前年度(13.6%)から0.8%減となった。地方債残高は2,342.672百万円で、前年度(2,478.333百万円)から135.661百万円減少した。将来世代負担比率が継続的に低下しており、地方債残高も減少傾向にあるが、純資産は減少しており、行政コストの削減に努めるとともに、今後新たに発行する地方債については必要最低限にとどめ、将来世代の負担抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、行政コストは87.7万円で、前年度(91.4万円)から3.7万円減少したが、依然として類似団体よりも高い水準となっている。特に類似団体平均と比較して高い水準となっているのは、合併前に旧村毎に整備した小学校や保育園が合併後も統合することなく、施設整備費や人件費等がかかっていることも要因としてあげられる。小学校の集約化など動き始めたこともあるが、引き続きコスト削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

新規の地方債発行もあり、住民一人当たり負債額が53.9万円と、前年度(52.1万円)から1.8万円増加した。一方で、地方債残高と比較すると135.7百万円減少しており、償還が進んでいる。今後も老朽化した施設を更新していくうえで、地方債発行も大きくなっていくことが想定されるため、必要性を見極めて地方債の発行は必要最低限にとどめるよう努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は4.6%で、前年度(5.9%)から1.3%減少した。類似団体平均値は4%と前年度(10.1%)から激減しており、類似団体平均を超えた。経常収益が280百万円(前年度347百万円)に減少しているが、人件費の増加や物価高騰により経常費用は6,118百万円(前年度5,862百万円)に増加した。類似団体平均は上回ったが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低いと言える。今後、経常費用の増加が見込まれるため、公共施設等の使用料の見直しを検討し、経常収益を上げていく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

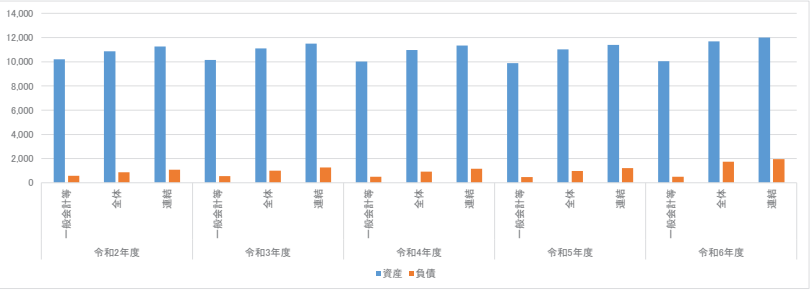
団体名 長野県平谷村
団体コード 204099

人口	377 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	15 人
面積	77.37 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	664,225 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

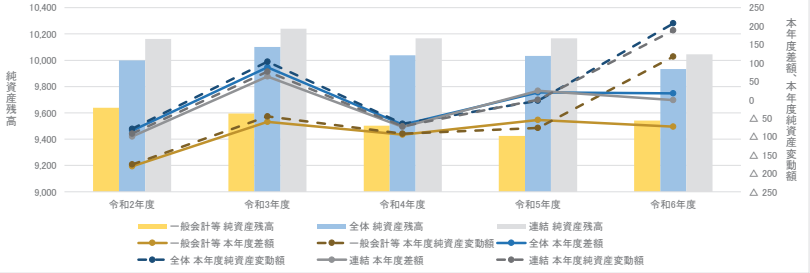
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	10,211	10,147	10,007	9,887	10,043
	負債	572	554	505	462	501
全体	資産	10,863	11,111	10,964	11,015	11,674
	負債	864	1,009	927	982	1,742
連結	資産	11,250	11,493	11,331	11,380	12,009
	負債	1,087	1,253	1,164	1,213	1,963



分析:
一般会計等については、資産総額が156百万円(1.02%)の増加となった。金額の変動が大きいものは、流動資産の基金が前年度から62百万円減少している。これは、村道修繕・空き家住宅改修事業・村独自の産業振興補助金等で支出が増加し、基金を取り崩したことが要因であると考えられる。
簡易水道事業会計、農業集排水事業会計を加えた全体では、資産総額は前年度より659百万円(1.06%)の増加となった。資産としては、水道・農集配が法的化し、資産整理に伴いインフラ資産が127百万円(6.5%)の増加となったことが要因であると考えられる。
西部衛生施設組合、長野県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産合計は前年度から49百万円(0.43%)の増加し、負債総額は前年度末から49百万円(4.21%)増加した。資産総額は、西部衛生施設組合が保有している建物、工作物に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて1,493百万円多くなるが、負債総額も地方債の借入等により、751百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

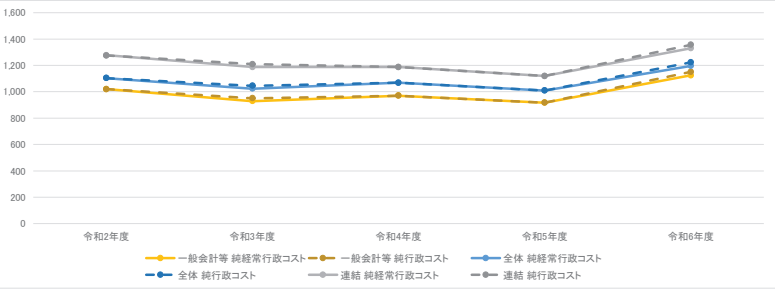
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 181	△ 60	△ 95	△ 55	△ 73
	本年度純資産変動額	△ 176	△ 45	△ 92	△ 77	117
全体	純資産残高	9,639	9,502	9,502	9,425	9,542
	本年度差額	△ 84	88	△ 68	20	17
	本年度純資産変動額	△ 79	103	△ 65	△ 3	207
連結	純資産残高	9,999	10,102	10,037	10,034	9,932
	本年度差額	△ 100	63	△ 74	24	△ 1
	本年度純資産変動額	△ 92	76	△ 72	0	188
	純資産残高	10,163	10,239	10,167	10,167	10,046



分析:
一般会計等については、純行政コスト(1,151百万円)が収税等の財源(1,078百万円)を上回ったことから、本年度差額は▲73百万円となり、純資産残高は117百万円の増加となった。人口も減少しており、収税等が減っている状況ではあるが、維持できるように努めている。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険税が収税等に含まれることが、一般会計等と比べて収税等が91百万円多くなっており、本年度差額は17百万円となり、純資産残高は▲102百万円の減少となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が213百万円多くなっており、本年度差額は▲1百万円となり、純資産残高は121百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

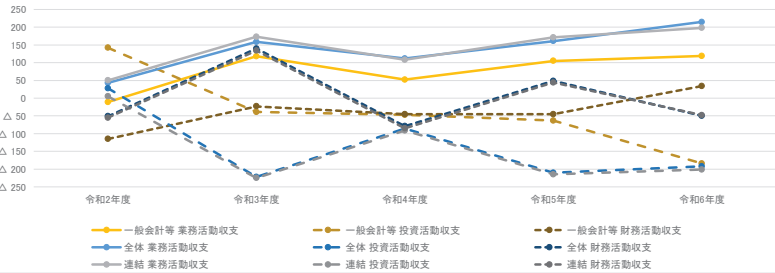
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	1,020	929	970	917	1,125
	純行政コスト	1,020	951	970	917	1,151
全体	純経常行政コスト	1,104	1,024	1,069	1,009	1,196
	純行政コスト	1,104	1,046	1,069	1,009	1,223
連結	純経常行政コスト	1,277	1,187	1,187	1,120	1,330
	純行政コスト	1,275	1,209	1,187	1,120	1,356



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,209百万円となり、前年度比262百万円の増加(22.7%増)となった。これは、移転費用の補助金がFTTH事業に伴う補助金(87百万円)の支出等により前年度費274百万円増加しているためである。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料に計上しているため、経常収益が53百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が176百万円多くなり、純行政コストは214百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象事業の事業収益を計上し、経常収益が42百万円多くなっている一方、人件費が74百万円多くなっているなど、経常費用が262百万円多くなり、純行政コストは236百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	△ 11	118	52	105	119
	投資活動収支	142	△ 39	△ 47	△ 63	△ 184
全体	財務活動収支	△ 115	△ 23	△ 45	△ 45	34
	業務活動収支	43	159	112	161	215
連結	投資活動収支	28	△ 222	△ 86	△ 210	△ 192
	財務活動収支	△ 51	140	△ 79	49	△ 50
連結	業務活動収支	50	173	108	171	198
	投資活動収支	5	△ 225	△ 91	△ 215	△ 201
	財務活動収支	△ 55	134	△ 85	44	△ 48



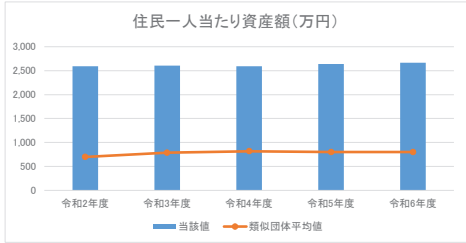
分析:
一般会計等については、業務活動収支は119百万円であったが、投資活動収支については、FTTH事業に伴う整備を行ったことにより、▲184百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、34百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から▲30百万円減少し、89百万円となった。行政活動に必要な資金は、基金の取崩しと地方債の発行収入等によって確保している状況であり、行政改革を適切に推進する必要がある。
全体では、国民健康保険特別会計や介護保険料が収税等収入に含まれることが、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より96百万円多い15百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、▲50百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲28百万円減少し、124百万円となっている。
連結では、南信州広域連合の税収入等及び長野県後期高齢者医療広域連合の税収入等が業務収入に含まれていることから、業務活動収支は一般会計等より79百万円多い198百万円となっている。投資活動収支は、公共施設等の整備を行ったため、▲201百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行額を上回ったことから、▲48百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲51百万円減少し、149百万円となった。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

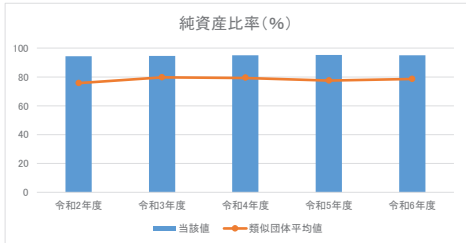
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,021,099	1,014,743	1,000,718	988,744	1,004,300
人口	394	389	386	375	377
当該値	2,591.6	2,608.6	2,592.5	2,636.7	2,663.9
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

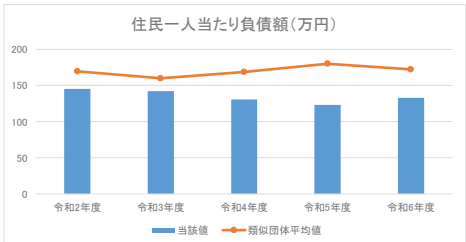
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,639	9,594	9,502	9,425	9,542
資産合計	10,211	10,147	10,007	9,887	10,043
当該値	94.4	94.6	95.0	95.3	95.0
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

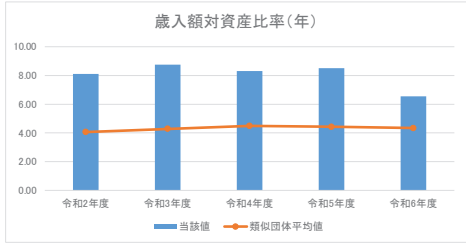
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	57,201	55,365	50,519	46,242	50,134
人口	394	389	386	375	377
当該値	145.2	142.3	130.9	123.3	133.0
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

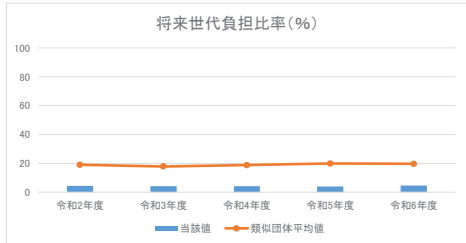
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,211	10,147	10,007	9,887	10,043
歳入総額	1,259	1,159	1,204	1,162	1,533
当該値	8.11	8.75	8.31	8.51	6.55
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	400	382	362	346	410
有形・無形固定資産合計	9,256	9,072	8,925	8,859	9,119
当該値	4.3	4.2	4.1	3.9	4.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

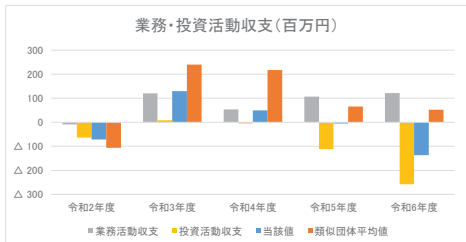


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	△ 9	120	54	107	121
投資活動収支 ※2	△ 63	9	△ 5	△ 112	△ 258
当該値	△ 72	129	49	△ 5	△ 137
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

※1 支払利息支出を除く。

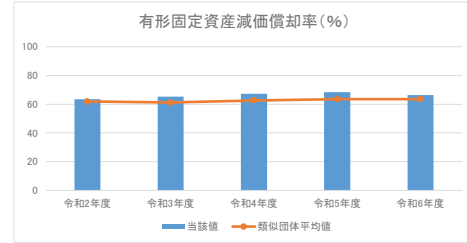
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	5,060	5,225	5,382	5,539	5,178
有形固定資産 ※1	7,972	8,002	8,014	8,093	7,806
当該値	63.5	65.3	67.2	68.4	66.3
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

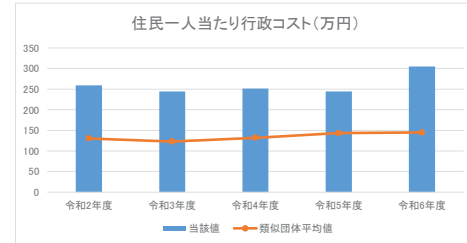
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

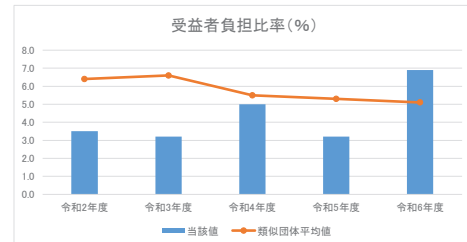
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	101,998	95,107	97,049	91,652	115,115
人口	394	389	386	375	377
当該値	258.9	244.5	251.4	244.4	305.3
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	37	31	51	30	83
経常費用	1,057	960	1,022	946	1,208
当該値	3.5	3.2	5.0	3.2	6.9
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく上回っており、有形固定資産減価償却率についても類似団体より高い水準である。分母である人口が減少していることにより、一人当たりの試算額が多くなっている。公共施設も整備から経過しているものも多く、適正な管理に努めていきたい。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っているが、純行政コストが移転費用の補助金等の支出に伴い純資産が117百万円増大した。また、FTTH化事業に伴う過疎債を107百万円発行したことにより地方債残高が64百万円増大した。地方債については、過度な負担にならないように負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており、昨年度に比べて60.9百万円増加した。増加した要因としては、FTTH化事業に伴う工事の補助金が増加したことによる要因が原因となっている。事業もR6年度で終了しているため一過性のものであるが、分母である人口が少ないため行政コストは高くなる傾向があるため、増加しないように精査していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体より下回っているが、前年度から9.7百万円増加している。これは、FTTH化事業に伴う工事に伴う過疎対策債を107百万円発行したことにより、地方債の発行額が償還を上回ったためである。なお、地方債の残高は486百万円となり、負債合計は39百万円増大した。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、経常費用がCATVのFTTH化事業に伴う工事補助金の歳出の増、経常費用については標準化に伴うその他収入が増加したことにより歳入が増加したことが要因となる。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

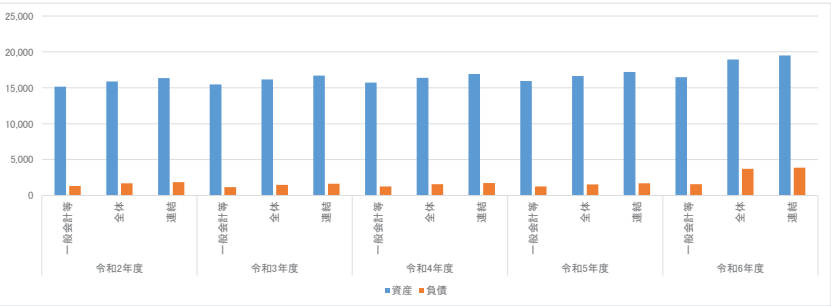
団体名 長野県根羽村
団体コード 204102

人口	806 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	27 人
面積	89.97 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,187,718 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

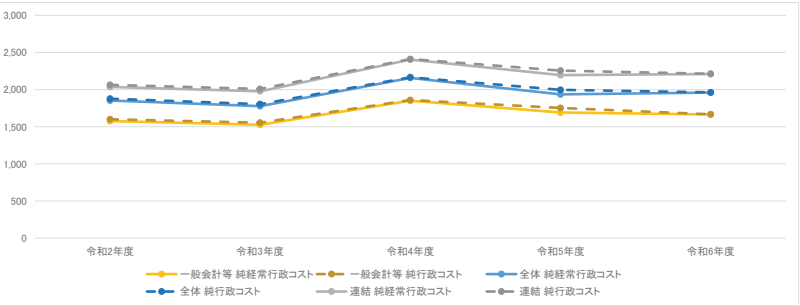
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	15,166	15,481	15,720	15,955	16,494
全体	資産	1,323	1,154	1,268	1,267	1,560
	負債	15,878	16,178	16,399	16,641	18,935
連結	資産	1,708	1,491	1,582	1,555	3,715
	負債	16,369	16,710	16,937	17,204	19,517
	資産	1,854	1,631	1,717	1,686	3,868
	負債					



分析:
資産については、基金の増加が大きく、ふるさと納税を原資とした水源基金、公共施設整備基金への積立により増加した。また、林道開設・道路改良等の公共工事の増加による負債が昨年度と比べて増となっている。

2. 行政コストの状況

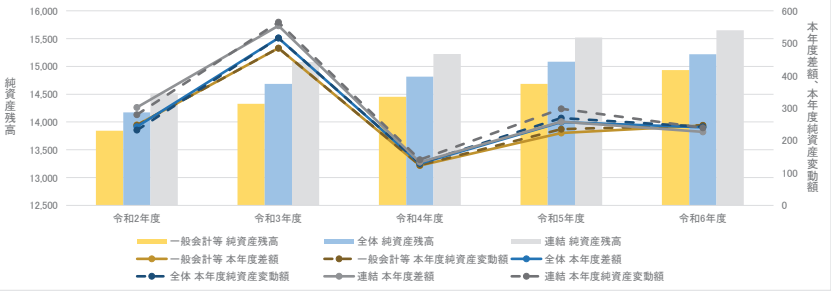
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,577	1,527	1,851	1,692	1,665
全体	純経常行政コスト	1,601	1,554	1,860	1,752	1,668
	純行政コスト	1,854	1,777	2,157	1,936	1,961
連結	純経常行政コスト	1,878	1,804	2,166	1,996	1,964
	純行政コスト	2,036	1,977	2,404	2,196	2,210
	純経常行政コスト	2,063	2,009	2,412	2,256	2,213
	純行政コスト					



分析:
純経常行政コスト・純行政コストについては昨年とほぼ横ばいの状況となっている。

3. 純資産変動の状況

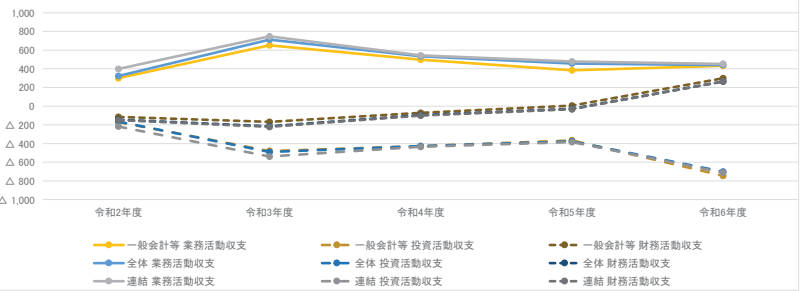
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	248	485	123	223	246
全体	本年度差額	247	485	124	235	247
	純資産残高	13,843	14,328	14,452	14,687	14,934
連結	本年度差額	243	516	129	257	241
	純資産残高	14,171	14,686	14,817	15,086	15,220
	本年度差額	302	554	133	258	227
	純資産残高	280	565	141	298	239
	純資産残高	14,515	15,080	15,221	15,518	15,649
	純資産残高					



分析:
純資産の変動について、昨年度と比較してほぼ横ばいの状況となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	300	652	498	384	432
全体	財務活動収支	△ 170	△ 480	△ 427	△ 366	△ 745
	財務活動収支	△ 116	△ 168	△ 72	6	299
連結	業務活動収支	323	713	535	458	441
	投資活動収支	△ 165	△ 490	△ 427	△ 376	△ 702
	財務活動収支	△ 145	△ 215	△ 95	△ 29	264
	財務活動収支	399	748	545	478	453
	投資活動収支	△ 218	△ 540	△ 436	△ 384	△ 712
	財務活動収支	△ 149	△ 221	△ 100	△ 33	265

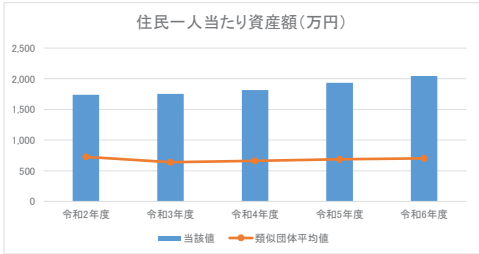


分析:
防災インフラ整備が完了したことによる財務活動収支の増に伴う、投資活動収支が減となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

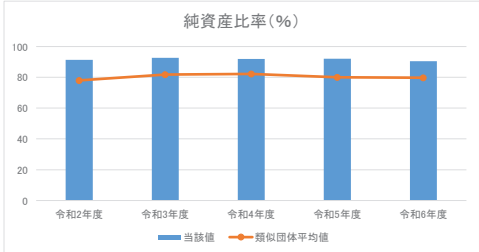
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,516,617	1,548,147	1,572,009	1,595,459	1,649,400
人口	873	883	865	825	806
当該値	1,737.2	1,753.3	1,817.4	1,933.9	2,046.4
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

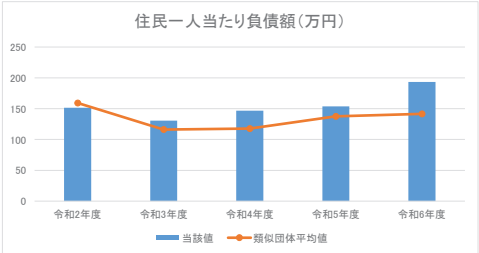
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,843	14,328	14,452	14,687	14,934
資産合計	15,166	15,481	15,720	15,955	16,494
当該値	91.3	92.6	91.9	92.1	90.5
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

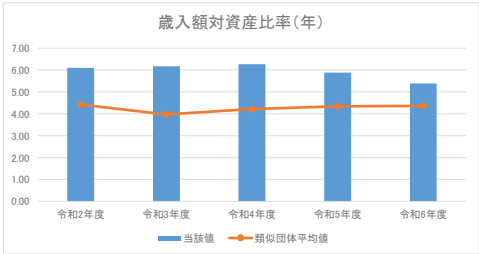
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	132,296	115,363	126,794	126,743	155,994
人口	873	883	865	825	806
当該値	151.5	130.6	146.6	153.6	193.5
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

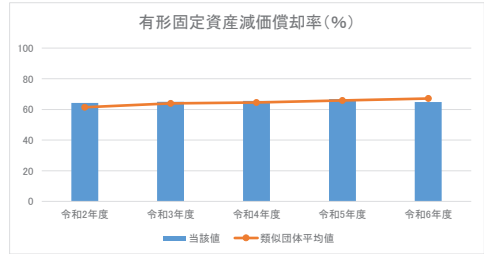
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	15,166	15,481	15,720	15,955	16,494
歳入総額	2,488	2,510	2,510	2,715	3,063
当該値	6.10	6.17	6.26	5.88	5.38
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	7,329	7,550	7,772	7,997	8,232
有形固定資産 ※1	11,415	11,642	11,850	11,993	12,703
当該値	64.2	64.9	65.6	66.7	64.8
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

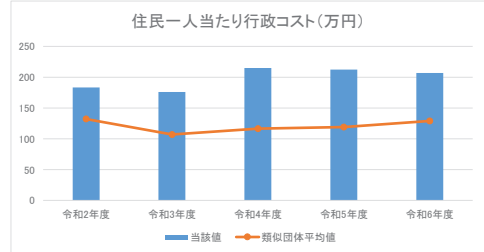
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

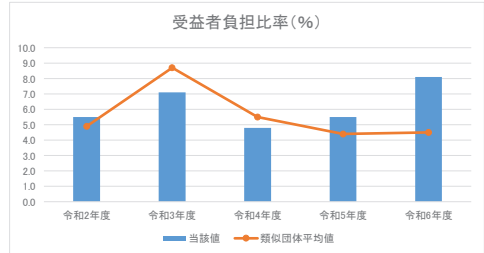
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	160,103	155,361	185,983	175,168	166,785
人口	873	883	865	825	806
当該値	183.4	175.9	215.0	212.3	206.9
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	92	117	93	99	147
経常費用	1,670	1,643	1,944	1,791	1,812
当該値	5.5	7.1	4.8	5.5	8.1
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

資産については、防災インフラ整備及び林道開設・住宅建築・基金積立等により増加している。人口については減少傾向にあるため、一人当たりの資産額は微増となった。歳入に対する資産比率については、令和5年度と比較して歳入総額が増加したことにより比率数値は若干増加したが、以前類似団体より数値は大きい。
有形固定資産を整備しているが、減価償却率は類似団体と比較し昨年は若干低い数値となった。今後計画的な施設の改修、不要設備の除却等を検討する必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体より数値が大きく、将来世代負担比率は数値昨年度より若干増となっている。これは、防災インフラ整備による負債が要因と見られる。

3. 行政コストの状況

令和6年度は、補助金等の活用により純行政コストが減少し、人口が若干減となったが、一人当たりの行政コストはほぼ横ばいである。しかし、類似団体と比較しても数値が大きいので、先を見据えた行政運営が必要となる。

4. 負債の状況

防災インフラ整備整備等により地方債が大きく増となった。また、人口については減少傾向にあるため、住民一人当たりの負債額は昨年と比較して大きく増加した。また、類似団体と比較しても多くなっている。
今後も上昇傾向が見られるため、繰上償還などを検討し、負債の減に努めていきたい。

5. 受益者負担の状況

当村では施設使用料の一部免除、水道料、下水道使用料の低価格化などで住民サービスを行っている。
経常収益が昨年度と比較して増となった。
受益者負担比率は類似団体平均値より高い数値になった。今後も引き続き、負債状況の改善など経常収益の改善を継続し、バランスを検討していく必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

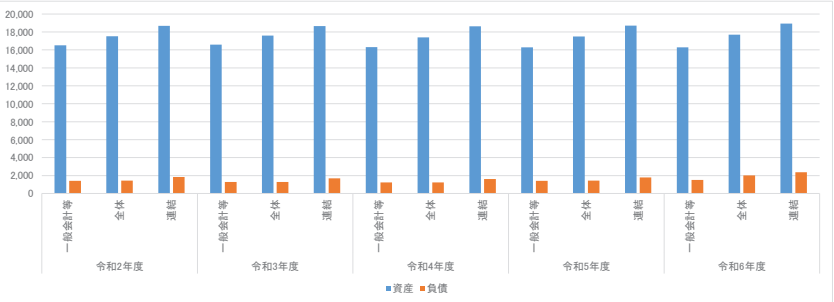
団体名 長野県下條村
団体コード 204111

人口	3,421 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	49 人
面積	38.12 ㎢	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,954,756 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	△ 4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

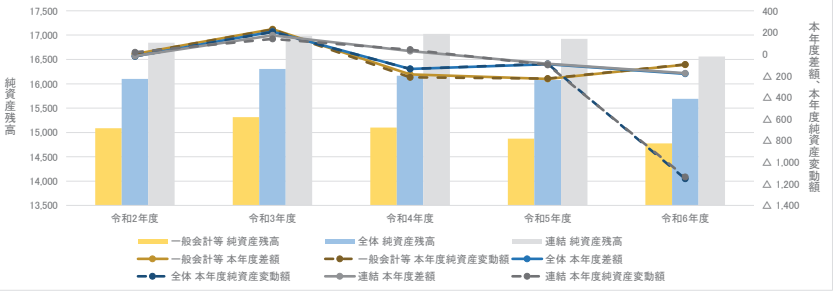
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,507	16,604	16,322	16,281	16,290
	負債	1,419	1,289	1,222	1,407	1,513
全体	資産	17,524	17,507	17,402	17,501	17,699
	負債	1,424	1,294	1,236	1,425	2,007
連結	資産	18,680	18,669	18,645	18,719	18,934
	負債	1,837	1,686	1,620	1,794	2,374



分析:
一般会計等においては、資産総額が16,290百万円、資産総額のうち有形固定資産の割合が49.5%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。また、簡易水道事業会計等を加えた全体の資産総額は、上水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて1,409百万円多くなる。負債総額は令和6年度の起債額(借入)が296百万円となったため一般会計等で昨年より106百万円多くなっている。全体では、簡易水道事業が公営企業会計適用になったことにより、未払金が発生したため、負債額は前年度より582百万円多くなっている。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)藤田カントリー倶楽部等を加えた資産総額は、(株)そばの城の施設に係る資産を計上していること等により、一般会計等と比べて2,644百万円多くなっている。負債総額も第三セクターの借入金等があることから、861百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

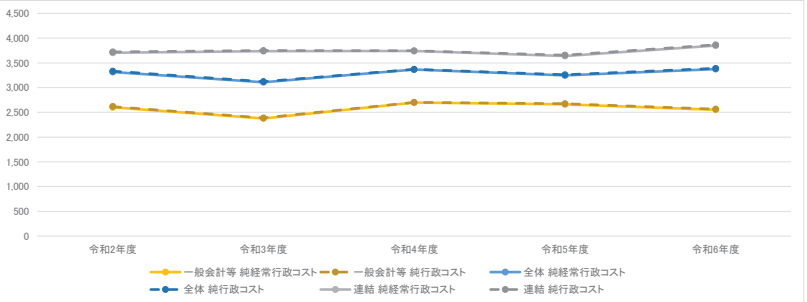
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額		230	△ 189	△ 230	△ 99
	本年度純資産変動額	-	227	△ 215	△ 227	△ 97
全体	純資産残高	15,088	15,315	15,100	14,874	14,777
	本年度差額	△ 21	207	△ 137	△ 94	△ 183
	本年度純資産変動額	△ 21	204	△ 138	△ 90	△ 1154
連結	純資産残高	16,100	16,303	16,166	16,076	15,692
	本年度差額	△ 18	173	28	△ 90	△ 177
連結	本年度純資産変動額	16	140	41	△ 100	△ 1136
	純資産残高	16,843	16,983	17,024	16,924	16,560



分析:
一般会計等においては、収収等の財源2,091百万円が純行政コスト2,565百万円を下回り、国県等の補助金375百万円を含めた全体での本年度差額は▲98百万円となり、純資産残高は14,777百万円だった。物価高騰対策及び新型コロナウイルス関連の国補助金も昨年度より減少し、定額減税の影響を受け昨年度と比較して収収も減少したが、普通交付税等は増加し、「収収等」は増加したため財源全体で昨年度より増加した。社会保障給付支出の増はあったが、令和6年度から水道事業が公営企業会計へ移行したことに伴い繰出金が減となり、純経常行政コストは昨年度より1107百万円減少した。今後とも地方税の収収業務の維持(徴収率100%)、適正な事業申請により、財源の増加に努める。水道事業会計を全体会計の対象に含めたため、水道事業会計の剰余金高が分れが生じ、令和5年度末純資産残高は、全体で16,846百万円、連結で17,695百万円となった。また、全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が337百万円多くなっている。本年度差額は▲183百万円となり、純資産残高は▲384百万円の減少となった。連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,221百万円多くなっているが、本年度差額は▲177百万円、内部変動も含めた純資産残高は昨年度より▲1,136百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

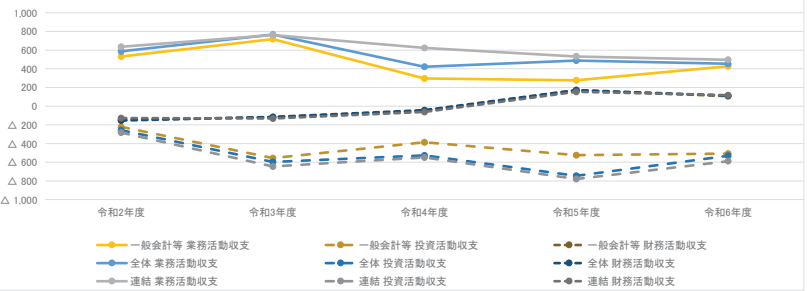
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,600	2,376	2,698	2,661	2,554
	純行政コスト	2,618	2,388	2,702	2,677	2,565
全体	純経常行政コスト	3,314	3,108	3,364	3,245	3,374
	純行政コスト	3,332	3,121	3,368	3,261	3,390
連結	純経常行政コスト	3,705	3,736	3,739	3,638	3,849
	純行政コスト	3,724	3,749	3,743	3,656	3,866



分析:
一般会計等においては、経常費用は2,821百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等1,346百万円であり、純行政コストの48%を占めている。また近年は人件費も増加している。全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が58百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が678百万円多くなり、純行政コストは824百万円多くなっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が641百万円多くなっている。第三セクターの(株)そばの城では来場者が増加している。昨年度と比較すると、人件費は40百万円多くなり、経常費用全体では、354百万円増加し、純行政コストは200百万円増加した。昨年度よりも経常費用は増加したが、経常収益も増加しているため、連結会計全体でみると事業の見直し等の効果が現れてきているといえる。さらに経常収益の確保と経費の削減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	532	718	297	277	428
	投資活動収支	△ 221	△ 556	△ 387	△ 525	△ 507
全体	財務活動収支	△ 147	△ 117	△ 50	169	107
	業務活動収支	587	767	422	488	455
連結	投資活動収支	△ 257	△ 597	△ 527	△ 746	△ 531
	財務活動収支	△ 154	△ 116	△ 42	173	112
連結	業務活動収支	637	762	623	533	497
	投資活動収支	△ 283	△ 647	△ 548	△ 780	△ 589
連結	財務活動収支	△ 127	△ 132	△ 61	154	118

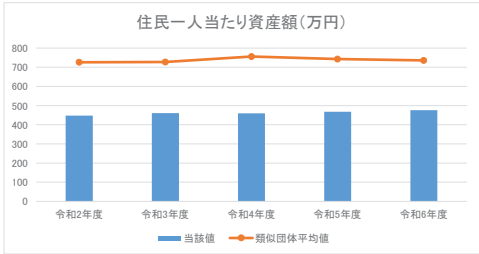


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は428百万円となり、投資活動収支は、施設の改修費、物価高騰対策へ財政調整基金からの取り崩しや基金積立などから、▲507百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が繰上げ償還を含む地方債償還支出を上回ったことから、107百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から277百万円増加し、375百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より277百万円多い455百万円となっている。投資活動収支では、将来に向けた基金積立を実施したため、▲591百万円となっている。財務活動収支は、112百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、421百万円となった。連結では、第三セクターの(株)そばの城、(株)藤田カントリー倶楽部等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より69百万円多い497百万円となっている。投資活動収支では、施設整備費用が昨年度より増加したため、▲588百万円となっている。財務活動収支は、118百万円となり、本年度末資金残高は前年度から▲26百万円減少し、703百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

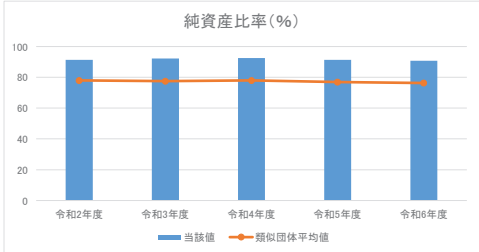
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,650,716	1,660,435	1,632,235	1,628,063	1,629,000
人口	3,690	3,606	3,551	3,479	3,421
当該値	447.3	460.5	459.7	468.0	476.2
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

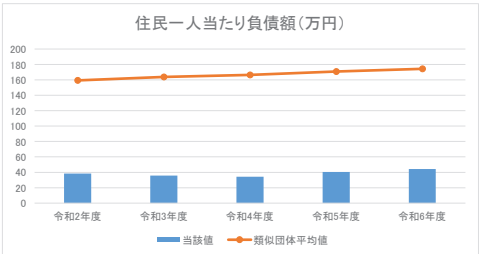
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,088	15,315	15,100	14,874	14,777
資産合計	16,507	16,604	16,322	16,281	16,290
当該値	91.4	92.2	92.5	91.4	90.7
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

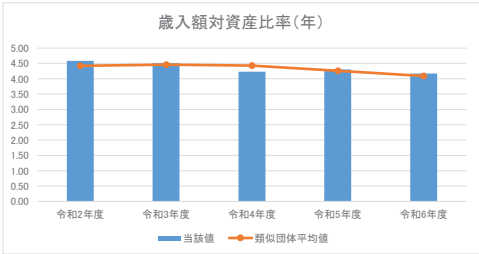
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	141,910	128,903	122,205	140,688	151,300
人口	3,690	3,606	3,551	3,479	3,421
当該値	38.5	35.7	34.4	40.4	44.2
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

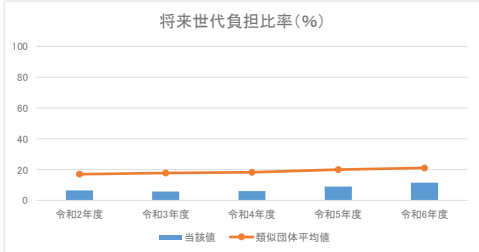
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,507	16,604	16,322	16,281	16,290
歳入総額	3,602	3,685	3,863	3,785	3,905
当該値	4.58	4.51	4.23	4.30	4.17
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	550	483	497	742	927
有形・無形固定資産合計	8,449	8,346	8,203	8,222	8,059
当該値	6.5	5.8	6.1	9.0	11.5
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

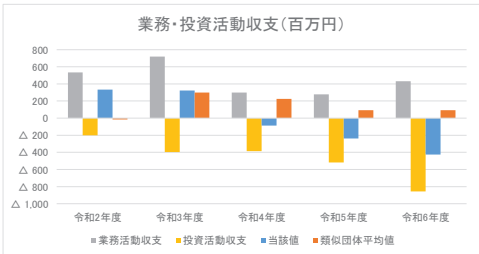
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	534	719	298	279	431
投資活動収支 ※2	△ 200	△ 397	△ 386	△ 518	△ 857
当該値	334	322	△ 88	△ 239	△ 426
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

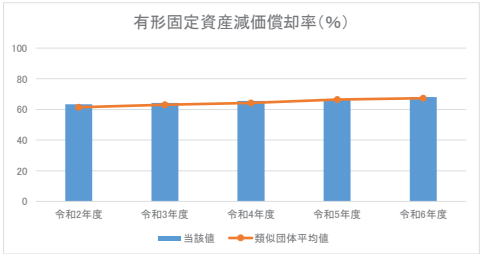
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	12,456	12,838	13,176	13,559	13,969
有形固定資産 ※1	19,685	19,993	20,131	20,393	20,542
当該値	63.3	64.2	65.5	66.5	68.0
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

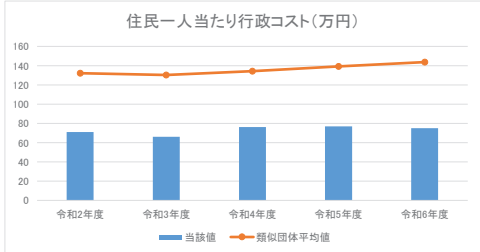
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

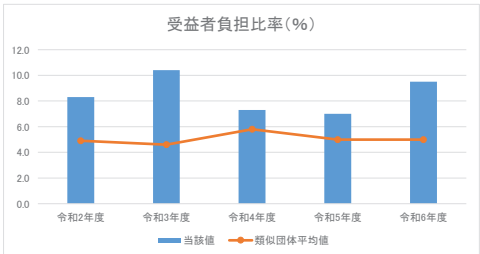
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	261,834	238,836	270,228	267,736	256,500
人口	3,690	3,606	3,551	3,479	3,421
当該値	71.0	66.2	76.1	77.0	75.0
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	236	276	213	200	267
経常費用	2,836	2,652	2,911	2,861	2,821
当該値	8.3	10.4	7.3	7.0	9.5
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

2. 資産と負債の比率

社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。今後、インフラ事業の適正な事業計画・執行を図るとともに、また、地方債の新規発行及び返済を計画的に行うことで、地方債残高を圧縮し将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

平成10年頃から行財政改革に取り組み歳出の削減に努めたことにより、類似団体平均値より低い水準での運営が行えている。引き続き適正なコストによる行政サービスの充実に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均の25%と、各種事業の適正な実施と行財政改革による歳出削減にいち早く取り組んだことにより、大幅に下回っている。令和6年度は起債額(借入)が2億9千10万円となったため、負債額が増額した。地方債の大半を占めていた臨時財政対策債については、平成13年度から発行しており、近年繰上償還を実施しているため残高が93百万円(地方債残高の9%)と減少傾向にある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後は見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。また、受益者負担の水準について、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を今後明確にし、税負担の公平性・公正性や透明性の確保に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

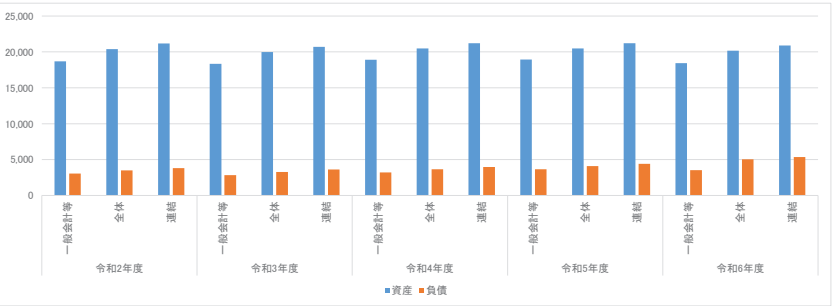
団体名 長野県天龍村
団体コード 204137

人口	1,028 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	109.44 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,558,389 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	3.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		18,699	18,344	18,903	18,947	18,443
一般会計等	資産					
	負債	3,057	2,843	3,220	3,652	3,539
全体	資産	20,401	19,981	20,486	20,502	20,177
	負債	3,502	3,288	3,654	4,088	5,049
連結	資産	21,170	20,708	21,219	21,226	20,888
	負債	3,824	3,606	3,967	4,393	5,353

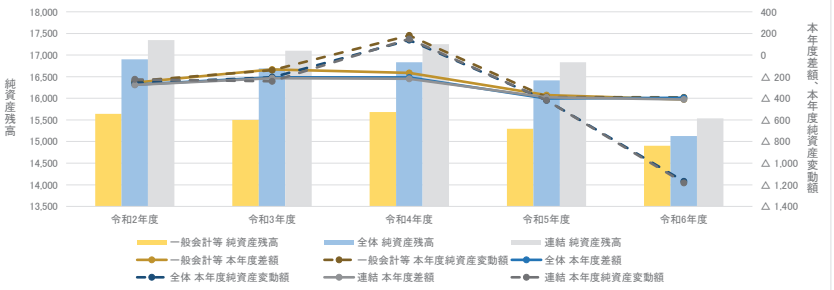


分析:

一般会計等においては、負債総額が期首から113百万円減少(3.1%)しており、主な要因は、固定負債のうち、地方債(133百万円)の減少である。大型事業の起債償還が完了したことに伴う減少であるが、今後地方債償還が始まるものや発行額も近年多かったため、今後の固定負債並びに流動負債について注視していきたい項目である。
(有)天龍農林業公社、南信州広域連合等を加えた連結会計では、資産側に(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣の固定資産(建物、物品)及び流動資産(現金預金、未収金)を主に計上していることにより、一般会計等に比べて2,445百万円増加している。負債総額は各種引当金(退職・賞与)を計上していることから、一般会計に比べて1,844百万円増加している。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		△ 256	△ 133	△ 165	△ 371	△ 411
一般会計等	本年度純資産変動額	△ 240	△ 140	181	△ 388	△ 391
	純資産残高	15,642	15,501	15,683	15,295	14,904
全体	本年度純資産変動額	△ 273	△ 206	△ 208	△ 402	△ 395
	純資産残高	16,899	16,693	16,831	16,413	15,128
連結	本年度純資産変動額	△ 277	△ 214	△ 219	△ 391	△ 411
	純資産残高	17,345	17,102	17,252	16,834	15,535

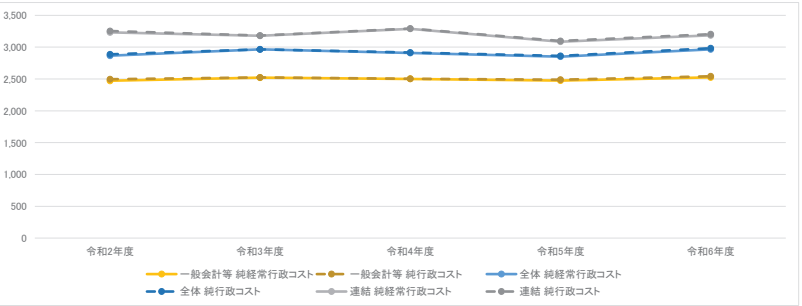


分析:

一般会計等においては、収収等の財源(2,132百万円)が純行政コスト(▲2,543百万円)を下回っており、本年度差額は▲411百万円、純資産残高は14,904百万円となった。今後は地方税の更なる徴収業務強化に加え、国庫補助金等の獲得に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が457百万円多くなっており、本年度差額は▲395百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ223百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて国庫等補助金が660百万円多く、本年度差額は▲411百万円となり、純資産残高は一般会計等と比べ630百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		2,473	2,523	2,502	2,477	2,526
一般会計等	純経常行政コスト	2,497	2,524	2,505	2,489	2,543
	純行政コスト	2,866	2,966	2,910	2,851	2,965
全体	純経常行政コスト	2,889	2,967	2,915	2,863	2,984
	純行政コスト	3,234	3,181	3,288	3,086	3,185
連結	純経常行政コスト	3,255	3,182	3,293	3,098	3,204
	純行政コスト					

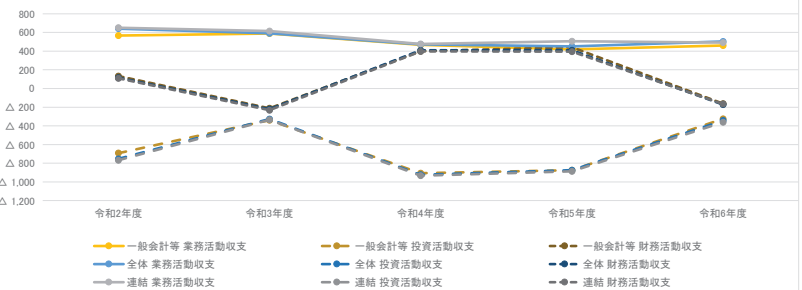


分析:

一般会計等においては、経常費用は2,630百万円となり、前年度比70百万円の増加(2.6%)となった。そのうち、業務費用の内、人件費等は474百万円(前年度比47百万円)、物件費は1,573百万円(前年度比20百万円)、補助金や社会保障給付等の移転費用は566百万円(前年度比3百万円)である。最も金額が大きいのは物件費、次いで移転費用であり、純行政コストの85.0%を占めている。一方で、行政サービス利用に対する対価として住民に負担いただく使用料等の経常収益は約18百万円増加したものの、今後高齢化の進展などにより、経常収益の減少が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体会計では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が552百万円多くなっている一方、人件費が28百万円増加、物件費183百万円増加し、純行政コストは441百万円増加している。
連結会計では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が552百万円多くなっている一方、人件費が892百万円と2倍近く、経常費用が1,211百万円、純行政コストは661百万円それぞれ増加している。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
		566	589	468	419	461
一般会計等	業務活動収支	△ 692	△ 339	△ 907	△ 874	△ 324
	投資活動収支	133	△ 212	400	442	△ 162
全体	業務活動収支	641	592	473	451	504
	投資活動収支	△ 754	△ 327	△ 924	△ 875	△ 343
連結	業務活動収支	116	△ 221	409	410	△ 173
	投資活動収支	651	616	477	507	491
連結	業務活動収支	△ 768	△ 335	△ 934	△ 888	△ 362
	投資活動収支	109	△ 232	398	395	△ 166



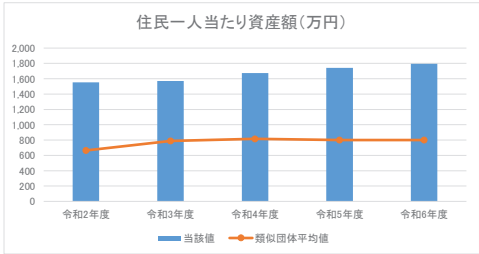
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は461百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費が令和5年度より事業数が少なかったことで、▲324百万円となっている。財務活動収支については、地方債の償還支出額が発行額を上回ったことから、▲603百万円となっており、本年度末資金残高は91百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保しているため、今後は行財政改革をさらに推進する必要がある。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より43百万円多い503百万円となっている。投資活動収支では一般会計等より531百万円増加した。財務活動収支は地方債発行額が地方債償還支出額を下回ったことから、▲173百万円となり、本年度末資金残高は113百万円となった。
連結では、(有)天龍農林業公社や(有)龍泉閣における営業収入等が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より30百万円多い491百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より▲38百万円減少している。財務活動収支は、地方債償還支出額が発行額を上回ったことから、▲166百万円となり、本年度末資金残高は201百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

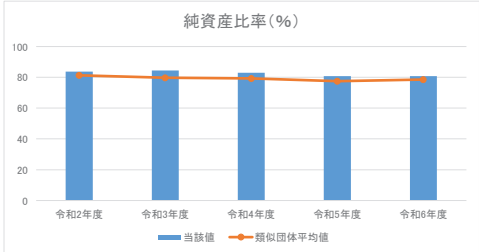
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,869,940	1,834,447	1,890,311	1,894,667	1,844,316
人口	1,204	1,167	1,130	1,088	1,028
当該値	1,553.1	1,571.9	1,672.8	1,741.4	1,794.1
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

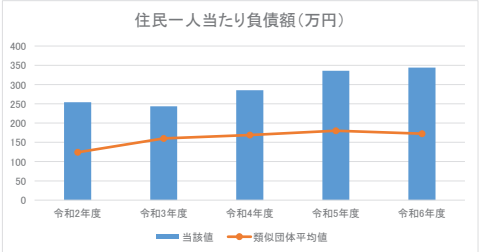
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,642	15,501	15,683	15,295	14,904
資産合計	18,699	18,344	18,903	18,947	18,443
当該値	83.7	84.5	83.0	80.7	80.8
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

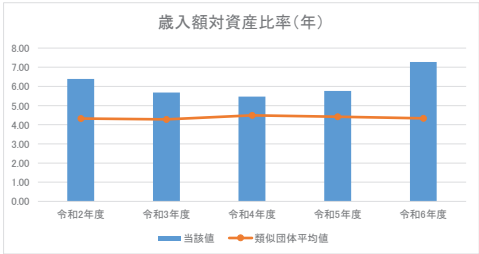
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	305,706	284,311	322,026	365,155	353,878
人口	1,204	1,167	1,130	1,088	1,028
当該値	253.9	243.6	285.0	335.6	344.2
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

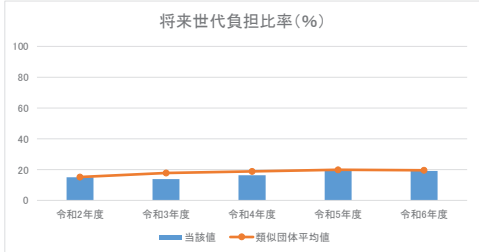
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,699	18,344	18,903	18,947	18,443
歳入総額	2,927	3,229	3,456	3,290	2,533
当該値	6.39	5.68	5.47	5.76	7.28
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,384	2,162	2,588	3,072	2,921
有形・無形固定資産合計	15,940	15,551	15,895	15,862	15,285
当該値	15.0	13.9	16.3	19.4	19.1
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

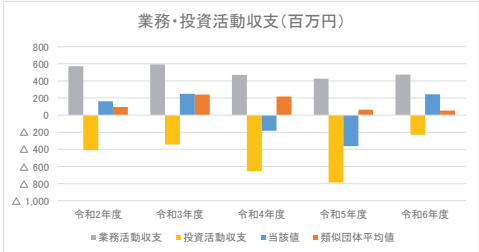
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	571	593	472	426	473
投資活動収支 ※2	△ 409	△ 343	△ 653	△ 789	△ 229
当該値	162	250	△ 181	△ 363	244
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

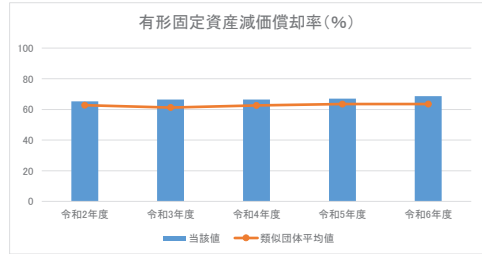
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,515	27,179	27,934	28,696	29,419
有形固定資産 ※1	40,596	40,874	41,997	42,759	42,886
当該値	65.3	66.5	66.5	67.1	68.6
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

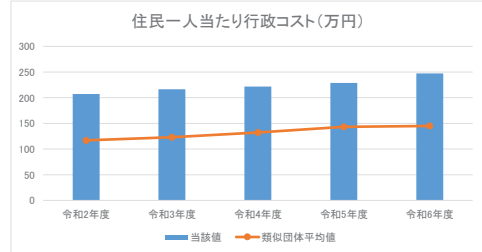
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

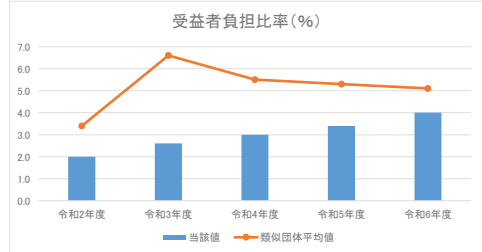
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	249,660	252,376	250,478	248,877	254,292
人口	1,204	1,167	1,130	1,088	1,028
当該値	207.4	216.3	221.7	228.7	247.4
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	51	68	78	86	105
経常費用	2,524	2,592	2,581	2,563	2,630
当該値	2.0	2.6	3.0	3.4	4.0
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく上回っているが、これは、統一的な基準では、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い、備忘価額1円で評価することとされているが、既に固定資産台帳が整備済又は整備中であった場合においては、引き続き当該評価額によることが許容されているため、当団体は既に整備済みであった基準モデルによる固定資産台帳の評価額を用いていることから、その分資産額が大きくなっているものである。
また、人口数が少ないため、類似団体と比較しても一人当たりの資産額が大きくなってしまふ。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率は、類似団体平均を若干下回っているが、前年度よりも0.3%減少している。減少した要因は償還完了及び地方債発行額が令和5年度より少なく、地方債現在高の減少によるものである。今後も適償性により新規発行する地方債の抑制を行うとともに、交付税措置のある有利な起債を活用するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っており約2倍近くとなっている。高齢化率が高い当村において、福祉サービスに係る各種補助金や扶助費が増加しているため、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、投資活動収支が業務活動収支の黒字分を下回ったため、244百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道の拡幅改良事業や橋梁修繕事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。
また、負債額に対し人口が少ないため、事業件数を抑制せなければ、一人当たり負債額が高くなる傾向が今後もしばらく続いていくと思われる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は低くなっている。
経常費用は前年度に比べ67百万円増加しており、主に人件費、物件費の増加の影響を受けているものである。しかし、経常費用のうち維持補修費は今後増加傾向にあると思われることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

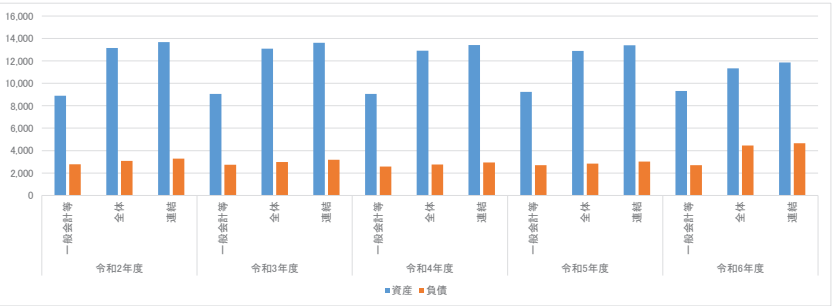
団体名 長野県泉村
団体コード 204145

人口	1,426 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	37 人
面積	64.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,464.756 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

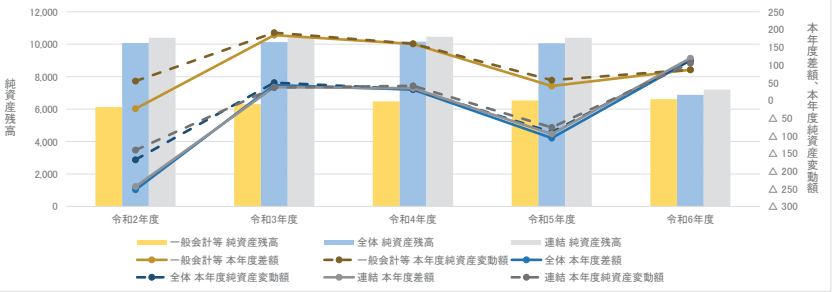
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	8,903	9,057	9,061	9,233	9,322
全体	資産	2,781	2,743	2,586	2,701	2,705
	負債	13,151	13,100	12,917	12,894	11,335
連結	資産	3,077	2,978	2,766	2,833	4,455
	負債	13,680	13,608	13,419	13,404	11,867
	資産	3,288	3,182	2,952	3,015	4,663
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から89百万円の増加(0.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が約85%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等の)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

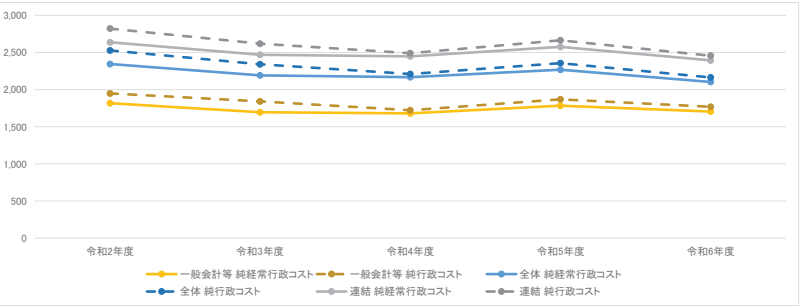
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 24	184	159	40	86
全体	本年度差額	54	191	160	57	86
	純資産残高	6,123	6,314	6,475	6,532	6,617
連結	本年度差額	△ 253	43	30	△ 107	113
	純資産残高	△ 168	50	31	△ 90	113
	本年度差額	10,076	10,123	10,152	10,061	6,880
	純資産残高	△ 244	37	34	△ 95	119
	本年度差額	△ 141	36	41	△ 77	105
	純資産残高	10,390	10,426	10,467	10,390	7,203



分析:
一般会計等においては、税収等の財源が純行政コストを下回っているため、本年度差額は86百万円となった。純資産残高は86百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により引き続き単年度税収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

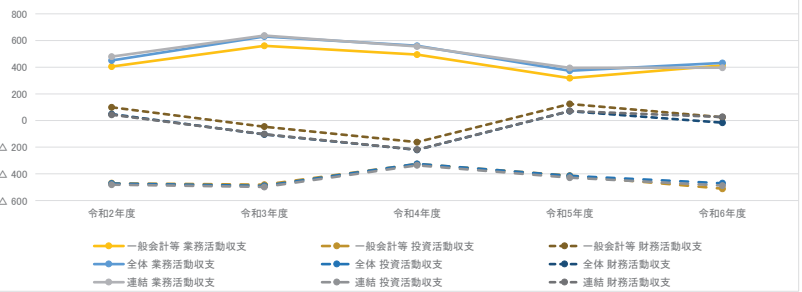
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,817	1,694	1,680	1,783	1,705
全体	純経常行政コスト	1,949	1,840	1,722	1,870	1,767
	純行政コスト	2,345	2,193	2,168	2,268	2,103
連結	純経常行政コスト	2,528	2,341	2,211	2,355	2,164
	純行政コスト	2,638	2,470	2,448	2,577	2,394
	純経常行政コスト	2,822	2,618	2,490	2,664	2,456
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は1,705百万円となり、前年度から78百万円減となった。最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等だが、システムIT関連経費や各種業務の委託料など年々増加している。また、今後DXを推進し業務の効率化を進めていくため、増加することが予想される。そのため、消耗品等の経常経費の縮減に引き続き努めるとともに、施設の集約化・複合化事業に着手するなど公共施設等の適正管理に努めることにより、更なる経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	405	560	494	318	413
全体	財務活動収支	△ 470	△ 481	△ 326	△ 413	△ 511
	業務活動収支	99	△ 46	△ 162	124	24
連結	投資活動収支	451	630	560	373	431
	財務活動収支	△ 472	△ 490	△ 325	△ 415	△ 470
	業務活動収支	48	△ 104	△ 220	70	△ 16
	投資活動収支	479	637	555	395	396
	財務活動収支	△ 481	△ 498	△ 336	△ 428	△ 488
	財務活動収支	43	△ 102	△ 219	71	27

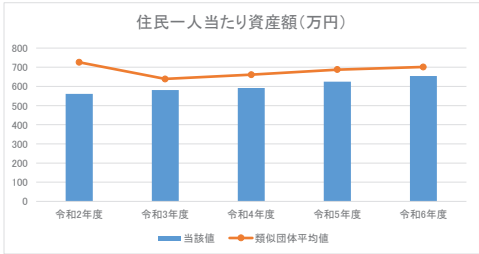


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は413百万円であったが、投資活動収支については、村道改良事業等を行ったことから、▲511百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったため、24百万円増となった。上回った要因は、防災行政無線のデジタル化などの大規模事業の借入が増加したためである。大規模事業が今後数年は継続されるため当分はプラスが継続することが予想される。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

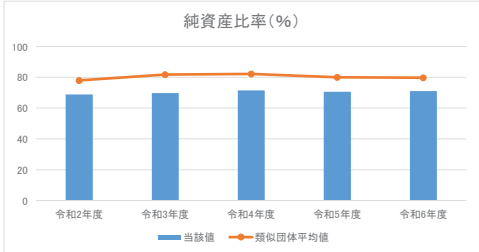
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	890,321	905,724	906,085	923,311	932,201
人口	1,586	1,558	1,531	1,479	1,426
当該値	561.4	581.3	591.8	624.3	653.7
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

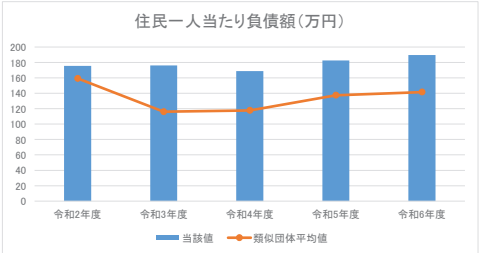
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,123	6,314	6,475	6,532	6,617
資産合計	8,903	9,057	9,061	9,233	9,322
当該値	68.8	69.7	71.5	70.7	71.0
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

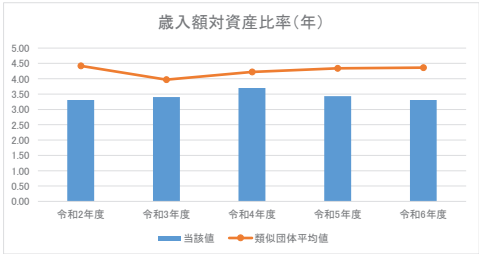
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	278,139	274,252	258,598	270,145	270,475
人口	1,586	1,558	1,531	1,479	1,426
当該値	175.4	176.0	168.9	182.7	189.7
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

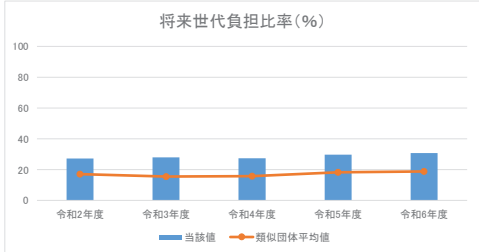
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	8,903	9,057	9,061	9,233	9,322
歳入総額	2,693	2,665	2,446	2,690	2,820
当該値	3.31	3.40	3.70	3.43	3.31
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,884	1,886	1,813	1,983	2,099
有形・無形固定資産合計	6,933	6,766	6,629	6,688	6,824
当該値	27.2	27.9	27.4	29.7	30.8
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

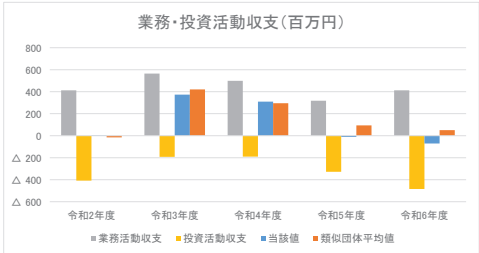
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	412	565	499	318	413
投資活動収支 ※2	△ 409	△ 192	△ 190	△ 329	△ 484
当該値	3	373	309	△ 11	△ 71
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

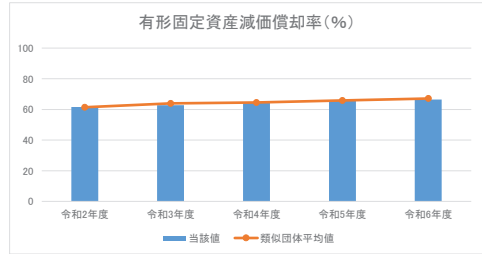
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,956	10,324	10,697	11,119	11,425
有形固定資産 ※1	16,197	16,440	16,625	16,952	17,210
当該値	61.5	62.8	64.3	65.6	66.4
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

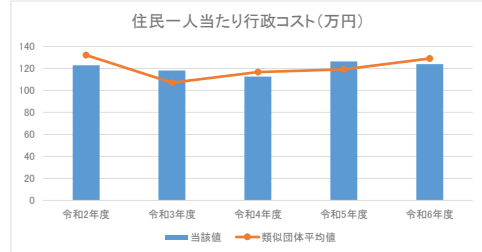
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

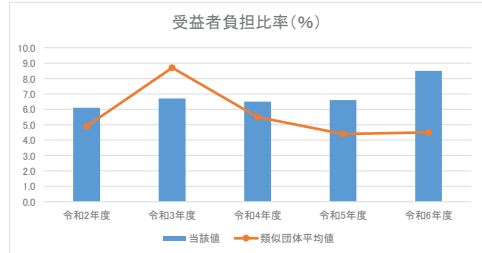
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	194,900	184,034	172,239	186,971	176,719
人口	1,586	1,558	1,531	1,479	1,426
当該値	122.9	118.1	112.5	126.4	123.9
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	119	121	117	127	158
経常費用	1,936	1,815	1,797	1,910	1,863
当該値	6.1	6.7	6.5	6.6	8.5
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では道路や河川の敷地のうち、用地の無償提供や取得価額が不明なものと備忘価額1円で評価しているものが多く存在していることが要因である。近年、人口が減少していることや大型の建設事業を実施しているため資産額が増加傾向にあり、数年後は類似団体と同程度になることが想定される。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っている。要因は、一般財源が不足している当村は起債に依存していることから負債額が他団体と比較多いことが要因である。今後、起債事業の精査等を行う必要がある。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を大幅に上回っている。今後も、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債の繰上げ償還を計画的に実施するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

令和6年度は住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回ったが物件賃等は今後もDX関連経費の増加が見込まれるため、人件費、物件費の膨らみを抑える取り組みが引き続き必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、これは類似団体と比較して、地方債を多く発行しているためである。新規の起債を抑制する取り組み、計画的な地方債の繰上償還など地方債残高の縮減に努めていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して多くの村営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことが挙げられる。村営住宅は近年ほぼ満室で、定量的に収入が見込めるため、経常費用の膨らみを抑えることで当該値を維持していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

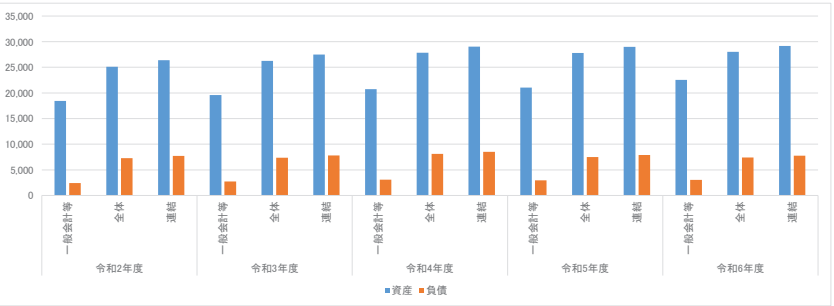
団体名 長野県喬木村
団体コード 204153

人口	5,888 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	65 人
面積	66.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,721.103 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

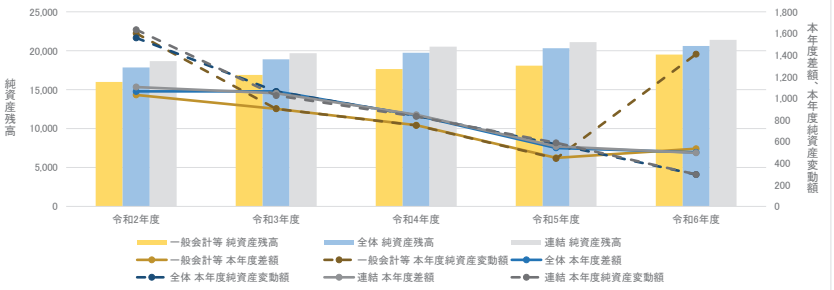
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,426	19,611	20,732	21,028	22,543
	負債	2,436	2,718	3,089	2,941	3,047
全体	資産	25,106	26,265	27,853	27,819	28,003
	負債	7,270	7,365	8,113	7,505	7,394
連結	資産	26,393	27,478	29,025	28,989	29,178
	負債	7,725	7,789	8,504	7,879	7,770



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,515百万円の増加(+7.2%)となった。金額の変動が大きいものは投資及び出資金と基金(固定資産)であり、投資及び出資金は公営事業会計に対する出資金の調査判明増等により1,019百万円増加し、基金(固定資産)はリニア・三遠南信活性化基金に積増したこと等により224百万円増加した。
また、負債総額が前年度末から106百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動が最も大きいものは退職手当引当金で、105百万円増加した。
なお、全体及び連結の資産総額はそれぞれ、184百万円、189百万円の増加で、一般会計等における基金(固定資産)の増加要因が、全体及び連結の主要な増加要因となっている。

3. 純資産変動の状況

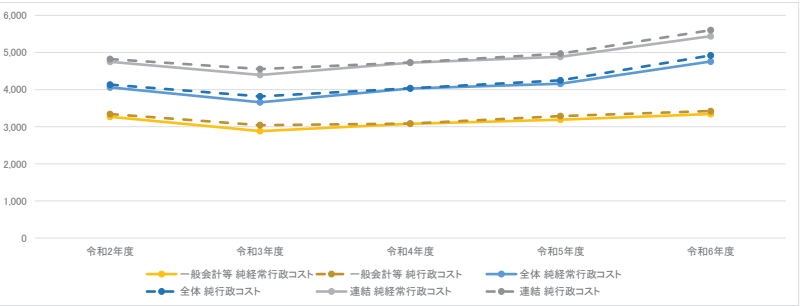
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	1,031	903	752	449	533
	本年度純資産変動額	1,601	903	750	444	1,408
	純資産残高	15,990	16,893	17,642	18,087	19,496
全体	本年度差額	1,064	1,064	842	541	500
	本年度純資産変動額	1,559	1,064	840	573	295
	純資産残高	17,836	18,900	19,740	20,314	20,609
連結	本年度差額	1,104	1,046	847	554	495
	本年度純資産変動額	1,635	1,025	832	589	296
	純資産残高	18,668	19,689	20,521	21,110	21,407



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,957百万円)が純行政コスト(3,423百万円)を上回ったことから、本年度差額は533百万円(前年度比+84百万円)となり、純資産残高は1,408百万円の増加となった。本年度は、無償所管換等の増加により純資産が増加している。
なお、全体の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は94.6%、連結の純資産残高における一般会計等の純資産残高の占める割合は91.1%であり、一般会計等における増加要因が、全体及び連結においても主要な増加要因となっている。

2. 行政コストの状況

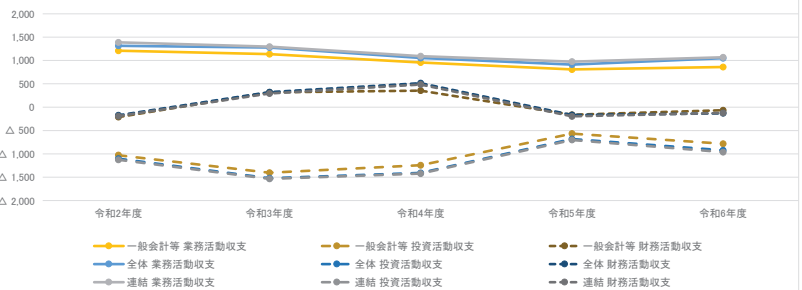
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,270	2,882	3,077	3,191	3,342
	純行政コスト	3,339	3,041	3,083	3,288	3,423
全体	純経常行政コスト	4,060	3,658	4,028	4,160	4,758
	純行政コスト	4,133	3,817	4,034	4,249	4,921
連結	純経常行政コスト	4,747	4,395	4,725	4,881	5,439
	純行政コスト	4,821	4,554	4,731	4,970	5,602



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,502百万円となり、前年度比184百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,976百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,526百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいものは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,172百万円)であり、純行政コストの34.2%を占めている。施設の集約化・複合化に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。また、移転費用で最も金額が大きいものは補助金等(685百万円)であり、今後更なる高齢化の進展等により、社会保障給付も増加することが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により経費の抑制に努める必要がある。
なお、全体では、一般会計等と比べて、保険料を経常収益としなため、純行政コストは国民健康保険特別会計で618百万円、介護保険特別会計で852百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	1,210	1,137	958	809	860
	投資活動収支	△ 1,028	△ 1,404	△ 1,243	△ 567	△ 785
	財務活動収支	△ 213	316	354	△ 162	△ 66
全体	業務活動収支	1,315	1,276	1,054	912	1,049
	投資活動収支	△ 1,101	△ 1,522	△ 1,407	△ 682	△ 925
	財務活動収支	△ 174	323	514	△ 168	△ 131
連結	業務活動収支	1,389	1,298	1,094	975	1,068
	投資活動収支	△ 1,129	△ 1,536	△ 1,424	△ 703	△ 961
	財務活動収支	△ 193	292	485	△ 196	△ 124

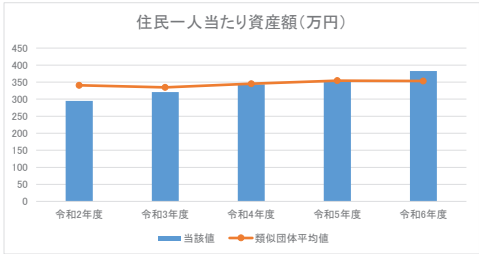


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は860百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備費支出が増加したことから、△785百万円(前年度比△216百万円)となっている。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△66百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から9百万円増加し、597百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

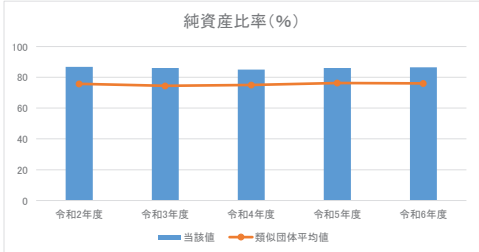
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,842,637	1,961,058	2,073,151	2,102,786	2,254,273
人口	6,247	6,107	6,040	5,972	5,888
当該値	295.0	321.1	343.2	352.1	382.9
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

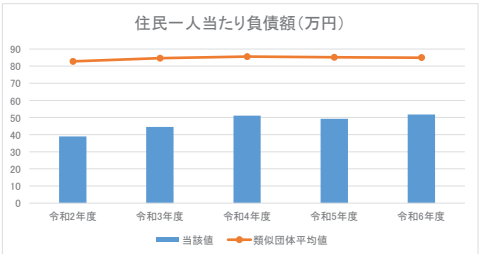
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	15,990	16,893	17,642	18,087	19,496
資産合計	18,426	19,611	20,732	21,028	22,543
当該値	86.8	86.1	85.1	86.0	86.5
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

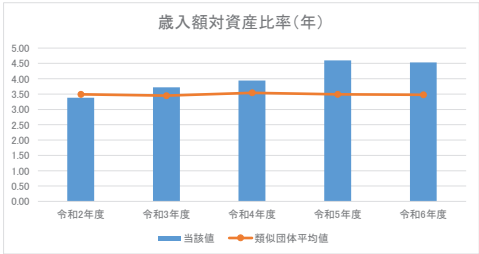
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	243,646	271,792	308,911	294,111	304,721
人口	6,247	6,107	6,040	5,972	5,888
当該値	39.0	44.5	51.1	49.2	51.8
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

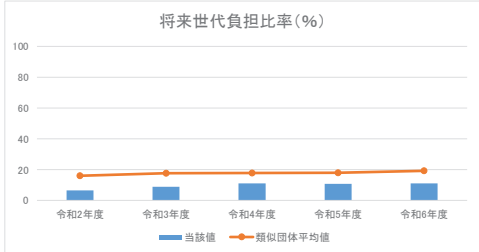
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,426	19,611	20,732	21,028	22,543
歳入総額	5,457	5,266	5,258	4,567	4,977
当該値	3.38	3.72	3.94	4.60	4.53
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	886	1,250	1,698	1,651	1,708
有形・無形固定資産合計	13,532	14,155	15,322	15,309	15,523
当該値	6.5	8.8	11.1	10.8	11.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

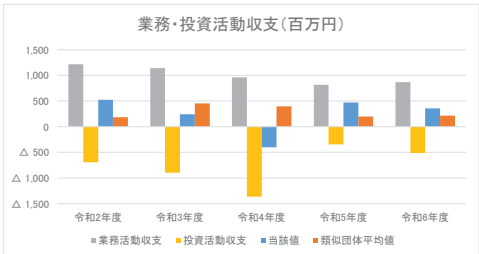
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	1,216	1,141	962	815	867
投資活動収支 ※2	△ 691	△ 897	△ 1,364	△ 345	△ 512
当該値	525	244	△ 402	470	355
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

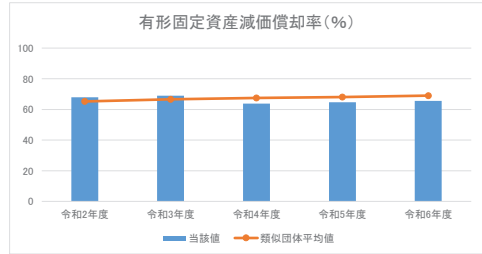
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,834	11,119	11,402	11,684	12,027
有形固定資産 ※1	15,964	16,149	17,875	18,051	18,323
当該値	67.9	68.9	63.8	64.7	65.6
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

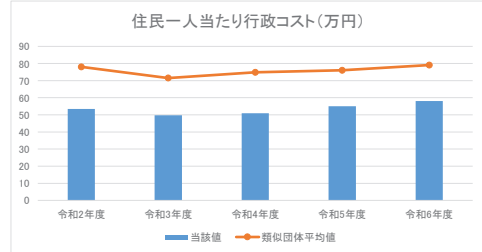
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

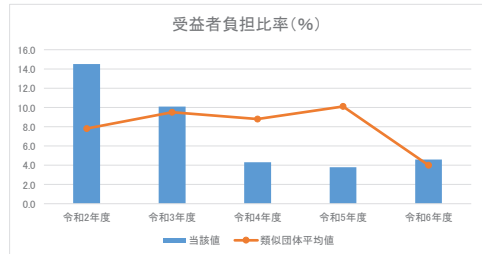
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	333,917	304,141	308,253	328,841	342,336
人口	6,247	6,107	6,040	5,972	5,888
当該値	53.5	49.8	51.0	55.1	58.1
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	554	323	139	127	160
経常費用	3,823	3,205	3,217	3,318	3,502
当該値	14.5	10.1	4.3	3.8	4.6
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和4年度の統合保育所及び公営住宅の整備等により、類似団体平均と同程度の水準となっている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進め、施設保有量の適正化に取り組む。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体平均を下回る結果となった。減価償却率の高い施設について、公共施設等総合管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回り、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。引き続き、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているが、前年度から増加(+3.0万円)している。特に、人件費が増加傾向にあることから、引き続き、指定管理者制度の導入を進めるとともに、新規採用の抑制など、行政改革への取組を通じて人件費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回り、業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、355百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、村道舗装改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均と同程度であるが、前年度からは増加している。特に、経常費用が昨年度から184百万円増加しており、中でも経常費用のうち物件費等の増加が顕著であることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

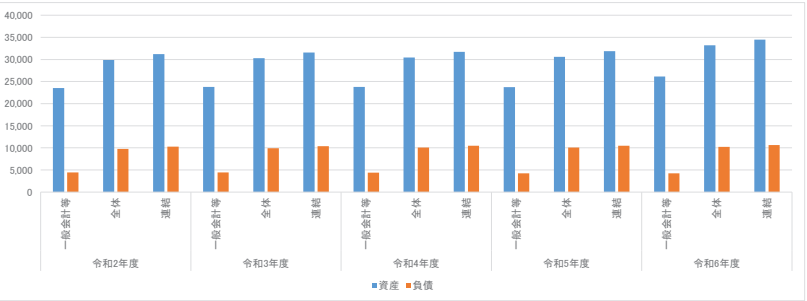
団体名 長野県豊丘村
団体コード 204161

人口	6,501 人(R7.1現在)	職員数(一般職員等)	67 人
面積	78.79 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,056,338 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	12.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

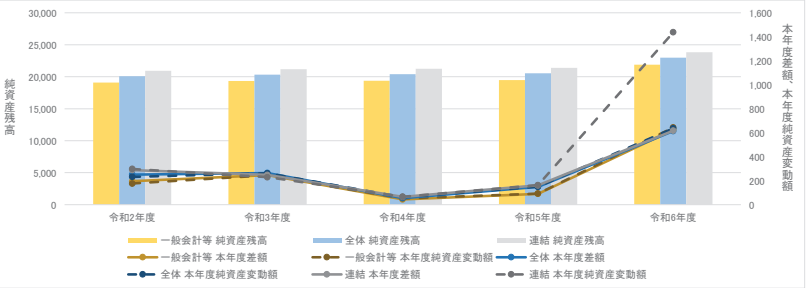
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	23,540	23,773	23,794	23,735	26,144
	負債	4,459	4,448	4,418	4,267	4,252
全体	資産	29,870	30,270	30,457	30,617	33,207
	負債	9,793	9,932	10,057	10,067	10,241
連結	資産	31,230	31,572	31,730	31,876	34,487
	負債	10,290	10,403	10,495	10,479	10,661



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,409百万円の増加(+10.1%)となった。これは、令和6年度決算時に固定資産台帳の見直しを行ったことが大きく影響している。加えて、公共施設等維持整備基金およびふるさと納税寄附基金の積み増しを行った影響で、投資その他の資産が747百万円増加している。負債総額は、前年度末から15百万円の減少(-0.4%)となっている。
特別会計、企業会計を加えた全体では、資産総額が2,590百万円増加(+8.5%)、負債総額が174百万円の増加(+1.7%)となっている。
また、一部事務組合や第三セクターを加えた連結では、資産総額は前年度末から2,611百万円の増加(+8.2%)、負債総額は前年度末から182百万円の増加(+1.7%)となっている。

3. 純資産変動の状況

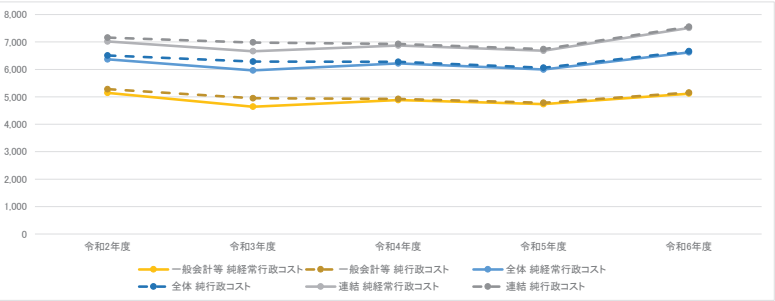
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	195	246	44	90	625
	本年度純資産変動額	176	244	52	92	643
	純資産残高	19,081	19,325	19,377	19,469	21,892
全体	本年度差額	251	264	54	149	614
	本年度純資産変動額	232	261	62	150	636
	純資産残高	20,077	20,338	20,400	20,550	22,966
連結	本年度差額	289	248	65	161	617
	本年度純資産変動額	298	229	66	163	1,437
	純資産残高	20,940	21,169	21,234	21,397	23,826



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(5,778百万円)が純行政コスト(5,153百万円)を上回ったことから、本年度差額は625百万円(前年度比+535百万円)となり、純資産残高は843百万円の増加となった。これは景気の回復により、村民税等の村税が増加(+877百万円)したことが影響している。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が660百万円多くっており、本年度差額は614百万円となり、純資産残高は836百万円の増加となった。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,392百万円多くっており、本年度差額は617百万円となり、純資産残高は1,437百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

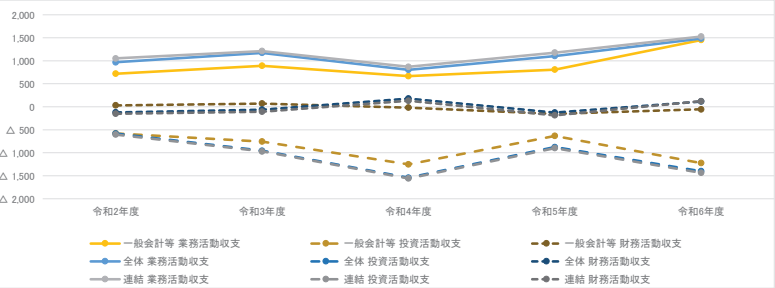
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,145	4,639	4,882	4,735	5,118
	純行政コスト	5,281	4,950	4,924	4,783	5,153
全体	純経常行政コスト	6,369	5,965	6,217	5,999	6,620
	純行政コスト	6,507	6,287	6,275	6,060	6,663
連結	純経常行政コスト	7,019	6,661	6,871	6,678	7,510
	純行政コスト	7,159	6,982	6,929	6,739	7,553



分析:
一般会計等において、経常費用は5,345百万円となり前年度比469百万円の増加(+9.6%)となった。そのうち大きな割合を占めるのが業務費用である。業務費用のうち、物件費等が339百万円の増加(+14.3%)となっている。
全体では、水道料金や下水道使用料を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が217百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金に計上しているため、移転費用が1,248百万円多くなり、純行政コストは1,510百万円多くなっている。
連結では、連結対象企業等の事業収益を計上し、一般会計等と比べて経常収益が525百万円多くなっている一方、補助金等が1,221百万円多くなるなどで、経常費用が2,918百万円多くなり、純行政コストは2,400百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	719	893	667	809	1,451
	投資活動収支	△ 580	△ 757	△ 1,252	△ 832	△ 1,224
	財務活動収支	32	69	△ 20	△ 154	△ 55
全体	業務活動収支	968	1,171	803	1,104	1,483
	投資活動収支	△ 582	△ 956	△ 1,542	△ 877	△ 1,400
	財務活動収支	△ 123	△ 63	178	△ 128	114
連結	業務活動収支	1,052	1,212	870	1,178	1,527
	投資活動収支	△ 605	△ 970	△ 1,559	△ 899	△ 1,435
	財務活動収支	△ 152	△ 108	131	△ 187	121

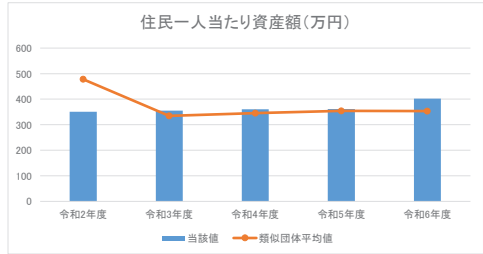


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,451百万円であった。投資活動では、公共施設等整備費支出が前年度比較57百万円増加(+10.5%)に對し、公共施設整備に充当される国県補助金は34百万円の減少(-21.4%)のため、村単独の負担としては前年度よりも増加している。さらに公共施設等の維持整備を目的とした基金へ761百万円を積立させたことにより、投資活動収支は-1,224百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債の償還額を超過したこと、収支で-55百万円となっている。今後も交付税措置率の低い起債はとりやめると、将来負担を見据えた健全な財政運営が求められる。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より32百万円多い1,483百万円となっている。財務活動収支は、企業会計での地方債発行収入を加え114百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より197百万円多い1,616百万円となった。
連結では、下伊那群北部総合事務組合における火葬場事業や(株)豊かな丘の道の駅事業に係る業務収入が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より76百万円多い1,527百万円となっている。本年度末資金残高は、前年度より293百万円多い1,769百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

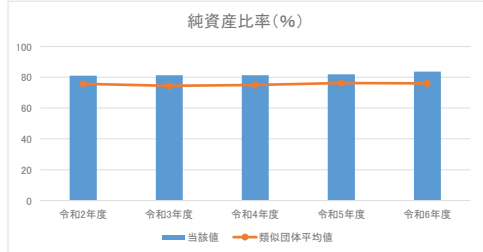
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,354,048	2,377,293	2,379,422	2,373,527	2,614,394
人口	6,708	6,687	6,603	6,570	6,501
当該値	350.9	355.5	360.4	361.3	402.2
類似団体平均値	477.9	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

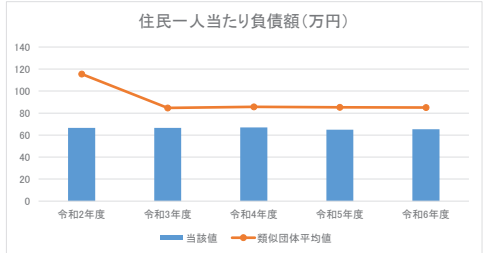
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	19,081	19,325	19,377	19,469	21,892
資産合計	23,540	23,773	23,794	23,735	26,144
当該値	81.1	81.3	81.4	82.0	83.7
類似団体平均値	75.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

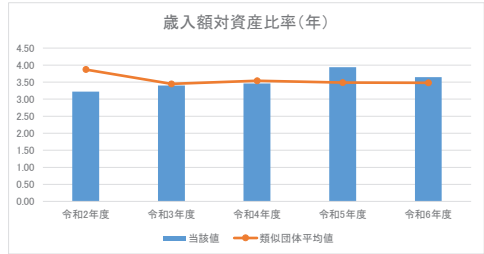
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	445,913	444,799	441,770	426,676	425,240
人口	6,708	6,687	6,603	6,570	6,501
当該値	66.5	66.5	66.9	64.9	65.4
類似団体平均値	115.5	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

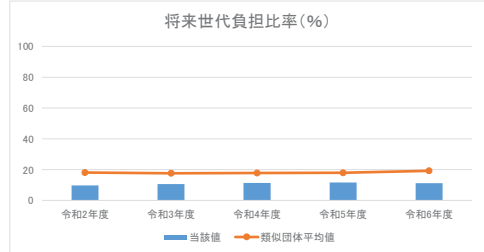
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	23,540	23,773	23,794	23,735	26,144
歳入総額	7,304	6,982	6,881	6,026	7,165
当該値	3.22	3.40	3.46	3.94	3.65
類似団体平均値	3.87	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,941	2,061	2,178	2,173	2,261
有形・無形固定資産合計	19,828	19,412	19,145	18,802	20,278
当該値	9.8	10.6	11.4	11.6	11.2
類似団体平均値	18.1	17.6	17.8	18.0	19.2

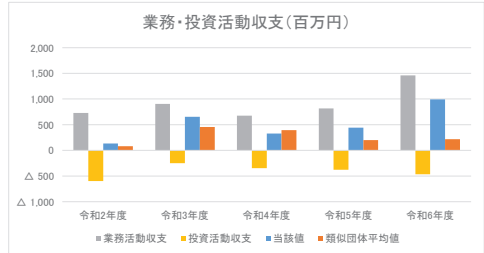
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	731	903	675	818	1,461
投資活動収支 ※2	△ 599	△ 249	△ 346	△ 376	△ 467
当該値	132	654	329	442	994
類似団体平均値	81.2	454.7	395.4	199.9	216.1

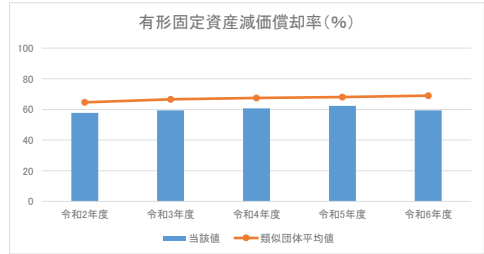
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,256	21,065	21,877	22,651	22,158
有形固定資産 ※1	35,080	35,547	36,012	36,374	37,386
当該値	57.7	59.3	60.7	62.3	59.3
類似団体平均値	64.6	66.6	67.5	68.1	69.0

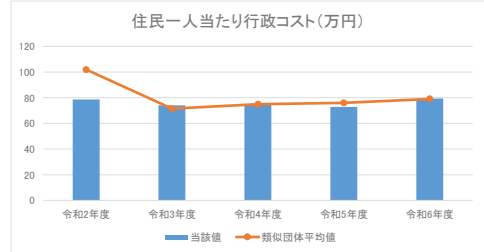
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

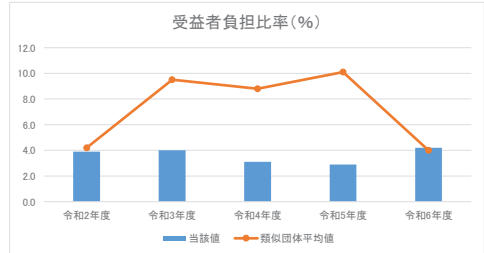
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	528,129	495,047	492,443	478,327	515,296
人口	6,708	6,687	6,603	6,570	6,501
当該値	78.7	74.0	74.6	72.8	79.3
類似団体平均値	102.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	206	192	156	141	227
経常費用	5,350	4,831	5,038	4,876	5,345
当該値	3.9	4.0	3.1	2.9	4.2
類似団体平均値	4.2	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産総額は増加しており、住民一人当たり資産額は40.9万円増加した。これに対し類似団体平均は0.8万円増加している。昨年より引き続き平均値を上回っている。
歳入額対資産比率は、昨年と比較して0.29%減少した。歳入総額も増加しているが、それ以上に資産合計が大きく増加しているためである。
有形固定資産減価償却率については、固定資産台帳の見直しを行ったことにより前回より3ポイント減少した。公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を下回っている。しかし、将来世代負担比率は令和2年と比較すると1.4ポイント増加しており、増加傾向にあることが分かる。交付税措置率の低い起債借入は行わないなど、地方債残高をコントロールし将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をわずかに上回った。純行政コストが昨年と比較して増加しており、これは経常費用の5割を占める物件費のうち、ふるさと納税に係る経費(お礼品、ポータルサイト手数料等)が増加していることが大きく影響している。また、人件費も経常費用の中で大きな割合を占めており(12.9%)、給与改定等で増加傾向にあるため、行財政改革への取組を通じて人件費の削減にも努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、前年度より0.5万円増加した。
基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、994百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して道路修繕工事等公共施設等の必要な整備を行ったためである。
今後も、業務活動収支については業務の民間委託や指定管理制度の導入などにより健全な運営を維持するとともに、投資活動支出については新規事業について優先度の高いものに限定するなどにより、赤字分の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度より1.3ポイント増加し、類似団体平均をわずかに上回った。今後も近隣の状況も注視しながら、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行う等により、受益者負担の適正化に努める。また、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、老朽化した施設の集約・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

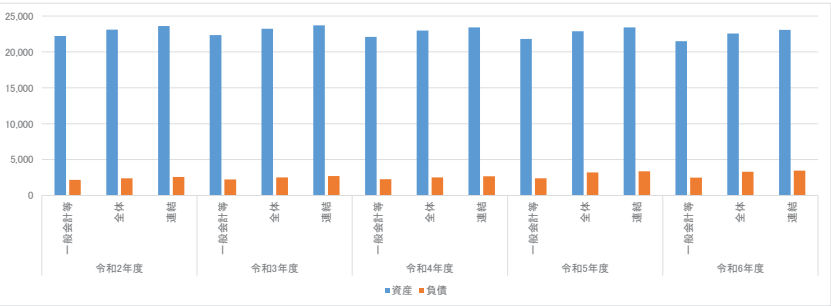
団体名 長野県大鹿村
団体コード 204170

人口	868 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	32 人
面積	248.28 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,444,587 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	2.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

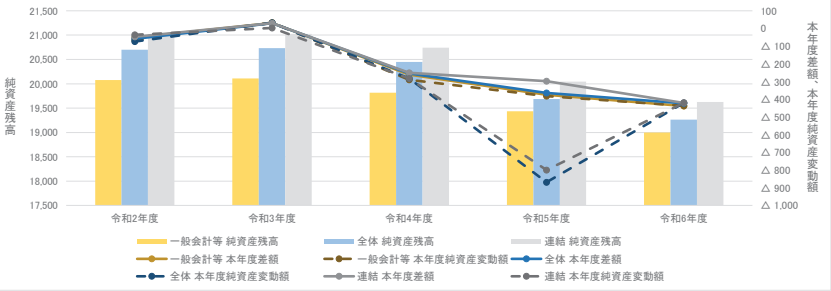
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	22,233	22,355	22,097	21,817	21,497
全体	資産	2,158	2,247	2,278	2,380	2,497
	負債	23,102	23,238	22,966	22,891	22,571
連結	資産	2,400	2,504	2,514	3,206	3,307
	負債	23,610	23,719	23,420	23,404	23,083
	資産	2,588	2,694	2,677	3,360	3,459
	負債					



分析:
住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べて大きくなっている。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地形であるため道路への工費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっているためである。
また住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より多く1.3～1.5倍程度の水準となっている。人口にくらべて資産規模が大きいことにより、その財源となっている負債規模も大きくなってしまったためである。但し、公債費の9割以上が過疎対策事業債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少なくなり、また償還の財源に充当することのできる基金の額が地方債より大きいため、負債の額について問題視する水準ではない。

3. 純資産変動の状況

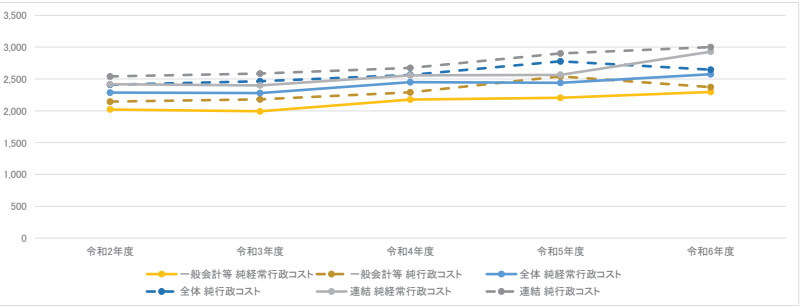
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 52	31	△ 261	△ 374	△ 438
全体	本年度差額	△ 66	33	△ 290	△ 382	△ 437
	純資産残高	20,075	20,108	19,818	19,437	19,000
連結	本年度差額	△ 59	30	△ 254	△ 364	△ 423
	純資産残高	20,702	20,734	20,451	19,685	19,264
	本年度差額	△ 47	30	△ 251	△ 296	△ 421
	純資産残高	21,022	21,025	20,743	20,044	19,624



分析:
令和6年度は、純資産が一般会計等において、約4.4億円の減少となっている。
また、全体では約4.2億円の減少、連結では約4.2億円の減少となっている。
純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要がある。

2. 行政コストの状況

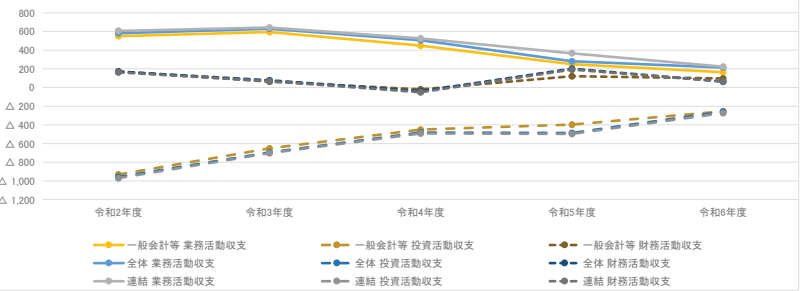
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,022	1,993	2,177	2,206	2,296
全体	純経常行政コスト	2,145	2,180	2,289	2,541	2,372
	純行政コスト	2,287	2,279	2,449	2,441	2,575
連結	純経常行政コスト	2,410	2,466	2,566	2,778	2,647
	純行政コスト	2,417	2,399	2,556	2,566	2,929
	純経常行政コスト	2,541	2,586	2,674	2,903	3,001
	純行政コスト					



分析:
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より多くっており、1.2倍程度の水準になっている。
人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	551	594	448	250	164
全体	財務活動収支	△ 932	△ 652	△ 451	△ 397	△ 255
	業務活動収支	173	63	△ 20	121	96
連結	投資活動収支	581	629	507	281	214
	財務活動収支	△ 958	△ 695	△ 483	△ 487	△ 259
	業務活動収支	169	78	△ 40	202	63
	財務活動収支	607	643	525	367	223
	投資活動収支	△ 971	△ 703	△ 492	△ 497	△ 274
	財務活動収支	162	67	△ 51	192	66

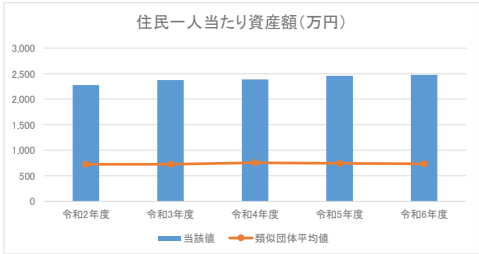


分析:
令和6年度の資金収支計算書をみると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.1億円の増加となり、資金残高は約1.1億円、最終的な本年度末現金預金残高は約1.2億円になった。
全体では約0.1億円の増加となり、資金残高は全体で約1.6億円になった。また、連結会計では資金残高は約2.4億円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

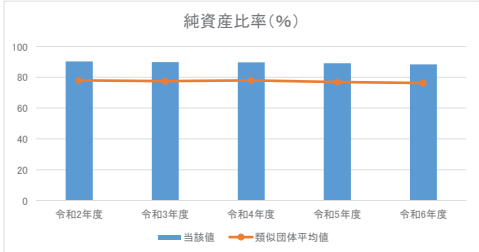
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,223,266	2,235,521	2,209,655	2,181,654	2,149,674
人口	977	941	926	887	868
当該値	2,275.6	2,375.7	2,386.2	2,459.6	2,476.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

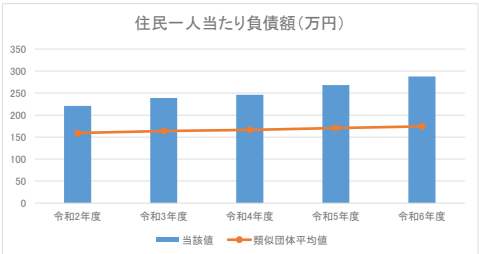
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,075	20,106	19,818	19,437	19,000
資産合計	22,233	22,355	22,097	21,817	21,497
当該値	90.3	89.9	89.7	89.1	88.4
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

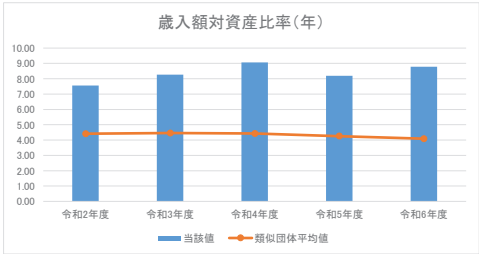
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	215,750	224,697	227,819	237,969	249,656
人口	977	941	926	887	868
当該値	220.8	238.8	246.0	268.3	287.6
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

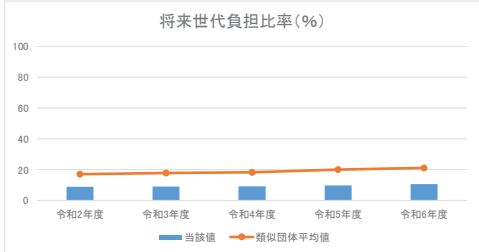
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,233	22,355	22,097	21,817	21,497
歳入総額	2,940	2,707	2,439	2,660	2,446
当該値	7.56	8.26	9.06	8.20	8.79
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,700	1,735	1,730	1,815	1,928
有形・無形固定資産合計	19,385	19,320	18,891	18,461	18,107
当該値	8.8	9.0	9.2	9.8	10.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

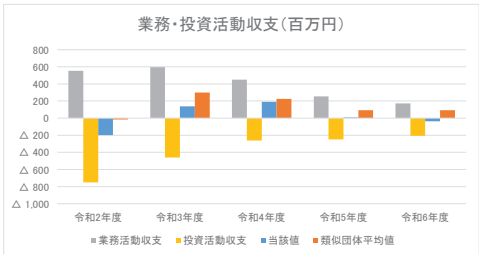
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	554	596	451	255	171
投資活動収支 ※2	△ 751	△ 459	△ 261	△ 248	△ 207
当該値	△ 197	137	190	7	△ 36
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

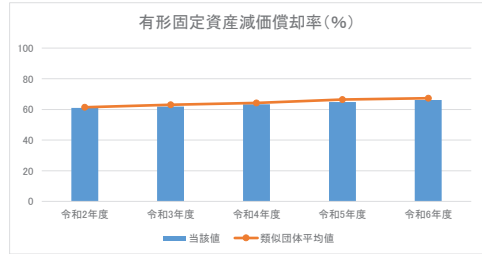
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	19,640	20,281	20,936	21,602	22,251
有形固定資産 ※1	32,182	32,760	33,084	33,361	33,686
当該値	61.0	61.9	63.3	64.8	66.1
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

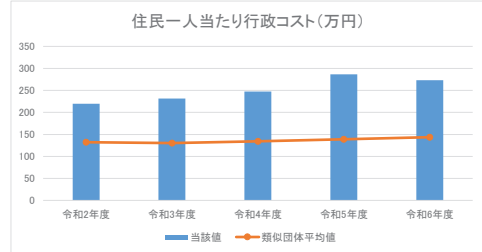
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

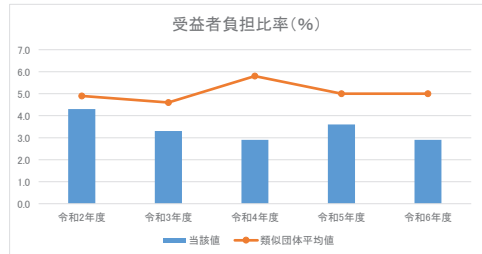
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	214,501	217,955	228,907	254,065	237,209
人口	977	941	926	887	868
当該値	219.6	231.6	247.2	286.4	273.3
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	90	68	64	83	68
経常費用	2,112	2,061	2,242	2,289	2,365
当該値	4.3	3.3	2.9	3.6	2.9
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値に比べて大きくなっている。村の面積が大きく道路延長が長く、また山間の地形であるため道路への工事費が相対的に多額になることによりインフラ資産が多額になっているためである。歳入額対資産比率は、類似団体平均値に比べて大きくになっている。インフラ資産が多額になっているためである。令和01年度から減少しているのは災害関係やコロナ関連の国庫補助金収入により分母の歳入が増加したためである。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均値より良い水準にある。増減はほとんどなほば前年並みである。道路を中心とするインフラ資産が多額になっており、そのため分子の資産合計が多くなり当該指標の算定上は不利になるところ。純資産比率及び将来世代負担比率は類似規模団体に比べて悪化しているわけではない。これは、インフラ資産への投資の財源は地方債に頼らざるを得ないものの、国庫補助金や交付税の対象となる地方債を活用して財政的な裏付けのある公共投資が行われてきたといえる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値より多くなっており、1.9倍程度の水準になっている。人口規模に比べると資産額が多いことにより減価償却費が多くなり、一人当たり行政コストを押し上げている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より多く1.7倍程度の水準となっている。人口にくらべて資産規模が大きいためにより、その財源となっている負債規模も大きくなってしまったためである。但し、公債費の9割以上が過疎対策事業債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少なくなり、また償還の財源に充当することのできる基金の額が地方債より大きいことから、負債の額について問題視する水準ではない。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和6年度についても、類似団体平均を下回っている状況が続いており、かつ悪化傾向にあるため、施設の利用料など税外収入の増加を図ることができないか検討の余地がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

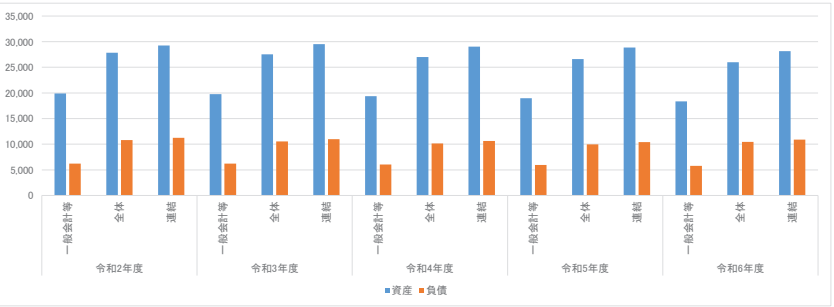
団体名 長野県上松町
団体コード 204226

人口	3,930 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	168.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,746.032 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	9.9 %
		将来負担比率	37.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

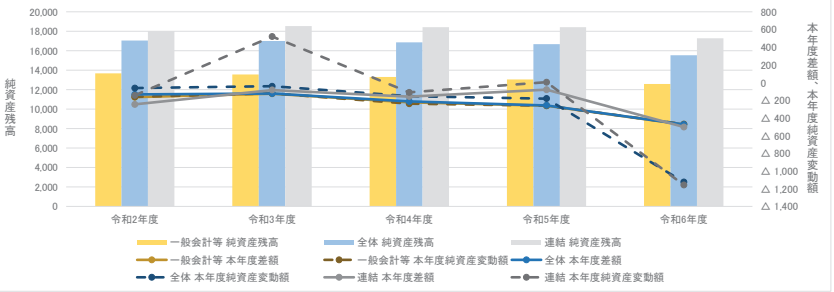
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	19,894	19,766	19,360	18,992	18,355
	負債	6,223	6,218	6,050	5,943	5,776
全体	資産	27,849	27,538	27,001	26,617	25,985
	負債	10,802	10,532	10,150	9,947	10,440
連結	資産	29,264	29,501	29,031	28,850	28,165
	負債	11,253	10,970	10,611	10,424	10,897



分析:
一般会計等では、資産総額が前年度末から637百万円減少(△3.4%)となった。減価償却(△738百万円)が主な要因である。その他の増減については、大きな増減はない。資産総額のうち有形固定資産割合が90.2%であり、これら資産は将来的に維持管理・更新等の支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画等に基づき施設の集約化や適切な維持補修・更新を行うなど公共施設等の適正管理に努める。また、負債総額は地方債発行額の減少(△108百万)により負債額全体も減少している。水道事業会計・下水道事業会計等を加えた全体では、前年度末から比較し資産総額、負債総額ともに減少しており、主に水道・下水道事業会計における工作物・物品の減価償却が影響している。また、償還はピークを過ぎ年々残高が減少している。連結では、資産総額は木曾広域連合等保有施設等に係る資産を計上しているため一般会計等と比べ9,810百万円多く、全体と比べ2,180百万円多い。負債総額は木曾広域連合等の借入金・退職手当引当金等があることから一般会計等と比べ5,121百万円多く、全体と比べ457百万円多い。

3. 純資産変動の状況

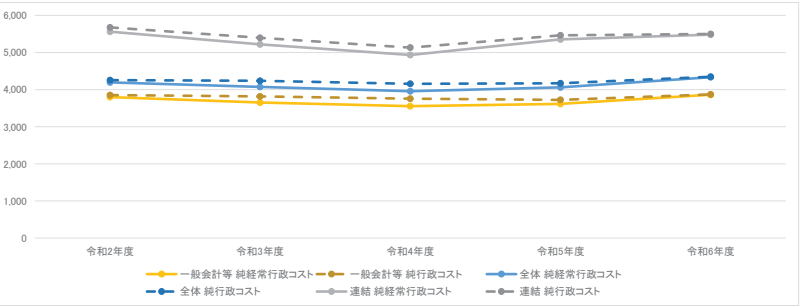
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 165	△ 126	△ 224	△ 261	△ 475
	本年度純資産変動額	△ 163	△ 122	△ 239	△ 261	△ 470
全体	純資産残高	13,671	13,549	13,310	13,049	12,579
	本年度差額	△ 133	△ 124	△ 213	△ 258	△ 473
	本年度純資産変動額	△ 62	△ 41	△ 155	△ 181	△ 1125
	純資産残高	17,047	17,006	16,851	16,671	15,545
連結	本年度差額	△ 246	△ 84	△ 158	△ 80	△ 502
	本年度純資産変動額	△ 144	520	△ 110	5	△ 1,158
	純資産残高	18,011	18,531	18,420	18,425	17,268



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,396百万円)が純行政コスト(3,871百万円)を下回ったことから、本年度差額は△475百万円となり、純資産残高は470百万円の減少となった。徴収業務の強化による収収の増加、補助・交付金制度を最大限に活用した事業実施に努める。
全体では、国民健康保険特別会計等の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が212百万円多くなっているが、それに伴い純行政コストも多くなっており、本年度差額は△472百万円となった。純資産残高は2,496百万円の増となった。連結では、連結対象団体の財源がそれぞれ含まれており、一般会計等と比べて収収等が675百万円多く、国県等補助金が923百万円多くなっており、本年度差額は△502百万円となり、純資産残高は△1,158百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

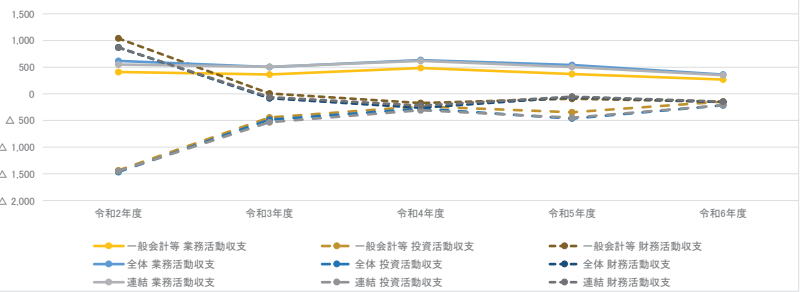
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,798	3,650	3,554	3,614	3,862
	純行政コスト	3,854	3,819	3,753	3,723	3,871
全体	純経常行政コスト	4,197	4,073	3,957	4,061	4,334
	純行政コスト	4,253	4,240	4,156	4,169	4,346
連結	純経常行政コスト	5,561	5,216	4,933	5,355	5,483
	純行政コスト	5,676	5,393	5,131	5,463	5,497



分析:
一般会計等においては、経常費用は4,060百万円であった。そのうち、人件費等の業務費用は2,678百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,382百万円であり、業務費用が移転費用の約1.9倍となっている。最も金額が大きいのは物件費等(1,752百万円、対前年度末+332百万円)であり、中でも減価償却費が718百万円と大きく、補助金等と合わせて経常費用の約45%を占めている。次いで補助金等(1,011百万円、対前年度末△219百万円)であり、特に維持補修費が大きく増加(+256百万円)した。今後システムによる業務効率化や施設老朽化による維持補修費の増などにより物件費等の増加・高止まり傾向が続くと見込まれるため、業務の見直しや公共施設等総合管理計画等による適切な事業の実施により、経費の抑制に努める。全体では一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上していることから経常収益が143百万円多くなっている一方、多くの上下水道施設によって減価償却費が251百万円増加、また国民健康保険等の負担金を補助金等に計上しているため移転費用が196百万円多くなり、純行政コストは475百万円多くなっている。連結では一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が553百万円多くなっている一方、社会保障給付が706百万円多くなっているなど、移転費用が975百万円多くなっており、純行政コストは1,626百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	410	364	484	372	268
	投資活動収支	△ 1,435	△ 444	△ 236	△ 346	△ 145
全体	財務活動収支	1,039	7	△ 172	△ 92	△ 150
	業務活動収支	618	503	632	540	361
連結	投資活動収支	△ 1,465	△ 486	△ 277	△ 482	△ 215
	財務活動収支	870	△ 84	△ 261	△ 82	△ 155
連結	業務活動収支	551	506	618	501	350
	投資活動収支	△ 1,448	△ 534	△ 308	△ 446	△ 212
	財務活動収支	868	△ 62	△ 220	△ 53	△ 146

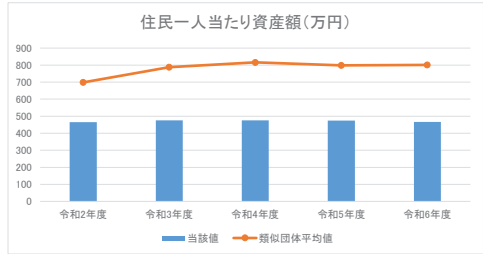


分析:
一般会計等では、補助金等支出の減、災害復旧事業費支出の減により、収収等収入も増になったものの物件費支出、人件費支出の増により業務活動収支は+93百万円となった。令和2年度のマイナスは、令和元年度からの地方債を財源とした木曾広域連合CATV光化促進事業負担金による補助金等支出の増加によるもの、投資活動収支は上松町後援団舎新築工事、地方債を活用した普通道建設事業を行ったことから△105百万円となった。財務活動収支は、償還額が地方債発行収入を上回ったため△92百万円となり、本年度末資金残高は前年度末から65百万円減少し130百万円となった。行政活動に必要な資金を基金取崩しと地方債発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。全体では、国民健康保険税等が収収等収入に含まれ、水道料金等の使用料等収入があることから、業務活動収支は一般会計等より92百万円多い361百万円であり、投資活動収支は水道・下水道事業会計における公共施設等整備費支出及び国民健康保険事業特別会計における基金積立金支出により、一般会計等より△70百万円多い△215百万円となった。財務活動収支は△155百万円であり、水道・下水道事業会計と地方債発行収入を償還額が下回ったため、一般会計等より92百万円多い。本年度末資金残高は前年度末から10百万円減少し、324百万円となった。連結では、連結対象団体の事業収益が含まれることから、業務活動収支は一般会計等より82百万円多い350百万円であり、投資活動収支では、木曾広域連合の当該収支が8百万円であったため、全体会計より3百万円少ない△212百万円となった。財務活動収支は△146百万円であり、連結対象団体は地方債償還額を発行収入が上回ったこと、木曾広域連合にてその他の収入があったことから全体会計より9百万円多い。本年度末資金残高は、木曾広域連合の投資活動収支が8百万円であったが、その他の連結対象団体の業務活動収支が減少、投資活動収支が増加したため、前年度末から7百万円減少し426百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

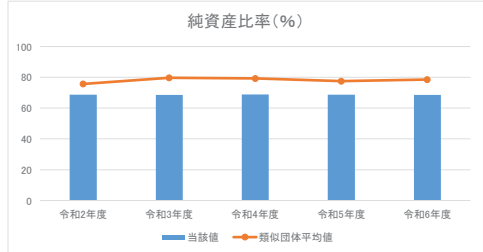
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,989,433	1,976,638	1,936,020	1,899,236	1,835,467
人口	4,276	4,160	4,071	4,001	3,930
当該値	465.3	475.2	475.6	474.7	467.0
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

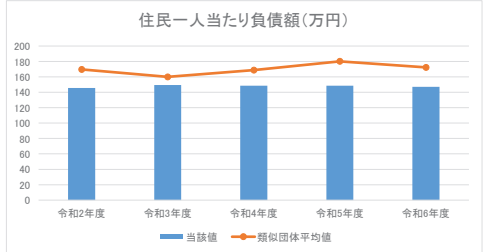
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,671	13,549	13,310	13,049	12,579
資産合計	19,894	19,766	19,360	18,992	18,355
当該値	68.7	68.5	68.8	68.7	68.5
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

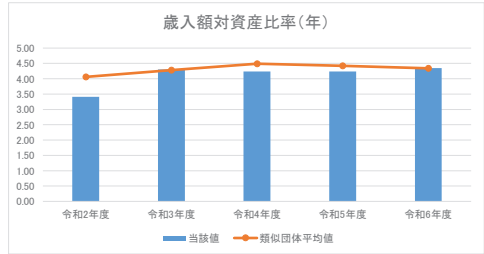
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	622,346	621,767	605,004	594,291	577,557
人口	4,276	4,160	4,071	4,001	3,930
当該値	145.5	149.5	148.6	148.5	147.0
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

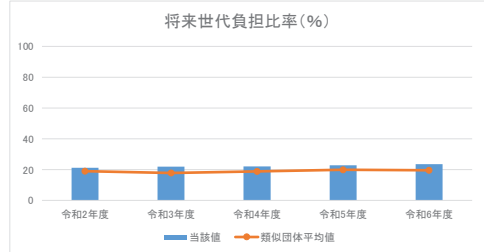
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	19,894	19,766	19,360	18,992	18,355
歳入総額	5,841	4,600	4,566	4,476	4,221
当該値	3.41	4.30	4.24	4.24	4.35
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,850	3,913	3,867	3,910	3,888
有形・無形固定資産合計	18,135	17,855	17,461	17,114	16,580
当該値	21.2	21.9	22.1	22.8	23.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

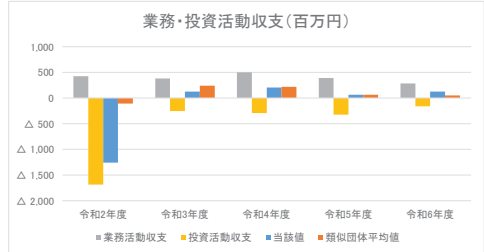
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	426	380	500	388	286
投資活動収支 ※2	△ 1,686	△ 254	△ 294	△ 323	△ 161
当該値	△ 1,260	126	206	65	125
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

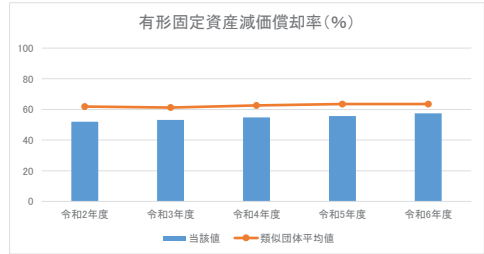
※1 支利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,911	18,581	19,252	19,581	20,240
有形固定資産 ※1	34,474	34,902	35,138	35,128	35,247
当該値	52.0	53.2	54.8	55.7	57.4
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

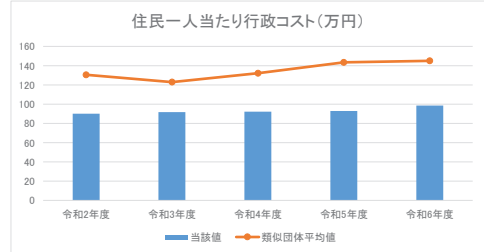
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

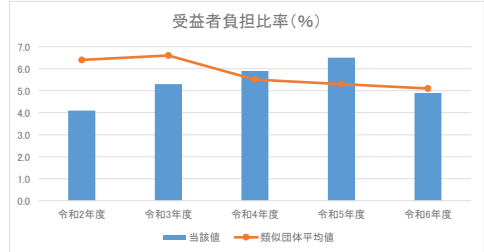
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	385,385	381,872	375,253	372,285	387,098
人口	4,276	4,160	4,071	4,001	3,930
当該値	90.1	91.8	92.2	93.0	98.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	161	206	221	252	198
経常費用	3,958	3,857	3,775	3,866	4,060
当該値	4.1	5.3	5.9	6.5	4.9
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

○住民一人当たり資産額は類似団体平均値を大きく下回っているが、統一した基準では昭和59年以前に取得した道路・河川等の敷地については、取得価額不明なものとして取扱い備忘価額1円で評価することされており、資産の多くを備忘価額で評価しているためである。減価償却により資産は減少傾向にあったが、令和2年度に新庁舎を建設したこと、人口減少により一人当たり資産額は増加傾向に転じた。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕・更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画等を活用し、計画的な維持管理及び施設保有量の適正化を図る。○歳入額対資産比率については類似団体平均と同程度であるが、令和元～2年度は新庁舎建設事業等大型事業の実施により歳入総額が増加以降は平均値の横ばいとなっている。資産の減価償却により今後は減少傾向が続く見込み。○有形固定資産減価償却率については、類似団体平均より低い水準にあるが、新しい施設が比較的多い訳ではなく、道路等の資産について、統一した基準以前から取替法を採用しているためである。

2. 資産と負債の比率

○純資産比率は、大きな増減は無く、類似団体と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回っていることから純資産は減少しており、同時に減価償却により資産額も減少している。令和2年度については、地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したこと、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持補修を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。○将来世代負担比率は、類似団体平均を下回って推移しているが、令和2年度に地方債を主な財源として新庁舎建設事業を実施したこと、純資産比率は比較的大幅に減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、業務の見直しや施設老朽化による維持補修を適切に実施する等、行政コストの抑制・削減に努める。

3. 行政コストの状況

○住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大きく下回っているが、令和6年度については、老朽化した施設等の維持補修費の増、退職手当引当金繰入額の増加により、純行政コストは大きく増加した。今後人口減少による数値の上昇が見込まれる中においては、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた計画的な維持補修等により、適切な規模の行政コストとなるよう行政運営を行う必要がある。

4. 負債の状況

○住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っているが、令和元～2年度にかけ大きく増加。これは木曾広域連合CATV光化促進事業、新庁舎建設事業等の大型事業実施によるものである。今後、公共施設の老朽化に伴う修繕・更新事業が集中すると見られ、人口減少も相まって数値が上昇していく見込みのため、各種計画に基づいた事業の実施、適切な地方債発行に努める。

○基礎的財政収支は、類似団体平均を大きく下回り、投資活動収支は大幅な赤字となった。令和2年度投資活動収支の赤字は、基金の取崩し及び地方債を発行して新庁舎建設事業等の公共施設等整備を行ったためである。業務活動収支については、今後人口減少による収支等の減少が予想されるため、業務支出の見直しを図っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

○令和2年度においては、施設の老朽化に伴う維持補修費の増、新型コロナウイルス感染症対策による補助金等の増により経常費用は増加しており、行政サービスに対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。令和6年度の経常費用については維持補修費、退職手当引当金繰入額の増により94百万円増加し、経常収益については地域支援事業委託費が減少したことにより結果として類似団体平均値を下回った。今後についても、各行政サービス、施設等利用に対する使用料等の見直し及び利用回数増加への取組を行い、適正な人員管理、公共施設等総合管理計画等に基づいた適切な維持補修等により経費削減を図り、受益者負担適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

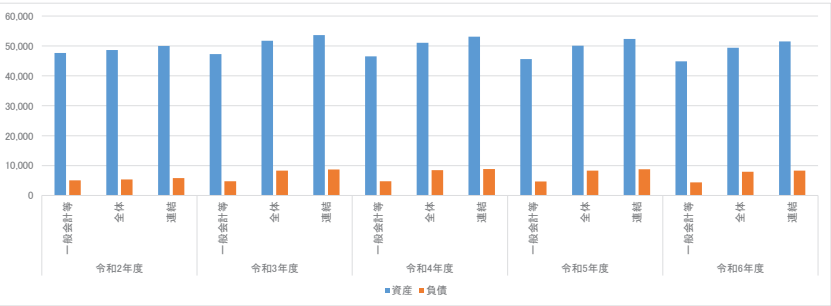
団体名 長野県南木曽町
団体コード 204234

人口	3,674 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	215.93 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,767,737 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

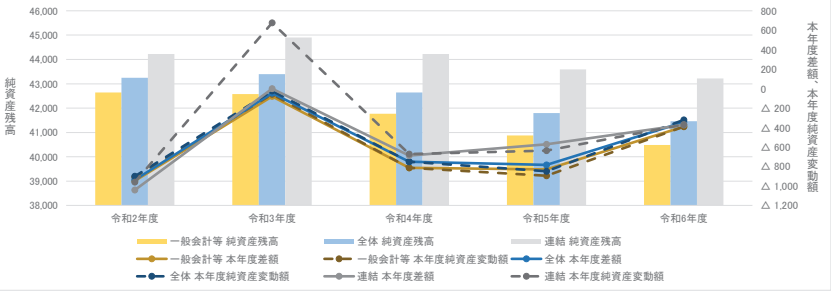
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	47,686	47,303	46,498	45,580	44,860
全体	資産	5,048	4,723	4,732	4,710	4,380
	負債	48,638	51,712	51,091	50,106	49,394
連結	資産	5,391	8,318	8,449	8,312	7,935
	負債	50,020	53,611	53,095	52,332	51,550
	資産	5,797	8,712	8,869	8,744	8,333
	負債					



分析:
一般会計においては、負債総額が前年度末から330百万円の減少(−6.8%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、以前から事業精査を行い地方債償還額が発行額を上回り、310百万円減少した。
簡易水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体でも、資産総額は前年度末から712百万円減少(−1.4%)し、負債総額は前年度末から377百万円減少(−4.5%)した。資産総額は、水道施設、下水道施設等のインフラ資産を計上している等により一般会計に比べ4,534百万円多く、負債増額も事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から3,555百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

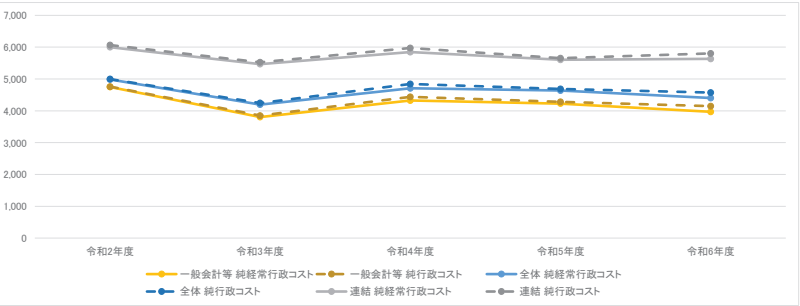
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 948	△ 80	△ 814	△ 830	△ 391
全体	本年度差額	△ 910	△ 58	△ 814	△ 896	△ 391
	純資産残高	42,638	42,580	41,766	40,871	40,480
連結	本年度差額	△ 938	△ 46	△ 752	△ 784	△ 343
	本年度純資産変動額	△ 901	△ 24	△ 752	△ 849	△ 322
	純資産残高	43,247	43,394	42,643	41,794	41,459
	本年度差額	△ 1,042	△ 1	△ 689	△ 573	△ 372
	本年度純資産変動額	△ 960	676	△ 672	△ 638	△ 370
	純資産残高	44,223	44,898	44,226	43,588	43,218



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(3,753百万円)が純行政コスト(4,144百万円)を下回っており、本年度差額は−391百万円となり、純資産残高は40,480百万円となった。収収の増加を図りながら行政コストの削減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険税や保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が185百万円多くっており、本年度差額は−343百万円となり純資産残高は41,459百万円となった。

2. 行政コストの状況

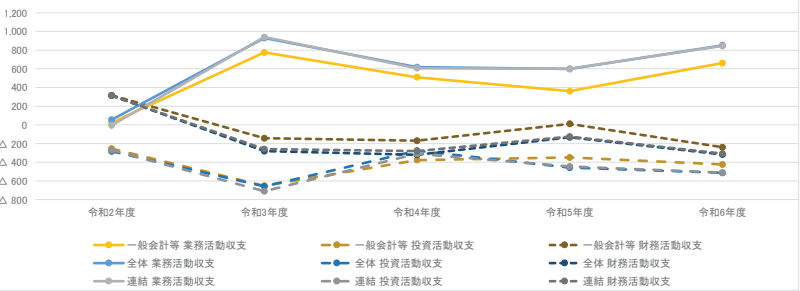
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,750	3,804	4,327	4,229	3,972
全体	純経常行政コスト	4,762	3,851	4,440	4,280	4,144
	純行政コスト	4,986	4,195	4,710	4,639	4,400
連結	純経常行政コスト	4,998	4,244	4,841	4,690	4,572
	純行政コスト	6,000	5,467	5,846	5,605	5,633
	純経常行政コスト	6,067	5,526	5,976	5,656	5,807
	純行政コスト					



分析:
一般会計においては、経常費用は4,235百万円となり、前年度比263百万円の減少(−5.9%)となった。業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは減価償却や維持補修費を含む物件費等(2,138百万円、前年度比−1百万円)であり、純行政コストの52%を占めている。公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化等により経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	23	776	510	361	661
全体	財務活動収支	△ 255	△ 653	△ 377	△ 350	△ 424
	業務活動収支	316	△ 144	△ 169	11	△ 239
連結	業務活動収支	55	930	618	598	852
	投資活動収支	△ 283	△ 659	△ 277	△ 459	△ 513
	財務活動収支	314	△ 281	△ 321	△ 134	△ 317
	業務活動収支	△ 5	941	607	601	845
	投資活動収支	△ 271	△ 711	△ 311	△ 446	△ 511
	財務活動収支	312	△ 260	△ 282	△ 126	△ 308

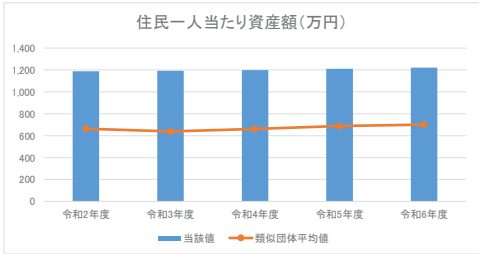


分析:
一般会計においては、業務活動収支は661百万円であったが、投資活動収支については、道路改良事業や橋りょう長寿命化事業を行ったことから、−424百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行が地方債発行収入を上回ったことから、−239百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から2百万円減少し、174百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

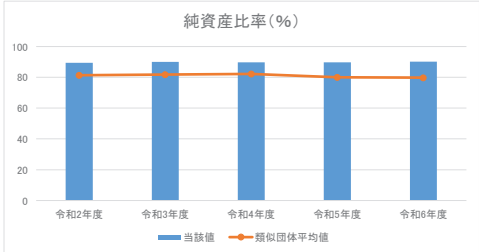
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,768,576	4,730,321	4,649,806	4,558,036	4,486,003
人口	4,013	3,970	3,876	3,765	3,674
当該値	1,188.3	1,191.5	1,199.6	1,210.6	1,221.0
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

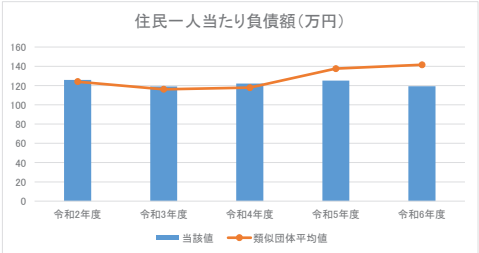
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	42,638	42,580	41,766	40,871	40,480
資産合計	47,686	47,303	46,498	45,580	44,860
当該値	89.4	90.0	89.8	89.7	90.2
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

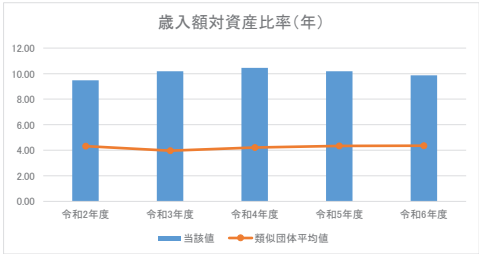
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	504,781	472,309	473,170	470,952	438,020
人口	4,013	3,970	3,876	3,765	3,674
当該値	125.8	119.0	122.1	125.1	119.2
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

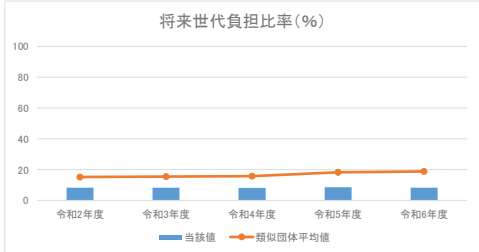
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	47,686	47,303	46,498	45,580	44,860
歳入総額	5,030	4,643	4,447	4,472	4,549
当該値	9.48	10.19	10.46	10.19	9.86
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,729	3,671	3,560	3,637	3,452
有形・無形固定資産合計	45,481	44,897	44,003	42,931	42,047
当該値	8.2	8.2	8.1	8.5	8.2
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

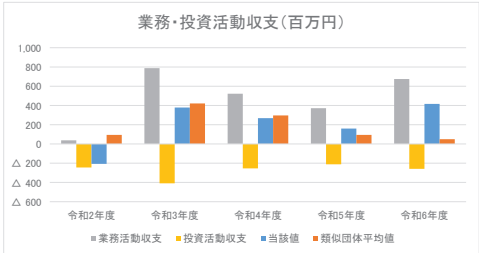
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	37	788	521	372	675
投資活動収支 ※2	△ 244	△ 410	△ 254	△ 211	△ 258
当該値	△ 207	378	267	161	417
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

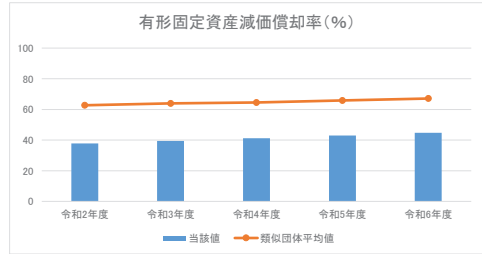
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	23,076	24,283	25,506	26,717	27,925
有形固定資産 ※1	61,019	61,610	61,919	62,157	62,384
当該値	37.8	39.4	41.2	43.0	44.8
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

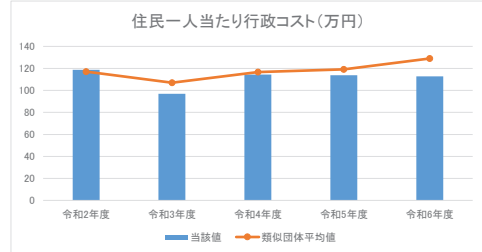
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

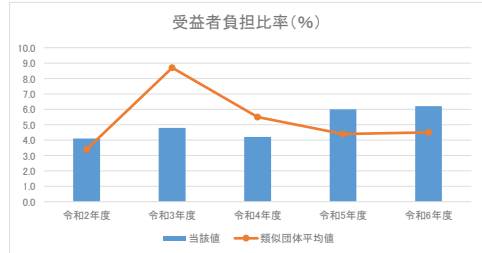
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	476,196	385,141	443,990	428,036	414,391
人口	4,013	3,970	3,876	3,765	3,674
当該値	118.7	97.0	114.5	113.7	112.8
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	202	191	188	270	264
経常費用	4,952	3,994	4,515	4,499	4,235
当該値	4.1	4.8	4.2	6.0	6.2
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、保有する施設数が類似団体平均を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成28年度に策定・令和7年度に改定した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したが、資産合計も減少したため昨年度から0.5%増加している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、「南木曾町総合計画」に基づき行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均をした回っている。しかし、将来世代の負担が増加しないよう、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮するように努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度であるが、昨年度から減少(0.9万円)している。要因は、負担金・補助金や他会計繰出金の減少によるものであるが、広域連合の事業精査及び事業会計の経営戦略に基づき、増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、4.17百万円となっている。類似団体平均を上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、国庫補助金や地方債を発行して、道路改良事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。その要因としては、広域連合等への負担金が減額になったことが挙げられる。経常収益が昨年度より6百万円減少していることから、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うなどにより、受益者負担の適正化に努める。なお、経常収益を増収するか、経常費用を削減する必要がある。公共施設等の使用料の見直し等を行うとともに、南木曾町総合計画に基づく行財政改革により、経費の削減に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

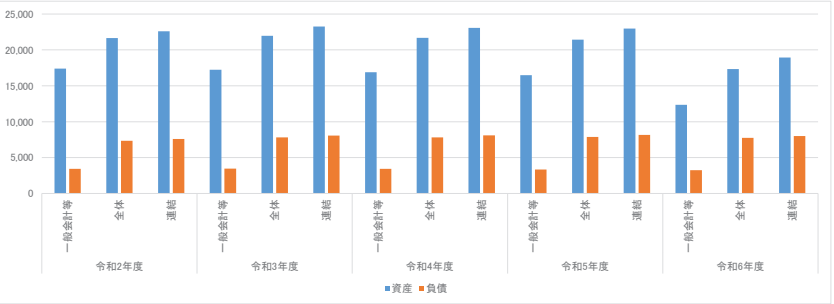
団体名 長野県木祖村
団体コード 204251

人口	2,516 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	51 人
面積	140.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,150,137 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

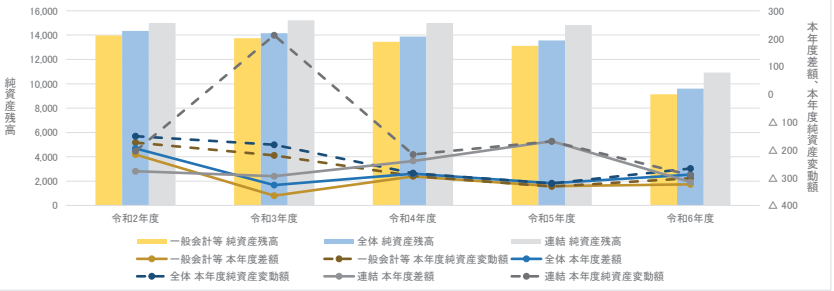
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,392	17,227	16,884	16,474	12,363
全体	資産	21,667	21,960	21,691	21,418	17,335
	負債	7,326	7,801	7,817	7,864	7,738
連結	資産	22,587	23,269	23,087	22,969	18,934
	負債	7,590	8,060	8,094	8,147	8,017



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,838百万の大幅減(0.75%)となった。流動資産のうち、財政調整基金や現金預金が増加しているものの、固定資産台帳の見直しを行ったことによりインフラ資産が減少したことが大きな要因となっている。
全体においては、資産総額が前年度末から4,083百万円の減少となっており、固定資産台帳の見直しによる資産減が要因となっている。
連結においては、資産総額が前年度末から4,035百万円の減少となっており、全体同様見直しによる資産減が要因となっている。

3. 純資産変動の状況

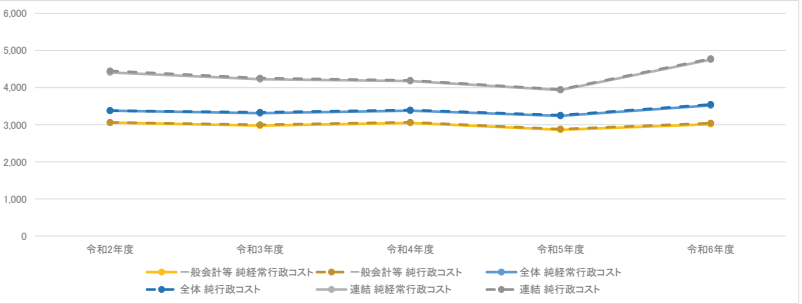
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 217	△ 365	△ 296	△ 331	△ 324
全体	本年度差額	△ 174	△ 220	△ 294	△ 332	△ 302
	純資産残高	13,972	13,752	13,457	13,125	9,135
連結	本年度差額	△ 195	△ 327	△ 286	△ 320	△ 289
	純資産残高	14,341	14,159	13,874	13,554	9,597
連結	本年度差額	△ 277	△ 295	△ 240	△ 169	△ 316
	純資産残高	14,997	15,210	14,992	14,823	10,918



分析:
一般会計等においては、税収は(82百万円)増、国県等補助金は(85百万円)の増となり財源が前年度より166百万円増加した。純行政コスト(3,040百万円)を下回っており、本年度差額は△331百万円となった。このことにより、本年度純資産の変動は302百万円となり、残高も減少となった。引き続き、地方税の徴収について全庁的に取り組む必要があることと、国県等補助金の増がに努めていきたい。
全体においては、税収等の財源(3,257百万円)が純行政コスト(3,546百万円)を下回っており、本年度差額は△289百万円となった。
連結においては、税収等の財源(4,463百万円)が純行政コスト(4,779百万円)を下回っており、本年度差額は△316百万円となった。

2. 行政コストの状況

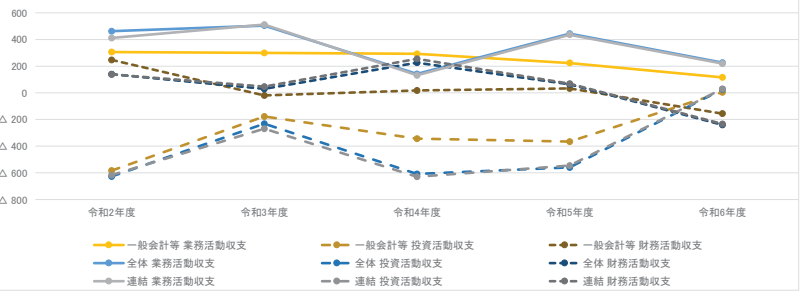
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	3,059	2,974	3,050	2,863	3,015
全体	純経常行政コスト	3,060	2,998	3,067	2,881	3,040
	純行政コスト	3,378	3,312	3,379	3,238	3,521
連結	純経常行政コスト	3,381	3,336	3,396	3,257	3,546
	純行政コスト	4,407	4,226	4,177	3,933	4,753



分析:
一般会計等においては、経常費用は3,183百万円となり、前年度比227百万円の増となった。人件費などの業務費用は2,196百万円(前年比352百万円)、補助金や社会保障給付費等の移転費用は987百万円(前年比△126百万円)となった。今後も高齢化傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	308	300	293	224	116
全体	財務活動収支	△ 583	△ 177	△ 343	△ 366	5
	業務活動収支	247	△ 20	18	33	△ 156
連結	投資活動収支	463	504	142	444	227
	財務活動収支	△ 627	△ 231	△ 608	△ 559	27
連結	業務活動収支	140	30	226	63	△ 240
	財務活動収支	412	512	132	436	220
連結	投資活動収支	△ 616	△ 269	△ 629	△ 545	30
	財務活動収支	138	46	255	69	△ 233

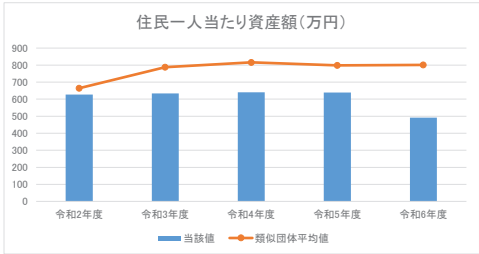


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は116百万円であったが、投資的活動収支については、道路改良事業等の実施状況から5百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、△156百万円となり本年度末資金残高は92百万円となった。
全体においては、業務活動収支は227百万円であったが、投資活動収支は27百万円となった。
連結においては、業務活動収支は220百万円であったが、投資活動収支は30百万円となった。
全体、連結において、財務活動収支は一般会計等と同様に地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、財務活動収支はマイナスとなった。一般会計等において、今後も観光施設整備事業や道路改良事業、木曾広域連合事業に対する負担金等、新たに償還が始まるため、発行額の抑制をしながら財源確保に努めなければならない。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

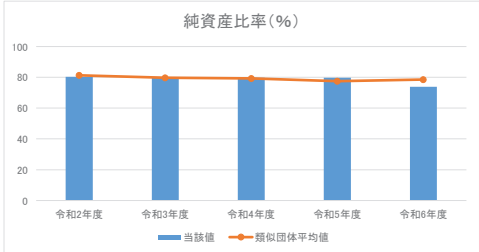
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,739,234	1,722,700	1,688,400	1,647,400	1,236,310
人口	2,771	2,716	2,637	2,579	2,516
当該値	627.7	634.3	640.3	638.8	491.4
類似団体平均値	664.4	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

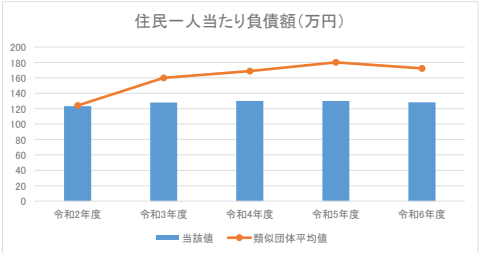
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	13,972	13,752	13,457	13,125	9,135
資産合計	17,392	17,227	16,884	16,474	12,363
当該値	80.3	79.8	79.7	79.7	73.9
類似団体平均値	81.3	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

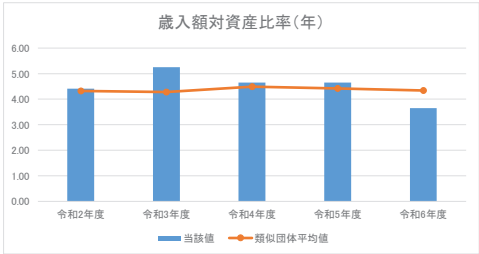
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	342,053	347,500	342,700	334,900	322,784
人口	2,771	2,716	2,637	2,579	2,516
当該値	123.4	127.9	130.0	129.9	128.3
類似団体平均値	124.1	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

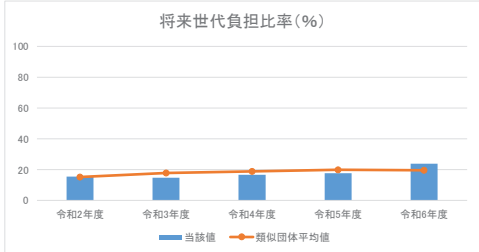
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,392	17,227	16,884	16,474	12,363
歳入総額	3,948	3,282	3,628	3,542	3,386
当該値	4.41	5.25	4.65	4.65	3.65
類似団体平均値	4.32	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,322	2,144	2,355	2,445	2,338
有形・無形固定資産合計	15,023	14,620	14,209	13,776	9,775
当該値	15.5	14.7	16.6	17.7	23.9
類似団体平均値	15.2	17.8	18.8	19.9	19.6

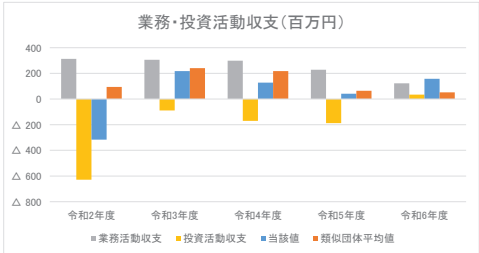
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	313	306	298	229	122
投資活動収支 ※2	△ 629	△ 89	△ 170	△ 187	35
当該値	△ 316	217	128	42	157
類似団体平均値	94.4	239.8	218.0	65.0	52.6

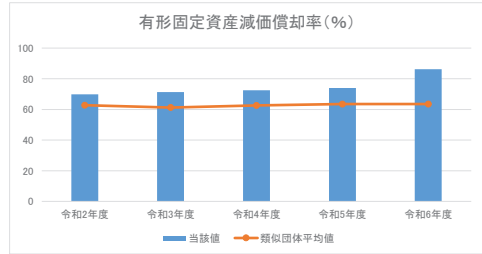
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,516	23,095	23,574	24,111	28,241
有形固定資産 ※1	32,220	32,382	32,506	32,606	32,752
当該値	69.9	71.3	72.5	73.9	86.2
類似団体平均値	62.7	61.2	62.6	63.5	63.5

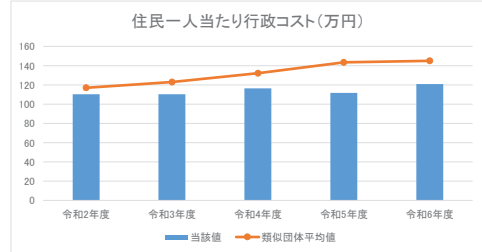
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

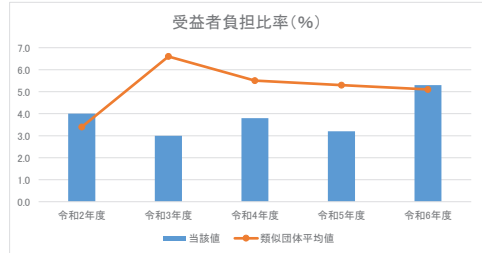
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	306,039	299,800	306,700	288,100	304,032
人口	2,771	2,716	2,637	2,579	2,516
当該値	110.4	110.4	116.3	111.7	120.8
類似団体平均値	117.0	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	129	93	122	94	168
経常費用	3,188	3,067	3,171	2,956	3,183
当該値	4.0	3.0	3.8	3.2	5.3
類似団体平均値	3.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

固定資産台帳の見直しを行ったため住民一人当たり資産額は前年度から大幅に減少(147万円)した。
歳入額対資産比率については、資産合計の減により類似団体平均を下回る結果となった。
有形固定資産減価償却率は前年度からやや増加となったが、公共施設等の老朽化に伴い、今後はさらに上昇すると見込まれる。公共施設個別施設計画にそって、施設の統廃合を含め適正な維持管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を下回る結果となった。純行政コストが収支等の財源を上回る結果となっていることから、純資産額は減少となった。
今後は地方債の減少が見込まれることから、収支率増加に取り組むとともに、事業の見直し等を行い、歳出抑制を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から15,932万円増加となったが類似団体平均を下回る結果となった。
今後、観光施設整備事業や道路改良事業、公共施設の統廃合や維持補修等が増加する見込みのため、経常的な費用については全庁的に見直しを図り抑制を図っていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回る結果となったが、本音広域連合の大型事業や村単大型事業に対する地方債の発行が増加している。
住民一人当たり負債額は1.6万円の減少となった。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は今回類似団体を上回った。今後公共施設個別施設計画に沿った統廃合や施設の維持補修等が増加する見込みとなっている。公共施設等の管理や使用料の見直しを図るなど、受益者負担の適正化に努めなければならない。

令和6年度 財務書類に関する情報①

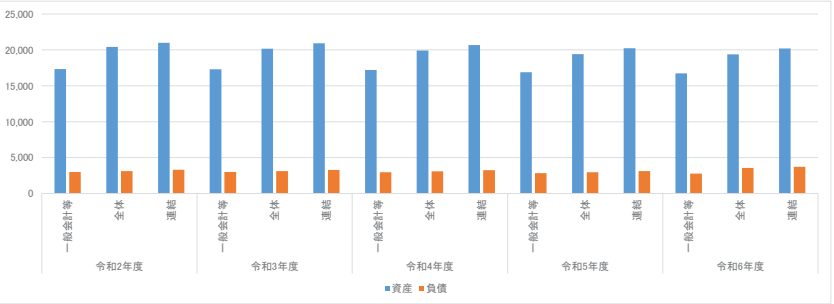
団体名 長野県玉滝村
団体コード 204293

人口	640 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	34 人
面積	310.82 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,269,160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-2	実質公債費比率	8.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

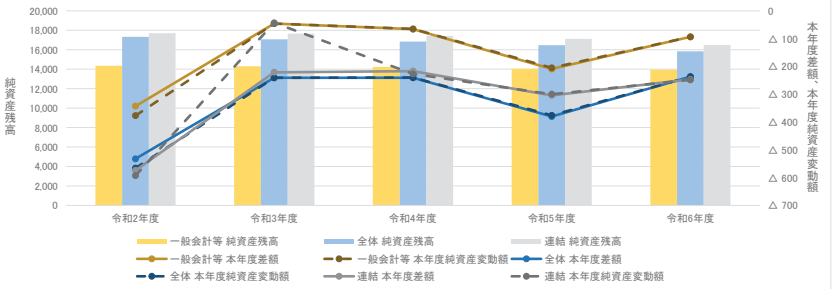
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	17,335	17,294	17,205	16,884	16,725
全体	資産	2,980	2,986	2,961	2,845	2,780
	負債	20,429	20,183	19,906	19,402	19,378
連結	資産	3,114	3,110	3,073	2,945	3,548
	負債	20,985	20,934	20,673	20,246	20,202
連結	資産	3,291	3,283	3,249	3,122	3,715
	負債					



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から159百万円の減少(△0.9%)となった。これは、減価償却累計額の増加、基金や現金預金の減少が主な要因と考えられる。資産総額のうち有形固定資産の割合が約90%を占めており、将来の維持管理や更新費用等が発生することから、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める必要がある。
・一般会計等においては、負債総額が前年度末から65百万円の減少(△2.3%)となった。償還額の増加が主な要因である。
・上下水道事業等の特別会計を加えた全体では、資産総額は24百万円の減少(△0.1%)となっている。これは減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は、地方債の増額により、603百万円増加(20.5%)している。
・木曽広域連合等は、地方債の増額により、603百万円増加(20.5%)している。
・木曽広域連合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から44百万円の減少(△0.2%)となった。一部事務組合分の減価償却累計額の増加が主な要因と考えられる。負債総額は地方債等により前年度末から593百万円増加(19.0%)している。

3. 純資産変動の状況

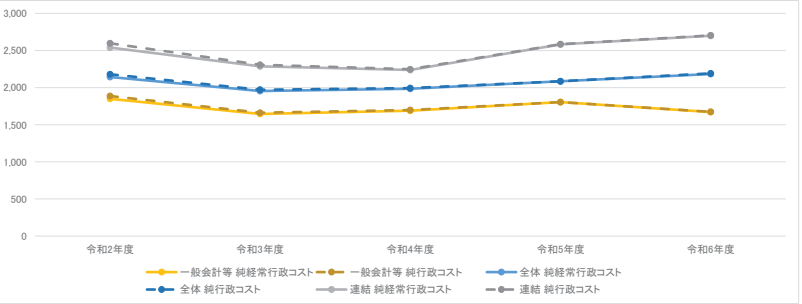
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 343	△ 46	△ 66	△ 209	△ 94
全体	本年度差額	△ 377	△ 46	△ 65	△ 205	△ 94
	純資産残高	14,355	14,309	14,244	14,039	13,945
連結	本年度差額	△ 532	△ 241	△ 241	△ 380	△ 237
	純資産残高	17,314	17,073	16,833	16,456	15,830
連結	本年度差額	△ 574	△ 221	△ 217	△ 304	△ 247
	純資産残高	17,694	17,652	17,424	17,124	16,487



分析:
・一般会計等においては、収収等の財源(1,579百万円)が純行政コスト(1,673百万円)を下回ったため、本年度差額は△94百万円となった。前年度と本年度ともに収収等の財源が純行政コストを下回っており、収収等の財源確保や経費抑制に努める必要がある。
・全体では、国民健康保険税等が収収等に含まれることから、収収等の財源は1,955百万円で、一般会計等比べて376百万円多くなっている。本年度差額は△237百万円となり、純資産変動額は237百万円の減となった。
・連結では、木曽広域連合や長野県後期高齢者医療広域連合の町村負担金が収収等に含まれることから、収収等の財源は2,456百万円で、一般会計等と比べて877百万円多くなっている。本年度差額は△247百万円となり、純資産変動額は248百万円の減となった。

2. 行政コストの状況

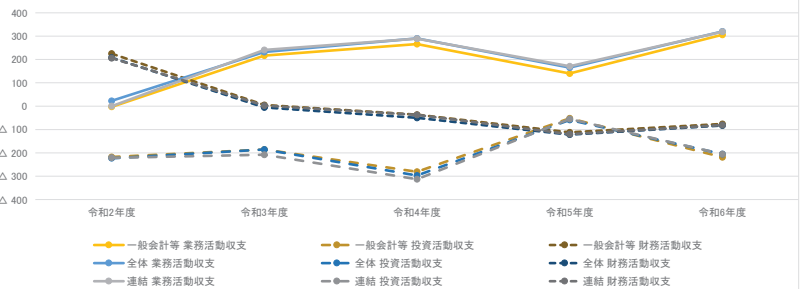
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	1,849	1,645	1,690	1,804	1,671
全体	純経常行政コスト	1,887	1,662	1,699	1,805	1,673
	純行政コスト	2,142	1,954	1,984	2,085	2,183
連結	純経常行政コスト	2,180	1,971	1,994	2,086	2,192
	純行政コスト	2,539	2,287	2,238	2,583	2,699
連結	純経常行政コスト	2,597	2,307	2,248	2,584	2,703
	純行政コスト					



分析:
・一般会計等においては、経常費用は1,779百万円となり、前年度比118百万円の減(△6.2%)となった。このうち業務費用は1,197百万円、転移費用は582百万円であった。物件費は減少しているものの、人件費は増加している。今後は経常経費の抑制に努める必要がある。
・全体では、上下水道の使用料等を計上しているため、経常収益が134百万円となっている。経常費用は2,336百万円で、上下水道や観光施設の減価償却費等により、一般会計等と比べて557百万円多くなっている。
・連結では、経常収益が310百万円で、一般会計等と比べて202百万円多くなっている。一方、経常費用は3,009百万円で、一般会計等と比べて1,230百万円多くなっている。このうち、人件費が221百万円、物件費等が541百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	△ 3	217	266	140	306
全体	財務活動収支	△ 218	△ 186	△ 281	△ 52	△ 219
	業務活動収支	225	5	△ 36	△ 112	△ 76
連結	投資活動収支	23	232	290	165	320
	財務活動収支	△ 223	△ 186	△ 297	△ 59	△ 205
連結	業務活動収支	208	△ 5	△ 50	△ 122	△ 83
	投資活動収支	0	241	289	171	319
連結	財務活動収支	△ 221	△ 208	△ 313	△ 55	△ 205
	投資活動収支	206	2	△ 37	△ 120	△ 81

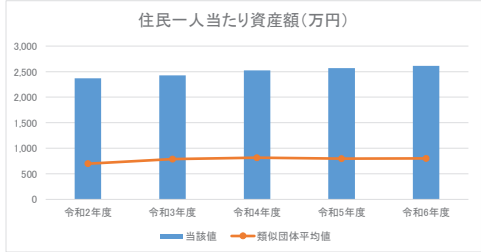


分析:
・一般会計等においては、業務活動収支は306百万円(前年度比166百万円増)となった。投資活動収支については、基金積立金や基金取崩収入等の減により△219百万円(前年度比167百万円減)となった。財務活動収支は、地方債償還と地方債発行収入の減により、△76百万円(前年度比36百万円増)となった。
・全体では、国民健康保険税や上下水道の使用料収入があることから業務収入は2,102百万円で、一般会計等より404百万円多くなり、業務活動収支は320百万円で、一般会計等より14百万円多くなっている。財務活動収支は△83百万円で、上下水道会計の地方債償還額があるため、一般会計等より77百万円少なくなっている。
・連結では、物件費等や補助費等の増などにより、業務活動収支は319百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還額の増加により△81百万円となった。資金収支額は33百万円となり、本年度末資金残高は162百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

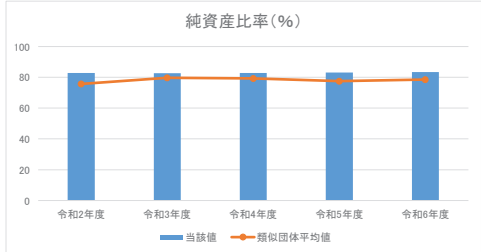
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,733,501	1,729,441	1,720,452	1,688,356	1,672,523
人口	732	713	682	657	640
当該値	2,368.2	2,425.6	2,522.7	2,569.8	2,613.3
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

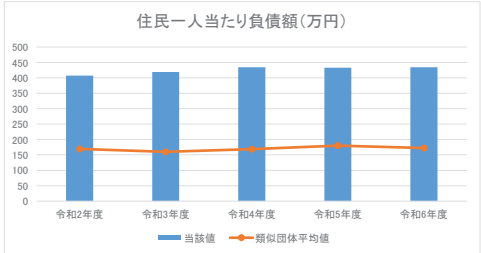
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	14,355	14,300	14,244	14,039	13,945
資産合計	17,335	17,294	17,205	16,884	16,725
当該値	82.8	82.7	82.8	83.1	83.4
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

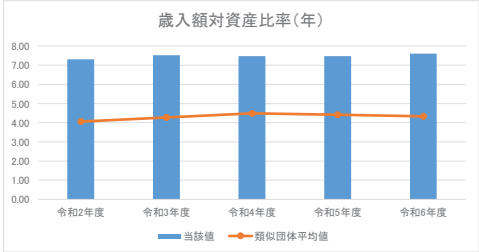
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	298,018	298,575	296,087	284,457	278,007
人口	732	713	682	657	640
当該値	407.1	418.8	434.1	433.0	434.4
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



②歳入額対資産比率(年)

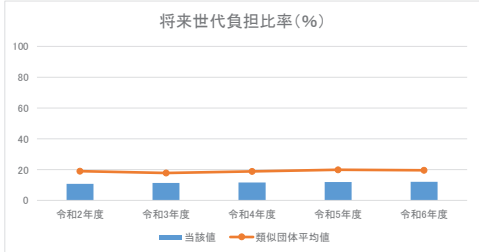
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	17,335	17,294	17,205	16,884	16,725
歳入総額	2,372	2,299	2,301	2,258	2,202
当該値	7.31	7.52	7.48	7.48	7.60
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,667	1,731	1,785	1,799	1,788
有形・無形固定資産合計	15,475	15,355	15,238	14,959	14,796
当該値	10.8	11.3	11.7	12.0	12.1
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

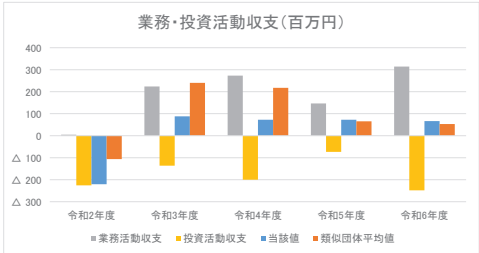
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	5	224	273	147	314
投資活動収支 ※2	△ 226	△ 136	△ 200	△ 74	△ 248
当該値	△ 221	88	73	73	66
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

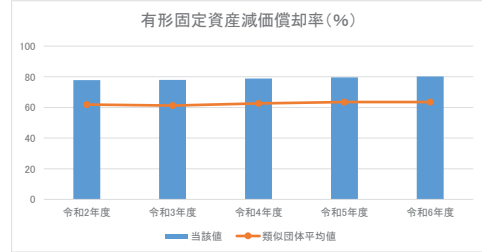
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金前取入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,513	26,757	27,123	27,313	27,676
有形固定資産 ※1	34,093	34,325	34,440	34,363	34,552
当該値	77.8	78.0	78.8	79.5	80.1
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

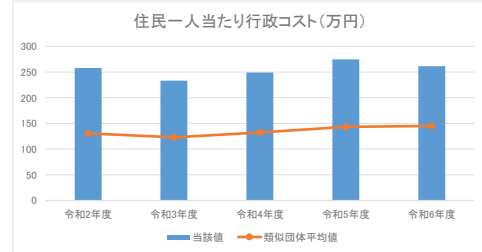
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

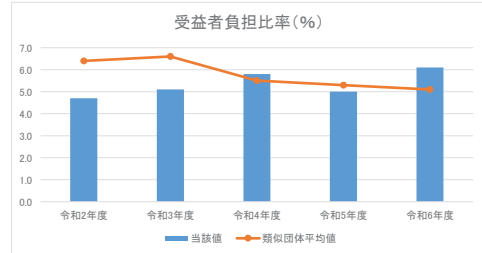
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	188,693	166,230	169,945	180,463	167,300
人口	732	713	682	657	640
当該値	257.8	233.1	249.2	274.7	261.4
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	92	89	104	94	108
経常費用	1,941	1,735	1,793	1,897	1,779
当該値	4.7	5.1	5.8	5.0	6.1
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は2,613.3万円となり、前年度比43.5万円の増となった。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新費用を軽減するため、公共施設等総合管理計画(R5改定)に基づき、施設保有量の適正化に努める必要がある。

・歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産総額と歳入総額がともに微減し、数値は7.60となった。

・有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を上回っている。役場庁舎、村公民館、観光施設等、昭和30～50年代に整備された施設が多いことが要因である。公共施設等総合管理計画(R5改定)に基づき、老朽化した公共施設の適正管理や施設保有量の適正化に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。純資産比率は0.3ポイントの微増となった。

・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。地方債残高は前年度から11百万円減少したものの、次年度以降も村単独の起債事業が予定されているので、数値は上昇する見込みである。財政状況を考慮しつつ地方債の発行を抑制し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、261.4万円(前年度比13.3万円減)となっている。純行政コストのうち、物件費の減少が主な要因と考えられる。
・人口が640人と少ないため、住民一人当たり行政コストが極端に高くなっていると考えられ、類似団体平均を大きく上回っている。今後は定員管理による人件費の抑制、物件費の抑制、補助事業の見直し等の歳出抑制に取り組む必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、434.4万円(前年度比14.7万円増)となり、類似団体平均を大きく上回っている。負債合計額は地方債残高の減により減少(△6,450万円)したが、人口減少により住民一人当たり負債額が極端に高くなっている。人口減少が続くなか、次年度以降も村単独事業による地方債発行が続く見込のため、財政状況に注視しつつ、公共施設等の必要な整備に努める。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回り、66百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は6.1で、前年度比1.1ポイント増加し、類似団体平均を上回っている。経常収益が14百万円増加したものの、経常費用が118百万円減少したことが増加の要因である。経常費用のうち、人件費は増加のもの、物件費や他会計繰出金は減少している。さらなる経常費用の抑制に努める必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

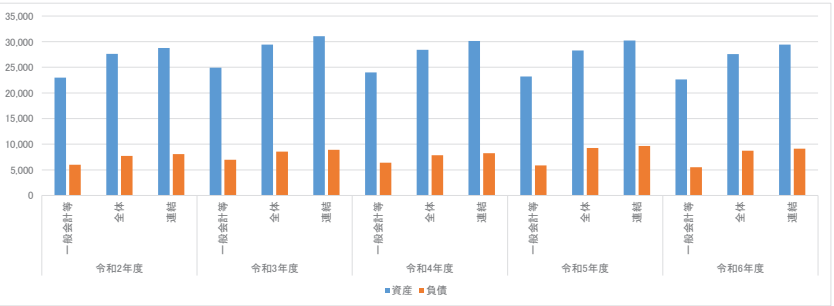
団体名 長野県大桑村
団体コード 204307

人口	3,206 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	70 人
面積	234.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,514,736 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 1	実質公債費比率	12.2 %
		将来負担比率	32.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

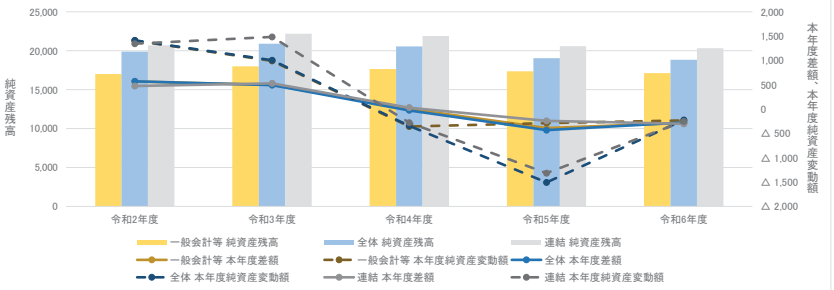
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	22,994	24,951	24,013	23,193	22,642
	負債	5,991	6,958	6,378	5,843	5,524
全体	資産	27,624	29,451	28,423	28,306	27,571
	負債	7,733	8,556	7,870	9,260	8,747
連結	資産	28,781	31,079	30,138	30,236	29,449
	負債	8,087	8,901	8,238	9,651	9,117



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年から551百万円の減額(-2.37%)となった。各減価償却累計額が増となっている一方、橋梁整備事業等の完了により工物が301百万円増額となった。総資産の9割は、有形固定資産が占めており、これらに資産については、将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めて公共施設の適正管理に努める。
・水道事業会計、農業集排水事業会計、公共下水道事業会計等を含めた全体ベースにおいては、インフラ資産を計上していることにより、総資産が4,929百万円多くなっており、負債総額についてもインフラ整備に地方債を充当しているため、3,223百万円多くなっている。
・木曽広域連合等の資産を加えた連結ベースにおいて、総資産額は前年度末から787百万円減となったが、ほぼ横ばいとなっており、負債総額も前年度末から534百万円減少しているが、ほぼ横ばいとなっている。資産総額は、木曽広域連合が保有する福祉施設や文化ホール等の施設に係る資産を計上していることにより、一般会計より多くなっており、負債総額も施設の建設に地方債を充当しているため、一般会計より多くなっている。

3. 純資産変動の状況

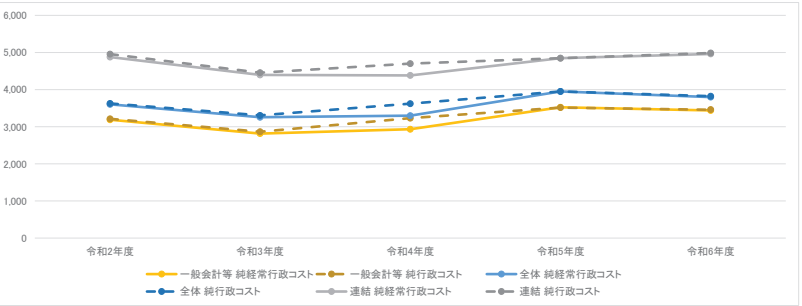
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	567	500	4	△ 389	△ 284
	本年度純資産変動額	1,408	990	△ 358	△ 286	△ 232
全体	純資産残高	17,003	17,993	17,635	17,350	17,118
	本年度差額	571	492	△ 26	△ 432	△ 275
	本年度純資産変動額	1,413	1,004	△ 342	△ 1,507	△ 223
	純資産残高	19,891	20,895	20,553	19,046	18,824
連結	本年度差額	476	529	30	△ 244	△ 302
	本年度純資産変動額	1,343	1,484	△ 278	△ 1,315	△ 253
	純資産残高	20,694	22,178	21,900	20,585	20,331



分析:
・一般会計等においては、令和元年度～令和4年度まで増加傾向であったが、本年度は収収等の財源(3,177百万円)が純行政コスト3,460百万円を下回ったため、本年度差額が△284百万円(前年度比105百万円増)減少した。本年度の国県等補助金が54百万円減となったことが主因である。村税の収入率は例年98%程度で推移しているが、年々人口減少が続いているため、今後は純資産の減少が見込まれる。
・全体ベースにおいて、水道事業会計の料金収入や国民健康保険事業会計の国民健康保険税が収収等に含まれるため、一般会計と比べて収収等が134百万円多くなっており、純行政コストが△3,824百万円と財源よりも高いため、本年度差額は275百万円のマイナスとなった。
・木曽広域連合等の資産を加えた連結ベースにおいて、木曽広域連合への施設利用料や介護保険料等が収収等に含まれるため、全体ベースと比べて収収等が624百万円多くなっており、純行政コストが△4,986百万円と財源よりも高いため、本年度差額は302百万円のマイナスとなった。

2. 行政コストの状況

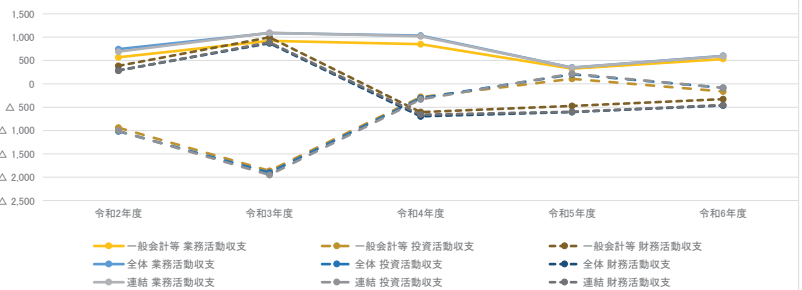
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,189	2,815	2,931	3,524	3,436
	純行政コスト	3,215	2,865	3,232	3,515	3,460
全体	純経常行政コスト	3,601	3,256	3,301	3,950	3,800
	純行政コスト	3,627	3,307	3,619	3,951	3,824
連結	純経常行政コスト	4,879	4,396	4,382	4,847	4,960
	純行政コスト	4,956	4,456	4,701	4,849	4,986



分析:
・一般会計等においては、純行政コスト3,460百万円となり、前年度比55百万円の減額(1.57%)となった。令和4年度に木曽ふれあいの郷関連施設の除却、令和5年度に旧庁舎解体事業を実施したことにより、物件費が増額傾向となっていたが、今後は物価高騰の影響次第でほぼ横ばいになると思われる。
・全体ベースにおいては、一般会計と比べて水道料金等を「使用料及び手数料」に計上しているため経常収益が135百万円高くなっている。また国民健康保険や後期高齢者医療保険の負担金を補助金として計上しているため、移転費用も81百万円高くなっており、純行政コストは364百万円高くなっている。
・木曽広域連合等の資産を加えた連結ベースにおいて、全体ベースに比べて連結対象事業等の事業収益を計上して、経常収益は357百万円高くなっている。また、人件費が362百万円高くなっていることなどにより、経常費用が1,517百万円高くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	569	921	851	325	532
	投資活動収支	△ 937	△ 1,864	△ 282	107	△ 165
全体	財務活動収支	384	997	△ 606	△ 475	△ 326
	業務活動収支	745	1,088	1,033	348	600
連結	投資活動収支	△ 1,018	△ 1,904	△ 307	203	△ 86
	財務活動収支	286	870	△ 696	△ 606	△ 482
連結	業務活動収支	688	1,094	1,021	346	592
	投資活動収支	△ 1,004	△ 1,951	△ 334	217	△ 85
連結	財務活動収支	283	889	△ 660	△ 599	△ 453

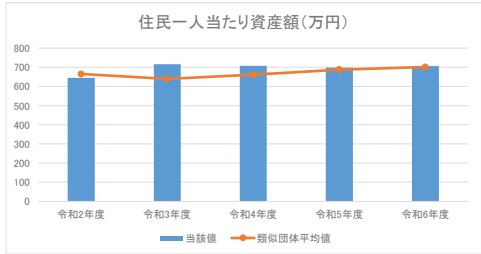


分析:
・一般会計においては、業務活動収支は532百万円となり、前年度と比較して207百万円の増額となった。これは、前年度に実施した旧庁舎解体事業に係る物件費等支出が終了したことが主な要因である。加えて、収収等収入が104百万円増加したことも増額に寄与している。投資活動収支については、主に橋梁長寿命化修繕事業及び河川改修事業を実施したことから、272百万円の減額となった。財務活動収支についても地方債の償還額が実行額を上回り、△326百万円(前年度比149百万円増)となっている。地方債の償還は繰上償還も実施しており計画どおり進んでいるが、今後も事業の縮減を行い、経費の縮減を図る。
・全体ベースにおいて、国民健康保険税が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料の料金収入があるため、業務活動収支については、一般会計と比べて68百万円高くなり、財務活動収支については地方債の収入291百万円に対し支出が747百万円で差額462百万円のマイナスとなった。今後も事業の縮減を行い、経費の縮減を図る。
・木曽広域連合等の資産を加えた連結ベースにおいて、村の経費負担割合等に応じた持分相当額を連結した結果、業務活動収支がマイナスとなっている団体の影響が、プラスとなっている団体の影響を上回ったことから、業務活動収支については、全体ベースと比べて8百万円減額としている。財務活動収支については地方債等の収入301百万円に対し、支出が752百万円で差額453百万円のマイナスとなった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

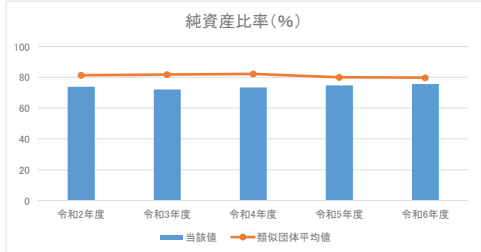
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,299,401	2,495,108	2,401,326	2,319,253	2,264,241
人口	3,569	3,487	3,396	3,322	3,206
当該値	644.3	715.5	707.1	698.1	706.3
類似団体平均値	664.4	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

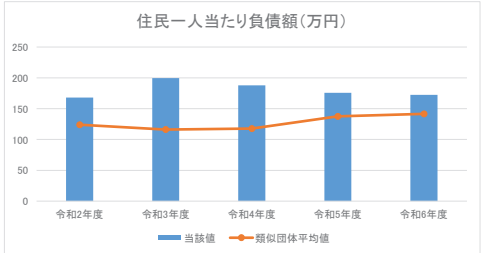
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	17,003	17,993	17,635	17,350	17,118
資産合計	22,994	24,951	24,013	23,193	22,642
当該値	73.9	72.1	73.4	74.8	75.6
類似団体平均値	81.3	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

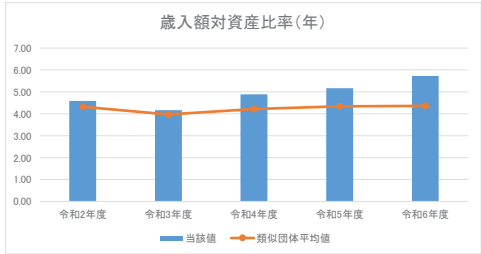
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	599,138	695,811	637,813	584,296	552,419
人口	3,569	3,487	3,396	3,322	3,206
当該値	167.9	199.5	187.8	175.9	172.3
類似団体平均値	124.1	116.1	117.8	137.5	141.6



②歳入額対資産比率(年)

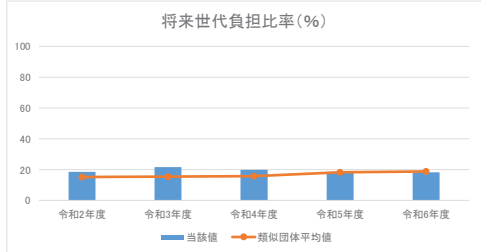
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	22,994	24,951	24,013	23,193	22,642
歳入総額	5,011	5,981	4,912	4,483	3,952
当該値	4.59	4.17	4.89	5.17	5.73
類似団体平均値	4.32	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,818	4,869	4,394	4,056	3,866
有形・無形固定資産合計	20,635	22,496	22,092	21,756	21,268
当該値	18.5	21.6	19.9	18.6	18.2
類似団体平均値	15.2	15.5	15.8	18.3	18.8

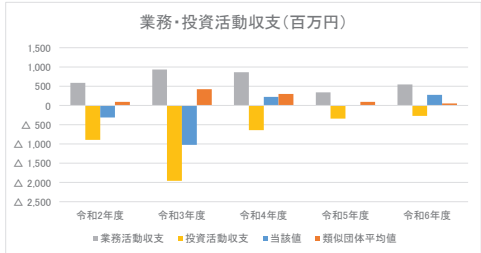
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	584	934	865	338	547
投資活動収支 ※2	△ 896	△ 1,958	△ 640	△ 342	△ 268
当該値	△ 312	△ 1,024	225	△ 4	278
類似団体平均値	94.4	421.5	296.0	94.7	50.5

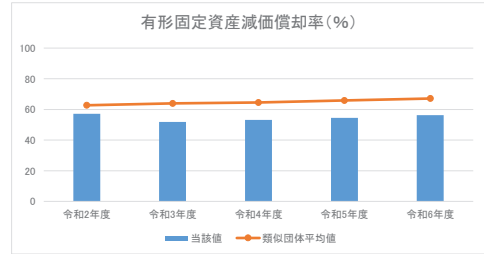
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,134	19,244	19,725	20,644	21,479
有形固定資産 ※1	31,761	37,165	37,067	37,888	38,147
当該値	57.1	51.8	53.2	54.5	56.3
類似団体平均値	62.7	63.9	64.5	65.8	67.1

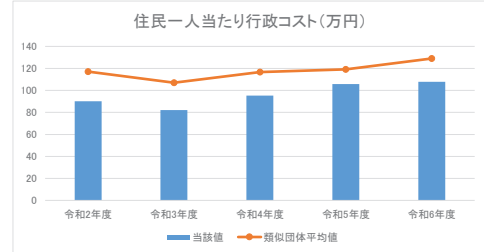
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

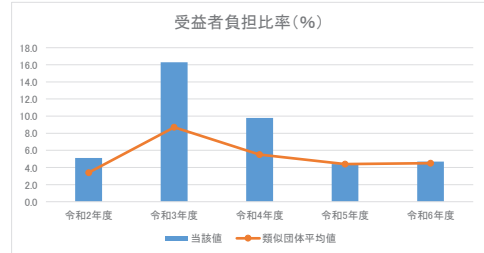
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	321,479	286,486	323,206	351,543	346,014
人口	3,569	3,487	3,396	3,322	3,206
当該値	90.1	82.2	95.2	105.8	107.9
類似団体平均値	117.0	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	173	549	318	161	168
経常費用	3,361	3,364	3,249	3,685	3,604
当該値	5.1	16.3	9.8	4.4	4.7
類似団体平均値	3.4	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は当団体では、道路やトンネル等の工作物のうち取得額が不明であるが故に、備忘面格を1円で評価しているものが大半を占めているため、類似団体平均値より下回っていたが、大型事業の橋梁整備事業や新庁舎建設事業の整備により令和3年度から平均値を上回っている。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値より毎年度低くなっており、橋梁整備事業や新庁舎建設事業を実施したことにより令和3年度からはさらに改善されている。当団体は類似団体より公共施設管理が進んでいるが、老朽化した建物施設やインフラ施設が多いことから、将来の公共施設等の維持管理に係る費用について公共施設等総合管理計画等に基づいた適正化を図り、財政負担が重くならないように努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を4.2%下回っている。負債の大半を占めているのは、地方債であるが、交付税措置率の高い過疎対策事業債と辺地対策事業債、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債が地方債残高の約80%を占めている。

・将来世代負担比率については、令和3年度で大型の橋梁整備事業、新庁舎建設事業が完了したため、その後は下降しており今年度は前年比0.4%減少した。今後は新たに大型事業の橋梁整備が予定されており、実施事業の緊急性・必要性を鑑別する必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、令和4年度、令和5年度に公共施設の除却事業を実施したため純行政コストが一時的に上昇したが、今後は物価高騰等経済情勢の影響によりほぼ横ばいで推移すると思われる。また当団体は類似団体平均より21.1万円低くなっている。今後も公共施設等総合管理計画や個別施設計画等に基づいた施設管理により経費削減を図り、実施事業の緊急性・必要性を鑑別して当団に見合った適正な規模の行政コストとなる行政運営を図る。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均より30.7万円多いが、前年比3.6万円減少したため、昨年度と比較した場合、数値差は小さくなった。令和3年度に実施した新庁舎建設事業により多額の地方債を発行したため、数値はさらに上昇した。しかし令和4年度と令和5年度に繰上償還を実施し、また負債の大半を占めている地方債は、70%財政措置される過疎対策事業債と80%財政措置される辺地対策事業債、100%財政措置される地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債であり、地方債全体の約80%を占めているため、今後は減少する見込みである。交付税措置の高い地方債を活用するなど、各種計画に基づく事業の実施、適正な地方債の発行に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、R2年度末(5.1%)からR3年度末(16.3%)にかけて急増した。受益者負担が急増した大きな要因は、プレミアム商品券事業(90百万円)、右岸道路移転補償(150百万円)等によるものであり、これらの事業は一時的なものであった。令和6年度は前年比0.3%増加した。今年度以降は令和2年度以前の数値になると見込む。今後の経費の増減に合わせ、施設使用料等の見直し及び利用者数増加の取り組みを積極的に行う。

令和6年度 財務書類に関する情報①

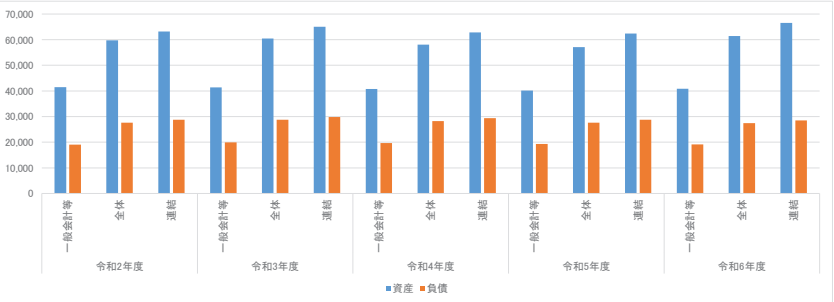
団体名 長野県木曽町
団体コード 204323

人口	9,817 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	476.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,022.160 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-2	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	41,489	41,362	40,729	40,126	40,856
	負債	19,081	19,937	19,706	19,278	19,109
全体	資産	59,776	60,436	58,052	57,118	61,466
	負債	27,642	28,734	28,220	27,655	27,460
連結	資産	63,224	65,055	62,873	62,389	66,581
	負債	28,765	29,816	29,342	28,743	28,474



分析:

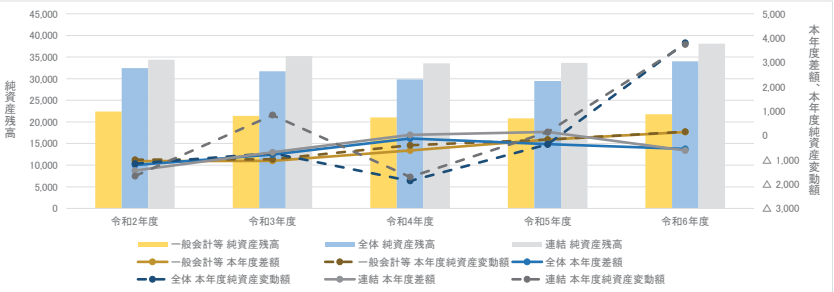
・一般会計において、資産総額が前年度末から730百万円増額となり、負債総額は前年度末から169百万円減額となった。資産は、総合トレーニングセンター、障がい者支援施設、役場開田支所の建設・大規模改修が重なり、公共施設全体の減価償却費を上回ったため増となった。負債では、地方債を継続して発行しているが、通常の償還に併せて250,060千円の繰上げ償還を実施したため減となった。

・全体においては、資産総額が前年度末から4,348百万円増額となり、負債総額は前年度末から195百万円減額となった。水道事業、下水道事業の資産等の長寿命化対策に地方債を充てており、一般会計と同様に減価償却による影響もあった大きな資産増となっている。負債については、計画的な償還による地方債元金の減少により減となった。

・連結についても全体と同様に、資産の増と負債の減となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,057	△ 1,043	△ 619	△ 175	139
	本年度純資産変動額	△ 996	△ 982	△ 402	△ 175	153
	純資産残高	22,407	21,425	21,023	20,848	21,747
全体	本年度差額	△ 1,219	△ 786	△ 127	△ 357	△ 552
	本年度純資産変動額	△ 1,158	△ 725	△ 1,870	△ 389	3,804
	純資産残高	32,428	31,702	29,832	29,464	34,006
連結	本年度差額	△ 1,444	△ 696	21	144	△ 620
	本年度純資産変動額	△ 1,669	837	△ 1,708	134	3,745
	純資産残高	34,403	35,240	33,530	33,664	38,107

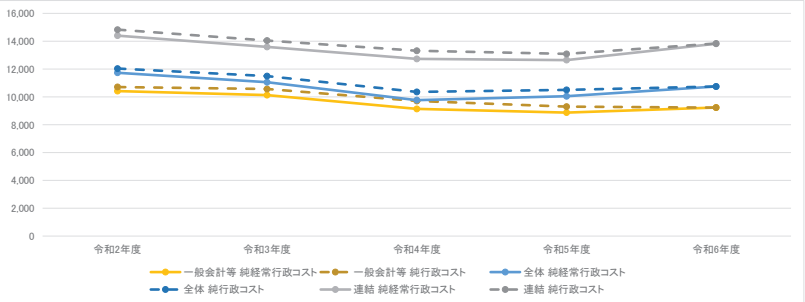


分析:

・当町では、令和6年度よりシステム入れ替えがあり、一般会計等の固定資産情報等の見直しを行うとともに、新システムと旧システムの仕様の違いがあり、数値差が発生した。そのため変動額等に整合しない部分が生じている。
・一般会計において、純資産残高は21,747百万円となり、本年度差額は139百万円の増、本年度純資産変動額は153百万円の増となった。資産について、公共施設の整備を進めたことにより資産の増があり、減価償却費を上回ったため差額及び変動が増となったと考えられる。
・全体では、純資産残高は34,006百万円となり、本年度差額は552百万円の減、本年度純資産変動額は3,804百万円の増となった。企業会計等においても厳しい状況となっており、差額はマイナス数値となっている。本年度差額と本年度純資産変動額を比較すると、差額は赤字となっているが、変動額としてはプラス数値となっているため経営改善が進んでいることが分かる。
・連結でも、全体と同様に赤字となっている変動額を見ると経営改善が図られていることが分かる。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,417	10,134	9,133	8,871	9,228
	純行政コスト	10,707	10,569	9,712	9,303	9,229
全体	純経常行政コスト	11,733	11,057	9,766	10,050	10,743
	純行政コスト	12,037	11,492	10,358	10,500	10,754
連結	純経常行政コスト	14,401	13,594	12,728	12,642	13,824
	純行政コスト	14,834	14,051	13,320	13,091	13,838



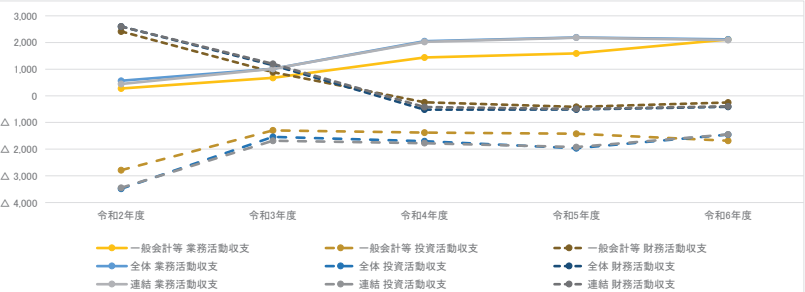
分析:

・一般会計等の行政コストについては、令和2年度から毎年減少していたが、新規財産取得による減価償却費の発生等で令和6年度は増加となった。また、純経常行政コストと純行政コストとの差が百万円となっており、資産の売却損や売却益等がほぼ無かったため経常分とほぼ同額となった。今後も行政コストの削減に取り組んでいる。

・全体と連結においても、令和2年度を最大値として毎年コスト削減となっていたが、一般会計の影響を受け、令和6年度は増となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	275	673	1,436	1,588	2,112
	投資活動収支	△ 2,787	△ 1,296	△ 1,375	△ 1,423	△ 1,684
	財務活動収支	2,416	883	△ 244	△ 414	△ 253
全体	業務活動収支	566	1,012	2,050	2,189	2,114
	投資活動収支	△ 3,494	△ 1,543	△ 1,698	△ 1,960	△ 1,453
	財務活動収支	2,601	1,148	△ 517	△ 514	△ 413
連結	業務活動収支	444	1,016	2,022	2,180	2,091
	投資活動収支	△ 3,449	△ 1,683	△ 1,773	△ 1,923	△ 1,445
	財務活動収支	2,597	1,199	△ 423	△ 492	△ 391



分析:

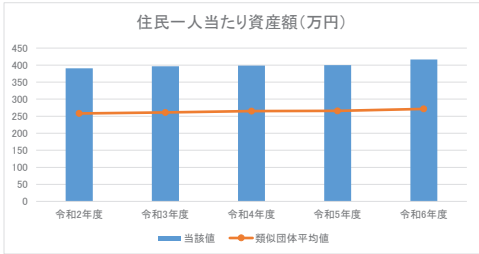
・一般会計においては、業務活動収支は2,112百万円となり、投資活動収支は、△1,684百万円となった。業務活動収支としては、基金の取り崩し等行っており、残高として昨年度収支より増加している。投資活動収支において、総合トレーニングセンターや障がい者支援施設等の整備を実施したため大きな赤字となっている。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△253百万円となっている。

・企業会計等の収支も一般会計と同様に水道施設整備などの投資活動も実施しており、地方債の償還額が発行額を上回っているため、同じ傾向の収支となっている。連結についても全体と同様の傾向となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

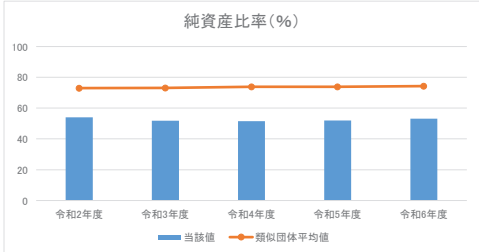
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,148,861	4,136,188	4,072,880	4,012,621	4,085,577
人口	10,628	10,425	10,219	10,031	9,817
当該値	390.4	396.8	398.6	400.0	416.2
類似団体平均値	258.1	261.2	265.3	265.6	271.4



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

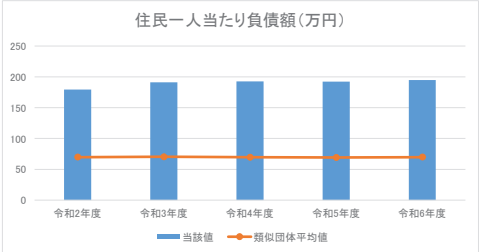
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	22,407	21,425	21,023	20,848	21,747
資産合計	41,489	41,362	40,729	40,126	40,856
当該値	54.0	51.8	51.6	52.0	53.2
類似団体平均値	73.0	73.1	73.8	73.9	74.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

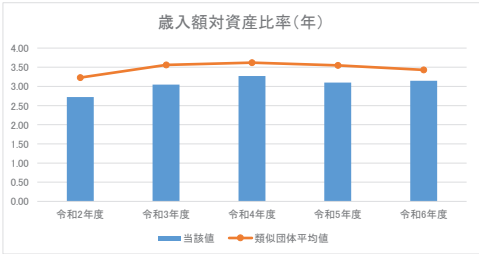
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,908,115	1,993,864	1,970,556	1,927,792	1,910,888
人口	10,628	10,425	10,219	10,031	9,817
当該値	179.5	191.2	192.8	192.2	194.7
類似団体平均値	69.8	70.4	69.6	69.2	69.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

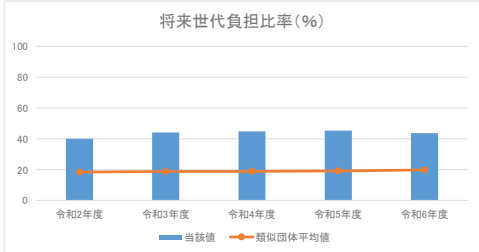
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	41,489	41,362	40,729	40,126	40,856
歳入総額	15,243	13,565	12,473	12,926	12,951
当該値	2.72	3.05	3.27	3.10	3.15
類似団体平均値	3.23	3.56	3.62	3.55	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	12,954	13,945	14,017	13,948	14,043
有形・無形固定資産合計	32,361	31,587	31,301	30,770	32,107
当該値	40.0	44.1	44.8	45.3	43.7
類似団体平均値	18.4	18.8	18.9	19.2	19.8

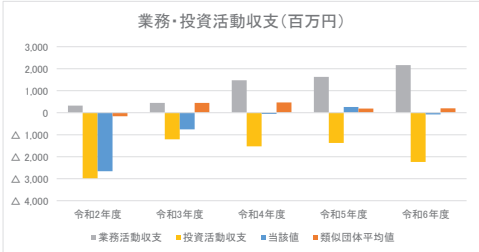
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	323	447	1,476	1,628	2,159
投資活動収支 ※2	△ 2,982	△ 1,209	△ 1,531	△ 1,370	△ 2,237
当該値	△ 2,659	△ 762	△ 55	258	△ 78
類似団体平均値	△ 157.7	448.1	461.0	190.7	201.7

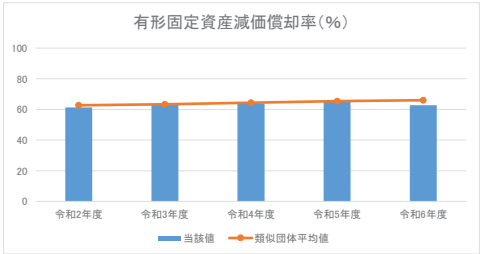
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	39,740	41,340	42,096	43,352	43,855
有形固定資産 ※1	64,921	65,705	65,929	66,195	69,906
当該値	61.2	62.9	63.9	65.5	62.7
類似団体平均値	62.7	63.4	64.3	65.4	66.0

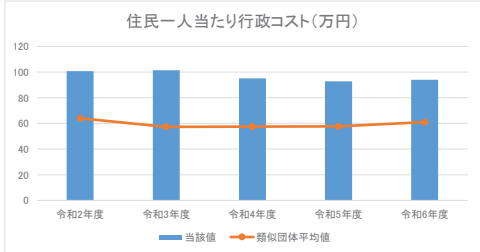
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

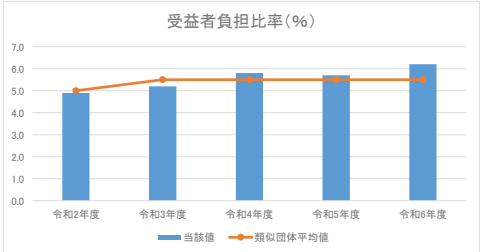
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	1,070,693	1,056,919	971,240	930,284	922,889
人口	10,628	10,425	10,219	10,031	9,817
当該値	100.7	101.4	95.0	92.7	94.0
類似団体平均値	64.0	57.3	57.5	57.7	61.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	533	559	580	534	614
経常費用	10,950	10,693	9,693	9,405	9,842
当該値	4.9	5.2	5.8	5.7	6.2
類似団体平均値	5.0	5.5	5.5	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、合併前の旧町村毎に整備した公共施設や新規整備している資産があり、それに対して人口の減少率が高いため類似団体平均を大きく上回っており、一人当たりの資産は毎年増加している。歳入額対資産比率は、地方債や国庫補助金等の活用を盛んに行っているため歳入が多く、類似団体平均よりも少ない。有形固定資産減価償却率は、新規整備や施設改修等も進めているため類似団体平均よりも少ない。
今後も将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を下回っており、将来世代負担率が高いことから負債が多いことが分かる。しかし、負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うための臨時財政対策債や、交付税措置の高い過疎債や合併特例債である。今後も繰上償還を定期的に行い負債額を減らしていく。

・将来世代負担比率は、毎年増加していたが、令和6年度は減少となった。新規に発行する地方債の抑制や繰上げ償還を進め、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っているが、純行政コストは令和2年度から毎年減少している。純行政コストは減少しているが、令和6年度は人口減少が大きく進み、住民一人当たりの行政コストは前年度より増加した。今後も純行政コストを大きく削減することにより一人当たりの行政コストの削減につなげていく。行政内部において、必要経費の見直し等を行い、行財政改革への取組を通じて経費削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく上回っている。近年の大型事業で地方債を多額に発行したため負債が大きくなり、さらに人口が減少しているため令和6年度は増加している。業務・投資活動収支は、類似団体平均より大きなマイナス収支となっている。当町では施設整備など投資的な取り組みを進めており、これが影響している。今後「地方財政計画」に基づき、地方債の繰上償還を行うなど、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は類似団体平均よりわずかに高い。経常費用は昨年度まで毎年減らしてきたが、令和6年度は増加となった。また、収益も大きく増えたため行政サービスの利用者の負担割合は平均より高くなった。公共施設の利用について、物価高騰による費用増の状況をみながら料金規定の見直し等検討していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

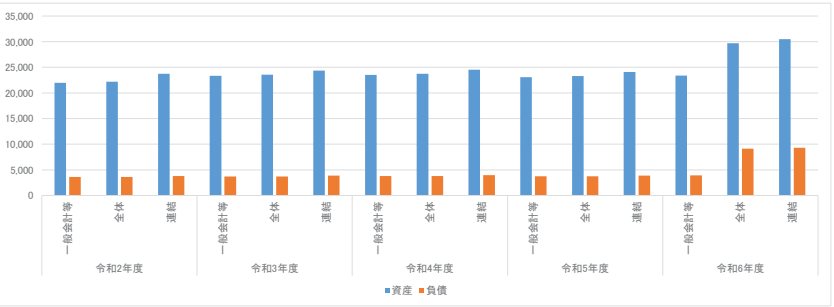
団体名 長野県麻績村
団体コード 204463

人口	2,412 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	34.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,898.117 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

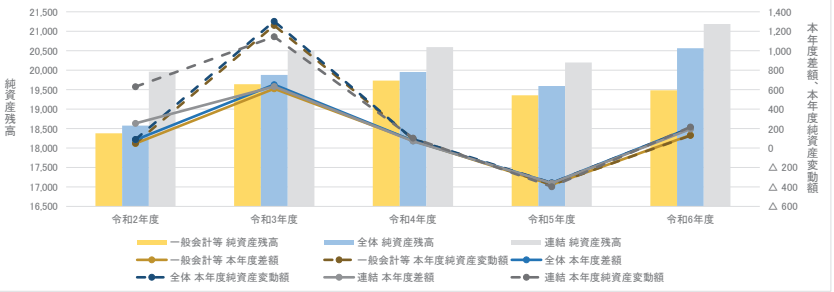
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,989	23,343	23,535	23,080	23,397
	負債	3,612	3,706	3,804	3,727	3,914
全体	資産	22,185	23,566	23,755	23,319	29,697
	負債	3,612	3,706	3,803	3,727	9,133
連結	資産	23,733	24,351	24,540	24,072	30,472
	負債	3,775	3,860	3,944	3,874	9,289



分析:
前年度と比較すると、一般会計等においては資産が1.4%増、負債が5.0%増となりました。また、全体会計では資産が27.3%増、負債が145.1%増となり、連結会計では資産が26.6増、負債が139.8%増となっています。全体会計及び連結会計では、令和6年度から地方公営企業会計である麻績村簡易水道事業会計及び麻績村下水道事業会計を連結しているため、各金額について大幅な増加となりました。一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金、基金、未収金の増加によるものです。また、純資産増加の主な要因は、税収等、国庫支出金及び県支出金による財源が行政コストを上回ったことによるものです。一方、負債増加の主な要因は、起債額が償還額を上回り、地方債残高が増加したことによるものです。
引き続き、資産形成に対する財源を確保し、資産形成と負債のバランスを図りながら財政運営を行います。

3. 純資産変動の状況

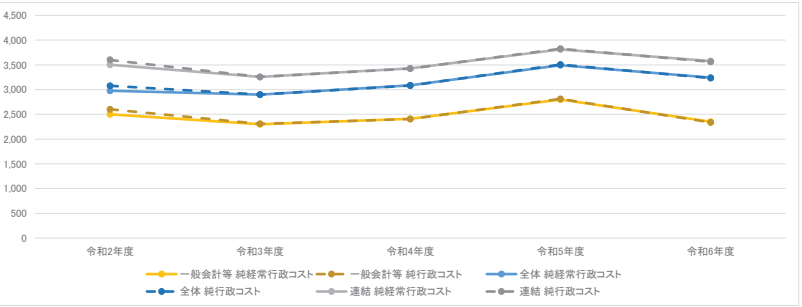
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	46	609	76	△ 377	132
	本年度純資産変動額	49	1,260	93	△ 378	129
全体	純資産残高	18,378	19,638	19,731	19,354	19,483
	本年度差額	85	652	74	△ 359	206
	本年度純資産変動額	89	1,303	91	△ 359	203
連結	純資産残高	18,573	19,876	19,951	19,592	20,564
	本年度差額	254	632	71	△ 361	195
	本年度純資産変動額	631	1,144	103	△ 397	216
連結	純資産残高	19,959	20,507	20,595	20,198	21,183



分析:
純資産残高を前年度と比較すると、一般会計等においては0.7%増となりました。また、全体会計では5.0%増となり、連結会計では4.9%増となっています。数字だけで見れば、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積し、将来世代の負担が軽減されたこととなりますが、純資産変動額は企業会計の利益剰余金の増減にあたるためであるため、今後の推移を注視する必要があります。

2. 行政コストの状況

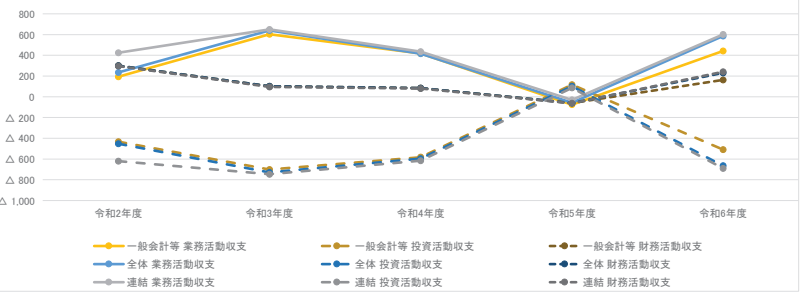
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,500	2,300	2,409	2,800	2,350
	純行政コスト	2,600	2,308	2,405	2,813	2,338
全体	純経常行政コスト	2,978	2,899	3,086	3,493	3,242
	純行政コスト	3,077	2,900	3,082	3,506	3,233
連結	純経常行政コスト	3,502	3,257	3,430	3,813	3,574
	純行政コスト	3,601	3,257	3,426	3,825	3,564



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において経常費用は4億68百万円(16.0%)減となりました。一方、行政サービス利用の対価として住民等が負担する使用料や手数料などの経常収益は18百万円(14.9%)減となりました。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは4億50百万円(16.1%)減、臨時損益を加えた純行政コストは4億74百万円(16.9%)減となりました。なお、純行政コストに関しては、全体会計で7.8%減、連結会計では6.8%減となりました。経常費用を構成割合で見ると、業務費用が70%であり、経常費用に占める減価償却費が他団体(人口同規模団体の平均値)より低めの水準となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	194	603	418	△ 76	442
	投資活動収支	△ 432	△ 701	△ 582	117	△ 509
全体	財務活動収支	300	101	84	△ 60	162
	業務活動収支	235	640	416	△ 57	585
連結	投資活動収支	△ 453	△ 729	△ 597	102	△ 665
	財務活動収支	300	101	84	△ 60	230
連結	業務活動収支	425	650	436	△ 30	602
	投資活動収支	△ 620	△ 746	△ 615	86	△ 691
連結	財務活動収支	296	96	79	△ 63	241

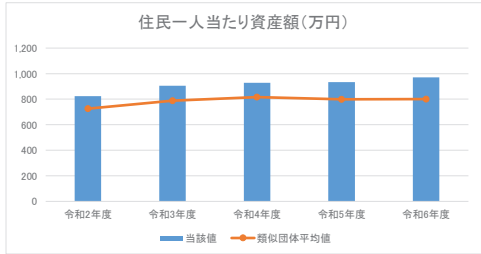


分析:
資金収支額を前年度と比較すると、一般会計等においては95百万円増となり、資金残高は2億11百万円です。また、全体会計では1億50百万円増となり、資金残高は8億4百万円、連結会計では1億52百万円増となり、資金残高は8億83百万円です。資金収支の状態は、村の資金の利用状況及び資金獲得能力を評価するもので、業務、投資、財務のバランスを注視していきます。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

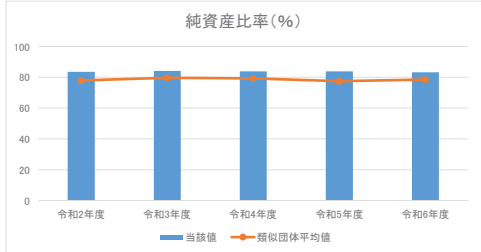
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,198,941	2,334,300	2,353,486	2,308,049	2,339,710
人口	2,668	2,581	2,536	2,471	2,412
当該値	824.2	904.4	928.0	934.1	970.0
類似団体平均値	725.9	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

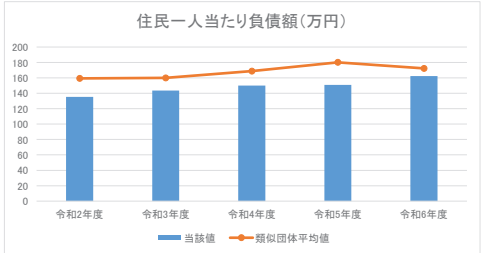
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	18,378	19,638	19,731	19,354	19,483
資産合計	21,989	23,343	23,535	23,080	23,397
当該値	83.6	84.1	83.8	83.9	83.3
類似団体平均値	78.0	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

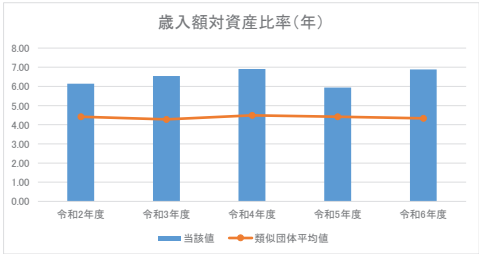
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	361,153	370,600	380,358	372,682	391,408
人口	2,668	2,581	2,536	2,471	2,412
当該値	135.4	143.6	150.0	150.8	162.3
類似団体平均値	159.3	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

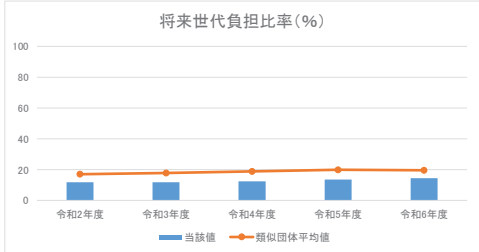
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,989	23,343	23,535	23,080	23,397
歳入総額	3,581	3,571	3,407	3,884	3,395
当該値	6.14	6.54	6.91	5.94	6.89
類似団体平均値	4.42	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,232	2,343	2,483	2,696	2,892
有形・無形固定資産合計	18,992	19,915	20,003	19,987	20,030
当該値	11.8	11.8	12.4	13.5	14.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.8	19.9	19.6

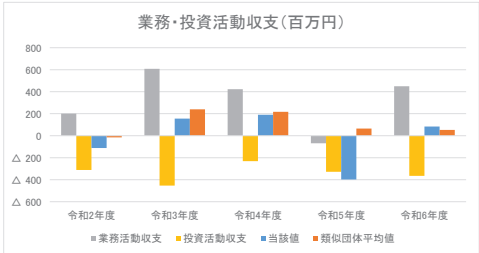
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	200	608	423	△ 69	450
投資活動収支 ※2	△ 311	△ 453	△ 232	△ 328	△ 366
当該値	△ 111	155	191	△ 397	84
類似団体平均値	△ 15.7	239.8	218.0	65.0	52.6

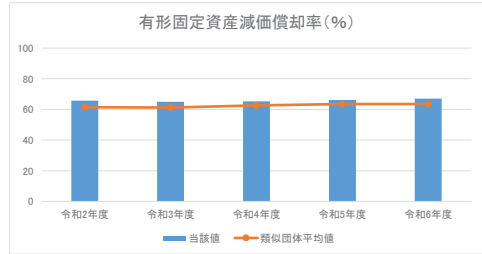
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	8,590	9,780	10,113	10,379	10,704
有形固定資産 ※1	13,068	15,061	15,485	15,692	15,948
当該値	65.7	64.9	65.3	66.1	67.1
類似団体平均値	61.4	61.2	62.6	63.5	63.5

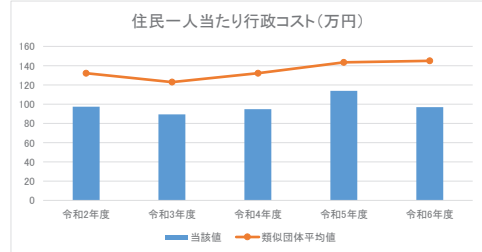
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

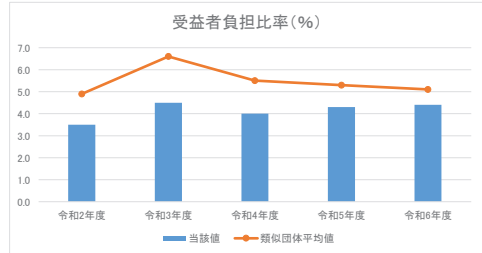
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	259,970	230,800	240,537	281,266	233,818
人口	2,668	2,581	2,536	2,471	2,412
当該値	97.4	89.4	94.8	113.8	96.9
類似団体平均値	132.1	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	92	108	101	126	108
経常費用	2,592	2,408	2,511	2,926	2,458
当該値	3.5	4.5	4.0	4.3	4.4
類似団体平均値	4.9	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

一般会計等の資産額は2,339,710万円で、住民一人当たり換算では970万円、前年度比では103.8%となります。

有形固定資産減価償却率は67.1%と前年度から微増、類似団体平均値と比較してもやや高めとなっています。この指標は村全体の資産の老朽化度合いを示すものであり、計画に基づいた長寿寿命化対策を進めていきます。

2. 資産と負債の比率

資産に対する純資産の割合は83.3%と前年度から僅かに減りました。しかしながら、類似団体平均値と比べるとやや高い傾向が続いています。

資産形成に対する地方債残高は14.4%、類似団体平均値と比べるとかなり低い傾向が見られ、これまで資産形成において地方債発行を抑制してきたと言えます。しかしながら、今後は施設の更新等にかかる経費の増大が見込まれる反面、人口減少等による地方交付税の抑制等が想定されるため、より財源の確保と計画的な施設更新等に努めていきます。

3. 行政コストの状況

純行政コストは233,818万円で、前年度比83.1%となりました。住民一人当たり換算では、類似団体平均値に比べて低い傾向を維持しています。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は162.3万円で、段階的に増えてきている状況です。

基礎的財政収支は、これまでの経過や今後の財政計画と併せて見るものであり、マイナス数値が続けば地方債の発行が増加していることを示し、プラス数値が続けば地方債の発行を抑制し、償還が進んでいることを示します。今後も行政サービスの最大化に向け、計画的な財政運営を図ります。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、行政サービスの質の向上と併せて、適切な負担をいただくよう不断の研究を行います。

令和6年度 財務書類に関する情報①

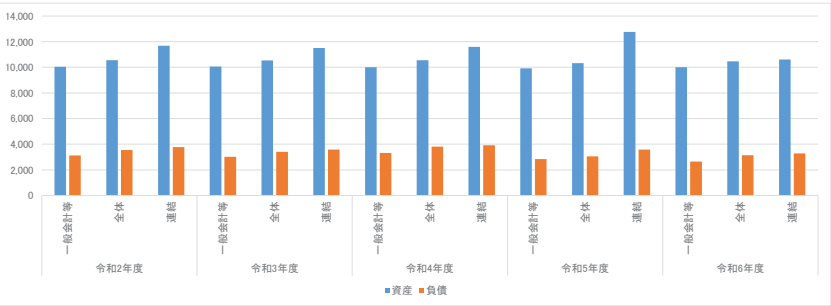
団体名 長野県生坂村
団体コード 204480

人口	1,615 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	41 人
面積	39.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,515,261 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	10,037	10,059	10,010	9,912	10,001
全体	資産	3,129	3,022	3,322	2,834	2,642
	負債	10,555	10,532	10,532	10,329	10,463
連結	資産	3,549	3,396	3,803	3,058	3,141
	負債	11,682	11,505	11,592	12,759	10,606
	資産	3,779	3,583	3,915	3,579	3,280
	負債					

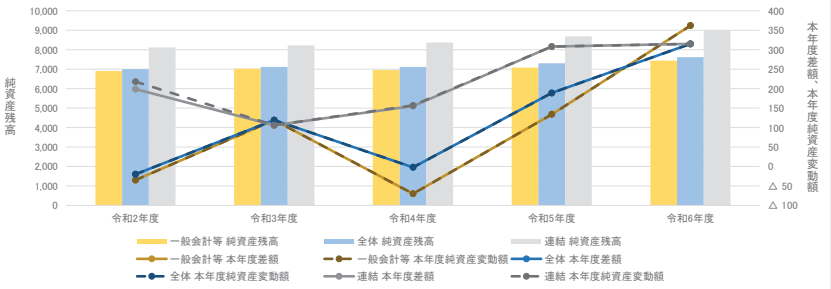


分析:

一般会計等においては、負債総額が前年度末から192百万円減少した。これは、通常の償還に加え、公債費対策として、これまでの臨時財政対策債の繰上償還の実施等によるものである。また、全体では、簡易水道事業での地方債発行はあるものの、下水道事業関係での償還の完済が年々、進んでおり、減少傾向である。地方債の発行は、将来的な財政負担となるため、起債発行を見極め、今後も民間資金の繰上償還を計画的に検討していく。資産においては、一般会計等では、村で進めている地域脱炭素化推進事業の設備整備の実施等の要因から、前年度比で89百万円増加した。全体でも、一般会計等の増加に加えて、簡易水道事業での配水管布設替工事等により134百万円増加となっている。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 35	119	△ 70	134	362
全体	本年度差額	△ 35	119	△ 70	134	362
	純資産残高	6,903	7,023	6,949	7,082	7,445
連結	本年度差額	△ 20	119	△ 2	189	315
	純資産残高	6,999	7,119	7,114	7,304	7,619
	本年度差額	199	106	155	308	315
	純資産残高	8,113	8,220	8,377	8,684	8,999

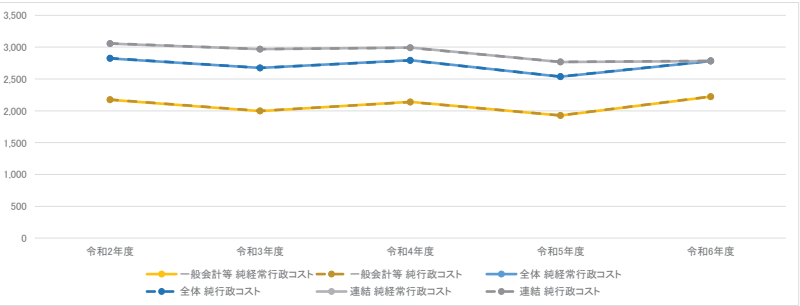


分析:

一般会計等においては、税収等の財源は、1,675百万円で、純行政コスト2,224百万円に対して、国県等補助金を含めた本年度差額で362百万円となった。純資産残高は7,445百万円で、前年比363百万円の増加となっている。令和5年度から、事業を開始した地域脱炭素化推進事業では、今後も大規模な設備整備が見込まれることから、数値は上昇していくことが見込まれる。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,172	1,997	2,140	1,926	2,222
全体	純経常行政コスト	2,176	2,000	2,137	1,928	2,224
	純行政コスト	2,823	2,674	2,794	2,536	2,783
連結	純経常行政コスト	2,827	2,676	2,791	2,538	2,786
	純行政コスト	3,056	2,968	2,995	2,767	2,783
	純経常行政コスト	3,060	2,971	2,992	2,769	2,786
	純行政コスト					

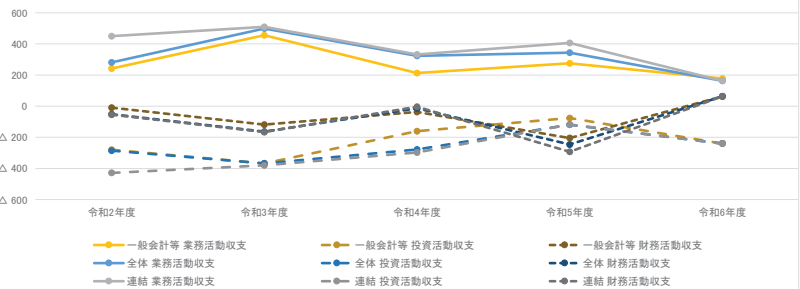


分析:

一般会計等においては、純経常行政コストが2,456百万円となり、前年度比277百万円の増加となった。全般的な物価高騰による物件費等の経常費用の増額が要因となっている。また、全体に占める人件費の割合も大きいいため、経常費用の削減は今後も重要となる。経常収益では、道の駅使用料増収等の要因により、増額となっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	242	456	213	275	178
全体	財務活動収支	△ 280	△ 368	△ 161	△ 76	△ 240
	業務活動収支	△ 10	△ 119	△ 37	△ 205	63
連結	投資活動収支	281	499	324	344	163
	財務活動収支	△ 286	△ 368	△ 279	△ 119	△ 240
	業務活動収支	△ 52	△ 164	△ 14	△ 246	63
	投資活動収支	450	510	332	407	163
	財務活動収支	△ 429	△ 380	△ 297	△ 118	△ 240
	財務活動収支	△ 55	△ 167	△ 4	△ 293	63



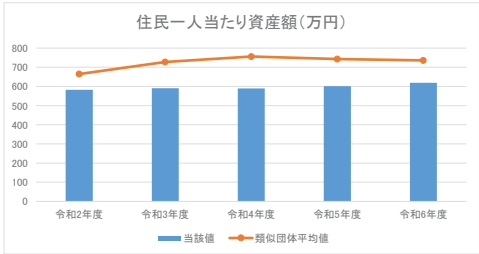
分析:

一般会計等においては、業務活動収支は178百万円であり、前年から減少している。基金積立金支出は、一般財源の余剰により116百万円の積立を行った。また、投資活動収支の減少は、公共施設等整備費支出が前年に比べ524百万円増加となったためことが主な要因である。財務活動収支の数値の減少は、地方債償還支出が前年に比べ180百万円減額となったためである。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

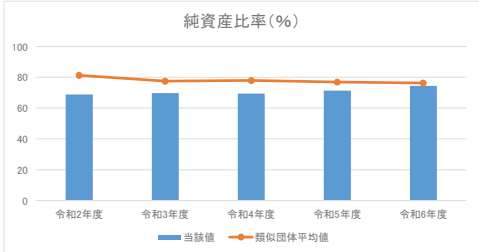
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,003,700	1,005,900	1,001,000	991,200	1,000,100
人口	1,724	1,705	1,698	1,650	1,615
当該値	582.2	590.0	589.5	600.7	619.3
類似団体平均値	664.4	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

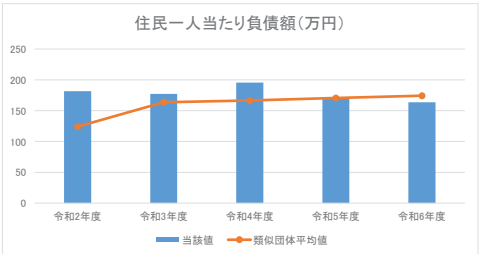
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,903	7,023	6,949	7,082	7,445
資産合計	10,037	10,059	10,010	9,912	10,001
当該値	68.8	69.8	69.4	71.4	74.4
類似団体平均値	81.3	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

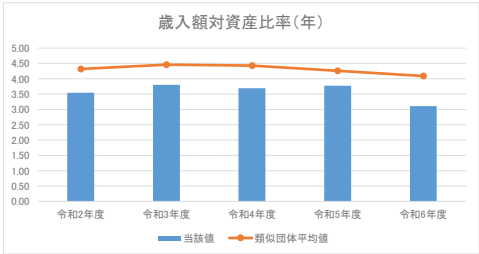
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	312,900	302,200	332,200	283,400	264,200
人口	1,724	1,705	1,698	1,650	1,615
当該値	181.5	177.2	195.6	171.8	163.6
類似団体平均値	124.1	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

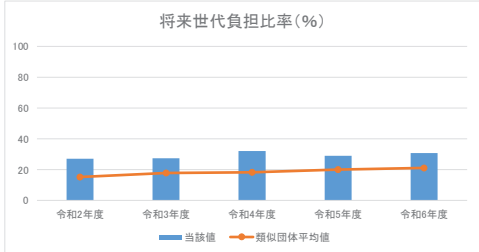
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	10,037	10,059	10,010	9,912	10,001
歳入総額	2,834	2,647	2,713	2,626	3,213
当該値	3.54	3.80	3.69	3.77	3.11
類似団体平均値	4.32	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,179	2,159	2,484	2,167	2,298
有形・無形固定資産合計	8,044	7,867	7,730	7,487	7,489
当該値	27.1	27.4	32.1	28.9	30.7
類似団体平均値	15.2	17.8	18.3	20.0	21.1

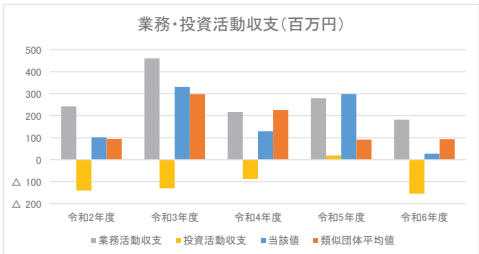
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	242	461	217	279	182
投資活動収支 ※2	△ 140	△ 130	△ 88	19	△ 154
当該値	102	331	129	298	28
類似団体平均値	94.4	297.9	225.7	91.6	93.4

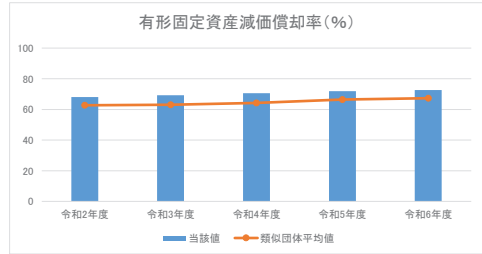
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,687	11,987	12,245	12,528	12,828
有形固定資産 ※1	17,184	17,287	17,372	17,418	17,657
当該値	68.0	69.3	70.5	71.9	72.7
類似団体平均値	62.7	63.1	64.2	66.4	67.3

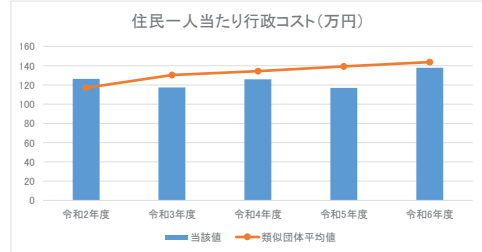
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

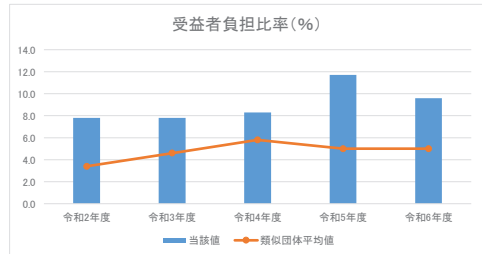
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	217,600	200,000	213,700	192,800	222,400
人口	1,724	1,705	1,698	1,650	1,615
当該値	126.2	117.3	125.9	116.8	137.7
類似団体平均値	117.0	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	184	170	194	254	235
経常費用	2,356	2,167	2,334	2,180	2,456
当該値	7.8	7.8	8.3	11.7	9.6
類似団体平均値	3.4	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が、類似団体平均を上回っており、比率は年々増加してきている。公共建物については、老朽化の状況を踏まえ、更新費用を要することから、令和2年度に策定した公共施設管理計画に基づき長寿命化の対応を検討していく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、年々比率は上昇しているものの、類似団体の平均を下回っている。また、将来世代負担比率は類似団体の平均を上回っている。財政運営においては、人件費や経常経費の節減を行い、必要な事業の実施にあたっては、将来負担を考慮した財源確保に継続して努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体と同様に当年度、増加してきている。物価高騰による要因が影響しているほか、村の独自の子育て支援サービスや高齢者支援サービス等を積極的に実施している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。村の負債に関しては、地方債の発行抑制や繰上償還等による地方債残高の減少が要因となっている。引き続き、計画的な公債費対策を講じながら、増額抑制に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。前年度の比率は、減少したものの物価高騰による要因等から、経常費用は、前年度に比べ276百万円増額となっている。経常費用のうち維持補修費は年々増加傾向であり、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことで、経常費用の削減に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

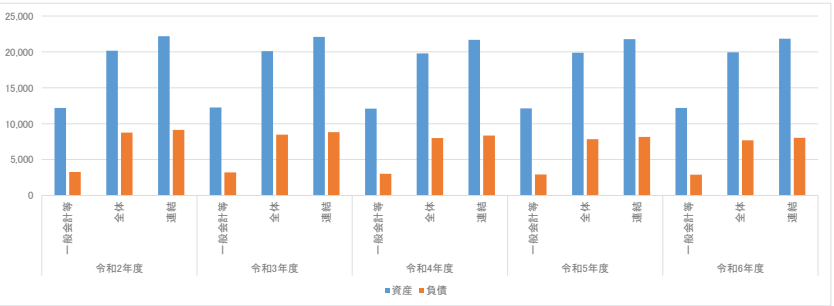
団体名 長野県山形村
団体コード 204501

人口	8,486 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	81 人
面積	24.98 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,951,387 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

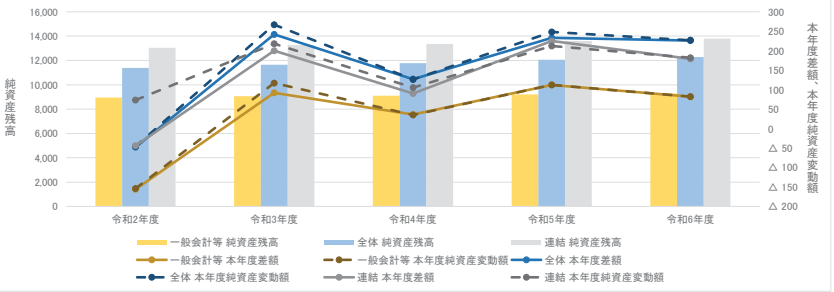
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	12,203	12,272	12,116	12,131	12,200
全体	資産	3,260	3,212	3,021	2,924	2,910
	負債	20,160	20,120	19,790	19,897	19,962
連結	資産	8,774	8,467	8,011	7,839	7,678
	負債	22,192	22,091	21,700	21,783	21,833
	資産	9,150	8,831	8,335	8,176	8,044
	負債					



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から6千9百万円の増となった。基金の増が主な要因となっている。負債総額は前年度末から1千4百万円の減となった。地方債の減少が主な要因となっている。
国保等の特別会計や上下水道事業会計の地方公営企業会計を加えた全体では、資産総額が前年度末から6千5百万円増となっている。上下水道のインフラ資産の減価償却による資産の増が主な要因となっている。負債総額は前年度末から1億6千百万円ほど減となった。地方債の減少が主な要因となっている。
一部事務組合や広域連合を加えた連結では、老人福祉施設やごみ焼却施設等に係る資産を計上していること等により資産総額は全体と比べて18億7千百万円多くなるが、負債総額も施設の長寿命化を図ったこと等から3億6千6百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

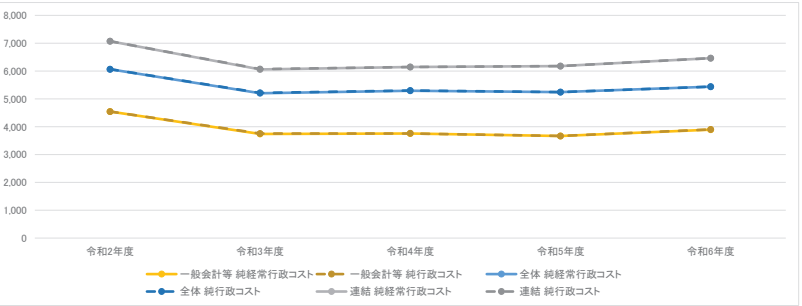
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 156	92	36	112	82
全体	本年度差額	△ 154	117	35	112	82
	純資産残高	8,943	9,060	9,095	9,207	9,289
連結	本年度差額	△ 48	242	127	233	226
	純資産残高	△ 46	267	126	248	227
	本年度差額	11,386	11,653	11,779	12,058	12,284
	純資産残高	△ 44	200	90	225	179
	本年度差額	73	218	105	212	182
	純資産残高	13,042	13,260	13,365	13,607	13,789



分析:
一般会計等においては、収収等や国県等補助金の財源39億8千万円が純行政コスト38億9千9百万円より上回ったことにより、本年度差額は8千2百万、純資産残高は92億8千9百万円となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等や国県等補助金の財源が16億8千5百万円多くなっており、本年度差額は2億2千6百万円となり、純資産残高は122億8千4百万円となった。
連結では長野県後期高齢者医療広域連合などへの国県等補助金が含まれていることから、本年度差額は1億7千9百万円となり、純資産残高は137億8千9百万円となった。

2. 行政コストの状況

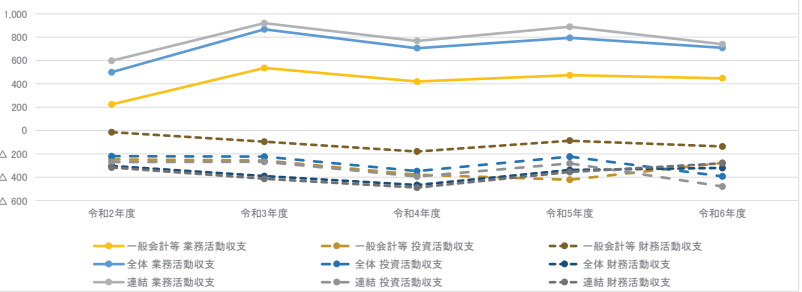
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,546	3,742	3,753	3,667	3,898
全体	純経常行政コスト	4,547	3,754	3,760	3,669	3,899
	純行政コスト	6,066	5,203	5,295	5,240	5,442
連結	純経常行政コスト	6,068	5,215	5,298	5,240	5,440
	純行政コスト	7,072	6,058	6,143	6,181	6,464
	純経常行政コスト	7,073	6,070	6,146	6,182	6,462
	純行政コスト					



分析:
一般会計等においては、経常費用は40億5千2百万円となり、前年度より2億6百万円の増となった。人件費や物価高騰による影響が出ている。また、移転費用は17億2千4百万円となり、前年度比で4千3百万円の減となった。純行政コストは前年度より2億3千万円増の38億9千9百万円となっている。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3億6千3百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の給付費を計上していることもあり、移転費用が13億5千7百万円多く、純行政コストは15億4千百万円多い、54億4千万円となった。
連結では、全体に比べて連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が1億7千6百万円多くなり、移転費用は5億9千9百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	224	536	420	475	448
全体	投資活動収支	△ 248	△ 257	△ 378	△ 422	△ 277
	財務活動収支	△ 14	△ 95	△ 180	△ 87	△ 136
連結	業務活動収支	500	867	706	795	709
	投資活動収支	△ 220	△ 223	△ 347	△ 224	△ 393
	財務活動収支	△ 303	△ 391	△ 467	△ 338	△ 321
	業務活動収支	598	920	768	889	740
	投資活動収支	△ 271	△ 268	△ 394	△ 282	△ 479
	財務活動収支	△ 317	△ 414	△ 489	△ 356	△ 281

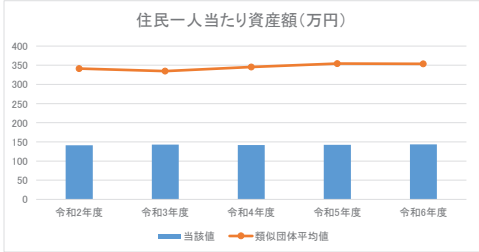


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4億4千8百万円であったが、投資活動収支については公共施設等整備が減ったが、国県等の補助金が多くなたことから△2億7千7百万円となった。財務活動収支については償還額が発行可能額を上回ったことから、△1億3千6百万円となり、本年度末資金残高は、1億3千9百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より2億6千2百万円多い7億9百万円となった。投資活動収支では上下水道の消火栓負担金収入などのその他収入があるが、下水道事業等で施設等の整備を行ったため、一般会計等の投資活動収支よりマイナスが多い△3億9千5百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、本年度末資金残高は11億5千9百万円となった。
連結では、業務活動収支が全体より3千9百万円多い7億4千万円となった。投資活動収支は△4億7千9百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△2億8千9百万円となり、本年度末資金残高は12億4千9百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

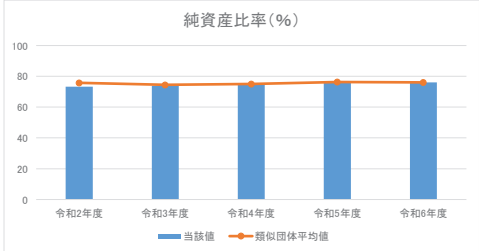
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,220,312	1,227,189	1,211,568	1,213,100	1,220,000
人口	8,663	8,587	8,538	8,526	8,486
当該値	140.9	142.9	141.9	142.3	143.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

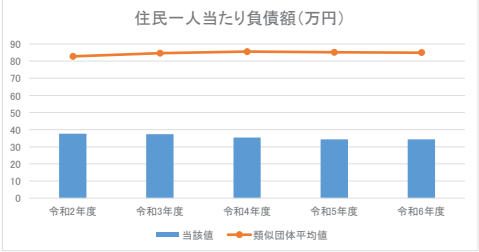
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,943	9,060	9,095	9,207	9,289
資産合計	12,203	12,272	12,116	12,131	12,200
当該値	73.3	73.8	75.1	75.9	76.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

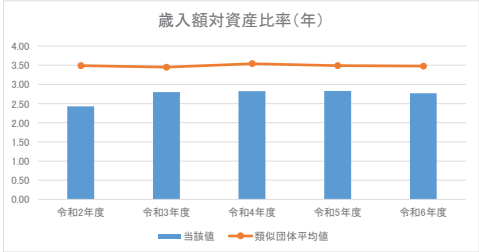
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	326,029	321,216	302,054	292,400	291,000
人口	8,663	8,587	8,538	8,526	8,486
当該値	37.6	37.4	35.4	34.3	34.3
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

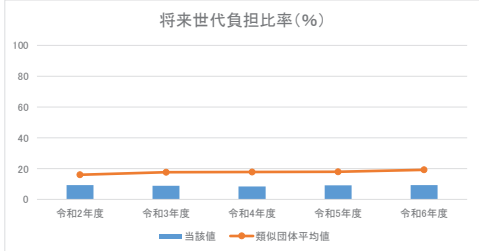
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,203	12,272	12,116	12,131	12,200
歳入総額	5,014	4,384	4,298	4,286	4,410
当該値	2.43	2.80	2.82	2.83	2.77
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	888	807	745	793	796
有形・無形固定資産合計	9,500	9,211	8,863	8,678	8,562
当該値	9.3	8.8	8.4	9.1	9.3
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

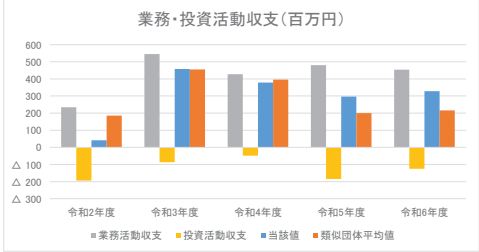
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	235	545	427	481	454
投資活動収支 ※2	△ 194	△ 87	△ 48	△ 184	△ 125
当該値	41	458	379	297	329
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

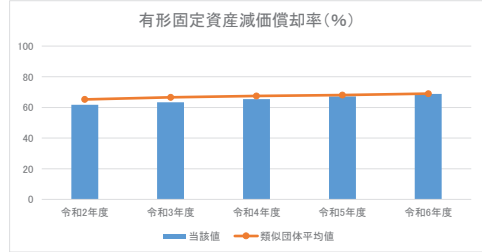
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	10,098	10,453	10,808	11,161	11,509
有形固定資産 ※1	16,377	16,493	16,525	16,618	16,732
当該値	61.7	63.4	65.4	67.2	68.8
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

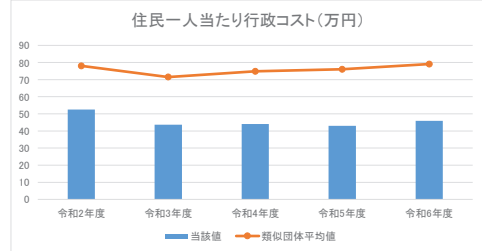
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

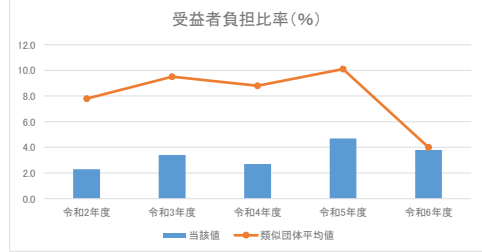
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	454,724	375,414	375,965	366,900	389,900
人口	8,663	8,587	8,538	8,526	8,486
当該値	52.5	43.7	44.0	43.0	45.9
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	109	132	104	179	154
経常費用	4,655	3,874	3,857	3,846	4,052
当該値	2.3	3.4	2.7	4.7	3.8
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民1人当たり資産額は類似団体平均を大きく下回っているが、有形固定資産減価償却率は類似団体平均とほぼ同程度である。歳入額対資産比率は、令和2年度に新型コロナウイルス感染症対策関連の補助金が大幅に増額した影響で上昇したものの、翌年度以降は一定の水準で推移している。本村は県内で最も規模の小さい村であり、公共施設が4村の中心部に集中しているため、効率的な管理が可能である。また、道路や河川については取得価格が不明なものと扱い、備忘価格1円で評価していることも、住民1人当たり資産額が低い要因となっている。一方、村内の公共施設では老朽化が進んでいる。将来の公共施設の修繕・更新に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の集約化・複合化を進めるなど、保有量の適正化に取り組む必要がある。併せて、計画的な施設の維持・修繕を行うことが重要である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、昨年度から0.2%上昇している。純資産比率の低下は、将来世代が利用可能な資源を過去および現世代が消費し、便益を享受したことを意味するため、物件費などを見直し、行政コストの削減に努める必要がある。また、将来世代負担比率は類似団体を大幅に下回っているが、世代間の負担の公平性を確保するためにも、新たに発行する地方債については計画的に管理する必要がある。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、前年度より2.9万円増加している。物価上昇の影響により、行政コストが増加したものと考えられる。本団体は類似団体と比較して面積が小さい一方、人口が多いため、住民1人当たりの行政コストは低く抑えられていると考えられる。類似団体の中では効率的な行政運営ができていないと評価できるが、引き続き、限られた財源の中で効率的な行政運営に努める。

4. 負債の状況

住民1人あたりの負債額は、例年と変わらず、類似団体平均を大きく下回っている。また、業務活動収支が税収等収入が増額されるなどで黒字、投資活動収支が赤字であったが、投資的活動収支が昨年度よりマイナスが減少、基金積み立てや公共施設整備費の減額が影響している

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を大きく下回っている。公共施設などの使用料などの見直しを行うとともに、公共施設の利用回数を上げるための取り組みを行うなど、受益者負担の適正化に努める必要がある。令和7年度に使用料の見直しを行ったが、状況を見ながら受益者の適正負担を、お願していく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

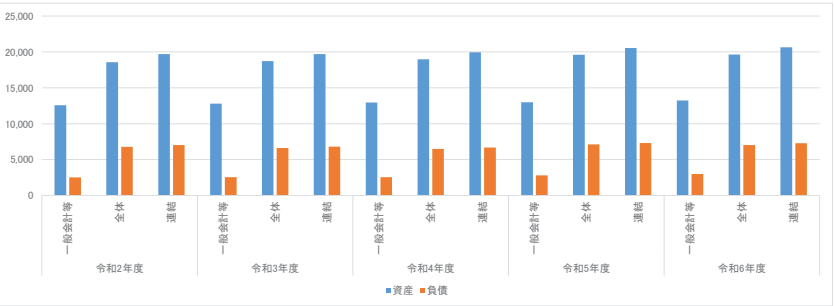
団体名 長野県朝日村
団体コード 204510

人口	4,263 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	56 人
面積	70.62 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,617.474 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 0	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

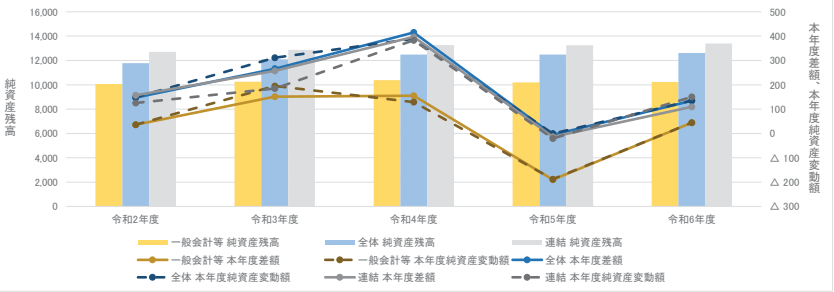
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	12,577	12,792	12,945	12,985	13,241
	負債	2,519	2,539	2,562	2,790	3,003
全体	資産	18,549	18,714	18,979	19,592	19,648
	負債	6,765	6,619	6,496	7,109	7,031
連結	資産	19,713	19,693	19,937	20,545	20,659
	負債	7,015	6,810	6,671	7,300	7,263



分析:
・一般会計等においては、資産総額が前年度末から256百万円の増加(+1.97%)の132億円となった。金額の変動が大きい項目は基金及び物品であり、基金は1億92百万円の増加、物品は2億82百万円の増加となっているが、固定資産では工作物減価償却が2億50百万円の減となっている。負債総額については1億13百万円(+7.6%)の増加となった。これは主として固定負債(地方債等)の増加によるものである。
・全体会計においては、資産は56百万円(+2.8%)の増加となり、負債は78百万円(-1.1%)の減額となっている。資産においてはインフラ資産の建設仮勘定が2億22百万円及び物品が2億82百万円の増加が主たる要因となっており、負債については未払金の減少が要因となっている。
・連結会計において資産は1億14百万円(+0.5%)の増加、負債は37百万円(-0.5%)の減少となっている。連結会計における、資産・負債の傾向は一般会計、全体会計とほぼ同様となっている。

3. 純資産変動の状況

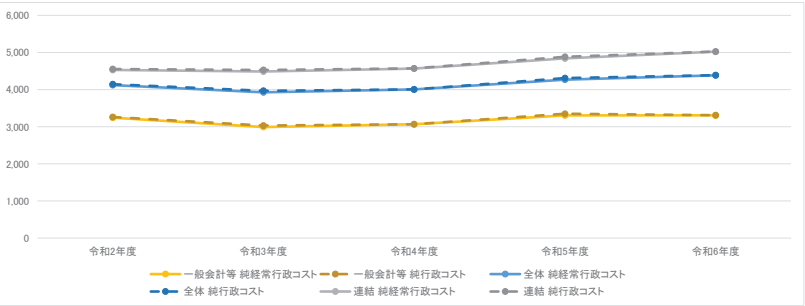
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	36	151	155	△ 190	44
	本年度純資産変動額	36	195	129	△ 188	44
全体	純資産残高	10,058	10,253	10,382	10,194	10,239
	本年度差額	147	266	415	△ 6	134
連結	純資産残高	11,784	12,094	12,483	12,482	12,617
	本年度差額	157	257	397	△ 14	109
連結	本年度純資産変動額	125	185	383	△ 21	150
	純資産残高	12,698	12,883	13,266	13,245	13,395



分析:
・一般会計等においては、R5で収収等の財源が純行政コストを下回ったが、R6は財源が純行政コストを上回り、本年度差額は44百万円となり、純資産残高は102億39百万円となっている。本年度は純行政コストが減少し、財源が増加したことによりプラスとなっている。財源の面では国県等補助金が1億47百万円と増額している。
・全体会計においても、財源が純行政コストを上回り、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計の収収、補助金が含まれることで、財源は2億38百万円増加しているが、純行政コストも80百万円増加しており、本年度差額は1億35百万円となっている。
・連結会計においても、一般会計・全体会計と同じく、財源が純行政コストを上回っている。長野県後期高齢者医療広域連合を筆頭に、一部事務組合の財源・純行政コストが含まれ、財源は一般会計等に比べ17億92百万円、純行政コストは17億17百万円多くなっている。本年度差額は1億9百万円、純資産変動額は1億50百万円となっている。

2. 行政コストの状況

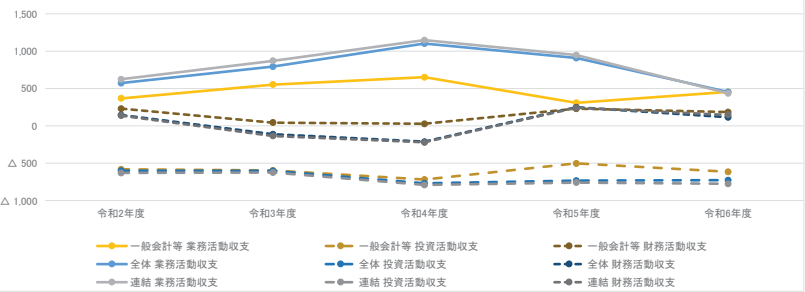
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,241	2,991	3,069	3,305	3,307
	純行政コスト	3,264	3,032	3,069	3,350	3,309
全体	純経常行政コスト	4,123	3,927	4,007	4,265	4,385
	純行政コスト	4,146	3,967	4,008	4,309	4,389
連結	純経常行政コスト	4,530	4,488	4,569	4,840	5,023
	純行政コスト	4,552	4,528	4,570	4,885	5,026



分析:
・一般会計等においては経常費用が33億60百万円となり、前年度同様となっている。金額の変動が大きい項目は物件費と維持補修費であり、物件費は1億16百万円(+21.8%)の増加、維持補修費は1億43百万円(-34.8%)となっている。純行政コストは41百万円(-1.2%)の減となっている。
・全体会計においては、純行政コストは80百万円(+1.8%)の増となっており、増加要因の傾向に関しては物件費1億6百万円(+16.3%)となっている。
・連結会計においても全体会計同様に、純行政コストは1億41百万円(+2.9%)の増となっており、増加要因の傾向に関しては物件費が1億15百万円(+15.9%)の増、維持補修費が1億47百万円(-34.3%)となっている。いずれの会計も物件費が増加し、維持補修費が減少しており、物件費の増加が継続している傾向が見られる。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	368	553	652	308	454
	投資活動収支	△ 582	△ 598	△ 719	△ 502	△ 615
全体	財務活動収支	231	44	28	230	184
	業務活動収支	572	793	1,102	909	454
連結	投資活動収支	△ 601	△ 604	△ 789	△ 733	△ 726
	財務活動収支	146	△ 111	△ 211	249	116
連結	業務活動収支	623	871	1,148	949	437
	投資活動収支	△ 631	△ 625	△ 791	△ 759	△ 776
連結	財務活動収支	138	△ 135	△ 220	243	147

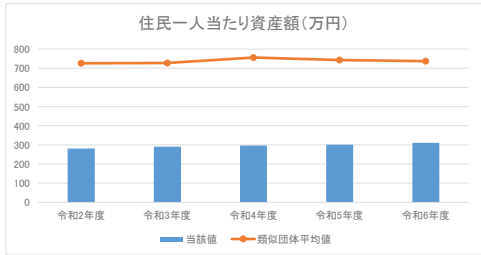


分析:
・一般会計等においては、業務支出が36百万円減少し、業務収入が1億10百万円増加しているため、業務活動収支は4億54百万円で、前年度比1億46百万円(+47.4%)となっている。投資活動収支は公共施設等整備費の支出が多く、収支は▲6億15百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債の発行額を下回っていることから、本年度末の資金残高は約1億89百万円となっており、前年度比では23百万円(+13.8%)の増となっている。
・全体会計においては業務活動収支が4億54百万円であり、投資活動収支は一般会計に準じた公共施設等整備の支出等により▲7億26百万円となっている。財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を下回っていることから1億16百万円となっている。
・連結会計では、一般会計等に比べて業務活動収支が約17百万円減少している。投資活動収支は、公共施設等整備支出ならびに基金積立金支出が収入を上回っていることから▲7億70百万円となり、財務活動収支は地方債等償還支出が地方債発行額を下回っていることにより1億47百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

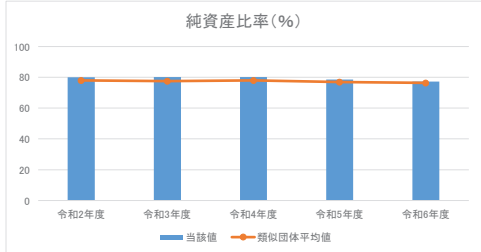
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,257,683	1,279,235	1,294,524	1,298,482	1,324,106
人口	4,478	4,405	4,359	4,317	4,263
当該値	280.9	290.4	297.0	300.8	310.6
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	737.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

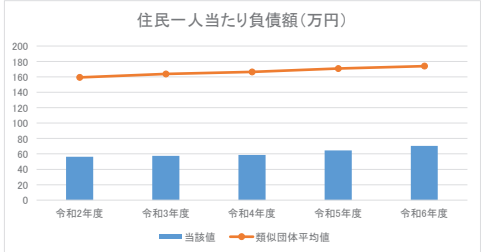
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,059	10,253	10,382	10,194	10,239
資産合計	12,577	12,792	12,945	12,985	13,241
当該値	80.0	80.2	80.2	78.5	77.3
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

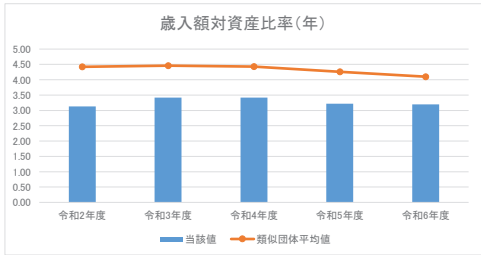
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	251,871	253,902	256,245	279,049	300,253
人口	4,478	4,405	4,359	4,317	4,263
当該値	56.2	57.6	58.8	64.6	70.4
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	173.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

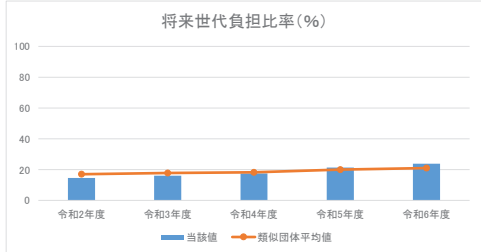
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	12,577	12,792	12,945	12,985	13,241
歳入総額	4,024	3,743	3,789	4,031	4,133
当該値	3.13	3.42	3.42	3.22	3.20
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.10



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,445	1,561	1,661	2,005	2,238
有形・無形固定資産合計	9,892	9,711	9,480	9,354	9,401
当該値	14.6	16.1	17.5	21.4	23.8
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.0

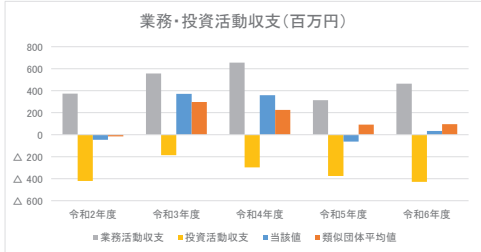
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	374	557	656	313	463
投資活動収支 ※2	△ 421	△ 186	△ 298	△ 375	△ 429
当該値	△ 47	371	358	△ 62	34
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	95.5

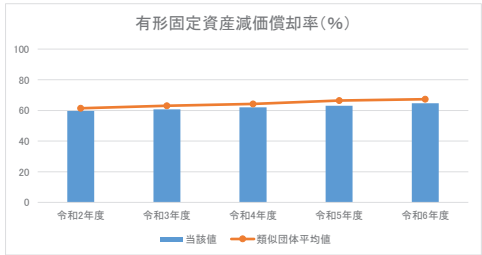
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	11,922	12,246	12,602	13,059	13,513
有形固定資産 ※1	19,987	20,166	20,313	20,721	20,934
当該値	59.6	60.7	62.0	63.0	64.6
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

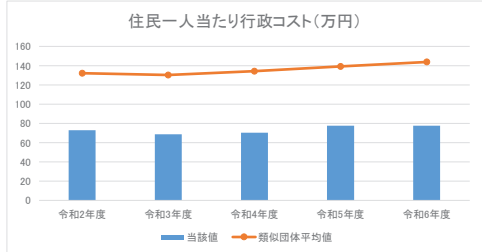
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

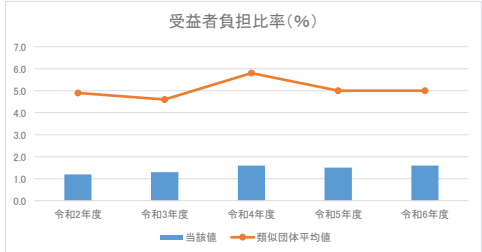
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	326,363	303,161	306,884	334,954	330,948
人口	4,478	4,405	4,359	4,317	4,263
当該値	72.9	68.8	70.4	77.6	77.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.8



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	38	40	50	49	53
経常費用	3,279	3,032	3,119	3,353	3,360
当該値	1.2	1.3	1.6	1.5	1.6
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明なのは備忘価額1円で評価している要因がある。
本年度は310.6万円と前年度比9.8万円の増(3.2%)となり、流動資産が増加したことによるものである。歳入額対資産比率についても類似団体平均を下回る結果となった。
一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体平均と同水準にあり、前年度比1.6%増加している。全体の半数以上が耐用年数を超えて使用している状況であるため、個別施設計画等に基づく予防保全対策として、長寿命化等を進め公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均とほぼ同水準であり、前年比では微減傾向である。純資産の減少は、現世代の負担が減って将来世代も利用可能な資源が減少したことを意味している。
将来世代負担率は、類似団体平均より2.8%上回る結果となり、前年度比2.4%増加している。これらは子ども施設の環境改善として継続的に実施している小学校改修事業や、インフラ施設の長寿命化として継続的に実施している道路・橋梁改修事業などに伴う地方債借入により、地方債残高が増加したことによるものである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を大幅に下回っており、また近年の増減傾向も類似団体と同様の動きを見せている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っており、また令和に入ってから近年の増加傾向も類似団体と同様の動きを見せている。
村前年比は5.8万円の増となっている。負債合計が増加傾向にある一方、人口は減少傾向となっているため、数値としても一人当たりの負債額は増加した。
基礎的財政収支については、投資活動収支の赤字が増額していることに対し、業務活動収支の黒字が増加、業務活動収支の黒字額が投資活動収支の赤字額を上回ったため、当該値はプラスとなっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については類似団体を下回っている。公共施設の村民利用料の減免(無料)を行い住民の負担を減らし税収入等で賄っている状況であるが、施設の維持管理面から受益者負担について検討していくことが、以前の課題となっている。

令和6年度 財務書類に関する情報①

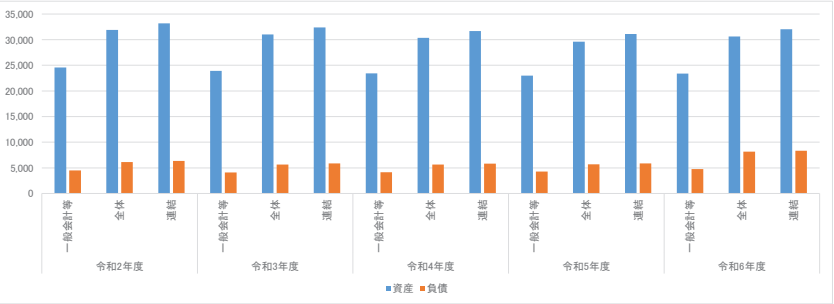
団体名 長野県筑北村
団体コード 204528

人口	3,976 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	79 人
面積	99.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,161,380 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	3.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

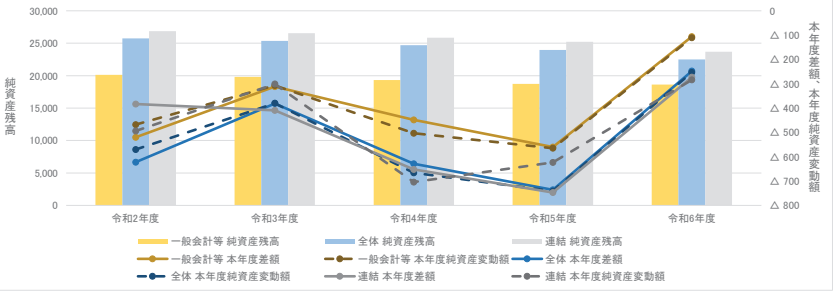
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	24,598	23,930	23,433	23,007	23,405
	負債	4,477	4,116	4,122	4,261	4,769
全体	資産	31,888	31,017	30,346	29,626	30,632
	負債	6,144	5,653	5,648	5,668	8,139
連結	資産	33,196	32,403	31,683	31,092	32,036
	負債	6,347	5,856	5,840	5,872	8,349



分析:
一般会計等において、資産総額は23,405百万円となり、前年度末から398百万円の増加(1.7%)、国民健康保険事業特別会計や各温泉施設の特別会計等を加えた全体会計では、資産総額は30,632百万円となり、前年度末から1,006百万円の増加(3.4%)、一部事務組合や広域連合を加えた連結会計では、資産総額は32,036百万円となり、前年度末から944百万円の増加(3%)となった。
一般会計等において、総資産の79.8%を占めているのが固定資産となるが、そのうち有形固定資産となる、建物・工作物など耐用年数のある資産の合計取得額は6,440百万円、その減価償却累計額は5,180百万円で、80.0%が経年で消費された計算となる。減価償却累計額が占める割合も前年比+1.0%となり、村所有施設全体の老朽化が年々進んでいることがわかる。負債については、負債総額は4,769百万円で前年度末から509百万円の増加(1.1%)となった。
負債の多くは地方債であり、令和7年度が発行期限となっている旧合併特例債等の借入を公共施設や道路の整備等の費用に活用するため増やしたことが増加要因にあたる。

3. 純資産変動の状況

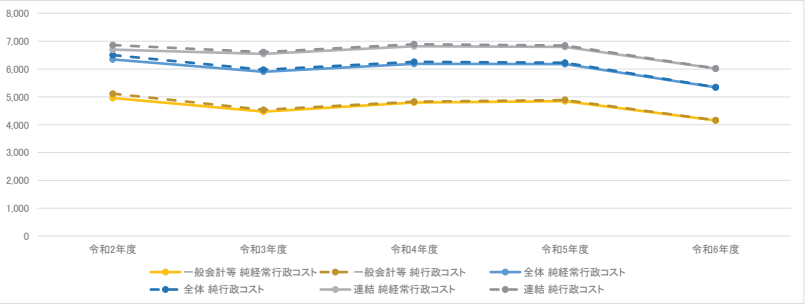
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 520	△ 312	△ 448	△ 560	△ 106
	本年度純資産変動額	△ 468	△ 307	△ 503	△ 565	△ 111
	純資産残高	20,121	19,814	19,312	18,747	18,636
全体	本年度差額	△ 622	△ 381	△ 629	△ 736	△ 248
	本年度純資産変動額	△ 570	△ 380	△ 866	△ 741	△ 253
	純資産残高	25,744	25,364	24,698	23,957	22,493
連結	本年度差額	△ 383	△ 408	△ 652	△ 747	△ 273
	本年度純資産変動額	△ 494	△ 301	△ 704	△ 623	△ 284
	純資産残高	26,849	26,548	25,843	25,221	23,687



分析:
一般会計等においては、総資産残高は18,636百万円となり、前年度末から111百万円の減少(1%)、全体会計においては、総資産残高は22,493百万円となり、前年度末から1,464百万円の減少(6%)、連結会計では、資産総額は23,687百万円となり、前年度末から1,534百万円の減少(6%)となった。
年々純資産が減少している結果となっている。
減少の大きな要因は、純行政コストが財源を上回っているためである。人口の減少が続くと予想されるなかで財政規模、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿化、経費の適正化による施設の統廃合等を行い不要コストの削減に努めると共に、施設の利用率アップにつながるようなPRや事業も積極的に実行し純行政コストの削減に努める。
併せて今後も地方税の徴収義務強化等により収収等の財源増加に努める。

2. 行政コストの状況

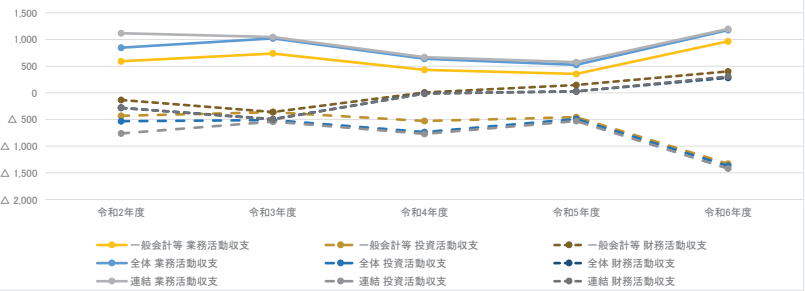
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,961	4,469	4,798	4,843	4,155
	純行政コスト	5,116	4,536	4,832	4,890	4,162
全体	純経常行政コスト	6,345	5,906	6,186	6,178	5,343
	純行政コスト	6,502	5,973	6,259	6,225	5,349
連結	純経常行政コスト	6,701	6,542	6,819	6,794	6,018
	純行政コスト	6,859	6,608	6,892	6,841	6,024



分析:
一般会計等において、純行政コストは4,162百万円で、前年度末から728百万円の減少(15%)、全体会計においては、5,349百万円となり、前年度末から876百万円の減少(14%)、連結会計では、6,024百万円となり、前年度末から817百万円の減少(12%)となった。純行政コストのうち99%を占める純経常行政コストは4,155百万円で前年度末から688百万円の減少(14%)となった。
一般会計等による純経常行政コストの内訳として人件費等で構成される業務費用等の経常費用が4,289百万円(14%)、補助金や給付等で構成される移転費用が1,374百万円(29%)、使用料等の経常収益は134百万円(18%)であった。最も金額が大きいのが経常費用内の物件費で公共施設等の維持管理費や減価償却費となり、経常費用の約46%を占めている。令和元年度末に策定した個別施設計画に基づき、用途廃止等と判断した公共施設については順次除却を進めているが、依然老朽化した固定資産を多く保有していることからこれらへの費用負担は高い状態が続いている。今後も施設の統廃合や除却を積極的に進め不要コスト削減に努める。併せて、経常収益の要因にも注視し、使用料、手数料などの適正価格の見直しも取り入れていく必要がある。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	591	738	429	355	966
	投資活動収支	△ 432	△ 363	△ 527	△ 455	△ 1,329
	財務活動収支	△ 133	△ 359	5	145	402
全体	業務活動収支	845	1,021	637	525	1,176
	投資活動収支	△ 531	△ 510	△ 735	△ 491	△ 1,370
	財務活動収支	△ 280	△ 493	△ 9	27	283
連結	業務活動収支	1,119	1,044	669	575	1,198
	投資活動収支	△ 762	△ 539	△ 770	△ 529	△ 1,419
	財務活動収支	△ 282	△ 498	△ 14	26	306

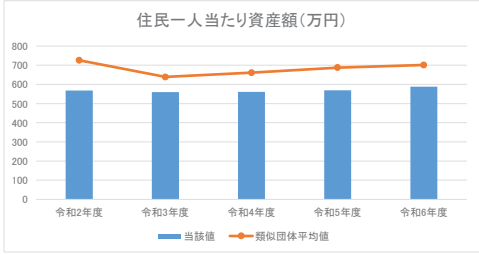


分析:
一般会計等において、業務活動収支は966百万円で、前年度末から611百万円の増加(72%)、投資活動収支は-1,329百万円で前年度末から879百万円の減少(179%)、財務活動収支は402百万円で、前年度末から257百万円の増加(177%)となった。
以上のことより、行政サービスを行う中で、毎年度継続的に生じる収入と支出である業務活動収支は約9.6億円の余剰となり、日頃の経費節減の取り組みに一定の効果が現れてきたとみえる。
公共施設等の整備、基金の積立・取崩しに関わる収入と支出の投資活動収支では13億円不足となった。国県等の有利な補助金を活用した事業を実施し国県等補助金収入は増加し、公共施設等整備費支出を抑えられてきているが維持管理費用等の支出に備え、基金積立金支出を増額したことによるものが大きな要因である。
資金の調達及び返済に関わる収入と支出である財務活動収支は、約0.4億円の増となり、発行期限の迫る旧合併特例債の発行収入により収入が増え、償還額を上回っていることを示す。今後も基金の取り崩しが必要な状況は続くことが予想され、引き続き行財政改革を行っていく必要がある。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

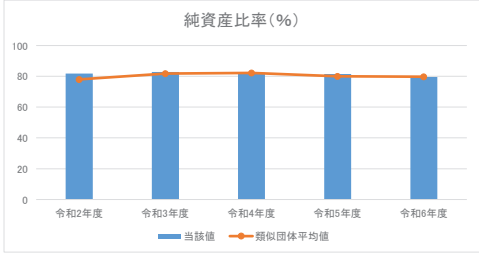
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,459,784	2,393,005	2,343,332	2,300,731	2,340,500
人口	4,328	4,270	4,175	4,044	3,976
当該値	568.3	560.4	561.3	568.9	588.7
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

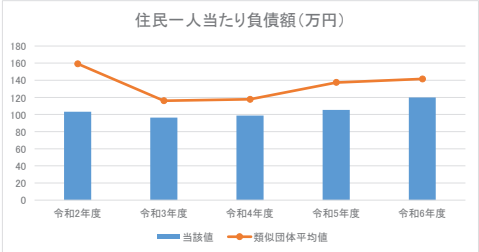
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,121	19,814	19,312	18,747	18,636
資産合計	24,598	23,930	23,433	23,007	23,405
当該値	81.8	82.8	82.4	81.5	79.6
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

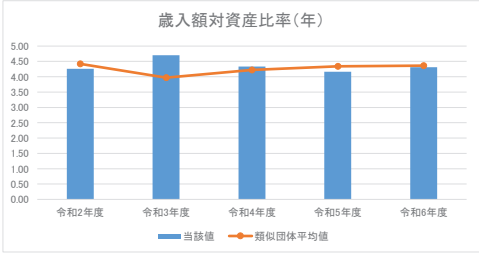
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	447,668	411,590	412,169	426,052	476,900
人口	4,328	4,270	4,175	4,044	3,976
当該値	103.4	96.4	98.7	105.4	119.9
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

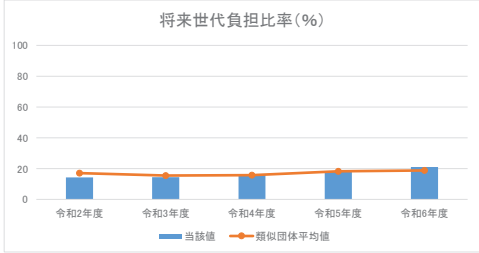
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	24,598	23,930	23,433	23,007	23,405
歳入総額	5,772	5,092	5,408	5,529	5,434
当該値	4.26	4.70	4.33	4.16	4.31
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,876	2,779	2,894	3,147	3,591
有形・無形固定資産合計	20,133	19,191	18,032	17,194	17,094
当該値	14.3	14.5	16.0	18.3	21.0
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

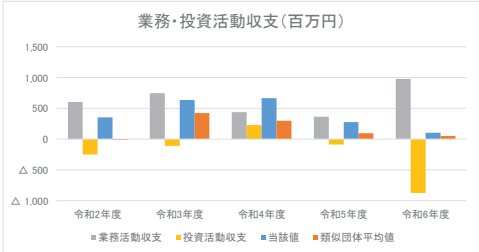
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	603	747	437	363	977
投資活動収支 ※2	△ 251	△ 111	228	△ 88	△ 873
当該値	352	636	665	275	104
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

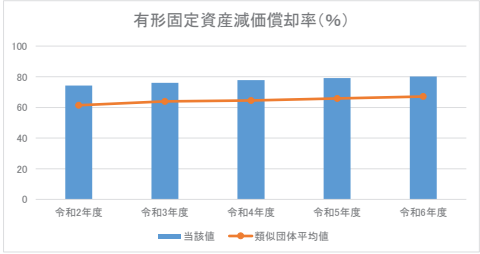
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	46,289	47,558	48,404	49,556	50,531
有形固定資産 ※1	62,348	62,561	62,184	62,576	63,038
当該値	74.2	76.0	77.8	79.2	80.2
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

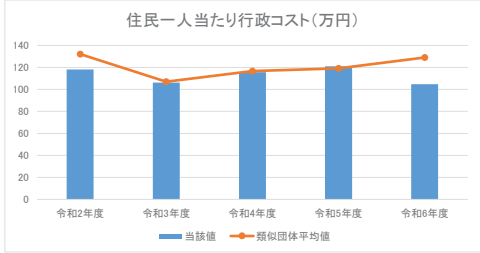
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

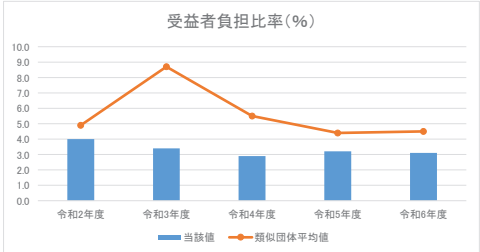
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	511,551	453,600	483,217	489,038	416,200
人口	4,328	4,270	4,175	4,044	3,976
当該値	118.2	106.2	115.7	120.9	104.7
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	209	156	142	162	134
経常費用	5,170	4,626	4,939	5,005	4,289
当該値	4.0	3.4	2.9	3.2	3.1
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は588.7万円で前年度より19.8万円の増加し、歳入額対資産比率は4.31年で前年度より0.15年増加、有形固定資産減価償却率は80.2%で前年度より1.0ポイント増加した。
類似団体平均と比較すると一人当たりの資産が少なく、減価償却率が高い状態にあることがわかる。
当団体では、道路や河川の敷地等のうち取得価額が不明なものを備忘価額1円で評価し、それが大部分を占めていることが要因である。
歳入額対資産比率は、有形固定資産が多いため、類似団体と比較すると、歳入に対して資産の割合が高い。
有形固定資産減価償却率は、整備後20年から40年経過して更新時期を迎えているものが多く、類似団体の平均よりも高い水準にある。人口も5年間で約400名程減少している状況から、人口規模に合わせたインフラ資産の長寿命化、経量の適正化による施設の統廃合等を行い公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、79.6%で前年度より1.9ポイント減少した。純行政コストが財源となる収支等を占めているため、資産の減少が年々続いている。
将来世代の負担程度を示す将来世代負担比率は21.0%で前年度より2.7ポイント増加した。有形固定資産減価償却率が高いことや有形固定資産の多くをインフラ資産が占めていることを併せて考えると、インフラ工作物等の更新や計画的な修繕が進んでいないため地方債残高が増え続けている可能性があるため比率が年々高くなる傾向である。
収支等を上回る純行政コストを減らしていくためにも、コストの大部分を占める減価償却費を減らしていくことが有効でありその点からもインフラ資産の経量の適正化、公共施設等の適正化を早急に実施していく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、104.7万円の前年度より16.2万円減少となった。
物価高騰に影響し業務費用で物価費が増えている中、業務の効率化が図られた結果と思われる。地方債の借り入れも今年度増え、償還費用も年々増えてくる傾向と予想される。
市内にある温泉施設会計等の他会計への繰出金は増加傾向にあり、財政を圧迫する要因であるため、施設の在り方を含め、根本的な見直しが必要である。

4. 負債の状況

受益者負担比率は、3.1%で前年度より0.1ポイント増加した。類似団体平均を下回っている。経常費用に対して収益が少なく、人口に比較して公共施設やインフラ資産が多く、しかも老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にあるのに対し、使用料・手数料の収入が減少しているためである。
使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努めていく。併せて、利用率を上げ収益を得られるよう施設の利用PR等にも努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、3.1%で前年度より0.1ポイント減少した。類似団体平均を下回っている。経常費用に対して収益が少なく、人口に比較して公共施設やインフラ資産が多く、しかも老朽化が進み、維持補修費が増加傾向にあるのに対し、使用料・手数料の収入は減少しているためである。
使用料の見直し等受益者負担の適正化を図るとともに、引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより経常費用の削減に努めていく。併せて、利用率を上げ収益を得られるよう施設の利用PR等にも努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

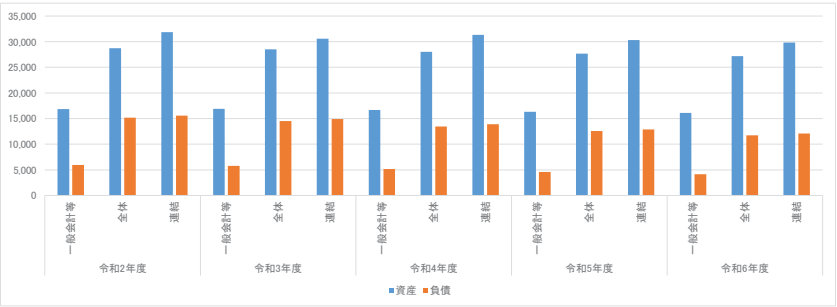
団体名 長野県池田町
団体コード 204811

人口	9,114人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	86人
面積	40.16㎢	実質赤字比率	-%
標準財政規模	3,592.088千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	11.9%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

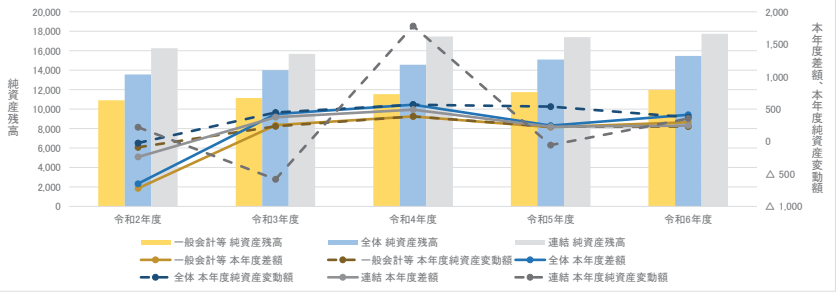
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	16,875	16,911	16,666	16,338	16,106
	負債	5,971	5,772	5,141	4,584	4,122
全体	資産	28,720	28,525	28,036	27,657	27,202
	負債	15,174	14,531	13,473	12,556	11,728
連結	資産	31,847	30,578	31,337	30,302	29,851
	負債	15,592	14,905	13,883	12,903	12,098



分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度末から232百万円減少(△1.4%)し、負債総額も462百万円減少(△10.1%)した。資産のうち、固定資産は15,424百万円、流動資産は681百万円であり、固定資産が資産全体の95.8%を占めている。行政サービス提供の基盤となる資産が大半を占める一方で、換金性の高い資産は限定的であることから、更新投資の実施に当たっては財源確保との両立が重要となる。流動資産のうち基金は604百万円、現金預金は73百万円である。基金が流動資産の大半を占めており、日常的な資金余力は大きくないため、資産の維持更新と資金の確保を両立していくことが重要である。負債総額の減少は、地方債の償還が進んだことによる。今後投資事業の実施に当たっては、新規発行額と償還額のバランスを鑑み、負債水準を適度に上昇させない運営が求められる。全体会計では、資産総額は前年度末から455百万円減少(△1.6%)し、負債総額は28百万円減少(△6.6%)した。一般会計等に加えて公営事業会計を含めて見ても、負債の減少幅が資産の減少幅を上回っている。資産のうち、固定資産は25,498百万円、流動資産は1,705百万円であり、固定資産が資産全体の93.7%を占めている。上下水道等のインフラ資産を含むため固定資産の比率は引き続き高く、施設・設備の更新需要を見据えた中長期的な管理が必要である。負債総額の減少は、水道・下水道を含む地方債の償還が進んだことによる。公営事業会計においても償還が着実に進んでおり、将来の使用料収入や一般会計繰入への影響を踏まえながら、引き続き計画的な資金管理が必要である。連結会計では、資産総額は前年度末から451百万円減少(△1.5%)し、負債総額は805百万円減少(△6.2%)した。

3. 純資産変動の状況

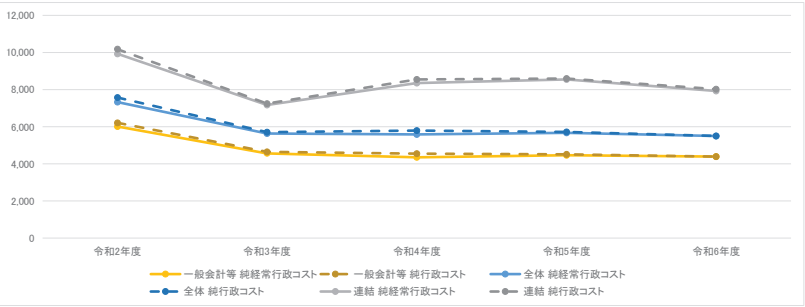
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 722	251	387	221	298
	本年度純資産変動額	△ 89	236	387	228	230
全体	純資産残高	10,903	11,139	11,526	11,754	11,984
	本年度差額	△ 650	422	568	245	413
	本年度純資産変動額	△ 22	448	568	539	373
連結	純資産残高	13,547	13,994	14,562	15,101	15,474
	本年度差額	△ 238	376	491	228	247
	本年度純資産変動額	220	△ 582	1,781	△ 55	355
連結	純資産残高	16,255	15,673	17,454	17,399	17,754
	純資産残高					



分析:
一般会計等では、財源(4,688百万円)が純行政コスト(4,390百万円)を上回ったことから、本年度差額は298百万円となった。発生主義ベースで見ても、当年度に必要な行政コストを当年度の財源で賄えている。本年度純資産変動額は230百万円のプラスであり、本年度末純資産残高は11,984百万円となった。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産の蓄積につながるものであり、財政運営の安定性を示す要素の一つといえる。全体会計では、財源(5,916百万円)が純行政コスト(5,503百万円)を上回ったことから、本年度差額は413百万円となった。特別会計・公営事業会計を含めた全体でも、当年度の財源で賄う構造を維持できている。本年度純資産変動額は373百万円のプラスであり、本年度末純資産残高は15,474百万円となった。一般会計等と比べて、特別会計・公営事業会計の影響を含め、財源とコストの規模がともに大きい。全体会計で純資産が増加している点は、町全体としてみた財務基盤が一定程度維持されていることを示している。連結会計では、財源(8,276百万円)が純行政コスト(8,029百万円)を上回ったことから、本年度差額は247百万円となった。本年度純資産変動額は355百万円で、本年度末純資産残高は17,754百万円となっている。

2. 行政コストの状況

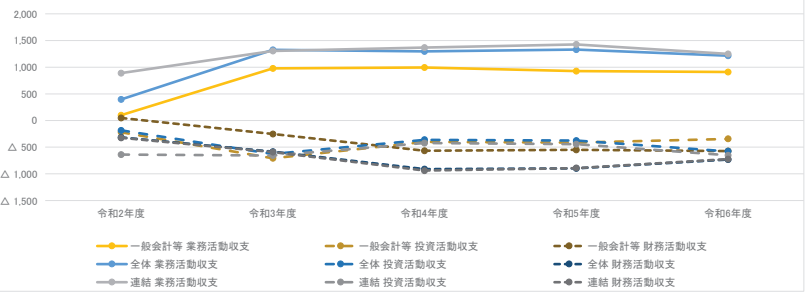
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,012	4,567	4,352	4,464	4,386
	純行政コスト	6,211	4,641	4,547	4,518	4,390
全体	純経常行政コスト	7,328	5,630	5,590	5,666	5,500
	純行政コスト	7,574	5,707	5,788	5,719	5,503
連結	純経常行政コスト	9,930	7,171	8,350	8,543	7,930
	純行政コスト	10,176	7,247	8,548	8,597	8,029



分析:
一般会計等では、純行政コストは前年度比△128百万円(△2.8%)、純経常行政コストは前年度比△78百万円(△1.7%)となった。臨時的な要因を含めた純行政コスト、経常的なコストの双方が減少している。経常費用は4,586百万円で、その内訳は業務費用2,662百万円、移転費用1,924百万円です。移転費用のうち、補助金等は1,326百万円、社会保険給付は489百万円となっており、本町としては補助金等が大きな割合を占めている。今後は、団体・事業への支出の妥当性と効果を継続的に検証していくことが重要となる。また、経常収益は200百万円であり、受益者負担率は4.4%となった。経常費用の大部分は収税等の一般財源で賄っているため、本町としては行政コストの推移を継続的に把握し、事務事業の見直しや資産活用とあわせて効率的な行政運営につなげていく必要がある。全体会計では公営事業会計を含めた全体会計では、純行政コストは前年度比△216百万円(△2.8%)、純経常行政コストは前年度比△166百万円(△2.9%)となった。一般会計等に加え、国民健康保険や上下水道等の事業に係るコストが含まれるため、純行政コストは5,503百万円となっており、事業会計を含めてもコストは減少している。連結会計では、経常費用5,532百万円、経常収益602百万円、純行政コスト8,029百万円となった。前年度比では純行政コストが568百万円(△6.6%)減少しており、全体会計に一部事務組合等の収支が加わることで、コスト・収益ともに規模は大きくなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	100	978	994	928	910
	投資活動収支	△ 220	△ 708	△ 400	△ 413	△ 344
全体	財務活動収支	48	△ 251	△ 567	△ 548	△ 573
	業務活動収支	395	1,324	1,294	1,330	1,216
連結	投資活動収支	△ 184	△ 627	△ 381	△ 375	△ 577
	財務活動収支	△ 316	△ 583	△ 911	△ 898	△ 732
連結	業務活動収支	889	1,305	1,367	1,426	1,250
	投資活動収支	△ 637	△ 658	△ 422	△ 444	△ 652
連結	財務活動収支	△ 323	△ 591	△ 938	△ 891	△ 725
	財務活動収支					

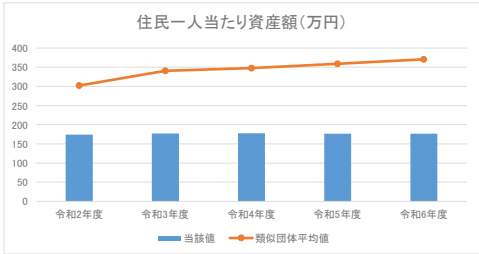


分析:
一般会計等では、業務活動収支は910百万円、投資活動収支は△344百万円、財務活動収支は△573百万円となった。業務活動収支の黒字により投資活動収支の赤字を賄っており、経常的な行政運営から一定の投資余力を確保できている。財務活動収支がマイナスとなっているのは、地方債償還支出が発行収入を上回ったためである。本年度末資金残高は70百万円で、前年度末から7百万円減少した。資金残高は大きくはないものの、起債抑制と償還の進捗が資金収支の改善に寄っている。今後、業務活動収支がマイナスとならないよう健全な行政運営を維持するとともに、投資事業の実施時期や基金活用のあり方を踏まえた資金繰り管理を丁寧に行っていく必要があります。全体会計では、業務活動収支は1,216百万円、投資活動収支は△577百万円、財務活動収支は△732百万円となった。本年度末資金残高は917百万円で、前年度末から93百万円減少している。公営事業会計を含めても業務活動収支は十分な黒字を確保しており、投資・償還を行いがらも一定の資金水準を維持できている。連結会計では、業務活動収支は1,250百万円、投資活動収支は△652百万円、財務活動収支は△725百万円となった。本年度末資金残高は1,040百万円で、前年度末から117百万円減少している。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

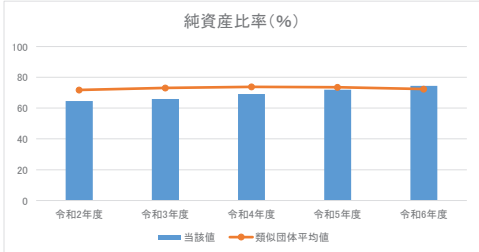
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,687,475	1,691,079	1,666,600	1,633,848	1,610,577
人口	9,690	9,557	9,381	9,239	9,114
当該値	174.1	176.9	177.7	176.8	176.7
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.7



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

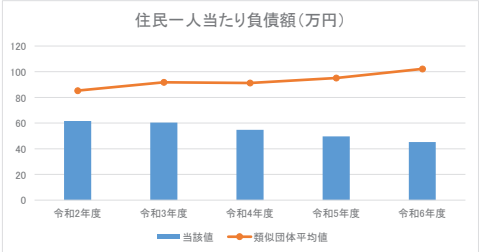
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,903	11,139	11,526	11,754	11,984
資産合計	16,875	16,911	16,666	16,338	16,106
当該値	64.6	65.9	69.2	71.9	74.4
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

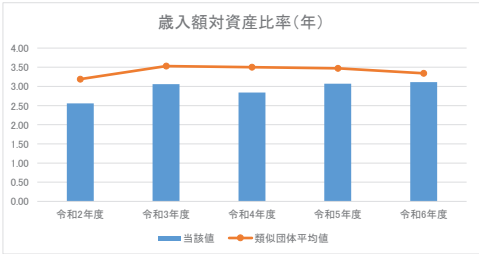
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	597,149	577,169	514,100	458,420	412,194
人口	9,690	9,557	9,381	9,239	9,114
当該値	61.6	60.4	54.8	49.6	45.2
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

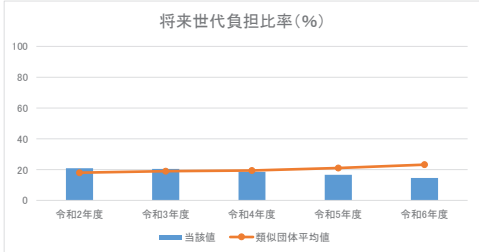
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	16,875	16,911	16,666	16,338	16,106
歳入総額	6,595	5,520	5,864	5,316	5,180
当該値	2.56	3.06	2.84	3.07	3.11
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,223	3,025	2,626	2,268	1,908
有形・無形固定資産合計	15,431	14,815	14,217	13,605	13,049
当該値	20.9	20.4	18.5	16.7	14.6
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

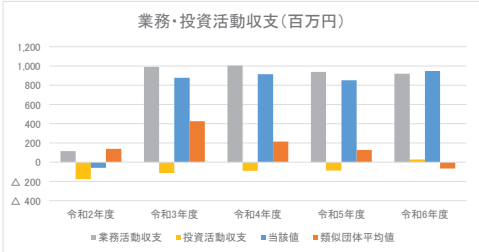
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	116	990	1,005	937	919
投資活動収支 ※2	△ 175	△ 113	△ 90	△ 86	29
当該値	△ 59	877	915	851	948
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

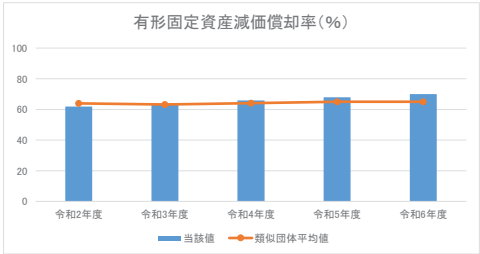
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	18,750	19,443	20,140	20,841	21,527
有形固定資産 ※1	30,304	30,496	30,588	30,673	30,771
当該値	61.9	63.8	65.8	67.9	70.0
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

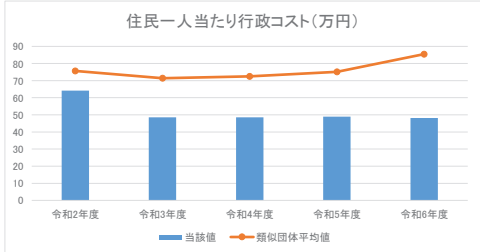
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

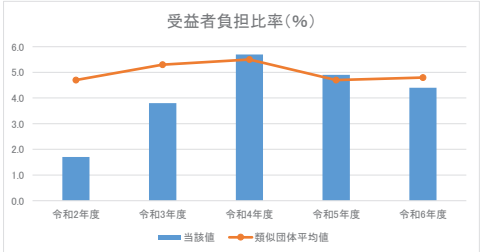
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	621,068	464,115	454,700	451,776	438,988
人口	9,690	9,557	9,381	9,239	9,114
当該値	64.1	48.6	48.5	48.9	48.2
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.5



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	103	182	263	229	200
経常費用	6,114	4,749	4,615	4,693	4,586
当該値	1.7	3.8	5.7	4.9	4.4
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

本町の住民一人当たり資産額は176.7万円で、前年度の176.8万円から0.1万円減少し、概ね横ばいで推移しています。類似団体平均は下回っていますが、単に低い・高いで評価するのではなく、人口規模や施設保有の状況とあわせて見ていく必要があります。本町としては、今後も資産総額と人口の両面から継続的に把握し、人口減少が進む場合に一人当たり指標が上昇しやすい点にも留意していきます。

2. 資産と負債の比率

本町の純資産比率は74.4%で、前年度の71.9%から上昇し、類似団体平均(73.7%)を上回っています。現時点では、将来世代に先送りしている負担の割合は相対的に低い水準にあると考えられます。今後も負債の抑制と純資産の維持に努めるとともに、純資産比率の動向を通じて世代間負担のバランスを継続的に確認していく必要があります。また、将来世代負担比率は14.6%で、前年度の16.7%から低下し、類似団体平均(20.8%)も下回っています。地方債残高の縮減が進んでおり、将来世代への負担は改善傾向にあります。本町としては、今後も新規起債と償還のバランスに留意し、大型事業の実施時には一時的な比率上昇も見込みながら、中長期的な視点で管理していく必要があります。

3. 行政コストの状況

本町の住民一人当たり行政コストは48.2万円で、前年度の48.9万円から0.7万円減少し、類似団体平均(75.6万円)を下回っています。もともと、平均を下回っていることのみをもって十分とはいえず、サービス水準や地域特性を踏まえて評価する必要があります。本町としては、今後もコスト構造の把握を継続し、効率性及び必要な行政サービスの両立を図っていくことが重要です。

4. 負債の状況

本町の住民一人当たり負債額は45.2万円で、前年度の49.6万円から4.4万円減少し、類似団体平均(95.2万円)を大きく下回っています。地方債の償還が進んでおり、負債水準は改善しています。本町としては、今後の更新投資に伴う新規借入の必要性を慎重に見極めながら、適正な負債水準を維持していくことが重要です。

5. 受益者負担の状況

本町の受益者負担比率は4.4%で、前年度の4.9%から0.5ポイント低下し、類似団体平均(4.7%)をやや下回っています。経常費用に対する受益者負担の水準は高くないことから、本町としてはサービス水準とのバランスを踏まえつつ、使用料等のあり方を検討していく必要があります。制度改定を行う際には、住民負担への影響や近隣団体との均衡にも十分配慮していくことが求められます。

令和6年度 財務書類に関する情報①

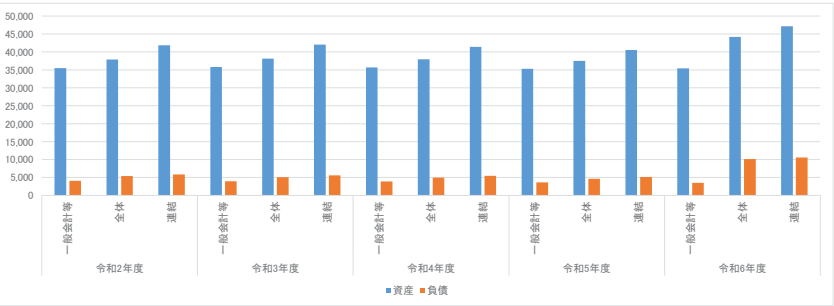
団体名 長野県松川村
団体コード 204820

人口	9,648 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	83 人
面積	47.07 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,374.916 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	8.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

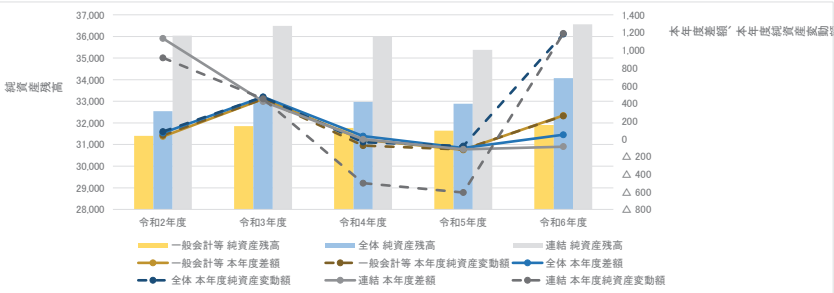
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	35,511	35,782	35,691	35,314	35,429
	負債	4,111	3,933	3,920	3,667	3,525
全体	資産	37,915	38,105	37,947	37,508	44,207
	負債	5,375	5,093	4,974	4,619	10,135
連結	資産	41,884	42,059	41,436	40,529	47,152
	負債	5,847	5,571	5,452	5,154	10,587



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1億15百万円の増加(+0.3%)となった。資産増加の主な要因として、基金取崩収入が69百万円に対して、基金積立金支出が2億43百万円と、基金の新規積立額が取崩額を1億74百万円上回っていることが挙げられる。
一般会計等において負債総額は、前年度末から1億42百万円の減少(△3.9%)となった。負債減少の主な要因としては、地方債等発行収入が1億88百万円に対し、地方債等償還支出が3億56百万円と、地方債の償還額が起債額を1億68百万円上回っていることが挙げられる。

3. 純資産変動の状況

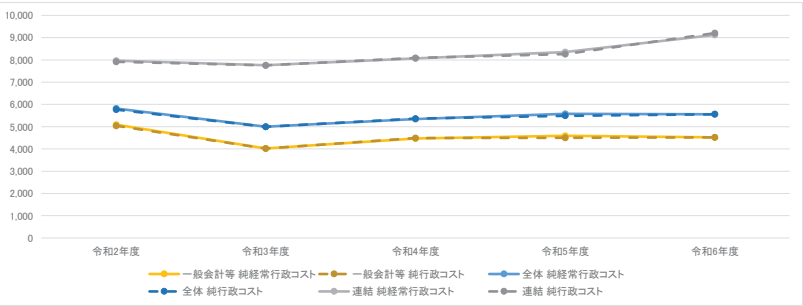
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	25	448	△ 12	△ 127	261
	本年度純資産変動額	40	448	△ 78	△ 123	257
全体	純資産残高	31,400	31,849	31,770	31,647	31,904
	本年度差額	65	472	28	△ 106	44
連結	純資産残高	32,539	33,012	32,973	32,889	34,072
	本年度差額	1,133	421	△ 6	△ 121	△ 90
連結	本年度純資産変動額	914	451	△ 504	△ 609	1,189
	純資産残高	36,037	36,488	35,985	35,375	36,565



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(47億82百万円)が純行政コスト(45億21百万円)を上回っており、本年度差額は2億61百万円となり、2億57百万円の増加となった。徴収業務の強化等によりさらなる収収等の増加に努める。

2. 行政コストの状況

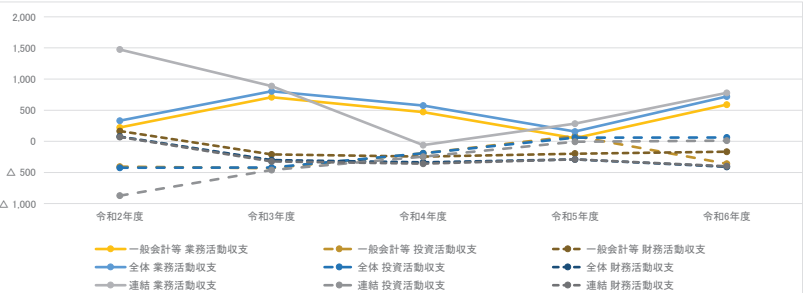
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,091	4,022	4,473	4,591	4,521
	純行政コスト	5,041	4,018	4,494	4,503	4,521
全体	純経常行政コスト	5,816	4,999	5,346	5,578	5,556
	純行政コスト	5,767	4,994	5,367	5,491	5,562
連結	純経常行政コスト	7,961	7,761	8,066	8,348	9,123
	純行政コスト	7,911	7,756	8,085	8,261	9,203



分析:
一般会計等においては、経常費用は47億66百万円となり、前年度比83百万円の減少(△1.7%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は、23億38百万円、補助金等や社会保障給付等の移転費用は、24億28百万円となり移転費用のほうが、業務費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や維持管理費を含む物件費等(11億39百万円、前年度比△3億89百万円)であり、純行政コストの26.1%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	223	708	471	50	589
	投資活動収支	△ 408	△ 433	△ 194	84	△ 360
全体	財務活動収支	165	△ 210	△ 246	△ 198	△ 168
	業務活動収支	331	804	574	157	719
連結	投資活動収支	△ 425	△ 423	△ 192	58	61
	財務活動収支	76	△ 301	△ 338	△ 292	△ 410
連結	業務活動収支	1,475	888	△ 61	285	777
	投資活動収支	△ 874	△ 463	△ 247	△ 6	10
連結	財務活動収支	70	△ 322	△ 360	△ 292	△ 401

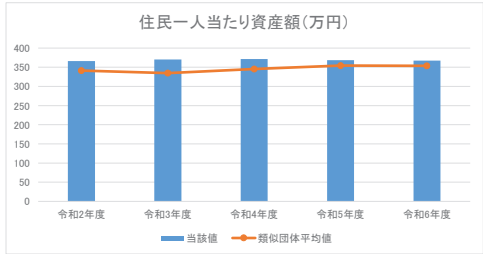


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5億89百万円であった。投資活動収支については、村道6-538号線改良工事など大規模工事が始まったことから△3億60百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから△1億68百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

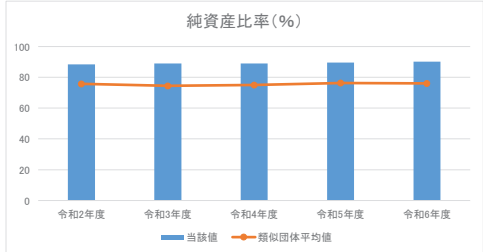
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,551,122	3,578,154	3,569,054	3,531,381	3,542,855
人口	9,705	9,670	9,605	9,586	9,648
当該値	365.9	370.0	371.6	368.4	367.2
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

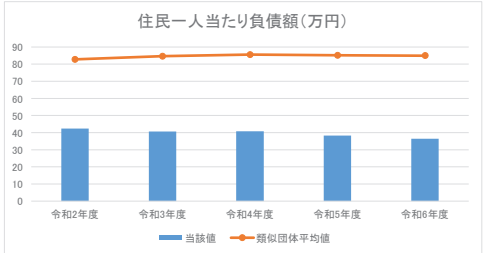
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	31,400	31,849	31,770	31,647	31,904
資産合計	35,511	35,782	35,691	35,314	35,429
当該値	88.4	89.0	89.0	89.6	90.1
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

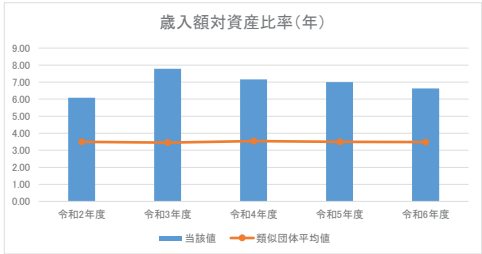
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	411,078	393,301	392,037	366,710	352,480
人口	9,705	9,670	9,605	9,586	9,648
当該値	42.4	40.7	40.8	38.3	36.5
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

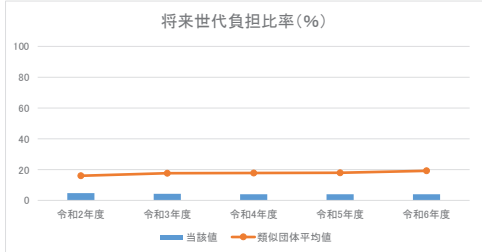
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	35,511	35,782	35,691	35,314	35,429
歳入総額	5,832	4,592	4,988	5,042	5,340
当該値	6.09	7.79	7.16	7.00	6.63
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,517	1,354	1,263	1,240	1,243
有形・無形固定資産合計	31,578	31,604	31,387	31,083	30,959
当該値	4.8	4.3	4.0	4.0	4.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

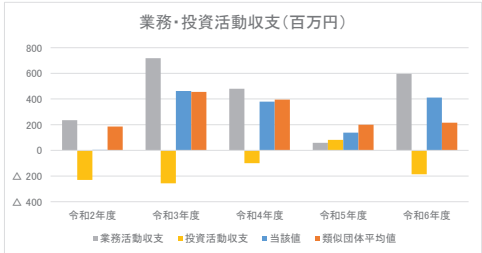
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	236	719	480	58	597
投資活動収支 ※2	△ 231	△ 257	△ 100	81	△ 186
当該値	5	462	380	139	411
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

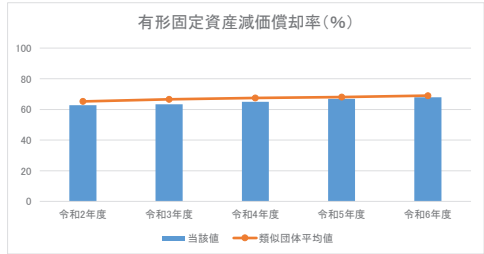
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	9,082	9,366	9,660	9,943	10,226
有形固定資産 ※1	14,478	14,762	14,874	14,873	15,067
当該値	62.7	63.4	64.9	66.9	67.9
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

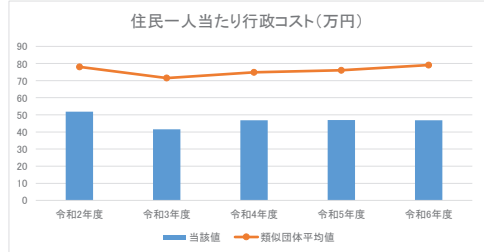
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

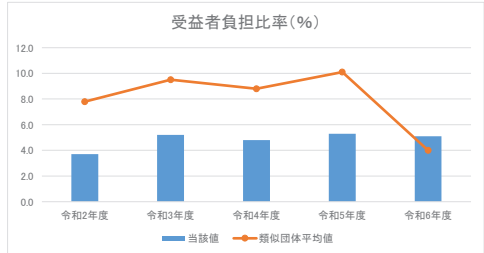
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	504,120	401,769	449,382	450,330	452,099
人口	9,705	9,670	9,605	9,586	9,648
当該値	51.9	41.5	46.8	47.0	46.9
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	196	222	227	258	245
経常費用	5,287	4,243	4,700	4,848	4,766
当該値	3.7	5.2	4.8	5.3	5.1
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析値:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。老朽化した公共施設も多くあり、資産合計は前年度末に比べて1億15百万円減少している。将来公共施設等の修繕や更新時に係る財政負担を軽減するため、平成30年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づき公共施設等の集約化、複合化を進めるなどにより施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体を上回っている。純行政コストが税収等の財源を下回ったことから純資産が前年度末より2億57百万円(0.8%)増加している。資産の老朽化が進めば比率は低下していく。今後も世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。しかし、社会保障給付は増加傾向にあるため資格審査等の適正化に努め、社会保障給付の増加に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っている。地方債の発行額が償還額を下回ったため負債額は減少している。今後、地方債を発行しての大規模な事業の際は、事業規模の適正を十分に検討し、地方債残高の縮小に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的高くなっている。経常費用のうち維持補修費の増加が今後の財政負担となるため、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

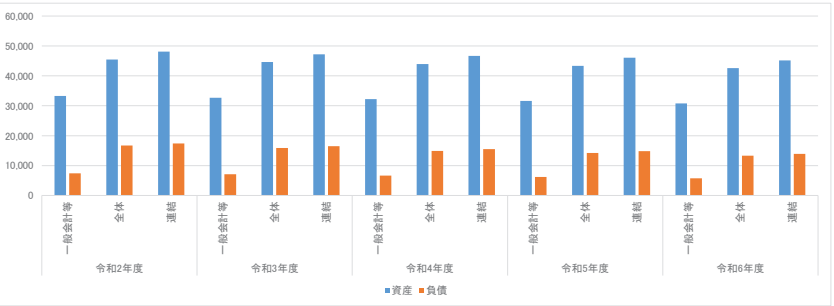
団体名 長野県白馬村
団体コード 204854

人口	9,525 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	93 人
面積	189.36 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,914.489 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-2	実質公債費比率	16.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

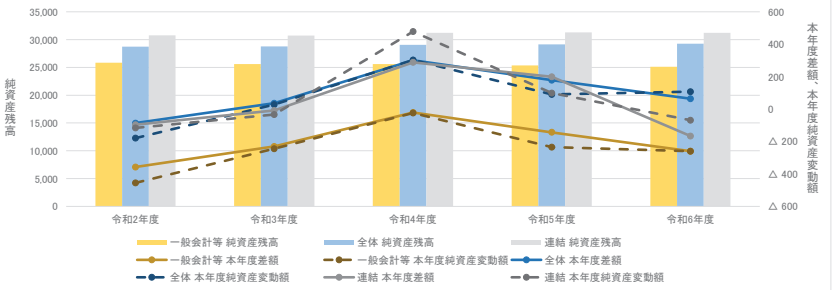
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	33,287	32,687	32,198	31,578	30,800
	負債	7,435	7,079	6,612	6,228	5,710
全体	資産	45,441	44,610	43,948	43,332	42,555
	負債	16,715	15,856	14,891	14,184	13,300
連結	資産	48,117	47,187	46,702	46,100	45,150
	負債	17,367	16,471	15,508	14,808	13,927



分析:
一般会計等においては、有形固定資産の減少により778百万円(-2.5%)減少した。主な変動は白馬クロスカントリー競技場の法面改修及び白馬北小学校校内教育支援センター設置に伴う増加と、減価償却による減少によりもので、総額として減少となった。
負債は、地方債の繰上り償還により償還が進んだ結果、519百万円(-8.3%)の減少となった。
全体においては、一般会計等財務書類の増減理由に加えて、下水道事業会計の固定資産にかかる減価償却等により総額として減少、資産は778百万円の減少となっています。負債も一般会計等財務書類の増減理由に加えて、下水道事業会計の地方債の償還が進んだこと等により減少し、885百万円の減少となっています。
連結においても、一般会計等財務書類および全体財務書類と同様の増減理由で資産・負債ともに減少となった。

3. 純資産変動の状況

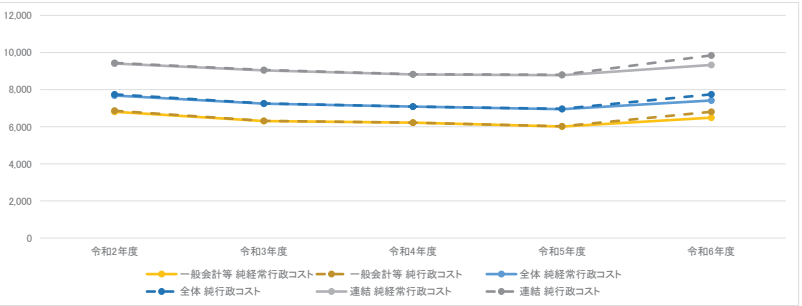
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	△ 357	△ 230	△ 21	△ 143	△ 260
	本年度純資産変動額	△ 455	△ 244	△ 24	△ 235	△ 260
全体	本年度差額	25,852	25,609	25,585	25,350	25,090
	本年度純資産変動額	△ 86	36	301	179	64
連結	本年度差額	28,726	28,754	29,057	29,148	29,255
	本年度純資産変動額	△ 96	△ 9	286	200	△ 166
連結	本年度差額	△ 116	△ 33	478	99	△ 69
	本年度純資産変動額	30,749	30,716	31,194	31,293	31,223



分析:
一般会計においては、地方交付税の増加等により収収等が増加し、堆積土砂排除事業費補助金の皆増等により国県等補助金が増加した一方、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減少となった。財源は増加したが、総行政コストの増加、有形固定資産の減少により純資産は△260百万円(-2.1%)の減少となった。
全体、連結の変動においても、一般会計と同様の理由である。

2. 行政コストの状況

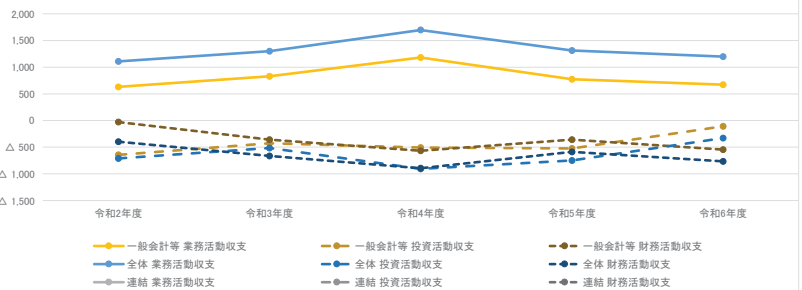
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	6,804	6,308	6,221	6,011	6,487
	純行政コスト	6,860	6,319	6,219	6,023	6,806
全体	純経常行政コスト	7,680	7,239	7,082	6,946	7,416
	純行政コスト	7,744	7,259	7,087	6,965	7,743
連結	純経常行政コスト	9,405	9,038	8,820	8,775	9,323
	純行政コスト	9,442	9,059	8,824	8,800	9,845



分析:
令和6年度の一般会計等における経常費用は67億5百万円で、物件費と移転費用が大きく、約83%を占めている。
退職手当支給予定額に係る負担見込額の増加に伴う退職手当引当金繰入額の増加、除雪等に関する委託料等の増加による、人件費および物件費の増加が行政コスト増加の要因となった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	631	829	1,181	773	671
	投資活動収支	△ 644	△ 428	△ 507	△ 523	△ 109
全体	財務活動収支	△ 29	△ 358	△ 567	△ 360	△ 546
	業務活動収支	1,108	1,298	1,696	1,312	1,198
連結	投資活動収支	△ 709	△ 516	△ 906	△ 750	△ 329
	財務活動収支	△ 397	△ 665	△ 895	△ 589	△ 765

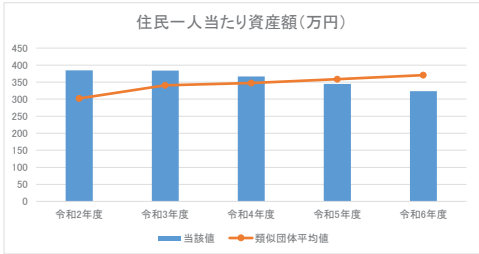


分析:
令和6年度の一般会計等資金収支計算書では、主に、地方交付税の増加等により収収等が増加し、堆積土砂排除事業費補助金の皆増等により国県等補助金収入が増加した一方、除雪委託料の増加等により物件費等支出が増加したことにより、総額として業務活動収支が減少した。これにより全体の資金収支が前年度より減少となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

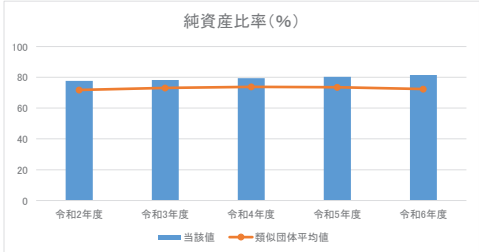
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,328,725	3,268,748	3,219,753	3,157,815	3,079,981
人口	8,655	8,513	8,782	9,159	9,525
当該値	384.6	384.0	366.6	344.8	323.4
類似団体平均値	302.2	340.9	347.7	358.9	370.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

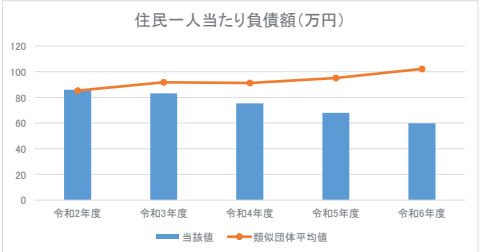
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,852	25,609	25,585	25,350	25,090
資産合計	33,287	32,687	32,198	31,578	30,800
当該値	77.7	78.3	79.5	80.3	81.5
類似団体平均値	71.8	73.1	73.8	73.5	72.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

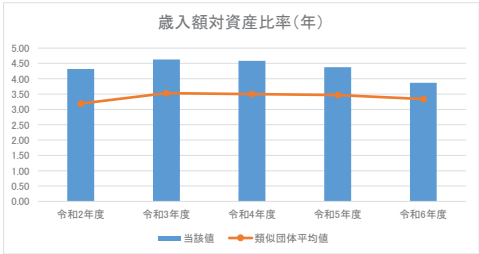
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	743,477	707,865	661,231	622,841	570,962
人口	8,655	8,513	8,782	9,159	9,525
当該値	85.9	83.2	75.3	68.0	59.9
類似団体平均値	85.3	91.7	91.2	95.1	102.2



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

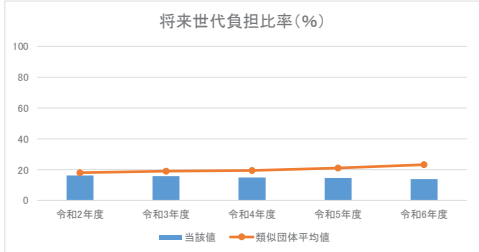
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,287	32,687	32,198	31,578	30,800
歳入総額	7,704	7,054	7,036	7,202	7,954
当該値	4.32	4.63	4.58	4.38	3.87
類似団体平均値	3.19	3.53	3.50	3.47	3.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	5,001	4,701	4,289	4,095	3,781
有形・無形固定資産合計	30,911	29,862	28,830	28,021	27,152
当該値	16.2	15.7	14.9	14.6	13.9
類似団体平均値	18.0	19.0	19.4	21.0	23.2

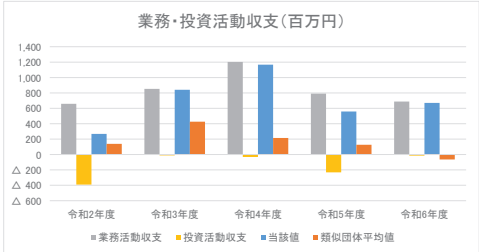
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	659	852	1,201	790	687
投資活動収支 ※2	△ 391	△ 11	△ 33	△ 231	△ 16
当該値	268	841	1,168	559	671
類似団体平均値	138.2	425.6	213.3	126.3	△ 65.3

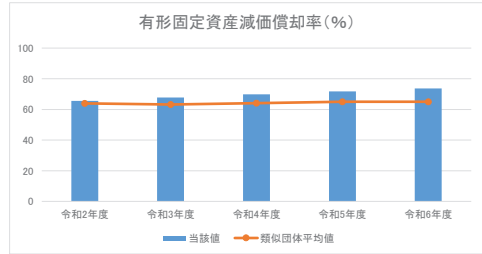
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	29,093	30,127	31,214	32,267	33,258
有形固定資産 ※1	44,450	44,483	44,652	44,945	45,108
当該値	65.5	67.7	69.9	71.8	73.7
類似団体平均値	63.9	63.2	64.1	65.0	65.0

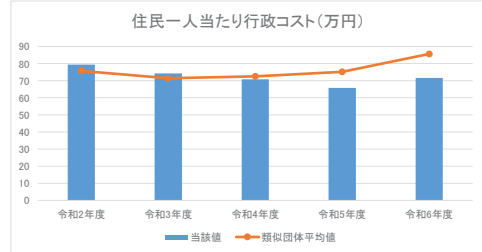
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

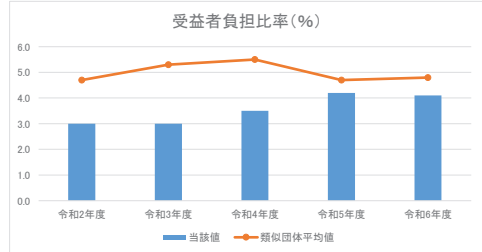
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	686,003	631,898	621,895	602,344	680,616
人口	8,655	8,513	8,782	9,159	9,525
当該値	79.3	74.2	70.8	65.8	71.5
類似団体平均値	75.6	71.4	72.5	75.1	85.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	212	196	226	266	278
経常費用	7,015	6,504	6,448	6,278	6,765
当該値	3.0	3.0	3.5	4.2	4.1
類似団体平均値	4.7	5.3	5.5	4.7	4.8



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、令和2年度から継続的に減少し、類似団体平均値を下回る水準にある。要因としては、冬季の人口増加に伴う分母の増加と有形固定資産の減価償却が進むこと、老朽化に伴う資産の減少にある。有形固定資産については、公共施設総合管理計画等に基づき、公共施設の集約化・複合化、改修を進め、適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

地方債の繰上り償還および新規地方債の抑制を務めることにより、地方債残高を圧縮し、将来世代への負担比率減少という成果につながった。引き続き、地方債の発行が増大にならないように注意していく。

3. 行政コストの状況

エネルギー価格をはじめとする物価高騰や、記録的な大雪のため、除雪業務をはじめとする物件費(委託費)が増加のため、純行政コストが増加、住民一人当たり行政コストの増加になった。

4. 負債の状況

新規地方債発行の抑制、繰り上げ償還によって、負債額は継続的に減少となっている。今後とも公債費の縮小に務める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値未満を推移しているが、やや比率増の傾向にある。公共施設予約のオンライン化をはじめ、公共施設の利用回数増加を図り、受益者負担の適正化に務める。また、DX化による消耗品費等の経常費用の削減、未使用公有地の売却による財源確保に務める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

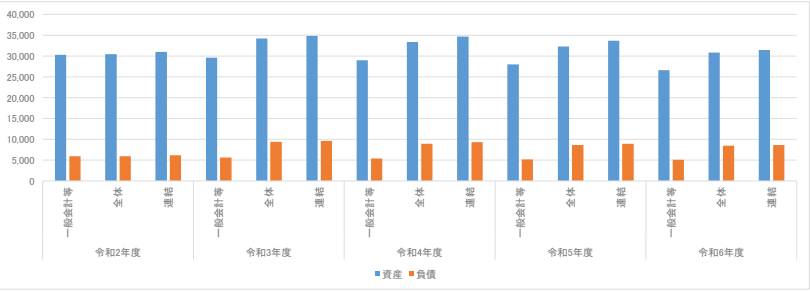
団体名 長野県小谷村
団体コード 204862

人口	2,811 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	60 人
面積	267.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,542,508 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1-2	実質公債費比率	11.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

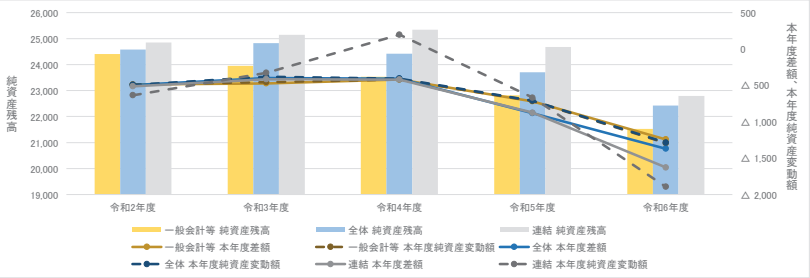
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	30,301	29,599	28,938	27,996	26,627
	負債	5,892	5,646	5,403	5,177	5,101
全体	資産	30,469	34,189	33,362	32,302	30,851
	負債	5,892	9,369	8,949	8,598	8,433
連結	資産	30,997	34,789	34,663	33,622	31,447
	負債	6,143	9,639	9,316	8,944	8,649



分析:
前年度と比較すると、一般会計等において資産は約13.69億円(4.9%)の減少、負債は約75百万円(1.5%)の減少となりました。
また、全体会計では資産は約14.51億円(4.5%)の減少、負債は約1.65億円(1.9%)の減少となりました。連結会計では資産は約21.75億円(6.5%)の減少、負債は約2.95億円(3.3%)の減少となりました。
一般会計等において、資産増加の主な要因として、行政コスト計算書／減価償却費が約13.41億円に対し、資金収支計算書／公共施設等整備費支出が約1.61億円と、新規取得した資産額が減価償却額を約11.80億円上回っていることから、固定資産額が増加したことが挙げられます。
負債増加の主な要因として、負債額の大多数を占める地方債の減少が挙げられます。後述の資金収支計算書／地方債等発行収入が約4.78億円に対し、地方債等償還支出が約5.28億円と、地方債の償還額が起債額を約49百万円上回っており、地方債残高が減少しています。

3. 純資産変動の状況

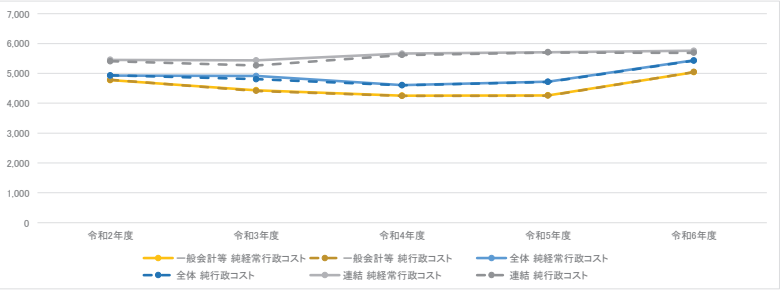
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 489	△ 473	△ 419	△ 718	△ 1,243
	本年度純資産変動額	△ 489	△ 455	△ 419	△ 716	△ 1,293
全体	本年度差額	△ 495	△ 399	△ 407	△ 882	△ 1,371
	本年度純資産変動額	△ 495	△ 381	△ 407	△ 710	△ 1,286
連結	本年度差額	△ 514	△ 416	△ 421	△ 875	△ 1,627
	本年度純資産変動額	△ 636	△ 328	197	△ 669	△ 1,893
		24,853	25,150	25,347	24,678	22,798



分析:
令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約215.26億円となっています。また、全体会計では約224.18億円、連結会計では約227.98億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるため、今後の推移をみる必要があります。
前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約12.93億円(5.7%)減少、全体会計では約12.86億円(5.4%)減少、連結会計では約18.93億円(7.7%)減少となっています。

2. 行政コストの状況

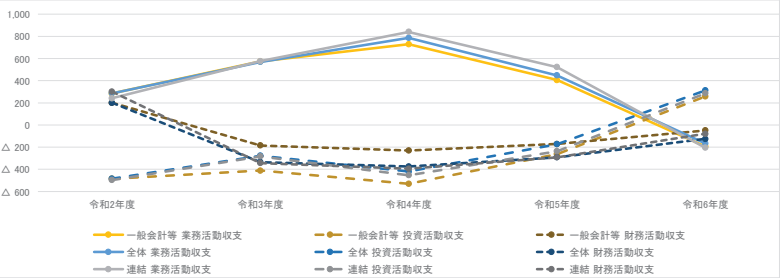
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,771	4,435	4,254	4,263	5,039
	純行政コスト	4,784	4,412	4,246	4,256	5,044
全体	純経常行政コスト	4,921	4,911	4,608	4,721	5,439
	純行政コスト	4,935	4,805	4,601	4,714	5,427
連結	純経常行政コスト	5,452	5,437	5,661	5,713	5,760
	純行政コスト	5,407	5,265	5,614	5,698	5,687



分析:
前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約7.76億円(18.2%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約19億円(8.0%)の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約7.75億円(18.2%)の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約7.87億円(18.5%)増加となっています。
また、純行政コストは、全体会計では約7.13億円(5.0%)増加、連結会計では約11百万円(0.2%)減少となっています。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	284	573	729	406	△ 193
	投資活動収支	△ 484	△ 411	△ 530	△ 262	258
	財務活動収支	201	△ 185	△ 230	△ 172	△ 49
全体	業務活動収支	285	568	786	447	△ 166
	投資活動収支	△ 484	△ 276	△ 420	△ 173	312
	財務活動収支	201	△ 335	△ 374	△ 292	△ 125
連結	業務活動収支	241	576	839	523	△ 205
	投資活動収支	△ 497	△ 282	△ 452	△ 236	285
	財務活動収支	301	△ 343	△ 394	△ 291	△ 79



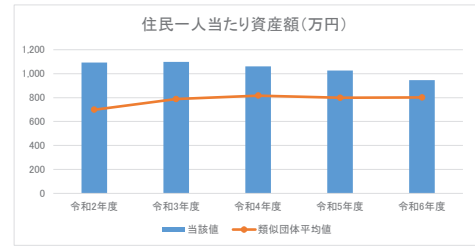
分析:
令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円のプラスで、資金残高は約1.11億円に増加しました。全体会計では約5百万円のプラスで、資金残高は約1.60億円に増加、連結会計では約2百万円のプラスで資金残高は約2.82億円に増加しました。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

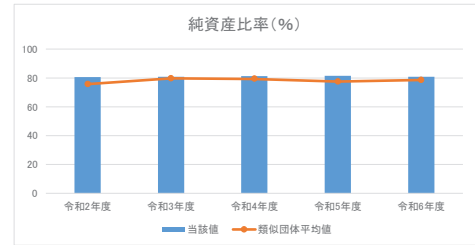
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,030,070	2,959,928	2,893,811	2,799,575	2,662,705
人口	2,769	2,697	2,725	2,726	2,811
当該値	1,094.3	1,097.5	1,061.9	1,027.0	947.2
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

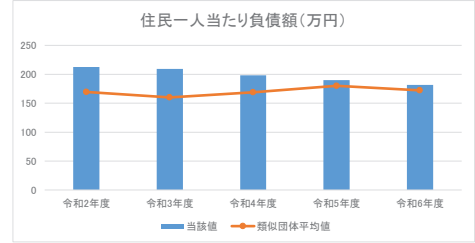
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	24,408	23,953	23,535	22,819	21,526
資産合計	30,301	29,599	28,938	27,996	26,627
当該値	80.6	80.9	81.3	81.5	80.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

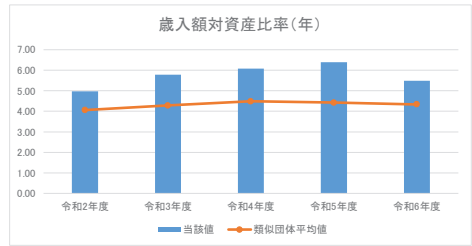
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	589,234	564,583	540,330	517,667	510,132
人口	2,769	2,697	2,725	2,726	2,811
当該値	212.8	209.3	198.3	189.9	181.5
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

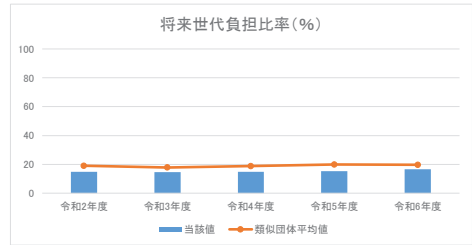
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	30,301	29,599	28,938	27,996	26,627
歳入総額	6,090	5,121	4,760	4,383	4,851
当該値	4.98	5.78	6.08	6.39	5.49
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	3,602	3,489	3,390	3,356	3,435
有形・無形固定資産合計	24,310	23,672	22,939	22,064	20,874
当該値	14.8	14.7	14.8	15.2	16.5
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

※1 特例地方債の残高を控除した後の額

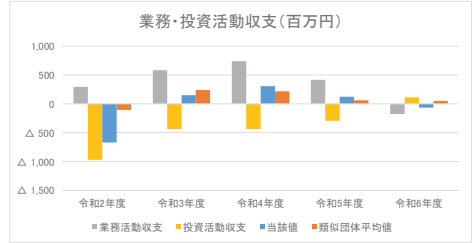


⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	298	584	740	419	△178
投資活動収支 ※2	△ 969	△ 435	△ 436	△ 295	114
当該値	△ 671	149	304	124	△ 64
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

※1 支払利息支出を除く。

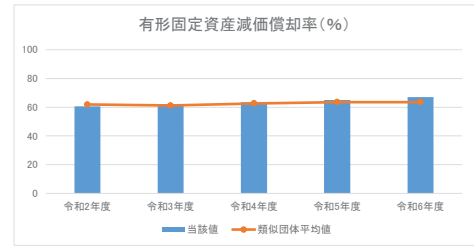
※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	34,953	36,176	37,424	38,696	39,974
有形固定資産 ※1	57,806	58,492	59,070	59,508	59,627
当該値	60.5	61.8	63.4	65.0	67.0
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

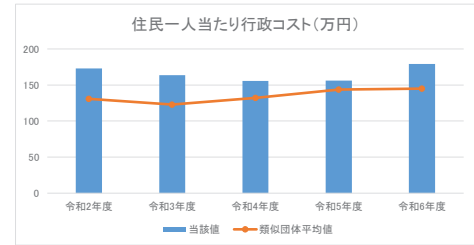
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

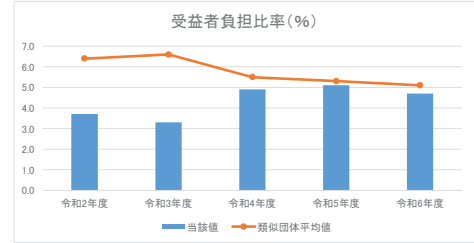
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	478,386	441,241	424,602	425,634	504,351
人口	2,769	2,697	2,725	2,726	2,811
当該値	172.8	163.6	155.8	156.1	179.4
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	185	151	217	231	250
経常費用	4,956	4,586	4,470	4,495	5,288
当該値	3.7	3.3	4.9	5.1	4.7
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

小谷村の「住民一人当たりの資産額」は947.2万円で、類似団体平均値の800.8万円より高い水準にあります。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修などのコストが発生します。当村は集落が広範囲に散在しているため、道路等インフラを各々の集落ごとに整備しなければならないため、住民一人当たりの資産額は類似団体平均を大きく上回っており、毎年、村道等の改良・補修を行っていることに加え、今後は橋梁等の大規模改修工事を計画的に進めていく必要があります。

2. 資産と負債の比率

小谷村の純資産は80.8%と類似団体の平均78.5%より高い水準にあります。地方債残高は、昨年より1.3%上昇し、16.5%となっていますが、類似団体の平均値よりは低い水準にあります。今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成を行っていく必要があり、過疎対策事業債等の地方債を活用し、必要なインフラの維持等を行いつつ、プライマリーバランスが黒字となるよう新規に発行する地方債の抑制を図り、将来世代の負担減少に引き続き努めます。

3. 行政コストの状況

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。小谷村は約79.4万円と、住民一人当たりの行政コストは類似団体の平均145万円より高い水準になっています。

4. 負債の状況

小谷村においては181.5万円で、類似団体の平均である172.4万円より高い水準にありますが、昨年から8.4万円減少しています。当村は過疎地域であるため過疎対策事業債を十分に活用して各事業を実施しているため、今後、人口が減少していく中で、実質公債費比率を注視し、適切な起債管理に努めます。

5. 受益者負担の状況

小谷村の受益者負担割合は4.7%で、類似団体の平均5.1%より低い水準になっています。受益者負担比率は類似団体の平均値を下回る低い水準であるため、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっています。

令和6年度 財務書類に関する情報①

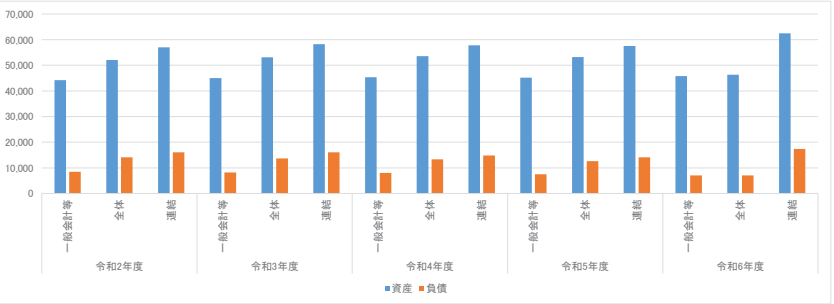
団体名 長野県坂城町
団体コード 205214

人口	13,872 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	129 人
面積	53.64 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,740.461 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-1	実質公債費比率	8.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

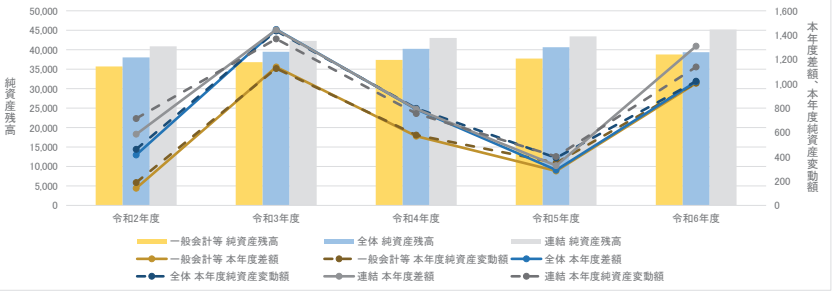
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	44,187	44,994	45,396	45,196	45,789
	負債	8,496	8,178	8,002	7,452	7,039
全体	資産	52,095	53,140	53,531	53,228	46,372
	負債	14,069	13,679	13,272	12,577	7,040
連結	資産	56,985	58,284	57,813	57,548	62,510
	負債	16,094	16,024	14,798	14,131	17,358



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から593百万円の増額(前年比101.3%)となった。増額要因の一端として基金の増額があり、前年比465百万円増となった。負債総額は、前年度末から413百万円(△5.6%)となった。減額要因としては地方債(固定負債)の減額であり、前年比405百万円減となった。
国民健康保険特別会計等を含む全体では、資産総額が6,856百万円減(△12.9%)、負債総額が5,537百万円減(△44.0%)と、いずれにおいても減額となった。
一方、第三セクター等を含む連結においては、さきテクノセンターの大規模改修等による事業用資産の増、また、長野広域連合の事業用資産の減等により資産総額は4,962百万円増(前年比108.6%)、負債総額においても、3,227百万円増(前年比122.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

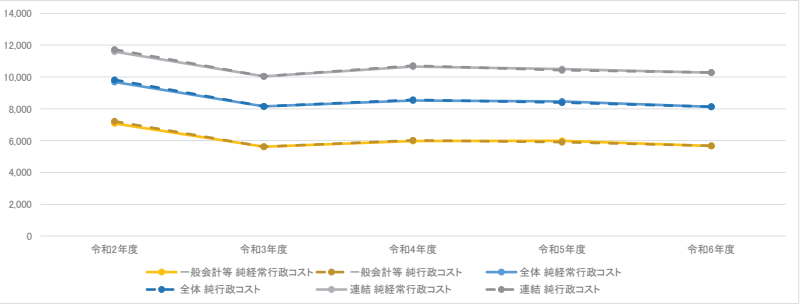
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	141	1,138	570	283	1,004
	本年度純資産変動額	188	1,126	578	350	1,006
全体	本年度差額	415	1,447	790	291	1,018
	本年度純資産変動額	462	1,435	798	391	1,021
連結	本年度差額	585	1,444	792	327	1,310
	本年度純資産変動額	714	1,369	755	402	1,139
純資産残高	純資産残高	40,891	42,260	43,015	43,417	45,152



分析:
一般会計において、税収等の財源(6,675百万円)が純行政コスト(5,672百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,004百万円(前年度比+721百万円)となり、純資産残高は1,007百万円の増額となった。増額の事由としては、町税等、特に法人税の税収入りの増額にあり、令和6年度の税収等は6,675百万円(前年度比+581百万円)であった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、財源が2,474百万円多くっており、純資産残高も1,481百万円多くになっている。
連結では、長野県後期高齢者医療広域連合等が受けた国庫等による補助金等が含まれることにより、財源は4,919百万円、純資産残高は6,401百万円それぞれ多くなっている。

2. 行政コストの状況

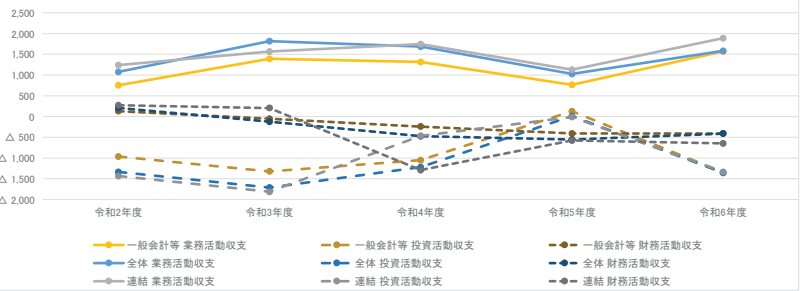
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,078	5,618	5,970	5,991	5,665
	純行政コスト	7,214	5,615	6,018	5,911	5,672
全体	純経常行政コスト	6,886	8,156	8,515	8,471	8,125
	純行政コスト	8,822	8,153	8,563	8,391	8,131
連結	純経常行政コスト	11,591	10,041	10,660	10,502	10,277
	純行政コスト	11,728	10,042	10,708	10,421	10,284



分析:
一般会計等においては、経常費用が5,871百万円で前年度比326百万円の減(△5.4%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,416百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,456百万円であった。移転費用のうち最も金額が大きいのは補助金等(1,428百万円、前年度比△105百万円)、次いで社会保障給付(692百万円、前年比+56百万円)であり、移転費用は純行政コストの43.3%を占めている。子育て世帯生活支援特別給付金や、価格高騰特別対策支援金等の事業費の減により移転費用全体としては減額となったが、高齢化の進展等により今後も社会保障給付の増額が見込まれるため、引き続き事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が2,441百万円多くなり、純行政コストは2,459百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体の事業収益が計上されることなどにより経常収益が多くなっている一方、人件費などの影響により、経常費用も多くなり、純行政コストは4,612百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	752	1,391	1,314	765	1,569
	投資活動収支	△ 962	△ 1,321	△ 1,050	128	△ 1,343
全体	財務活動収支	130	△ 51	△ 241	△ 409	△ 410
	業務活動収支	1,074	1,817	1,689	1,028	1,584
連結	投資活動収支	△ 1,334	△ 1,712	△ 1,222	12	△ 1,356
	財務活動収支	208	△ 124	△ 472	△ 554	△ 410
連結	業務活動収支	1,241	1,569	1,747	1,129	1,889
	投資活動収支	△ 1,431	△ 1,812	△ 465	△ 11	△ 1,333
純資産残高	純資産残高	273	206	△ 1,289	△ 576	△ 647

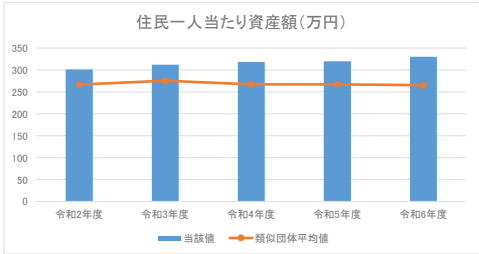


分析:
一般会計では、税収等収入が前年比135.3%と増加したほか、移転費用支出も前年比△12.7%と減少したため業務活動収支は1,569百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が増加(前年度比340.2%)した上、国庫等補助金収入(前年比△37.4%)及び基金等取崩収入(前年比△62.6%)の減少により△1,343百万円となった。財務活動収支は、地方債の償還額が増入額を上回ったことで△410百万円となった。本年度末資金残高は前年度から185百万円減少し、408百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体は、国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計に比べ15百万円多い1,584百万円となっている。
連結は、一部事務組合である葛尾組合のリサイクルセンター建設に伴う既存のごみ処理施設解体工事等により、公共施設整備費支出及び基金積立金支出が増額したことで、投資活動支出が1,344百万円増加し、△1,333百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

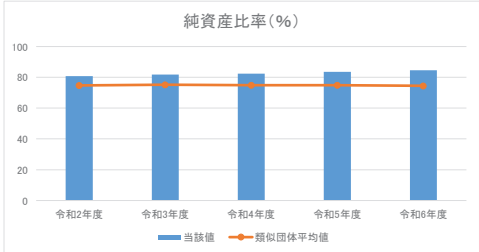
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	4,418,673	4,499,441	4,539,591	4,519,628	4,578,944
人口	14,679	14,407	14,254	14,132	13,872
当該値	301.0	312.3	318.5	319.8	330.1
類似団体平均値	266.7	275.5	267.2	267.1	265.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

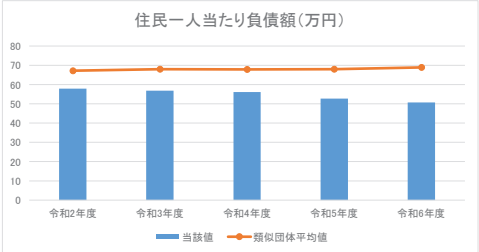
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	35,691	36,817	37,394	37,744	38,751
資産合計	44,187	44,994	45,396	45,196	45,789
当該値	80.8	81.8	82.4	83.5	84.6
類似団体平均値	74.8	75.2	74.9	74.9	74.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

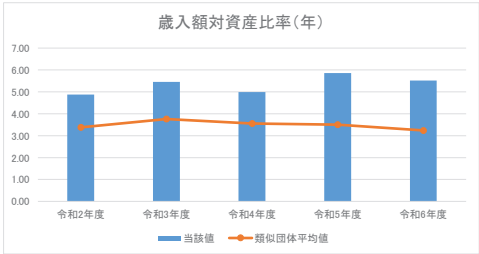
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	849,584	817,790	800,185	745,185	703,853
人口	14,679	14,407	14,254	14,132	13,872
当該値	57.9	56.8	56.1	52.7	50.7
類似団体平均値	67.2	68.0	67.9	68.0	68.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

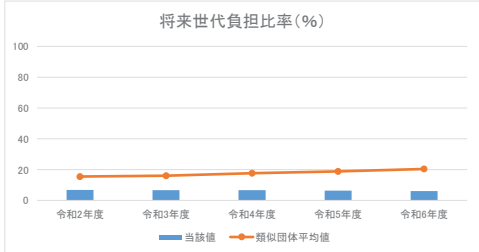
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	44,187	44,994	45,396	45,196	45,789
歳入総額	9,052	8,234	9,101	7,708	8,296
当該値	4.88	5.46	4.99	5.86	5.52
類似団体平均値	3.38	3.76	3.56	3.50	3.24



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,592	2,566	2,539	2,418	2,318
有形・無形固定資産合計	38,044	38,051	38,321	37,920	38,098
当該値	6.8	6.7	6.6	6.4	6.1
類似団体平均値	15.5	16.1	17.6	18.8	20.4

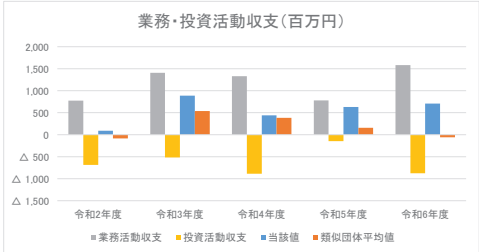
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	775	1,408	1,327	777	1,580
投資活動収支 ※2	△ 686	△ 519	△ 888	△ 147	△ 875
当該値	89	889	439	630	705
類似団体平均値	△ 84.2	536.5	380.8	154.5	△ 56.5

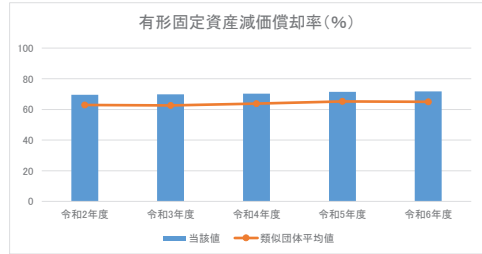
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	22,092	22,627	23,193	23,772	24,351
有形固定資産 ※1	31,765	32,350	32,988	33,234	33,956
当該値	69.5	69.9	70.3	71.5	71.7
類似団体平均値	62.9	62.6	63.8	65.2	64.9

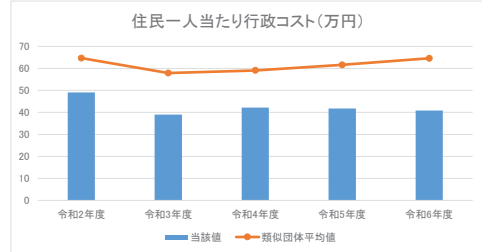
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

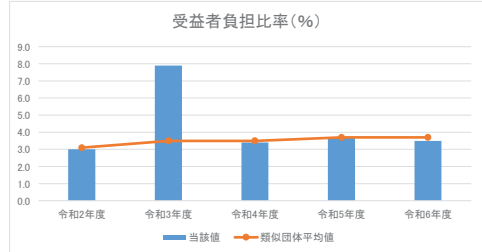
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	721,401	561,525	601,793	591,077	567,165
人口	14,679	14,407	14,254	14,132	13,872
当該値	49.1	39.0	42.2	41.8	40.9
類似団体平均値	64.7	57.9	59.1	61.6	64.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	221	479	208	228	207
経常費用	7,299	6,098	6,178	6,219	5,871
当該値	3.0	7.9	3.4	3.7	3.5
類似団体平均値	3.1	3.5	3.5	3.7	3.7



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、土地・建物の事業用資産が多くあり、類似団体平均値を上回っている。一方で、老朽化した施設が多く、有形固定資産減価償却率については類似団体平均値を上回っており、築30年以上を経過し、更新時期を迎えた公共施設を複数所有していることから、減価償却累計額が増加している。今後においては、令和8年度からの複合施設建設において老朽化施設の統廃合を予定しているほか、「公共施設等総合管理計画」や各個別施設計画等に基づき、計画的に施設の更新・除却を行っていく予定であり、有形固定資産減価償却率は徐々に減少していくと考えている。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、税収等の財源が純行政コストを上回っている状況であることから、純資産は増加し続けている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値を大きく下回っている状況であり、地方債残高も、例年に引き続き、減少し続けている。今後においても、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の発行により、将来世代負担率の上昇を抑えようとするとともに、純資産比率を低下させないよう事業の見直し等により、行政コストの抑制に努めている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値が上昇したことと比べ、前年度に引き続きは減少した。純行政コストのうち約5割を占めていた移転費用が前年度に比べ減少したことなどが要因と考えられる。今後においては、引き続き効果的な補助金等の交付を進める一方、純行政コストの上昇要因である社会保障給付の増加についても注視していく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、年々減少を続けている。人口も減少していく中、長期的な将来負担を考慮した計画的な地方債の発行を継続している成果であり、引き続き、負債が過度に増大しないように努めていく。また、業務・投資活動収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため705百万円となっており、類似団体平均値を上回っている。引き続き、行政改革に取組むとともに、公共施設等の必要な整備を行えるよう、基金の積立を行うとともに、国県等補助金を活用しながら、事業を実施していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値をやや下回っており、当該地においても前年度より0.2ポイント低下した。その要因としては、ふるさと納税による寄附金が増加し令和5年度に比べ減少したことなどがあげられる。ふるさと納税等による寄附金は貴重な財源であるため、引き続き、ふるさと納税の推進を図るとともに、公共施設等の使用料の見直しを含めた検討、公共施設等の利用回数を向上させる取組みを行うこと等により、受益者負担の適正化に努めていく。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県小布施町

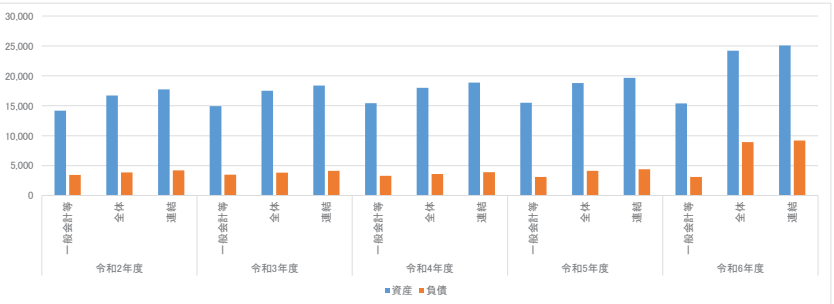
団体コード 205419

人口	10,987 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	121 人
面積	19.12 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,538.560 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	5.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

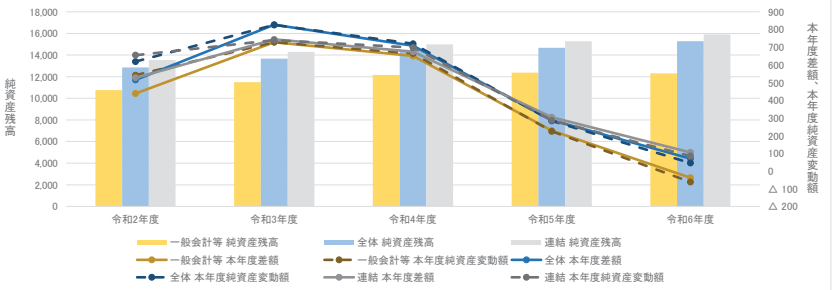
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	14,188	14,949	15,436	15,493	15,399
	負債	3,426	3,458	3,282	3,113	3,082
全体	資産	16,708	17,497	17,994	18,787	24,199
	負債	3,861	3,823	3,600	4,110	8,924
連結	資産	17,728	18,395	18,873	19,671	25,095
	負債	4,182	4,110	3,889	4,401	9,188



分析:
一般会計等では、資産総額は15,399百万円で前年度末から94百万円(△0.6%)減少した。固定資産は27百万円増加した一方、財政調整基金の230百万円減少を主に流動資産が120百万円減少した。負債総額は3,082百万円で31百万円(△1.0%)減少し、固定負債の地方債が76百万円減少した。全体会計では、資産総額は24,199百万円で5,412百万円(+28.8%)、負債総額は8,924百万円で4,814百万円(+117.1%)増加した。下水道事業の新規連結によりインフラ資産が4,954百万円増加し、地方債が1,224百万円、上下水道事業の長期前受金等が3,358百万円増加したことが主因である。連結会計でも同様に、資産総額は25,095百万円で5,424百万円(+27.6%)、負債総額は9,188百万円で4,787百万円(+108.8%)増加した。インフラ資産が4,954百万円増加したほか、地方債が1,200百万円、その他固定負債が3,359百万円増加しており、主に下水道事業の新規連結の影響である。

3. 純資産変動の状況

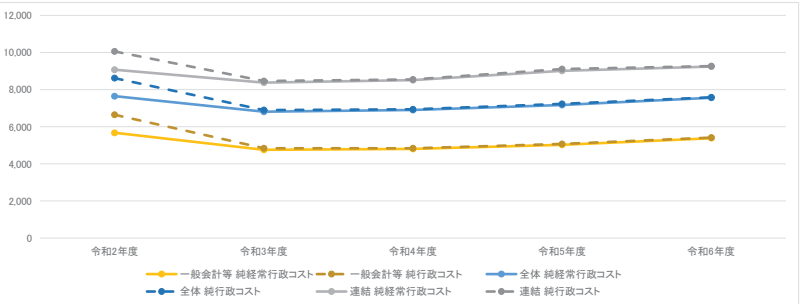
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	438	728	651	228	△ 38
	本年度純資産変動額	542	728	664	225	△ 62
		純資産残高	10,763	11,491	12,154	12,379
全体	本年度差額	515	827	708	287	70
	本年度純資産変動額	619	826	720	284	45
		純資産残高	12,847	13,673	14,394	14,678
連結	本年度差額	527	744	675	304	105
	本年度純資産変動額	655	740	698	286	85
		純資産残高	13,546	14,286	14,984	15,270



分析:
一般会計等では、本年度差額は△38百万円で266百万円減少した。純行政コストが335百万円増加したのに対し、財源は69百万円の増加にとどまったためである。収収等は38百万円減少し、国庫等補助金は108百万円増加した。無償所管換等△25百万円を含め、本年度純資産変動額は△62百万円、純資産残高は12,317百万円となった。全体会計では、本年度差額は70百万円で217百万円減少した。純行政コストが355百万円増加した一方、財源の増加は139百万円であった。国庫等補助金は185百万円増加したが、収収等は47百万円減少した。本年度純資産変動額は45百万円であり、下水道事業の新規連結による前年度末残高の調整を含め、純資産残高は15,275百万円となった。連結会計では、本年度差額は103百万円で199百万円減少した。純行政コストが164百万円増加する一方、財源が35百万円減少したためであり、収収等は281百万円減少、国庫等補助金は246百万円増加した。本年度純資産変動額は85百万円で、下水道事業の新規連結等による前年度末残高の調整を含め、純資産残高は15,907百万円となった。

2. 行政コストの状況

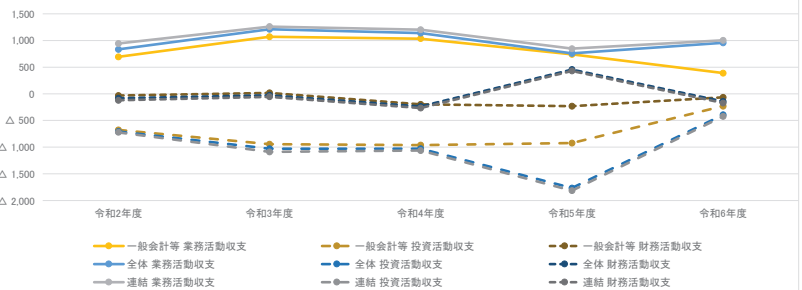
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,675	4,756	4,804	5,019	5,384
	純行政コスト	6,644	4,842	4,838	5,078	5,413
全体	純経常行政コスト	7,648	6,810	6,905	7,165	7,556
	純行政コスト	8,617	6,897	6,941	7,226	7,581
連結	純経常行政コスト	9,077	8,376	8,511	9,015	9,241
	純行政コスト	10,056	8,463	8,546	9,104	9,268



分析:
一般会計等の純行政コストは5,413百万円で335百万円(+6.6%)増加した。職員給与・手当等による人件費109百万円増、ふるさと納税促進事業費や改修工事等による物件費等189百万円増、定額減税補足給付金等による補助金等111百万円増が主因である。全体会計の純行政コストは7,581百万円で355百万円(+4.9%)増加した。下水道事業の新規連結を含み、人件費は142百万円、物件費等は608百万円増加した一方、移転費用は198百万円減少し、経常収益は181百万円増加した。連結会計の純行政コストは9,241百万円で164百万円(+1.8%)増加した。下水道事業の新規連結等により経常費用が688百万円増加し、人件費は139百万円、物件費等は608百万円増加した。一方、移転費用は78百万円減少し、使用料・手数料やその他経常収益の増加により経常収益は460百万円増加したため、純行政コストの増加は抑えられた。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	693	1,070	1,035	740	390
	投資活動収支	△ 675	△ 943	△ 961	△ 922	△ 230
全体	財務活動収支	△ 33	17	△ 198	△ 231	△ 67
	業務活動収支	835	1,211	1,140	759	958
連結	投資活動収支	△ 705	△ 1,027	△ 1,029	△ 1,765	△ 393
	財務活動収支	△ 84	△ 29	△ 236	454	△ 141
連結	業務活動収支	945	1,260	1,201	848	1,005
	投資活動収支	△ 721	△ 1,089	△ 1,061	△ 1,815	△ 422
連結	財務活動収支	△ 120	△ 55	△ 266	429	△ 171

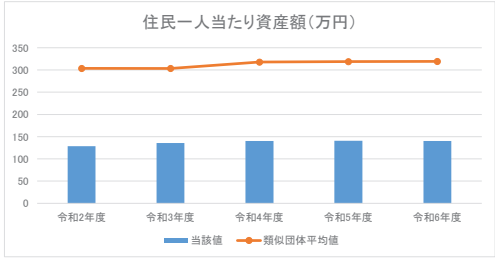


分析:
一般会計等では、業務活動収支は390百万円で350百万円減少した。業務収入は40百万円増加したが、人件費、物件費等、補助金等の増加により業務支出が389百万円増加したためである。投資活動収支は基金取崩収入の増加等により△230百万円へ692百万円改善し、財務活動収支は△68百万円へ163百万円改善した結果、本年度資金収支額は93百万円の黒字となった。全体会計では、業務活動収支は958百万円で200百万円増加した。投資活動収支は公共施設等整備費支出・基金積立金支出の減少や基金取崩収入の増加により△393百万円へ1,372百万円改善した。一方、地方債発行収入の減少等により財務活動収支は△141百万円へ595百万円悪化し、本年度資金収支額は424百万円の黒字となった。連結会計では、業務活動収支は1,005百万円で57百万円増加した。投資活動収支は1,005百万円増加し、業務支出の464百万円増加を上回った。投資活動収支は公共施設等整備費支出508百万円減、基金積立金支出280百万円減、基金取崩収入583百万円増により△422百万円へ1,393百万円改善した。財務活動収支は地方債発行収入497百万円減等により△171百万円へ599百万円悪化し、本年度資金収支額は412百万円の黒字となった。

1. 資産の状況

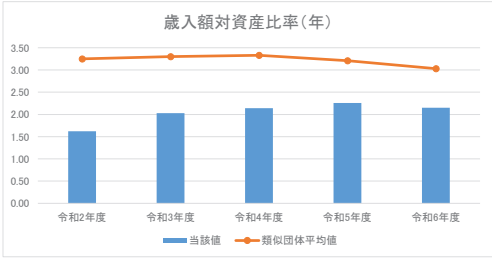
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,418,846	1,494,884	1,543,648	1,549,252	1,539,927
人口	11,029	11,020	10,992	10,993	10,987
当該値	128.6	135.7	140.4	140.9	140.2
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率(年)

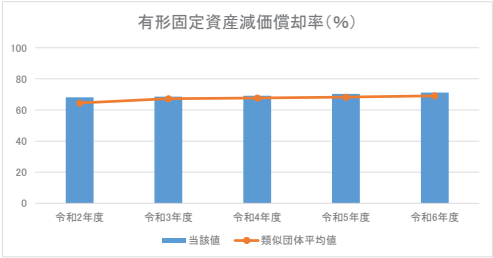
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,188	14,949	15,436	15,493	15,399
歳入総額	8,768	7,361	7,207	6,848	7,165
当該値	1.62	2.03	2.14	2.26	2.15
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	13,600	13,871	14,212	14,601	15,004
有形固定資産 ※1	19,984	20,226	20,527	20,758	21,060
当該値	68.1	68.6	69.2	70.3	71.2
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

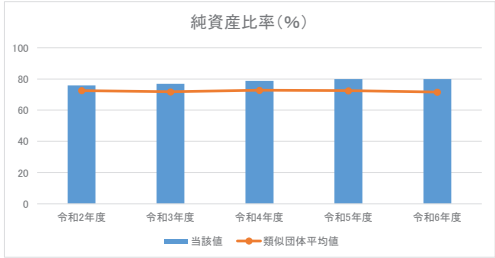
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

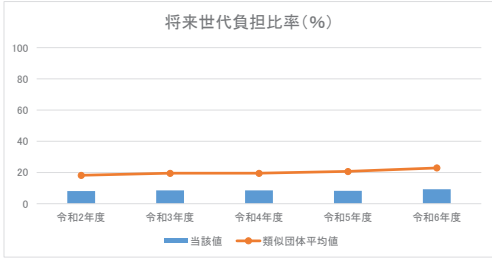
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	10,763	11,491	12,514	12,379	12,317
資産合計	14,188	14,949	15,436	15,493	15,399
当該値	75.9	76.9	78.7	79.9	80.0
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	956	1,004	1,010	960	1,088
有形・無形固定資産合計	11,750	11,751	11,738	11,521	11,502
当該値	8.1	8.5	8.6	8.3	9.3
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

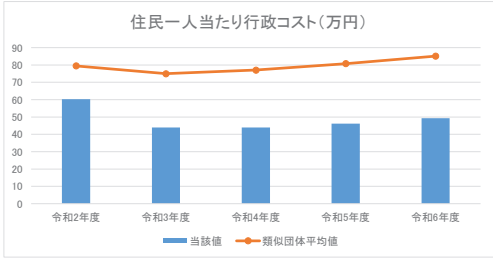
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

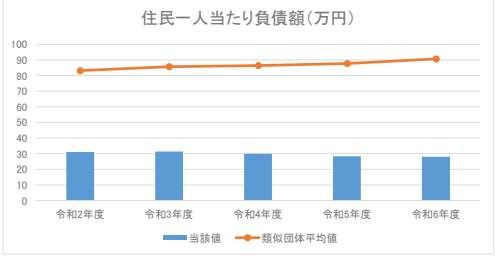
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	664,372	484,206	483,778	507,778	541,293
人口	11,029	11,020	10,992	10,993	10,987
当該値	60.2	43.9	44.0	46.2	49.3
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

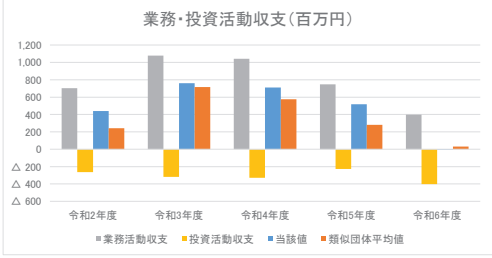
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	342,574	345,824	328,216	311,309	308,214
人口	11,029	11,020	10,992	10,993	10,987
当該値	31.1	31.4	29.9	28.3	28.1
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	702	1,078	1,042	747	397
投資活動収支 ※2	△ 263	△ 319	△ 330	△ 228	△ 402
当該値	439	759	712	519	△ 5
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

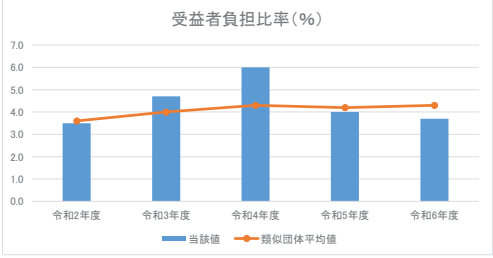
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	207	236	309	210	205
経常費用	5,882	4,992	5,112	5,230	5,589
当該値	3.5	4.7	6.0	4.0	3.7
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は140.2万円の前年度から0.7万円減少し、類似団体平均319.3万円を179.1万円下回っている。歳入額対資産比率は2.15年で0.11年低下し、類似団体平均3.03年を0.88年下回っている。有形固定資産減価償却率は71.2%で0.9ポイント上昇し、類似団体平均69.1%を2.1ポイント上回っている。一般会計等の資産総額は94億円減少した。固定資産は27億円増加した一方、財政調整基金の230百万円減少を主因に流動資産が120百万円減少した。有形固定資産は施設・インフラ整備による取得があったものの、減価償却等により19百万円減少しており、減価償却率も5年連続で上昇していることから、計画的な更新・長寿命化が課題である。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は80.0%で前年度から0.1ポイント上昇し、類似団体平均71.6%を8.4ポイント上回っている。将来世代負担比率は9.3%で前年度から1.0ポイント上昇したが、類似団体平均22.9%を13.6ポイント下回っている。純資産比率は高く将来世代負担比率は低いものの、将来世代負担比率は前年より上昇しているため、今後の推移に留意が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは49.3万円の前年度から3.1万円増加し、類似団体平均85.1万円を35.8万円下回っている。一方、令和3年度以降は43.9万円、44.0万円、46.2万円、49.3万円と上昇が続いている。一般会計等の純行政コストは335百万円増加した。職員給与・手当等による人件費の109百万円増、ふると納税促進事業費や改修工事等による物件費等の189百万円増、定額減税補正給付金等による補助金等の111百万円増が主因であり、継続的なコスト動向の把握が必要である。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は28.1万円の前年度から0.2万円減少し、類似団体平均90.7万円を62.6万円下回っている。一般会計等の負債総額は311百万円減少した。地方債は固定負債分が76百万円減少した一方、1年内償還予定地方債は36百万円増加している。業務・投資活動収支は△5百万円、前年度519百万円から524百万円減少し、類似団体平均30.9百万円を35.9百万円下回った。業務活動収支は、業務支出が389百万円増加したため350百万円減少して397百万円となり、投資活動収支は公共施設等整備費支出の増加等により△402百万円となった。経常的な黒字で投資支出を賄えない水準となったため、今後の推移に留意が必要である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%で前年度から0.3ポイント低下し、類似団体平均4.3%を0.6ポイント下回っている。一般会計等の経常収益は205百万円で5百万円減少した。使用料及び手数料は1百万円増加した一方、その他の経常収益は6百万円減少した。また、経常費用が359百万円増加したことも比率低下に影響している。類似団体平均を下回るため、サービス別の原価と使用料・手数料の水準を継続的に検証が必要がある。

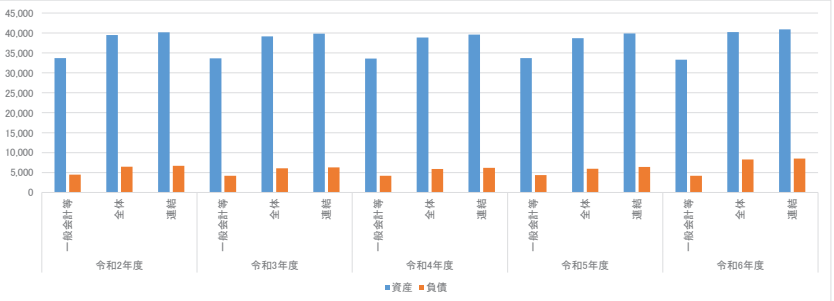
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名	長野県高山村	人口	6,413 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	80 人
団体コード	205435	面積	98.56 km ²	実質赤字比率	- %
		標準財政規模	2,974,285 千円	連結実質赤字比率	- %
		類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.3 %
				将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

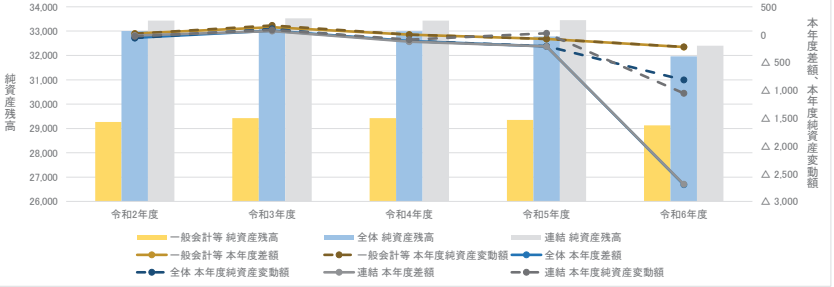
		(単位:百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	33,710	33,635	33,594	33,713	33,293
全体	資産	4,446	4,207	4,165	4,364	4,165
	負債	39,461	39,174	38,881	38,702	40,233
連結	資産	6,457	6,068	5,890	5,921	8,268
	負債	40,147	39,829	39,606	39,864	40,914
	資産	6,711	6,309	6,174	6,409	8,515
	負債					



分析:
一般会計等の資産総額(33,293百万円)のうち、建物が40.7%(13,563百万円)を占め、残存簿価は前年度から215百万円減少していることから、資産の老朽化が進んでいる。今後老朽化等による支出の増額が想定されるため、公共施設等総合管理計画に基づく適正な配置・管理に努める。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額は前年度末から1,531百万円増加しており、下水処理場等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等に比べて6,940百万円多くになっている。負債総額は前年度末から2,347百万円の増加となった。

3. 純資産変動の状況

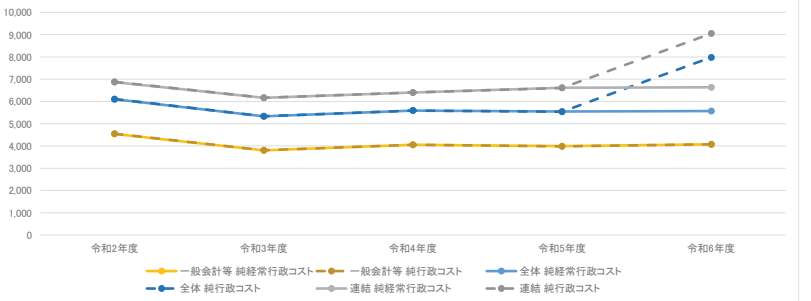
		(単位:百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	18	133	0	△ 79	△ 223
全体	本年度差額	16	164	0	△ 79	△ 221
	純資産残高	29,264	29,428	29,428	29,349	29,128
連結	本年度差額	△ 59	71	△ 115	△ 211	△ 2,699
	純資産残高	△ 61	103	△ 115	△ 210	△ 816
	本年度差額	33,004	33,106	32,991	32,781	31,965
	純資産残高	△ 17	63	△ 128	△ 212	△ 2,692
	本年度差額	△ 30	85	△ 89	23	△ 1,056
	純資産残高	33,436	33,521	33,432	33,455	32,399



分析:
一般会計等では、税収等の財源(3,854百万円)が純行政コスト(4,077百万円)とほぼ同額で、本年度差額は223百万円(前年度比144百万円の減)で、純資産残高は221百万円減少した。関係機関と連携した収税確保策や公共施設等適正管理推進事業債の活用等により財源確保とコストの減に努める。
全体・連結では、事業会計化による純行政コストの増加に伴い、本年度差額はそれぞれ2,699百万円、2,692百万円となった。

2. 行政コストの状況

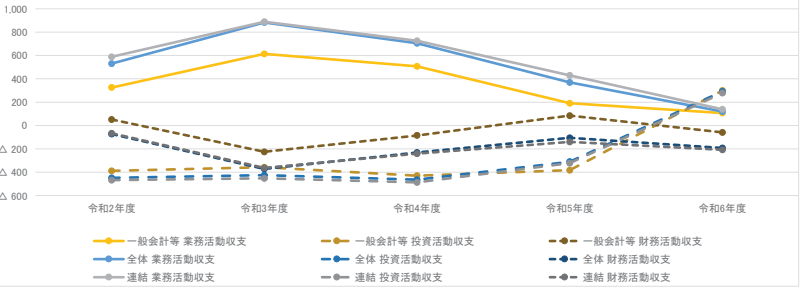
		(単位:百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	4,540	3,805	4,052	3,992	4,074
全体	純経常行政コスト	4,548	3,808	4,055	3,983	4,077
	純行政コスト	6,099	5,332	5,591	5,549	5,565
連結	純経常行政コスト	6,107	5,335	5,594	5,540	7,981
	純行政コスト	6,868	6,163	6,401	6,618	6,634
	純経常行政コスト	6,875	6,166	6,404	6,610	9,050
	純行政コスト					



分析:
一般会計等の経常費用(4,313百万円)のうち、業務費用(3,001百万円)が移転費用(1,312百万円)より多く、最も金額が多いのが公共施設の維持・補修費や減価償却費を含む物件費等(2,008百万円)であることから、今後は公共施設等総合管理計画に基づき適正な配置・管理に努め、経費の縮減に努める。
全体・連結では農業集落排水事業特別会計と下水道事業特別会計が事業会計化したことにより、前年度から純行政コストの増加となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	326	614	507	191	107
全体	財務活動収支	△ 388	△ 357	△ 430	△ 382	299
	業務活動収支	52	△ 225	△ 85	85	△ 59
連結	投資活動収支	531	883	705	370	120
	財務活動収支	△ 449	△ 425	△ 464	△ 310	292
	業務活動収支	△ 73	△ 372	△ 231	△ 105	△ 183
	投資活動収支	588	889	727	429	139
	財務活動収支	△ 468	△ 452	△ 487	△ 323	278
	財務活動収支	△ 66	△ 363	△ 241	△ 140	△ 209

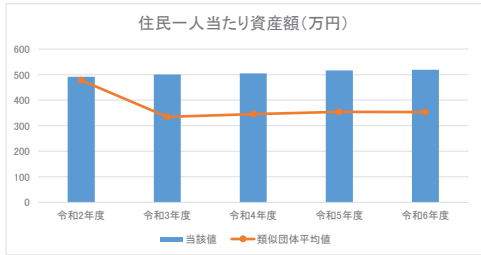


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は107百万円であった。投資活動収支については基金繰入を行ったことから299百万円(前年度比681百万円の増)となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、マイナス59百万円となっており、本年度末資金残高は348百万円増加し、542百万円となった。
しかし、行政活動に必要な資金を地方債の発行収入によって確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。
全体・連結ともに、業務活動収支はプラス、投資活動収支は一般会計の基金繰入によりプラス、財務活動収支はマイナスとなっている。財務活動収支は、施設を建設する時代から維持管理の時代へと移行しているが、本年度は新たな地方債の発行等と比べて償還支出の方が多くなり、それぞれマイナス193百万円、マイナス209百万円となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

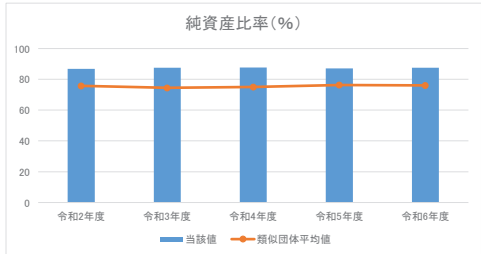
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	3,371,011	3,363,525	3,359,386	3,371,258	3,329,312
人口	6,857	6,720	6,649	6,525	6,413
当該値	491.6	500.5	505.2	516.7	519.2
類似団体平均値	477.9	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

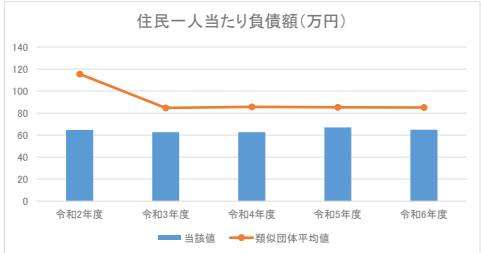
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	29,264	29,428	29,428	29,349	29,128
資産合計	33,710	33,635	33,594	33,713	33,293
当該値	86.8	87.5	87.6	87.1	87.5
類似団体平均値	75.8	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

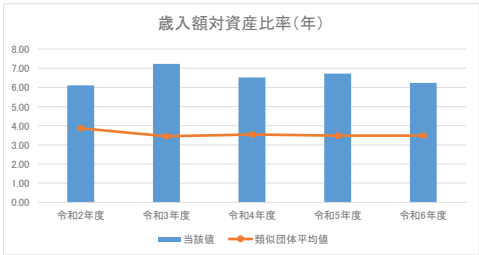
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	444,593	420,886	416,548	436,353	416,515
人口	6,857	6,720	6,649	6,525	6,413
当該値	64.8	62.6	62.6	66.9	64.9
類似団体平均値	115.5	84.7	85.6	85.2	85.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

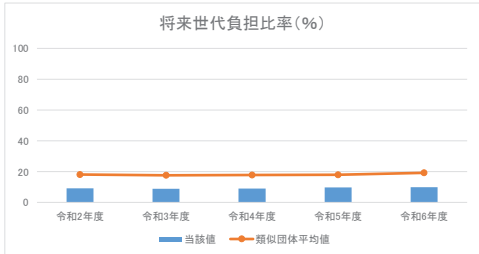
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	33,710	33,635	33,594	33,713	33,293
歳入総額	5,515	4,651	5,149	5,020	5,346
当該値	6.11	7.23	6.52	6.72	6.23
類似団体平均値	3.87	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,719	2,619	2,650	2,847	2,884
有形・無形固定資産合計	29,695	29,364	29,320	29,280	29,228
当該値	9.2	8.9	9.0	9.7	9.9
類似団体平均値	18.1	17.6	17.8	18.0	19.2

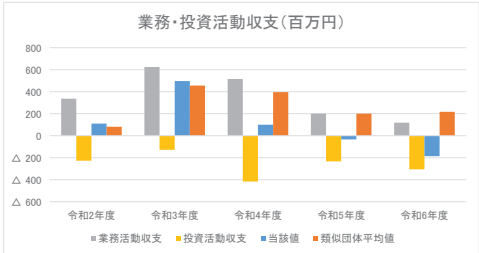
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	337	624	516	201	119
投資活動収支 ※2	△ 227	△ 128	△ 416	△ 234	△ 306
当該値	110	496	100	△ 33	△ 187
類似団体平均値	81.2	454.7	395.4	199.9	216.1

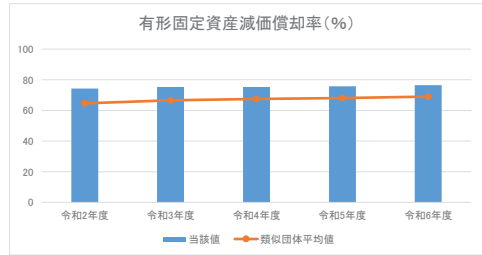
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	26,848	27,295	27,587	28,043	28,514
有形固定資産 ※1	36,125	36,266	36,616	37,025	37,332
当該値	74.3	75.3	75.3	75.7	76.4
類似団体平均値	64.6	66.6	67.5	68.1	69.0

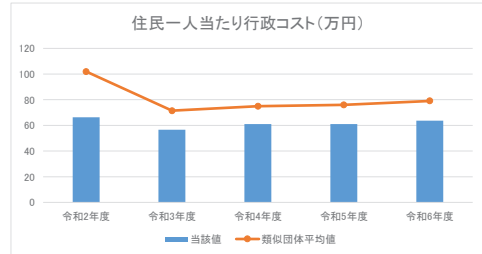
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

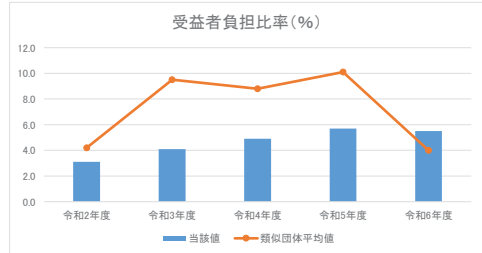
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	454,788	380,826	405,485	398,327	407,726
人口	6,857	6,720	6,649	6,525	6,413
当該値	66.3	56.7	61.0	61.0	63.6
類似団体平均値	102.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	144	164	211	242	239
経常費用	4,685	3,970	4,263	4,234	4,313
当該値	3.1	4.1	4.9	5.7	5.5
類似団体平均値	4.2	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計が僅かな増減を繰り返すなかで、人口が継続的に減少していることから、住民1人当たり資産額は増加している。
本年度の人口は前年度比マイナス112人と、前年度とほぼ同水準で減少した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率はほぼ横ばいで、類似団体平均より若干上回っている。今後も利用可能な資産の恩恵を将来世代が享受できるよう、行政コストの削減により現役世代と将来世代の負担の均衡を図っていく。

3. 行政コストの状況

住民1人当たりの行政コストは、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の老朽化等による物件費等(維持補修費、減価償却費)の増加が見込まれることから、引き続き事務事業の見直しなど経費節減に努める。

4. 負債の状況

人口の減少が続くなか、住民1人当たり負債額は類似団体平均を下回っている。
学校教育施設等整備事業債(学校給食センター整備事業)や辺地対策事業債(七味温泉橋樑整備事業)など今後償還の大部分を占める地方債もあることから、新規事業の実施にあたっては慎重に検討する。

5. 受益者負担の状況

類似団体平均は前年度から大きく減少したが、本村においては、前年並である。
今後も物件費等の経常費用が増加していくことが見込まれることから、公共施設等の使用料や管理方法の見直しを行うなど、経常費用の抑制に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県山ノ内町

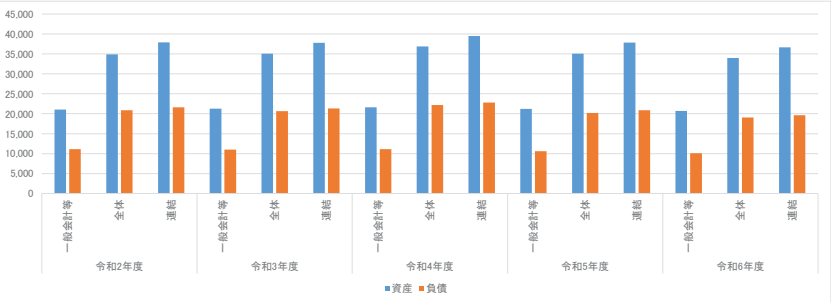
団体コード 205613

人口	11,229 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	158 人
面積	265.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,932.655 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	8.8 %
		将来負担比率	38.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	21,056	21,249	21,618	21,206	20,716
	負債	11,095	11,005	11,101	10,622	10,080
全体	資産	34,919	35,076	36,889	35,086	33,972
	負債	20,894	20,662	22,160	20,204	19,083
連結	資産	37,881	37,802	39,511	37,844	36,654
	負債	21,620	21,336	22,815	20,863	19,653



分析:

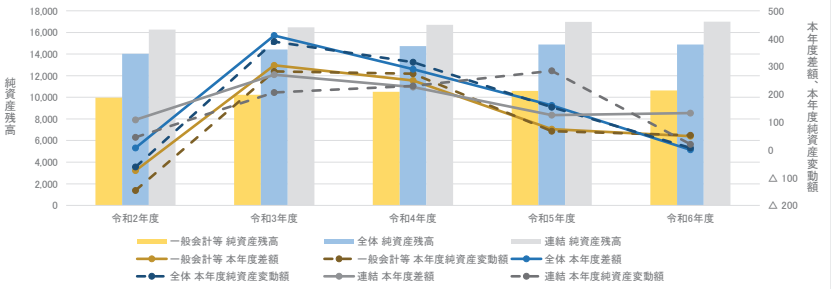
一般会計等は、資産総額が前年度末から490百万円減(△2.31%)となった。湯ノ原町営住宅長寿命化工事、スノーモスキーパークバス待合所、町道改良工事等により建物・工作物の資産取得額が増となった部分もあるが、減価償却に伴う資産減少により有形固定資産は559百万円(△3.44%)の減。投資その他の資産は、公共下水道事業、農業集落排水事業に係る出資金の増及びふるさと基金積立等により62.3百万円増(+2.43%)、基金は財政調整基金を取り崩したものの減価償却は積立を行い18.6百万円の増(+6.51%)となった。負債総額は前年度末から542百万円の減(△5.10%)となった。主に地方債の減少により固定負債が減少したことによる。

一般会計は、資産総額が前年度末から1,114百万円減(△3.18%)となった。水道事業の増加により工作物で増があったが、主に減価償却に伴う資産の減少により有形固定資産は1,092百万円減(△3.64%)となった。基金は国保事業特別会計基金・介護給付支払準備基金の減により18.7百万円減(△1.22%)。その他、出資金以外(出資金は相殺)は全体会計記載の内容による。負債総額は、地方債の減少(△780百万円)等により、1,121百万円減(△5.55%)となった。

一部事務組合や広域連合等を加えた連結会計では、資産総額が前年度末から1,190百万円減少(△3.14%)し、負債総額も前年度末から1,210百万円減少(△5.8%)した。資産・負債減の要因は全体会計に記載のとおり。

3. 純資産変動の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 75	304	249	74	49
	本年度純資産変動額	△ 146	282	274	67	52
全体	純資産残高	9,961	10,244	10,517	10,584	10,636
	本年度差額	7	411	290	160	0
	本年度純資産変動額	△ 62	389	315	153	7
連結	純資産残高	14,024	14,414	14,729	14,882	14,889
	本年度差額	108	270	226	125	132
	本年度純資産変動額	45	206	230	284	20
連結	純資産残高	16,261	16,467	16,696	16,981	17,001
	本年度差額	195	206	237	284	120



分析:

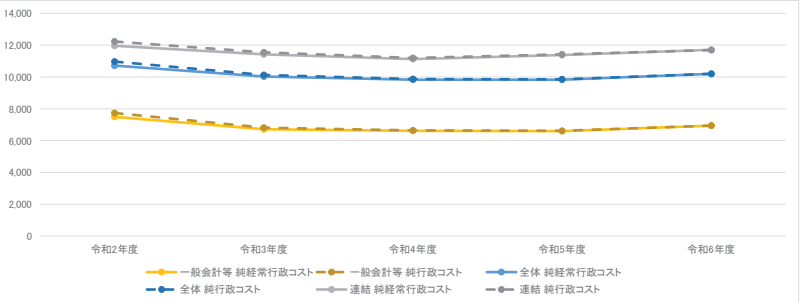
一般会計等は、税収等の財源(6,994百万円)が純行政コスト(6,945百万円)を上回ったことから、本年度差額は49百万円(前年度比△25百万円)となり、純資産残高は前年度比+52百万円の10,636百万円となった。純行政コストは325百万円増加した一方で、財源は国庫補助金で新型コロナウイルス感染症対策制度確保事業の終了などに伴う減額があったものの交付税や寄付金の増加により301百万円の増となった。行政コストの減に引き続き取り組むとともに、町税の徴収率の向上やふるさと納税による寄付金額の増加に努める必要がある。

一般会計は、国民健康保険や介護保険の特別会計における保険税・保険料のほか、公営企業の長期前受金入息などが税収等の財源に含まれたことにより、一般会計等と比べて3,214百万円多い10,208百万円の財源が確保された一方で、純行政コストは10,204百万円となり、本年度末の純資産残高は前年度比+7百万円の14,889百万円となった。全体として行政コストを賄う規模を維持しており、引き続き各種事業における効率的な経営・運営を推進し、財務基盤の安定化に努める必要がある。

連結会計では、財源に後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が含まれることから、一般会計と比べ4,838百万円多くっており、本年度差額は132百万円、純資産残高は前年対比+20百万円の17,001百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,494	6,714	6,612	6,598	6,937
	純行政コスト	7,737	6,816	6,648	6,620	6,945
全体	純経常行政コスト	10,718	10,028	9,831	9,830	10,196
	純行政コスト	10,968	10,135	9,869	9,853	10,204
連結	純経常行政コスト	11,963	11,427	11,124	11,380	11,711
	純行政コスト	12,230	11,552	11,199	11,417	11,700



分析:

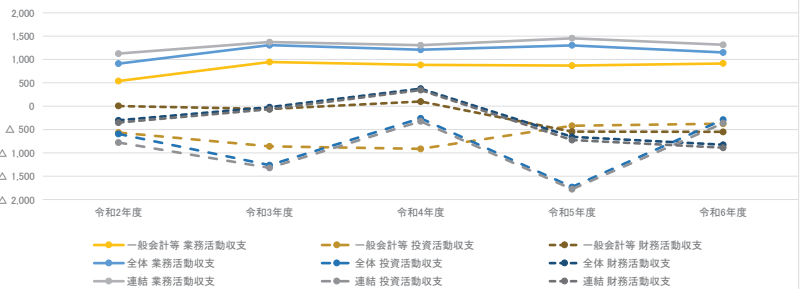
一般会計等は、純経常行政コストが6,937百万円となり、前年対比で339百万円の増(+5.13%)となった。退職手当引当金繰入額の減により人件費は減じたが、大雪による町道除雪委託費用やDX推進事業等で物件費が205百万円の増(+14.5%)、一部事務組合負担金で補助金等が116百万円(の増などとなった。地理的条件により気象に左右される場合があるが、今後物価高騰などにも備え、経常経費削減は継続的に取り組む必要がある。

一般会計は、純経常行政コストが10,196百万円となり、前年対比366百万円の増(+3.72%)、純行政コストは351百万円の増(+3.56%)となった。増の要因は一般会計等に記載のとおり。

連結会計の経常費用は、退職手当引当額の大幅な減少などで人件費が161百万円減少(△6.54%)したものの、物件費等が323百万円増加(+8.13%)したことで、前年対比351百万円増(+2.77%)となった。この費用増に伴い、純行政コストも前年対比で282百万円増加(+1.95%)している。ただし、経常収益に連結対象団体の事業収益(一般会計比+12百万円)が計上されたため、全体会計との比較における純行政コストの増加は1.5百万円にとどまった。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	538	946	883	871	916
	投資活動収支	△ 563	△ 860	△ 914	△ 421	△ 375
全体	財務活動収支	5	△ 59	100	△ 545	△ 549
	業務活動収支	911	1,308	1,208	1,304	1,151
	投資活動収支	△ 595	△ 1,282	△ 259	△ 1,731	△ 289
	財務活動収支	△ 305	△ 22	375	△ 655	△ 826
連結	業務活動収支	1,127	1,372	1,305	1,454	1,317
	投資活動収支	△ 780	△ 1,320	△ 324	△ 1,778	△ 364
	財務活動収支	△ 350	△ 66	345	△ 723	△ 889



分析:

一般会計等は、地方交付税が271百万円増加するなど業務収入が4.92%増となった一方、大雪に伴う町道除雪委託費増加により業務支出が287百万円増加した。この結果、業務活動収支は前年度比44百万円減の916百万円となった。また、投資活動収支は基金の取崩しなどにより△375百万円、財務活動収支は地方債の償還支出が発行額を上回ったため△549百万円となり、本年度末資金残高は前年対比6百万円減の297百万円となった。今後は行財政改革をさらに推進し、基金の取崩しや新規債の発行を抑制する必要がある。

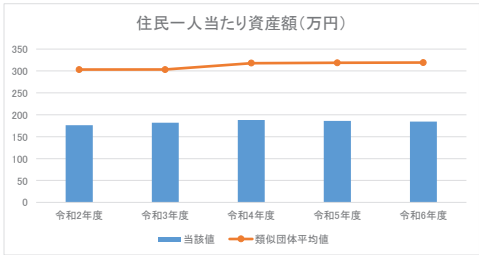
一般会計は、国民健康保険税や介護保険料、水道料等の税収や使用料収入が含まれるため、業務活動収支は一般会計等より235百万円多い1,150百万円となった。投資活動収支は、水道事業に係る公共施設等整備費支出が前年度比△76.3%と大幅に減少したこと、前年から1,441百万円改善し△289百万円となった。財務活動収支は、水道事業に係る地方債の発行がなかったことから前年度比171百万円減の△826百万円となり、これに伴う本年度末資金残高は前年度から36百万円増の969百万円となった。

連結会計は、業務収入が254百万円増加したものの、山ノ内まちづくり観光局の物件費増加等に伴い、業務活動収支は前年対比137百万円減の1,317百万円となった。投資活動収支は一般会計と同様の要因により△364百万円となり、財務活動収支も一般会計と同様の要因(地方債の償還超過)から前年度比166百万円減の△889百万円となった。この結果、本年度末資金残高は前年対比63百万円減の1,278百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

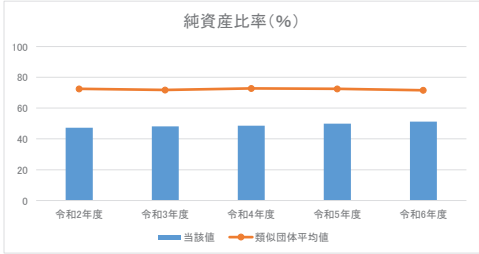
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,105,638	2,124,894	2,161,794	2,120,611	2,071,612
人口	11,958	11,680	11,499	11,398	11,229
当該値	176.1	181.9	188.0	186.1	184.5
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

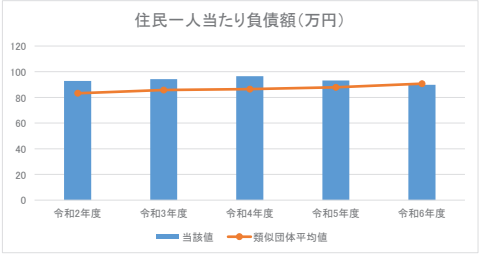
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	9,961	10,244	10,517	10,584	10,636
資産合計	21,056	21,249	21,618	21,206	20,716
当該値	47.3	48.2	48.6	49.9	51.3
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

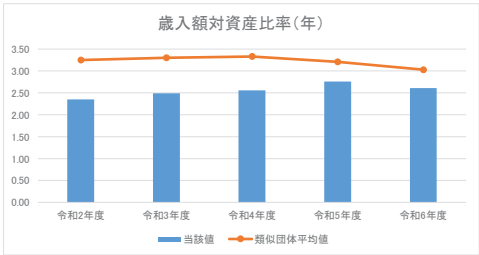
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	1,109,502	1,100,544	1,110,059	1,062,207	1,008,011
人口	11,958	11,680	11,499	11,398	11,229
当該値	92.8	94.2	96.5	93.2	89.8
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

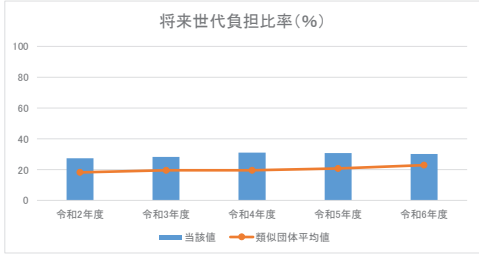
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	21,056	21,249	21,618	21,206	20,716
歳入総額	8,967	8,535	8,445	7,670	7,951
当該値	2.35	2.49	2.56	2.76	2.61
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,771	4,853	5,222	4,987	4,740
有形・無形固定資産合計	17,385	17,152	16,817	16,231	15,672
当該値	27.4	28.3	31.1	30.7	30.2
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

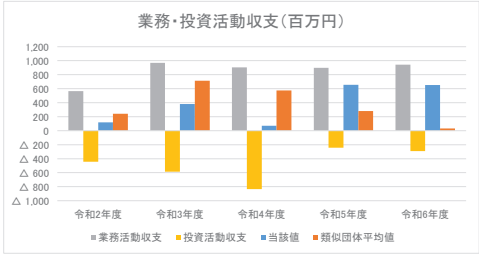
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	564	969	905	898	943
投資活動収支 ※2	△ 444	△ 587	△ 833	△ 243	△ 290
当該値	120	382	72	655	653
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

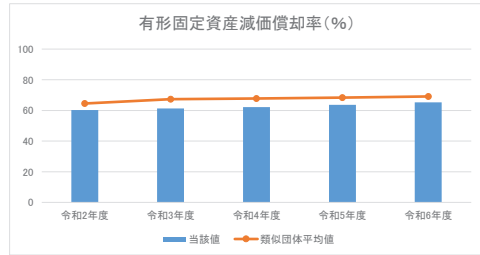
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	20,499	21,154	21,151	21,812	22,488
有形固定資産 ※1	33,979	34,490	34,078	34,300	34,511
当該値	60.3	61.3	62.1	63.6	65.2
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

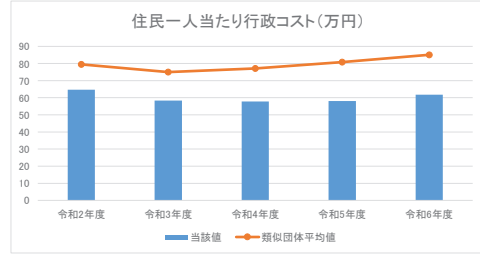
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

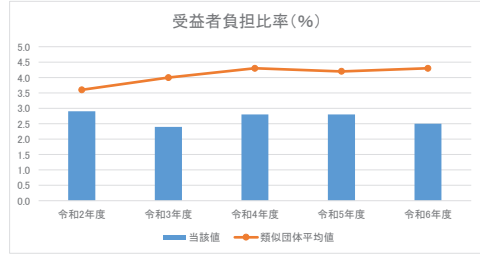
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	773,718	681,554	664,781	661,960	694,458
人口	11,958	11,680	11,499	11,398	11,229
当該値	64.7	58.4	57.8	58.1	61.8
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	227	167	192	188	180
経常費用	7,721	6,881	6,804	6,786	7,117
当該値	2.9	2.4	2.8	2.8	2.5
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額については、当町は類似団体平均を大きく下回っている。これは、道路や河川敷地等で取得価格が不明な資産の大半を償却価額に評価していることによる。資産合計は減価償却に伴う減少が大きい、対前年比で48,999万円の減少となり、人口は対前年比169人減の11,229人となった結果、住民一人当たりの資産額は前年から1.6万円減の184.5万円となった。

・歳入額対資産比率については、歳入総額が281万円増加したものの、前述の通り資産合計が対前年比48,999万円減となったことにより、対前年比0.15ポイントの2.61%となった。

・有形固定資産減価償却率については、施設の長寿命化や改修、集約等を進めているものの、建築後30年以上が経過した老朽化した施設が多く、前年度から1.6ポイント上昇している。今後は公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な長寿命化や統廃合による公共施設等の適正管理に努めている。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率については、類似団体平均を大幅に下回っているが、収支等の財源が純行政コストを上回っていることにより、近年増加傾向にある純資産は5年続けて増加し、対前年比52百万円の増加となった。今後も増加傾向にある行政コストの削減に努めている。

・将来世代負担比率については、新規債の発行抑制による地方債残高の減により対前年比で0.5ポイント減少したが、類似団体平均値をなお上回っている。統合学校建設や公共施設長寿命化等の大型事業等が今後控えており、新規債の抑制と平準化とともに、国庫補助金等を有効に活用した事業を推進するなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均を大きく下回っている。令和2年度には、コロナ関連補助金等の増に伴う行政コストが増加し、令和3年度からは平時に近い金額に戻ったものの、令和6年度は大雪の影響で町道除雪費用が多額になったことなどにより、対前年比32,498万円増加。加えて人口減少下であり、住民一人当たりのコストは対前年比+3.7万円となった。

人口減少が進行する中で、今後も行政改革の取組を通じて行政コストの削減、見直し等に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額については、地方債現在高の減少による固定負債が大きく減少し、令和元年以来5年ぶりに類似団体平均を下回った。ただし、今後公共施設の長寿命化や学校統合などによる地方債の発行の増加により、住民一人当たり負債額は上昇が見込まれる。国庫補助金等の活用を積極的に行い、地方債残高の縮小に努める。

・基礎的財政収支については、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立金支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回り、653百万円となっている。類似団体平均値を大幅に上回っているが、今後、公共施設の長寿命化や学校統合などによる事業等により、基金取り崩しも見込まれている。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率については、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担割合は比較的低くなっている。前年より経常収益は減少したが経常費用が増加したため、受益者負担率は前年より0.3ポイント減少した。今後は施設の老朽化が見込まれるため、老朽化した施設の統廃合や長寿命化等を計画的に推進し、施設の適正管理と経常費用の削減を図る必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報①

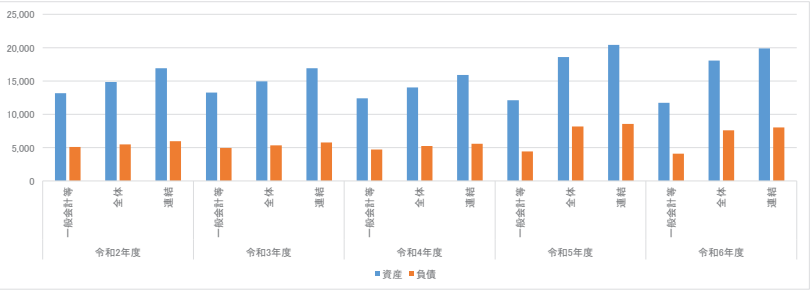
団体名 長野県木島平村
団体コード 205621

人口	4,237 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	68 人
面積	99.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,561.614 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村1-0	実質公債費比率	11.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

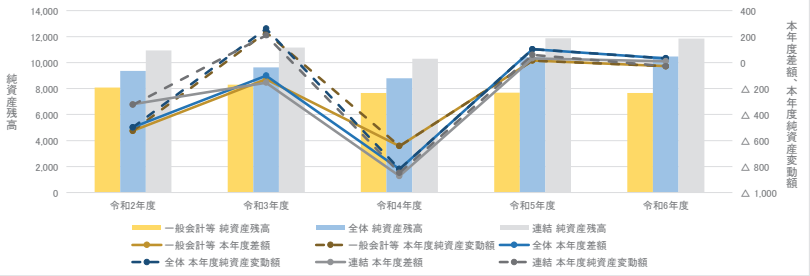
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,174	13,265	12,379	12,091	11,732
	負債	5,101	4,958	4,717	4,411	4,081
全体	資産	14,834	14,951	14,028	18,589	18,037
	負債	5,474	5,329	5,227	8,161	7,575
連結	資産	16,902	16,895	15,893	20,416	19,867
	負債	5,962	5,747	5,593	8,532	8,011



分析:
・一般会計等では、資産総額は前年度末から359百万円減少(△3.0%)し11,732百万円となった。固定資産が348百万円減少し、建物や物品の取得があった一方、建物・工作物等の減価償却が進んだことが主因である。負債総額は331百万円減少(△7.5%)し4,081百万円となった。固定負債の地方債が302百万円、1年内償還予定地方債が24百万円減少している。
・全体会計では、資産総額は552百万円減少(△3.0%)し18,037百万円となった。有形固定資産が632百万円減少した一方、基金は89百万円増加した。負債総額は586百万円減少(△7.2%)し7,575百万円となり、地方債が460百万円、企業会計の長期前受金戻入に係るその他固定負債が89百万円減少した。
・連結会計では、資産総額は549百万円減少(△2.7%)し19,867百万円、負債総額は521百万円減少(△6.1%)し8,011百万円となった。主な連結団体と連結した金額は、建物が北信広域585百万円、岳北広域463百万円、社会福祉協議会301百万円、基金が北信広域102百万円、岳北広域119百万円、総合事務組合143百万円、社会福祉協議会152百万円である。負債では、退職手当引当金が北信広域119百万円が含まれている。

3. 純資産変動の状況

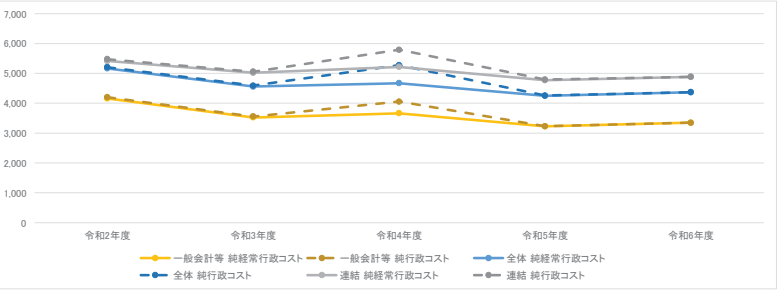
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 525	△ 128	△ 643	16	△ 28
	本年度純資産変動額	△ 525	233	△ 643	16	△ 28
全体	純資産残高	8,073	8,306	7,663	7,679	7,651
	本年度差額	△ 498	△ 100	△ 820	103	33
連結	本年度純資産変動額	△ 498	261	△ 820	103	33
	純資産残高	9,361	9,621	8,801	10,429	10,462
連結	本年度差額	△ 321	△ 155	△ 873	32	11
	本年度純資産変動額	△ 324	209	△ 848	60	△ 28
連結	純資産残高	10,940	11,148	10,300	11,884	11,856



分析:
・一般会計等では、本年度差額は前年度の16百万円から△28百万円へ44百万円悪化した。収収等が88百万円、国県等補助金が15百万円増加し、財源は73百万円増加したものの、純行政コストが117百万円増加したためである。本年度末純資産残高は28百万円減少し7,651百万円となった。
・全体会計では、本年度差額は前年度の103百万円から33百万円へ70百万円減少した。財源は39百万円増加した一方、純行政コストが109百万円増加したためである。本年度末純資産残高は33百万円増加し10,462百万円となった。
・連結会計では、本年度差額は前年度の32百万円から11百万円へ21百万円減少した。本年度純資産変動額は△28百万円となり、本年度末純資産残高は11,856百万円となった。主な連結団体と連結した金額のうち、本年度差額では後期高齢者医療広域連合250百万円、国県等補助金では後期高齢者医療広域連合346百万円、岳北広域236百万円の影響が大きい。

2. 行政コストの状況

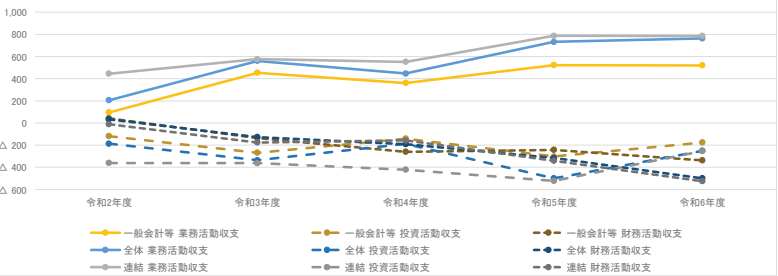
		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,182	3,525	3,665	3,228	3,347
	純行政コスト	4,202	3,555	4,057	3,232	3,349
全体	純経常行政コスト	5,185	4,560	4,673	4,250	4,364
	純行政コスト	5,205	4,589	5,276	4,261	4,370
連結	純経常行政コスト	5,417	5,019	5,217	4,772	4,880
	純行政コスト	5,476	5,058	5,793	4,794	4,886



分析:
・一般会計等では、純行政コストは前年度から117百万円増加(+3.6%)し3,349百万円となった。経常費用は148百万円増加しており、人件費の増加109百万円と、道路除雪費用の増加などによる物件費の増加119百万円が主因である。一方、維持補修費は32百万円、減価償却費は50百万円減少し、その他の経常収益は32百万円増加した。
・全体会計では、純行政コストは前年度から109百万円増加(+2.6%)し4,370百万円となった。人件費が118百万円、物件費が128百万円増加した一方、維持補修費は35百万円、減価償却費は43百万円減少した。また、その他の経常収益は64百万円増加し、小水力発電収入15百万円や消費税還付金13百万円が含まれている。
・連結会計では、純行政コストは前年度から92百万円増加(+1.9%)し4,886百万円となった。主な連結団体と連結した金額は、職員給与費の社会福祉協議会196百万円、社会保障給付では後期高齢者医療広域連合583百万円、その他の経常収益では社会福祉協議会206百万円、農業公社142百万円などである。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	95	453	360	522	519
	投資活動収支	△ 119	△ 269	△ 141	△ 301	△ 175
全体	財務活動収支	42	△ 136	△ 259	△ 242	△ 337
	業務活動収支	205	560	446	732	763
連結	投資活動収支	△ 186	△ 336	△ 189	△ 499	△ 250
	財務活動収支	33	△ 126	△ 190	△ 316	△ 499
連結	業務活動収支	444	576	551	787	785
	投資活動収支	△ 360	△ 362	△ 422	△ 522	△ 253
連結	財務活動収支	△ 11	△ 176	△ 157	△ 341	△ 525



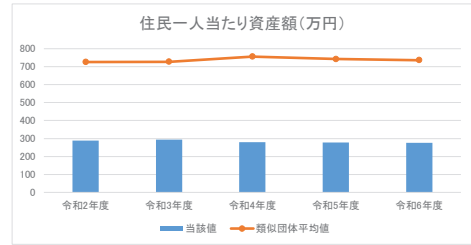
分析:
・一般会計等では、業務活動収支は前年度から3百万円減少し519百万円となった。業務収入は126百万円増加したが、人件費支出44百万円、物件費等支出87百万円などにより業務支出も131百万円増加した。投資活動収支は126百万円改善し△175百万円となった。前年度に多額であった団地造成、温泉改修、道路改修等の反動で公共施設等整備費支出が86百万円減少し、基金積立金支出も246百万円減少した。財務活動収支は96百万円悪化し△337百万円となった。地方債発行収入が78百万円減少し、地方債償還支出が17百万円増加したためである。
・全体会計では、業務活動収支は31百万円増加し763百万円、投資活動収支は250百万円改善し△250百万円、財務活動収支は183百万円悪化し△499百万円となった。投資活動収支の改善は公共施設等整備費支出が215百万円、基金積立金支出が252百万円減少したこと、財務活動収支の悪化は地方債発行収入が211百万円減少したことが主因である。
・連結会計では、業務活動収支は前年度とほぼ同水準の785百万円、投資活動収支は269百万円改善し△253百万円、財務活動収支は183百万円悪化し△525百万円となった。主な連結団体と連結した金額は、人件費支出では社会福祉協議会201百万円、北信広域117百万円、岳北広域101百万円などである。

令和6年度 財務書類に関する情報②（一般会計等に係る指標）

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

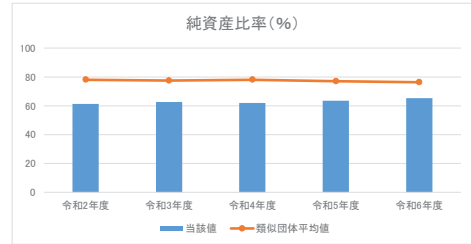
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,317,379	1,326,475	1,237,941	1,209,058	1,173,177
人口	4,579	4,508	4,438	4,364	4,237
当該値	287.7	294.2	278.9	277.1	276.9
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

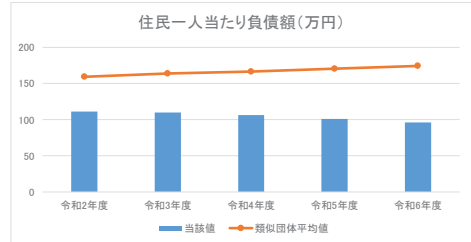
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	8,073	8,306	7,663	7,679	7,651
資産合計	13,174	13,265	12,379	12,091	11,732
当該値	61.3	62.6	61.9	63.5	65.2
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

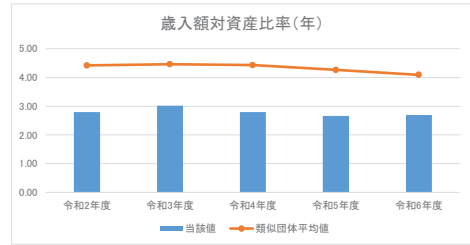
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	510,057	495,830	471,661	441,141	408,067
人口	4,579	4,508	4,438	4,364	4,237
当該値	111.4	110.0	106.3	101.1	96.3
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



②歳入額対資産比率(年)

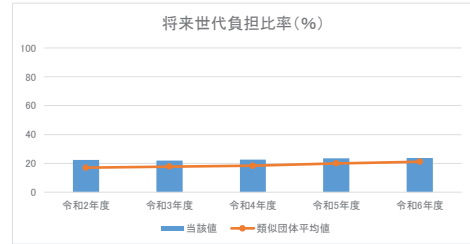
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,174	13,265	12,379	12,091	11,732
歳入総額	4,723	4,389	4,434	4,539	4,357
当該値	2.79	3.02	2.79	2.66	2.69
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,250	2,184	2,058	2,040	1,971
有形・無形固定資産合計	10,035	9,945	9,094	8,726	8,331
当該値	22.4	22.0	22.6	23.4	23.7
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

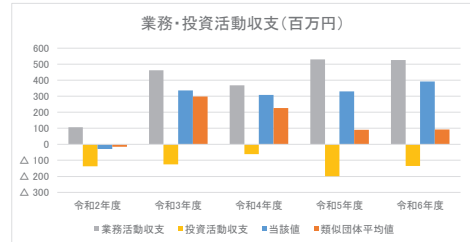
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	107	463	369	530	527
投資活動収支 ※2	△ 137	△ 126	△ 61	△ 199	△ 134
当該値	△ 30	337	308	331	393
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

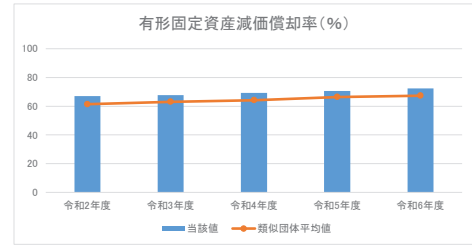
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,218	17,577	17,178	17,638	18,117
有形固定資産 ※1	25,655	25,969	24,806	24,952	25,068
当該値	67.1	67.7	69.2	70.7	72.3
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

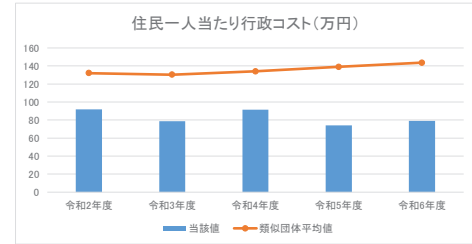
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

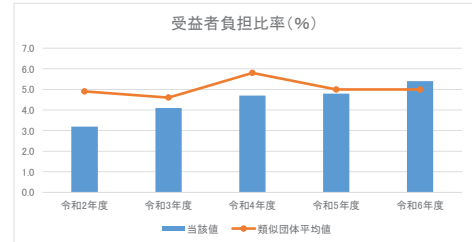
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総行政コスト	420,215	355,521	405,691	323,201	334,940
人口	4,579	4,508	4,438	4,364	4,237
当該値	91.8	78.9	91.4	74.1	79.1
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	139	151	182	164	192
経常費用	4,301	3,676	3,846	3,392	3,539
当該値	3.2	4.1	4.7	4.8	5.4
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

令和6年度の住民一人当たり資産額は276.9万円で、前年度の277.1万円から0.2万円減少した。資産合計が3.0%減少する一方、人口も2.9%減少したため、一人当たりではほぼ横ばいとなった。類似団体平均値736.2万円の約38%であり、低い水準が続いている。この背景には、公会計開始時に取得価額が不明な資産を備忘価額1円で評価したものが多くにた加え、村内に大規模な橋やトンネルが少なく、道路延長も比較的短いため、インフラ資産が少ないという構造的要因があると考えられる。

歳入額対資産比率は2.69年で、前年度から0.03点上昇した。資産合計の減少率より歳入総額の減少率が大きかったことによるが、類似団体平均値4.09年の約66%にとどまる。有形固定資産減価償却率は72.3%で、前年度から1.6ポイント上昇し、類似団体平均値67.3%を0.0ポイント上回った。小中学校LED化工事、林道改良、中学校エアコン設置等の資産取得があったものの、建物・工作物等の減価償却が進み、施設の老朽化度合いが高まっている。

2. 資産と負債の比率

令和6年度の純資産比率は65.2%で、前年度から1.7ポイント改善した。純資産は28百万円減少したが、地方債の償還等により負債が331百万円減少し、資産の減少率を上回ったためである。類似団体平均値76.3%を11.1ポイント下回っており、引き続き世代間負担の状況に留意が必要である。将来世代負担比率は23.7%で、前年度から0.3ポイント上昇し、類似団体平均値21.1%を2.6ポイント上回った。地方債残高は2,040百万円から1,971百万円へ減少したものの、有形・無形固定資産合計も8,726百万円から8,331百万円へ減少したため、比率は上昇した。地方債残高の圧縮と、施設の更新・長寿命化を計画的に進める必要がある。

3. 行政コストの状況

令和6年度の住民一人当たり行政コストは79.1万円で、前年度の74.1万円から5.0万円増加した。総行政コストが17百万円増加(+3.6%)する一方、人口が127人減少(△2.9%)したためである。増加の主因は、人件費の増加109百万円と物価費の増加119百万円であり、物価費では道路除雪委託43百万円、消耗費19百万円、使用料18百万円、システム改修委託13百万円等が増加した。類似団体平均値143.7万円の約55%であり、比較的低い水準にある。今後も行政サービスの水準を確保しつつ、人件費・物価費の増加要因を精査し、持続可能なコスト管理を行う必要がある。

4. 負債の状況

令和6年度の住民一人当たり負債額は96.3万円で、前年度の101.1万円から4.8万円減少した。負債合計が331百万円減少(△7.5%)し、人口減少率(△2.9%)を上回って減少したためである。固定負債の地方債が302百万円、1年内償還予定地方債が24百万円減少しており、類似団体平均値174.3万円の約55%と低い水準にある。

業務・投資活動収支(基礎的財政収支)は393百万円で、前年度から62百万円改善した。業務活動収支は527百万円と前年度から3百万円減少した一方、投資活動収支は△134百万円と百万円改善した。前年度に多額であった国庫支出、温泉改修、道路改修等の反動により、公共施設等整備費支出が減少したことが主因である。類似団体平均値93.4百万円を大きく上回っており、基礎的財政収支は良好な水準を維持している。

5. 受益者負担の状況

令和6年度の受益者負担比率は5.4%で、前年度から0.6ポイント上昇し、類似団体平均値5.0%を0.4ポイント上回った。経常収益は前年度から28百万円増加(+17.1%)し192百万円となり、経常費用の増加147百万円(+4.4%)を上回る伸びとなったためである。経常収益では、その他の経常収益が32百万円増加している。比率は類似団体平均に近い水準である。使用料・手数料等の受益者負担については、サービス原価や利用状況を踏まえて定期的に検証するとともに、施設の集約化・長寿命化等により経常費用の抑制を進める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

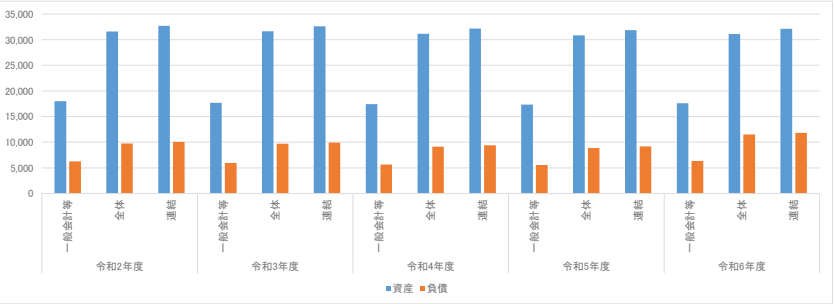
団体名 長野県野沢温泉村
団体コード 205630

人口	3,582 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	54 人
面積	57.96 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,320.095 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 1 - 2	実質公債費比率	8.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

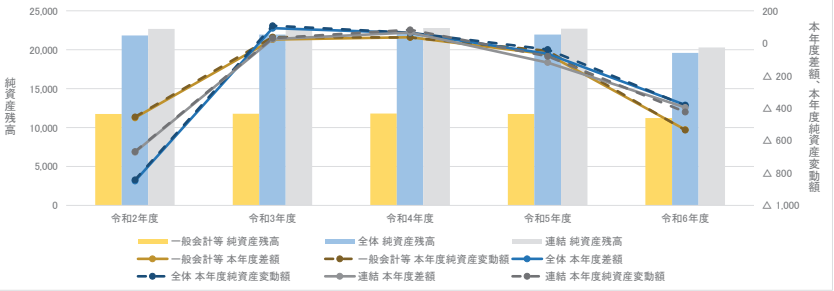
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	18,005	17,713	17,428	17,329	17,590
	負債	6,273	5,944	5,623	5,571	6,368
全体	資産	31,590	31,626	31,152	30,839	31,114
	負債	9,762	9,690	9,151	8,878	11,517
連結	資産	32,715	32,618	32,155	31,851	32,118
	負債	10,049	9,922	9,376	9,153	11,815



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から261百万円の増加(1.5%)となった。内訳は、固定資産が372百万円の増加、流動資産が112百万円の減少となっている。固定資産のうち建物減価償却累計額については、新規建物の建設等がなかったため、減価償却による資産の減少が済み、▲409百万円であった。また、長期貸付金については観光事業会計への貸付金を含んでいる。流動資産のうち、基金については主に財政調整基金の積立を行い、217百万円減少した。負債総額は前年度末から797百万円増加(14.3%)しているが、地方債が増加(745百万円)している。
観光施設事業会計、下水道特別会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から275百万円増加(0.9%)し、負債総額は前年度末から2,639百万円増加(29.7%)した。資産総額は、スキー場施設や下水道施設等の資産を計上していることから、一般会計等に比べて13,524百万円多くなるが、負債総額もスキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化対策事業に地方債(固定負債)を充当したこと等から、5,149百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

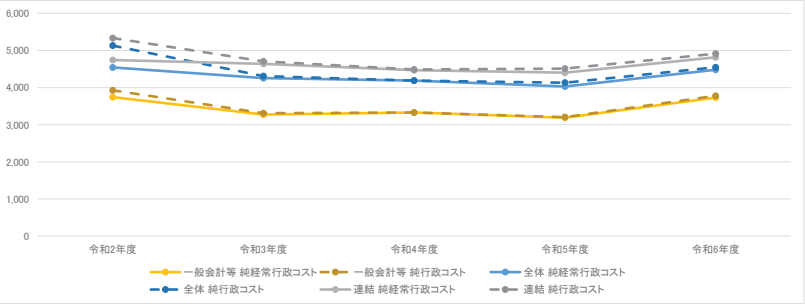
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 460	23	37	△ 68	△ 533
	本年度純資産変動額	△ 455	38	36	△ 47	△ 536
全体	純資産残高	11,732	11,770	11,805	11,758	11,222
	本年度差額	△ 850	93	63	△ 65	△ 381
	本年度純資産変動額	△ 843	108	65	△ 39	△ 383
連結	純資産残高	21,828	21,936	22,000	21,961	19,597
	本年度差額	△ 672	26	66	△ 119	△ 396
	本年度純資産変動額	△ 668	31	83	△ 81	△ 424
連結	純資産残高	22,666	22,696	22,779	22,698	20,303
	純資産残高					



分析:
一般会計等においては、収収等の財源(2,820百万円)と国県等補助金の財源(424百万円)の合計が純行政コスト(3,778百万円)を下回っており、本年度差額は533百万円となり、純資産残額は536百万円の減少となった。収収に関して前年度から46百万円の増加となっており、引き続き職員一丸となって滞納整理に取り組み、収収等の増加に努める。
全体会計では、国民健康保険特別会計の国民健康保険税や介護保険特別会計等の介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が406百万円多くなっており、本年度差額は381百万円となり、純資産残高は383百万円の減少となった。
連結会計では、長野県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,271百万円多くなっており、本年度差額は396百万円となり、純資産残高は424百万円の減少となった。
コロナ禍の影響で国県等補助金の割合が多かったが、影響が減少してきたことと合わせ関係補助金の減少傾向となっている。

2. 行政コストの状況

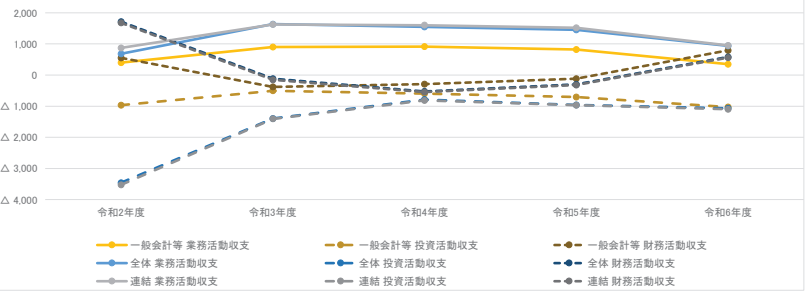
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	3,745	3,274	3,331	3,188	3,729
	純行政コスト	3,928	3,308	3,328	3,204	3,778
全体	純経常行政コスト	4,544	4,254	4,186	4,030	4,483
	純行政コスト	5,131	4,311	4,186	4,131	4,548
連結	純経常行政コスト	4,745	4,642	4,470	4,403	4,816
	純行政コスト	5,336	4,707	4,489	4,511	4,912



分析:
一般会計等においては、経常費用が3,986百万円となり、前年度比557百万円の増加(16.2%)となった。内訳は、人件費等の業務費用が2,961百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用が1,026百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは減価償却費や物件費を含む物件費等(2,184百万円)であり、純行政コストの57.9%となっている。物件費については事業数の増加により、280百万円増加した。公共施設総合管理計画等に基づき適正な管理を行い、経費の削減に努める。
全体会計では一般会計等と比べて、上下水道料やスキー場施設賃付料等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が774百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が603百万円多くなり、純行政コストは819百万円多くなっている。
連結会計では一般会計等と比べて、連結対象団体の事業収益を計上し、経常収益が985百万円多くなっており、人件費が301百万円多くなっているなど、経常費用が2,072百万円多くなり、純行政コストは1,134百万円多くなっている。
一時的にコロナ禍の影響で全項目コスト増となっているが、その影響もなくなり減少傾向に転じている。しかし物価高の影響で令和元年と比べると高

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	398	904	914	820	351
	投資活動収支	△ 966	△ 506	△ 598	△ 708	△ 1,029
全体	財務活動収支	550	△ 381	△ 294	△ 117	794
	業務活動収支	684	1,638	1,547	1,452	937
連結	投資活動収支	△ 3,459	△ 1,397	△ 789	△ 962	△ 1,068
	財務活動収支	1,716	△ 118	△ 527	△ 297	580
連結	業務活動収支	873	1,626	1,603	1,522	951
	投資活動収支	△ 3,528	△ 1,407	△ 814	△ 966	△ 1,100
連結	財務活動収支	1,676	△ 153	△ 547	△ 323	561
	財務活動収支					

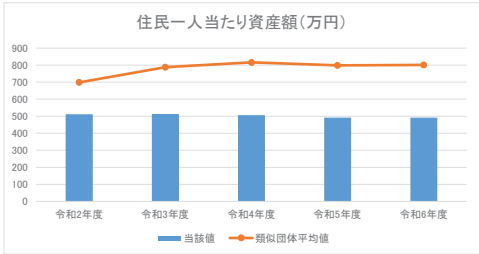


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は351百万円であったが、投資活動収支については、小水力発電施設建設や生活支援ハウス施設改修等を行ったことから、▲1,029百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから794百万円となり、本年度末資金残高は116百万円増加し、222百万円となった。
全体会計では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、上下水道料やスキー場施設賃付料等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より586百万円多い937百万円となっている。投資活動収支では、スキー場施設・設備の整備事業や下水道施設・設備の長寿命化事業を行ったため、▲1,068百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、580百万円となっている。本年度資金残高は前年度から449百万円増加し、1,482百万円となった。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

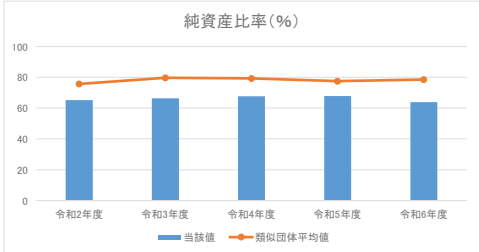
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,800,454	1,771,333	1,742,798	1,732,900	1,758,969
人口	3,517	3,454	3,441	3,524	3,582
当該値	511.9	512.8	506.5	491.7	491.1
類似団体平均値	698.5	787.8	816.3	798.9	800.8



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

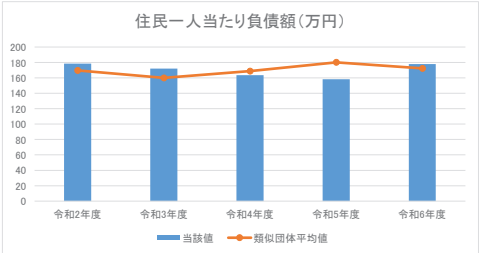
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,732	11,770	11,805	11,758	11,222
資産合計	18,005	17,713	17,428	17,329	17,590
当該値	65.2	66.4	67.7	67.9	63.8
類似団体平均値	75.7	79.7	79.3	77.5	78.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

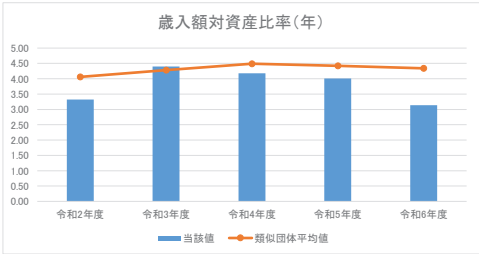
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	627,271	594,380	562,284	557,100	636,758
人口	3,517	3,454	3,441	3,524	3,582
当該値	178.4	172.1	163.4	158.1	177.8
類似団体平均値	169.6	160.0	168.8	180.1	172.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

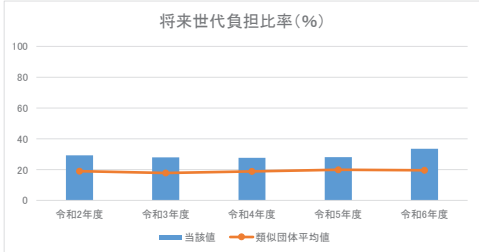
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	18,005	17,713	17,428	17,329	17,590
歳入総額	5,427	4,029	4,167	4,317	5,610
当該値	3.32	4.40	4.18	4.01	3.14
類似団体平均値	4.06	4.28	4.49	4.42	4.34



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,418	4,061	3,855	3,831	4,711
有形・無形固定資産合計	15,129	14,520	13,965	13,625	14,040
当該値	29.2	28.0	27.6	28.1	33.6
類似団体平均値	19.0	17.8	18.8	19.9	19.6

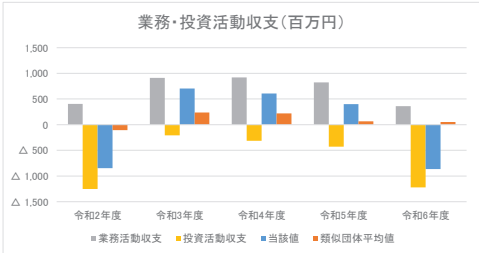
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	405	910	920	826	359
投資活動収支 ※2	△ 1,252	△ 207	△ 314	△ 427	△ 1,222
当該値	△ 847	703	606	399	△ 863
類似団体平均値	△ 106.2	239.8	218.0	65.0	52.6

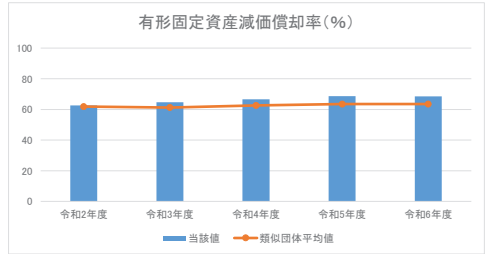
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	21,541	22,342	23,100	23,916	24,629
有形固定資産 ※1	34,408	34,574	34,702	34,881	35,972
当該値	62.6	64.6	66.6	68.6	68.5
類似団体平均値	61.8	61.2	62.6	63.5	63.5

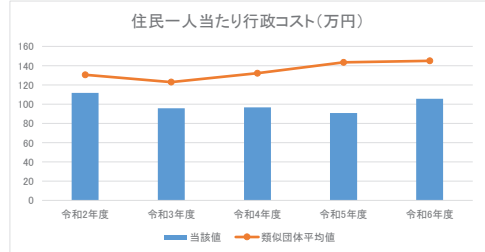
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

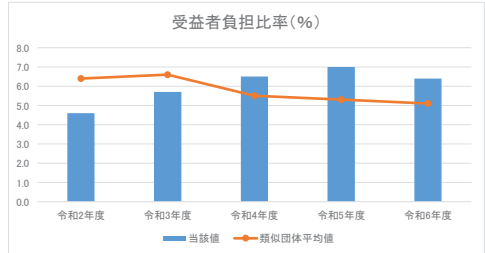
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	392,806	330,847	332,757	320,400	377,796
人口	3,517	3,454	3,441	3,524	3,582
当該値	111.7	95.8	96.7	90.9	105.5
類似団体平均値	130.6	122.9	132.2	143.5	145.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	180	196	230	241	257
経常費用	3,925	3,469	3,561	3,429	3,986
当該値	4.6	5.7	6.5	7.0	6.4
類似団体平均値	6.4	6.6	5.5	5.3	5.1



分析欄:

1. 資産の状況

一人当たりの資産額は類似団体平均値に比べて低い水準にある。この指標が低くなっている要因としては、村には大きな橋やトンネルがなく、また公会計開始時に保有していた資産の評価額が備忘価額となっているものが多い。インフラ資産計上額が類似団体内平均値より小さくなっていることが考えられる。

歳入額対資産比率は類似団体内平均値と同水準であるが、6年度は起債等の借入が増加しているため、歳入総額の分母が増加したことにより数値は減少している。減価償却率が類似団体内平均値に比べて高い水準で推移している。

減価償却率は増加傾向にあることから、今後老朽化した資産の更新投資が増加し、歳入額対資産比率は増加していくことが予想される。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均値と比べて純資産比率は低く、将来世代負担比率は高くなっている。

将来負担比率が高く一人当たり負債額も大きい地方債への依存度が高いといえる。ただし、分母の資産額が公会計開始時の評価方法の違いによって類似団体に比べて小さくなっていることも一因である。

経年比較では、将来世代負担比率は令和2年度をピークに改善傾向に転じている。地方債残高が減少したためであるが、令和6年度より大型事業が複数年にわたるため、村債を借入れたことによる数値の減少がみられる。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値に比べて住民一人当たり行政コストは少ない。インフラ資産の計上額は少ないが減価償却費の計上額は長野県内の町村の平均程度であり特に少ないわけではないため、歳出を伴う費用が抑えられているといえる。

4. 負債の状況

類似団体平均値に比べて住民一人当たり負債額は多くなっている。ただ、公債費の8割以上が過疎対策事業債や臨時財政対策債であり、その償還金の大部分は国からの交付税の対象となっていることにより実質的な償還負担は少ないため、負債の額について問題視する水準ではない。

5. 受益者負担の状況

令和4年度から類似団体平均値が減少傾向の中、当村は増加しているため高い水準となっている。

コロナ後のインバウンド等で来村人数が増えていることが施設利用料などの増加につながっていると考えられる。

例は6年度では経常収支が増加しているが、人件費などの経常費用も増加していることで数値としては減少している。

令和6年度 財務書類に関する情報①

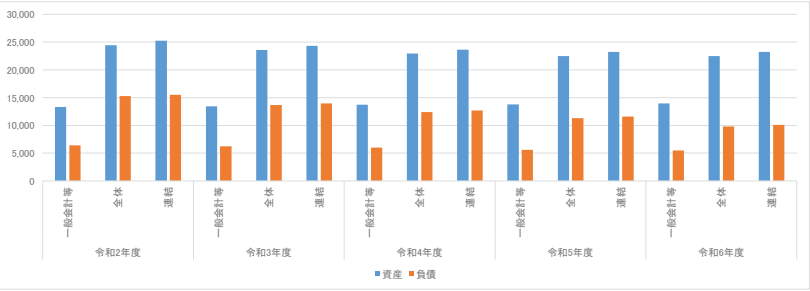
団体名 長野県信濃町
団体コード 205834

人口	7,560 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	95 人
面積	149.30 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,133.886 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅱ-1	実質公債費比率	7.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

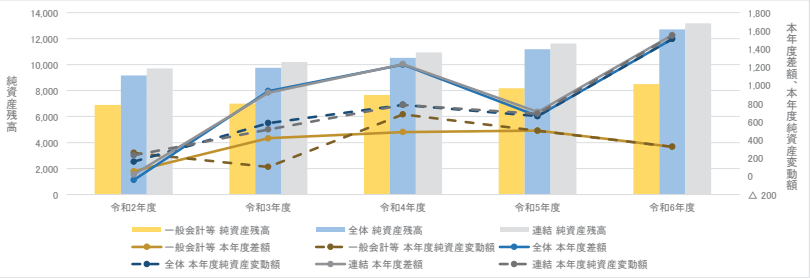
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	13,300	13,440	13,698	13,797	13,971
	負債	6,411	6,255	6,025	5,624	5,472
全体	資産	24,410	23,601	22,936	22,505	22,494
	負債	15,252	13,665	12,407	11,315	9,795
連結	資産	25,216	24,295	23,637	23,247	23,257
	負債	15,522	13,931	12,694	11,617	10,081



分析: 一般会計等においては、資産総額が前年度末から174百万円の増加(+1.2%)となった。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が99.1%となっており、これらの資産は将来の維持管理及び更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化及び複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

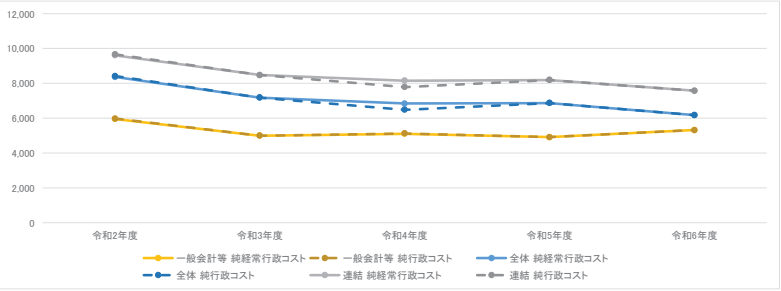
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	56	418	486	503	326
	本年度純資産変動額	257	103	681	501	326
全体	純資産残高	6,888	6,991	7,672	8,173	8,499
	本年度差額	△ 41	938	1,228	663	1,510
連結	本年度純資産変動額	161	585	786	661	1,510
	純資産残高	9,158	9,743	10,529	11,190	12,700
連結	本年度差額	20	919	1,233	709	1,554
	本年度純資産変動額	231	515	787	687	1,546
連結	純資産残高	9,693	10,209	10,943	11,630	13,176



分析: 一般会計等においては、税収等の財源(5,646百万円)が純行政コスト(5,321百万円)を上回ったことから、本年度差額は326百万円(前年度比△177百万円)となり、純資産残高は326百万円の増加となった。税収等の財源の増加により純資産は増加を維持したが、純行政コストも大きく増加したため、税収等の増によるプラス効果が相殺され、純資産の伸び率は前年度を下回る結果となった。

2. 行政コストの状況

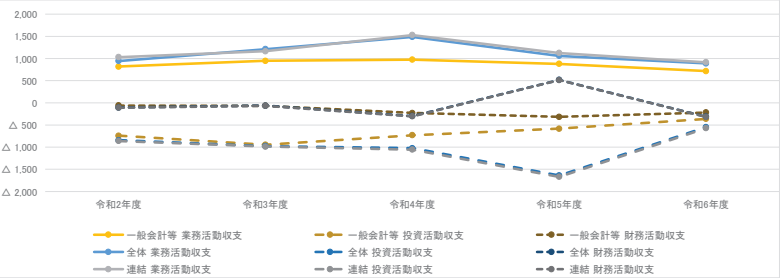
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,954	4,998	5,111	4,917	5,321
	純行政コスト	5,982	4,995	5,125	4,917	5,321
全体	純経常行政コスト	8,370	7,184	6,842	6,870	6,177
	純行政コスト	8,423	7,185	6,480	6,872	6,176
連結	純経常行政コスト	9,606	8,476	8,151	8,192	7,579
	純行政コスト	9,667	8,477	7,789	8,194	7,578



分析: 一般会計等においては、経常費用は5,557百万円となり、前年度比315百万円の増加(+5.7%)となった。業務費用の方が移転費用より多く、最も金額が大きいのは減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,126百万円、全年度比+254百万円)であり、純行政コストの40%を占めている。施設の集約化及び複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	816	948	974	879	717
	投資活動収支	△ 741	△ 945	△ 730	△ 583	△ 363
	財務活動収支	△ 62	△ 65	△ 228	△ 315	△ 217
全体	業務活動収支	943	1,208	1,486	1,061	890
	投資活動収支	△ 842	△ 975	△ 1,022	△ 1,638	△ 548
	財務活動収支	△ 106	△ 63	△ 299	516	△ 314
連結	業務活動収支	1,032	1,164	1,527	1,125	913
	投資活動収支	△ 859	△ 986	△ 1,057	△ 1,670	△ 573
	財務活動収支	△ 110	△ 66	△ 303	513	△ 317



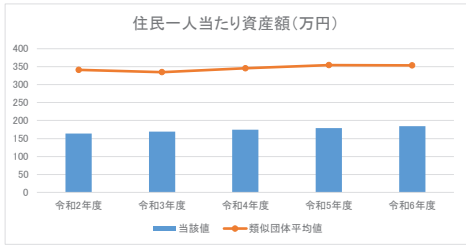
分析: 一般会計等においては、業務活動収支は717百万円、投資活動収支は△363百万円、財務活動収支については△217百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から137百万円増加し、255百万円となった。しかしながら、基金の取崩しや地方債の発行収入によるところもあり、行財政改革を更に推進する必要がある。

令和6年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

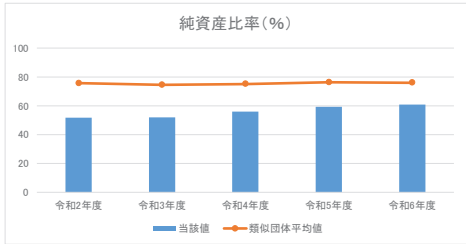
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,329,966	1,343,973	1,369,765	1,379,724	1,397,058
人口	8,100	7,923	7,828	7,698	7,560
当該値	164.2	169.6	175.0	179.2	184.8
類似団体平均値	341.1	334.7	345.7	354.4	353.6



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

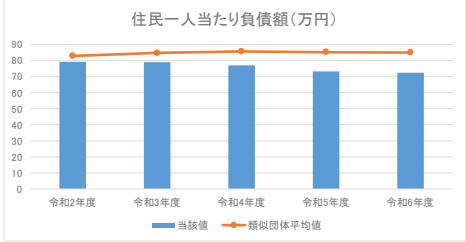
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	6,888	6,991	7,672	8,173	8,499
資産合計	13,300	13,440	13,698	13,797	13,971
当該値	51.8	52.0	56.0	59.2	60.8
類似団体平均値	75.7	74.5	75.1	76.3	76.0



4. 負債の状況

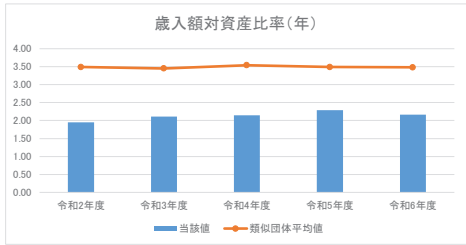
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	641,136	625,492	602,547	562,448	547,162
人口	8,100	7,923	7,828	7,698	7,560
当該値	79.2	78.9	77.0	73.1	72.4
類似団体平均値	82.8	84.7	85.6	85.2	85.0



②歳入額対資産比率(年)

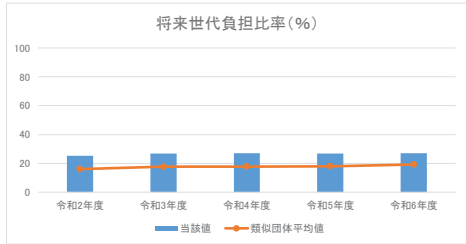
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	13,300	13,440	13,698	13,797	13,971
歳入総額	6,836	6,373	6,381	6,023	6,465
当該値	1.95	2.11	2.15	2.29	2.16
類似団体平均値	3.49	3.45	3.54	3.49	3.48



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	2,477	2,456	2,395	2,261	2,228
有形・無形固定資産合計	9,838	9,173	8,842	8,470	8,256
当該値	25.2	26.8	27.1	26.7	27.0
類似団体平均値	16.0	17.6	17.8	18.0	19.2

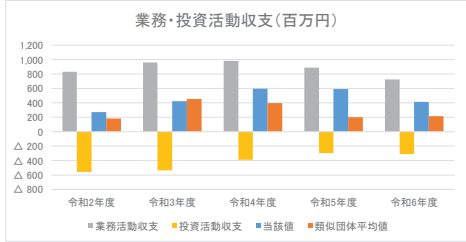
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	830	958	983	888	726
投資活動収支 ※2	△ 559	△ 534	△ 388	△ 296	△ 311
当該値	27.1	424	595	592	415
類似団体平均値	185.1	454.7	395.4	199.9	216.1

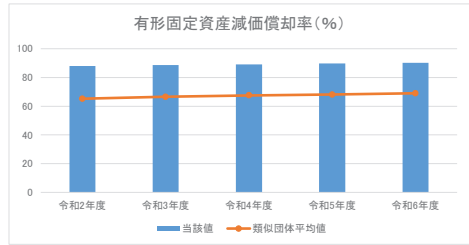
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	57,167	56,783	56,813	57,289	57,740
有形固定資産 ※1	65,015	64,085	63,756	63,850	63,911
当該値	87.9	88.6	89.1	89.7	90.3
類似団体平均値	65.2	66.6	67.5	68.1	69.0

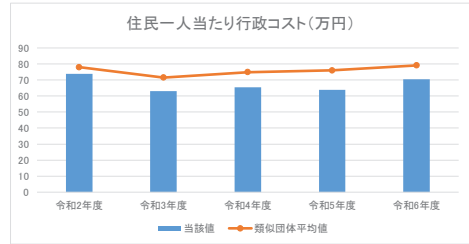
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

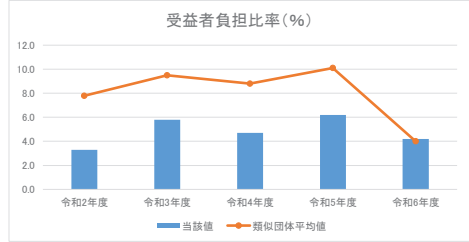
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	598,156	499,530	512,539	491,729	532,063
人口	8,100	7,923	7,828	7,698	7,560
当該値	73.8	63.0	65.5	63.9	70.4
類似団体平均値	78.0	71.5	74.9	76.0	79.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	203	307	252	324	236
経常費用	6,157	5,305	5,363	5,242	5,557
当該値	3.3	5.8	4.7	6.2	4.2
類似団体平均値	7.8	9.5	8.8	10.1	4.0



分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率が90.3%と類似団体平均値の69.0%を上回っている。公共施設の減価償却が進み、更新時期を迎えていることから、類似団体と比較し、高い水準に達している。令和2年度に策定した公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画の見直しを行い、老朽化した施設の統廃合や計画的な改修を進めて行くなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

地方債残高は減少傾向にあるが、将来世代負担比率は、類似団体平均を7.8%上回っており、また、前年度と比較して0.3%増加している。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換えを行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

人口減少が進行する一方、高齢化の進展や公共施設の老朽化により、扶助費及び公共施設等の維持管理費が増大し、住民1人当たりの行政コストが増加している。類似団体においても同様の傾向が見られるが、本町の伸び率は類似団体平均を大きく上回っている。今後も更なる人口減少や、公共施設等の維持管理費及び更新費の増加が見込まれることから、公共施設等の統廃合や長寿命化を計画的に進め、経費の削減に努める。

4. 負債の状況

基礎的財政収支は、類似団体平均を下回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、新病院周辺道路改良事業など公共施設等の整備を行ったためである。地方債残高を圧縮し、将来世代の負担減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、2.0%減少したが類似団体平均値を0.2%上回る結果となった。今後も、公共施設等の使用料について適正な見直しを進めるとともに、施設の利用促進に向けた積極的な取組を実施し、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和6年度 財務書類に関する情報①

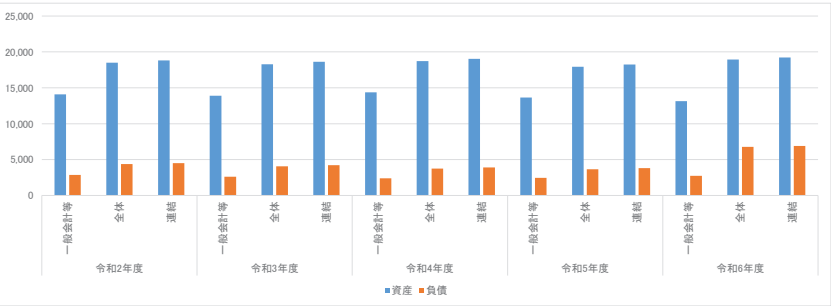
団体名 長野県小川村
団体コード 205885

人口	2,198 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	39 人
面積	58.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,035,135 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	5.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

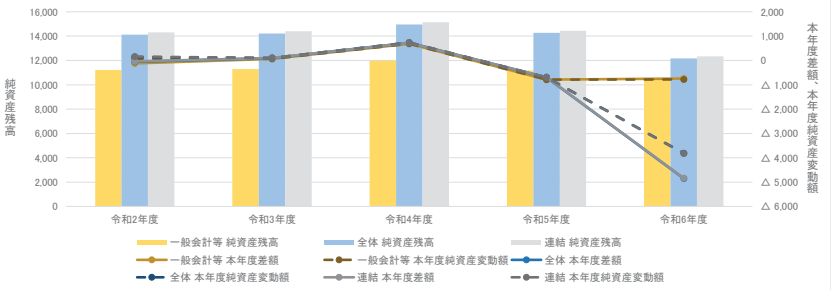
		(単位: 百万円)				
一般会計等	資産	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	負債	14,076	13,906	14,362	13,645	13,143
全体	資産	2,850	2,615	2,384	2,455	2,736
	負債	18,490	16,281	18,712	17,925	18,946
連結	資産	4,367	4,060	3,755	3,662	6,779
	負債	18,820	18,612	19,042	18,252	19,242
	資産	4,513	4,205	3,900	3,807	6,904
	負債					



分析:
一般会計等においては、前年度と比べ資産総額が502百万円減少している。これは、投資活動支出等に対し、減価償却費が大きく上回ったことが大きな要因となっている。
負債の増加については、過疎対策事業債の発行や、災害復旧事業債の発行が多額になったことが要因である。
全体会計・連結会計について村営住宅建設143百万円等を行ったため上記要因によりそれぞれ増加が見られる。

3. 純資産変動の状況

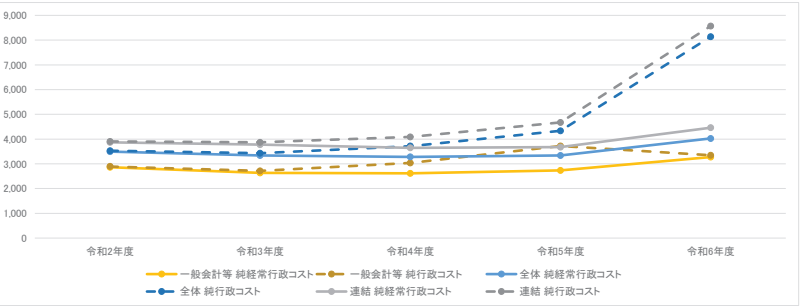
		(単位: 百万円)				
一般会計等	本年度差額	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	本年度純資産変動額	△ 122	64	685	△ 788	△ 747
全体	本年度純資産変動額	73	65	687	△ 788	△ 783
	純資産残高	11,226	11,291	11,978	11,190	10,407
連結	本年度差額	△ 53	97	727	△ 694	△ 4,853
	本年度純資産変動額	143	98	736	△ 694	△ 3,813
	純資産残高	14,123	14,221	14,957	14,263	12,167
	本年度差額	△ 39	98	724	△ 685	△ 4,842
	本年度純資産変動額	157	101	735	△ 697	△ 3,824
	純資産残高	14,306	14,407	15,142	14,445	12,338



分析:
令和6年度は一般会計等における純資産変動額が△747百万円となった。これは、過疎対策事業債や災害復旧事業等により純行政コストが大きくなったことが要因である。
全体・連結会計においても、同様の理由で純資産変動額が減少している。

2. 行政コストの状況

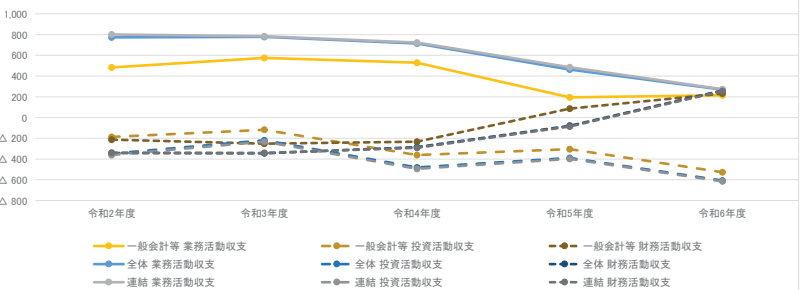
		(単位: 百万円)				
一般会計等	純経常行政コスト	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	純行政コスト	2,862	2,638	2,617	2,732	3,274
全体	純経常行政コスト	2,895	2,716	3,040	3,721	3,347
	純行政コスト	3,494	3,340	3,280	3,342	4,027
連結	純経常行政コスト	3,527	3,431	3,718	4,332	8,136
	純行政コスト	3,870	3,779	3,646	3,681	4,460
	純経常行政コスト	3,903	3,872	4,085	4,673	8,570
	純行政コスト					



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは、542百万円増加した。維持補修に係る費用が増加したことが主要な要因となった。
また、臨時損失等を加えた純行政コストは、豪雨災害に係る過年度の災害復旧経費が落ち着き減少した。
全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ増加が見られる。

4. 資金収支の状況

		(単位: 百万円)				
一般会計等	業務活動収支	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	投資活動収支	482	575	529	195	215
全体	財務活動収支	△ 186	△ 118	△ 362	△ 305	△ 527
	業務活動収支	△ 214	△ 252	△ 233	85	231
連結	業務活動収支	773	778	714	464	269
	投資活動収支	△ 349	△ 219	△ 482	△ 389	△ 607
	財務活動収支	△ 342	△ 345	△ 286	△ 79	261
	業務活動収支	801	784	723	485	273
	投資活動収支	△ 361	△ 232	△ 495	△ 398	△ 615
	財務活動収支	△ 339	△ 341	△ 291	△ 87	255

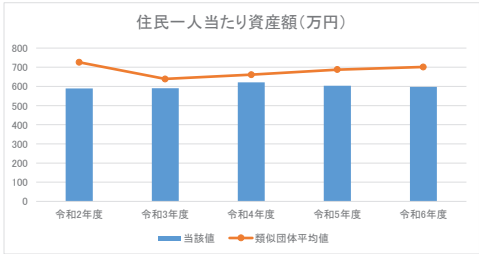


分析:
一般会計等について、収支額は業務活動収支で215百万円、投資活動収支で△527百万円、財務活動収支で231百万円となっている。
投資活動収支について、令和6年度は公共施設整備を中心に投資活動支出が大きくなったことで、大幅な赤字収支となった。
全体会計・連結会計についても上記要因によりそれぞれ増減が見られる。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

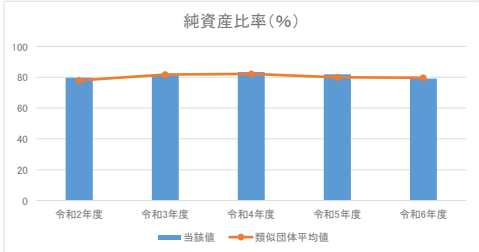
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	1,407,600	1,390,566	1,436,212	1,364,528	1,314,294
人口	2,390	2,357	2,314	2,263	2,198
当該値	589.0	590.0	620.7	603.0	597.9
類似団体平均値	725.9	639.2	661.4	687.9	701.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

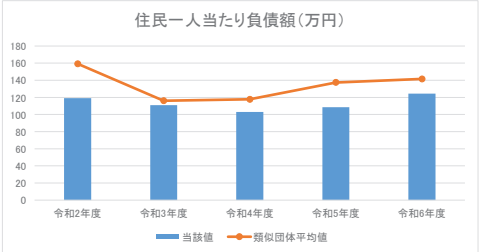
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	11,226	11,291	11,978	11,190	10,407
資産合計	14,076	13,906	14,362	13,645	13,143
当該値	79.8	81.2	83.4	82.0	79.2
類似団体平均値	78.0	81.8	82.2	80.0	79.8



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

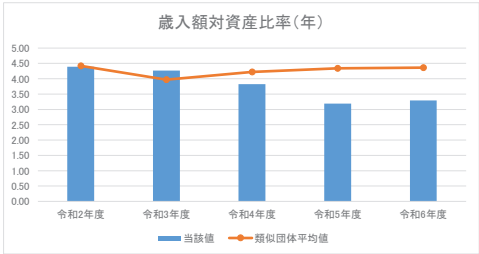
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	285,000	261,460	238,432	245,517	273,611
人口	2,390	2,357	2,314	2,263	2,198
当該値	119.2	110.9	103.0	108.5	124.5
類似団体平均値	159.3	116.1	117.8	137.5	141.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

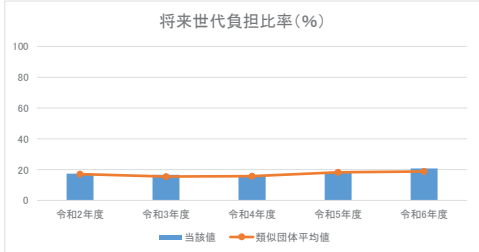
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	14,076	13,906	14,362	13,645	13,143
歳入総額	3,207	3,255	3,757	4,283	3,992
当該値	4.39	4.27	3.82	3.19	3.29
類似団体平均値	4.42	3.97	4.22	4.34	4.36



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,857	1,714	1,593	1,702	1,945
有形・無形固定資産合計	10,763	10,251	9,898	9,550	9,362
当該値	17.3	16.7	16.1	17.8	20.8
類似団体平均値	17.0	15.5	15.8	18.3	18.8

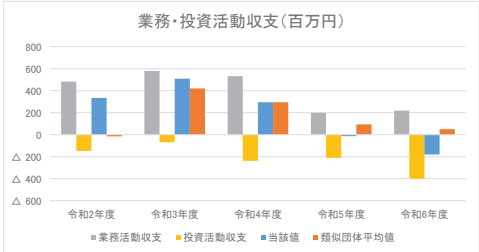
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	482	579	532	198	220
投資活動収支 ※2	△ 148	△ 69	△ 237	△ 211	△ 400
当該値	334	510	295	△ 13	△ 180
類似団体平均値	△ 15.7	421.5	296.0	94.7	50.5

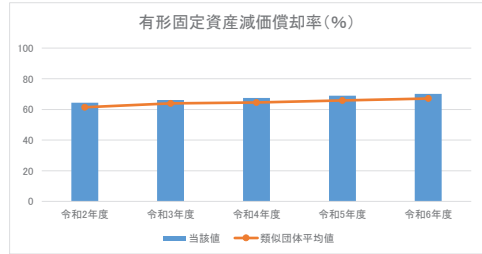
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	17,906	18,419	18,959	19,475	19,999
有形固定資産 ※1	27,825	27,837	28,080	28,267	28,524
当該値	64.4	66.2	67.5	68.9	70.1
類似団体平均値	61.4	63.9	64.5	65.8	67.1

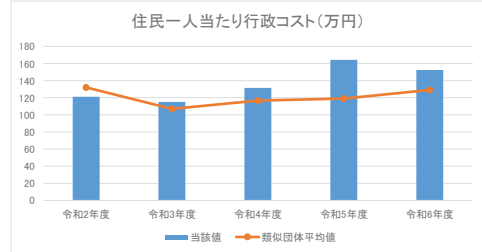
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

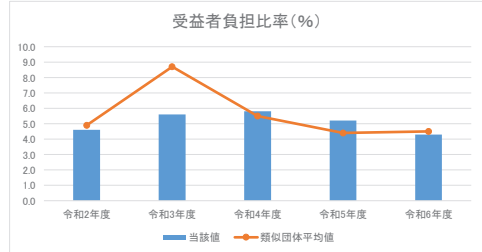
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	289,500	271,627	304,037	372,129	334,731
人口	2,390	2,357	2,314	2,283	2,198
当該値	121.1	115.2	131.4	164.4	152.3
類似団体平均値	132.1	107.0	116.6	119.1	129.0



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	138	156	161	150	146
経常費用	3,000	2,794	2,778	2,881	3,420
当該値	4.6	5.6	5.8	5.2	4.3
類似団体平均値	4.9	8.7	5.5	4.4	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

小川村民一人当たり資産額は597.9万円で、前年度と比べ5.1万円の減となった。令和5年度は事業財源となる収入が多く、保有資産が増えたが、令和6年度は減少に転じた。

類似団体平均の数値と比較すると数値は下回っている。これは保有する公共施設や道路の老朽化に伴い減価償却が進んでいることが原因と考えられる。有形固定資産減価償却率を比較すると、類似団体平均と比べ3ポイント上回っており、人口減少を見据えながらも計画的に施設更新等に取り組む必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度である。将来負担比率についても類似団体平均並みの数値となったが、地方債残高の減少に伴い比率がやや減少した。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を下回っている。令和6年度は災害復旧事業関連経費が落ち着いたが、純行政コストが大幅に増加した。近年、経常収支比率が高い状況も続いており、行政コストの抑制は課題である。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は125万円ほどで、類似団体平均値を下回っている。これは、近年繰上償還を実施したこと、起債残高が減少してきたことによるものである。今後大型の建設事業に対応する際には地方債の借入が見込まれており、将来負担とのバランスを考慮したうえで借入を実施する必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均をやや下回っている。経常費用の伸びと収益の減少により、比率は減少している。

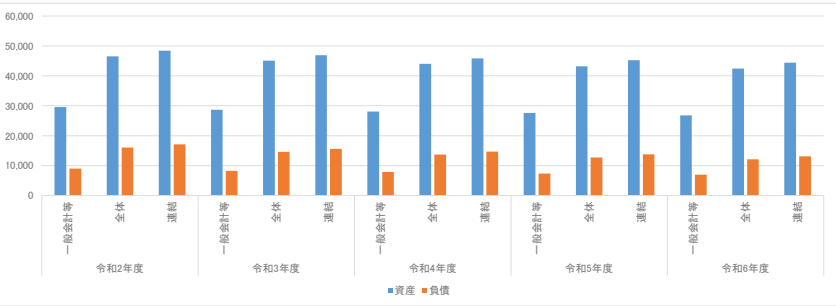
令和6年度 財務書類に関する情報①

団体名 長野県飯綱町
団体コード 205907

人口	10,274 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	130 人
面積	75.00 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,144,081 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村Ⅲ-0	実質公債費比率	11.8 %
		将来負担比率	- %

1. 資産・負債の状況

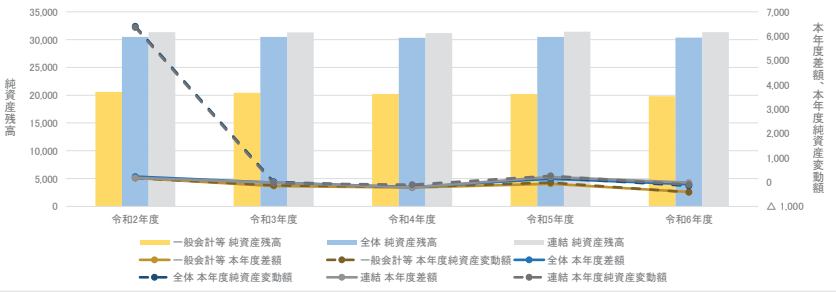
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	29,605	28,649	28,092	27,576	26,737
	負債	9,020	8,200	7,846	7,357	6,936
全体	資産	46,508	45,084	44,004	43,205	42,438
	負債	16,018	14,585	13,687	12,705	12,096
連結	資産	48,390	46,881	45,820	45,219	44,428
	負債	17,051	15,596	14,641	13,783	13,096



分析:
前年度末と比較すると、資産総額は一般会計等で839百万円(▲3.0%)、全体で767百万円(▲1.8%)、連結で791百万円(▲1.7%)それぞれ減少した。減少要因は主に減価償却の進行等による。一方、負債総額は一般会計等で421百万円(▲5.7%)、全体で609百万円(▲4.8%)、連結で687百万円(▲5.0%)それぞれ減少した。これは地方債の計画的な償還等による。類似団体と比較して規模はコンパクトである。財務上の特徴として全体や連結では公営企業の追加等で額が大きくなるが、各会計とも資産・負債がともに減少しており、健全化が進んでいる。今後は公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化を進め、適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

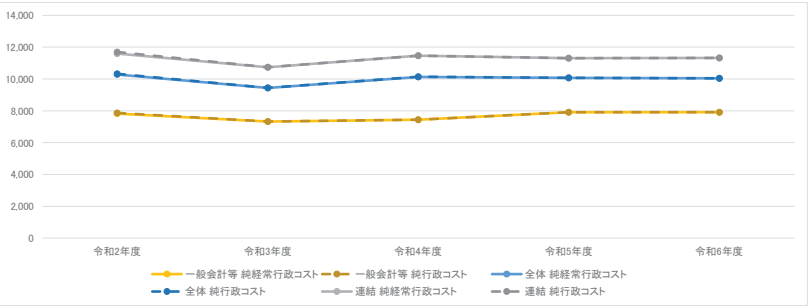
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	167	△ 160	△ 228	△ 72	△ 406
	本年度純資産変動額	167	△ 135	△ 203	△ 27	△ 418
	純資産残高	20,584	20,449	20,246	20,219	19,801
全体	本年度差額	227	△ 19	△ 208	137	△ 86
	本年度純資産変動額	6,403	9	△ 182	182	△ 157
	純資産残高	30,491	30,499	30,317	30,499	30,342
連結	本年度差額	169	△ 27	△ 220	210	△ 25
	本年度純資産変動額	6,355	△ 54	△ 107	257	△ 103
	純資産残高	31,339	31,285	31,178	31,436	31,332



分析:
純行政コストが税収等の自己財源を上回る厳しい現在の状況である。前年度比で、本年度差額の不足額は一般会計等で334百万円拡大し、全体では前年度の黒字から赤字に転じ223百万円減少、連結でも赤字に転じ235百万円減少した。これにより、純資産残高は一般会計等で418百万円(▲2.1%)、全体で157百万円(▲0.5%)、連結で104百万円(▲0.3%)それぞれ減少した。変化要因は税収等の減少や国県等補助金等の財源減少が行政コストの抑制額を上回ったことである。類似団体平均と比較しても自己財源比率の向上に課題がある。今後は、徴収率向上や歳入確保手段の検討を進め、指定管理者制度等の活用による経費抑制等に取り組み行政コストの削減に努める。

2. 行政コストの状況

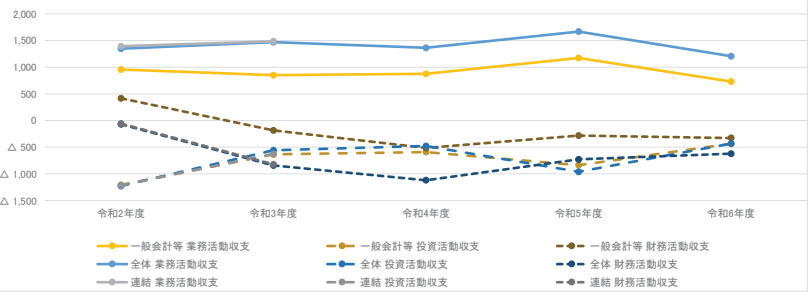
		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,828	7,325	7,437	7,911	7,915
	純行政コスト	7,861	7,328	7,442	7,909	7,913
全体	純経常行政コスト	10,282	9,437	10,133	10,074	10,045
	純行政コスト	10,325	9,441	10,139	10,072	10,044
連結	純経常行政コスト	11,600	10,736	11,465	11,313	11,329
	純行政コスト	11,696	10,740	11,470	11,311	11,327



分析:
職員給与と費や物件費、減価償却費等の経常費用が大半を占める現在の状況である。前年度比で、純行政コストは一般会計等で4百万円(+0.05%)増加、連結で16百万円(+0.14%)増加した一方、全体では28百万円(▲0.28%)減少した。一般の増加要因は人件費や維持補修費等の増、全体の減少要因は物件費の削減等である。類似団体平均と比較すると、本町の行政コスト水準は比較的低く抑えられている。財務上の特徴として全体・連結では病院事業等の追加により行政コストが大きく増加するが、全体では費用抑制の効果が表れている。今後は委託事業の見直しによる経費削減や、施設の集約化による減価償却費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	955	851	877	1,172	730
	投資活動収支	△ 1,207	△ 634	△ 590	△ 836	△ 434
	財務活動収支	417	△ 185	△ 514	△ 284	△ 327
	業務活動収支	1,348	1,469	1,363	1,667	1,206
全体	投資活動収支	△ 1,228	△ 557	△ 476	△ 960	△ 433
	財務活動収支	△ 69	△ 842	△ 1,120	△ 728	△ 622
連結	業務活動収支	1,394	1,484			
	投資活動収支	△ 1,215	△ 625			
	財務活動収支	△ 58	△ 820			

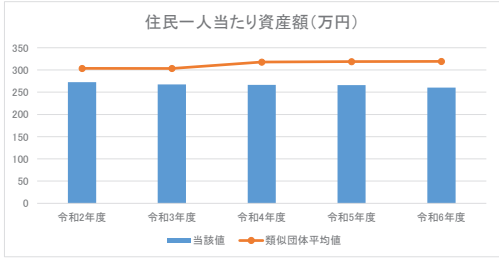


分析:
前年度比で、業務活動収支は一般会計等で442百万円(▲37.7%)減少、全体で461百万円(▲27.7%)減少した。投資活動収支は公共施設整備費支出の減少等により一般で赤字幅が402百万円縮小し、全体でも赤字幅が527百万円縮小した。財務活動収支は一般でマイナス幅が43百万円拡大した一方、全体ではマイナス幅が106百万円縮小した。変化要因は税収等の減少や整備事業の抑制、地方債発行額の抑制等である。類似団体と比較し投資活動の赤字は一定に抑制されている。なお、連結は作成を省略している。今後は自主財源の確保や経費の効率化による業務活動収支の改善を推進し、安定的な資金繰りに努める。

1. 資産の状況

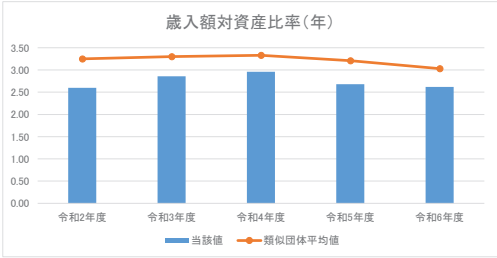
①住民一人当たり資産額(万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,960,464	2,864,945	2,809,213	2,757,613	2,673,672
人口	10,854	10,713	10,534	10,364	10,274
当該値	272.8	267.4	266.7	266.1	260.2
類似団体平均値	303.5	303.4	318.0	318.9	319.3



②歳入額対資産比率(年)

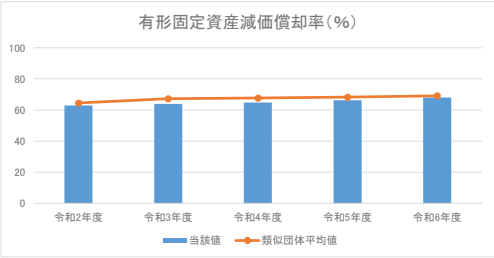
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	29,605	28,649	28,092	27,576	26,737
歳入総額	11,397	10,029	9,504	10,272	10,198
当該値	2.60	2.86	2.96	2.68	2.62
類似団体平均値	3.25	3.30	3.33	3.21	3.03



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	30,430	31,562	32,489	33,694	34,885
有形固定資産 ※1	48,384	49,362	50,172	50,862	51,325
当該値	62.9	63.9	64.8	66.2	68.0
類似団体平均値	64.5	67.3	67.7	68.3	69.1

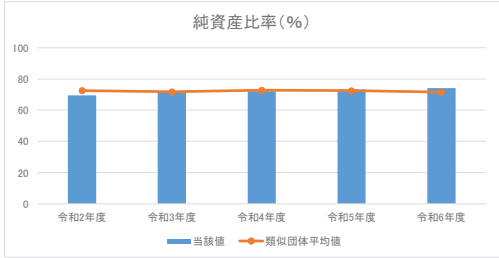
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

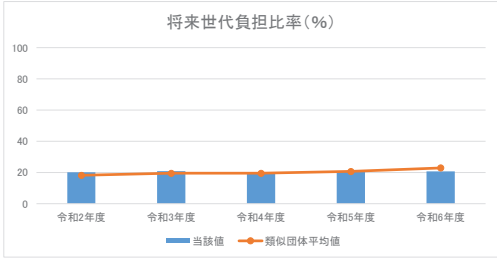
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	20,584	20,449	20,246	20,219	19,801
資産合計	29,605	28,649	28,092	27,576	26,737
当該値	69.5	71.4	72.1	73.3	74.1
類似団体平均値	72.6	71.8	72.8	72.5	71.6



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	4,735	4,859	4,582	4,546	4,453
有形・無形固定資産合計	23,503	23,311	22,735	22,212	21,494
当該値	20.1	20.8	20.2	20.5	20.7
類似団体平均値	18.2	19.5	19.5	20.7	22.9

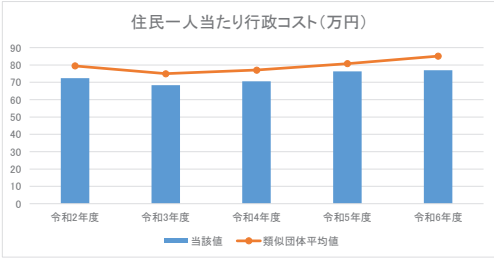
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

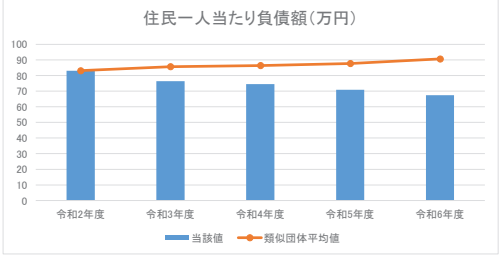
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	786,102	732,768	744,201	790,890	791,340
人口	10,854	10,713	10,534	10,364	10,274
当該値	72.4	68.4	70.6	76.3	77.0
類似団体平均値	79.5	75.0	77.1	80.8	85.1



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

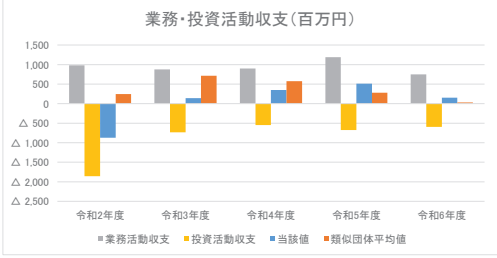
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	902,015	820,013	784,623	735,738	693,600
人口	10,854	10,713	10,534	10,364	10,274
当該値	83.1	76.5	74.5	71.0	67.5
類似団体平均値	83.2	85.7	86.5	87.8	90.7



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	982	874	897	1,191	751
投資活動収支 ※2	△ 1,854	△ 736	△ 546	△ 678	△ 597
当該値	△ 872	138	351	513	154
類似団体平均値	242.4	715.4	575.8	280.9	30.9

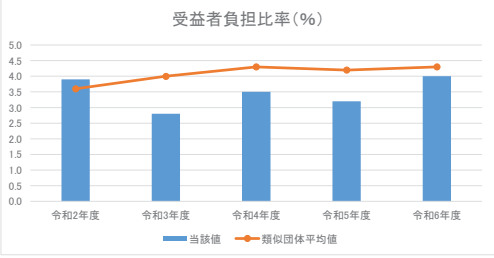
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	320	213	269	262	331
経常費用	8,148	7,538	7,706	8,173	8,246
当該値	3.9	2.8	3.5	3.2	4.0
類似団体平均値	3.6	4.0	4.3	4.2	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額および歳入額対資産比率が類似団体平均を大きく下回る現在の状況である。前年度と比較すると、住民一人当たり資産額は5.9万円(▲2.2%)減少、歳入額対資産比率は0.06年(▲2.2%)減少した。この変化要因は、新規の資産形成を抑制する中で有形固定資産の減価償却が進んだことである。有形固定資産減価償却率は前年度から1.8%上昇しており、類似団体平均をわずかに下回るものの、施設の老朽化が着実に進行している。財務上の特徴として、過去に整備された施設の更新期到来が挙げられる。今後は、個別施設計画に基づき、老朽化した施設について点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、施設の適正な管理と維持保全に努める。

2. 資産と負債の比率

自己財源による資産形成割合が高く、将来世代への負担が低く抑えられている現在の状況である。前年度と比較すると、純資産比率は0.8%上昇し、将来世代負担比率は0.2%上昇した。変化要因は、地方債の償還が進み負債が大きく減少したことが純資産比率の上昇に寄与した一方、過去の新庁舎建設等に伴う地方債残高の影響が残り将来世代負担比率が微増したことである。類似団体と比較すると、純資産比率は上回り、将来世代負担比率は下回る極めて健全な水準にある。財務上の特徴として、世代間の負担分担は適正に保たれている。今後は、新規地方債の抑制を継続するとともに計画的な償還をさらに進めることで、比率の維持改善と将来世代の負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

行政活動に要するコスト水準が比較的安く抑えられている現在の状況である。前年度と比較すると、住民一人当たり行政コストは0.7万円(+0.9%)増加した。この変化要因は、人口の微減や、材料費・人件費の高騰、学校や体育施設の大規模修繕に伴う維持補修費等の増加である。類似団体平均と比較すると大幅に下回っており、行政運営の効率性は高いものと考えられる。今後の留意点として、今後も人口減少や物価上昇に伴う経常費用の増加が懸念される中、この低コスト水準を維持し財政規律を確保するため、徴収率向上や歳入獲得手段の検討によって経常収益の増加を図るとともに、指定管理者制度等の導入により施設管理費用等を抑制し、効率化をさらに推進する。

4. 負債の状況

一人当たり負債額が低水準にあり、業務・投資活動収支は一定の黒字を確保している現在の状況である。前年度と比較すると、住民一人当たり負債額は3.5万円(▲4.9%)減少し、業務・投資活動収支は前年度から359百万円減少した。変化要因は、地方債の計画的な償還が進んだこと、および収支の減少により業務活動収支が落ち込んだことである。類似団体平均と比較すると、負債額は上回り、業務・投資活動収支は上回る健全な状況にある。財務上の特徴として、負債の9割以上を地方債が占めている。今後は、投資活動の適正化や経費の抑制を心がけ、適切な地方債発行残高を維持しつつ、業務・投資のバランスを重視した規律ある財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

行政サービス提供に対する直接的な受益者負担の割合が、類似団体平均をわずかに下回るやや低い現在の状況である。前年度と比較すると、受益者負担比率は0.8%上昇した。変化要因は、使用料及び手数料等の経常収益が増加したことである。類似団体平均と比較しても依然として直接的な負担割合はやや低い特徴がある。今後の留意点として、今後も物価高騰等による経常費用の増加が見込まれるため、可能な限りの経費抑制に努めるとともに、指定管理者制度等の導入による施設管理費用の抑制に取り組み、行政サービスの質とコストを両立した適正な使用料・手数料の設定を検討することで、受益者負担の適正化に努める。

令和6年度 財務書類に関する情報①

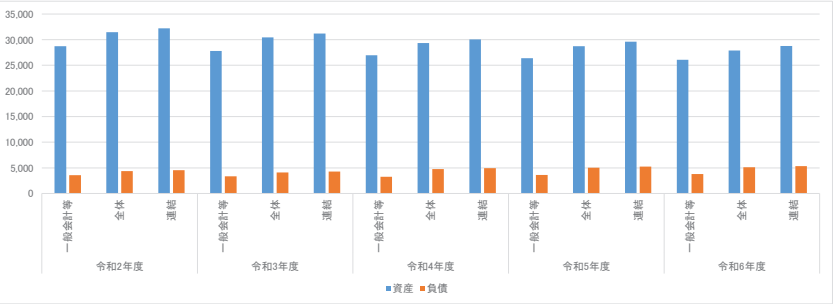
団体名 長野県栄村
団体コード 206024

人口	1,560 人(R7.1.1現在)	職員数(一般職員等)	52 人
面積	271.66 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,075.562 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - O	実質公債費比率	7.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	資産	28,727	27,811	26,946	26,385	26,067
	負債	3,584	3,349	3,258	3,614	3,770
全体	資産	31,452	30,442	29,342	28,706	27,866
	負債	4,341	4,090	4,769	5,039	5,114
連結	資産	32,228	31,198	30,070	29,596	28,759
	負債	4,535	4,281	4,953	5,239	5,336

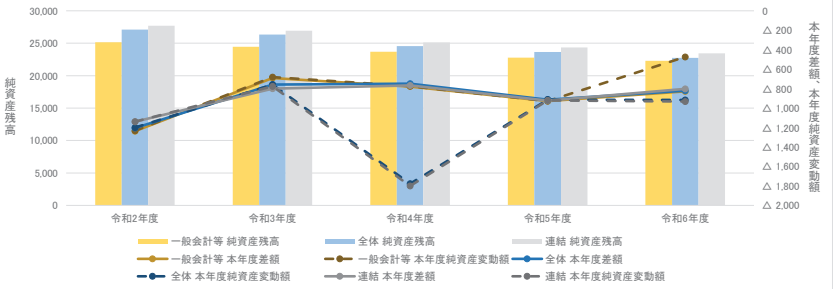


分析:

一般会計は令和6年度末の資産総額は260億67百万円で、前年度末の資産総額から3億18百万円の減(△1.2%)となった。これは、道路等工物の資産が微増したものの、減価償却による資産の減少が引き続き進んだことが主な要因である。令和6年度末の負債総額は37億70百万円で、前年度末から1億56百万円の増(+4.3%)となった。これは、地方債の新規発行等により負債が増加したことが主な要因である。
全体会計は前年度末との比較で資産総額は8億40百万円の減(△2.9%)となった。これは、簡易水道事業会計や下水道事業会計などの公営企業会計におけるインフラ資産の減少が主な要因である。負債総額は前年度末との比較で75百万円の増(+1.5%)となった。これは、各特別会計における地方債の借入れや償還の状況によるものである。
連結会計は前年度末との比較で資産総額は8億37百万円の減(△2.8%)、負債総額は97百万円の増(+1.8%)となった。資産はインフラ資産の減少が主な要因であり、負債は一部事務組合における動向等が影響している。

3. 純資産変動の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,237	△ 691	△ 778	△ 927	△ 828
	本年度純資産変動額	△ 1,233	△ 681	△ 774	△ 927	△ 474
全体	純資産残高	25,143	24,462	23,689	22,771	22,297
	本年度差額	△ 1,205	△ 759	△ 749	△ 913	△ 822
	本年度純資産変動額	△ 1,201	△ 759	△ 1,777	△ 913	△ 916
連結	純資産残高	27,110	26,351	24,574	23,668	22,751
	本年度差額	△ 1,140	△ 801	△ 767	△ 923	△ 803
	本年度純資産変動額	△ 1,139	△ 776	△ 1,800	△ 922	△ 933
連結	純資産残高	27,693	26,917	25,117	24,357	23,424
	純資産残高					

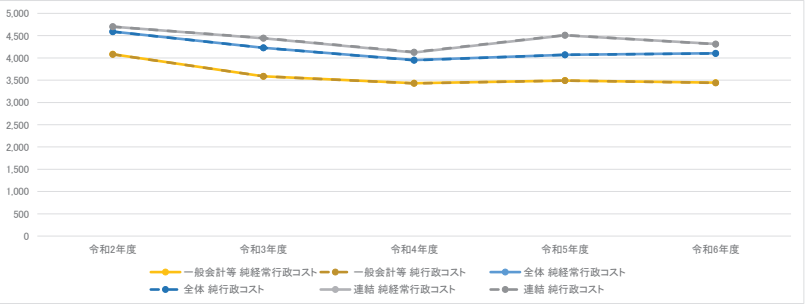


分析:

一般会計は令和6年度末の純資産残高は222億97百万円で、前年度末残高と比較して4億74百万円の減(△2.1%)となっている。経常的に発生する純行政コストが、税収や国県補助金等の財源を上回るコスト過多の状況が継続しており、本年度差額は8億28百万円のマイナスとなった。引き続き行政コストの抑制と財源確保に努める必要がある。
全体会計は国民健康保険料等会の保険税や保険料が含まれることで一般会計等より税収等が増加する一方、行政コストも増加してコスト過多の状況にあることから、純資産残高は前年度と比較して9億16百万円減(△3.9%)の227億51百万円となった。
連結会計は後期高齢者医療広域連合等への補助金等が財源に含まれる一方、行政コストの増加に伴いコスト過多の状況が続き、純資産残高は前年度と比較して9億33百万円減(△3.8%)の234億24百万円となった。

2. 行政コストの状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	純経常行政コスト	4,083	3,589	3,432	3,493	3,445
	純行政コスト	4,081	3,589	3,428	3,492	3,441
全体	純経常行政コスト	4,592	4,229	3,952	4,072	4,107
	純行政コスト	4,590	4,229	3,947	4,072	4,102
連結	純経常行政コスト	4,702	4,439	4,122	4,506	4,313
	純行政コスト	4,701	4,445	4,131	4,511	4,308

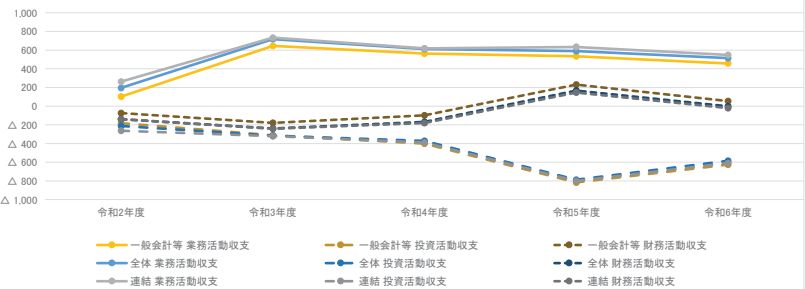


分析:

一般会計は純経常行政コストが34億45百万円となり、前年度と比較して48百万円の減(△1.4%)となった。経常費用のうち、業務費用は人件費や物件費が多く割合を占めている。移転費用は各種補助金や社会保障給付等を含み、これに臨時損益を増減した純行政コストは34億41百万円となった。
全体会計は水道料金等を使用料及び手数料に計上していることによる経常収益の増減や、国民健康保険・介護保険の負担金等による経常費用の増減があり、純行政コストは41億2百万円となった。
連結会計は連結対象団体の事業収益や、北信広域連合・後期高齢者医療広域連合における社会保障給付費等が反映され、純行政コストは43億8百万円となった。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計等	業務活動収支	102	646	564	534	458
	投資活動収支	△ 182	△ 311	△ 401	△ 817	△ 627
全体	財務活動収支	△ 75	△ 179	△ 99	231	55
	業務活動収支	196	718	612	591	514
全体	投資活動収支	△ 212	△ 316	△ 373	△ 788	△ 585
	財務活動収支	△ 140	△ 239	△ 168	167	△ 2
連結	業務活動収支	263	734	620	635	548
	投資活動収支	△ 263	△ 322	△ 389	△ 801	△ 610
連結	財務活動収支	△ 139	△ 242	△ 180	146	△ 20
	財務活動収支					



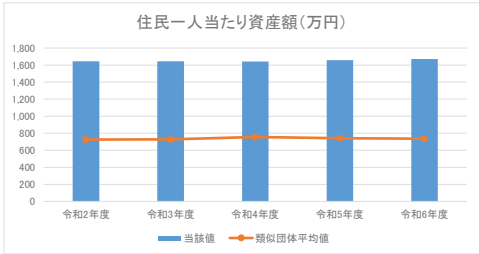
分析:

一般会計の業務活動収支は4億58百万円の黒字であった。業務収入のうち税収等収入が大部分を占め、その多くが地方交付税となっている。投資活動収支は6億27百万円の赤字で、道路等のインフラ整備支出などが主な要因である。財務活動収支は55百万円の黒字で、地方債の借入れと償還のバランスによるものである。
全体会計は国民健康保険税や介護保険料、水道料金等の収入が加わることで、業務活動収支は5億14百万円の黒字となった。投資活動収支は5億85百万円の赤字となっている。
連結会計は後期高齢者医療広域連合における保険料収入等により、業務活動収支は548百万円の黒字となった。財務活動収支は地方債の償還に係る支出が影響し、20百万円の赤字(※マイナス表記)となっている。

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

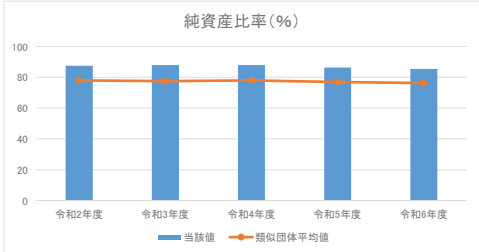
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	2,872,720	2,781,102	2,694,646	2,638,498	2,606,707
人口	1,746	1,692	1,642	1,591	1,560
当該値	1,645.3	1,643.7	1,641.1	1,658.4	1,671.0
類似団体平均値	725.9	727.4	756.0	742.6	736.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

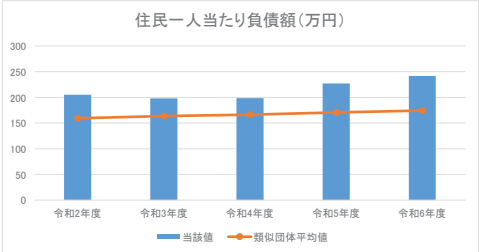
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純資産	25,143	24,462	23,689	22,771	22,297
資産合計	28,727	27,811	26,946	26,385	26,067
当該値	87.5	88.0	87.9	86.3	85.5
類似団体平均値	78.0	77.5	78.0	77.0	76.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

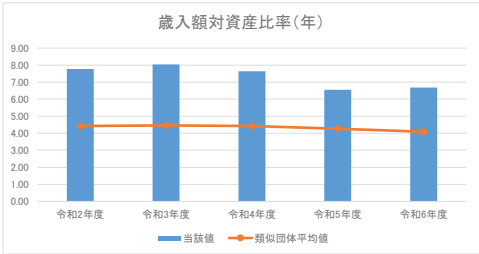
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
負債合計	358,432	334,866	325,779	361,436	376,999
人口	1,746	1,692	1,642	1,591	1,560
当該値	205.3	197.9	198.4	227.2	241.7
類似団体平均値	159.3	163.8	166.4	170.7	174.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

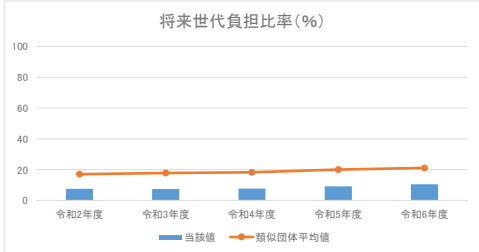
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	28,727	27,811	26,946	26,385	26,067
歳入総額	3,698	3,458	3,527	4,026	3,902
当該値	7.77	8.04	7.64	6.55	6.68
類似団体平均値	4.42	4.46	4.43	4.26	4.09



⑤将来世代負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
地方債残高 ※1	1,968	1,835	1,806	2,106	2,356
有形・無形固定資産合計	26,226	24,901	23,777	23,067	22,625
当該値	7.5	7.4	7.6	9.1	10.4
類似団体平均値	17.0	17.8	18.3	20.0	21.1

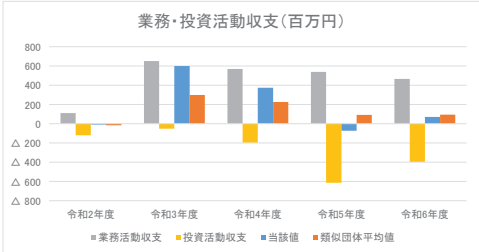
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧業務・投資活動収支(百万円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動収支 ※1	110	652	569	539	466
投資活動収支 ※2	△ 119	△ 52	△ 196	△ 613	△ 396
当該値	△ 9	600	373	△ 74	70
類似団体平均値	△ 15.7	297.9	225.7	91.6	93.4

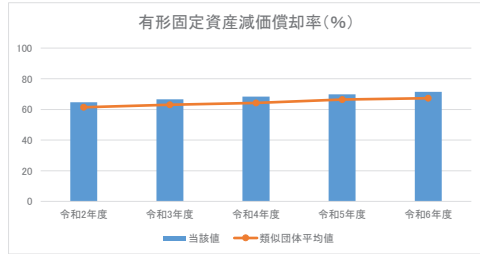
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
減価償却累計額	42,725	44,090	45,451	46,807	48,631
有形固定資産 ※1	66,157	66,226	66,450	67,100	67,999
当該値	64.6	66.6	68.4	69.8	71.5
類似団体平均値	61.4	63.1	64.2	66.4	67.3

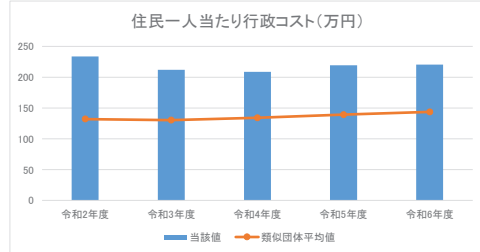
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

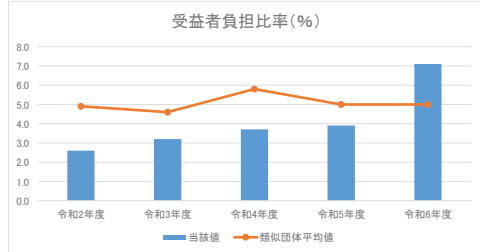
	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
純行政コスト	408,140	358,915	342,848	349,218	344,089
人口	1,746	1,692	1,642	1,591	1,560
当該値	233.8	212.1	208.8	219.5	220.6
類似団体平均値	132.1	130.3	134.2	139.1	143.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常収益	111	117	132	141	265
経常費用	4,194	3,706	3,563	3,634	3,710
当該値	2.6	3.2	3.7	3.9	7.1
類似団体平均値	4.9	4.6	5.8	5.0	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は1,671万円で、前年度と比較して12.6万円の増(+0.8%)となった。依然として類似団体平均値の2倍以上の数値であり、行政サービスに用いるための十分な資産が形成されていると考えられる。

歳入額対資産比率は6.68年で、前年度と比較して0.13年の増となった。類似団体平均よりも高い数値であり、資産形成が進んでいると考えられるが、資産形成による維持管理コストの増という面にも注視しながら行政運営を行っていく必要がある。

有形固定資産減価償却率は71.5%で前年度と比較して1.7ポイントの増となった。固定資産の老朽化が進んでいることを示し、特に道路橋梁等のインフラ資産の減価償却額が大きいことから、公共施設管理計画に基づき、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は85.5%で、前年度と比較して0.8ポイントの減となり、類似団体平均値よりも高い水準である。過去及び現世代が将来に向かって資産を形成していると考えられる。しかし、行政コストに対する財源が少しずつ減少してきていることにより、純資産比率が減少傾向となっていることから、今後は職員採用計画に基づく人件費の抑制など、更なる行政コストの削減に努めていく必要がある。

将来世代負担比率は10.4%で、前年度と比較して1.3ポイントの増となった。依然として類似団体平均値よりも低い水準であり、将来世代へ大きな負担を強いる恐れは現状ではないが、純資産比率と同様数値が徐々に悪化してきている状況であり、今後は地方債新規発行の抑制、資産の適正管理による健全な財政運営が必要である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは220.6万円で、前年度と比較して1.1万円の増となった。類似団体平均値と比較して2倍近くの数値となっている。本村の人口が少ないこと、面積が大きく道路等インフラ資産の維持管理費用が大きいこと、豪雪地帯であり雪害救助員などの冬の人の人件費が大きいことが行政コスト増の要因と考えられる。今後は直営で運営している施設について指定管理者制度の導入を検討したり、職員の計画採用を進めたりするなど、行政コストの削減に努めていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は241.7万円で、前年度と比較して14.5万円の増となった。類似団体平均値と比較しても高い数値となっている。人口の減少により一人当たりの負債額は年々増加しており、今後も数値の悪化が進むものと思われる。事業の選択と集中により地方債の新規借入れを抑制していくことが必要である。

基礎的財政収支(業務・投資活動収支)は70百万円の赤字で、前年度と比較して改善した。引き続き地方債の新規発行を抑制、国庫補助金等の収入の確保などに努めていくことが求められる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は7.1%で、前年度と比較して3.2ポイントの増となった。これは土地売却などによる財産収入の増加が要因と考えられる。経常収益は前年度と比較して増加しているが、今後も公共施設の使用料の見直しや使用機会の増加など受益者負担の適正化に取り組んでいく必要がある。